

地域科学技術・イノベーション関連指標の 体系化に係る調査研究

2005年3月

文部科学省 科学技術政策研究所
第3調査研究グループ

杉浦 美紀彦

植杉 紀子 岩本 如貴

丸山 泰廣 斎藤 尚樹

Study on Systematization of the Indicators on Regional S&T Activities
toward Innovation

March, 2005

Mikihiko Sugiura Noriko Uesugi Yukitaka Iwamoto
Yoshihiro Maruyama Naoki Saito

Third Policy-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

はじめに

我が国経済が長きにわたる停滞を脱し再浮揚に向けた「踊り場」に差しかかる中、経済・産業活動のグローバル化や中・韓をはじめとするアジア各国の急速なプレゼンス拡大等に伴い、国内製造業を中心とした産業活動の海外流出の動き、競争環境の激化による中小企業の利益率低下が加速している。結果として国内の地方経済の回復は相対的に立ち遅れ、地方自治体の財政逼迫も相俟って、地域における科学技術の振興とこれによる積極的イノベーション・起業化の推進を起爆剤とした「知識基盤・技術集約型」の新産業・雇用創出への期待が益々高まりを見せている。

こうした状況の下、科学技術政策の文脈においても、第1期科学技術基本計画に続き、第2期基本計画において「地域のR&D資源・ポテンシャルの活用により、我が国科学技術の高度化・多様化、ひいては当該地域の革新技術・新産業創出を通じた我が国経済の活性化が図られるものであり、地域における科学技術振興の積極的推進が必要」とされた。当該方針を受け、各地域のイニシアティブを重視する形で文部科学省及び経済産業省を中心とした地域クラスター関連事業の本格展開が進められ、これに呼応する形で各自治体でも独自の科学技術・イノベーション促進のための諸施策が推進されている。

政府全体でも、2003年末の「地域再生本部」設置を受け、構造改革特区の積極活用、地方への権限委譲、関連施策の連携・集中といった一連の取組みが進められ、多くの科学技術関連メニューを含む「地域再生計画」が個々の自治体の発意により策定された。更に、ここ数年国の地域クラスター関連プログラムが上記2省から農林水産省、国土交通省、更には厚生労働省等の関係各省へと量的・質的に拡大する中、2005年度概算要求プロセスにおいて、総合科学技術会議のイニシアティブによる「科学技術連携施策群」の重要項目として「地域科学技術クラスター」が位置付けられた。地域経済活性化という目標達成に向けたネットワークの活用、ブロック別協議会の開催等を通じて、各省施策の連携・協調の強化と関係プログラムの総合的・一体的運用が図られている。

このように、地域経済活性化の切り札として期待される国及び自治体の地域科学技術・イノベーション促進施策が面的拡がりと深化を見せる中で、各地域の特色・ポテンシャルを活かした地域クラスター形成に向けての取組みが集中的に進められる一方、国による初期段階の「トリガー」としての支援施策終了後の持続的イノベーション推進のための中長期的プログラムのあり方が各地域において真剣に議論されるに至っている。

こうした地域科学技術・イノベーション促進施策をより戦略的・効果的に展開していくためには、各地域における科学技術・イノベーション関連活動の現状・ポテンシャル及びその進捗・成果を定量的に把握し、国内での位置付け及び海外主要地域との比較分析を継続的に行っていくことが必要不可欠である。こうした観点から、当研究所においては従前より地域の科学技術資源・活動を定量的に把握するための「地域科学技術指標」策定に係る調査研究を進めてきた。これまでの調査分析では、まずは各地域の科学技術資源・活動レベルを把握するための多数の要素指標データを収集・整理し、ファクト・ファインディング的な分析を進めてきた。

しかしながら、変化する国際状況や関連する施策・プログラムの拡がりや深まりの下で、中長期的観点から各地域における種々のアクターによる取組みの方向性や連携のあり方を戦略的に見つめ直していくためには、こうした網羅的分析に加え、多くの指標群の中からコンパクトかつ相互補完的な要素指標を抽出し、これらを統計的手法により総合化しつつ時系列での分析を行うことにより、一連の取組みの進捗及び成果、各地域の強みと課題を的確に把握することが極めて有用であると考えられる。そこで、本調査報告においては、従前からの「地域科学技術指標」の更なる充実・更新を図るとともに、これらの中からインプット、インフラからアウトプット・波及効果に至る一連の指標群を抽出、総合化した「地域科学技術・イノベーション総合指標」を開発・構築し、更に本指標を用いた国内各地域における科学技術・イノベーション関連活動の進捗・成果の多角的評価・分析を試みた。

本調査研究の成果の一部は、当研究所が中核機関として実施した科学技術振興調整費「基本計画レビュー調査」の一環として、既に文部科学省及び内閣府・総合科学技術会議における次期科学技術基本計画の審議・検討のための基礎資料として先行活用されているが、本報告書では更に各地域における科学技術・イノベーション推進に係る中長期戦略の立体的検討に活用いただくことを念頭に、各自治体毎の関連施策・プログラムの展開状況及び各種指標データのマッピングを行った。また、この種の分析ではスケール・メリットも作用し、ともすれば有力研究大学の立地県や大都市圏が比較優位の分析となりがちなところ、時系列変化に焦点を当てた相対的分析を行うことにより、小粒でもキラリと光る各地域の特色ある取組みや行政区画を越えた「広域連携」の有効性を可能な限りハイライトするよう配意した。

当研究所としては、本調査研究の項目・内容を更に深化・発展させ、国際的視点の下での関連公的施策・プログラムの進捗評価・戦略立案により積極的に活用いただくことを目指す考えである。文部科学省及び内閣府・総合科学技術会議をはじめとする政策立案者によるマクロな戦略・計画の審議検討に加え、地域における科学技術・イノベーション活動の「主役」である各地域の産学公関係各位にも、個々の地域の現状・進捗度把握やポテンシャル・克服すべき課題の分析等に当たり、本報告書の内容を検討の一助として活用いただければ幸いである。併せて、本調査研究の更なる充実を図るべく、関係各位より調査分析の方法論や具体的内容に関し、忌憚のないご意見・ご提言等をお寄せいただければ有り難い。

未筆ながら、本調査研究の実施に当たり、懇切なるご指導、ご支援を賜った東北大学大学院・原山 優子教授、(財)全日本地域研究交流協会・遠藤 達弥研究交流課長、一橋大学イノベーション研究センター・伊地知 寛博助教授の当所客員研究官 3 氏に深甚なる謝意を表したい。

2005 年 3 月

文部科学省科学技術政策研究所
第 3 調査研究グループ総括上席研究官
齋藤 尚樹

目 次

第 章 地域科学技術指標の体系化

1.1 地域科学技術指標の体系化の目的と背景	1
1.2 地域科学技術指標に関する基礎的検討	2
(1) 地域科学技術指標に関する考え方と構成	
(2) 地域科学技術指標のフレーム	
1.3 地域科学技術指標策定	7
(1) データの収集について	
(2) 地域科学技術指標の策定	
1.4 地域科学技術指標を用いた試行的な分析	25
(1) 科学技術資源の分布状況の概観	
(2) 地域科学技術指標が用いるデータの相関関係	
(3) 地域の類型化及びその特性の検討	

第 章 地域科学技術・イノベーション総合指標の構築及び分析

2.1 地域科学技術・イノベーション総合指標の構築	61
(1) 地域科学技術・イノベーション総合指標の枠組み	
(2) 指標構築上の留意点及び分析手法	
2.2 地域科学技術・イノベーション総合指標による分析	67
(1) 自治体単位の分析 - 47 都道府県の主成分分析	
(2) 注目府県の比較分析	
(3) 関東・関西地域各県のプロフィール	
(4) 各都道府県の強みの「把握」	
(5) 地域イノベーション関連活動・施策展開状況とのクロス分析	
2.3 結論 - 今後の課題	82

資料：総合指標/実数データ一覧	84
-----------------	----

第 章 都道府県別シート

(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況	
(2) 「総合指標」による主成分得点の推移	
(3) 各地域科学技術指標の分布状況	
(4) 発明者分布	

むすび	231
-----	-----

第 章 地域科学技術指標の体系化

1.1 地域科学技術指標の体系化の目的と背景

地域科学技術振興の目標は、知的資産や科学技術力の蓄積により新たなイノベーションを促進し、地域の活性化の原動力とすることや、地域の様々な要請にきめ細かく応え、住民の生活の質を向上させることにあると考えられる。また、経済活動のグローバル化の進展に伴う地域産業の空洞化等が課題となる中では、地域における科学技術活動及びその成果を活用した地域イノベーションは、その有効な対応策の一つとして、ますます重要視されるようになってきている。

しかしながら、地域における科学技術活動に関連の深い各種資源（以下、「地域科学技術資源」という。）については、著しい偏在があるであろうというおおまかな現状認識はあるものの、定量的把握は十分になされているとは言えず、また、把握すべき地域科学技術資源とは何であるべきか等の理論的解明も十分とは言えない。

このため、地域における科学技術活動を示すとともに、地域科学技術資源による域内経済開発のための潜在的可能性を計測しうる地域科学技術指標の必要性が強く認識されるところである。

こうした中、科学技術政策研究所では、1996年度及び1999年度に、地域科学技術資源を定量的に把握するための「地域科学技術指標」の策定に関する基礎的な調査を実施し、当該調査における成果である地域科学技術指標についての考え方、構成、及びそれらに基づく具体的なデータベースの構築と試行的に作成した地域科学技術指標等を公表している。¹

本調査は、これらの成果を踏まえ、地域科学技術指標に関する調査をさらに進展させるべく実施したものである。具体的には、地域科学技術指標を構成するデータの更新とともに、当該指標を用いた地域特性の分析を試行的に行うことにより、地域科学技術指標の活用を促進を図ることとする。さらに、地域における科学技術資源やイノベーションへの取組みを総合的に把握するとともに、今後の施策の推進やプログラム展開へのインプリケーションを導き出す観点から「地域科学技術・イノベーション総合指標」の構築を試みる。

¹ 科学技術庁科学技術政策研究所 第3調査研究グループ「地域科学技術指標策定に関する調査」（NISTEP REPORT No.51、1997年3月）、及び文部科学省科学技術政策研究所 第3調査研究グループ（新船洋一、渡辺俊彦、権田金治）「地域科学技術指標に関する調査研究」（調査資料-80、2001年12月）

1.2 地域科学技術指標に関する基礎的検討

1.2.1 地域科学技術指標に関する考え方と構成

1) 指標の利用目的・基本的方向

本調査では、まずは、科学技術政策研究所において1996年度に発表した「地域科学技術指標策定のための調査(NISTEP REPORT No.51)」において把握された地域科学技術資源に関する基礎的なデータ及び知見をもとにして検討・考察を進める。

当該調査では、指標の利用目的を「現状報告型」としている。すなわち、活動全体の状況をバランスよく、数量的に表現するものであり、活動の現状と変化の方向が定量的に把握される。また、その結果は問題の早期把握に役立ち、各種検討の基礎資料となるとともに、当該活動の理解に役立つことが期待される。本調査においても、まずは現状報告型の指標体系を念頭に検討を行うこととする。

また、当該調査では、現実の研究開発活動が、幅広くかつ重層的な科学技術支援基盤の上で遂行され、また、その成果は論文や特許などの直接的なものから、社会にインパクトを与え、それが人々の意識にまで影響を与えるといった間接的なものまで、その影響の連鎖は長く、広範囲なものであることから、科学技術に関連した活動を含め全般的に把握できるよう努めている。

本調査においても、指標の基本的方向性としては、研究者、研究設備、研究費といった研究開発資源の集積・研究開発活動に加え、科学技術風土や環境といった科学技術に関連する活動を広く含むこととする。加えて、本調査では、過去に作成されたデータベースの更新を行うとともに、地域科学技術振興の目標を念頭において、新たな指標の獲得を検討していく。すなわち、科学技術資源、科学技術活動の状況、その他の科学技術活動に影響を与える条件等の定量的把握・整理に努めるとともに、科学技術活動と関連する産業活動や地域イノベーション活動も含めた地域科学技術指標の策定を試みることにする。

2) 本調査において対象とする「地域」について

既往調査においても言及されているとおり、「地域」という概念は、日本における市町村程度のものから欧州諸国における国や州といったものまで多様であり、また、日本と言う行政単位としても都道府県や市町村という枠にとらわれるものでもない。また、本指標を基に国、あるいは地方公共団体が地域における科学技術振興施策を策定する場合においても、対象となる「地域」とは都道府県や市町村といった行政単位ごとに行われるだけでなく、複数の市町村を含めた圏域であったり、複数の都道府県にまたがるエリアであることは十分にあり得ることである。

したがって、理想を言えば、地域科学技術指標もこれら広範囲な「地域」の概念に対応しうるものであることが望ましい。しかしながら、我が国においては、地域における科学技術活動に関するデータはほとんどが都道府県を単位としたものであり、その他の形式でデータを収集したのでは、指標の数はごく少数になってしまうのが現状である。このことを考慮し、既往調査と同様、今回調査においてもデータの収集は都道府県を単位として行うこととする。

1.2.2 地域科学技術指標のフレーム（カテゴリー別のデータの構成）

今回の指標作成にあたっては、特に、前述した地域科学技術振興の目標の1つである「知的資産や科学技術力の蓄積により新たなイノベーションを促進し、地域の活性化の原動力とする」こと、すなわち地域イノベーションの推進に注目したい。

そこで、指標のフレームの設定にあたっては、イノベーション政策の枠組である、地域の社会資本・制度、生活環境、経済・社会環境、研究開発基盤をベースとするとともに、この枠組における研究開発活動・成果を視野に入れることとし、これらに係る指標を作成する。〔図表1-1参照〕

ただし、社会資本・制度については、(1)都道府県ごとの格差が生じにくいこと、(2)具体的に用いるべきデータについては確たる知見が得られていないこと、(3)M.ポーターが「ビジネス環境には、道路網や法人税制、法律制度など、あらゆる産業に影響を与える面がある」としながらも「事業環境のより決定的な側面となりつつあるのは、こうした経済全体に関わるものではなくクラスター固有の要素である（例えば、特定のタイプの供給業者や大学学部が存在など）」²としているように、影響力は少ないと考えられることから、指標の採用については、道路網整備の状況に係るものなど、最小限にとどめた。

各カテゴリーの概要は、以下のとおりである。

社会資本・制度

多様なアクセスがあることや、透明性・公開性など、科学技術活動を間接的に支える基盤である。

生活環境

衣食住をはじめ、地域の人々の生活や科学技術に対する意識に影響を与えるQOL（クオリティ・オブ・ライフ）であり、研究者の暮らしの基盤でもある。

経済・社会環境

科学技術活動や地域イノベーション活動を支える基盤であり、地域の経済や活力、立地環境等から構成される。

研究開発基盤

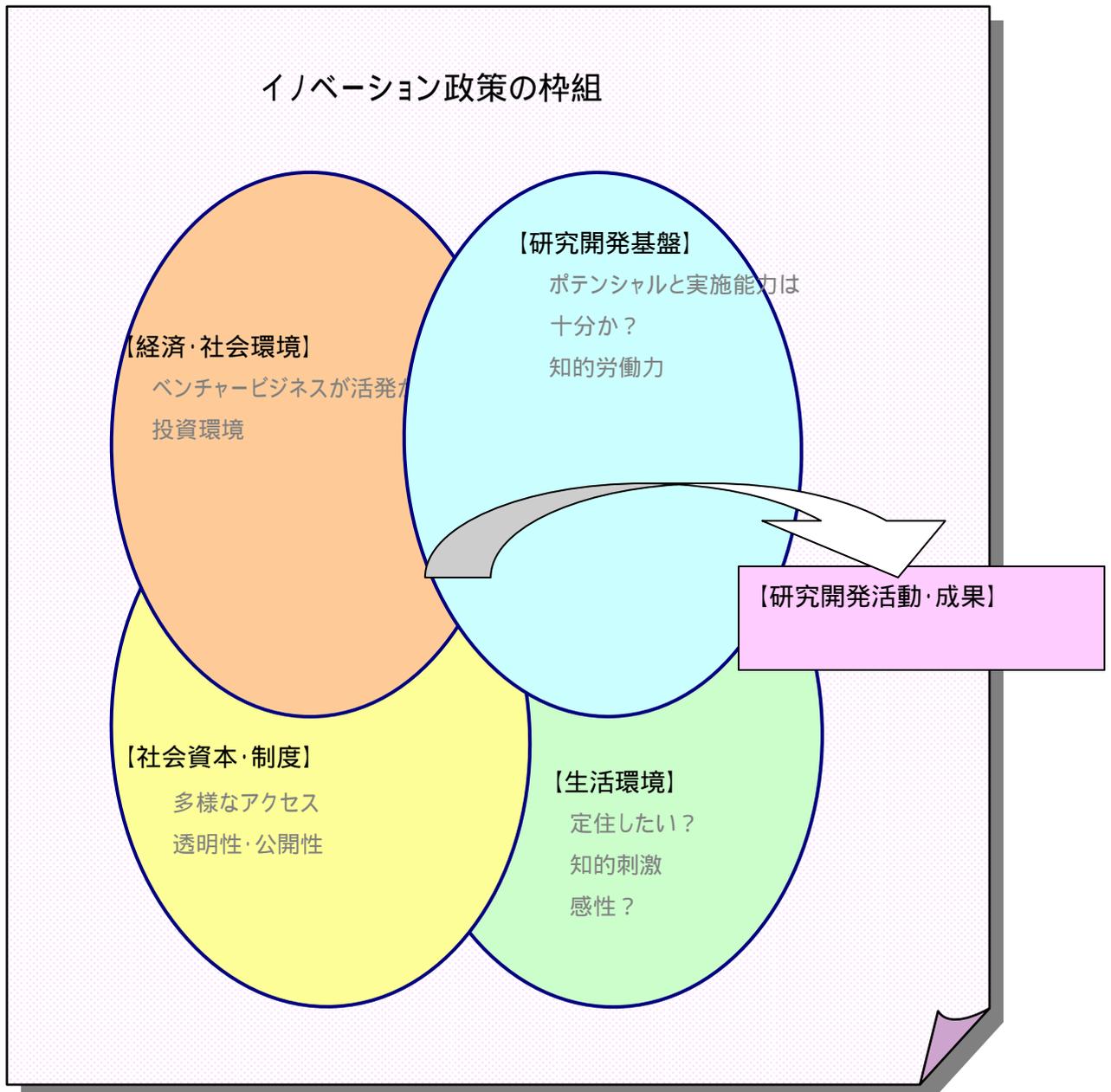
研究開発活動に直接的な影響を与える環境であり、研究開発投入資源等の研究開発要素や研究開発体制等、さらには研究開発・事業化支援を含む。

研究開発活動・成果

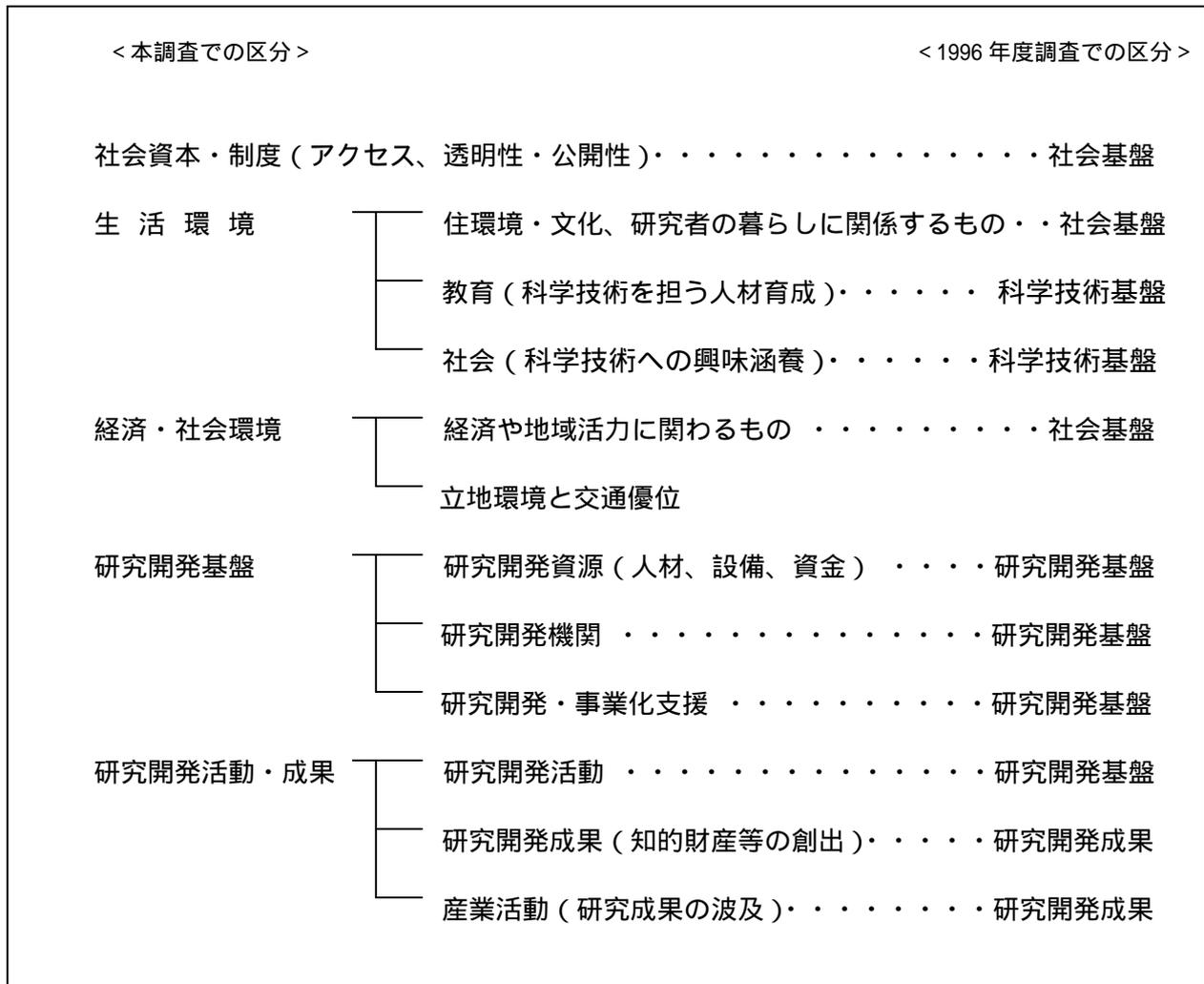
研究開発活動そのものと、それによりもたらされる直接的な研究開発成果、さらには産業経済への寄与等の間接的成果から構成される。

² ポーター, M.E 『競争戦略論』(ダイヤモンド社、1999年) 82頁

図表 1 - 1 イノベーション政策の枠組



図表 1 - 2 指標の構成 (1996 年度調査との対応状況)



1.3 地域科学技術指標策定

1.3.1 データ収集について

1) データの収集の範囲

本調査においては、データ収集の範囲については既存の各種統計及び調査資料を可能な限り探索し、都道府県別に掲載されているデータを収集した。ただし、地域科学技術指標として必要であると思われるデータで既存のデータが無いものについては既存のデータを基に科学技術政策研究所で適宜加工して作成した。

なお、各データが同一年度で揃っていることが理想的ではあるが、調査時点が異なるものが多いため、本調査では入手可能な最新のデータを用いることとした。ただし、数年に1回しか調査を実施しないため、前回調査と同様のデータとなり、事実上更新ができなかったものも含む。

2) データ収集

今回の指標作成にあたっては、前述のとおり、特に地域イノベーションの推進に注目していることから、適宜指標を拡充することとした。このため、データの数 は 85 (前回調査では 75) に増加している。〔図表 1 - 3 参照〕

生活環境

住環境のほか、研究者の暮らし、福祉、文化・レジャーに関係すると考えられる公共的施設及び娯楽施設等を取り上げた。また、博物館等の科学技術への興味の涵養のための公共的施設等や、子弟の教育環境に関わるデータを取り上げることにした。

具体的には、

- ・ **住環境**については、住宅そのものに関わる延床面積（住宅の質）、家賃に加え、都市公園面積を取り上げた。
- ・ **福祉**については、病床数、福祉施設定員を取り上げた。
- ・ そのほか、**研究者の暮らしに関わるもの**として、銀行数、消費者物価・消費支出を取り上げた。
- ・ **文化・レジャー**については、百貨店、コンビニエンス・ストア、飲食店、宿泊業、娯楽業、カルチャーセンター・フィットネスクラブ、CATVを取り上げた。
- ・ **社会**（科学技術への興味涵養、知的刺激の惹起）については、図書館蔵書数、書籍販売額、博物館数、パソコン普及率、インターネット普及率を取り上げた。
- ・ **子弟の教育環境**については、教育・学習支援業、大学進学率を取り上げた。

経済・社会環境

地域の経済や活力を表すものとして県の財政支出額、労働力人口等といった広い意味で科学技術活動を支えていると思われるものを取り上げた。また、立地条件と交通優位性については、前回の報告書で指摘したとおり、重要な科学技術資源である。そのほか、交流機能や国際交流の状況についても取り上げることとした。

具体的には、

- ・ 県民経済や財政状況については、県内総生産、県民所得、実収入のほか、地方財政規模を示す歳出決算額を取り上げた。
- ・ 地域経済の活力については、労働力人口、事業所数、製品出荷額のほか、活動状況を示す開業率、事業所密度、上場企業数、失業率を取り上げた。
- ・ 立地条件と交通優位性については、土地価格、高速道路・道路、輸送量人員、郵便・通信状況を取り上げた。
- ・ 国際交流については、国際会議、ホテル、外国人登録者を取り上げた。

研究開発環境

研究開発環境としては、まず、研究開発基盤となる、研究開発活動に使用しているものや場所に着目し、研究開発活動に従事している研究者等の「人材（ヒト）」、実験装置や設備等の「設備（モノ）」、研究開発活動資金「資金（カネ）」とともに、研究開発を実施する機関そのものを取り上げた。次に、情報サービス事務所数等の研究開発・事業化支援に関するデータ等を取り上げた。

具体的には、

- ・ 人材（ヒト）については、研究者数、技術者数、学生数、大学院生数、大学教員数を取り上げた。
- ・ 設備（モノ）については、定量的に示すデータがほとんどない状態のため、汎用コンピュータ納入金額のみを取り上げた。
- ・ 資金（カネ）については、地方公共団体による科学技術関係経費、公営研究機関の内部使用研究費、「地域クラスター」関連プログラム投入予算額、大学の競争的資金獲得額を取り上げた。
- ・ 機関については、各セクターの研究機関立地数を取り上げた。
- ・ 研究開発・事業化支援の機能を示すものとして、情報サービス事業所、研究開発支援検査分析事業所、弁理士、公認会計士、税理士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、目利きコーディネーターを取り上げた。

研究開発活動・成果

研究開発活動と、それによりもたらされる研究開発成果と産業活動に関するデータ等を取り上げることとした

具体的には、

- ・ **研究開発活動**としては、定量的に示すデータがほとんどない状態のため、大学等の共同研究数のみを取り上げた。
- ・ **研究開発成果**としては、論文数、発明者数、特許・実用新案・意匠・商標登録の出願件数といった科学技術活動と直接的な関係のある「知的資産の創出」を取り上げることとした。
- ・ **産業活動**としては、まず、粗付加価値額、現金給与総額、製造品出荷額の伸び率など、研究開発活動・成果との結びつきが想定される製造業に係る指標を取り上げた。
- ・ 次に、大学等発ベンチャー企業数、インキュベーション施設卒業企業数、県民所得、入職者数など、所得や開業・新規雇用に係るデータを広範囲に取り上げることとした。

社会資本・制度

科学技術の振興に必要な環境として、研究開発資源の集積や技術開発体制の整備と併せて、その科学技術風土(創造性にかかわる風土・文化)が重要である。このうち、特に地域科学技術活動に与える影響が大きいものとして、社会資本・制度がある。

その指標としては、**多様なアクセス**があることや、**透明性・公開性**などが考えられるが、具体的に用いるべきデータについては確かな知見を得られていない。今後、調査研究を進め、その結果を踏まえて、重要なデータを選別あるいは追加し、より地域科学技術に対する社会基盤を明らかに示すものとする必要がある。

図表 1 - 3 地域科学技術指標を構成するデータの出所等

地域の概要

細分類	項目	出所	説明
地理的概要	総面積	統計局資料(2001年度)	
	可住地面積割合	社会生活統計指標(2000年)	
人的概要	総人口	国勢調査(2000年)	
	年齢中位層	国勢調査(2000年)	
	高齢化率	国勢調査(2000年)	
	人口密度		総人口 / 総面積

生活環境

細分類	項目	出所	説明
暮らしやすさ	1住宅当たり延床面積	住宅・土地統計調査 (1998年10月)	
	1か月当たり家賃	住宅・土地統計調査 (1998年10月)	
	1人当たり都市公園面積	国土交通省資料 (2002年度末)	
	病床数	医療施設調査病院報告 (2003年10月)	
	福祉施設定員	社会福祉施設等調査報告 (2002年10月)	国営分は除く
	銀行信託業(事業所数)	事業所・企業統計 (2001年10月)	
	1世帯当たり消費支出	社会生活統計指標(2003年)	
	消費者物価地域差指数	社会生活統計指標(2003年)	
魅力・娯楽	CATV 契約数世帯比	情報通信白書(2003年度末)	
	百貨店(年間販売額)	商業統計表(2002年6月)	
	コンビニエンス・ストア (商店数)	商業統計表(2002年6月)	
	飲食店、宿泊業(事業所 数)	事業所・企業統計 (2001年10月)	
	娯楽業(事業所数)	事業所・企業統計 (2001年10月)	
	カルチャーセンター・フィットネスクラ ブ年間売上高	特定サービス産業実態調査 (2002年11月)	
	図書館蔵書数	「日本の図書館」((社)日本 図書館協会)(2002年4月)	
	書籍等年間小売販売額	商業統計表(2002年6月)	
	博物館数	社会生活統計指標(2002年)	
	パソコン普及率	全国消費実態調査報告 (2001年)	
	インターネット人口普及率	情報通信白書(2004年)	
	子弟の教育環境	教育、学習支援業(学校 教育を除く)(事業所数)	事業所・企業統計 (2001年10月)
大学進学率(%)		学校基本調査報告書 (2004年5月)	

経済・社会環境

細分類	項目	出所	説明
経済環境	県内総生産	県民経済計算年報 (2001年度)	
	歳出決算額	都道府県決算状況調査 (2002年度)	
	県民所得	県民経済計算年報 (2001年度)	
	1勤労(非農家)世帯当 実収入	社会生活統計指標(2003年)	
	労働力人口	国勢調査(2000年)	
	失業率(%)	労働力調査(2002年)	試算値
	事業所数(全産業)	事業所・企業統計 (2001年10月)	
	開業率	事業所・企業統計 (1999~2001年)	年平均開業事業所数 / 1999年時点の事業所数
	上場企業数	「会社四季報」(東洋経済新 報社)(2004年3月)	
	製造品出荷額	工業統計(2002年)	
交通・通信インフ ラ	土地価格(商業地)	都道府県地価調査 (2004年度)	
	高速自動車国道の実延 長	道路統計年報(2004年4月)	
	道路率	道路統計年報(2004年4月)	道路面積 / 総面積
	旅客輸送量	貨物・旅客地域流動調査分析 資料(2002年度)	
	都道府県別引受内国郵 便物数	日本郵政公社統計データ (2003年度)	
	通信状況(電話の通信回 数)	「テレコムデータブック」 (社)電気通信事業者協会) (2003年度)	
交流活動	国際会議・外国人参加 者数	「コンベンション統計」 (独)国際観光振興機構)	
	ホテル客室数	衛生行政報告例 (2002年度末)	
	外国人登録者	在留外国人統計 (2003年12月末)	在留資格が教授、研究、 技術のもの

研究開発基盤

細分類	項目	出所	説明
研究開発資源 (人材)	科学研究者数	国勢調査(2000年)	
	技術者数	国勢調査(2000年)	
	学生数(大学+専修・各 種学校)	学校基本調査報告書 (2004年5月)	
	大学院生数	学校基本調査報告書 (2004年5月)	
	公営研究機関研究者数	科学技術研究調査報告 (2003年度)	

	大学等教員数	学校基本調査報告書 (2004年5月)	
研究開発資源 〔資金〕	汎用コンピュータ納入金額	経済産業省電子計算機納入調査(2000年)	
	科学技術関係経費	文部科学省調べ(2004年度)	
	「公営研究機関」の内部使用研究費	科学技術研究調査報告(2003年度)	
	「地域クラスター」関連プログラム投入予算額	JST及び経済産業省データ(2003年度)	
	大学の競争的資金獲得額	科学技術政策研究所及びNACSIS5-データ	
研究開発機関	国立研究機関立地数	「全国試験研究機関名鑑」(ラティス社)(2002-2003年)	国立研究機関及び独立行政法人をカウント
	公営研究機関立地数	科学技術研究調査報告(2003年度)	
	公益系研究機関立地数	「全国試験研究機関名鑑」(ラティス社)(2002-2003年)	公益法人をカウント
	学術研究機関事業所数	事業所・企業統計(2001年10月)	
	民間研究所立地数	「全国試験研究機関名鑑」(ラティス社)(2002-2003年)	民間の研究機関(本社を除く)をカウント
研究開発・事業 化支援	情報サービス事業所数	特定サービス産業実態調査(2003年11月)	
	研究開発支援検査分析事業事業所数	特定サービス産業実態調査(2003年11月)	
	弁理士数(人) 主たる事務所を有する者のみ	日本弁理士会HP(2004年12月末)	
	公認会計士	「民力」(朝日新聞社)(2003年4月)	日本公認会計士協会会員課調 会員数等調による
	税理士	「民力」(朝日新聞社)(2003年4月)	日本税理士会連合会登録課調 都道府県別税理士登録者数による
	中小企業診断士	「民力」(朝日新聞社)(2003年4月)	中小企業庁経営支援部経営支援課調 中小企業診断士登録者数内訳表による
	司法書士	「民力」(朝日新聞社)(2003年4月)	日本司法書士会連合会事務局調 会員数・事件数報告書ブルーリストによる
	行政書士	「民力」(朝日新聞社)(2003年4月)	日本行政書士会連合会調 単位会別会員数一覧による
	目利きコーディネーター	・JST 地域結集型共同研究事業パンフレット ・JST 地域研究開発促進拠点支援事業パンフレット ・(財)日本テクノマートHP ・(独)産業技術総合研究所HP ・日本新事業支援機関協議会HP	

研究開発活動・成果

細分類	項目	出所	説明
アウトプット系	大学等と民間等との共同研究	文部科学省及び科学技術政策研究所データ(2003年度)	
	論文数	科学技術政策研究所データ(2003年度)	
	発明者数	(株)パトリスデータをもとに日本総合研究所が作成(2002年)	
	特許出願数	出願等統計(2003年)	
	実用新案出願件数	出願等統計(2003年)	
	意匠出願件数	出願等統計(2003年)	
	商標出願件数	出願等統計(2003年)	
	国際特許出願数	出願等統計(2003年)	
	品種登録件数	農林水産省調べ	登録時の育成権者の住所所在地での整理による 各都道府県別実数内訳については、未確定値のため未公開
波及効果系	粗付加価値額	工業統計(2002年)	
	現金給与総額	工業統計(2002年)	
	製造品出荷額実質伸び率	工業統計(2002年)から算出	1993～2002年の伸び率
	粗付加価値額実質伸び率	工業統計(2002年)から算出	1993～2002年の伸び率
	現金給与額実質伸び率	工業統計(2002年)から算出	1993～2002年の伸び率
波及効果系	大学等発ベンチャー企業数	「大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究」(筑波大学)(2002年度)	累計 協力:横浜国立大学近藤正幸教授
	インキュベーション施設卒業企業数	科学技術政策研究所データ及び「中小・ベンチャー企業のビジネス・インキュベーション支援実態調査報告書」(中小企業総合事業団)(2003年度)	
	中小企業創造活動促進法認定件数	中小企業庁データ(2003年度)	累積
	県民所得実質伸び率	県民経済計算年報から算出	1992～2001年度の伸び率
	入職者数	雇用動向調査報告(2003年度)	
	他県からの流入者数	雇用動向調査報告(2003年度)	

3) データの整理

収集されたデータ(実数データ)は、1住宅当たり延べ面積等の一部のものを除いて、各都道府県の人口や経済規模等に由来する差を含んでいる。

このため、実数データをそのまま比較することは不適切な場合が多いと思われる。そこで、実数データを人口10万人当たり、あるいは事業所10万件当たり等の形式で規格化し、実数データと併記することとした。

実数データ毎の規格化の内容については、図表1-4に示すとおりである。

図表1-4 規格化の内容

	項目	規格化の内容
生活環境	1住宅当たり延床面積	原データ
	1か月当たり家賃	原データ
	1人当たり都市公園面積	原データ
	病床数	人口当たり(床)
	福祉施設定員	人口当たり(人)
	銀行信託業(事業所数)	人口当たり(事業所数)
	1世帯当たり消費支出	原データ
	消費者物価地域差指数	原データ
	CATV契約数世帯比	原データ
	百貨店(年間販売額)	人口当たり(円)
	コンビニエンス・ストア(商店数)	人口当たり(店)
	飲食店、宿泊業(事業所数)	人口当たり(事業所数)
	娯楽業(事業所数)	人口当たり(事業所数)
	カルチャーセンター・フィットネスクラブ年間売上高	人口当たり(円)
	図書館蔵書数	人口当たり(冊)
	書籍等年間小売販売額	人口当たり(円)
	博物館数	原データ
	パソコン普及率	原データ
	インターネット人口普及率	原データ
	教育、学習支援業(学校教育を除く)(事業所数)	児童・生徒当たり(事業所数)
大学進学率(%)	原データ	
経済・社会環境	県内総生産	人口当たり(円)
	歳出決算額	対県民総所得割合(%)
	県民所得	原データ
	1勤労(非農家)世帯当実収入	原データ
	労働力人口	人口当たり割合(%)
	失業率(%) 試算値	原データ
	事業所数(全産業)	人口当たり(事業所数)
	開業率	原データ
	上場企業数	事業所当たり(企業)
	製造品出荷額	従業員当たり(円)
	土地価格(商業地)	原データ
	高速自動車国道の実延長	対総面積割合(m)
	道路率	原データ
	旅客輸送量	人口当たり(人)
	都道府県別引受内国郵便物数	人口当たり(通)
	通信状況(電話の通信回数)	人口当たり(回)
	国際会議・外国人参加者数	人口当たり(人)
ホテル客室数	人口当たり(部屋)	
外国人登録者	人口当たり(人)	

項目		規格化の内容
研究開発基盤	科学研究者数	人口当たり(人)
	技術者数	人口当たり(人)
	学生数(大学+専修・各種学校)	人口当たり(人)
	大学院生数	人口当たり(人)
	公営研究機関研究者数	人口当たり(人)
	大学等教員数	人口当たり(人)
	汎用コンピュータ納入金額	事業所当たり(円)
	科学技術関係経費	対当初予算額割合(%)
	「公営研究機関」の内部使用研究費	研究員当たり(円)
	「地域クラスター」関連プログラム投入予算額	対県民総所得割合(%)
	大学の競争的資金獲得額	大学教員当たり(円)
	国立研究機関立地数	事業所当たり(機関数)
	公営研究機関立地数	事業所当たり(機関数)
	公益系研究機関立地数	事業所当たり(機関数)
	学術研究機関事業所数	事業所当たり(機関数)
	民間研究所立地数	事業所当たり(機関数)
	情報サービス事業所数	事業所当たり(事業所数)
	研究開発支援検査分析業事業所数	事業所当たり(事業所数)
	弁理士数(人) 主たる事務所を有する者のみ	人口当たり(人)
	公認会計士	人口当たり(人)
	税理士	人口当たり(人)
	中小企業診断士	人口当たり(人)
	司法書士	人口当たり(人)
	行政書士	人口当たり(人)
目利きコーディネーター	公営研究機関当たり(人)	
研究開発活動・成果	大学等と民間等との共同研究	大学等当たり(件)
	論文数	科学研究者当たり(論文)
	発明者数	科学研究者当たり(人)
	特許出願数	事業所当たり(件)
	実用新案出願件数	事業所当たり(件)
	意匠出願件数	事業所当たり(件)
	商標出願件数	事業所当たり(件)
	国際特許出願数	事業所当たり(件)
	品種登録件数	事業所当たり(件)
	粗付加価値額	従業員当たり(円)
	現金給与総額	従業員当たり(円)
	製造品出荷額実質伸び率	従業員当たり(円) 1993～2002年
	粗付加価値額実質伸び率	従業員当たり(円) 1993～2002年
	現金給与額実質伸び率	従業員当たり(円) 1993～2002年
	大学等発ベンチャー企業数	事業所当たり(件)
	インキュベーション施設卒業企業数	事業所当たり(件)
	中小企業創造活動促進法認定件数	事業所当たり(件)
	県民所得実質伸び率	人口当たり(円) 1992～2001年度
	入職者数	対常用雇用者数割合(%)
	他県からの流入者数	対入職者数割合(%)

1.3.2 地域科学技術指標の策定

以上のように、地域における科学技術活動に関して、カテゴリー及び細分類によりフレーム化したうえで、データの収集・整理を実施し、以下のとおり地域科学技術指標を策定した。(図表1-5、図表1-6)

図表1 - 5 地域科学技術指標(都道府県別、実数データ)

区分	No	データ名称	都道府県名									
			北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	
基礎データ		総面積(km ²)	83,454	9,607	15,279	7,285	11,612	9,323	13,783	6,096	6,408	
		可住地面積割合(%)	26.2	33.3	24.3	43.0	27.2	30.6	30.6	65.2	46.0	
		総人口	5,683,062	1,475,728	1,416,180	2,365,320	1,189,279	1,244,147	2,126,935	2,985,676	2,004,817	
		年齢中位層	43.1	43.6	44.7	40.6	46.8	45.3	43.0	41.4	41.6	
		高齢化率(%)	18.2	19.5	21.5	17.3	23.5	23.0	20.3	16.6	17.2	
生活環境 (暮らしやすさ)	1	1住宅当たり延べ面積(m ²)	88.9	121.2	122.6	100.2	138.7	137.8	115.3	104.3	105.3	
	2	1か月当たり家賃(円)	35,447	33,855	35,499	43,738	34,873	39,253	36,351	40,427	41,129	
	3	1人当たり都市公園面積(m ²)	20.0	11.1	8.9	11.2	11.5	12.0	8.9	7.5	11.6	
	4	病床数(病院)	106,178	19,686	20,059	26,175	17,445	14,791	30,378	32,943	22,853	
	5	福祉施設定員(人)	108,927	41,218	31,012	31,222	30,001	24,359	32,433	46,076	33,816	
	6	銀行信託業(事業所数)	553	256	257	283	239	290	316	411	267	
	7	1世帯当消費支出(千円/月)	275.5	250	301.3	278.7	325.1	285.6	306.8	313.8	323.4	
	8	消費者物価地域差指数(東京都区部=100)	93.8	93.6	91.8	92.3	90.8	93.7	92.2	91.1	93.2	
	(魅力・娯楽)	9	CATV契約数世帯比	12.6%	11.2%	13.5%	15.9%	7.6%	13.4%	0.8%	11.2%	12.2%
		10	百貨店(年間販売額、百万円)	742,815	136,797	111,849	275,639	92,351	87,924	134,751	216,892	184,587
		11	コンビニエンスストア(商店数)	2,344	581	562	824	426	359	740	1,089	712
		12	飲食店・宿泊業(事業所数)	42,994	11,536	9,106	14,257	7,741	8,283	13,998	17,074	13,433
		13	娯楽業(事業所数)	3,310	668	802	1,145	639	618	1,102	1,641	1,260
		14	カルチャーセンター・フィットネスクラブ年間売上高(100万円)	10,164	1,965	1,234	5,268	1,445	2,118	2,555	5,841	4,640
		15	図書館蔵書数(千冊)	13,309	2,968	3,515	4,241	2,745	2,823	4,035	6,515	6,245
		16	書籍等年間小売販売額(100万円)	237,902	54,678	48,563	98,857	43,216	41,747	80,623	108,347	73,401
		17	博物館数(人口100万人当たり)	11	5	14	7	7	13	9	6	11
		18	パソコン普及率(%)	33.7	23.1	29.9	31.7	30.4	32.1	30.0	38.6	36.6
		19	インターネット人口普及率(%)	37.22%	36.69%	39.09%	51.88%	32.05%	44.55%	37.06%	51.82%	43.41%
(子弟の教育環境)	20	教育・学習支援業(学校教育を除く)(事業所数)	5,892	1,758	1,726	3,373	1,655	1,609	2,869	3,608	3,014	
	21	大学進学率(%)	34.9	34.5	33.7	36.1	38.4	38.2	35.0	43.6	46.4	
	経済・社会環境 (経済環境)	22	県内総生産(百万円)	20,819,039	4,493,613	4,608,228	8,553,203	3,810,104	4,060,997	7,798,366	11,031,534	7,806,666
		23	歳出決算額(百万円)	2,908,969	888,509	885,731	804,232	745,025	640,160	973,040	1,077,826	819,340
24		県民所得(百万円)	15,796,516	3,476,865	3,477,488	6,137,369	2,843,974	3,034,575	5,839,766	8,828,733	6,301,415	
25		1勤労(非農家)世帯当実収入(千円/月)	451.8	452.9	491.6	453	607.8	507.4	634.8	510.2	521.9	
26		労働力人口(1000人)	2,867,676	771,302	763,523	1,212,783	614,905	664,791	1,108,459	1,570,609	1,082,609	
27		失業率(%) 試算値	6.5	7.0	5.4	6.3	5.5	4.3	5.3	5.0	4.9	
28		事業所数(全産業)(件)	270,504	74,341	72,456	115,297	65,300	70,523	109,652	135,383	103,835	
29		開業率(新設事業所数/3/平成11年)	4	4	3	4	3	3	3	3	3	
30		上場企業数	9	2	2	9	1	1	8	7	4	
31		製造品出荷額2002年(百万円)	5,347,551	1,193,532	2,058,255	3,436,282	1,335,222	2,717,818	5,155,135	9,960,715	7,659,208	
(交通・通信インフラ)		32	土地価格(商業地、円/m ²)	59,700	64,000	77,300	158,400	60,900	68,700	67,900	82,600	113,600
	33	高速自動車国道の実延長	812.2	99.7	265.9	144.8	197.2	176.9	403.9	161.2	134.0	
	34	道路率(道路面積/総面積)	0.84	1.28	1.22	2.20	1.18	1.47	1.54	4.34	2.32	
	35	旅客輸送量(千人)	3,519,857	1,011,823	919,049	1,445,836	669,108	885,891	1,322,074	2,079,372	1,564,574	
	36	都道府県別引受内国郵便物数(千通)	650,837	114,626	114,618	351,549	93,834	105,540	171,140	245,032	183,537	
	37	通信状況(電話の通信回数)(千回)	10,336,242	2,140,607	2,092,464	4,757,191	1,756,968	1,967,194	3,435,094	4,961,440	3,463,614	
	(交流活動)	38	国際会議・外国人参加者数(人)	4,822	137	362	2,097	0	90	123	4,163	27
39		ホテル客室数(室)	50,820	8,564	9,258	14,287	5,870	6,756	12,159	9,878	7,382	
40		外国人登録者(在留資格が教授、研究、技術のもの)	436	31	62	538	53	61	108	1,437	180	
研究開発基盤 (研究開発資源(人材))	41	科学研究者数(人)	3,174	446	605	1,547	412	576	824	15,374	4,895	
	42	技術者数(人)	82,614	15,570	19,233	41,045	15,108	18,052	29,658	62,259	37,181	
	43	学生数(大学+専修・各種学校)(人)	156,156	23,068	21,796	89,488	14,491	18,116	28,982	51,038	38,131	
	44	大学院生数	8,700	868	1,285	7,672	714	1,381	855	6,364	1,612	
	45	公営研究機関研究者数(人)	1,025	332	298	253	300	213	298	251	176	
	46	大学等教員数(人)	6,152	1,190	1,243	4,033	842	993	1,024	2,736	2,681	
	(研究開発資源(資金))	47	科学技術関係経費総額(千円)	17,814,045	8,659,320	7,946,552	8,255,901	7,131,059	4,912,641	15,082,413	9,428,021	5,237,466
48		1公営研究機関の内部使用研究費(百万円)	17,106	6,768	5,752	4,258	6,057	3,681	4,949	4,093	2,847	
49		1地域クラスター・関連プログラム投入予算額(百万円)	2,312	407	637	1,578	316	362	292	715	103	
50		大学の競争的資金獲得額(百万円)	8,215	470	550	10,914	447	677	192	5,417	552	
(研究開発機関)		51	汎用コンピュータ納入金額(100万円)	7,154	884	4,389	4,360	878	639	1,619	6,515	8,622
	52	国立研究機関立地数(件)	4	0	1	1	0	0	1	26	0	
	53	公営研究機関立地数(件)	28	19	7	15	13	12	16	8	15	
	54	公益系研究機関立地数(件)	11	4	1	10	2	2	3	13	4	
	55	事業所数(学術研究機関)	114	13	15	51	8	14	13	194	63	
	56	民間研究所立地数(件)	26	4	8	21	6	12	33	189	92	
	57	情報サービス事業所数(件)	245	48	55	144	34	42	52	118	69	
(研究開発・事業化支援)	58	研究開発支援検査分析業事業所数	21	4	3	4	4	4	3	26	4	
	59	弁理士数(人) 主たる事務所を有する者のみ	15	2	1	4	2	3	5	40	7	
	60	公認会計士	199	16	18	97	13	29	45	56	53	
	61	税理士	2,003	284	260	1,008	257	313	550	776	808	
	62	中小企業診断士	372	69	115	173	67	87	125	158	156	
	63	司法書士	560	138	175	266	153	185	298	277	217	
	64	行政書士	1,381	308	291	725	295	430	705	1,005	731	
	65	目利きコーディネーター	18	5	12	11	4	6	4	16	2	
	(波及効果系)	66	大学等と民間等との共同研究(件)	529	91	141	296	62	108	19	256	139
67		論文数	3,666	523	542	4,071	409	507	356	8,043	821	
68		発明者数	3,054	537	749	3,559	668	1,373	1,874	22,727	5,767	
69		特許出願数	1,108	234	280	1,412	196	534	344	1,996	671	
70		実用新案出願件数	182	16	31	83	24	42	41	53	52	
71		意匠出願件数	244	42	23	377	18	112	40	120	84	
72		商標出願件数	1,611	231	212	685	190	242	432	601	516	
73		国際特許出願数	46	7	6	49	7	4	16	116	32	
74		粗付加価値額(百万円)	1,975,573	446,824	756,550	1,243,728	597,035	1,008,511	2,238,144	4,047,821	3,031,992	
(波及効果系)	75	現金給与総額2002年(万円)	682,218	183,444	329,966	478,023	242,609	389,009	702,544	1,286,805	984,270	
	76	製造品出荷額実質伸び率	-11.03%	-10.28%	-5.12%	-6.77%	-15.02%	6.62%	7.25%	-7.98%	-1.20%	
	77	粗付加価値額実質伸び率	-15.85%	-13.82%	-15.44%	-9.96%	-15.71%	-4.10%	9.11%	-5.10%	-0.84%	
	78	現金給与総額実質伸び率	-20.48%	-16.54%	-9.30%	-15.23%	-21.71%	-16.38%	-12.27%	-7.18%	-7.50%	
	79											
(波及効果系)	80	大学等発ベンチャー企業数(累計)	29	4	4	9	2	5	13	27	0	
	81	インキュベーション施設卒業企業数	55	4	25	35	15	5	1	5	0	
	82	中小企業創造活動促進法認定件数(累積)	112	72	132	74	85	68	114	76	50	
	83	県民所得実質伸び率	8.40%	1.27%	6.91%	1.90%	1.39%	-2.37%	7.66%	-1.42%	6.37%	
	84	入職者数(千人)	426.6	71.5	127.8	167.4	52.1	49.8	65.1	95.7	98.4	
	85	他県からの流入者数(千人)	17.7	4.2	11.6	14.8	4.1	6.0	5.1	12.9	17.2	

74の品種登録件数の都道府県別実数内訳については、未確定値のため未公開

図表1 - 5 地域科学技術指標 (都道府県別、実数データ)

区分	No	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡
基礎データ		6,363	3,797	5,156	2,187	2,415	12,582	4,247	4,185	4,189	4,465	13,585	10,598	7,780
		36.1	67.6	67.6	63.8	60.4	35.6	43.6	33.0	25.5	21.3	24.5	20.2	35.1
		2,024,852	6,938,006	5,926,285	12,064,101	8,489,974	2,475,733	1,120,851	1,180,977	828,944	888,172	2,215,168	2,107,700	3,767,393
		42.3	38.9	39.9	39.6	38.6	44.5	45.0	42.2	43.1	42.1	43.9	42.2	42.2
		18.1	12.8	14.1	15.8	13.8	21.3	20.8	18.6	20.4	19.5	21.4	18.2	17.7
生活環境 (暮らしやすさ)	1	105.6	83.5	86.0	61.9	73.3	135.8	155.7	129.8	141.7	109.0	125.9	120.9	100.8
	2	39,290	56,119	52,772	69,679	63,048	39,321	37,599	39,725	39,342	41,907	40,060	39,008	45,721
	3	11.1	5.8	5.7	3.9	4.4	8.4	12.7	10.2	12.5	7.4	8.7	7.0	7.0
	4	25,435	61,424	56,464	129,253	74,944	30,566	18,374	20,535	12,212	11,791	24,927	21,045	40,134
	5	46,649	84,187	87,449	201,167	99,419	72,324	34,045	43,456	29,737	25,613	70,237	51,379	60,582
(魅力・娯楽)	6	241	539	560	1,781	674	346	222	275	179	117	238	312	468
	7	303.8	336.9	333.4	331.6	340.9	313.7	372.3	352.8	276.8	301.5	305.8	302.1	316.5
	8	90.6	94.3	92.2	100	99.3	93.4	92.4	93.8	91.9	92.6	91.4	89.7	95
	9	7.9%	44.3%	45.0%	46.0%	45.1%	79.2%	11.8%	53.1%	47.3%	20.4%	53.5%	18.6%	22.8%
	10	180,258	789,985	819,697	3,051,839	1,194,530	205,381	100,242	169,538	65,092	81,361	174,125	182,169	293,349
(子弟の教育環境)	11	613	2,053	1,766	5,074	2,749	656	346	391	230	340	676	633	1,072
	12	13,813	33,535	31,140	106,160	46,540	16,630	6,808	8,582	6,314	8,280	19,521	15,460	28,653
	13	1,201	2,994	2,726	9,282	3,970	1,460	626	716	538	564	1,221	1,164	2,225
	14	3,283	18,805	24,847	90,713	30,711	3,328	2,381	4,397	968	1,247	5,291	5,837	9,598
	15	5,615	18,359	13,905	40,134	14,353	4,805	3,976	3,590	3,340	2,485	6,233	4,956	9,367
経済・社会環境 (経済環境)	16	83,614	256,234	244,522	867,288	362,278	96,840	53,257	48,306	34,010	34,855	85,908	75,500	157,171
	17	8	3	7	8	5	13	30	20	13	27	33	8	11
	18	37.1	44.2	44.4	44.0	47.3	33.6	38.7	39.7	37.9	35.3	37.3	39.5	39.0
	19	43.23%	57.44%	55.65%	56.63%	60.49%	41.07%	33.50%	47.92%	39.78%	38.38%	39.39%	44.85%	44.62%
	20	2.76%	9.12%	6.67%	14.37%	10.03%	3.93%	1.66%	2.06%	1.237	1.283	3.269	3.273	4.67%
(交通・通信インフラ)	21	44.3	44.9	43.1	53.5	49.4	38.3	48.6	50.6	50.1	52.0	43.9	48.4	47.1
	22	7,504,270	19,840,305	19,200,071	84,762,792	30,686,900	9,193,714	4,501,481	4,544,650	3,312,974	3,054,656	8,203,181	7,168,784	15,497,567
	23	769,582	1,673,491	1,541,678	6,014,754	1,696,944	1,258,164	554,808	623,741	516,028	505,579	953,191	866,653	1,183,444
	24	5,917,093	19,721,470	18,755,283	51,215,993	26,144,121	6,820,798	3,268,804	3,487,030	2,408,339	2,344,882	6,279,342	5,930,511	11,907,848
	25	483.5	581.6	590.3	542.9	562.3	569.2	734	608.1	523	508.6	526.9	570.9	591.2
(交流活動)	26	1,084,943	3,702,264	3,122,015	6,469,930	4,459,024	1,316,614	619,025	637,733	453,589	475,704	1,238,682	1,134,599	2,092,579
	27	4.8	5.5	5.0	5.0	4.8	4.6	3.8	3.8	4.1	4.4	3.9	4.0	4.0
	28	109,637	266,775	206,793	724,769	309,441	142,123	64,734	72,638	52,855	52,789	128,969	122,425	207,923
	29	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3
	30	13	19	19	839	63	8	8	10	3	3	15	6	25
(研究開発資源 (人材))	31	7,229,167	12,759,874	10,534,916	11,749,815	17,963,706	4,206,238	3,225,710	2,333,518	1,687,094	2,115,477	5,331,857	4,717,030	16,185,600
	32	92,000	256,100	193,500	1,141,900	382,600	111,300	106,300	102,400	93,000	69,400	72,400	77,600	142,100
	33	159.0	142.5	123.8	48.9	60.7	439.8	133.0	66.9	158.6	138.8	310.3	243.5	362.0
	34	2.69	6.39	4.47	8.03	6.56	2.06	3.29	2.08	1.67	1.38	1.79	1.65	2.77
	35	1,452,314	5,291,404	4,449,565	14,524,331	6,872,942	1,512,843	745,277	830,613	667,229	627,385	1,564,908	1,581,381	2,627,969
(研究開発資源 (資金))	36	179,973	1,070,397	678,694	1,227,549	109,111	6,571,615	315,617	267,783	119,494	156,219	79,761	205,592	429,026
	37	3,551,363	11,261,251	10,358,941	41,806,738	15,909,584	4,009,410	1,856,011	2,253,547	1,551,289	1,724,773	3,897,323	3,639,438	7,158,295
	38	108	1,645	4,117	20,686	13,268	400	265	736	372	70	447	96	609
	39	8,683	13,413	24,644	84,833	23,874	16,639	5,369	8,778	3,876	5,805	25,834	8,630	20,701
	40	241	2,291	3,058	9,769	3,914	195	109	194	87	111	280	227	486
(研究開発機関)	41	1,727	10,508	10,466	20,330	25,295	1,068	1,042	590	661	610	1,397	1,294	6,289
	42	36,187	163,486	151,214	319,309	318,513	40,038	22,068	21,576	14,926	16,245	44,505	37,255	73,954
	43	41,481	161,774	150,864	947,462	242,517	52,056	21,994	42,329	18,424	22,581	31,063	39,412	58,113
	44	1,750	4,251	8,451	63,484	14,241	4,194	1,317	4,096	1,188	1,149	2,218	2,099	2,454
	45	308	342	407	695	515	251	274	249	222	200	258	256	375
(研究開発・事業化支援)	46	1,259	3,724	3,876	43,326	4,870	2,155	1,002	2,374	949	987	1,401	1,518	1,890
	47	4,480,319	8,683,817	8,173,904	31,477,220	9,205,219	7,400,891	8,766,829	4,769,801	6,711,252	3,100,084	10,589,388	7,975,714	10,860,049
	48	4,546	4,190	8,472	10,892	10,168	4,225	4,382	5,167	3,974	2,828	3,722	3,377	7,351
	49	308	706	651	2,573	1,540	445	419	837	611	206	696	420	1,311
	50	1,050	753	2,748	51,995	1,322	1,807	639	2,232	595	835	1,104	1,523	3,524
(アウトプット系)	51	2,153	23,086	26,619	206,586	101,474	2,751	3,761	3,444	985	4,603	3,219	1,714	6,934
	52	0	2	4	28	9	1	0	0	0	1	0	1	1
	53	10	6	12	13	17	7	9	8	9	10	16	16	15
	54	5	1	16	408	23	2	3	3	3	1	3	2	6
	55	29	143	144	676	327	23	10	17	16	16	41	34	115
(波及効果系)	56	59	238	183	654	456	47	46	23	26	19	70	45	153
	57	104	115	135	2,255	462	139	60	90	43	37	139	227	160
	58	7	12	33	85	63	4	5	7	4	1	10	4	20
	59	12	81	90	3,716	356	5	6	7	5	5	19	30	39
	60	54	348	319	7,501	656	90	60	73	29	19	69	85	181
(波及効果系)	61	827	2,745	2,221	17,590	3,995	821	441	503	330	300	895	947	1,594
	62	198	577	573	6,263	1,234	202	106	142	106	94	350	216	473
	63	277	623	513	2,276	677	318	157	184	136	140	353	332	400
	64	1,049	1,561	1,425	3,591	1,576	758	335	276	331	270	1,170	851	1,459
	65	10	4	4	40	17	3	4	6	4	3	3	6	10
(波及効果系)	66	165	82	154	1,532	141	109	81	269	112	51	80	198	179
	67	912	3,572	3,766	18,009	6,992	1,244	715	1,222	543	408	944	1,112	1,475
	68	7,820	27,625	21,818	217,352	81,922	3,961	2,621	2,719	1,869	2,128	14,119	3,336	19,367
	69	2,738	6,047	3,420	175,234	26,360	1,312	1,134	955	842	834	2,803	1,595	5,555
	70	60	272	167	1,529	337	124	20	57	67	22	68	78	156
(波及効果系)	71	177	703	388	12,435	1,748	504	472	248	607	76	230	891	662
	72	666	1,980	1,568	49,854	4,689	874	743	519	441	490	939	817	1,937
	73	53	526	108	8,429	1,451	45	30	27	21	16	113	65	207
	74	2,822,939	5,219,457	3,795,813	5,057,755	6,676,583	1,985,022	1,579,364	970,739	775,276	860,634	2,162,047	2,019,177	6,712,574
	75	953,325	1,927,901	1,089,379	2,136,953	2,603,088	738,904	511,623	376,561	307,785	335,309	932,986	802,370	2,033,296
(波及効果系)	76	-11.22%	-18.63%	-8.22%	-41.87%	-28.93%	-13.04%	-10.80%	-3.90%	-12.37%	-4.20%	-14.37%	-12.37%	1.72%
	77	-8.89%	-20.90%	-19.85%	-43.03%	-35.15%	-9.06%	-8.80%	-8.63%	-10.81%	-9.70%	-15.54%	-14.94%	3.82%
	78	-10.57%	-19.39%	-21.63%	-42.30%	-24.21%	-18.46%	-15.00%	-17.27%	-16.61%	-16.61%	-11.16%	-14.18%	-8.92%
	79	5	7	8	171	31	7	2	7	1	6	0	7	8
	80	13	4	21	58	35	20	17						

図表1 - 5 地域科学技術指標(都道府県別、実数データ)

区分	No	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口
基礎データ		5,157	5,776	4,017	4,613	1,893	8,392	3,691	4,726	3,507	6,707	7,112	8,477	6,111
		57.3	35.0	32.1	25.0	69.4	32.8	23.0	23.2	26.0	18.7	31.1	26.6	28.6
		7,043,300	1,857,339	1,342,832	2,644,391	8,805,081	5,550,574	1,442,795	1,069,912	613,289	761,503	1,950,828	2,878,915	1,527,964
		38.8	42.6	39.2	41.0	39.9	41.2	41.5	44.7	44.6	46.9	43.3	42.4	46.4
		14.5	18.9	16.1	17.4	14.9	16.9	16.6	21.2	22.0	24.8	20.2	18.5	22.2
		1,365.9	321.5	334.3	573.3	4,650.9	661.4	390.9	226.4	174.9	113.5	274.3	339.6	250.0
生活環境 (暮らしやすさ)	1	94.4	114.0	120.1	83.9	71.0	91.0	107.1	101.6	125.5	124.2	107.1	94.7	101.4
	2	45,430	37,727	41,406	47,375	52,755	51,340	46,023	32,009	35,290	32,573	39,742	41,924	32,644
	3	6.5	6.8	7.4	5.7	4.9	9.8	10.4	5.4	9.7	11.8	8.8	8.8	10.0
	4	69,797	21,444	14,328	36,684	111,451	65,242	16,375	14,640	9,051	11,788	31,340	41,837	28,114
	5	164,323	44,888	27,945	59,047	147,674	97,250	28,778	29,155	20,855	22,375	46,875	66,361	34,116
	6	741	320	219	266	1,183	537	184	157	134	130	267	455	255
	7	281.4	296.6	323.2	295.6	278.6	295.8	331.5	277.4	272	298.6	314.2	324.8	314.5
	8	95.5	91.8	91.3	95.4	97.1	93.8	92.3	92.3	91	93.6	93.2	91.4	91.5
(魅力・娯楽)	9	42.8%	66.7%	12.9%	9.8%	54.1%	48.6%	10.3%	19.4%	38.5%	26.9%	26.3%	21.8%	43.3%
	10	1,246,216	197,159	191,725	542,096	1,422,613	817,580	192,323	101,234	74,780	63,935	216,860	464,656	157,174
	11	2,306	412	387	801	2,609	1,095	262	181	134	138	444	693	385
	12	51,866	11,874	6,111	20,002	73,935	38,775	5,855	7,545	4,198	4,527	10,414	18,385	9,244
	13	3,989	1,017	720	1,190	4,901	2,656	479	700	365	419	952	1,362	879
	14	23,183	2,882	2,958	9,552	38,383	20,244	4,130	2,063	861	514	4,253	6,159	2,600
	15	14,737	3,944	6,045	4,905	18,330	9,678	3,350	1,943	1,757	2,076	4,521	5,295	4,105
	16	324,305	64,921	45,831	126,448	446,430	214,287	44,357	33,160	22,421	26,869	75,346	117,752	56,624
	17	6	9	14	12	3	7	13	11	11	21	15	9	13
	18	39.9	36.3	47.6	41.9	38.1	40.7	42.3	31.6	35.2	30.2	37.5	33.1	30.5
	19	50.2%	40.8%	47.4%	44.6%	52.6%	45.9%	62.5%	38.6%	30.0%	45.4%	46.7%	43.1%	37.1%
(子弟の教育環境)	20	11.2%	2.7%	2.1%	3.7%	10.1%	7.7%	1.4%	1.5%	9.0%	1.7%	2.3%	4.0%	2.1%
	21	51.9	46.6	50.0	55.6	49.0	52.9	51.3	44.3	37.7	41.6	48.5	52.2	38.6
経済・社会環境 (経済環境)	22	33,655,866	6,924,794	5,585,168	9,170,431	39,504,341	18,528,668	3,801,876	3,235,510	2,165,330	2,526,555	7,336,526	11,018,547	5,628,087
	23	2,153,392	729,031	555,949	822,248	2,720,339	2,051,242	523,070	544,906	428,276	651,834	767,282	1,060,956	775,909
	24	24,672,196	5,310,531	4,270,747	7,324,254	27,302,036	14,803,191	3,897,652	2,555,585	1,547,686	1,885,165	5,449,267	8,362,897	4,268,568
	25	468.3	568.4	574.9	511.1	423.3	481.8	570.9	536.2	500.8	560.2	454.4	574.1	565.8
	26	3,841,471	967,307	694,874	1,335,672	4,445,438	2,745,772	689,656	525,162	331,275	401,750	998,781	1,491,864	778,287
	27	4.0	4.7	4.5	6.0	7.6	6.5	5.2	5.2	4.3	3.3	4.4	4.6	5.1
	28	360,358	93,292	61,941	142,119	483,964	252,132	53,073	58,997	31,926	45,344	92,823	145,555	78,099
	29	4	3	3	3	4	4	3	3	3	2	3	4	4
	30	76	4	5	32	243	50	3	4	2	5	5	16	6
	31	34,524,877	7,664,237	5,793,622	4,620,245	15,797,409	12,458,804	1,992,530	2,053,518	1,025,815	1,003,399	6,289,547	6,556,297	4,951,331
(交通・通信インフラ)	32	217,000	77,400	85,900	234,300	397,000	187,100	175,000	113,900	93,500	60,700	93,100	171,800	78,900
	33	232.4	193.7	170.1	71.5	129.8	267.1	18.2	44.2	50.8	128.1	300.6	325.2	259.8
	34	6.03	2.24	1.98	1.92	7.69	2.53	1.71	1.32	1.52	1.35	2.21	1.92	1.69
	35	5,320,993	1,289,051	1,042,571	2,070,858	6,628,578	4,001,591	1,093,216	643,202	321,374	465,259	1,354,301	1,895,813	890,362
	36	1,140,096	207,548	132,484	528,908	2,225,793	708,119	200,882	102,018	58,227	75,407	571,083	408,882	142,541
	37	14,525,098	3,307,294	2,376,012	5,218,341	22,893,971	9,154,377	2,257,221	1,877,346	1,080,641	1,263,482	3,622,919	5,792,533	2,588,388
	38	4,875	257	6,529	15,167	15,315	9,848	1,946	10	27	169	685	1,054	257
39	21,376	5,599	5,868	17,500	42,015	22,186	2,060	4,098	3,608	3,447	9,972	12,752	5,405	
40	1,720	151	102	861	1,460	1,012	135	18	55	38	151	348	80	
研究開発基盤 (研究開発資源(人材))	41	6,827	1,731	2,145	3,972	10,383	7,526	2,054	950	407	278	1,125	2,311	1,421
	42	152,445	29,689	29,211	41,921	158,305	109,413	28,968	12,435	9,728	11,240	29,270	54,227	20,881
	43	274,230	28,986	38,179	189,871	354,355	165,790	38,681	15,611	13,660	12,393	60,689	85,640	33,916
	44	13,982	1,430	2,364	16,411	17,185	9,085	2,323	776	1,109	681	4,207	5,845	1,877
	45	591	221	123	236	578	342	191	186	180	208	223	265	225
	46	9,177	1,175	884	7,999	11,590	5,526	1,419	636	747	755	3,106	3,690	1,391
(研究開発資源(資金))	47	7,942,958	3,895,418	10,620,907	8,113,489	17,839,210	14,406,445	6,068,543	6,635,588	3,979,749	5,036,329	4,678,761	8,118,123	3,511,471
	48	8,150	3,720	2,656	4,098	9,785	6,471	2,579	2,848	3186	3368	3505	3878	3859
	49	2,254	479	440	1,470	2,890	1,511	222	180	68	218	355	1,780	357
	50	13,512	1,038	408	17,110	15,785	3,174	2,125	202	690	366	168	3,278	993
(研究開発機関)	51	22,742	2,990	1,345	4,963	51,281	11,220	1,811	1,180	1,389	647	5,480	7,336	1,583
	52	0	2	0	1	1	1	3	0	0	0	4	4	1
	53	10	2	6	17	10	6	7	12	9	13	9	12	7
	54	22	2	1	18	58	11	0	1	1	3	1	9	2
	55	88	22	40	99	187	119	10	17	15	8	19	31	16
	56	213	56	78	108	395	193	24	10	4	4	52	64	38
(研究開発・事業化支援)	57	419	34	52	81	633	134	6	23	19	33	94	214	51
	58	40	8	11	12	74	33	4	5	2	3	9	24	15
	59	262	6	20	77	946	103	16	2	3	2	13	16	2
	60	736	56	23	216	1,858	368	58	25	9	12	53	144	23
	61	4,360	670	369	1,736	7,291	2,409	506	368	167	198	690	1,486	460
	62	970	169	149	290	1,692	542	131	85	60	87	154	361	97
	63	830	261	162	414	1,698	787	169	164	115	147	302	430	256
	64	2,199	698	398	853	1,865	1,509	281	378	221	289	664	922	467
	65	20	9	3	10	22	9	1	2	2	5	4	11	7
	研究開発活動・成果 (アウトプット系)	66	536	167	17	448	352	181	92	34	118	145	116	196
67		5,510	651	725	5,925	8,064	3,036	896	346	438	343	1,543	1,950	732
68		56,189	5,223	9,680	14,021	99,693	22,273	1,901	2,423	1,316	1,070	4,312	9,137	4,424
69		26,738	1,219	1,015	10,900	62,367	7,877	626	730	143	420	1,551	2,617	1,673
70		320	37	34	116	863	239	64	20	7	6	45	141	40
71		2,190	170	97	791	9,106	1,182	302	162	26	16	198	454	61
72		5,122	567	344	2,608	14,537	3,420	551	418	125	190	1,151	1,145	332
73		594	29	79	341	3,602	259	27	42	5	6	76	89	70
(波及効果系)	75	12,261,408	2,929,225	2,610,943	2									

図表1 - 5 地域科学技術指標(都道府県別、実数データ)

区分	No	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
基礎データ		4,145	1,876	5,676	7,105	4,973	2,439	4,093	7,404	6,338	7,735	9,187	2,272	
		24.6	52.8	29.4	16.4	55.1	54.9	39.5	37.1	27.9	23.7	35.3	51.0	
		824,108	1,022,890	1,493,092	813,949	5,015,699	876,654	1,516,523	1,859,344	1,221,140	1,170,007	1,786,194	1,318,220	
		45.2	44.5	44.9	46.6	41.1	42.9	43.9	43.7	45.2	44.0	44.3	36.2	
		21.9	20.9	21.4	23.6	17.4	20.4	20.8	21.3	21.8	20.7	22.6	13.8	
	198.8	545.3	263.0	114.6	1,008.7	359.4	370.5	251.1	192.7	151.3	194.4	580.3		
生活環境 (暮らしやすさ)	1	107.3	112.3	98.0	93.9	85.8	116.5	96.1	98.6	99.0	94.1	86.2	76.8	
	2	32,937	39,610	36,042	34,910	39,764	34,100	34,479	35,227	34,100	32,510	33,116	36,521	
	3	5.0	8.9	9.1	6.4	7.9	7.1	8.6	6.3	7.7	14.2	9.3	6.8	
	4	15,997	17,171	23,549	19,830	89,348	15,475	28,437	36,191	21,029	19,845	35,836	19,730	
	5	21,597	25,015	34,311	28,892	110,782	23,386	41,052	54,351	27,177	33,079	41,467	29,971	
	6	201	221	271	165	766	167	314	244	197	182	238	205	
	7	335.1	321.2	278.8	305.1	335.6	291.8	250.9	297.6	286.3	280.3	312.7	237.4	
	8	90.1	92.3	88.9	91.6	91.2	90.6	94.5	91.4	90.6	89.1	91.7	88.1	
(魅力・娯楽)	9	40.5%	24.5%	17.2%	17.4%	35.3%	41.3%	26.2%	12.1%	42.6%	27.4%	4.3%	17.5%	
	10	54,378	112,075	209,049	68,073	653,757	60,764	126,104	166,215	151,110	69,185	171,296	120,478	
	11	143	273	314	163	1,768	302	423	631	292	324	487	425	
	12	5,308	6,827	9,907	6,932	32,793	5,178	9,629	9,993	8,557	8,614	10,753	12,569	
	13	379	548	740	476	2,661	476	971	1,043	728	705	1,135	718	
	14	1,147	1,837	3,069	698	12,383	771	2,061	2,195	1,029	1,589	2,644	1,597	
	15	2,881	2,654	3,287	2,068	8,772	2,252	2,388	3,055	2,536	2,151	3,877	2,800	
	16	34,255	41,851	53,010	28,052	202,402	27,729	46,780	62,188	44,261	39,415	58,164	33,730	
	17	9	9	11	15	4	13	7	8	11	5	9	8	
	18	35.6	36.8	33.3	28.5	31.9	31.6	26.2	27.1	31.3	24.1	25.2	20.6	
19	46.00%	40.00%	38.40%	42.53%	40.38%	51.85%	47.50%	47.01%	56.82%	35.35%	39.39%	45.60%		
(子弟の教育環境)	20	1,206	1,619	2,331	1,057	6,248	1,192	1,734	2,197	1,579	1,717	2,265	3,187	
	21	47.9	46.4	49.1	39.5	43.9	38.4	37.5	33.6	41.7	36.0	36.6	31.0	
経済・社会環境 (経済環境)	22	2,547,118	3,753,213	4,894,865	2,466,689	16,727,372	2,816,083	4,418,278	5,943,462	4,352,740	3,428,149	5,308,379	3,532,380	
	23	568,994	497,344	702,323	552,669	1,509,944	461,004	783,816	797,132	668,481	656,017	971,965	648,915	
	24	2,185,815	2,807,521	3,676,480	1,884,369	12,724,570	2,148,935	3,535,376	4,692,694	3,218,129	2,851,235	4,074,138	2,733,525	
	25	607.7	598.5	510.5	530.3	486.3	501.2	442.3	549	527.2	540.4	534.2	391.6	
	26	410,605	536,755	746,937	415,896	2,467,669	451,432	737,915	927,938	610,515	596,774	871,711	613,002	
	27	6.4	4.4	4.7	5.0	6.8	4.9	5.3	5.5	4.7	5.8	5.6	7.8	
	28	45,498	57,335	80,613	46,354	242,611	44,673	76,403	86,658	65,302	61,679	91,011	73,179	
	29	3	4	3	4	5	3	4	3	4	4	4	6	
	30	2	7	4	6	22	2	1	2	1	2	2	3	
	31	1,392,832	2,053,636	3,100,789	543,759	6,982,022	1,397,118	1,493,485	2,367,414	2,854,180	1,210,798	1,759,236	571,728	
	(交通・通信インフラ)	32	107,600	104,500	113,400	129,400	226,800	59,600	121,800	129,600	74,700	61,900	93,500	121,400
33		127.2	85.6	186.4	98.4	136.9	81.8	46.2	134.4	133.3	196.1	142.0	57.3	
34		1.67	3.26	1.71	0.97	4.54	2.61	2.32	2.07	1.82	1.69	1.79	2.59	
35		548,373	741,804	817,896	405,789	3,466,632	571,611	879,573	1,112,856	689,727	675,252	1,249,448	979,914	
36		74,790	149,966	143,022	76,256	788,353	71,433	141,764	209,835	105,382	97,353	140,978	90,992	
37		1,353,570	1,982,952	2,573,696	1,416,991	11,565,294	1,428,964	2,639,347	3,490,686	2,335,638	2,235,531	3,375,538	2,905,604	
38		128	76	103	0	6,183	0	289	197	191	518	93	2,010	
39	2,531	7,517	8,864	5,502	27,491	3,109	6,307	6,045	8,330	8,859	11,119	21,592		
40	80	66	91	30	703	65	120	112	105	68	79	96		
研究開発基盤 (研究開発資源(人材))	41	1,252	719	838	352	1,992	415	585	763	621	473	710	450	
	42	10,633	14,893	21,354	10,216	78,512	10,202	18,546	22,413	16,608	15,697	21,246	15,836	
	43	21,120	21,459	26,838	16,893	204,163	14,463	27,601	44,306	26,620	18,066	34,164	32,968	
	44	2,353	775	1,353	1,026	11,209	932	1,632	2,478	928	652	1,890	1,178	
	45	410	171	284	212	505	172	203	212	226	219	302	227	
	46	1,524	845	1,123	856	7,507	750	1,496	1,727	950	992	1,479	1,201	
(研究開発資源(資金))	47	4,088,623	4,230,511	4,419,555	4,868,941	8,341,089	3,564,256	3,656,702	3,459,288	4,171,920	7,509,385	6,550,819	4,741,222	
	48	7305	3083	3863	3546	7916	2,646	3,719	4,929	4,175	5,203	5,918	4,064	
	49	332	932	220	406	2,656	37	478	789	151	140	204	353	
	50	1,504	395	971	428	8,478	283	1,306	1,476	201	731	1,093	396	
(研究開発機関)	51	2,329	3,609	2,311	1,684	13,735	2,301	864	2,745	2,104	1,252	1,316	2,142	
	52	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	
	53	4	8	14	13	10	11	7	8	11	9	10	9	
	54	3	0	2	1	12	1	0	2	1	2	3	2	
	55	5	18	13	10	60	13	9	14	9	9	16	25	
	56	28	23	24	8	67	11	8	8	9	5	9	3	
	57	31	52	79	23	291	25	87	51	35	37	48	55	
(研究開発・事業化支援)	58	8	9	9	2	26	6	4	5	5	2	5	6	
	59	4	4	5	2	36	3	2	5	1	1	2	4	
	60	20	60	42	13	323	9	18	40	30	17	42	29	
	61	292	531	510	205	2,263	189	286	721	436	294	448	321	
	62	132	92	130	83	484	85	74	152	80	63	126	126	
	63	168	170	263	133	705	117	164	322	179	175	300	218	
	64	403	332	513	270	959	190	334	477	261	534	739	338	
	65	6	9	3	7	14	7	6	10	2	2	2	3	
	研究開発活動・成果 (アウトプット系)	66	134	66	86	42	444	47	128	111	77	54	101	50
		67	802	392	537	434	3,875	469	712	904	329	340	516	344
68		1,439	2,097	5,018	362	10,060	609	2,541	1,137	997	647	2,333	402	
69		555	572	1,796	210	3,396	241	230	491	179	246	273	188	
70		26	49	44	17	119	10	22	19	37	18	46	24	
71		230	197	279	20	421	98	30	108	39	66	35	69	
72		273	511	760	211	2,062	260	249	462	212	239	492	455	
73		27	34	104	7	152	28	6	13	5	9	10	7	
(波及効果系)		75	675,214	728,568	1,130,881	275,140	2,699,106	588,377	637,089	954,979	1,044,336	492,730	691,844	158,440
		76	213,688	267,558	351,059	95,662	989,203	218,686	249,730	342,647	256,744	192,443	258,655	69,667
	77	-2.60%	-16.49%	-10.50%	-21.00%	-12.20%	-9.50%	-10.73%	-3.05%	9.45%	-9.77%	0.86%	4.78%	
	78	7.9%	-21.51%	-19.67%	-17.82%	-20.74%	-10.46%	-8.71%	-3.20%	-7.42%	-8.27%	-1.92%	-24.56%	
	79	-7.40%	-20.60%	-17.38%	-20.21%	-17.75%	-10.97%	-12.65%	-8.20%	-13.63%	-15.38%	-7.39%	-18.79%	
(波及効果系)	80	7	5	1	12	34	3	3	4	5	2	3	0	
	81	9	20	31	10	56	6	11	35	2	8	6	8	
	82	116	114	68	55	346	48	101	66	85	69	60	71	
	83	2.34%	4.33%	4.81%	1.29%	-0.34%	6.50%	4.64%	9.56%	3.83%	9.32%	5.05%	13.04%	
	84	30.0	81.6	36.3	64.5	336.6	51.4	60.2	127.8	81.1	56.7	64.9	78.9	
	85	3.6	18.1	5.1	6.3	31.8	6.9	7.4	7.7	3.5	4.9	5.6	2.8	

74の品種登録件数の都道府県別実数内訳については、未確定値のため未公開

図1 - 6 地域科学技術指標 (都道府県別、規格化データ)

区分	No	データ名称	都道府県名							
			北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	
基礎データ		総面積 (km ²)	114.46	51.34	56.19	49.36	53.05	51.10	54.91	
		可住地面積割合 (%)	42.76	47.96	41.44	51.04	49.39	45.69	45.71	
		総人口	61.85	45.13	44.90	48.67	44.00	44.21	47.72	
		年齢中位層	51.43	53.51	58.10	41.00	66.86	60.60	51.01	
		高齢化率 (%)	46.74	51.17	57.99	43.67	64.81	63.10	53.90	
		人口密度 (人 / km ²)	44.85	45.62	45.07	47.16	45.16	45.44	45.63	
衣食住環境 (暮らしやすさ)	1	1住宅当たり延べ面積 (m ²)	41.63	57.80	58.49	47.28	66.58	66.11	54.85	
	2	1か月当たり家賃 (円)	43.68	41.70	43.75	54.04	42.97	48.44	44.81	
	3	1人当たり都市公園面積 (m ²)	88.39	58.00	50.41	58.38	59.50	61.03	50.41	
	4	人口当たり病床数	62.76	47.29	49.68	40.71	51.14	43.09	50.02	
	5	人口当たり福祉施設定員	43.16	57.19	47.53	33.60	52.86	43.82	36.88	
	6	人口当たり銀行信託業 (事業所数)	39.53	30.14	49.03	40.71	57.79	43.25	51.05	
	7	1世帯当消費支出 (千円 / 月)	55.39	54.53	46.83	48.97	42.56	54.96	48.54	
	8	消費者物価地域差指数 [東京都区部 = 100]	41.41	40.63	41.91	43.24	38.64	41.85	34.87	
(魅力・娯楽)	9	CATV契約数世帯比	55.42	45.68	42.16	51.79	41.82	40.03	38.16	
	10	人口当たり百貨店 (年間販売額)	68.37	65.50	65.98	58.56	60.07	49.41	58.49	
	11	人口当たりコンビニエンスストア (商店数)	56.98	59.14	47.27	43.83	47.95	49.22	48.17	
	12	人口当たり飲食店、宿泊業 (事業所数)	54.56	36.87	52.36	41.15	48.41	42.87	45.79	
	13	人口当たり娯楽業 (事業所数)	47.20	43.48	39.73	50.78	42.53	46.50	42.42	
	14	人口当たりカルチャーセンター・フィットネスクラブ年間売上高	48.75	43.45	51.00	39.95	48.21	47.58	41.62	
	15	人口当たり図書館蔵書数	54.74	47.80	43.82	43.77	43.15	43.15	49.03	
	16	人口当たり書籍等年間小売販売額	49.20	40.92	53.81	43.78	43.15	53.02	45.85	
	17	博物館数 (人口100万人当たり)	48.04	31.03	41.94	44.83	42.75	45.47	42.10	
	18	パソコン普及率 (%)	40.20	39.49	42.70	59.86	33.26	50.03	39.98	
	19	インターネット人口普及率 (%)	34.21	37.11	39.54	51.94	55.50	43.47	42.53	
(子弟の教育環境)	20	児童・生徒当たり教育、学習支援業 (学校教育を除く)	36.36	35.74	34.51	38.20	41.75	41.44	36.51	
	21	大学進学率 (%)	51.44	42.33	45.41	50.74	44.66	45.55	51.48	
経済・社会環境 (経済環境)	22	人口当たり県内総生産 (万円)	69.81	47.99	47.96	47.08	46.44	45.31	48.90	
	23	歳出決算額対県民総所得割合 (%)	58.41	45.05	45.05	47.93	44.36	44.57	47.61	
	24	1人当県民所得 (1000円) 2001年	36.97	37.15	43.39	37.16	62.12	45.93	66.47	
	25	1勤労 (非農家) 世帯当実収入 (千円 / 月)	43.23	51.76	59.55	47.07	49.11	57.28	51.05	
	26	労働力人口比 (対総人口)	63.84	68.82	52.88	61.84	53.88	41.93	51.89	
	27	失業率 (%) 試算値	43.24	47.61	48.85	45.04	54.74	57.53	49.46	
	28	人口当たり事業所数 (全産業)	57.62	51.65	48.66	58.96	45.47	43.20	45.62	
	29	開業率 (新設事業所数 / 3 / 平成11年)	45.85	45.49	45.53	48.37	44.83	44.77	48.09	
	30	事業所当たり上場企業数	47.20	39.26	41.46	46.86	35.37	47.26	46.80	
	31	従業員当たり製造品出荷額	44.73	44.99	45.79	50.67	44.80	45.27	45.23	
	(交通・通信インフラ)	32	土地価格 (商業地、円 / m ²)	38.27	36.79	42.75	42.43	42.13	42.13	52.09
		33	高速自動車国道の実延長比 (対総面積)	39.84	42.38	42.03	47.68	41.80	43.47	43.87
34		道路率 (道路面積 / 総面積)	43.83	49.89	46.54	43.09	38.64	52.30	44.03	
35		旅客輸送量対人口比 (1人当たり旅客輸送量)	48.43	47.45	47.53	49.34	47.48	47.64	47.52	
36		人口当たり都道府県別引受内国郵便物数	49.45	38.03	38.87	55.41	38.86	42.08	43.13	
37		人口当たり通信状況 (電話の通信回数)	51.61	44.93	46.37	51.95	44.11	44.75	44.63	
(交流活動)	38	人口当たり国際会議・外国人参加者数	64.31	51.68	54.63	52.63	48.19	50.18	51.33	
	39	人口当たりホテル客室数 (室)	45.69	42.04	43.53	55.55	43.59	43.88	43.98	
	40	人口当たり外国人登録者 (在留資格が教授、研究、技術のもの)	45.20	42.20	43.66	46.32	42.72	44.08	43.20	
研究開発基盤 (研究開発資源 (人材))	41	人口当たり科学研究者数	45.11	36.91	43.15	50.91	41.34	45.06	43.89	
	42	人口当たり技術者数	51.97	42.79	42.67	51.87	40.17	41.24	41.24	
	43	人口当たり学生数 (大学 + 専修・各種学校)	49.92	41.57	44.40	65.08	41.68	46.19	39.92	
	44	人口当たり大学院生数	52.91	58.30	56.55	44.04	61.60	51.80	48.05	
	45	人口当たり公営研究機関研究者数	50.25	45.59	46.79	60.75	43.93	45.45	40.11	
	46	人口当たり大学等教員数	43.51	58.13	54.92	54.34	54.69	47.96	73.99	
(研究開発資源 (資金))	47	科学技術関係経費総額の対当初予算額比率	54.34	52.77	58.67	42.77	63.89	44.77	48.12	
	48	「公営研究機関」の研究者当たり内部使用研究費	54.95	50.85	59.90	69.02	49.94	50.73	41.25	
	49	「地域クラスター」関連プログラム投入予算額比 (対県民総所得)	59.24	42.00	42.86	84.38	44.49	47.26	38.20	
	50	大学教員当たり大学の競争研究資金獲得額	45.83	43.42	51.48	47.71	43.68	42.95	43.90	
(研究開発機関)	51	事業所当たり汎用コンピュータ納入金額	51.01	45.98	50.67	48.93	45.98	45.98	49.08	
	52	事業所当たり国立研究機関立地数	47.47	68.71	46.50	51.18	60.82	56.78	53.39	
	53	事業所当たり公営の研究機関立地数	48.88	50.49	45.59	54.51	47.65	47.37	47.25	
	54	事業所当たり公益系研究機関立地数	52.74	43.52	44.72	53.52	41.56	44.40	41.41	
	55	事業所当たり学術研究機関事業所数	39.95	38.78	40.35	42.34	39.84	42.01	45.64	
	56	事業所当たり民間研究所立地数	50.98	45.50	47.89	58.20	42.87	44.45	41.90	
	57	事業所当たり情報サービス事業所数	47.46	42.70	40.22	38.88	44.19	43.28	37.42	
	58	事業所当たり研究開発支援検査分析業事業所数	47.15	46.88	46.74	46.95	46.95	47.10	47.09	
(波及効果系)	59	人口当たり弁理士数 主たる事務所を有する者のみ	48.30	45.66	45.86	48.96	45.67	47.02	46.79	
	60	人口当たり公認会計士	48.29	40.40	39.97	51.92	41.57	43.32	43.66	
	61	人口当たり税理士	44.54	41.83	46.82	45.66	43.22	45.19	43.57	
	62	人口当たり中小企業診断士	35.83	34.20	43.95	40.34	45.60	52.10	49.31	
	63	人口当たり司法書士	42.10	38.09	37.72	49.52	42.69	54.08	52.43	
	64	人口当たり行政書士	47.71	43.19	60.47	48.79	43.72	46.01	43.04	
	65	公営研究機関当たりの技術移転目利き・コーディネータ数	50.68	45.59	55.92	59.92	44.70	56.35	38.21	
	研究開発活動・成果 (アウトプット系)	66	大学等当たり民間等との共同研究件数	50.22	50.29	51.97	65.43	48.57	48.77	42.07
		67	科学研究者当たり論文数	42.91	42.30	42.45	45.96	42.49	43.66	43.23
		68	科学研究者当たり発明者数	45.22	44.98	45.16	47.22	44.95	46.07	44.98
		69	事業所当たり特許出願数	50.93	39.27	44.69	52.13	43.16	48.97	43.32
		70	事業所当たり実用新案出願件数	44.02	43.16	42.53	50.07	42.42	45.77	42.65
71		事業所当たり意匠出願件数	47.13	44.32	44.14	47.11	44.12	44.64	45.14	
72		事業所当たり商標出願件数	45.77	45.39	45.33	47.02	45.45	45.21	45.65	
73		事業所当たり国際特許出願数	43.78	33.57	36.33	42.24	36.28	40.25	51.95	
(波及効果系)	74	従業員当たり現金給与総額	40.19	30.62	38.94	43.43	35.33	40.04	47.36	
	75	従業員当たり工業出荷額実質伸び率	45.38	50.21	54.22	50.66	55.31	72.03	69.59	
	76	従業員当たり粗付加価値額実質伸び率	42.91	49.38	45.68	50.41	50.18	63.74	76.60	
	77	従業員当たり現金給与額実質伸び率	34.92	51.28	64.43	47.78	59.03	56.02	60.41	
	78	事業所当たり大学等ベンチャー企業数 (累計)	54.13	46.18	46.39	49.79	42.73	48.72	55.82	
	79	事業所当たりインキュベーション施設卒業企業数	54.62	41.25	67.30	63.59	56.98	42.77	37.25	
(波及効果系)	80	事業所当たり中小企業創造活動促進法認定件数 (累積)	36.34	43.70	55.04	39.37	48.13	43.65	44.65	
	81	1人当たり県民所得実質伸び率	60.10	50.43	56.84	44.34	61.55	50.29	62.65	
	82	入職者数比 (対常用雇用者数)	73.04	53.30	60.08	62.96	47.47	41.60	35.26	
	83	流入率 (対入職者数)	36.71	39.42	44.45	44.08	42.55	49.11	42.49	

74の事業所当たり品種登録件数のデータは、都道府県別実数内訳が未確定値のため、未公開

図1-6 地域科学技術指標(都道府県別、規格化データ)

区分	No	No														
		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	
基礎データ		48.34	48.61	48.57	46.37	47.54	45.00	45.19	53.88	46.76	46.71	46.71	46.95	54.74	52.19	
		69.06	56.07	49.39	70.67	70.69	69.12	65.92	49.09	54.45	47.95	42.23	69.42	41.61	58.71	
		51.13	47.24	47.32	66.84	62.82	87.20	73.00	49.11	43.72	43.96	42.56	42.80	48.07	47.64	
		44.34	45.17	48.09	33.91	38.08	36.83	32.66	57.27	59.35	47.68	51.43	47.26	54.76	47.68	
		41.28	43.33	46.39	28.32	32.76	38.55	31.73	57.31	55.60	48.10	54.24	51.17	57.65	46.74	
衣食住環境 (暮らしやすさ)	1	49.34	49.85	49.96	38.91	40.17	28.12	33.82	65.12	75.07	62.08	68.08	51.68	60.15	57.65	
	2	49.90	50.78	48.48	69.50	65.32	86.43	78.15	48.52	46.37	49.03	48.55	51.75	49.44	48.13	
	3	45.72	59.67	57.90	39.90	39.59	33.57	35.27	48.85	63.48	54.97	62.80	45.35	49.94	44.05	
	4	40.62	41.68	45.04	34.31	36.26	39.69	34.23	44.42	56.13	59.01	51.32	47.11	41.25	37.58	
	5	37.18	39.47	49.36	31.89	36.09	39.17	31.22	59.24	61.10	71.39	69.91	58.64	63.24	51.50	
	6	45.96	47.57	41.55	41.75	53.73	49.33	32.15	46.46	60.28	68.53	64.52	44.56	38.80	48.42	
	7	53.63	57.16	49.95	62.13	60.85	60.18	63.61	53.59	75.17	67.99	40.01	49.10	50.68	49.32	
	8	43.84	52.82	41.70	57.52	48.54	81.90	78.91	53.68	49.40	55.39	47.26	50.25	45.12	37.85	
(魅力・娯楽)	9	40.63	41.19	38.80	58.97	59.36	59.91	59.41	78.31	40.96	63.85	60.63	45.73	64.07	44.73	
	10	40.54	45.52	44.73	51.10	57.37	86.75	57.98	43.18	44.84	58.71	42.04	45.40	42.07	44.07	
	11	61.07	59.60	51.58	50.53	50.85	69.62	54.80	45.80	52.49	55.92	47.71	63.83	51.95	51.21	
	12	41.19	49.59	50.62	33.62	37.22	67.54	39.17	49.73	44.23	54.43	57.42	72.01	67.65	55.01	
	13	50.09	60.84	56.02	33.99	37.87	80.04	38.91	55.55	51.30	57.81	63.63	61.73	50.30	50.45	
	14	48.57	51.49	45.84	54.72	66.81	93.93	62.12	43.58	49.94	62.98	42.14	44.07	52.10	55.20	
	15	46.19	61.15	55.66	53.63	48.82	64.54	38.30	42.32	68.08	59.94	75.81	56.06	56.32	48.90	
	16	46.70	47.57	53.92	47.87	53.93	98.03	50.78	62.90	53.83	63.38	64.52	50.96	50.32	46.02	
	17	41.87	49.67	45.70	37.58	43.94	45.38	40.12	53.65	79.28	64.64	53.50	75.30	84.70	45.22	
	18	55.91	52.70	53.50	64.90	65.22	64.58	69.87	47.88	56.07	57.67	54.78	50.61	53.82	57.35	
	19	59.77	48.49	48.25	67.32	64.91	66.23	71.40	45.36	35.20	54.54	43.64	41.76	43.11	50.43	
	(子弟の教育環境)	20	38.61	53.57	48.65	49.48	39.69	52.02	46.46	61.51	61.25	70.64	52.02	48.49	54.67	57.64
		21	49.75	54.06	50.83	51.75	48.98	64.99	58.68	41.59	57.45	60.53	59.76	62.68	50.21	57.14
経済・社会環境 (経済環境)	22	51.90	54.84	52.07	39.59	45.20	101.00	50.72	52.18	56.64	54.16	56.35	48.14	52.03	47.58	
	23	50.04	47.24	46.71	56.47	55.04	103.34	56.72	51.98	44.39	45.13	43.97	43.86	48.69	47.76	
	24	50.85	48.11	47.69	62.66	61.62	96.83	69.63	48.67	44.82	45.06	43.89	43.82	48.08	47.71	
	25	46.38	48.27	42.08	57.90	59.30	51.66	54.78	55.90	82.47	62.17	48.45	46.13	49.08	56.17	
	26	53.36	59.96	57.98	56.94	53.72	58.21	52.97	56.09	65.76	59.96	63.95	57.88	69.02	59.16	
	27	48.90	47.90	46.91	53.88	48.90	48.90	46.91	44.91	36.95	36.95	39.94	42.92	37.94	38.94	
	28	39.69	49.84	53.54	28.85	23.26	62.87	25.70	58.67	59.21	65.12	68.66	61.86	59.95	59.73	
	29	44.82	43.67	37.77	54.52	60.94	63.38	60.00	44.94	42.38	41.36	36.28	41.27	40.71	41.05	
	30	46.89	46.14	50.66	47.99	49.15	109.33	55.46	47.14	50.94	51.74	47.17	47.18	50.53	46.73	
	31	58.82	56.80	55.29	51.44	72.72	46.07	64.91	38.35	42.44	41.69	40.32	51.02	46.53	42.83	
	(交通・通信インフラ)	32	46.11	47.97	46.67	56.54	52.78	109.80	64.15	47.84	47.53	47.30	46.73	45.32	45.50	45.81
33		49.78	45.30	48.60	58.73	48.60	46.60	46.60	46.60	46.60	46.60	46.60	46.60	46.60	46.60	
34		60.00	48.37	50.50	71.81	60.75	81.25	72.79	46.87	53.95	46.98	44.62	42.95	45.31	44.51	
35		50.88	58.55	52.78	56.93	55.84	97.25	61.21	43.07	47.99	51.50	60.79	51.78	51.79	55.80	
36		47.56	47.82	47.75	49.49	48.43	48.09	45.71	116.33	52.90	51.43	49.22	50.07	46.33	47.98	
37		44.58	46.62	47.43	43.38	47.25	100.49	51.15	43.27	44.40	52.22	51.08	53.26	47.60	46.59	
(交流活動)	38	56.44	44.23	44.59	46.21	50.25	59.27	57.93	45.54	46.20	49.62	48.08	44.81	45.90	44.52	
	39	41.64	43.14	45.58	36.11	45.06	56.62	39.64	55.37	47.60	58.24	47.14	54.63	75.26	44.80	
	40	72.15	46.54	48.46	62.27	74.42	93.64	70.83	45.82	47.03	51.42	47.54	48.84	48.94	47.71	
研究開発基盤 (研究開発資源(人材))	41	98.98	67.26	48.65	56.40	59.35	58.40	73.56	43.71	49.55	44.51	48.00	46.70	46.05	45.85	
	42	58.10	53.36	51.97	63.68	67.69	69.65	92.38	48.48	55.71	52.79	52.25	52.83	56.54	51.57	
	43	43.91	43.39	46.52	48.77	50.29	81.20	82.74	48.91	45.95	55.24	47.96	50.35	41.55	45.15	
	44	55.24	43.48	44.01	41.79	48.99	82.96	51.21	51.36	46.77	67.07	49.05	47.82	45.23	45.18	
	45	41.27	41.72	49.50	37.07	39.41	38.07	38.44	43.37	60.66	56.60	63.48	58.33	45.19	45.79	
	46	47.44	54.54	42.48	41.04	43.02	92.57	41.66	46.67	47.07	65.90	51.30	50.73	42.66	44.14	
	47	51.55	42.86	41.35	39.81	38.85	40.96	42.36	42.70	71.76	50.53	64.53	43.99	60.59	54.31	
	48	63.04	31.04	43.86	32.55	62.38	50.76	49.47	46.50	52.20	58.44	58.54	40.85	31.15	37.74	
(研究開発資源(資金))	49	45.72	36.54	41.69	39.54	39.18	40.76	42.48	43.09	51.69	68.10	68.85	46.32	49.87	44.43	
	50	71.06	38.53	50.05	38.46	47.76	56.76	39.73	50.13	46.46	51.99	46.26	50.27	49.20	53.16	
	51	49.42	55.20	44.70	55.78	62.77	88.66	95.76	44.66	51.07	49.30	44.54	55.89	45.58	43.77	
	52	111.30	45.98	45.98	48.53	52.56	59.12	55.87	48.37	45.98	45.98	52.42	45.98	48.76		
	53	41.26	53.19	45.75	36.15	41.11	35.51	40.68	39.89	52.43	48.39	56.79	58.47	50.34	51.26	
	54	55.65	48.62	49.48	44.36	53.37	112.76	53.00	45.63	49.57	48.96	50.85	46.22	46.75	45.90	
	55	90.58	59.67	46.87	57.03	63.02	71.87	76.50	43.03	42.76	45.73	48.30	48.32	48.87	47.37	
	56	76.07	61.90	52.23	62.07	61.87	62.35	78.22	46.47	57.02	46.08	50.95	47.28	52.36	47.50	
(研究開発・事業化支援)	57	50.26	45.90	51.88	40.99	45.66	97.39	63.34	52.50	51.42	57.99	49.04	46.67	54.60	70.94	
	58	70.32	39.65	44.71	40.94	63.84	55.38	72.63	37.57	47.38	51.20	47.07	35.73	47.44	38.48	
	59	49.45	47.33	47.85	49.08	49.83	112.47	55.56	47.02	47.73	47.85	47.88	47.79	48.42	49.63	
	60	46.53	47.37	47.38	49.96	50.36	112.50	52.93	48.45	50.33	51.24	48.30	46.81	47.98	48.89	
	61	43.73	50.78	51.05	50.42	49.39	102.77	54.11	47.26	50.31	51.91	50.54	47.56	50.83	53.06	
	62	42.73	46.33	49.23	47.11	49.07	110.27	56.12	46.88	48.76	52.48	49.04	50.39	57.95	49.91	
	63	33.96	38.98	48.24	32.99	31.94	65.06	29.73	45.53	49.30	54.41	57.09	55.00	55.56	54.96	
	64	53.03	56.30	74.22	40.00	41.80	48.48	35.40	49.48	48.62	41.01	60.35	49.22	75.40	60.87	
	65	63.87	41.65	51.96	48.00	44.03	76.69	51.96	45.16	45.35	48.99	45.35	43.63	42.29	44.52	
研究開発活動・成果 (アウトプット系)	66	63.17	49.06	47.15	39.23	41.73	49.29	40.61	43.98	48.45	60.03	63.17	42.11	43.47	50.57	
	67	109.01	44.61	46.20	46.57	49.29	44.60	49.66	46.05	48.78	54.34	48.94	46.98	44.87	45.70	
	68	72.39	51.04	51.67	57.87	57.18	77.56	87.38	45.60	47.23	46.49	46.10	46.66	56.20	44.67	
	69	47.84	45.80	50.35	49.79	48.28	103.70	65.17	46.48	48.52	47.44	48.13	48.10	49.56	47.41	
	70	43.77	46.55	47.74	59.77	54.37	87.55	61.54	56.02	41.66	53.79	66.09	44.41	47.23	50.03	
	71	43.98	43.78	45.84	48.45	46.51	85.53	56.14	50.77	60.34	50.44	71.04	45.39	46.27	60.30	
	72	45.63	46.16	47.25	48.57	48.73	109.11	56.20	47.32	52.58	48.30	49.48				

図1-6 地域科学技術指標(都道府県別、規格化データ)

区分	No	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	
基礎データ		49.78	47.54	48.07	46.56	47.07	44.75	50.30	46.28	47.17	46.13	48.86	49.21	50.37	48.35	
		48.74	63.69	48.87	46.71	47.95	71.89	47.21	40.60	40.72	42.60	37.99	46.09	43.00	44.37	
		54.24	67.25	46.65	44.61	49.78	74.25	61.32	45.00	43.52	41.71	42.30	47.02	50.71	45.34	
		47.68	33.50	49.34	35.16	42.67	38.08	43.50	44.76	58.10	57.68	67.28	52.26	48.51	65.19	
		45.03	34.12	49.12	39.58	44.01	35.48	42.30	41.28	56.96	59.69	69.24	53.55	47.76	60.37	
	48.60	56.55	47.13	47.25	49.40	86.16	50.20	47.76	46.28	45.81	45.26	46.71	47.30	46.49		
衣食住環境 (暮らしやすさ)	1	47.59	44.36	54.18	57.26	39.12	32.68	42.65	50.73	47.96	59.94	59.27	50.74	44.53	47.89	
	2	56.51	56.15	46.53	51.13	58.58	65.30	63.53	56.89	39.39	43.49	40.10	49.05	51.77	40.18	
	3	43.95	42.35	43.47	45.52	39.59	37.01	53.68	55.76	38.78	53.38	60.35	50.11	50.04	54.43	
	4	39.52	37.37	42.10	39.57	48.83	45.32	42.70	41.53	48.29	51.40	53.49	55.18	50.74	61.94	
	5	38.21	49.82	51.16	45.79	48.22	39.32	40.52	44.40	56.10	66.92	59.51	50.94	49.38	48.22	
	6	42.78	39.27	54.77	43.93	37.83	67.18	39.24	43.56	48.12	65.12	53.90	45.77	50.80	52.89	
	7	54.62	41.70	47.30	57.09	46.93	40.67	47.00	60.15	40.23	38.24	48.03	53.78	57.68	53.89	
	8	60.52	62.66	46.83	44.70	62.23	69.50	55.39	48.97	48.97	43.41	54.53	52.82	45.12	45.55	
(魅力・娯楽)	9	47.06	58.14	71.38	41.57	39.86	64.40	61.35	40.13	45.18	55.76	49.33	49.00	46.50	58.42	
	10	41.88	67.26	49.12	58.51	74.46	63.33	59.67	56.08	46.17	53.17	43.44	50.41	63.28	48.28	
	11	48.79	55.35	39.19	49.35	51.60	50.59	35.44	33.04	31.14	38.68	32.98	40.08	42.09	43.81	
	12	57.33	55.26	46.96	31.21	56.97	64.09	52.03	26.99	52.59	50.82	43.13	37.94	46.90	44.02	
	13	55.67	52.37	49.80	48.25	36.51	51.04	40.39	20.42	64.35	56.29	50.17	41.68	39.65	53.58	
	14	53.39	59.46	45.27	50.58	62.07	68.16	62.36	55.96	48.34	44.07	38.13	50.40	50.07	46.50	
	15	51.06	44.75	45.25	83.38	40.94	44.58	39.15	48.43	40.32	57.14	54.91	48.36	40.69	54.28	
	16	55.21	60.77	54.77	43.93	37.83	67.18	39.24	43.56	48.12	65.12	53.90	45.77	50.80	52.89	
	17	49.99	41.24	46.81	54.61	50.95	37.74	43.47	52.22	50.31	50.47	65.91	56.84	46.65	53.34	
	18	56.55	58.00	52.22	70.35	61.21	55.11	59.28	61.85	44.67	50.45	42.42	54.14	47.08	42.91	
	19	50.12	57.68	45.06	53.90	50.13	60.94	51.91	74.10	42.07	30.51	51.24	52.95	48.15	40.04	
	(子弟の教育環境)	20	61.50	61.66	53.81	55.65	58.87	45.02	51.93	30.01	51.51	52.67	59.01	35.74	51.82	57.27
		21	55.14	62.53	54.37	59.60	68.23	58.06	64.07	61.61	50.83	40.67	46.67	57.29	62.99	42.05
	経済・社会環境 (経済環境)	22	58.07	67.87	52.40	58.75	48.56	63.57	46.65	36.28	42.02	49.48	46.35	52.87	53.86	51.73
		23	51.18	61.65	46.27	44.40	47.28	67.77	60.55	44.05	44.28	43.02	45.44	46.68	49.85	46.78
		24	54.19	68.03	47.03	45.91	49.22	70.89	57.33	45.50	44.05	42.95	43.32	47.18	50.34	45.90
		25	59.44	39.63	55.77	56.82	46.53	32.37	41.81	56.17	50.58	44.87	54.45	37.39	56.69	55.35
		26	67.25	62.51	50.89	49.31	43.47	43.36	38.55	30.66	36.73	60.03	54.09	46.72	49.66	45.48
		27	38.94	38.94	45.91	43.92	58.86	74.79	63.84	50.89	50.89	41.93	31.97	42.92	44.91	49.89
28		55.18	48.85	47.38	40.92	52.90	54.82	39.82	26.23	55.10	50.25	62.03	43.21	47.90	48.77	
29		46.85	53.19	44.67	45.14	44.56	62.18	59.69	40.39	39.49	49.31	34.73	48.53	51.17	53.35	
30		50.76	55.87	46.39	48.52	56.68	72.32	55.16	47.16	47.79	47.50	43.97	47.01	50.17	48.30	
31		57.21	71.91	65.36	57.14	43.58	45.37	53.54	47.74	49.87	47.74	43.24	66.22	53.24	75.85	
(交通・通信インフラ)		32	49.69	54.19	45.80	46.31	55.23	65.01	52.39	51.66	47.99	46.76	44.79	46.74	51.47	45.89
	33	66.01	64.83	55.50	62.65	40.23	85.82	57.12	32.39	35.82	40.11	43.25	62.36	62.76	62.76	
	34	50.96	69.73	47.91	46.41	46.06	79.30	49.58	44.85	42.61	43.76	42.78	47.73	46.06	44.74	
	35	50.98	56.27	50.65	58.18	58.80	56.03	53.11	56.47	42.17	35.12	43.06	50.67	47.41	40.48	
	36	48.41	49.70	48.36	48.01	50.72	52.13	48.78	49.09	47.92	47.91	48.02	53.20	49.17	47.86	
	37	51.97	56.99	48.26	47.91	54.24	73.67	44.19	41.56	47.46	47.69	44.50	50.63	55.44	45.58	
(交流活動)	38	45.54	50.23	45.34	87.09	94.81	59.49	59.80	56.04	44.20	44.50	46.08	47.22	47.35	45.60	
	39	50.44	40.54	40.46	45.91	54.96	47.53	44.41	34.07	43.74	52.00	46.54	48.90	46.15	42.56	
	40	49.11	56.64	45.98	45.64	61.97	51.52	52.60	46.79	41.77	46.54	43.93	45.73	48.58	44.08	
研究開発基盤 (研究開発資源(人材))	41	58.21	50.01	49.58	57.37	56.25	52.47	54.54	55.34	49.06	46.43	42.93	45.41	48.06	49.55	
	42	55.59	59.73	48.09	59.96	47.82	52.19	55.76	56.51	39.12	47.84	45.57	46.07	53.96	43.32	
	43	42.85	60.72	42.77	52.94	66.02	61.72	55.74	51.39	41.98	47.90	43.28	54.87	53.65	47.84	
	44	42.13	53.94	43.18	51.95	91.31	53.64	50.85	50.62	42.78	52.37	44.28	55.46	54.34	47.24	
	45	43.14	41.25	45.49	42.18	41.90	39.04	38.56	47.11	52.12	66.59	64.13	44.93	42.24	48.91	
	46	40.45	53.97	42.66	43.09	83.01	54.19	48.78	48.58	42.01	52.53	48.71	58.84	53.61	47.34	
	47	52.35	34.40	41.10	82.69	54.65	41.33	45.04	60.83	61.22	53.35	49.32	43.50	48.18	38.24	
	48	62.24	39.60	(4.19)	56.28	36.81	50.62	63.01	33.50	44.91	56.00	47.15	47.46	43.47	49.14	
49	50.00	46.91	46.48	48.79	62.89	48.58	48.35	42.77	43.94	40.20	50.11	43.11	64.74	45.85		
50	68.95	61.76	50.95	43.21	73.98	59.73	45.29	62.22	40.59	51.71	43.65	35.75	51.05	47.85		
(研究開発機関)	51	46.97	51.90	46.76	45.05	47.23	59.00	48.82	47.10	44.76	48.66	43.81	51.23	49.80	44.81	
	52	47.61	45.98	53.27	45.98	48.37	46.68	47.33	65.21	45.98	45.98	45.98	55.33	50.33		
	53	43.08	36.88	36.00	46.54	49.72	35.89	36.33	51.43	61.42	72.39	73.06	46.55	44.52	45.53	
	54	47.43	51.37	46.53	45.88	59.39	58.56	49.24	43.90	45.98	47.74	52.00	45.22	51.47	47.04	
	55	57.67	46.11	45.80	61.13	63.03	51.43	54.63	44.03	47.76	54.55	43.58	44.64	44.94	44.64	
	56	57.73	53.70	53.96	72.27	58.39	59.96	58.55	49.85	41.99	40.76	39.73	52.85	49.50	50.80	
	57	48.11	56.39	39.59	49.58	43.91	59.44	43.10	34.30	40.12	44.44	47.23	53.23	62.86	45.66	
(研究開発・事業化支援)	58	51.17	54.13	49.08	67.43	48.82	62.50	58.10	47.01	48.88	44.47	45.17	51.32	64.90	70.33	
	59	48.80	54.54	47.28	49.77	52.82	69.57	50.56	48.96	46.99	47.63	47.15	48.01	47.78	46.87	
	60	49.73	55.91	47.77	46.35	53.41	67.56	51.73	48.87	47.03	46.08	46.20	47.45	49.95	46.12	
	61	51.77	61.42	48.70	44.46	63.27	71.73	52.31	48.20	47.87	44.34	43.73	48.35	56.36	45.75	
	62	53.25	55.01	48.24	51.13	50.95	62.90	49.21	48.21	46.57	49.23	51.61	46.50	53.23	44.26	
	63	38.31	42.09	49.45	43.00	54.65	66.42	49.86	41.86	53.59	64.69	66.48	54.08	52.32	58.21	
	64	58.95	50.18	57.61	48.33	42.56	38.46	45.47	36.46	54.98	55.80	58.04	53.47	51.12	49.41	
	65	48.00	63.87	93.63	46.01	47.06	66.25	57.92	41.76	42.04	42.71	44.64	45.35	50.97	51.96	
	研究開発活動・成果 (アウトプット系)	66	49.77	46.77	57.79	38.13	51.17	42.28	41.22	43.74	44.18	86.17	85.32	42.96	46.02	51.24
		67	43.98	46.31	44.30	51.14	61.12	45.23	46.29	49.81	44.98	55.68	49.54	53.07	46.65	48.57
68		59.44	66.86	48.51	63.81	53.84	63.40	51.70	45.14	46.49	45.21	43.61	46.30	48.99	47.46	
69		50.78	62.47	47.42	48.24	63.08	75.92	51.90	47.11	47.25	45.31	46.49	48.32	48.63	49.48	
70		52.91	56.42	43.90	47.78	54.58	79.23	57.94	64.52	42.43	39.38	37.16	46.14	58.47	46.84	
71		49.85	57.24	46.37	45.72	55.93	89.76	53.69	56.25	48.73	43.80	42.62	47.16	49.68	43.71	
72																

図1 - 6 地域科学技術指標（都道府県別、規格化データ）

区分	No	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
基礎データ		46.67	44.73	47.98	49.20	47.38	45.21	46.63	49.46	48.55	49.74	50.98	45.07
		41.89	60.71	44.91	36.15	62.22	62.12	51.72	50.08	43.99	41.07	48.87	59.49
		42.54	43.33	45.20	42.50	59.20	42.75	45.30	46.66	44.12	43.92	46.37	44.51
		60.19	57.27	58.94	66.02	43.09	50.59	54.76	53.93	60.19	55.18	56.43	22.65
		59.35	55.94	57.65	65.15	44.01	54.24	55.60	57.31	59.01	55.26	61.74	31.73
		46.03	49.15	46.61	45.27	53.33	47.48	47.58	46.50	45.97	45.60	45.99	49.47
衣食住環境 (暮らしやすさ)	1	50.82	53.34	46.18	44.12	40.05	55.43	45.21	46.48	46.69	44.22	40.27	35.57
	2	40.55	48.88	44.43	43.01	49.08	42.00	42.48	43.41	42.00	40.02	40.77	45.03
	3	37.35	50.38	51.23	42.15	47.28	44.46	49.36	41.84	46.47	66.65	51.74	43.47
	4	64.86	57.27	54.33	79.19	60.24	59.77	62.95	65.02	58.52	57.77	66.75	52.00
	5	54.43	51.62	49.26	69.30	47.83	55.18	55.81	59.27	48.10	57.74	49.64	48.87
	6	71.14	64.57	56.35	61.38	52.53	59.49	62.41	44.44	51.57	50.20	44.92	50.19
	7	61.47	56.35	40.74	50.43	61.66	45.53	30.47	47.66	43.50	41.30	53.22	25.50
	8	39.56	48.97	34.43	45.98	44.27	41.70	58.38	45.12	41.70	35.29	46.41	31.01
(魅力・娯楽)	9	56.87	48.00	43.96	44.07	53.98	57.31	48.94	41.13	58.03	49.61	36.81	44.12
	10	38.83	50.00	57.80	43.35	55.32	39.68	43.23	44.83	53.63	37.07	46.50	45.34
	11	31.80	46.09	37.43	35.89	59.19	57.97	47.93	57.18	41.84	47.63	46.97	54.59
	12	47.37	49.36	49.03	65.12	48.20	42.80	46.59	38.25	52.21	55.25	43.77	73.82
	13	37.85	48.19	42.72	54.88	47.48	49.18	62.44	51.63	56.43	57.30	61.78	49.41
	14	43.97	47.26	49.38	39.61	52.75	39.79	43.70	42.25	39.49	43.70	44.69	42.50
	15	67.25	52.80	46.50	51.94	39.24	52.39	36.44	37.54	44.50	40.68	46.00	45.26
	16	54.14	53.57	45.57	41.38	52.53	59.49	62.41	44.44	51.57	50.20	44.92	50.19
	17	45.85	46.33	50.47	55.88	38.37	52.38	43.94	45.22	49.36	40.44	46.65	44.26
	18	51.09	53.02	47.40	39.70	45.15	44.67	36.00	37.45	44.19	32.63	34.40	27.02
(子弟の教育環境)	19	51.97	43.92	41.78	47.32	44.43	59.82	53.98	53.33	66.48	37.69	43.11	51.43
	20	57.88	64.15	60.51	49.92	42.61	40.41	31.33	35.37	44.42	47.90	38.21	71.80
	21	56.37	54.06	58.22	43.44	50.21	41.75	40.36	34.36	46.83	38.05	38.97	30.35
経済・社会環境 (経済環境)	22	43.00	51.53	45.76	42.11	46.60	44.79	40.39	44.56	49.98	40.63	41.25	36.34
	23	44.54	43.77	45.98	44.37	54.70	43.38	46.98	47.00	45.62	45.48	48.89	45.40
	24	43.64	44.32	45.26	43.32	55.08	43.60	45.11	46.36	44.76	44.37	45.69	44.24
	25	62.10	60.62	46.43	49.63	42.53	44.93	35.44	52.64	49.13	51.25	50.25	27.26
	26	40.23	52.75	41.18	46.24	47.27	48.12	34.72	40.62	41.04	45.81	35.40	24.53
	27	62.84	42.92	45.91	48.90	66.82	47.90	51.89	53.88	45.91	56.86	54.87	76.78
	28	55.21	56.54	53.29	57.95	44.45	48.52	47.61	41.68	52.48	51.29	48.51	55.69
	29	41.46	52.50	44.53	50.43	69.21	48.49	52.71	49.59	60.26	61.83	51.26	90.20
	30	46.45	50.86	46.77	51.28	49.09	46.49	44.71	45.27	44.83	45.80	44.59	46.28
	31	42.85	49.89	58.75	34.79	52.07	44.03	42.22	43.90	65.11	40.06	40.93	43.94
	(交通・通信インフラ)	32	47.61	47.43	47.96	48.92	54.78	44.73	48.47	48.94	45.63	44.86	46.76
33		63.26	65.28	54.94	36.61	50.88	55.40	37.84	43.40	48.89	45.40	48.89	58.59
34		44.62	53.78	44.85	40.59	61.15	50.04	48.37	46.93	45.49	44.74	45.31	49.92
35		48.04	53.50	37.29	32.79	50.39	46.82	40.23	41.93	38.85	39.97	51.15	55.16
36		47.80	49.29	47.93	47.87	49.57	47.55	47.87	48.39	47.68	47.59	47.48	47.21
37		43.98	53.16	46.50	47.03	64.54	43.59	47.02	51.26	52.36	52.29	51.65	61.39
(交流活動)	38	45.49	44.77	44.72	44.11	55.01	44.11	45.80	45.05	45.50	48.03	44.57	57.59
	39	40.69	57.90	52.22	55.53	50.38	42.60	45.06	41.41	55.78	58.80	53.38	94.24
	40	47.02	44.89	44.86	43.08	49.84	45.52	45.85	44.61	46.29	44.47	43.56	45.43
研究開発基盤 (研究開発資源(人材))	41	56.46	46.89	45.23	43.72	43.31	44.20	43.18	43.46	44.61	43.39	43.31	42.66
	42	41.75	45.16	44.63	41.03	47.41	39.15	40.37	40.01	43.19	42.81	39.68	39.92
	43	50.48	46.90	44.58	46.72	52.00	43.45	44.77	48.00	47.53	42.64	45.45	50.09
	44	61.64	43.07	44.39	47.52	56.15	45.78	45.89	48.16	43.09	41.30	45.73	44.27
	45	91.25	51.32	54.10	62.59	43.28	54.83	47.29	44.89	53.48	53.74	51.55	51.93
	46	63.18	45.92	44.67	49.73	57.23	46.42	48.63	47.65	45.11	46.29	45.95	47.36
	47	48.74	50.80	44.98	54.65	40.96	48.76	38.98	41.26	44.72	60.94	47.31	48.03
	48	54.24	47.95	38.82	53.05	49.56	43.75	60.88	63.93	47.84	77.58	63.18	55.21
(研究開発資源(資金))	49	56.81	80.89	42.51	64.66	63.59	36.56	53.59	58.40	40.58	41.61	41.20	51.99
	50	52.85	43.32	50.61	43.92	55.47	41.69	50.76	50.43	38.64	48.28	48.31	40.81
	51	49.93	51.87	46.20	47.47	50.83	49.98	43.32	46.70	46.79	44.81	43.84	46.30
	52	45.98	45.98	45.98	45.98	45.98	45.98	50.43	53.83	45.98	51.49	45.98	45.98
	53	45.29	52.50	57.27	72.18	38.78	67.40	45.81	45.90	56.54	53.37	48.36	50.19
	54	51.97	43.90	46.94	46.54	49.95	46.64	43.90	46.73	45.78	47.87	47.94	47.25
	55	41.09	48.72	43.01	45.05	46.23	47.86	41.38	43.02	42.13	42.44	43.55	49.76
	56	54.38	48.43	45.55	42.08	44.96	44.12	40.19	39.85	41.11	39.54	40.03	38.42
(研究開発・事業化支援)	57	46.26	51.00	52.54	42.36	57.16	43.69	55.88	44.30	43.20	44.54	43.02	47.73
	58	67.08	63.31	54.26	40.57	53.36	58.79	42.41	43.48	47.25	38.43	42.93	48.33
	59	47.62	47.42	47.30	47.11	48.12	47.32	46.87	47.16	46.76	46.77	46.83	47.24
	60	47.13	50.89	47.55	46.22	51.52	45.60	45.77	46.83	47.16	46.06	47.05	46.89
	61	48.38	56.50	47.75	43.33	53.15	41.54	40.21	50.03	48.51	43.30	43.28	42.92
	62	58.26	48.09	47.67	49.83	49.04	49.11	42.13	46.90	44.55	42.86	45.28	48.91
	63	69.99	57.78	61.00	56.87	49.46	47.16	38.94	60.04	51.41	52.38	58.35	57.51
	64	70.83	51.62	53.84	52.46	36.05	39.03	39.44	43.68	38.68	67.02	62.04	43.66
	65	57.92	53.45	42.61	46.47	56.73	47.64	50.26	54.94	42.22	42.71	42.44	44.03
研究開発活動・成果 (アウトプット系)	66	64.44	45.27	47.17	46.12	49.17	51.92	49.53	48.51	47.83	44.27	50.24	45.37
	67	56.53	42.60	44.86	52.19	49.40	43.40	54.76	46.25	42.81	45.57	45.54	44.99
	68	44.10	45.55	48.15	41.85	46.30	42.81	46.77	42.17	42.95	42.23	43.80	41.52
	69	47.21	46.66	49.69	45.32	47.65	45.54	44.95	45.60	44.88	45.19	44.95	44.84
	70	48.35	55.87	47.70	43.14	46.29	39.49	41.13	39.38	48.23	41.23	46.67	42.15
	71	54.63	50.49	50.56	42.82	46.15	47.32	42.72	44.90	43.24	44.45	42.70	44.13
	72	47.17	50.05	50.55	45.74	49.64	46.99	44.47	46.51	44.46	45.08	46.59	47.39
	73	47.86	47.86	51.30	45.67	48.02	48.02	45.31	45.67	45.30	45.65	45.47	45.40
(波及効果系)	75	53.83	45.05	52.42	41.76	49.98	44.01	44.25	44.45	63.18	37.98	40.27	32.77
	76	50.64	45.73	47.38	37.28	54.07	44.64	48.22	43.39	47.23	36.56	38.44	32.04
	77	58.71	45.61	55.95	43.28	48.62	46.52	50.63	52.73	69.27	49.32	54.72	49.03
	78	75.51	42.51	48.04	50.30	42.57	48.60	56.56	56.17	51.17	54.48	55.35	42.57
	79	72.04	46.61	60.62	53.50	49.59	54.96	62.13	59.60	52.77	51.16	57.26	17.26
	80	61.07	51.15	40.02	76.70	59.03	48.17	44.02	45.04	49.57	43.00	43.08	38.17
(波及効果系)	81	54.13	67.64	70.84	55.73	57.08	48.45	49.31	72.57	39.17	48.04	42.33	46.21
	82	64.70	57.25	42.04	46.60	49.78	45.11	48.40	40.96	48.13	45.70	39.60	43.73
	83	54.55	58.16	58.68	50.92	44.26	54.86	60.85	65.45	58.95	63.87	62.79	53.69
	84	49.77	51.92	3									

1.4 地域科学技術指標を用いた試行的な分析

1.4.1 科学技術資源の分布状況の概観

地域における科学技術資源については、1996年度調査において指摘されているとおり、極めて集積性が強く、データによっては著しい偏りがある。

例えば、科学者数をみると、上位5都県が51%を、上位10都府県では74%を占める一方、下位5県は1%を占めるのみである。民間研究所立地数をみても、上位5都府県が51%を、上位10都府県では72%を占める一方、下位5県は0.5%、下位10県でも2%に満たない。さらに、弁理士数では、上位5都府県が90%を、上位10都府県では95%を占めるような状況であり、科学技術資源はある特定の地域に、それも人口や事業所以上に偏った形で存在していることが読みとれる。

図表1-7 科学技術資源の集積状況事例

	上位5県	上位10県	下位5県	下位10県
科学者数	51.4%	74.0%	2.8%	1.2%
民間研究所立地数	50.8%	72.2%	1.5%	0.5%
弁理士数	89.9%	95.4%	0.3%	0.1%
人口	41.5%	54.6%	7.0%	3.0%
事業所数	33.8%	52.4%	7.7%	3.4%

出典：図表1-5と同じ

1.4.2 地域科学技術指標が用いるデータ間の相関関係

1) 相関行列

地域科学技術指標は85項目の都道府県別データから成っているが、まず、これらデータ間の相関関係を分析する。分析にあたっては、各都道府県の人口や経済規模に由来する影響を排除するため、規格化データを中心的に用いる。

分析結果は図表1-8に示すとおりである。また、全体の相関行列の中から、相関係数が0.6以上のもののみを抽出した結果を図表1-9に示す。

これらによれば、例えば、規格化データにおける「人口10万人当たり弁理士数」や「人口10万人当たり公認会計士数」等の指標が、「事業所10万当たり特許出願数」や「事業所10万当たり商標出願件数」等の指標との相関が高いことがわかる。

他方、実数データにおいては、共同研究件数と論文数（相関係数=0.872974）、共同研究件数と発明者数（相関係数=0.823399）、論文数と発明者数（相関係数=0.912901）との間に高い相関が見られたが、規格化データにおける共同研究件数や論文数に係る指標（「1大学等当たり民間等との共同研究件数」、「科学研究者1人当たり論文数」、「1研究機関（公営の研究機関+学術研究機関）当たり論文数」と、発明者に係る指標（「科学研究者1人当たり発明者数」、「1研究機関（公営の研究機関+学術研究機関）当たり発明者数」と）との間の相関は低かった。

また、実数データにおいては、細分類の波及効果系（大学等発ベンチャー企業数、中小企業創造活動促進法認定件数、入職者数、他県からの流入者数等）と細分類の科学技術基盤やアウトプット系の指標との間で相関が高いものも多く見られたが、規格化データにおいては、ほとんどの指標間で高い相関は見られなかった。

加えて、細分類の波及効果系の指標は、製造品出荷額や粗付加価値額など、製造業に係るデータから成るが、これらの指標と共同研究件数、論文数、発明者数に係る指標との間に高い相関はほとんど見られなかった。既往の別調査には、企業の特許取得数と売上げ成長率、利益成長率との間に意味ある相関が見られないとするものもあり（図表1-10参照）これまででは日本の多くの企業では知的財産の有効活用がなされてこなかったことを示唆するものであると言えよう。

図表1 - 8 規格化データの相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	1住宅当 たり延床 面積	1か月当 たり家賃	1人当 たり都市公 園面積	人口当 たり病床 数	人口当 たり福祉 施設定員	人口当 たり銀行 信託業(事 業所数)	1世帯 当り消費 支出	消費者物 価地域差 指数	CATV契 約数世帯 比	人口当 たり百貨 店(年間販 売額)	人口当 たりコン ビエンス・ ストア(商 店数)
1	1住宅当り延床面積										
2	1か月当り家賃	-0.50938									
3	1人当り都市公園面積	0.419288	-0.43267								
4	人口当り病床数	0.040473	-0.63322	0.231534							
5	人口当り福祉施設定員	0.543743	-0.57857	0.193788	0.551617						
6	人口当り銀行信託業(事業所数)	0.557305	-0.52858	0.152467	0.512594	0.594864					
7	1世帯当り消費支出	0.123133	0.345962	-0.15246	-0.10679	-0.1427	-0.05094				
8	消費者物価地域差指数	-0.33963	0.73724	-0.24103	-0.36185	-0.35116	-0.33435	0.188051			
9	CATV契約数世帯比	0.051665	0.314023	-0.29936	-0.17694	0.129775	-0.02521	0.097493	0.270129		
10	人口当り百貨店(年間販売額)	-0.5407	0.682358	-0.29454	-0.26905	-0.29521	-0.33313	0.146041	0.566678	0.21794	
11	人口当りコンビニエンス・ストア(商店数)	-0.0697	0.233301	0.129855	-0.19182	-0.24782	-0.21122	0.008303	0.250578	-0.20456	0.097045
12	人口当り飲食店、宿泊業(事業所数)	-0.1332	0.002546	-0.02881	0.1028	0.302309	0.07491	-0.41713	0.072603	0.118335	0.077775
13	人口当り娯楽業(事業所数)	0.00576	-0.10645	0.03615	0.222537	0.328359	0.204367	-0.14912	0.113413	0.122817	-0.01916
14	人口当り加チキニャー・フィットネス年間売上高	-0.48978	0.861795	-0.3679	-0.48589	-0.42104	-0.38795	0.338932	0.670668	0.290476	0.802262
15	人口当り図書館蔵書数	0.402142	0.023979	0.097494	-0.03018	0.264194	0.356541	0.352856	-0.05841	0.048432	-0.01091
16	人口当り書籍等年間小売販売額	-0.26688	0.670319	-0.18774	-0.24875	-0.21258	-0.17614	0.340742	0.664817	0.267909	0.673258
17	人口当り博物館蔵書	0.551287	-0.22738	0.204899	0.129481	0.525935	0.190813	0.236191	-0.09781	0.026874	-0.19079
18	ITリテラシー普及率	-0.07858	0.722684	-0.2974	-0.61472	-0.35116	-0.34715	0.56947	0.47668	0.298801	0.519831
19	ITリテラシー人口普及率	-0.48459	0.63346	-0.47543	-0.38044	-0.5151	-0.39111	0.191631	0.421414	0.236683	0.404485
20	児童・生徒当り教育、学習支援費(学校教育を除く)	0.187474	0.019664	-0.12499	-0.11453	0.233655	0.206478	0.1409	-0.08561	0.258885	0.116632
21	大学進学率(%)	-0.11414	0.550473	-0.3249	-0.37676	-0.08606	-0.16193	0.446066	0.381987	0.245214	0.577891
22	人口当り県内総生産	-0.15339	0.554588	-0.18096	-0.30609	-0.16598	-0.08669	0.230994	0.579054	0.282418	0.600205
23	歳出決算額対県民総所得割合	0.398166	-0.72329	0.327751	0.630432	0.631889	0.6441	-0.35268	-0.44603	-0.21838	-0.52958
24	1人当り県民所得	-0.21826	0.716643	-0.25545	-0.52164	-0.34902	-0.30902	0.444287	0.606287	0.320784	0.610294
25	1勤労(非農家)世帯当り実収入	0.414211	0.016548	-0.04155	-0.01546	0.095063	0.201814	0.757059	-0.03916	0.018784	-0.12948
26	労働力人口	0.479611	0.211274	0.080162	-0.42067	0.125347	0.030771	0.324251	0.249362	0.198876	-0.07251
27	失業率(%)	-0.52846	0.042263	-0.03651	0.150028	-0.32473	-0.19521	-0.36051	-0.0362	-0.12037	0.101933
28	人口当り事業所数(全産業)	0.407831	-0.33715	0.131936	0.292687	0.610496	0.544091	-0.17325	-0.10946	0.059411	-0.16309
29	開業率	-0.65718	0.278614	-0.16075	0.046659	-0.36824	-0.2531	-0.25159	0.065811	0.131645	0.302435
30	事業所当り上場企業数	-0.45466	0.720966	-0.47447	-0.24228	-0.23844	-0.1591	0.177269	0.651772	0.268113	0.712651
31	従業員当り製造品出荷額	-0.29711	0.267029	-0.22479	-0.35487	-0.45815	-0.38798	0.147154	0.110204	0.227464	0.288741
32	土地価格(商業地)	-0.55778	0.796078	-0.43228	-0.28395	-0.35163	-0.23749	0.213101	0.680116	0.258101	0.72502
33	高速自動車道路の実延長比(対総面積)	-0.09452	0.256642	-0.28163	-0.20797	-0.2079	-0.07648	0.143148	0.129057	0.391086	0.12352
34	道路率	-0.54564	0.798446	-0.50319	-0.43834	-0.50282	-0.38533	0.268626	0.627519	0.381551	0.546893
35	旅客輸送量対人口比(1人当り旅客輸送量)	-0.32611	0.771817	-0.32759	-0.53167	-0.37061	-0.2862	0.277678	0.576067	0.170626	0.576476
36	人口当り都道府県別引内国郵便物数	0.233966	0.001404	-0.01248	-0.07365	0.153273	-0.05114	0.092964	0.08653	0.430728	-0.05297
37	人口当り通信状況(電話の通話回数)	-0.58971	0.557699	-0.34038	-0.07795	-0.18015	-0.15574	0.012274	0.457515	0.236873	0.669523
38	人口当り国際会議・外国人参加者数	-0.3142	0.405648	-0.22198	-0.2519	-0.27455	-0.30064	0.048542	0.280875	-0.07039	0.580595
39	人口当りホテル客室数(室)	-0.06218	-0.16699	0.173182	0.207165	0.227097	0.063194	-0.35531	-0.21698	-0.04174	-0.03349
40	人口当り外国人登録者	-0.49901	0.83588	-0.42973	-0.49219	-0.4894	-0.42092	0.31955	0.57831	0.254397	0.616095
41	人口当り科学研究者数	-0.2597	0.481686	-0.29036	-0.46972	-0.51143	-0.33536	0.339654	0.292693	0.013752	0.174774
42	人口当り技術者数	-0.27015	0.844005	-0.29864	-0.67262	-0.46757	-0.49865	0.49573	0.578428	0.304368	0.473312
43	人口当り学生数(大学+専修・各種学校)	-0.52059	0.632014	-0.31924	-0.13691	-0.21708	-0.26365	0.147007	0.555175	0.161664	0.862523
44	人口当り大学院生数	-0.30588	0.46694	-0.26603	-0.0667	-0.07222	-0.09216	0.196919	0.440659	0.136123	0.703492
45	人口当り公営研究機関研究者数	0.462964	-0.60373	0.248812	0.560989	0.604709	0.711872	-0.08078	-0.42227	-0.12434	-0.45481
46	人口当り大学等教員数	-0.30278	0.381688	-0.1738	0.070415	0.021439	0.049467	0.124569	0.421869	0.106639	0.656253
47	科学技術関係経費総額の対当初予算額比率	0.503707	-0.25997	0.212817	-0.00872	0.223839	0.258281	0.07733	-0.27306	-0.3933	-0.26452
48	公営研究機関の、研究員当り内部使用研究費	-0.01037	-0.19034	0.163775	0.368763	0.176648	0.26538	-0.09767	-0.10559	-0.01117	-0.18874
49	「地域クラスター」関連予算額比(対県民総所得)	0.135146	-0.13886	0.130929	0.346494	0.297177	0.356604	0.011493	-0.03395	-0.0863	0.043885
50	大学教員当り大学の競争研究資金獲得額	-0.19934	0.213853	-0.00106	-0.19161	-0.21364	-0.2193	-0.04949	0.174309	-0.05915	0.311962
51	事業所当り汎用コンピュータ納入金額	-0.49124	0.807821	-0.4401	-0.35304	-0.41709	-0.31268	0.375375	0.673737	0.291996	0.532022
52	事業所当り国立研究機関立地数	-0.14338	0.182528	-0.10519	-0.22652	-0.29825	-0.18333	0.136467	0.037234	-0.11665	0.00965
53	事業所当り公営研究機関立地数	0.447579	-0.56954	0.30743	0.387368	0.533272	0.476502	-0.31498	-0.36944	-0.36986	-0.40499
54	事業所当り公益系研究機関立地数	-0.4012	0.619495	-0.26618	-0.21156	-0.23873	-0.10733	0.143638	0.55564	0.149354	0.637375
55	事業所当り学術研究機関事業所数	-0.38829	0.637907	-0.30254	-0.51747	-0.52712	-0.42978	0.202847	0.424715	0.044676	0.370859
56	事業所当り民間研究所立地数	-0.24469	0.685861	-0.40307	-0.57934	-0.50942	-0.40401	0.503849	0.444853	0.2147	0.364237
57	事業所当り情報サービス事業所数	-0.27498	0.532268	-0.21668	-0.22942	-0.14239	-0.07201	0.159953	0.458967	0.214133	0.529374
58	事業所当り研究開発支援検査分析事業所数	-0.2967	0.316484	-0.33932	-0.09729	-0.29451	-0.02729	0.300857	0.170325	0.259786	0.360254
59	人口当り弁理士数 主たる事務所を有する者の	-0.44669	0.697101	-0.3631	-0.26351	-0.26629	-0.14379	0.139087	0.628964	0.236503	0.668568
60	人口当り公認会計士	-0.43974	0.702378	-0.33192	-0.24468	-0.25429	-0.13942	0.180498	0.631679	0.260534	0.701933
61	人口当り税理士	-0.46942	0.737522	-0.36671	-0.30011	-0.26528	-0.25197	0.225249	0.633442	0.29172	0.781893
62	人口当り中小企業診断士	-0.36598	0.655703	-0.41271	-0.22658	-0.1275	-0.07212	0.237942	0.553925	0.311218	0.629417
63	人口当り司法書士	0.045175	-0.23565	-0.13647	0.445955	0.487283	0.453034	-0.09826	-0.19758	0.11892	0.068578
64	人口当り行政書士	0.24776	-0.28338	0.134971	0.011737	0.273166	0.12459	-0.01398	-0.33827	-0.03111	-0.36616
65	公営研究機関当りの目利きコーディネータ数	-0.2738	0.341376	-0.34218	-0.16782	-0.21491	-0.01832	0.079945	0.331053	0.397358	0.346991
66	大学等当り民間等との共同研究件数	0.320449	-0.30186	0.210817	0.174466	0.344415	0.456692	-0.13992	-0.11429	0.069999	-0.14017
67	科学研究者当り論文数	0.038341	-0.02821	-0.02152	-0.04444	-0.11125	0.030515	0.028769	-0.05627	-0.15064	-0.08455
68	科学研究者当り発明者数	-0.43582	0.793424	-0.46776	-0.59902	-0.5121	-0.46841	0.299361	0.655386	0.260874	0.526584
69	事業所当り特許出願数	-0.50703	0.773494	-0.42887	-0.33611	-0.31706	-0.26345	0.144389	0.729982	0.285493	0.747447
70	事業所当り実用新案出願件数	-0.41092	0.806607	-0.27044	-0.40797	-0.37746	-0.27607	0.235149	0.637377	0.390031	0.682464
71	事業所当り意匠出願件数	-0.23285	0.61886	-0.29622	-0.28399	-0.12839	-0.06612	0.123972	0.536766	0.348533	0.54616
72	事業所当り商標出願件数	-0.46455	0.734914	-0.36956	-0.25762	-0.25397	-0.19807	0.176659	0.656768	0.249221	0.732123
73	事業所当り国際特許出願数	-0.52781	0.773866	-0.44701	-0.31824	-0.36355	-0.24092	0.16077	0.708005	0.295031	0.689007
74	事業所当り品種登録件数	0.046059	0.017398	-0.17131	0.011269	0.185466	-0.02624	0.228631	-0.08335	-0.02354	-0.08272
75	従業者当り租付加価値額	-0.25493	0.297505	-0.34058	-0.30049	-0.42816	-0.34723	0.361881	0.188055	0.188075	0.303444
76	従業者当り現金給与総額	-0.36592	0.679895	-0.45423	-0.53192	-0.4958	-0.47673	0.456637	0.506172	0.328742	0.484299
77	従業者当り工業出荷額実質伸び率	0.34838	-0.52501	0.212072	0.240644	0.146969	0.407521	-0.19201	-0.28761	-0.0088	-0.42289
78	従業者当り租付加価値額実質伸び率	0.442387	-0.51622	0.160453	0.255707	0.229402	0.421616	-0.00381	-0.19103	-0.04921	-0.48418
79	従業者当り現金給与総額実質伸び率	0.36828	-0.38342	0.015214	0.176299	0.159976	0.303637	0.120814	-0.22115	-0.07175	-0.48204
80	事業所当り大学等発ベンチャー企業数	-0.24629	0.173222	-0.29523	0.181053	-0.08084	0.042065	0.205158	0.272916	-0.08973	0.311989
81	事業所当りインキュベーション施設卒業企業数	0.023209	-0.10448	0.00847	0.299991	0.190597	0.179492	-0.05007	-0.11502	-0.13154	0.107751
82	事業所当り中小企業創造活動促進法認定件数	-0.073	0.426677	-0.42988	-0.19471	-0.049	0.126648	0.358426	0.343697	0.258648	0.338194
83	1人当り県民所得実質伸び率	0.172243	-0.54297	0.291273	0.424919	0.324573	0.341872	-0.29794	-0.3306	-	

図表 1 - 8 規格化データの相関係数

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	人口当 たり飲食 店、宿泊 業(事業 所数)	人口当 たり娯楽業 (事業所 数)	人口当 たりカル チャー・ センタ ー・フ ィット ネスク ラブ年 間売 上高	人口当 たり図書 館蔵書 数	人口当 たり書籍 等年間 小売販 売額	人口当 たり博物 館数	IT/IT 普及率	イン ターネ ット人 口普及 率	児童・生 徒当 たり教 育、学 習支援 業(学 校教 育を除 く)	大学進 学率 (%)	人口当 たり県 内総 生産	歳出 対県 民総 所得 割合	1人当 たり 県民 所得	1勤 労(非 農家) 世帯 当 たり 実 収入	労働 力人 口
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12	1														
13	0.495873	1													
14	0.108964	0.041912	1												
15	-0.00058	0.245992	0.058289	1											
16	0.277343	0.254468	0.763601	0.226121	1										
17	0.187311	0.170482	-0.16402	0.452505	-0.00977	1									
18	-0.26726	-0.19797	0.657584	0.39344	0.501197	0.073649	1								
19	-0.31054	-0.28883	0.49327	-0.08873	0.192875	-0.28462	0.483332	1							
20	0.354517	0.153709	0.107787	0.320201	0.169721	0.240194	0.147715	-0.21771	1						
21	0.003873	-0.09699	0.599825	0.30758	0.508859	0.159573	0.774044	0.318378	0.296006	1					
22	0.266345	0.482226	0.667236	0.352496	0.859255	0.044493	0.457319	0.168826	0.223677	0.447189	1				
23	0.195577	0.2085	-0.66827	0.107504	-0.44924	0.241087	-0.69699	-0.51276	0.01028	-0.52633	-0.43277	1			
24	0.019767	0.223948	0.769522	0.370176	0.801061	-0.0265	0.738215	0.396077	0.159406	0.610736	0.87696	-0.67562	1		
25	-0.35443	-0.07819	0.029279	0.349987	0.12862	0.303355	0.319151	-0.10304	0.287108	0.23827	0.071995	-0.04061	0.22849	1	
26	0.129948	0.237282	0.142768	0.450159	0.382299	0.405388	0.410264	-0.15384	0.285949	0.234851	0.454682	-0.18456	0.504142	0.357342	1
27	0.180249	-0.22348	0.054389	-0.38874	-0.04187	-0.56112	-0.35115	0.046266	-0.24848	-0.32689	-0.23964	0.009353	-0.29824	-0.50425	-0.66371
28	0.671648	0.603537	-0.15332	0.326308	0.193883	0.449219	-0.28922	-0.48997	0.53143	0.044273	0.287261	0.448996	-0.03472	0.046049	0.305461
29	0.235395	-0.01133	0.2423	-0.36758	0.082423	-0.48864	-0.2238	0.229557	-0.02431	-0.28099	0.036475	-0.17869	-0.04081	-0.43372	-0.45749
30	0.341838	0.34455	0.829641	-0.150371	0.85823	0.11636	0.391791	0.329008	0.113764	0.419319	0.8323	-0.37586	0.7216	-0.03585	0.141585
31	-0.29642	-0.14895	0.232403	-0.05745	0.078304	-0.14002	0.407035	0.312649	-0.01328	0.304057	0.205579	-0.56826	0.408466	-0.02318	0.06623
32	0.195601	0.251111	0.832844	0.060173	0.794235	-0.24135	0.395251	0.456725	0.018324	0.377827	0.735444	-0.41363	0.679707	-0.03888	0.047283
33	0.028609	-0.01898	0.174584	0.188436	0.282984	-0.08989	0.30924	0.084908	0.309271	0.36668	0.369372	-0.42547	0.388175	0.052895	0.219605
34	-0.00494	0.044534	0.721986	-0.03068	0.620112	-0.37346	0.50516	0.572791	0.015457	0.366459	0.556135	-0.65022	0.650278	-0.05482	0.141154
35	0.142188	0.136602	0.776425	0.321988	0.654212	-0.09958	0.576914	0.470717	0.080456	0.531803	0.66428	-0.53536	0.738297	-0.0006	0.230867
36	-0.00841	0.06769	-0.05382	-0.09545	0.06427	0.086298	0.010571	-0.06309	0.186027	-0.05594	0.065083	-0.0339	0.038578	0.097791	0.10183
37	0.433129	0.441255	0.680608	0.039332	0.712138	-0.18161	0.173851	0.290189	0.133649	0.306167	0.728235	-0.35035	0.561397	-0.23004	-0.05513
38	-0.04793	-0.21695	0.429937	0.115042	0.264619	-0.10492	0.445173	0.287779	0.101735	0.395548	0.2108	-0.38144	0.273603	-0.13164	-0.20669
39	0.670832	0.255807	-0.0888	-0.01799	-0.03607	0.264781	-0.40094	-0.29618	0.322403	-0.34278	-0.00529	0.264467	-0.24102	-0.31454	-0.09303
40	0.005053	0.054689	0.796358	0.033933	0.683973	-0.23195	0.592904	0.582593	-0.02045	0.397893	0.574159	-0.5806	0.703032	0.035392	0.207836
41	-0.24753	-0.11709	0.378437	0.11223	0.222213	-0.20234	0.566111	0.4474	-0.06612	0.378423	0.232215	-0.50014	0.476875	0.10675	0.154133
42	-0.17369	-0.12756	0.664946	0.170788	0.491177	-0.0326	0.81008	0.551561	0.077964	0.55565	0.447478	-0.69862	0.702229	0.220821	0.399176
43	0.200455	0.064809	0.752573	0.031861	0.745426	-0.15137	0.40989	0.376051	0.118407	0.493465	0.598681	-0.43963	0.552955	-0.17532	-0.08527
44	0.117071	0.005828	0.622062	0.08233	0.645882	-0.0235	0.391523	0.298763	0.146923	0.459229	0.483727	-0.30864	0.444115	-0.08318	0.03052
45	0.148107	0.07346	-0.53598	0.367626	-0.21191	0.28939	-0.38131	-0.44488	0.149708	-0.22004	-0.30445	0.807634	-0.4434	0.175917	-0.02653
46	0.26921	0.189721	0.581475	0.139803	0.682164	-0.00844	0.211049	0.191213	0.146069	0.391395	0.551128	-0.13139	0.426769	-0.13957	-0.02932
47	-0.07262	-0.08694	-0.22677	0.396142	-0.16629	0.33568	0.015111	-0.3065	0.095228	-0.0267	-0.09501	0.220804	-0.13354	0.381474	0.128764
48	0.011933	0.270702	-0.1287	-0.03766	-0.08367	-0.23422	-0.31635	-0.24491	-0.11882	-0.35993	-0.07757	0.320209	-0.17962	0.043845	-0.17665
49	0.165125	-0.06297	-0.1078	0.043579	0.082491	0.076898	-0.11902	-0.17191	0.236586	0.043502	-0.03852	0.121627	-0.15454	0.000829	-0.01777
50	0.07713	-0.08383	0.317867	-0.16454	0.343498	-0.12591	0.189195	0.176943	0.039462	0.19409	0.228612	-0.33543	0.244077	-0.16384	0.015002
51	0.020518	0.084116	0.678351	0.044534	0.612878	-0.1627	0.514699	0.508919	-0.0362	0.364888	0.52127	-0.45764	0.600485	0.066766	0.173892
52	-0.2133	-0.07026	0.132524	-0.12897	0.036484	-0.16289	0.179766	0.306651	-0.30589	0.068418	0.086365	-0.23701	0.2048	0.006572	-0.01418
53	0.147756	0.063945	-0.55594	0.137516	-0.39282	0.346854	-0.44881	-0.40595	0.008924	-0.33152	-0.36842	0.750886	-0.54529	0.001767	0.019434
54	0.28492	0.357602	0.736948	0.166155	0.827639	-0.13718	0.279646	0.290079	0.052381	0.297206	0.789494	-0.24542	0.662249	-0.0328	0.130467
55	-0.06477	0.020482	0.527951	0.091515	0.36366	-0.21457	0.573149	0.438051	-0.03146	0.297209	0.372841	-0.5271	0.520692	-0.06374	0.195206
56	-0.25138	-0.16021	0.564065	0.295929	0.418773	-0.08626	0.817366	0.478492	0.08538	0.619111	0.422347	-0.71023	0.687529	0.226958	0.291769
57	0.288439	0.369357	0.653519	0.108143	0.714598	-0.06566	0.293512	0.238768	0.171044	0.327148	0.744756	-0.3528	0.622916	-0.07353	0.265471
58	-0.24991	-0.21586	0.353329	0.145153	0.241825	-0.19224	0.436677	0.337606	0.099707	0.392766	0.253034	-0.3767	0.372782	0.098872	-0.1108
59	0.289483	0.366974	0.794445	0.162142	0.810497	-0.15465	0.353107	0.363617	0.028338	0.352581	0.816787	-0.31958	0.705385	-0.05774	0.115488
60	0.299283	0.363038	0.817887	0.14444	0.845911	-0.14395	0.356435	0.347142	0.078187	0.379785	0.829755	-0.35114	0.717799	-0.02267	0.125531
61	0.300924	0.265901	0.852934	0.108501	0.891708	-0.1364	0.483198	0.366974	0.186589	0.561477	0.829679	-0.52241	0.778173	-0.00477	0.167517
62	0.334808	0.352933	0.753235	0.298463	0.8008	0.023199	0.400192	0.333768	0.189009	0.4394	0.806184	-0.26565	0.708274	0.042472	0.204527
63	0.36264	0.2947	-0.03188	0.212741	0.1458	0.254859	-0.22723	-0.2833	0.339731	0.108713	0.156013	0.419911	-0.11044	0.019746	-0.14317
64	0.197806	0.26242	-0.197	0.304312	-0.02146	0.268436	-0.05568	-0.37774	0.288168	0.060244	0.065623	0.183463	0.039711	0.153875	0.321265
65	0.053414	0.144778	0.366262	-0.05034	0.423023	-0.28954	0.222823	0.207688	0.015948	0.240184	0.489606	-0.32882	0.445128	-0.07597	0.052356
66	-0.0277	0.161827	-0.23629	0.220262	-0.03601	0.143616	-0.13299	-0.18072	0.145639	-0.1357	0.000906	0.460494	-0.13141	-0.03163	0.189278
67	-0.21267	-0.12937	-0.03844	-0.02647	-0.03743	-0.0813	0.094054	0.172331	-0.19104	-0.03084	-0.05423	-0.04062	-0.01276	-0.13379	3.32E-05
68	-0.05044	0.044086	0.691342	0.093766	0.556614	-0.1903	0.689265	0.531491	0.053185	0.501069	0.58817	-0.67718	0.737434	0.019906	0.288823
69	0.285962	0.259991	0.839923	0.086709	0.851357	-0.16695	0.457595	0.401947	0.098804	0.482953	0.805871	-0.45448	0.738123	-0.08707	0.139111
70	0.126337	0.028814	0.787671	0.1275	0.71351	-0.23402	0.585802	0.523645	0.065861	0.563889	0.62915	-0.5645	0.695729	-0.01691	0.108913
71	0.254427	0.154375	0.695978	0.218825	0.729198	-0.10482	0.467286	0.336523	0.151655	0.560214	0.648393	-0.39742	0.609795	0.002456	

図表1 - 8 規格化データの相関係数

	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	失業率 (%)	人口当たり事業所数(全産業)	開業率	事業所当たり上場企業数	従業員当たり製造品出荷額	土地価格(商業地)	高速自動車国道の実延長比(対総面積)	道路率	旅客輸送量対人口比(1人当たり旅客輸送量)	人口当たり都道府県別引受内国郵便物数	人口当たり通信状況(電話の通信回数)	人口当たり国際会議・外国人参加者数	人口当たりホテル客室数(室)	人口当たり外国人登録者	人口当たり科学研究者数
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28	-0.26769	1													
29	0.649002	-0.28393	1												
30	0.085058	0.159714	0.261036	1											
31	-0.20684	-0.46062	0.131884	0.007907	1										
32	0.131507	-0.02419	0.346406	0.950607	0.046945	1									
33	-0.05422	0.074708	0.111836	0.206971	0.377485	0.108168	1								
34	0.134157	-0.27323	0.417659	0.681397	0.309619	0.740742	0.45461	1							
35	-0.0034	-0.01946	0.150476	0.743056	0.11905	0.766759	0.178169	0.634127	1						
36	-0.08162	0.145606	-0.08467	-0.01777	-0.16731	-0.0204	0.156482	-0.01554	-0.0855	1					
37	0.19408	0.215232	0.488421	0.848217	0.047547	0.832171	0.254434	0.630659	0.638424	-0.06595	1				
38	0.256444	-0.20429	0.182508	0.310134	0.061114	0.296865	0.079992	0.223661	0.40699	-0.03884	0.287666	1			
39	0.234259	0.422256	0.453211	0.056775	-0.30881	-0.02386	-0.13258	-0.19433	-0.0146	0.062143	0.261922	0.064138	1		
40	0.002651	-0.28459	0.26885	0.702947	0.282941	0.780812	0.054208	0.745686	0.710112	-0.05876	0.568178	0.366321	-0.11502	1	
41	-0.04073	-0.40645	-0.04019	0.207842	0.392186	0.260295	0.129878	0.457336	0.385939	-0.10729	0.064557	0.333964	-0.35531	0.624727	1
42	-0.25572	-0.40024	0.077494	0.438059	0.420388	0.522803	0.216764	0.666328	0.604999	-0.01938	0.286904	0.309277	-0.25551	0.740468	0.615527
43	0.22038	0.012193	0.304385	0.751211	0.053528	0.756309	0.078908	0.509679	0.634387	0.013706	0.756151	0.648675	0.067739	0.644062	0.158065
44	0.119009	0.076976	0.080687	0.588413	-0.04987	0.577463	-0.05184	0.300582	0.487551	0.074152	0.552793	0.638448	0.036012	0.587924	0.239561
45	-0.05129	0.449824	-0.31049	-0.32169	-0.42923	-0.37424	-0.24758	-0.52456	-0.41162	-0.11156	-0.32402	-0.35408	0.104036	-0.46109	-0.33401
46	0.141958	0.254081	0.120999	0.662785	-0.14831	0.641872	-0.07938	0.2711	0.515215	0.007028	0.656996	0.442467	0.111605	0.500539	0.086031
47	-0.14217	0.178055	-0.32877	-0.17209	-0.39122	-0.26624	-0.12881	-0.39689	-0.09811	-0.11176	-0.2766	0.238907	0.116194	-0.28397	-0.05685
48	0.217586	0.00261	0.2827	-0.04114	-0.20846	-0.05912	-0.04874	-0.10322	-0.19324	-0.06654	0.02317	-0.0336	0.122696	-0.065	-0.10492
49	0.082138	0.295509	0.012011	-0.0613	-0.33189	-0.10635	0.014922	-0.17862	-0.09162	-0.06165	0.076833	0.130886	0.228023	-0.1593	-0.21778
50	0.135054	-0.01163	-0.00303	0.217023	-0.0117	0.19039	-0.00375	0.148252	0.114758	0.032445	0.28	0.343698	-0.04314	0.328116	0.277847
51	-0.00178	-0.27423	0.317625	0.668003	0.265645	0.76935	0.127576	0.739755	0.638078	-0.08304	0.551478	0.182011	-0.12295	0.767616	0.452897
52	-0.00518	-0.31978	-0.03238	0.087404	0.170178	0.126076	-0.08417	0.219794	0.152702	-0.04278	0.023658	0.135484	-0.21246	0.467596	0.75759
53	-0.20504	0.357325	-0.31928	-0.36719	-0.40878	-0.41789	-0.43321	-0.60873	-0.47902	-0.18011	-0.37626	-0.28162	0.158941	-0.4886	-0.37858
54	0.087571	0.162525	0.223172	0.919704	-0.0343	0.913383	0.005048	0.560534	0.730108	-0.05978	0.796704	0.289334	0.063541	0.762573	0.264915
55	0.016333	-0.35616	0.168512	0.400472	0.308324	0.452571	0.058921	0.536493	0.523366	-0.12271	0.2966	0.483022	-0.10051	0.783105	0.873586
56	-0.13636	-0.37946	-0.04093	0.369011	0.484125	0.387785	0.422964	0.609971	0.566049	-0.03648	0.18241	0.48178	-0.3741	0.646422	0.842642
57	-0.10067	0.240702	0.215743	0.736556	0.004576	0.726583	0.17051	0.537251	0.601805	0.051234	0.729186	0.12516	0.132355	0.582021	0.119958
58	0.042659	-0.31203	0.179943	0.247938	0.521414	0.238269	0.451312	0.421489	0.24849	-0.18287	0.193949	0.339554	-0.23377	0.379083	0.537039
59	0.079387	0.128279	0.257755	0.977121	0.000525	0.95999	0.14257	0.669457	0.767288	-0.03233	0.838461	0.27337	0.031072	0.717314	0.223742
60	0.069917	0.153355	0.272981	0.980351	-0.00113	0.964185	0.149252	0.671795	0.771208	-0.00111	0.862025	0.249682	0.05253	0.712753	0.177467
61	0.030727	0.154046	0.208132	0.932424	0.102034	0.899891	0.276156	0.688981	0.76223	0.00261	0.864744	0.324352	-0.00347	0.68821	0.209645
62	-0.05178	0.231288	0.160784	0.934815	-0.01935	0.909947	0.157163	0.589668	0.75737	-0.03817	0.812897	0.225072	0.087557	0.66131	0.167153
63	-0.04465	0.630805	-0.09148	0.245506	-0.27505	0.124955	0.149406	-0.14749	-0.03329	-0.04195	0.344462	-0.06786	0.242808	-0.21972	-0.39087
64	-0.3534	0.433708	-0.43224	-0.10064	-0.04054	-0.2089	0.085098	-0.28466	-0.05673	-0.03817	-0.08561	-0.2788	0.094601	-0.18748	-0.01954
65	0.121314	-0.03794	0.149697	0.484369	0.244883	0.456283	0.312893	0.488299	0.381043	-0.05808	0.432242	0.112649	-0.22192	0.388877	0.267654
66	-0.25231	0.307027	-0.27995	-0.12837	-0.1658	-0.13989	-0.23179	-0.22977	-0.18891	-0.0981	-0.0797	-0.15437	-0.0505	-0.06539	0.005979
67	0.049956	-0.18612	-0.10125	-0.09741	0.011067	-0.09112	-0.13648	0.044802	-0.06533	-0.02704	-0.13687	0.237269	-0.14762	0.319001	0.635457
68	-0.10904	-0.30815	0.14023	0.591562	0.439836	0.630714	0.320472	0.783552	0.62785	-0.07319	0.442249	0.421139	-0.22947	0.787904	0.73364
69	0.081332	0.081606	0.23695	0.960165	0.110214	0.936381	0.262736	0.750385	0.756802	-0.02814	0.816689	0.384497	-0.0037	0.735012	0.286111
70	0.087821	-0.04389	0.187067	0.759583	0.093884	0.763456	0.362981	0.663915	0.720738	0.127367	0.647037	0.316261	-0.10678	0.611545	0.267347
71	0.079462	0.216806	0.078663	0.764837	-0.08124	0.702818	0.422188	0.627705	0.643646	0.070804	0.661673	0.271591	-0.11691	0.472964	0.174538
72	0.081298	0.13058	0.244368	0.976927	0.025462	0.952389	0.208058	0.675334	0.781567	-0.0047	0.851543	0.329349	0.033481	0.700901	0.206206
73	0.142921	0.025241	0.275104	0.941555	0.075609	0.932365	0.294976	0.776381	0.726845	-0.03288	0.801079	0.353747	-0.04362	0.709399	0.309687
74	-0.18066	0.13198	-0.28784	0.037024	-0.0513	-0.00851	0.026559	-0.10106	0.002061	0.100152	-0.03885	-0.11507	-0.04061	0.010703	0.084519
75	-0.19202	-0.37624	-0.07981	0.123172	0.827581	0.123724	0.398545	0.29527	0.183922	-0.08735	0.056631	0.25784	-0.48071	0.28859	0.531301
76	-0.2105	-0.35957	-0.02316	0.408496	0.686974	0.43674	0.438867	0.618148	0.529145	-0.08977	0.30287	0.354068	-0.44564	0.602828	0.665422
77	-0.2024	0.157445	-0.12488	-0.43398	0.131111	-0.43344	-0.15181	-0.41623	-0.50033	-0.07536	-0.3517	-0.45616	0.028014	-0.39739	-0.30234
78	-0.24228	0.173873	-0.50684	-0.36066	-0.05598	-0.40355	-0.12407	-0.42332	-0.49307	0.059799	-0.42957	-0.45512	-0.33517	-0.40668	-0.137771
79	-0.29074	-0.06957	-0.50027	-0.44066	0.010799	-0.40919	-0.17106	-0.34631	-0.21743	-0.09612	-0.5291	-0.35276	-0.38005	-0.30243	0.014622
80	0.06405	0.085776	-0.01474	0.388323	-0.01101	0.33538	0.023259	0.130005	0.412744	-0.05412	0.311621	0.526544	-0.04796	0.333587	0.281973
81	0.184842	0.179384	0.003116	0.027332	-0.30149	-0.00661	0.091296	-0.07846	-0.16026	0.01899	0.083818	0.161768	0.089294	-0.14555	-0.22113
82	-0.17556	0.094375	0.017441	0.501965	0.048524	0.483789									

図表1 - 8 規格化データの相関係数

	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
	人口当たり技術者数	人口当たり学生数(大学+専修・各種学校)	人口当たり大学院生数	人口当たり公営研究機関研究者数	人口当たり大学等教員数	科学技術関係経費総額の対当初予算比率	「公営研究機関」の研究員当たり内部使用研究費	「地域クラスター」関連予算額比(対県民総所得)	大学教員当たり大学の競争研究資金獲得額	事業所当たり汎用コンピュータ納入金額	事業所当たり国立研究機関立地数	事業所当たり公営研究機関立地数	事業所当たり公益系研究機関立地数	事業所当たり学術研究機関事業所数	事業所当たり民間研究所立地数
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42	1														
43	0.348164														
44	0.26708	1													
45	-0.49729	-0.32695	-0.13976												
46	0.105237	0.887516	0.918341	-0.01174											
47	-0.10994	-0.21725	-0.09853	0.252967	-0.16834										
48	-0.18904	-0.14487	-0.11309	0.227373	-0.09307	0.102378									
49	-0.19711	0.181902	0.272563	0.21052	0.255505	0.147832	0.138265								
50	0.126231	0.448933	0.562436	-0.1939	0.418298	-0.07868	-0.07562	0.27446							
51	0.776191	0.494973	0.359924	-0.31962	0.349786	-0.30735	-0.06098	-0.17906	-0.03688						
52	0.277273	0.031048	0.156845	-0.24936	0.036916	-0.03029	0.023851	-0.11093	0.377359	0.172761					
53	-0.48898	-0.38745	-0.28032	0.606905	-0.1665	0.394354	-0.03425	0.037916	-0.27222	-0.36311	-0.24778				
54	0.373049	0.737941	0.649533	-0.20073	0.736928	-0.15592	0.016003	-0.06834	0.280415	0.625565	0.213105	-0.26396			
55	0.67964	0.372359	0.394661	-0.46619	0.235038	-0.07063	-0.0545	-0.15706	0.312816	0.592862	0.63952	-0.33051	0.462563		
56	0.802762	0.308051	0.297151	-0.46217	0.117204	-0.00806	-0.17997	-0.21109	0.136091	0.577091	0.431129	-0.55	0.304497	0.773676	1
57	0.445824	0.569279	0.481412	-0.2934	0.53285	-0.20782	-0.08655	0.086565	0.230093	0.579642	0.089403	-0.35824	0.72894	0.319997	0.260674
58	0.408916	0.223601	0.242212	-0.14497	0.089277	-0.13593	0.076573	0.061258	0.069213	0.39902	0.312938	-0.372	0.201008	0.463765	0.613309
59	0.422118	0.708632	0.546071	-0.29773	0.641633	-0.19034	-0.0253	-0.15288	0.182095	0.677622	0.14295	-0.34286	0.944892	0.413589	0.342832
60	0.413646	0.741449	0.572258	-0.30913	0.674989	-0.21502	-0.04006	-0.0787	0.209753	0.660773	0.099752	-0.37792	0.942843	0.369529	0.308972
61	0.471121	0.814466	0.643645	-0.38642	0.700596	-0.2589	-0.1917	0.039261	0.322555	0.627597	0.045109	-0.45992	0.85167	0.369628	0.390865
62	0.446478	0.680234	0.560182	-0.15525	0.651024	-0.15597	-0.08749	-0.06459	0.160946	0.66579	0.034401	-0.29984	0.9001	0.341106	0.33424
63	-0.38554	0.18551	0.204018	0.448994	0.348924	0.017833	0.042018	0.176569	-0.07245	-0.13678	-0.29664	0.243117	0.209918	-0.37432	-0.32387
64	-0.12539	-0.27506	-0.15017	0.294318	-0.10177	0.176236	-0.04564	-0.08397	0.026013	-0.28771	-0.07181	0.1184	-0.03926	-0.13029	-0.01963
65	0.207937	0.339982	0.283224	-0.2252	0.291695	-0.37248	0.113391	0.092942	0.259734	0.335328	0.296813	-0.58107	0.444509	0.250556	0.324793
66	-0.19439	-0.05175	0.161771	0.507614	0.209964	-0.02258	0.098862	0.17053	0.237581	-0.17733	0.10448	0.379284	0.068639	0.016653	-0.22229
67	0.072697	0.062653	0.325335	0.060802	0.169005	0.060565	0.048485	0.105554	0.474692	-0.03215	0.794823	-0.02424	0.075363	0.566794	0.311384
68	0.854143	0.434327	0.352547	-0.54227	0.203305	-0.17088	-0.12334	-0.2358	0.225165	0.754575	0.413783	-0.53672	0.525344	0.798169	0.849996
69	0.525622	0.772432	0.606645	-0.37261	0.638359	-0.24663	-0.11121	-0.12316	0.258136	0.72452	0.105311	-0.42287	0.880783	0.454679	0.459656
70	0.579495	0.641586	0.486277	-0.41154	0.46788	-0.208	-0.16189	0.055585	0.276377	0.58426	0.081224	-0.54064	0.624833	0.355059	0.462776
71	0.405973	0.590271	0.467	-0.18603	0.492252	-0.05204	-0.10374	0.052568	0.273933	0.487926	0.006011	-0.36078	0.632051	0.229122	0.378849
72	0.440953	0.777426	0.607876	-0.32497	0.688029	-0.19804	-0.08375	-0.09612	0.218242	0.679817	0.08913	-0.38027	0.911103	0.387098	0.371318
73	0.523888	0.69839	0.526793	-0.37205	0.55976	-0.2176	-0.09204	-0.15972	0.179311	0.754795	0.12314	-0.41013	0.845804	0.476093	0.47994
74	0.122872	-0.02045	0.040799	0.192668	0.109292	0.034359	-0.2989	0.049322	0.117069	0.0246	0.182034	0.043983	0.00882	-0.07165	0.091322
75	0.427357	0.145309	0.094844	-0.39547	-0.04241	-0.12658	-0.19961	-0.29623	0.046697	0.238225	0.21178	-0.462	0.042533	0.3548	0.665849
76	0.779705	0.38339	0.304595	-0.55442	0.164721	-0.25122	-0.29467	-0.22923	0.169857	0.600283	0.28984	-0.63793	0.302116	0.590444	0.866922
77	-0.41454	-0.4695	-0.3702	0.411651	-0.27998	-0.04834	0.203241	-0.13825	-0.27979	-0.3426	-0.21648	0.382556	-0.30336	-0.37481	-0.44145
78	-0.41189	-0.43705	-0.23624	0.46381	-0.18129	0.141362	0.148347	-0.11934	-0.041	-0.41645	-0.08107	0.286207	-0.27697	-0.38834	-0.28604
79	-0.15814	-0.49273	-0.30281	0.36513	-0.30445	0.055511	0.033935	-0.08546	-0.1225	-0.16757	0.050541	0.229691	-0.35928	-0.22167	-0.08676
80	0.08435	0.49277	0.549294	0.001771	0.477553	0.136845	0.021722	0.212746	0.175871	0.225842	0.2468	-0.02208	0.42651	0.376826	0.309658
81	-0.20251	0.160764	0.19974	0.104475	0.147069	0.141995	0.161229	0.641481	0.204958	-0.09402	-0.18954	-0.02176	-0.02524	-0.16627	-0.16333
82	0.411687	0.351491	0.33496	-0.00995	0.283301	0.228319	0.084184	0.078375	0.041295	0.448479	-0.08228	-0.20995	0.402794	0.276947	0.425783
83	-0.51194	-0.3234	-0.24688	0.352845	-0.0872	0.077512	0.289273	0.040404	-0.16343	-0.30821	-0.10488	0.365681	-0.05189	-0.31745	-0.56724
84	-0.32259	0.182459	0.169499	0.057836	0.16773	-0.1501	0.145086	0.218761	0.043644	-0.09548	-0.13537	0.061524	-0.08992	-0.07223	-0.33319
85	0.477617	0.515724	0.49001	-0.25328	0.434235	-0.00036	-0.39262	-0.10107	0.129683	0.460599	0.105461	-0.09061	0.437238	0.487944	0.492978

図表1 - 8 規格化データの相関係数

	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71
	事業所当 たり情報 サービス 事業所数	事業所当 たり研究 開発支援 検査分析 事業所数	人口当 たり弁理士 数 主 たる事務 所を有す 者のみ	人口当 たり公認会 計士	人口当 たり税理士	人口当 たり中小企 業診断士	人口当 たり司法書 士	人口当 たり行政書 士	公営研究 機関当 たり目利 きコーデ イネータ 数	大学等 当たり民間 等との共 同研究件 数	科学研 究者当 たり論文 数	科学研 究者当 たり発 明者数	事業所 当たり特 許出願 数	事業所 当たり実 用新案 出願件 数	事業所 当たり意 匠出願 件数
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57	1														
58	0.209322	1													
59	0.746059	0.211799	1												
60	0.760839	0.191958	0.988319	1											
61	0.746857	0.249451	0.899248	0.932353	1										
62	0.756468	0.247777	0.940134	0.939907	0.884517	1									
63	0.139269	-0.00562	0.225355	0.230418	0.255321	0.341349	1								
64	0.000341	-0.13085	-0.10867	-0.1169	-0.0546	0.045219	0.38487	1							
65	0.332888	0.335132	0.479	0.484964	0.482578	0.453737	0.081164	-0.04909	1						
66	-0.02392	-0.05186	-0.08317	-0.08932	-0.12291	0.001521	0.351087	0.24688	0.102055	1					
67	-0.0074	0.270296	-0.07214	-0.11333	-0.14788	-0.14706	-0.24644	-0.05812	0.135319	0.361814	1				
68	0.512028	0.55748	0.583987	0.544146	0.571703	0.54907	-0.29577	-0.0986	0.39855	-0.189	0.239872	1			
69	0.717504	0.307905	0.948006	0.937526	0.92747	0.894018	0.190895	-0.12819	0.49852	-0.13091	-0.07288	0.703701	1		
70	0.564693	0.309067	0.728983	0.754951	0.814836	0.689659	0.053358	-0.18097	0.350108	-0.23174	-0.13917	0.568238	0.781054	1	
71	0.596062	0.253891	0.735345	0.743926	0.804078	0.703952	0.299078	-0.07057	0.380684	-0.07693	-0.11484	0.466818	0.79558	0.841688	1
72	0.72399	0.232714	0.971943	0.977167	0.939264	0.927196	0.256953	-0.12173	0.460267	-0.1392	-0.11207	0.574988	0.961448	0.772697	0.794413
73	0.703131	0.343755	0.941373	0.918891	0.884248	0.873102	0.18126	-0.17591	0.470487	-0.16402	-0.06704	0.705082	0.973282	0.78652	0.798974
74	0.038336	0.0166	-0.00103	-0.01542	0.028717	0.159225	0.0868	0.30715	0.00357	-0.14422	0.054504	0.065252	0.015875	0.050585	-0.02263
75	-0.01498	0.584145	0.086704	0.079684	0.203366	0.07658	-0.21864	-0.00477	0.249894	-0.28223	0.056425	0.49678	0.199837	0.202775	0.101247
76	0.335997	0.586927	0.368679	0.359339	0.493899	0.385626	-0.24822	-0.03522	0.424473	-0.25965	0.091301	0.81079	0.517154	0.487781	0.374841
77	-0.37598	-0.19554	-0.37407	-0.37853	-0.47142	-0.35345	0.200903	0.152823	-0.15083	0.478095	-0.09322	-0.43436	-0.44521	-0.53216	-0.49803
78	-0.41207	-0.21938	-0.33653	-0.34273	-0.37553	-0.31016	0.151946	0.362371	-0.08442	0.360636	0.032401	-0.36784	-0.38031	-0.40292	-0.30974
79	-0.33151	-0.08863	-0.38792	-0.43068	-0.47226	-0.31915	-0.03653	0.22698	-0.01661	0.234426	0.123702	-0.15839	-0.39667	-0.4556	-0.43165
80	0.248867	0.324488	0.366744	0.335381	0.304152	0.350388	0.16131	-0.09491	0.239139	0.020084	0.364812	0.29342	0.366428	0.138567	0.14186
81	0.110097	0.107164	-0.04635	-0.00436	0.114766	-0.01872	0.233921	-0.10206	0.024006	-0.06523	-0.03212	-0.15559	0.023835	0.096756	0.241409
82	0.408598	0.401539	0.481029	0.460182	0.446409	0.593772	0.167958	0.022494	0.189006	-0.03959	-0.13547	0.460896	0.488313	0.421531	0.400899
83	-0.10773	-0.33244	-0.13715	-0.1365	-0.24932	-0.10703	0.17022	0.306528	-0.16939	0.216434	-0.14453	-0.41593	-0.2851	-0.39259	-0.40061
84	-0.17248	-0.02555	-0.14668	-0.12882	-0.11947	-0.19337	-0.03458	-0.30795	-0.07123	0.012688	0.080924	-0.26337	-0.13168	-0.20666	-0.2283
85	0.253155	0.221072	0.45129	0.443491	0.492101	0.463263	0.003748	-0.04666	0.074102	0.003662	0.089788	0.489413	0.496222	0.368847	0.31201

図表1 - 8 規格化データの相関係数

	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85
	事業所当 たり商標 出願件数	事業所当 たり国際 特許出願 数	事業所当 たり品種 登録件数	従業者当 たり粗付 加価値額	従業員当 たり現金 給与総額	従業員当 たり工業 出荷額実 質伸び率	従業員当 たり粗付 加価値額 実質伸び 率	従業員当 たり現金 給与額実 質伸び率	事業所当 たり大学 等発ベン チャー企 業数	事業所当 たりイン キュベー ション施 設卒業企 業数	事業所当 たり中小 企業創造 活動促進 法認定件 数	1人当 たり県民 所得実質 伸び率	入職者数 比(対常 用雇 用者数)	他県から の流入率 (対入職 者数)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
40														
41														
42														
43														
44														
45														
46														
47														
48														
49														
50														
51														
52														
53														
54														
55														
56														
57														
58														
59														
60														
61														
62														
63														
64														
65														
66														
67														
68														
69														
70														
71														
72														
73	0.941121	1												
74	0.001004	-0.03817	1											
75	0.130171	0.183722	0.05327	1										
76	0.419699	0.49336	0.158709	0.806571	1									
77	-0.45608	-0.44889	-0.25835	-0.07889	-0.35705	1								
78	-0.39727	-0.39862	0.054689	0.040675	-0.21677	0.691308	1							
79	-0.45841	-0.38353	0.212509	0.001954	-0.03262	0.481029	0.655829	1						
80	0.346247	0.364682	0.191465	0.24561	0.223167	-0.17939	-0.09556	-0.08853	1					
81	0.037569	0.026338	-0.15802	-0.17907	-0.18025	-0.28411	-0.17642	-0.0927	0.058564	1				
82	0.473644	0.523394	0.124282	0.231066	0.384205	-0.25883	-0.15864	-0.08004	0.319101	0.057782	1			
83	-0.22956	-0.31244	-0.11039	-0.35067	-0.50011	0.432265	0.428262	0.346685	-0.1558	0.068149	-0.20444	1		
84	-0.11763	-0.14782	-0.32462	-0.13927	-0.29275	-0.00086	-0.21989	-0.25339	0.072836	0.230225	-0.18935	0.13286	1	
85	0.479464	0.472767	-0.0049	0.231285	0.443932	-0.32325	-0.25182	-0.10904	0.310854	-0.0522	0.394673	-0.28749	-0.18832	1

図表1-9 規格化データの相関係数(0.6以上のもの)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	1住宅当 たり延床 面積	1か月当 たり家賃	1人当 たり都市 公園面積	人口当 たり病 床数	人口当 たり福 祉施設 設定員	人口当 たり銀 行信託 業(事 業所数)	1世帯 当 たり消 費 支出	消費 者物 価地 域差 指数	CATV契 約数 世帯 比	人口当 たり百 貨店 (年 間販 売額)
1	1住宅当 たり延床 面積	1								
2	1か月当 たり家賃		1							
3	1人当 たり都市 公園面積			1						
4	人口当 たり病 床数				1					
5	人口当 たり福 祉施設 設定員					1				
6	人口当 たり銀 行信託 業(事 業所数)						1			
7	1世帯 当 たり消 費 支出							1		
8	消費 者物 価地 域差 指数	0.73724							1	
9	CATV契 約数 世帯 比									1
10	人口当 たり百 貨店 (年 間販 売額)	0.682358								
11	人口当 たりコ ンピ ュー ス・ スト ア(商 店数)									
12	人口当 たり飲 食店 、宿 泊業 (事 業所 数)									
13	人口当 たり娯 楽業 (事 業所 数)									
14	人口当 たり加 入セ ンタ ー・ フィ ット ネッ スア ン グ年 間売 上高	0.861795						0.670668		0.802262
15	人口当 たり図 書館 蔵書 数									
16	人口当 たり書 籍等 年間 小販 売額	0.670319						0.664817		0.673258
17	人口当 たり博 物館 数									
18	人口当 たり電 話機 保有 率	0.722684								
19	人口当 たりイ ンテ ルネ ット 人口 普及 率	0.63346								
20	児童・ 生徒 当 たり 教育 、学 習支 援費 (学 校教 育を 除く)									
21	大学 進学 率(%)									
22	人口当 たり県 内総 生産									0.600205
23	農 業・ 漁業 所得 対県 民総 所得 割合				0.630432	0.631889	0.6441			
24	1人当 たり県 民所 得	0.716643						0.606287		0.610294
25	1勤 労(非 農家) 世帯 当 たり 実収 入						0.757059			
26	労働 力人 口									
27	失業 率(%)									
28	人口当 たり事 業所 数(全 産 業)					0.610496				
29	開業 率									
30	事業 所当 たり 上場 企業 数	0.720966						0.651772		0.712651
31	従業 員当 たり 製造 品出 荷額									
32	土地 価格 (商 業地)	0.796078						0.680116		0.72502
33	高速 自動 車道 の実 延長 比(対 総面 積)									
34	道路 率	0.798446						0.627519		
35	旅客 輸送 量対 人口 比(1 人当 たり 旅客 輸送 量)	0.771817								
36	人口 当 たり 都道 府県 別引 込内 国郵 便物 数									
37	人口 当 たり 通信 状況 (電 話の 通信 回数)									0.669523
38	人口 当 たり 国際 会議 ・外 国人 参加 者数									
39	人口 当 たり ホテ ル客 室数 (室)									
40	人口 当 たり 外国 人登 録者	0.83588								0.616095
41	人口 当 たり 科学 研究 者数									
42	人口 当 たり 技術 者数	0.844005								
43	人口 当 たり 学生 数(大 学+ 専修 ・各 種学 校)	0.632014								0.862523
44	人口 当 たり 大学 院生 数									0.703492
45	人口 当 たり 公営 研究 機関 研究 者数					0.604709	0.711872			
46	人口 当 たり 大学 等教 員数									0.656253
47	科学 技術 関係 経費 総額 の対 当初 予算 額比 率									
48	「公 営研 究機 関」 の研 究員 当 たり 内部 使用 研究 費									
49	「地 域ク ラス ター」 関連 予算 額比 (対 県民 総所 得)									
50	大学 教員 当 たり 大学 の競 争研 究資 金獲 得額									
51	事業 所当 たり 汎用 コン ピュ ータ 納 入金 額	0.807821						0.673737		
52	事業 所当 たり 国立 研究 機関 立地 数									
53	事業 所当 たり 公営 研究 機関 立地 数									
54	事業 所当 たり 公益 系研 究機 関立 地数	0.619495								0.637375
55	事業 所当 たり 学術 研究 機関 事業 所数	0.637907								
56	事業 所当 たり 民間 研究 所立 地数	0.685861								
57	事業 所当 たり 情報 サー ビス 事業 所数									
58	事業 所当 たり 研究 開発 支援 検査 分析 事業 所数									
59	人口 当 たり 弁理 士数 主たる 事務 所を 有す る者 のみ	0.697101						0.628964		0.668568
60	人口 当 たり 公認 会計 士	0.702378						0.631679		0.701933
61	人口 当 たり 税理 士	0.737522						0.633442		0.781893
62	人口 当 たり 中小 企業 診断 士	0.655703								0.629417
63	人口 当 たり 司法 書士									
64	人口 当 たり 行政 書士									
65	公 営研 究機 関当 たり の目 録キ ー コー ディ ネー タ数									
66	大学 等当 たり 民間 等と の共 同研 究件 数									
67	科学 研究 者当 たり 論文 数									
68	科学 研究 者当 たり 発明 者数	0.793424						0.655386		
69	事業 所当 たり 特許 出願 数	0.773494						0.729982		0.747447
70	事業 所当 たり 実用 新案 出願 件数	0.806607						0.637377		0.682464
71	事業 所当 たり 意匠 出願 件数	0.61886								
72	事業 所当 たり 商標 出願 件数	0.734914						0.656768		0.732123
73	事業 所当 たり 国際 特許 出願 数	0.773866						0.708005		0.689007
74	事業 所当 たり 品 種登 録件 数									
75	従業 員当 たり 租付 加価 値額									
76	従業 員当 たり 現金 給与 総額	0.679895								
77	従業 員当 たり 工業 出 荷額 実質 伸び 率									
78	従業 員当 たり 租付 加価 値額 実質 伸び 率									
79	従業 員当 たり 現金 給与 額実 質伸 び率									
80	事業 所当 たり 大学 等発 ベン チャー 企業 数									
81	事業 所当 たり イン キュ ベー ション 施設 卒業 企業 数									
82	事業 所当 たり 中小 企業 創造 活動 促進 法認 定件 数									
83	1人 当 たり 県民 所得 実質 伸び 率									
84	入職 者数 比(対 常用 雇用 者数)									
85	他県 から の流 入率 (対 入職 者数)									

図表1 - 9 規格化データの相関係数(0.6以上のもの)

	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	人口当たり コンビニ エンス・ス トア(商店 数)	人口当たり 飲食 店、宿泊 業(事業 所数)	人口当たり 娯楽業 (事業所 数)	人口当たり カルチャー センター・ フィットネス クラブ年間 売上高	人口当たり 図書館 蔵書数	人口当たり 書籍等 年間小売 販売額	人口当たり 博物館 数	パソコン普 及率	インターネット 人口普及 率	児童・生 徒当たり 教育、学 習支援業 (学校教 育を除く)	大学進学 率(%)	人口当たり 県内総 生産	歳出決算 額対県民 総所得割 合	1人当たり 県民所得	1勤労(非 農家)世 帯当たり 実収入
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11	1														
12		1													
13			1												
14				1											
15					1										
16				0.763601		1									
17							1								
18				0.657584				1							
19									1						
20										1					
21								0.774044			1				
22				0.667236		0.859255						1			
23													1		
24				0.769522		0.801061		0.738215			0.610736	0.87696		1	
25															1
26															
27															
28		0.671648	0.603537												
29															
30				0.829641		0.85823						0.8323		0.7216	
31															
32				0.832844		0.794235						0.735444		0.679707	
33															
34				0.721986		0.620112								0.650278	
35				0.776425		0.654212						0.66428		0.738297	
36															
37				0.680608		0.712138						0.728235			
38															
39		0.670832													
40				0.796358		0.683973								0.703032	
41															
42				0.664946				0.81008						0.702229	
43				0.752573		0.745426									
44				0.622062		0.645882									
45													0.807634		
46						0.682164									
47															
48															
49															
50															
51				0.678351		0.612878								0.600485	
52															
53													0.750886		
54				0.736948		0.827639						0.789494		0.662249	
55															
56								0.817366			0.619111			0.687529	
57				0.653519		0.714598						0.744756		0.622916	
58															
59				0.794445		0.810497						0.816787		0.705385	
60				0.817887		0.845911						0.829755		0.717799	
61				0.852934		0.891708						0.829679		0.778173	
62				0.753235		0.8008						0.806184		0.708274	
63															
64															
65															
66															
67															
68				0.691342				0.689265						0.737434	
69				0.839923		0.851357						0.805871		0.738123	
70				0.787671		0.71351						0.62915		0.695729	
71				0.695978		0.729198						0.648393		0.609795	
72				0.835832		0.847043						0.804467		0.705563	
73				0.812529		0.792812						0.752131		0.687806	
74															
75															
76				0.612471				0.775523			0.696922			0.739109	
77															
78															
79															
80															
81															
82															
83															
84															
85								0.629398							

図表1 - 9 規格化データの相関係数(0.6以上のもの)

	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	労働力人口	失業率 (%)	人口当たり事業所数(全産業)	開業率	事業所当たり上場企業数	従業員当たり製造品出荷額	土地価格(商業地)	高速自動車国道の実延長比(対総面積)	道路率	旅客輸送量対人口比(1人当たり旅客輸送量)	人口当たり都道府県別引受内国郵便物数	人口当たり通信状況(電話の通信回数)	人口当たり国際会議・外国人参加者数	人口当たりホテル客室数(室)	人口当たり外国人登録者
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26	1														
27		1													
28			1												
29		0.649002		1											
30					1										
31						1									
32					0.950607		1								
33								1							
34					0.681397		0.740742		1						
35					0.743056		0.766759		0.634127	1					
36											1				
37					0.848217		0.832171		0.630659	0.638424		1			
38													1		
39														1	
40					0.702947		0.780812		0.745686	0.710112					1
41															0.624727
42									0.666328	0.604999					0.740468
43					0.751211		0.756309			0.634387		0.756151	0.648675		0.644062
44												0.638448			
45															
46					0.662785		0.641872					0.656996			
47															
48															
49															
50															
51					0.668003		0.76935		0.739755	0.638078					0.767616
52															
53															
54					0.919704		0.913383			0.730108		0.796704			0.762573
55															0.783105
56									0.609971						0.646422
57					0.736556		0.726583			0.601805		0.729186			
58															
59					0.977121		0.95999		0.669457	0.767288		0.838461			0.717314
60					0.980351		0.964185		0.671795	0.771208		0.862025			0.712753
61					0.932424		0.899891		0.688981	0.76223		0.864744			0.68821
62					0.934815		0.909947			0.75737		0.812897			0.66131
63															
64			0.630805												
65															
66															
67															
68							0.630714		0.783552	0.62785					0.787904
69					0.960165		0.936381		0.750385	0.756802		0.816689			0.735012
70					0.759583		0.763456		0.663915	0.720738		0.847037			0.611545
71					0.764837		0.702818		0.627705	0.643646		0.661673			
72					0.976927		0.952389		0.675334	0.781567		0.851543			0.700901
73					0.941555		0.932365		0.776381	0.726845		0.801079			0.709399
74															
75						0.827581									
76						0.686974			0.618148						0.602828
77															
78															
79															
80															
81															
82															
83															
84															
85															0.600182

図表1 - 9 規格化データの相関係数(0.6以上のもの)

	41	42	43	44	45	46	47	57	58	59	60	61	62	63	64
	人口当たり 科学研 究者数	人口当 たり技 術者 数	人口当 たり学 生数 (大学 + 専 修・各 種学 校)	人口当 たり大 学院 生数	人口当 たり公 管研 究機 関研 究者 数	人口当 たり大 学等 教員 数	科学技 術関 係経 費総 額の 対当 初予 算額 比率	「公管 研究 機関」 の研 究員 当 たり 内 部使 用研 究費	「地域 クラ スタ ー」 関 連予 算額 比(対 県民 総所 得)	大学教 員当 たり 大 学 の競 争 研 究資 金 獲得 額	事業所 当 たり 汎用 コン ピ ュー タ 納 入金 額	事業所 当 たり 国立 研究 機関 立 地 数	事業所 当 たり 公 管 研 究機 関 立 地 数	事業所 当 たり 公 益 系 研 究機 関 立 地 数	事業所 当 たり 学 術 研 究機 関 事 業 所 数
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41	1														
42	0.615527	1													
43			1												
44			0.908337	1											
45					1										
46			0.887516	0.918341		1									
47							1								
48								1							
49									1						
50										1					
51		0.776191									1				
52	0.75759											1			
53					0.606905								1		
54			0.737941	0.649533		0.736928					0.625565			1	
55	0.873586	0.67964										0.63952			1
56	0.842642	0.802762													0.773676
57														0.72894	
58															
59			0.708632			0.641633					0.677622			0.944892	
60			0.741449			0.674989					0.660773			0.942843	
61			0.814466	0.643645		0.700596					0.627597			0.85167	
62			0.680234			0.651024					0.66579			0.9001	
63															
64															
65															
66															
67	0.635457											0.794823			
68	0.73364	0.854143									0.754575				0.798169
69			0.772432	0.606645		0.638359					0.72452			0.880783	
70			0.641566											0.624933	
71														0.632051	
72			0.777426	0.607876		0.688029					0.679817			0.911103	
73			0.69839								0.754795			0.845804	
74															
75															
76	0.665422	0.779705									0.600283				
77															
78															
79															
80															
81									0.641481						
82															
83															
84															
85															

図表1 - 9 規格化データの相関係数(0.6以上のもの)

	65	41	42	43	44	45	46	47	48	49	66	67	68	69	70
	事業所当 たり民間 研究所立 地数	事業所当 たり情報 サービス 事業所数	事業所当 たり研究 開発支援 検査分析 事業所数	人口当た り弁理士 数 主 たる事務 所を有す る者のみ	人口当た り公認会 計士	人口当た り税理士	人口当た り中小企 業診断士	人口当た り司法書 士	人口当た り行政書 士	公営研究 機関当た りの目利 きコー ディネー タ数	大学等当 たり民間 等との共 同研究件 数	科学研究 者当たり 論文数	科学研究 者当たり 発明者数	事業所当 たり特許 出願数	事業所当 たり実用 新案出願 件数
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56	1														
57		1													
58	0.613309		1												
59		0.746059		1											
60		0.760839	0.988319		1										
61		0.746857	0.899248	0.932353		1									
62		0.756468	0.940134	0.939907	0.884517		1								
63								1							
64									1						
65										1					
66											1				
67												1			
68	0.849996												1		
69		0.717504	0.948006	0.937526	0.92747	0.894018						0.703701		1	
70			0.729983	0.754951	0.814836	0.689659							0.781054		1
71			0.735345	0.743926	0.804078	0.703952							0.79558	0.841688	
72		0.72399	0.971943	0.977167	0.939264	0.927196							0.961448	0.772697	
73		0.703131	0.941373	0.918891	0.884248	0.873102							0.705082	0.973282	0.78652
74															
75	0.665849														
76	0.866922												0.81079		
77															
78															
79															
80															
81															
82															
83															
84															
85															

図表1 - 9 規格化データの相関係数(0.6以上のもの)

	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85
	事業所当 たり意匠 出願件数	事業所当 たり商標 出願件数	事業所当 たり国際 特許出願 数	事業所当 たり品 種登録件 数	従業者当 たり粗付 加価値額	従業員当 たり現金 給与総額	従業員当 たり工業 出荷額実 質伸び率	従業員当 たり粗付 加価値額 実質伸び 率	従業員当 たり現金 給与額実 質伸び率	事業所当 たり大学 等発ベン チャー企 業数	事業所当 たりイン キューベ ション施 設卒業企 業数	事業所当 たり中小 企業創造 活動促進 法認定件 数	1人当 たり県民 所得実 質伸び 率	入職者 数比(対 常雇用 者数)	他県か らの流 入率 (対入 職者 数)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58															
59															
60															
61															
62															
63															
64															
65															
66															
67															
68															
69															
70															
71	1														
72	0.794413	1													
73	0.798974	0.941121	1												
74				1											
75					1										
76				0.806571		1									
77							1								
78						0.691308		1							
79							0.655829		1						
80										1					
81											1				
82												1			
83													1		
84														1	
85															1

図表 1 - 10 研究開発投資額と特許取得数および企業業績との相関

	n	研究開発投資と 特許取得	特許と 売上げ成長率	特許と 利益成長率
エレクトロニクス	46	0.337**	0.129	0.205
精密機械	31	0.472***	0.204	0.224
一般機械	41	0.338**	0.224	0.140
鉄鋼	14	0.530*	0.039	0.177
薬品	34	0.249	0.162	0.140
化学	45	0.530**	0.108	0.054

注：表中の数値は相関係数。***は有意水準1%未満、**は5%未満、*は10%未満

出典：Yoneyama, Oh, and Kim(2004)

米山茂美、渡部俊也「知財マネジメント入門」(日本経済新聞社、2004)より

2) 散布図による分析

上記のような状況の中でも、規格化データにおいては、

「事業所当たり国立研究機関立地数」と「科学研究者数1人当たり論文数」

「事業所当たり民間研究所立地数」と「科学研究者数1人当たり発明者数」

「事業所当たり民間研究所立地数」と「従業員1人当たり現金給与総額」

「科学研究者数1人当たり発明者数」と「従業員1人当たり現金給与総額」

「人口当たり技術者数」と「従業員1人当たり現金給与総額」

「『地域クラスター』関連プログラム投入予算額の対県民総所得比率」と

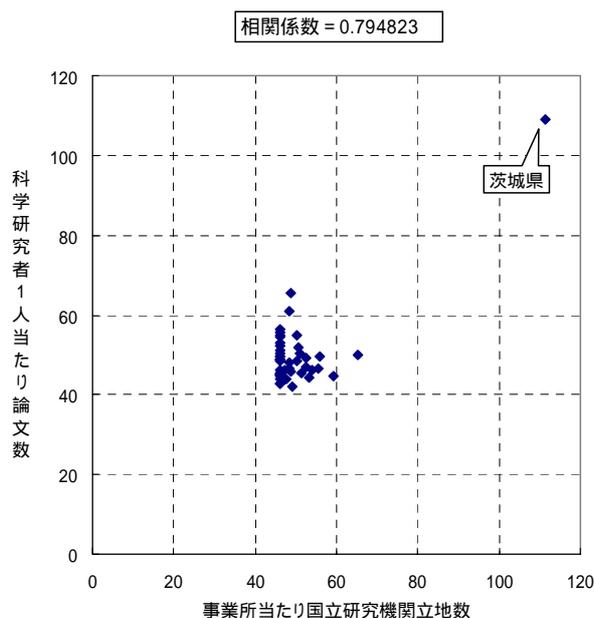
「事業所当たりインキュベーション施設卒業企業数」

「人口当たり外国人登録者（在留資格が教授、研究、技術のもの）」と「流入率」

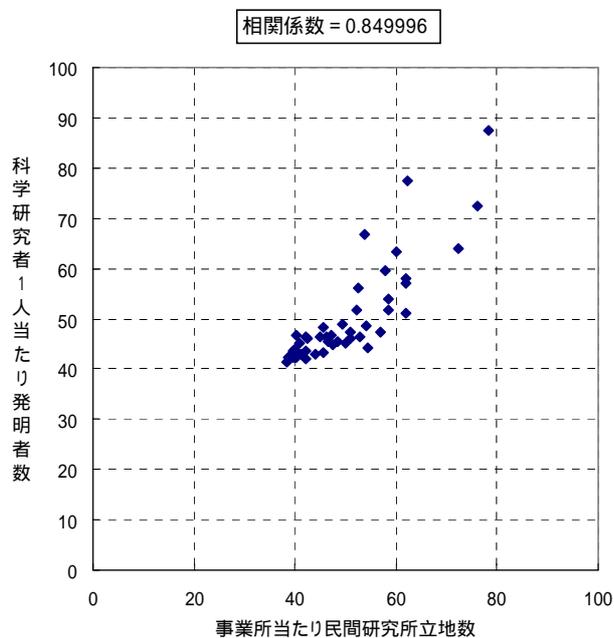
等の指標間で相関が高いことが注目される。

そこで、次に、上記の指標間における散布図を描くことにより、指標間にどのような関係があるのか、データに外れ値がないか、都道府県の各プロットが全体の中でどの辺りに位置しているのか等について、視覚的に把握することとする。

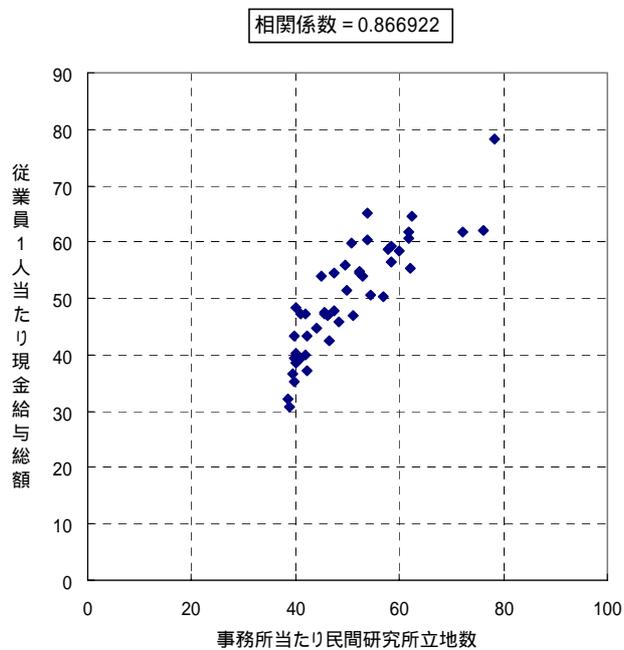
図表1 - 11 「事業所当たり国立研究機関立地数」と「科学研究者数1人当たり論文数」における散布図



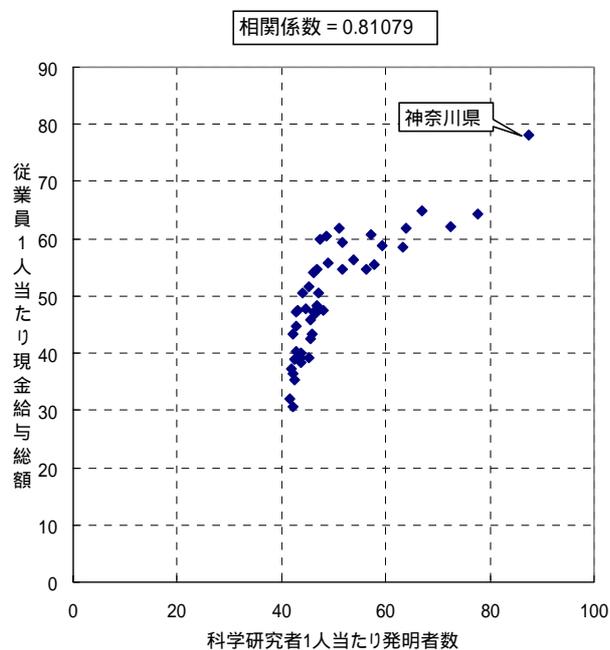
図表 1 - 12 「事業所当たり民間研究所立地数」と「科学研究者数 1 人
 当たり発明者数」における散布図



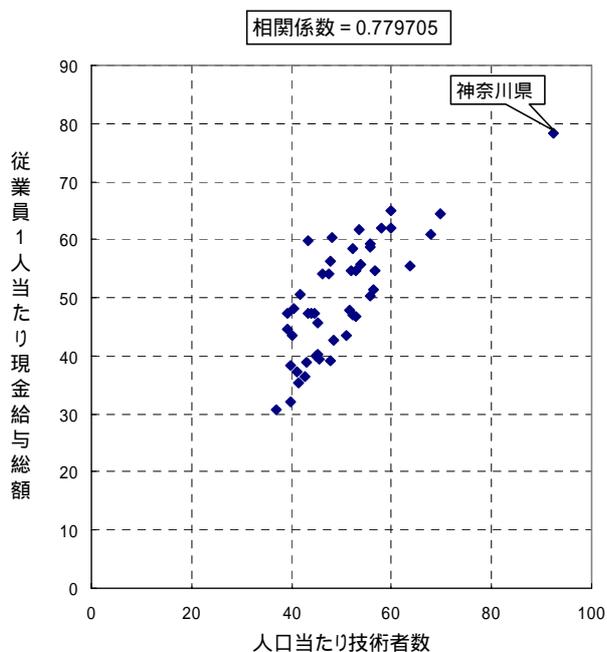
図表 1 - 13 「事業所当たり民間研究所立地数」と「従業員 1 人 当たり 現金 給与 総額」
 における散布図



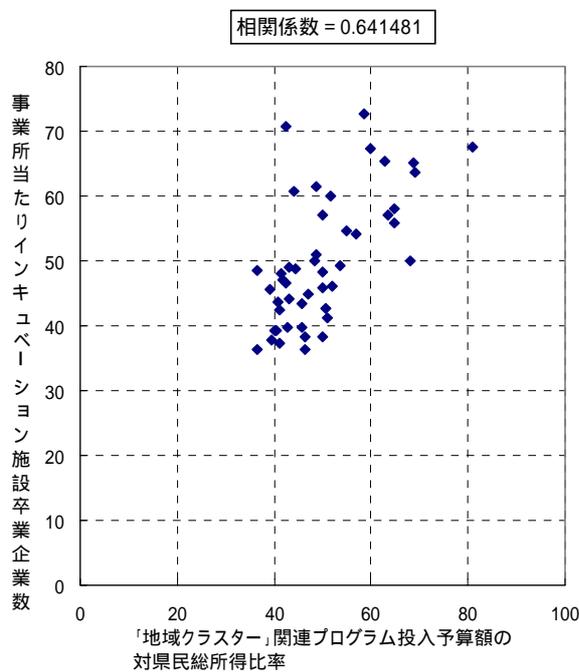
図表 1 - 14 「科学研究者数 1 人当たり発明者数」と「従業員 1 人当たり現金給与総額」
における散布図



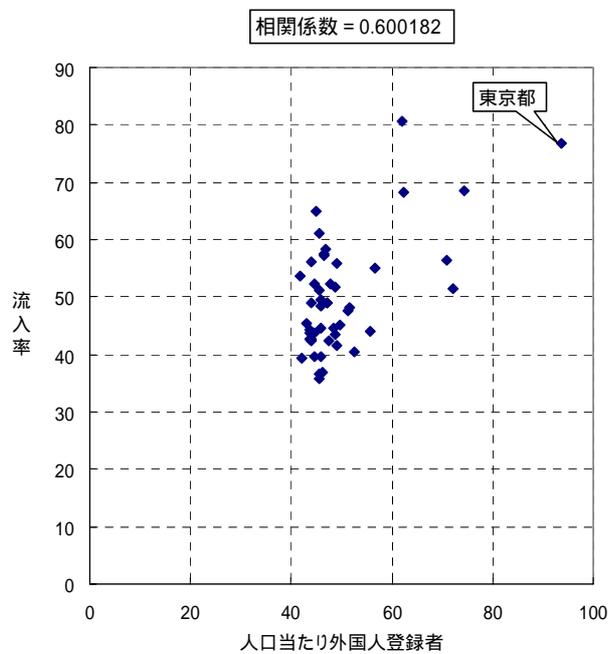
図表 1 - 15 「人口当たり技術者数」と「従業員 1 人当たり現金給与総額」における散布図



図表 1 - 16 「『地域クラスター』関連プログラム投入予算額の対県民総所得比率」と「事業所当たりインキュベーション施設卒業企業数」における散布図



図表 1 - 17 「人口当たり外国人登録者（在留資格が教授、研究、技術のもの）」と「流入率」における散布図



3) 重回帰分析

2) で取り上げた指標の中から、アウトプット系に係る指標を目的変数に、経済・社会環境や研究開発基盤に係る指標を説明変数とした場合の重回帰分析を行う。

目的変数 = 科学研究者当たり発明者数 (指標 68)

科学研究者当たり発明者数を目的変数として分析した結果は以下のとおりである。

図表 1 - 18 科学研究者当たり発明者数を目的変数とした重回帰分析(1)

回帰統計	
重相関 R	0.924004
重決定 R2	0.853784
補正 R2	0.823002
標準誤差	4.207116
観測数	47

分散分析表					
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	8	3927.407	490.9258	27.73619	1.34E-13
残差	38	672.5935	17.69983		
合計	46	4600			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
68 切片	4.407506	6.502106	0.677858	0.501968	-8.75532	17.57033
24 1人当たり県民所得	-0.06732	0.066873	-1.00669	0.32045	-0.2027	0.068057
40 人口当たり外国人登録者	0.276017	0.105081	2.626711	0.012361	0.063292	0.488742
42 人口当たり技術者数	0.251408	0.139166	1.806527	0.07876	-0.03032	0.533135
49 「地域クラスター」関連予算額比(対県民総所得)	-0.05225	0.070029	-0.74618	0.46015	-0.19402	0.089512
50 大学教員当たり大学の競争的資金獲得額	0.072999	0.076773	0.950846	0.347691	-0.08242	0.228417
52 事業所当たり国立研究機関立地数	0.013432	0.117476	0.114334	0.909575	-0.22439	0.25125
56 事業所当たり民間研究所立地数	0.460866	0.12256	3.760341	0.000571	0.212757	0.708976
67 科学研究者当たり論文数	-0.0433	0.120584	-0.35906	0.721538	-0.28741	0.200812

これによれば、目的変数である科学研究者当たり発明者数は、人口当たり外国人登録者数 (40)、人口当たり技術者数 (42)、及び民間研究所立地数 (56) で殆ど説明されている。つまり、発明者数に対しては、競争的資金獲得額等の資金に関する指標は、あまり効いていないことがわかる。

この結果を踏まえ、説明変数を寄与度の大きい 40、 42、 56 の3つに絞り、改めて重回帰分析を行うと、図表 1 - 19 の通り、おおよそ

$$68 = (0.30 \times 40) + (0.30 \times 42) + (0.42 \times 56)$$

となり、例えば、 68 を 1 単位上昇させるためには、 56 を 2.4 (= 1/0.42) 単位上昇させれば良いことになる。

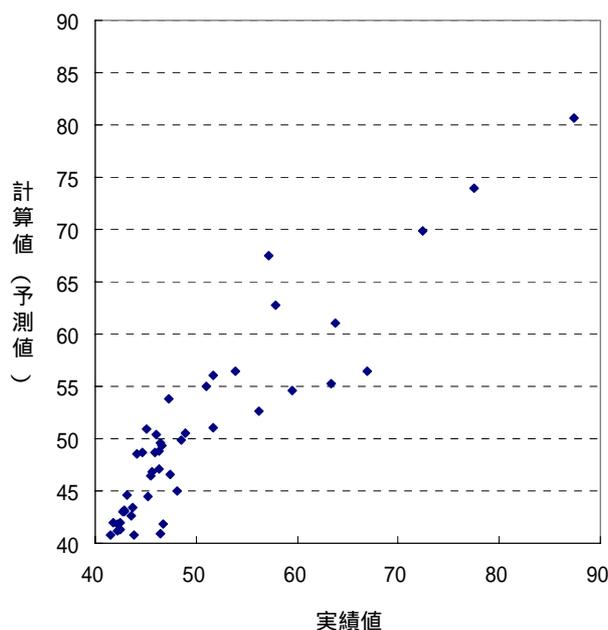
ただし、 40 と 42 の間にも相関があるので、厳密な計算とはなっていないことに留意する必要がある。

図表 1 - 19 科学研究者当たり発明者数を目的変数とした重回帰分析(2)

回帰統計	
重相関 R	0.918902395
重決定 R2	0.844381611
補正 R2	0.833524514
標準誤差	4.080140756
観測数	47

分散分析表					
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	3	3884.155411	1294.71847	77.77231967	2.09161E-17
残差	43	715.8445892	16.64754859		
合計	46	4600			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%
68 切片	-0.677586781	3.38759891	-0.200019778	0.842408081	-7.509326385
40 人口当たり外国人登録者	0.295892214	0.090272364	3.277771863	0.002075638	0.113840767
42 人口当たり技術者数	0.29880134	0.115505702	2.58689687	0.013150948	0.065862051
56 事業所当たり民間研究所立地数	0.418858181	0.101746385	4.116688573	0.000170897	0.213667181



目的変数 = 従業員当たり現金給与総額（指標 76）

従業員当たり現金給与総額を目的変数として分析した結果は以下のとおりである。本指標は事業所当たり民間研究所立地数（56）及び科学研究者当たり発明者数（68）の2指標により、ほとんど説明可能であることを示している。

図表 1 - 20 従業員当たり現金給与総額を目的変数とした重回帰分析

回帰統計	
重相関 R	0.899203
重決定 R2	0.808565
補正 R2	0.762
標準誤差	4.878525
観測数	47

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	9	3719.4	413.2666	17.36414	9.02E-11
残差	37	880.6003	23.80001		
合計	46	4600			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
76 切片	11.62842	7.358896	1.580186	0.122576	-3.2821	26.53895
40 人口当たり外国人登録者	0.005249	0.148364	0.035378	0.971968	-0.29537	0.305863
42 人口当たり技術者数	0.00217	0.169743	0.012787	0.989867	-0.34176	0.346101
49 「地域クラスター」関連予算額比(対県民総所得)	0.044994	0.101106	0.445017	0.6589	-0.15987	0.249853
52 事業所当たり国立研究機関立地数	0.093229	0.138289	0.674161	0.504399	-0.18697	0.373429
56 事業所当たり民間研究所立地数	0.71673	0.161678	4.433071	8E-05	0.38914	1.044321
67 科学研究者当たり論文数	-0.26822	0.134965	-1.98731	0.054328	-0.54168	0.005248
68 科学研究者当たり発明者数	0.229333	0.186954	1.226679	0.227692	-0.14947	0.608138
81 事業所当たりインキュベーション施設卒業企業数	-0.0466	0.097682	-0.47703	0.636149	-0.24452	0.151326
85 流入率(対入職者数)	-0.00946	0.09747	-0.09705	0.92321	-0.20695	0.188034

1.4.3 地域の類型化及びその特性の検討

地域科学技術指標は85項目の都道府県データから成っているが、データ項目が多いことから、地域の科学技術の現状を表わすために有効と考えられる指数を試行的に設定する。

指数の設定については、図表1-3に示した13の細分類(「地理的概要」「人的概要」の2項目を除く)を用いることとし、各指数を構成するデータとしては、原則、地域科学技術指標の構成をそのまま用いる。

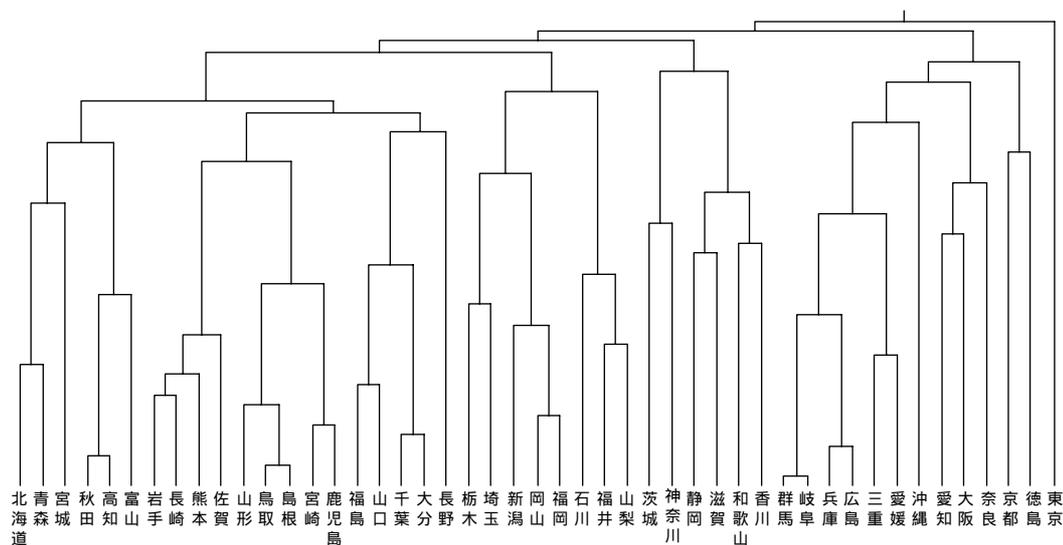
指数化するにあたっては、構成する各データについて50を平均とする偏差値を算出し、これらについて単純平均を求めた。すなわち、各データは同等に扱い、重みをつけることなく分析に用いている。³

1) クラスタ分析

上記の13の指数を変数として、クラスタ分析による47都道府県の類型化を試みた。ここでは階層的な分類体系(ツリー状の形態をとり、これを図示したものをデンドログラムと呼ぶ)を見出す階層的な手法により分析する。

これによると、最初に47都道府県は大きく5つのクラスターに分類され、最終的な階層では2つのクラスターとなるのがわかる。(図表1-21参照)

図表1-21 クラスタ分析結果(デンドログラム)



³ 理想的には指数及びそれぞれの指数を構成するデータ毎にその持つ意味を吟味し、重み付けを行った上で算出すべきことに留意する必要がある。今回は試行的分析であることから、これらの検討は行っていない。

次に、5つのクラスターについて、指数（50を平均とする偏差値）が平均以上のものを中心にマーキングしてみた。

これを手がかりにすると、以下のようなことがわかる。（図表1-22参照）

【第1クラスター】=東京都

研究開発資源〔資金〕と波及効果系以外の指数が平均を上回り、70を越える指数も7つある。経済・社会環境の高さと、研究開発資源〔人材〕や研究開発機関の集積が相まって、高いアウトプット系や波及効果系に結びついていると考えられる。

【第2クラスター】=茨城県、神奈川県、静岡県、滋賀県、和歌山県、香川県

構成地域全てに共通して平均を越える指数はないが、子弟の教育環境、交通・通信インフラ、研究開発資源〔資金〕、研究開発機関が高く、波及効果系も高い地域が比較的多いことが特徴的である。

【第3クラスター】=栃木県、埼玉県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、岡山県、福岡県

構成地域全てに共通して平均を越える指数はないが、魅力・娯楽、子弟の教育環境、交通・通信インフラ、研究開発資源〔人材〕の高い地域が比較的多い。

【第4クラスター】=群馬県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県、徳島県、愛媛県、沖縄県

構成地域全てに共通して平均を越える指数はないが、子弟の教育環境、交通・通信インフラ、研究開発資源〔人材〕に加え、研究開発・事業化支援が高く、アウトプット系も高い地域が比較的多いことが特徴的である。

【第5クラスター】=その他の20道県

構成地域全てに共通して平均を超える指数はないが、暮らしやすさと研究開発資源〔資金〕の高い地域が比較的多く、波及効果系が高い地域も比較的多いと言える。

図表 1 - 22 クラスターの特性

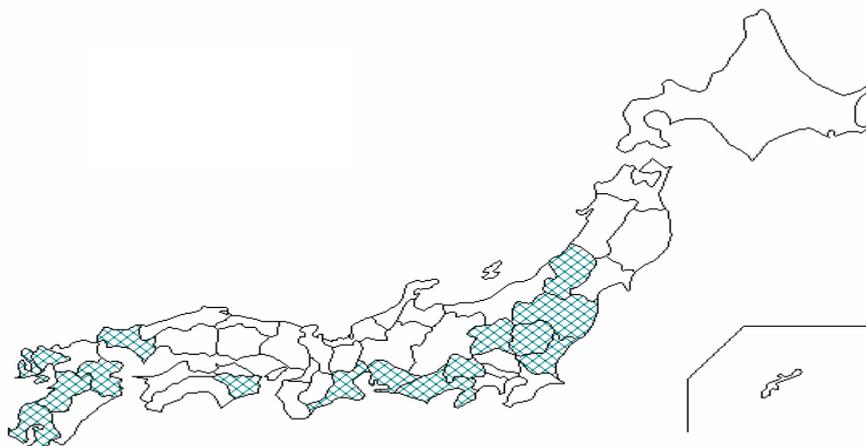
区分 No	生活環境			経済・社会環境			研究開発基盤				研究開発活動・成果		
	1～8	9～19	20～21	22～31	32～37	38～40	41～46	47～50	51～56	57～65	66～74	75～79	80～85
データ名称	暮らしやすさ	魅力・娯楽	子弟の教育環境	経済環境	交通・通信インフラ	交流活動	研究開発資源(人材)	研究開発資源(資金)	研究開発機関	研究開発・事業化支援	アウトプット系	波及効果系	波及効果系
東京	52.17	72.42	58.50	74.16	80.56	69.84	72.14	47.31	71.71	86.78	78.97	41.76	61.89
茨城	45.77	48.41	44.18	49.17	49.82	56.74	57.49	55.34	70.71	50.43	58.98	54.71	47.63
神奈川	48.42	53.45	52.57	53.78	57.29	56.13	58.33	43.51	66.67	52.42	59.33	54.08	51.70
静岡	47.96	51.49	58.32	53.91	53.00	48.36	47.02	58.38	50.08	49.79	50.70	55.84	49.72
滋賀	49.13	53.21	57.63	49.08	51.57	59.55	51.20	57.74	52.81	49.56	48.94	52.71	56.82
和歌山	45.98	45.84	51.17	46.08	44.02	43.24	44.51	47.67	47.98	47.56	45.92	51.51	54.85
香川	53.92	48.94	59.11	50.57	53.74	49.19	46.54	55.74	48.57	53.34	47.51	45.10	58.52
栃木	49.54	51.58	53.82	50.28	49.10	44.64	50.96	37.24	54.09	46.03	46.43	58.99	44.98
埼玉	45.74	50.36	50.62	51.02	56.15	48.20	48.11	37.59	50.65	44.39	49.79	44.54	44.91
新潟	52.48	50.56	51.55	49.88	59.00	48.91	46.75	45.60	44.67	46.65	49.17	47.02	46.44
石川	61.05	58.53	65.59	50.33	48.46	53.09	57.53	57.27	47.41	50.79	50.08	49.40	49.75
福井	56.56	54.08	55.89	48.84	51.91	47.59	51.99	59.55	49.57	50.52	53.90	45.76	49.77
山梨	49.81	55.22	55.59	48.41	49.49	49.43	51.12	45.36	51.60	46.98	50.20	50.20	43.86
岡山	51.05	48.35	46.52	47.87	51.92	47.28	50.90	42.45	47.74	49.75	47.58	51.99	49.48
福岡	49.99	48.79	46.41	51.78	55.18	51.74	51.58	52.40	46.12	50.51	47.74	48.77	52.83
群馬	47.99	49.51	49.74	49.07	48.95	46.21	47.19	44.24	47.50	51.84	49.63	47.88	45.80
岐阜	46.81	49.87	57.39	48.77	47.94	45.68	46.28	47.41	47.43	52.36	49.18	44.20	46.87
愛知	46.58	55.48	62.10	56.85	58.62	49.14	53.27	45.66	47.66	54.84	56.04	55.97	46.31
三重	48.22	48.71	54.09	50.21	49.41	43.93	45.29	33.58	47.05	53.48	47.53	60.38	44.78
京都	47.58	53.46	63.55	49.16	51.00	70.58	67.72	57.08	54.36	50.83	55.66	44.03	63.98
大阪	46.87	57.04	51.54	58.74	68.32	52.84	52.21	50.07	51.92	62.76	65.77	45.33	47.16
兵庫	47.72	50.46	58.00	51.69	50.36	52.27	50.37	50.42	49.15	50.92	49.99	49.07	44.78
奈良	50.25	46.17	45.81	42.51	46.01	45.63	51.59	49.83	50.25	43.96	52.36	47.53	45.83
広島	50.01	47.67	57.41	50.78	51.49	47.36	50.97	51.86	49.26	54.38	52.11	45.96	46.93
徳島	52.52	47.92	57.13	48.23	47.54	44.40	60.79	53.16	48.11	57.05	53.33	62.15	55.54
愛媛	47.12	46.55	59.36	47.39	46.58	47.20	46.27	44.23	47.49	50.50	48.11	52.88	49.89
沖縄	41.46	46.27	51.08	49.13	51.82	65.76	46.02	49.01	46.32	47.47	44.32	30.70	48.08
北海道	51.37	51.35	35.28	51.76	43.76	53.87	49.22	53.01	47.65	45.82	46.60	41.43	52.49
青森	50.14	44.91	36.42	47.71	43.25	46.22	44.56	50.94	48.48	42.05	44.67	43.01	45.71
岩手	50.26	47.52	37.02	47.87	43.87	48.18	46.19	54.09	46.55	45.52	46.42	47.92	55.02
宮城	45.67	48.40	45.07	49.11	48.44	53.38	54.49	62.63	49.70	47.69	50.92	46.90	50.69
秋田	54.29	44.87	48.63	48.10	42.29	45.30	45.23	53.25	46.59	44.05	45.12	48.83	49.90
山形	53.66	46.25	42.45	47.33	45.75	46.27	45.76	47.68	46.58	46.95	47.24	54.41	46.02
福島	48.14	44.23	39.52	50.74	45.98	46.65	42.73	50.39	46.78	45.02	44.29	61.18	46.35
千葉	45.32	53.29	44.34	52.98	52.14	56.58	51.47	47.04	55.78	47.32	48.72	55.30	49.11
富山	60.87	53.21	59.35	52.60	50.08	46.95	50.93	55.53	49.81	48.80	48.98	47.19	47.12
長野	49.83	56.03	52.44	50.26	47.23	56.70	46.20	47.70	48.31	53.37	50.35	50.09	51.90
鳥取	52.74	48.59	46.67	47.71	43.56	47.68	52.28	50.31	51.68	48.82	49.80	52.88	50.26
島根	53.64	46.99	52.84	45.96	44.50	45.52	48.15	47.55	49.69	50.03	49.06	53.32	48.33
山口	50.62	48.45	49.66	52.14	47.89	44.09	47.37	45.27	47.19	50.95	48.01	60.06	50.32
高知	54.45	47.44	46.68	46.90	42.80	47.57	48.55	54.07	49.88	47.25	48.66	45.22	55.43
佐賀	50.32	48.72	41.08	46.03	48.04	44.08	46.17	42.69	50.33	46.65	46.97	47.75	50.76
長崎	50.88	45.64	35.84	44.17	44.91	45.57	45.02	51.05	44.17	44.66	45.85	52.36	50.90
熊本	49.16	44.67	34.86	46.55	46.75	43.69	45.55	53.50	46.00	48.60	44.65	51.27	53.46
大分	47.32	50.25	45.62	49.91	45.90	49.19	46.17	42.94	46.39	45.53	44.62	57.33	50.67
宮崎	49.40	44.09	42.98	48.34	46.39	50.43	45.03	57.10	46.59	47.12	44.27	45.90	49.69
鹿児島	49.21	44.73	38.59	46.17	47.21	47.17	45.28	50.00	44.95	47.91	45.53	49.21	46.77

2) 実数データのレーダーチャートによる分析

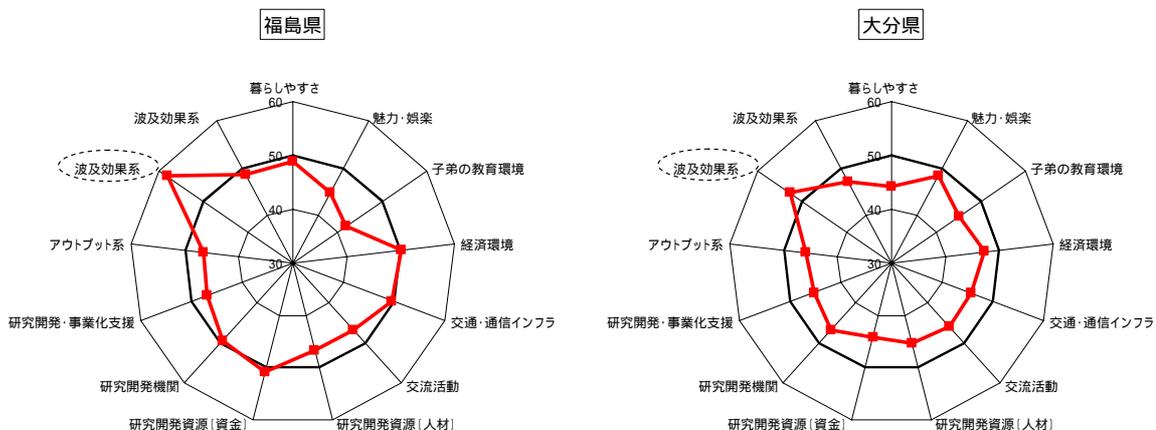
都道府県別の実数データに基づき作成した指数のレーダーチャートを「**都道府県シート**」に示している。

これをみると、まず、波及効果系 については、製造品出荷額や粗付加価値額など、製造業に係るデータから成ることから、製造業の落ち込みが見える首都圏及び近畿圏（滋賀県を除く）の各県で、低い値となっている。特に、東京都は他の指数が高いため、その低さが際だっている。逆に、北関東地域の茨城県、栃木県及び群馬県、東海地域の静岡県、愛知県及び三重県、地方県でも製造業が比較的好調な山形県、福島県、山梨県、山口県、徳島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県及び鹿児島県の各県では波及効果系の高さが目立つ。

図表 1 - 23 波及効果系 が相対的に高い県（実数データ）



【波及効果系 が高い県のレーダーチャート事例】



次に、研究開発資源〔人材、資金〕及び研究開発機関の指数の何れかが他の指数と比べて相対的に高い都道府県に注目したい。すなわち、北海道、青森県、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県といった各県が該当する。

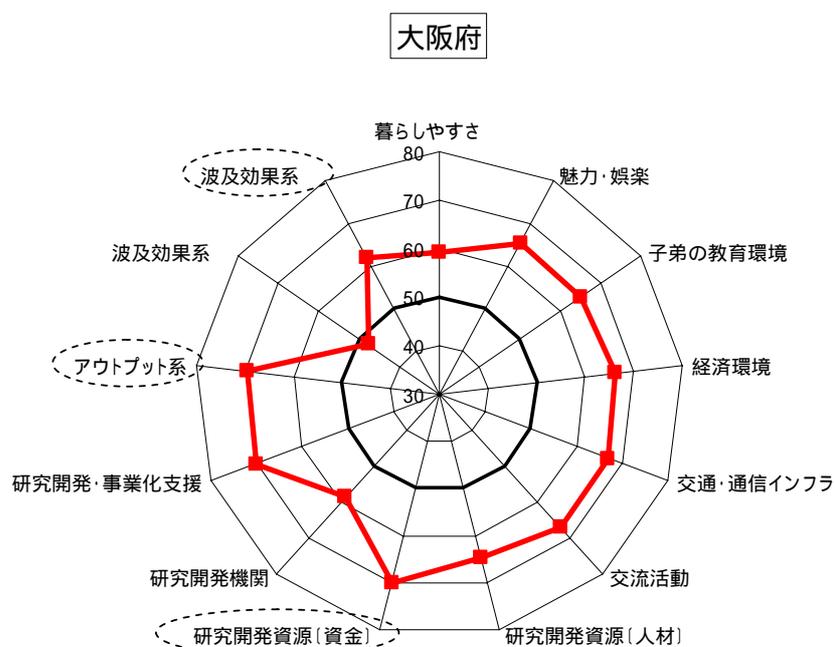
このうち、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、福岡県では、アウトプット系の指数の値についても相対的に高くなっている。また、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県では、波及効果系の指数の値が相対的に高くなっており、これらの都道府県では研究開発基盤のレベルの高さがアウトプットや波及効果にうまく結びついているとも考えられる。

一方、東北の青森県、岩手県、宮城県、首都圏の茨城県、埼玉県、千葉県、近畿圏の兵庫県では、研究開発基盤のレベルの高さを生かし切れず、そこから生み出される成果が当該県内よりも県外の大都市圏に吸収されているとも考えられる。

なお、科学技術基盤に係る指数が相対的に高いところ以外では、アウトプット系及び波及効果系の指数の高いところはない。強いて挙げるならば、やや波及効果系が高い熊本県が該当する程度である。平均以上のアウトプット及び波及効果を得るためには、研究開発基盤については相応の水準が必須であることを示している。

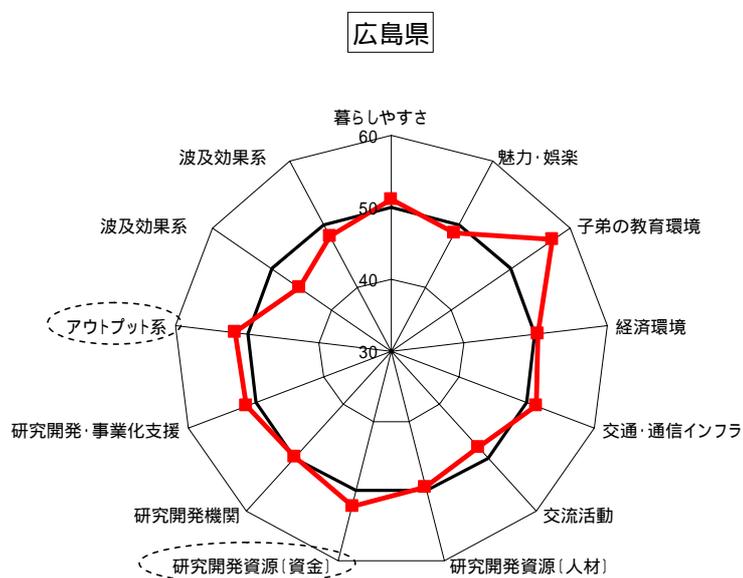
【研究開発基盤、アウトプット系、波及効果系 が高い都府県】

= 東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県



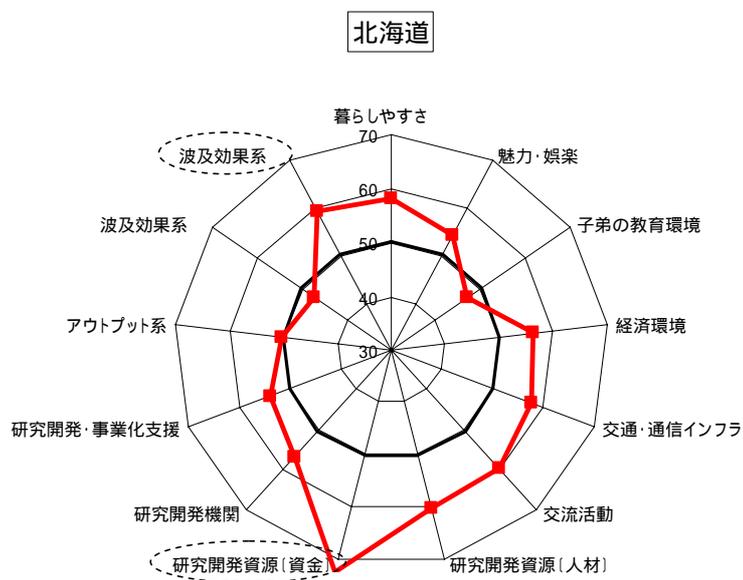
【研究開発基盤及びアウトプットが高い県】

= 広島県



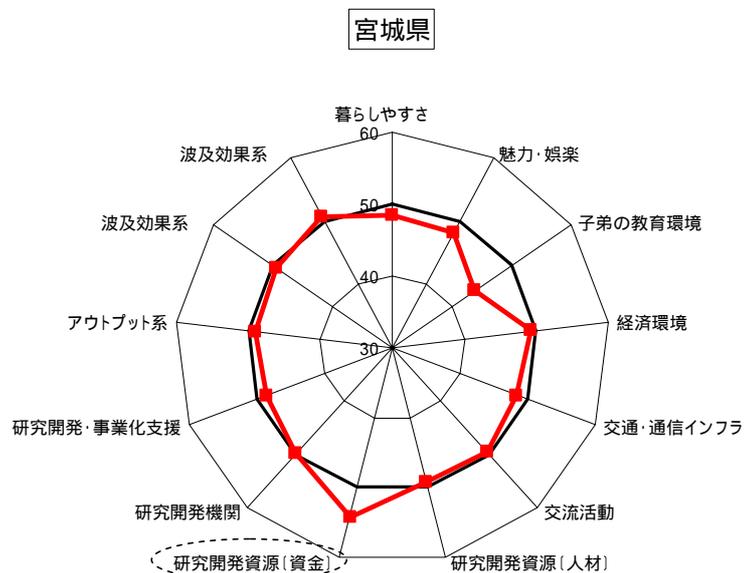
【研究開発基盤及び波及効果系 が高い県】

= 北海道



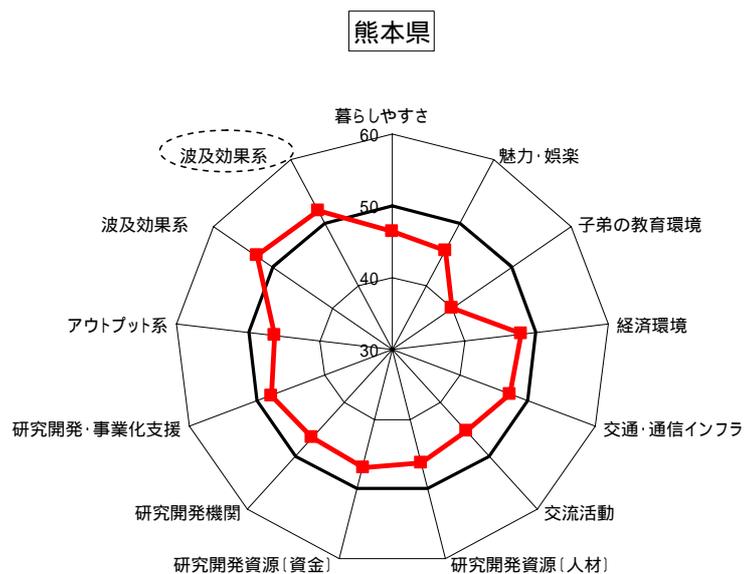
【研究開発基盤のみが高い県】

= 青森県、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、兵庫県



【波及効果系 のみが高い県】

= 熊本県

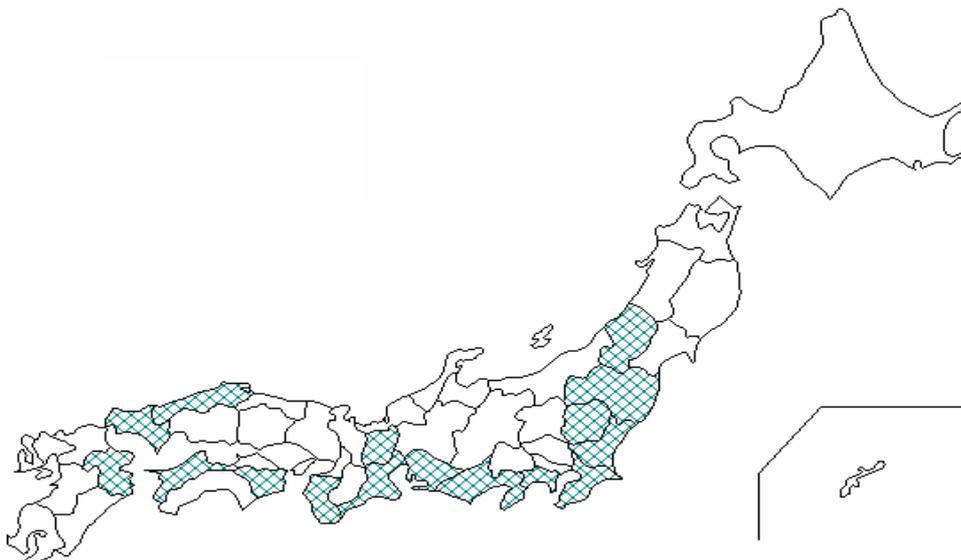


3) 規格化データのレーダーチャートによる分析

都道府県別の規格化データに基づき策定した指数のレーダーチャートを「 、都道府県シート」に示している。

これによれば、波及効果系 の指数については、従業員当たりもしくは人口当たりの数値に換算したことから、製造業が減少し実数データでは低いレベルにあった首都圏の中でも、千葉県、神奈川県が高い値となった。山形県、福島県、茨城県、栃木県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、山口県、徳島県、大分県は、実数データの場合と同様に他の指数と比べると相対的に高い値を示している。

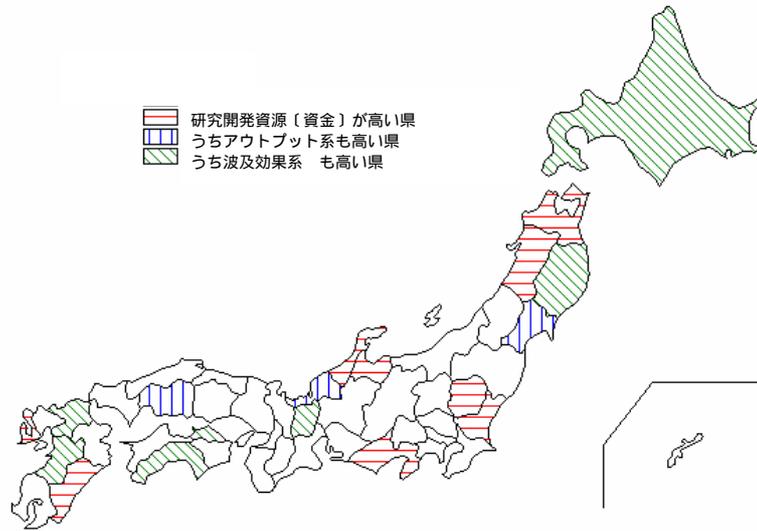
図表 1 - 24 波及効果系 が相対的に高い県（規格化データ）



次に、研究開発資源〔人材、資金〕及び研究開発機関の指数とアウトプット系及び波及効果系 の指数の関係を見てみる。

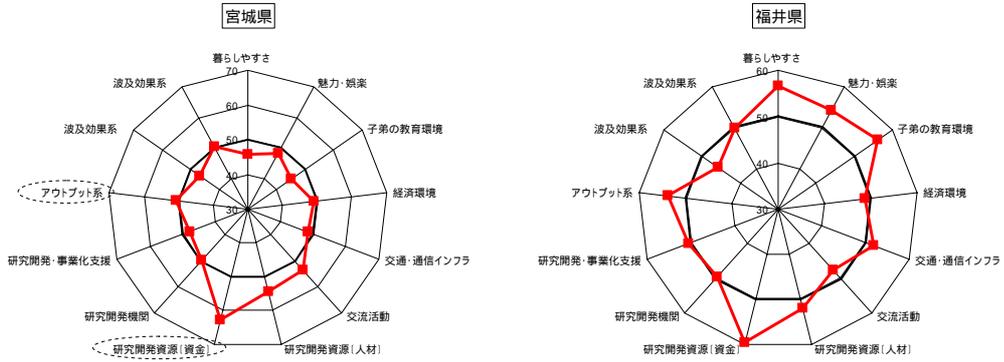
研究開発資源〔資金〕の指数が相対的に高くなっているのは 19 道府県あるが、地方県が比較的多い。このうち、アウトプット系の指数も高いのは、宮城県、福井県、広島県の 3 県である。また、波及効果系 も高いのは、北海道、岩手県、滋賀県、香川県、高知県、福岡県、熊本県の 7 県である。

図表 1 - 25 研究開発資源〔資金〕が相対的に高い県（規格化データ）



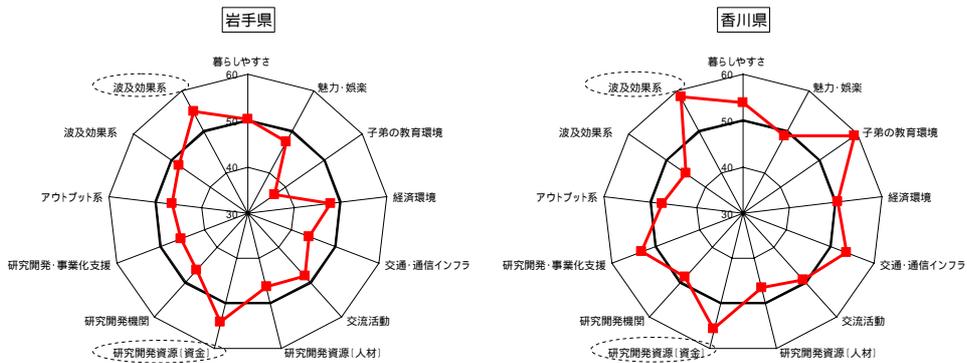
【研究開発資源〔資金〕、アウトプット系が高い県】

= 宮城県、福井県、広島県



【研究開発資源〔資金〕、波及効果系 が高い道県】

= 北海道、岩手県、滋賀県、香川県、高知県、福岡県、熊本県



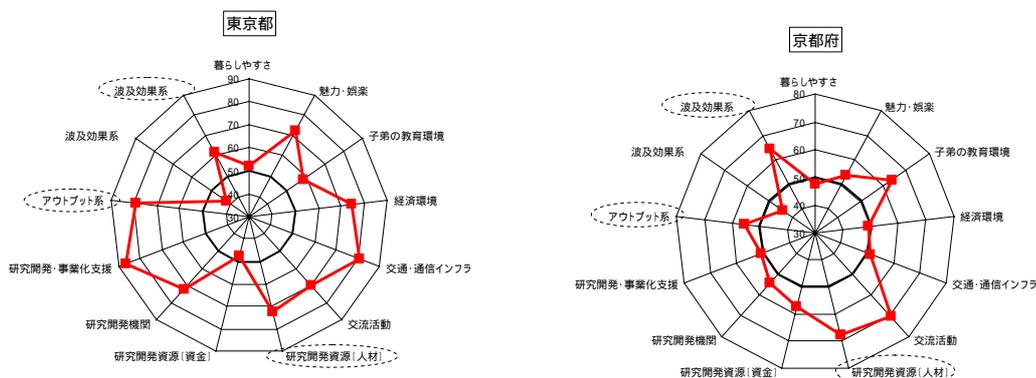
研究開発資源〔人材〕もしくは研究開発機関の指数が相対的に高くなっているのは、14 都府県あるが、大都市圏に属する都府県が比較的多い。このうち、アウトプット系の指数も高いのは、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、徳島県の7県であり、波及効果系 も高いのは、東京都、滋賀県、京都府、福岡県の4県である。こうした大都市圏を中心とする地域では、研究開発基盤のポテンシャルの高さをうまく活用できていると考えられる。

図表 1 - 26 研究開発資源〔人材〕もしくは研究開発機関が相対的に高い都府県
(規格化データ)



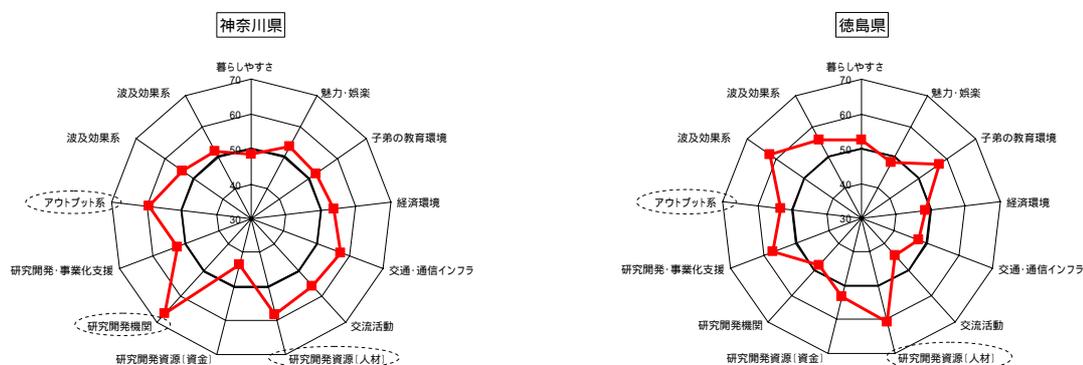
【研究開発資源〔人材〕、アウトプット系、波及効果系 が高い都府】

= 東京都、京都府



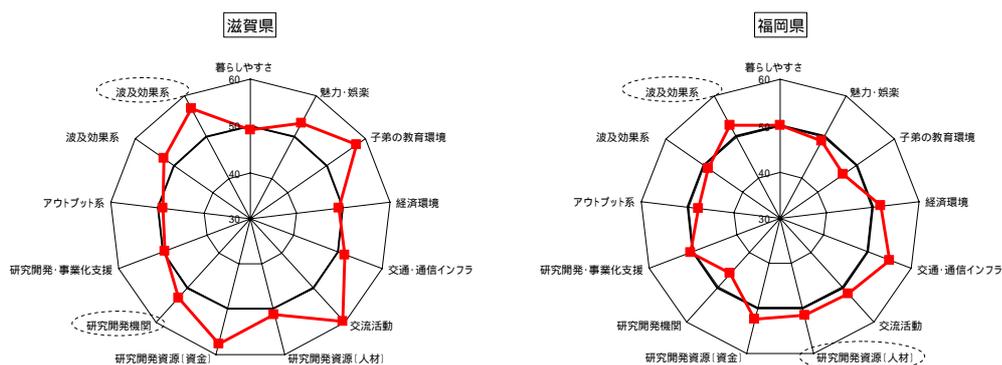
【研究開発資源〔人材〕もしくは研究開発機関と、アウトプット系が高い都府県】

= 茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、徳島県



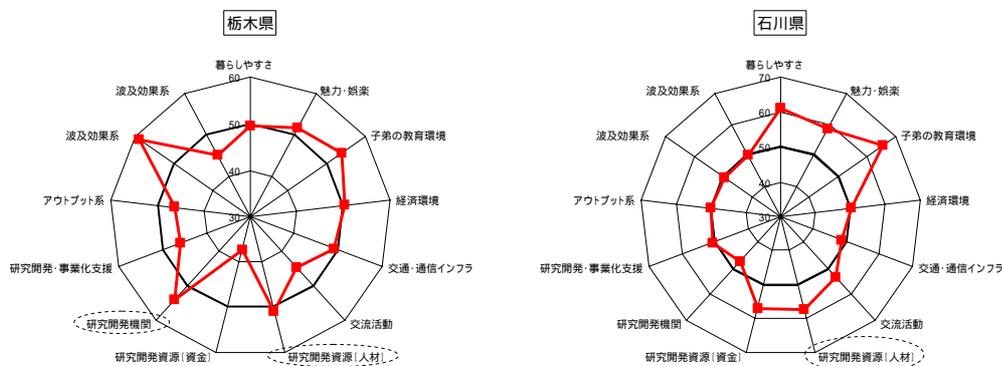
【研究開発資源〔人材〕もしくは研究開発機関と、波及効果系 が高い都府県】

= 東京都、滋賀県、京都府、福岡県



【研究開発資源〔人材〕もしくは研究開発機関のみが高い県】

= 栃木県、千葉県、山梨県、石川県



4) 試行的な分析からのインプリケーション等

上述のように、地域科学技術指標の作成にあたっては、地域科学技術資源による域内経済開発の潜在的可能性の計測を可能ならしめることも目的の1つとしてきた。当該観点からすれば、地域科学技術指標を構成する各規格化データ間の相関関係の分析において、アウトプット系、波及効果系の指標と強い相関を示す指標項目がほとんど見いだし得なかったことは、現時点では上述の当初目的の達成が困難であることを示していると言える。

こうした「出口側指標」との目立った相関が見られなかった要因としては、先に日本の多くの企業では知的財産が有効活用されてこなかったことを示唆したように、各地域において研究開発基盤からアウトプット系、波及効果系に至る顕著な知的成果の「流れ」が未だ十分に形成されていない可能性が挙げられる。(こうした「流れ」が存在するという想定自体も、やや旧来型のリニアモデルに依拠しすぎた嫌いがあるかもしれない。)

また、本指標体系では基本的に都道府県別データに依拠していることから、上述の「流れ」が各都道府県内で閉じた体系を成していない限り、顕著な相関関係も見いだし得ないが、実際には企業の研究部門と事業部門の分散配置等、都道府県境界を越えた連携、成果の流れは容易に想定され、都道府県単位の相関分析には限界があると言わざるを得ない。

これらの点については、データの規格化の手法やタイムラグの考慮、ブロック別分析の深化による広域連携効果の捕捉を含め、今後検討を深めていく必要がある。

他方、実数データのレーダーチャートによる分析においては、先に触れたように、平均以上のアウトプット及び波及効果を得るためには、研究開発基盤について相応の水準が必須であるとの示唆が得られた。

また、規格化データのレーダーチャートによる分析においては、研究開発基盤の中でも特に研究開発資源〔資金〕の水準が相対的に高い都道府県は、うまく波及効果系（ベンチャー企業・インキュベーション事業のパフォーマンス、県民所得の伸び等）に結びつけられている地域とそうでない地域に二分されており、波及効果系を高めるには、研究開発資源〔資金〕に加えて他の要素が必要となることを示していると考えられる。これに対して、厚みのある研究開発資源〔人材〕や研究機関の存在は、アウトプット系の成果を比較的生み出しやすいことを示している。

なお、本指標体系では、研究開発基盤のうち特に研究開発資源〔資金〕に係るデータについては、地域別内訳データの制約から、国及び地方公共団体と大学に関するものが大部分を占めており、民間企業や国営研究機関、独立行政法人、特殊法人等が使用する研究開発資金等は、現段階ではほとんど組み込めていない。当然ながら、これらデータは地域科学技術資源による域内経済開発の効果を検討する上でも重要な意味を持つも

のであり、今後もデータ入手に向けて引続き努力していく必要がある。特に、国営研究機関、独立行政法人、特殊法人に関する資金面のデータに関しては、「科学技術研究調査」（総務省統計局：指定統計）のデータが主たる情報源となっていることを踏まえ、こうした統計調査の今後の見直し機会をとらえ、都道府県別内訳データの把握・整理を働きかけていくことも強く望まれるところである。

第 章 地域科学技術・イノベーション総合指標 の構築及び分析

2 地域科学技術・イノベーション総合指標の構築及び分析

2.1 地域科学技術・イノベーション総合指標の構築

(1) 地域科学技術・イノベーション総合指標の枠組み

第1章では、従前からの当所の調査研究に立脚した地域科学技術指標を用いた分析について記述した。地域科学技術指標の長所は、85にも及ぶ個別指標が網羅されており、情報量が非常に多いことである。本指標の特定のデータに着目すれば、各都道府県がどのような水準にあるかを相対的に捉えることができる。しかしながら、地域科学技術・イノベーション推進に向けて各都道府県でどのような取組みが行われ、どれだけの進捗がみられるかについて、地域科学技術指標をもって総合的に判断するのは難しい。

我が国では、大都市圏、特に首都圏と大阪府に企業本社が集中して立地しているため、大都市圏では特許出願やベンチャー企業、インキュベーション等が多い。また、大学主導で立地自治体やそれ以外の地域の大企業との連携が活発に行われているのは、科学研究費補助金（以下、科研費）獲得額上位の有力大学が立地する都道府県である。しかしながら、実際には、大都市圏や科研費獲得額上位大学立地都道府県以外にも、地域に根ざした着実な取組みが行われている県は存在し、対外的に注目を集めているところもある。

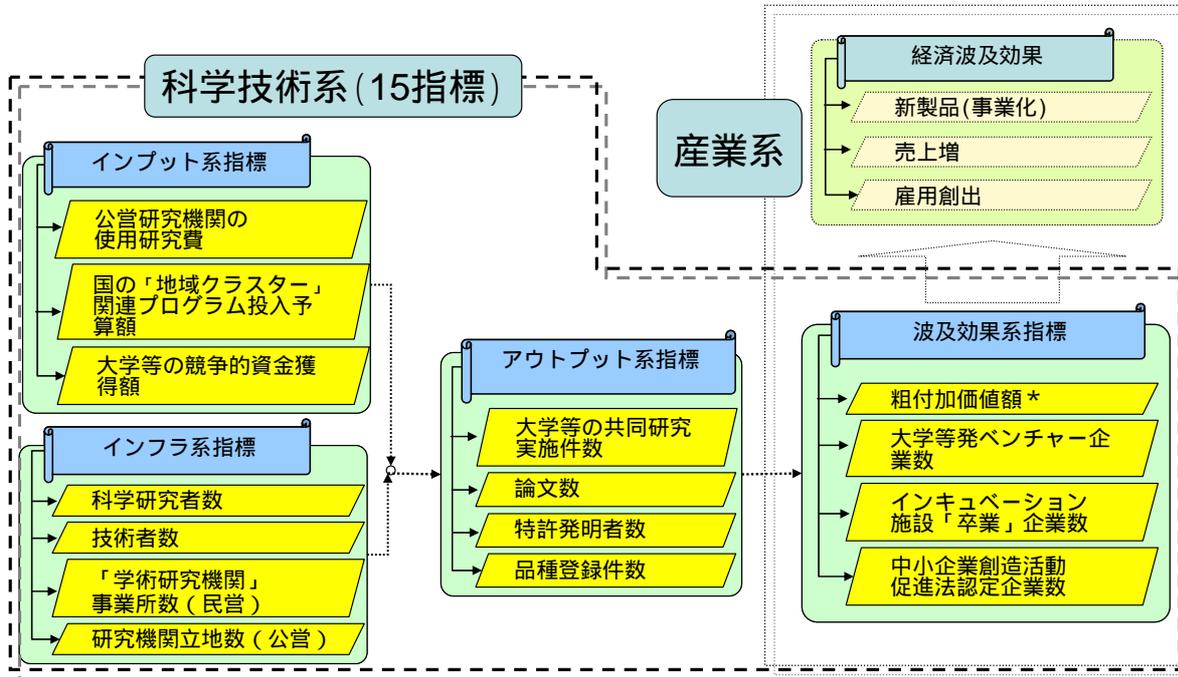
このため、これらの注目に値する地域にも光を当て、各都道府県の科学技術力、イノベーション推進への取組みを総合的に把握し、今後の国の関連施策・プログラムや他県へのインプリケーションを導き出す観点から、今般新たに「地域科学技術・イノベーション総合指標」（以下、「地域総合指標」という）を構築した。「地域総合指標」では、主要国における科学技術活動を把握するために科学技術政策研究所が開発した「科学技術総合指標」¹を参考にし、各地域における研究開発のインプットから技術移転、実用化・起業化に至るプロセスを念頭に置きつつ、地域科学技術指標に包含されている科学技術系の主要かつ相互補完的な15指標を要素指標として採用した。

図表2-1に示したこれら15指標はさらに、インプット系、インフラ系、アウトプット系、波及効果系の4区分に分類される。分析に用いたデータの出所、取得状況は図表2-2に示した。インプット系指標の一つである大学等の競争的研究資金の対象一覧は図表2-3の通りである。

なお、将来的には、新製品の開発、売上げ増、雇用創出といった経済波及効果を表わす産業系指標の取込みも検討すべきであるが、地域の科学技術・イノベーション振興関連施策・プログラムが本格実施されて未だ日も浅く、これら産業系指標から施策効果を論ずることは時期尚早であることに留意する必要がある。このため、ここでは地域におけるイノベーション推進に向けた取組みのレベルを把握するという目標の下、科学技術系指標に限定して分析を行った。

¹科学技術政策研究所「科学技術指標」（NISTEP REPORT No.73）2004年4月

図表 2-1 地域科学技術・イノベーション総合指標体系



* 出典は工業統計（製造業限定）

図表 2-2 地域科学技術・イノベーション総合指標の15要素指標の

出所及びデータ取得状況

区分	データ名称	データ定義	データ出典	年度											注		
				1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000		2001	2002
イン プ ツ ト 系	公営研究機関の使用研究費	「公営の研究機関」、内部使用研究費(総額)	科学技術研究調査報告(総務省統計局)														「公営の研究機関」のみであることに注意(研究費などの財務事項については、毎年4月1日現在の最近の決算日からさかのぼる1年間の実績。従って、本調査では例えば2003年度版に記載されるデータを2002年度データとして利用)(4)
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算額	(1)の合計値	JSTデータ、経済産業省データ他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イン フ ラ 系	大学等の競争的資金獲得額	競争的研究資金(2) ・国立大学等:1991年度、1995年度、2000年度～2003年度、これら以外は補間値。 ・私立・公立大学(短大除く):科研費の奨励研究(A)、基盤研究(A)～(C)のみ(1996年度～2002年度、これら以外は補間値。)	・国立大学等:「科学技術基本計画の達成効果の評価のための調査」(2004.2)アンケートデータ ・私立・公立大学:「NACSIS-IRデータベース														大学等本部の所属都道府県でカウント
	科学研究者数	「自然科学系研究者」「人文・社会科学系研究者」の合計値:1990年度、1995年度、2000年度、これら以外は補間値	国勢調査														
ア ウ ト プ ツ ト 系	技術者数	(3)の合計値:1990年度、1995年度、2000年度、これら以外は補間値	国勢調査														
	研究機関立地数	「学術研究機関、事業所数(民営):1991年度、1996年度、1999年度、2001年度、これら以外は補間値。 研究機関立地数(公営):「公営の研究機関」研究を行っている施設(施設数)	事業所・企業統計調査報告 科学技術研究調査報告(総務省統計局)														・簡易調査 「公営の研究機関」のみ都道府県別で取得可能(4)
	大学等の共同研究実施件数	共同研究件数 ・国立大学等:1990年度～2003年度。 ・私立・公立大学(短大除く):1995年度、及び1998～2003年度、これら以外は補間値。	・国立大学等:「産学連携 1983-2001」(NISTEP調査資料96)及び文部科学省研究環境・産業連携課資料 ・私立・公立大学(短大除く):「科学技術基本計画の達成効果の評価のための調査」(2004.2)アンケートデータ														大学等本部の所属都道府県でカウント
	論文数	論文数	NISTEPデータ														
波 及 効 果 系	特許発明者数	特許発明者数 (1990年～2004年11月公開分の公開基準日に基づく都道府県別、年別、発明者(述べた)の件数)	(株)パリス提供データをもとに日本総合研究所が作成 独立行政法人工業所有権情報・研修館事業「地域の知財活用を評価するための共通指標に関する調査研究(2003年3月)」及び「共通指標に基づく(地域の知財力評価に関する調査研究(2004年3月)」に基づく														公開期間を考慮し、数値を(12/5)倍した値を四捨五入して利用(2004年11月未までの公開分)
	品種登録件数	登録時の育成権者の住所・所在地での整理	農林水産省生産局種苗課データ														
	租付加価値額	租付加価値額	工業統計 (工業統計表市区町村編)														年別データ(各年12月31日値)、2003年は付加価値額が速報値として公表されているのみ
大学等発ベンチャー企業数	大学等(国立大学等、公立大学、私立大学、国研・独法等)発のベンチャー企業数	「大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究」筑波大学(2004.3) (*)協力:横浜国立大学近藤正幸教授															大学発ベンチャー企業の所在地により分類(海外に立地しているもの、および所在地が不明なもの5社を除く) 2003年8月までの数値を(12/5)倍した値を四捨五入して利用(累積値を利用)
インキュベーション施設「卒業」企業数	インキュベーション施設「卒業」企業数	「中小・ベンチャー企業のビジネス・インキュベーション支援実態調査報告書」 中小企業総合事業団 創造的中小企業支援部 (*)NISTEPデータも併用															(累積値を利用)
中小企業創造活動促進法認定企業数	中小企業創造活動促進法認定企業数	中小企業庁経営支援部技術課データ															(累積値を利用、1990年度～1994年度については、1995年の値を利用)

(1)
 ・地域結集型共同研究事業(JST)
 ・地域研究開発促進拠点支援事業<RSP 研究成果育成型>(JST)
 ・地域研究開発促進拠点支援事業<RSP ネットワーク型>(JST)
 ・研究成果活用プラザ(JST)
 ・研究成果最適移転事業 成果育成プログラムA(権利化試験)(JST)
 ・研究成果最適移転事業 成果育成プログラムB(独創モデル化)(JST)
 ・知的クラスター創成事業
 ・都市エリア産学官連携促進事業
 ・研究成果最適移転事業 成果育成プログラムC(プレベンチャー)(JST)
 ・(大学発)ベンチャー創出事業実施課題(2003年度-) (JST)
 ・地域新生コンソーシアム研究開発事業(METI)
 ・地域新規産業創造技術開発補助事業(METI)

(2)
 対象制度は図表2-3参照

(3)
 ・農林水産業・食品技術者
 ・金属製錬技術者
 ・機械・航空機・造船技術者
 ・電気・電子技術者
 ・化学技術者
 ・建築技術者
 ・土木・測量技術者
 ・情報処理技術者
 ・その他の技術者

<データ補間について>
 ・補間年の前後にデータが取得出来ている場合
 = 前後の最近接年のデータを線形で補間
 ・補間年の前後にデータが取得出来ない場合
 = 最近接年のデータと同値であると仮定して利用
 (但し、「国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算額」における、1990年度～1995年度については、補間は行っていない)

(4)
 2002年調査より、調査日は毎年3月31日に変更(「科学技術研究調査規則」改正(2002.3.25))

図表 2-3 大学等の競争的資金対象一覧

所管省庁・法人名	制度名	1991 年度	1995 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
通信・放送機構	戦略的情報通信研究開発推進制度 (2002年度までの下記制度を含む) ・情報通信分野における基礎研究推進制度 ・ギガビットネットワーク利活用研究開発制度	-	-				
	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発	-	-	-			
	民間基盤技術開発促進制度	-	-	-			
総務省	消防防災科学技術研究推進制度	-	-	-	-	-	
文部科学省・日本学術振興会	科学研究費補助金						
文部科学省	科学技術振興調整費						
科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	-	-				
文部科学省	独創的革新技术開発研究提案公募制度	-	-				
文部科学省(2002) 科学技術振興機構(2003)	大学発ベンチャー創出支援制度	-	-	-	-		
文部科学省(2002以降) 日本学術振興会(2001迄)	未来開拓学術研究費補助金	-	-				
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金 (旧:厚生科学研究費補助金)						
医薬品副作用被害救済・研究機構	保健分野における基礎研究推進事業	-	-				
農林水産省	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	-	-				
	新事業創出研究開発事業	-	-	-			
	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	-	-	-	-	-	
	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	-	-	-			
	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	-	-	-			
経済産業省 新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	-	-				
	新規産業創造型提案公募事業						
国土交通省	運輸分野における基礎研究推進制度	-	-				
	建設技術研究開発助成制度	-	-	-			
環境省	地球環境研究総合推進費						
	環境技術開発等推進費	-	-	-			
	廃棄物処理等科学研究費	-	-	-			

(2) 指標構築上の留意点及び分析方法

(a) 特許発明者数の指標取り込みの必要性

「科学技術総合指標」では研究開発アウトプットのレベルを測る指標の一つとして、特許出願件数を用いているのに対し、「地域総合指標」では特許発明者数を採用することとした。その理由は以下の通りである。

我が国では、先に述べたとおり企業の本社が東京・大阪を中心とする大都市圏に集中する一方、企業の地方の研究所・事業所で開発された技術であっても、企業本社が特許出願を行うケースが多い。このため、特許出願数データを指標に用いた場合、東京をはじめとする大都市圏のパフォーマンスが過大に評価される一方、地方のパフォーマンスが過小に評価される可能性が高い。

こうした企業の技術開発の実施場所と本社の所在地が必ずしも一致しないことに起因するアウトプット指標のバイアスを標準化し、アウトプットを出す研究所・事業所の所在を的確に把握するため、本件分析では特許出願件数に代わり、各地域の特許発明者数を採用することとした。これにより、各地域の新技术発明に係る特色ある取組みを指標の上でもクローズアップすることができる。

(b) 特許発明者数データの入手源

特許出願件数については、都道府県別データが公表されているが、特許発明者数については同じような形式で集計されていない。このため、出願された特許それぞれについて、記載された発明者を全て抽出した上、個々の発明者を記載住所に則して都道府県別に振り分ける必要がある。

特許発明者数に着目した都道府県別分析の先行研究として、2004年3月に株式会社日本総合研究所が公表した報告書²がある。本報告書では、同一の発明者が、同一年に、3つの特許における発明者として記載されている場合、その年の発明者数としては「3」とカウントする「発明者延べ数」が用いられている³。これは、地域毎の強み・弱みをより明確に際立たせ、かつ人材に立脚した「地域活力」との関係づけをより明確化するためである。

「地域総合指標」では上記報告書と同様の考え方にに基づき、発明者延べ数を採用した⁴。

(c) アウトプット系指標の範囲について

「地域総合指標」においては、種苗法に基づく植物の品種登録件数も指標として取り入れた。これは、地域イノベーションにおいて重要な役割を果たしうる組織として期待される自治体の公設試験研究機関(公設試)の予算・人員の約5割を農林水産系が占め⁵、これら公設試のアウトプットとして、特許発明や論文の他、品種登録も取り入れることが適切と考えられるためである。

²株式会社日本総合研究所「共通指標に基づく地域の知財力評価の調査研究 - “都道府県別発明者集積”に基づく地域活性化策 -」(独)工業所有権総合情報館請負事業)2004年3月

³日本総合研究所、同上、p9

⁴日本総合研究所からデータの提供を受け、年度ベースで再集計すると共に、過去及び最新年度のデータを新たに入手した。

⁵科学技術政策研究所「地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究」最終報告(Policy Study No. 9)2004年3月、p72-73

また、本指標体系においてアウトプット系指標は、各地域での研究開発の活発度(アクティビティ・レベル)を表わす指標も含み、これらを将来のアウトプット、更にはインパクト創出のベースとなる要素を表わす一種の「先行指標」と位置付けている。

例えば、特許出願数と異なり、特許発明者数は厳密な意味での研究開発の「アウトプット」ではなく、活発度を示す指標と捉えるべきである。同様に、アウトプット系指標として区分されている「大学等の共同研究数」についても、厳密にはアウトプットそのものとは見なせない。しかしながら、将来の発展・改良可能性を視野に入れ、地域科学技術・イノベーションの水準及び達成度を測る最低限のデータセットを単純な指標体系の下で編成し、マクロ分析に活用するという当初目的を重視し、これらもアウトプット系指標の一要素として採用することとした。

(d) データ取得対象年度設定の考え方及び分析手法

本件分析では、2期にわたる科学技術基本計画下での地域イノベーション推進に係る種々の取組みのもたらした効果の分析を強く意識し、基本計画施行5年前、即ち1990年度(ないし1991年度)以降、直近のデータまでの時系列データをトレースすることに主眼を置いた。

その上で、基本計画実施期間との関係から、1990年度を「プレ1期前」、1991～1995年度を「プレ1期」、1996～2000年度を「第1期」、2001～2003年度を「第2期」と表記することとする。(第2期科学技術基本計画実施期間は2001～2005年度であるが、本報告書作成時点で入手可能なデータは2003年度分までとなっている。)

前述の15の要素指標の総合化に当たっては、「主成分分析」を分析方法として採用した。主成分分析法は、多数の変量(多種類の定量的データ)を解析するための手法である多変量解析法の一つである。主成分分析法によって得られる要約された指標(総合指標)は、少数個の数値で示され全体が理解しやすくなる上、必要に応じ個別の要素指標に戻ることもできるという特徴を持っている。

主成分分析によって得られた第1主成分は、その固有値からみて本件指標系全体の約5割を説明する成分であり、図表2-4に示す通り全ての指標に対して正の重みを与えていることから、この第1主成分を各都道府県の科学技術・イノベーション活動の全体的なレベルを示す「総合指標」として採用した。

なお、先行する指標研究では、データを事業所数や人口で規格化して分析を行っているものもある⁶。本件指標についてもいくつかの手法により規格化したデータを用いて主成分分析を試みたところ、第1主成分が個々の指標に与える重みの正・負がまちまちで、年度によっても変動する結果となったため、ここでは規格化を行わないこととした。

この主成分分析結果を用いると、対象期間中に全国的にみて各都道府県で科学技術・イノベーション推進への取組みが相対的にどの程度進展したのか、伸び率が高い、ないし低い要因が何かを把握・分析することができる。

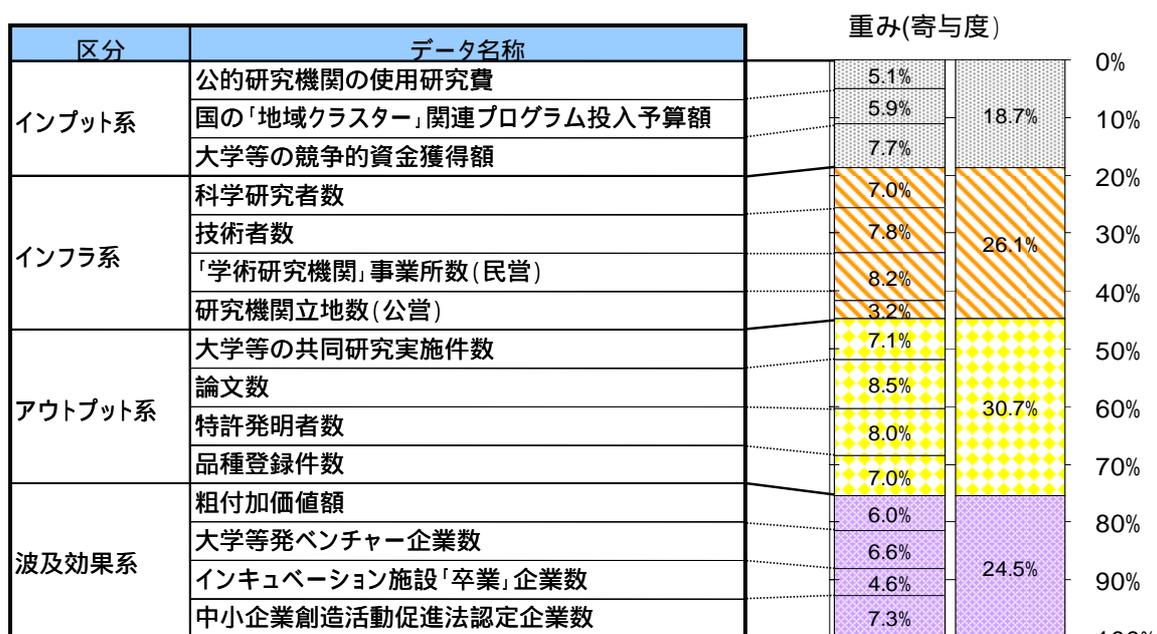
⁶例えば、Milken Institute, "America's Biotech and Life Science Clusters," June 2004 など。

2.2 地域総合指標による分析

(1) 自治体単位の分析-47 都道府県の主成分分析

1990年度から2003年度までの要素データを用いて主成分分析を実施し、各指標の重みを算出すると図表2-4の通りとなる。これによると、4指標区分の中でアウトプット系の寄与が30.7%と最も大きい。個々の指標の寄与度を見ると、重みの大きい順に論文数(8.5%)、民営の学術研究機関事業所数(8.2%)となっている。これに対し、重みが最も小さいのが公営の研究機関立地数(3.2%)である。

図表 2-4 「地域総合指標」における各指標の重み(47 都道府県の主成分分析)

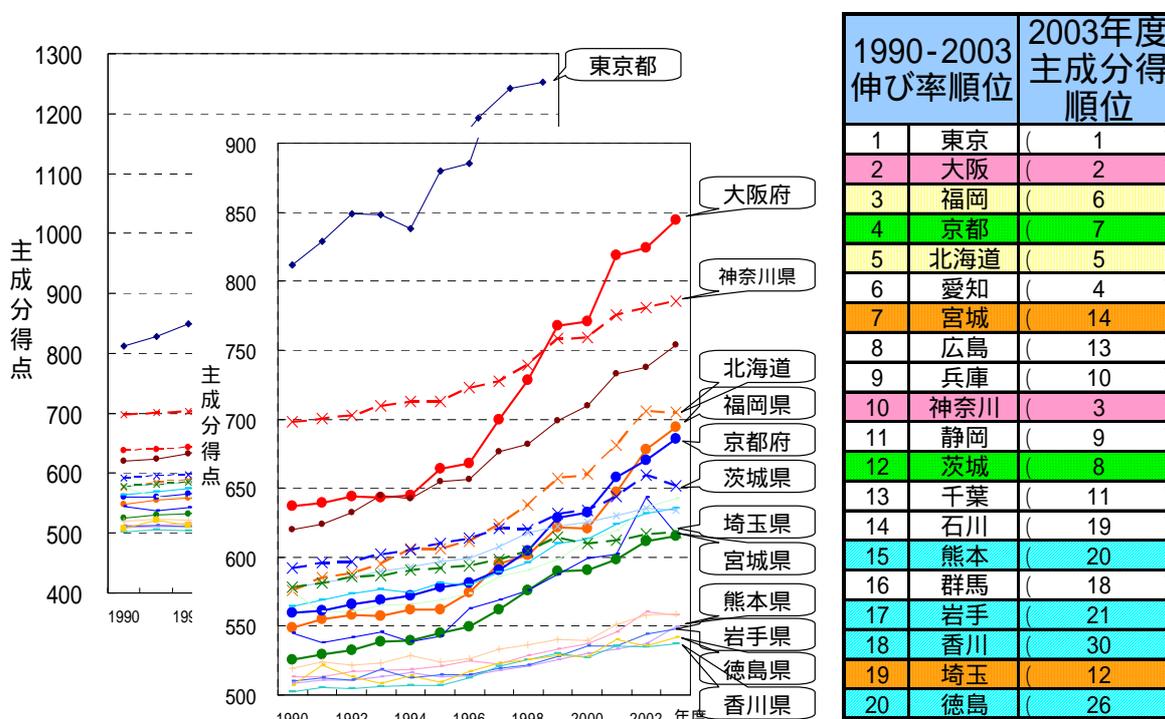


注: 第1主成分による「説明力」は全体の約50%

続いて、図表 2-5 で 1990 年度から 2003 年度の伸び率上位 20 都道府県をみると、東京都が突出し、大都市圏域が上位を占めると共に、総合得点でも上位を占めていることがわかる。また、総合点と伸び率順位を比較してみると、総合点の近い大阪府と神奈川県、京都府と茨城県、宮城県と埼玉県といった府県の組合せでは、伸び率に相当の差が現れている。

さらに、総合順位 20 位の熊本県や、総合順位では 20 位圏外ながらも、岩手県、香川県、徳島県といった地域に根付いた産学連携ネットワーク活動、キラリと光る独自の知的成果・リソースの活用といった面で注目度の高い中小県が、伸び率ではトップ 20 に食い込んでいることが分かる。

図表 2-5 主成分得点伸び率トップ 20 都道府県 (1990-2003 年度) の推移



(2) 注目府県の比較分析

(a) 主成分得点トップ 10 での注目府県比較 - 大阪府と神奈川県

東京都は、1990 年度以降突出して主成分得点が第 1 位であり、比較できる道府県はないが、第 2 位以下の道府県では、比較に値する組合せが数組見受けられる。

まず、総合点が近い水準にあり、共に大都市圏の産業集積地域である大阪府と神奈川県の指標プロフィールを時系列で比較すると、図表2-6 に示す通りになる。

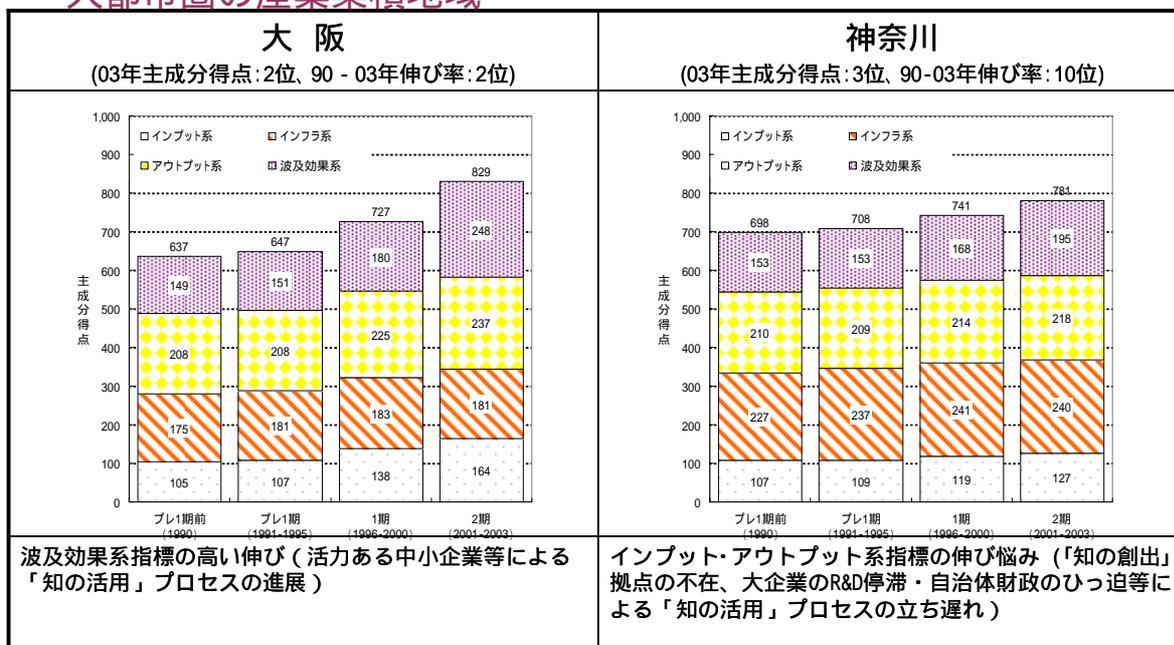
主成分得点では、1990 年度～1998 年度までは神奈川県が大阪府を上回っていたが、1999 年度に大阪府が初めて神奈川県を上回った。この結果、2003 年度の主成分得点では、大阪府が 2 位、神奈川県が 3 位となっている。

この間の伸び率を見ると、1990 年度は神奈川県が大阪府に比し相対的に分厚い大企業主体のインフラ系の寄与もあって総合点でかなり優位にあったものの、その後神奈川県は、大学等知の創出拠点の不在、大企業の R&D 活動停滞等により、インプット・アウトプット系両面で伸び悩んだ。この結果、神奈川県の対 1990 年度伸び率は全国 10 位にとどまっている。

これに対し、大阪府は、大学とも連携した活力ある中小企業等のイノベーション活動に支えられ、波及効果系指標が第 1 期以降高い伸びを示し、第 2 期に入って総合点でも神奈川県を大きく上回るに至った。これにより、対 1990 年度伸び率は 1997 年度以降一貫して全国 2 位の高い水準を維持している。

図表 2-6 主成分得点トップ 10 での注目府県比較

～大都市圏の産業集積地域



(b) 主成分得点トップ 10 での注目府県比較 - 京都府と茨城県

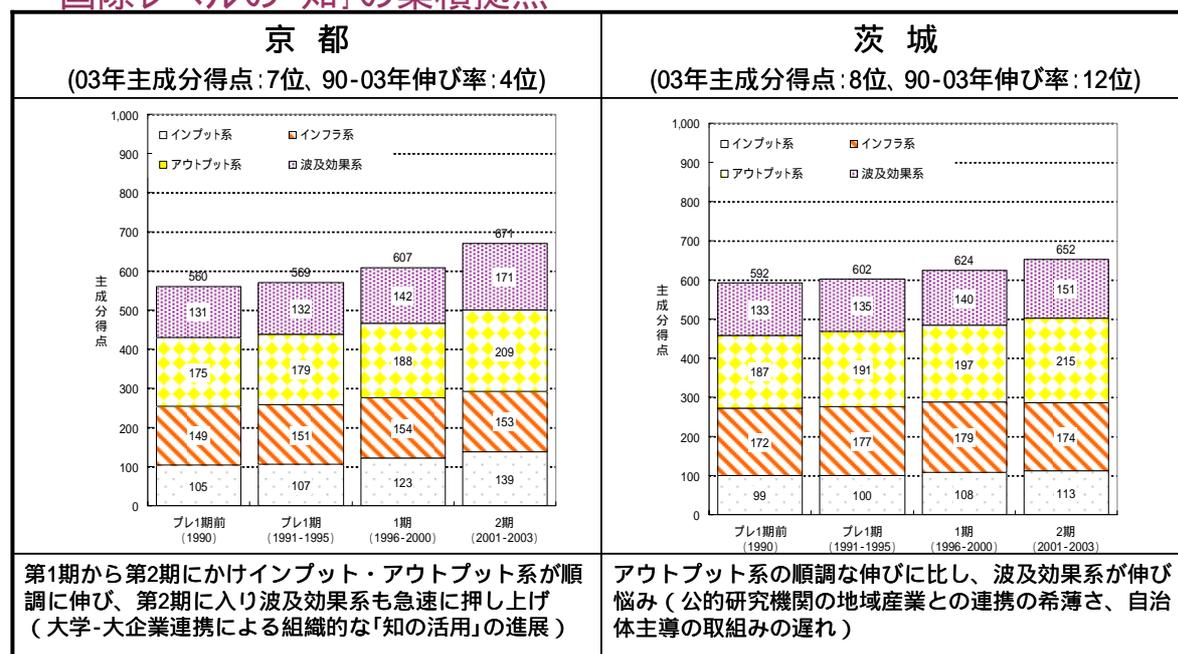
次に、国際レベルの知の集積拠点として世界に知られ、1990 年度より総合点もほぼ同等の水準にあった京都府と茨城県を比較したのが 2-7 である。

京都府では、地元企業を中心とした活発なイノベーション関連活動や組織的な産学連携の進展等により、第 1 期から第 2 期にかけてインプット・アウトプット系指標が順調に伸びると同時に、第 2 期に入って波及効果系指標も大きく押し上げられた。これにより、2003 年度の主成分得点は全国 7 位、対 1990 年度伸び率は 4 位となっている。

一方、茨城県は多くの公的研究機関が集積した「つくば研究学園都市」に代表される充実したインフラにより、アウトプット系指標は京都府と同様に順調に伸びてきた。しかしながら、茨城県では、これら公的研究機関と地域産業との連携が進展しなかったこと、自治体主導の「知の活用」への取組みが相対的に出遅れていることから、波及効果系指標が伸び悩んだ。この結果、第 2 期に入り京都に総合点でも後れを取り、2003 年度の主成分得点は 8 位、対 1990 年度伸び率は 12 位にとどまっている。

図表 2-7 主成分得点トップ 10 での注目府県比較

～国際レベルの「知」の集積拠点



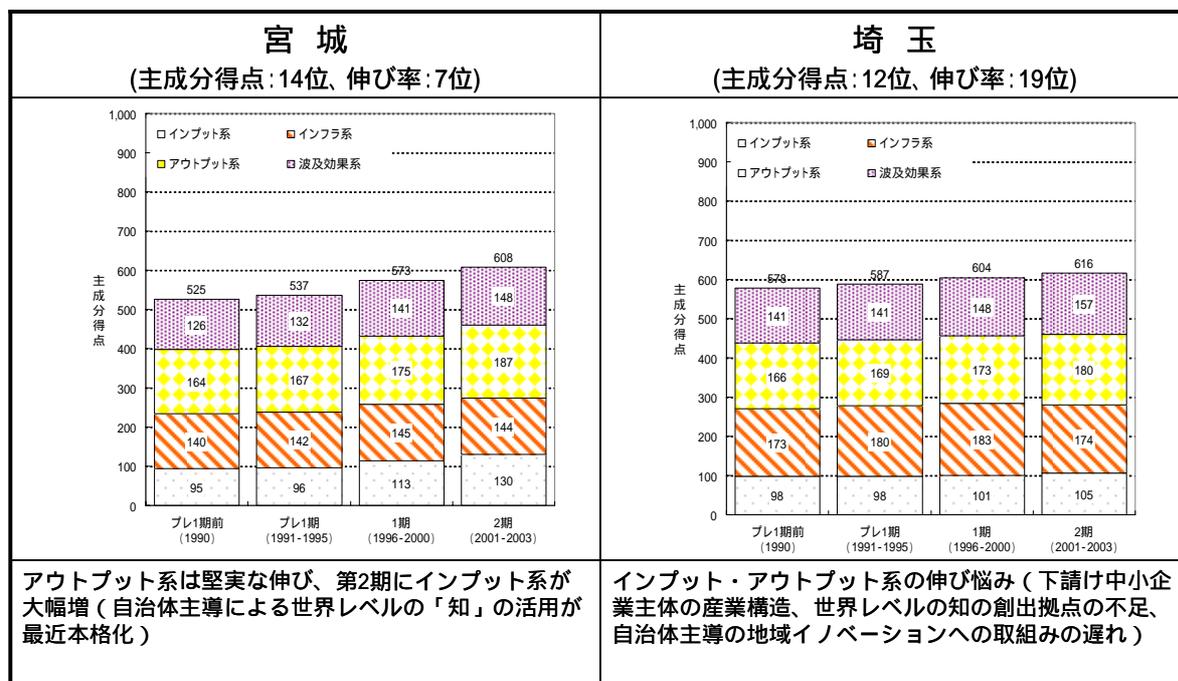
(c) 上位自治体(主成分得点11位~20位)での注目県比較 - 宮城県と埼玉県

これまで、主成分得点トップ10の自治体同士を2組比較してきたが、次に「中堅県」代表として宮城県と埼玉県を比較し、図表2-8に示した。

宮城県は、産学連携活動が本格化して第2期にインプット系指標が大きく伸びると共に、アウトプット系指標も順調に伸びている。この結果、2003年度主成分得点は14位、対1990年度順位は7位と伸び率の順位が主成分得点順位を大きく上回っている。

これに対し、埼玉県は、1990~1998年度までは総合点が全国7位ないし8位の水準にあったが、知の創出拠点の不足、下請け中小企業主体の産業構造等の影響もあってか、インプット系・アウトプット系指標が伸び悩んでいる。結果として、2003年度の対1990年度伸び率は19位と停滞し、主成分得点は12位となっている。

図表2-8 主成分得点トップ20での注目府県比較



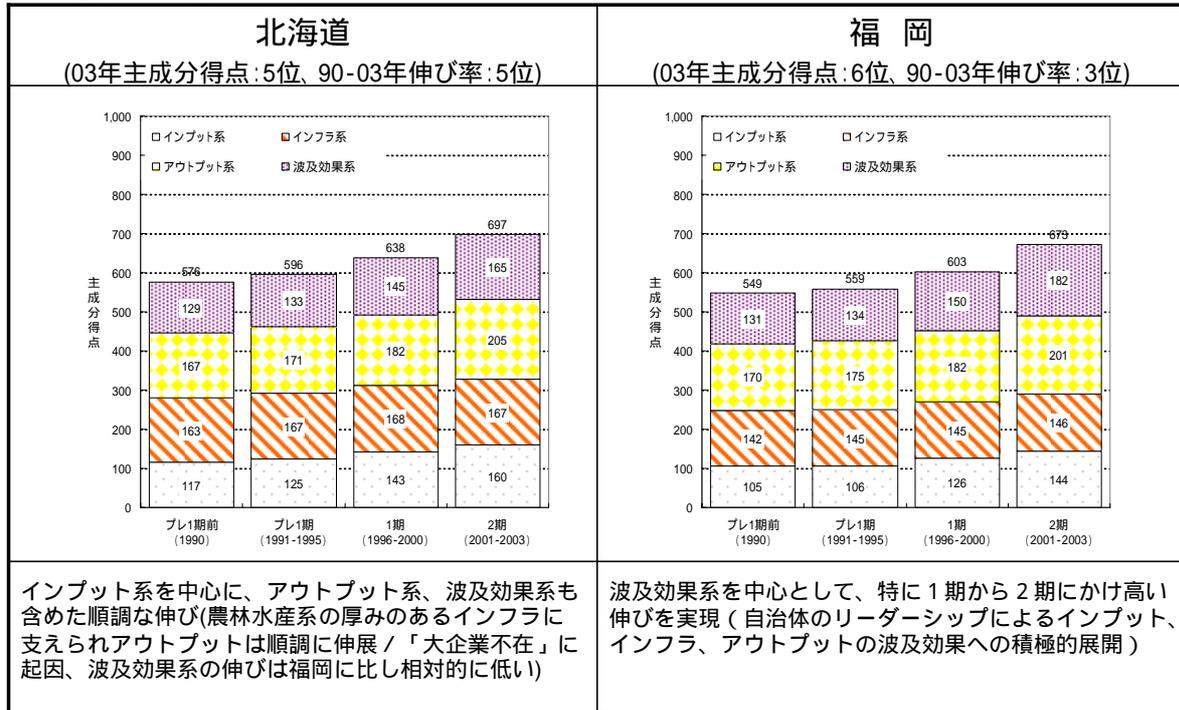
(d) 関東・関西以外での注目県比較 - 北海道と福岡県

以上、合計3組、6府県の相互比較を見てきた。このうち、宮城県以外の5府県は関東地域または関西地域に属するが、その他地域で相対的に高いパフォーマンスが見られる北海道と福岡県を比較し、図表2-9に示した。

北海道は主成分得点5位、伸び率5位、福岡県は主成分得点6位、伸び率3位とどちらも注目に値する動きを示している。敢えて比較すると、福岡県は波及効果系を中心として1期から2期にかけて高い伸びを実現し、これが1990年度の総合12位から2002年度には6位に躍進する原動力となっている。他方、北海道の波及効果系の伸びは相対的に低い。両者のパフォーマンスの差を特徴づけているのは、地域に立地する大企業の厚み、及び自治体の地域イノベーション推進に係るリーダーシップの差ととらえることができるのではなかろうか。

図表2-9 主成分得点トップ10での注目府県比較

～ 地方中枢都市圏

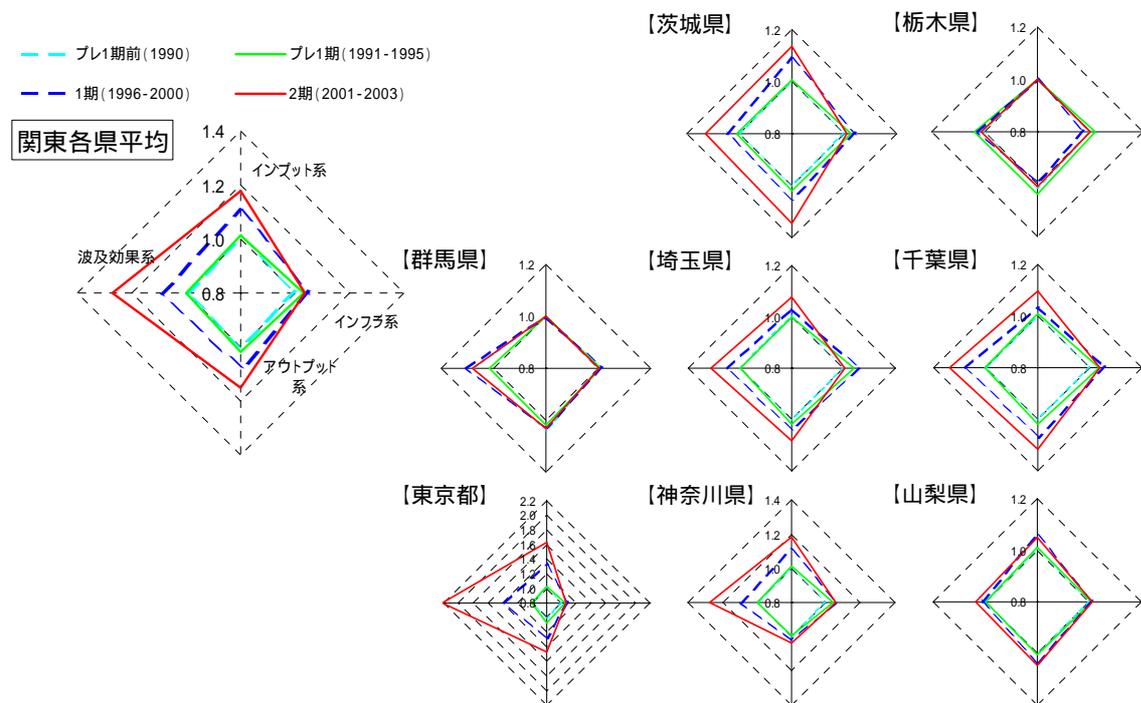


(3) 関東・関西地域各県のプロフィール

(a) 関東地域各県の特徴 - 充実したインフラ系と東京の「一人勝ち」

上記(2)で見てきたように、関東地域に区分される神奈川県、茨城県、埼玉県では、それぞれ分厚いインフラ系の寄与に比し、波及効果系指標が伸び悩んできた。関東地域の他の都県の特徴と比較するため、各都県の1990年度の各指標系の得点を基準とし、相対比を見たのが図表2-10である。

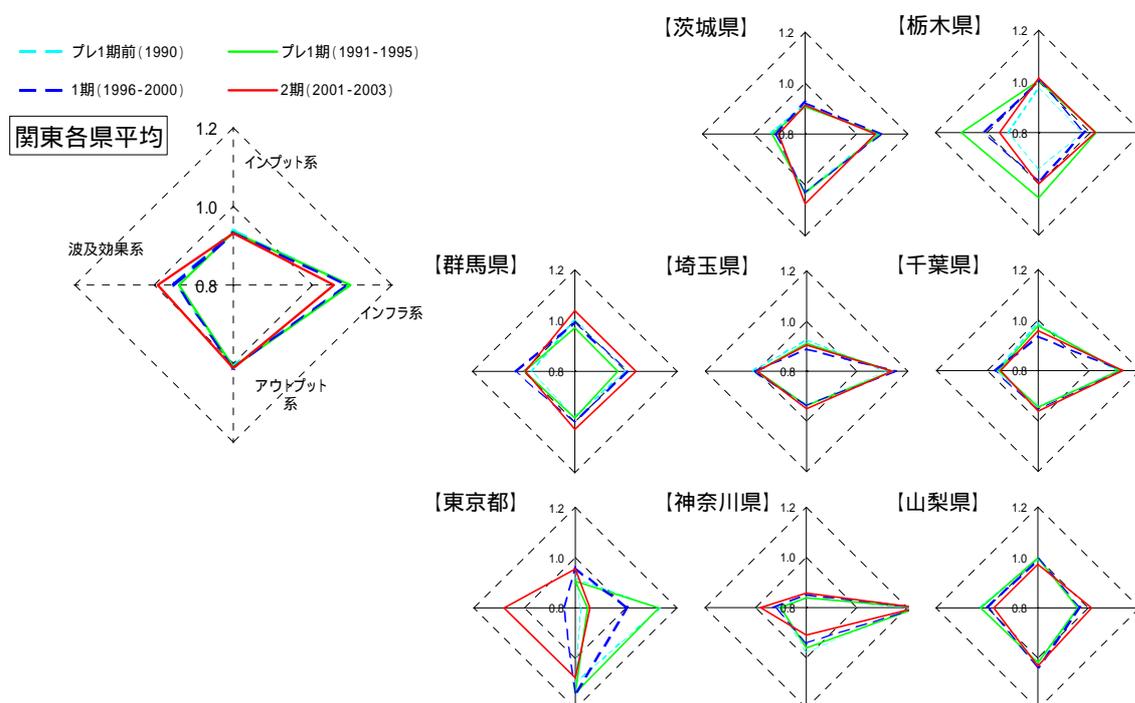
図表2-10 関東地域各都県の各指標区分の伸び(対1990年度基準)



これによると、東京都はインフラ系がそれほど伸びていない一方、波及効果系が約2倍に急伸びしている。栃木県と山梨県はレーダーチャートの形が正方形に近く、90年度と比べてあまり伸びていない。群馬県は第1期に波及効果系の大きな伸びが見られる。千葉県は、埼玉県に近い動きを見せており、強いて言えば、波及効果系の伸びが大きい。

以上の通り、関東地域では、90年度を基準とすると波及効果系、続いてインプット系ないしアウトプット系の伸びが大きいことがわかった。90年度の各指標系得点を基準とすると、どの指標系が伸びたかが的確に把握できるが、全国平均と比べた当該県のプロフィールはわかりにくい。そこで、それぞれの指標系の総得点への寄与度を、全国平均の寄与度との相対比を取ることにより、レーダーチャート化したのが図表2-11である。

図表 2-11 関東地域各都県の各指標区分の対全国平均相対比



神奈川県では充実したインフラに比してインプット・アウトプット系双方の伸び悩みが顕著に表れている。埼玉県、千葉県、栃木県も神奈川同様、インフラ面に偏る傾向がある。

これに対し、つくば研究学園都市に多くの公的研究機関を擁する茨城県ではインフラ系の厚みに加えアウトプット系の伸びも大きい。波及効果系指標の伸びにはつながっていない。

群馬県と山梨県はインプット・インフラ・アウトプット・波及効果系指標全ての寄与のバランスが取れており、全国平均に近いプロファイルとなっている。

東京都には他県に見られない動きが見られ、プレ1期前とプレ1期はインフラ系に偏っていたものの、2期に入り波及効果系が大幅に伸びている。

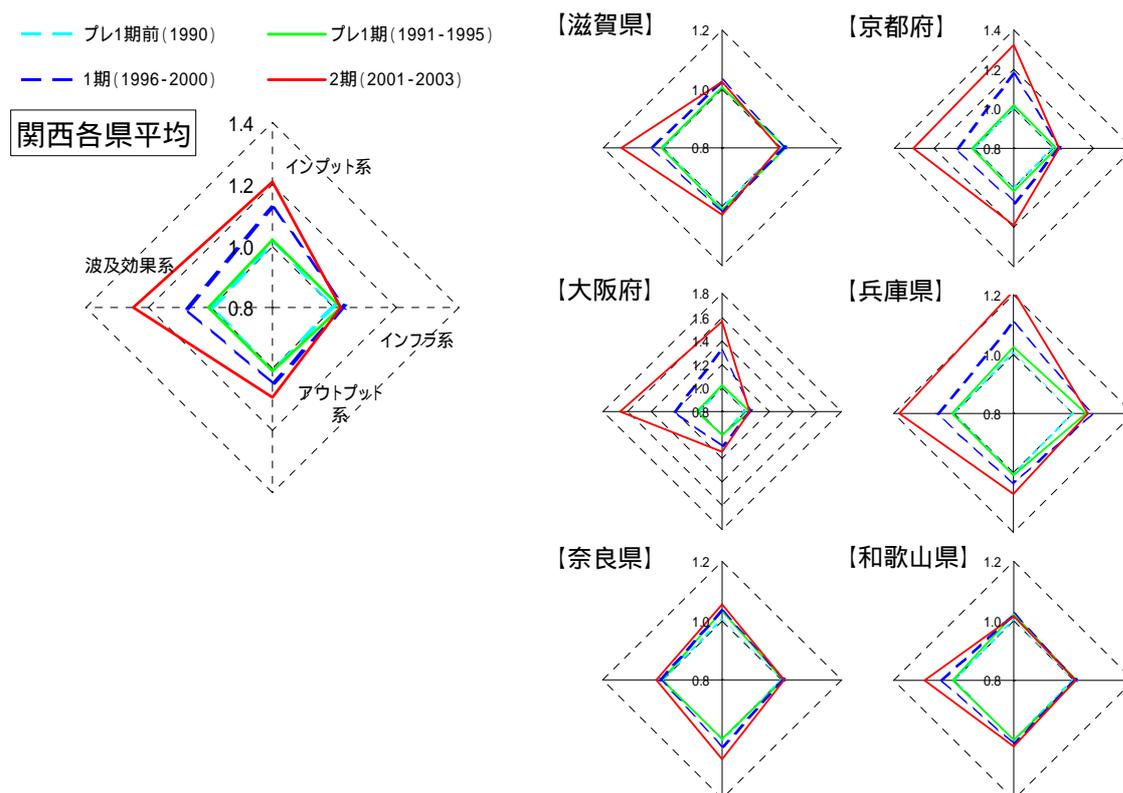
このように、関東地域は波及効果系の伸びが突出して大きい東京都、インフラ系への偏りが見られる埼玉県・千葉県・神奈川県・栃木県、インフラ系の厚みとアウトプット系の伸びが波及効果系へつながらない茨城県、4つの指標の寄与が比較的バランスの良い群馬県・山梨県の4カテゴリーに分類される。いわば、周辺県の分厚いインフラに下支えされた東京の「一人勝ち」の構図が浮かび上がってくる。

1都7県で単純平均すると、4県でインフラ系の寄与が大きいという特徴が残り、アウトプット系指標の寄与は全国平均レベルとなっている。波及効果系指標については、僅かであるが第2期に入り改善が見られる。

(b) 関西地域の特徴 - 波及効果系指標の高い伸び

同様に、関西地域についても、まず図表 2-12 に各府県の 1990 年度における各指標系の得点を基準とし、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 2 府 4 県の各々の伸び率をレーダーチャートに示した。

図表 2-12 関西地域各府県の各指標区分の伸び (対 1990 年度基準)



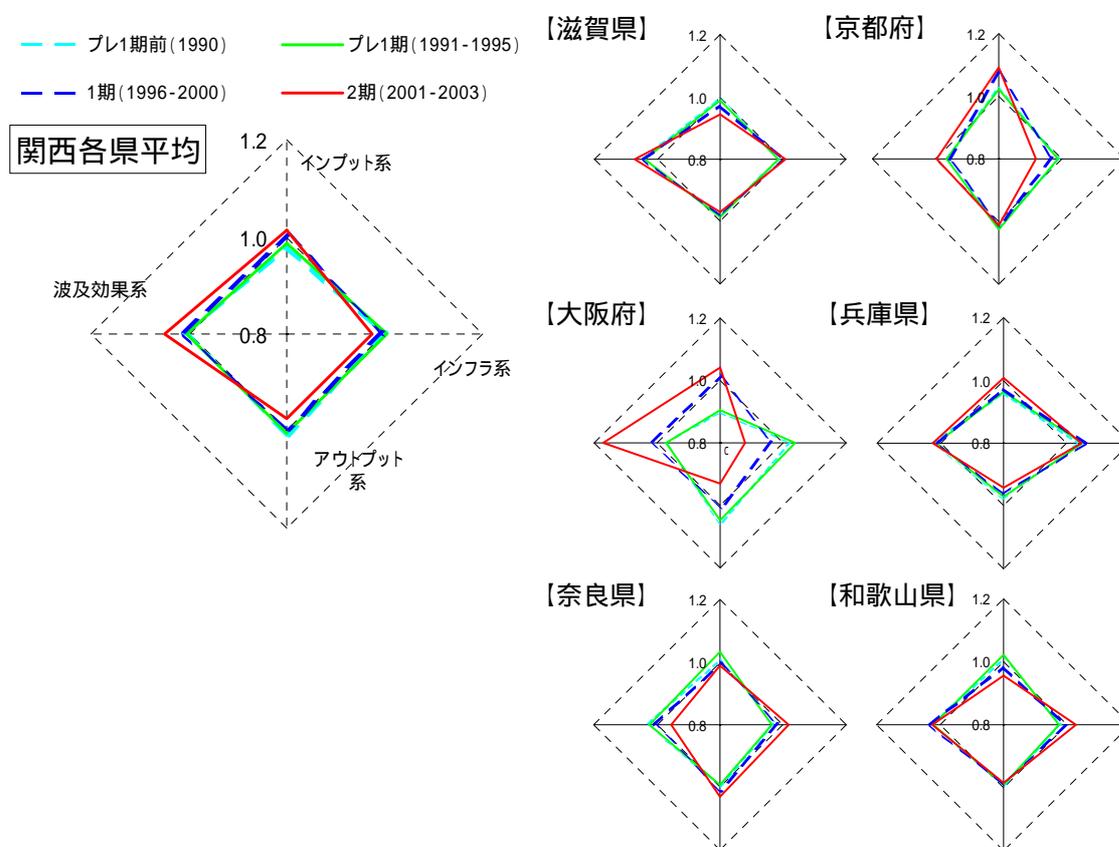
(2)の注目府県比較で見た通り、京都府と大阪府で波及効果系及びインプット系の伸びが大きいことに加え、兵庫県も同じような傾向がある。滋賀県は波及効果系が伸びており、奈良県と和歌山県では顕著な伸びは見られない。2 府 4 県で平均すると、大阪府、京都府、兵庫県のプロファイルが強く影響し、波及効果系とインプット系の伸びが関東地域と同様に著しい。

次に、上記(a)と同様、各々の指標系の寄与度を全国平均との相対比を取って比較すると図表 2-13 の通りとなる。大阪府では、プレ 1 期以前の「インフラ依存型」構造が変質し、第 1 期から第 2 期にかけて波及効果系がインプット・アウトプット系の伸びを上回る極めて高い伸びを示している。第 2 期にはアウトプット系の寄与が全国平均を下回るものの、その分波及効果系の寄与が特に大きい。滋賀県は、全国平均の寄与度との相対比で見ても、第 1 期、第 2 期の波及効果系の寄与が著しい。京都府は特に第 2 期はインプット系の寄与が大きく、兵庫県は相対的にややインフラ系が厚い。奈良県と

和歌山県は、先に見た関東地域の栃木県、山梨県と同様に各指標区分のバランスが取れている。

2府4県で単純平均すると、大阪府と滋賀県の波及効果系の充実が全体を引っ張り、関東地域と比べて波及効果系の寄与が相対的に大きくなっている。他方、インフラ系の寄与度は関東地域ほど大きくないものの、インプット系の寄与度は関東に比しかなり高くなっている。これは、東京をはじめとする関東各都県が、制度上政府の地域クラスター関連プログラム等の対象となりにくいのに対し、関西地域では近年多くの地域クラスター関連プログラムが展開されていることにも関係しているものと考えられる。

図表 2-13 関西地域各府県における各指標区分の対全国平均相対比



(4) 各都道府県の「強み」の把握

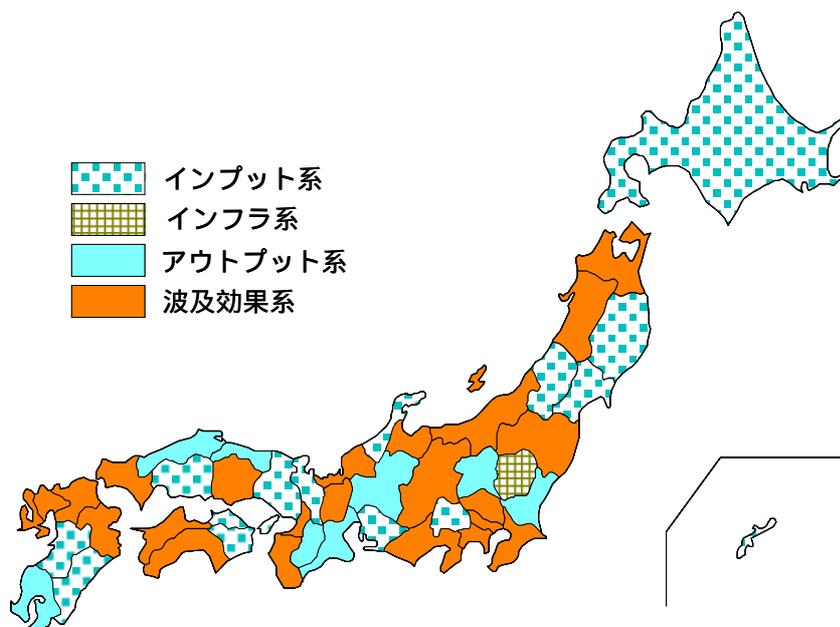
ここでは、関東・関西地域以外の各県についても、同様に各指標系の伸びを計算し、4つの区分のうち、最も伸び率の高い指標区分で色分けし、図表 2-14 に示した。これはいわば各都道府県の相対的「強み」として捉えることができよう。

これによると、波及効果系に強みを持つ、つまり伸びが大きいのは 24 都府県である。このうち、冒頭でみたトップ 20 に含まれるのは 6 都府県である。したがって、必ずしも波及効果系の伸びが大

きければ、全体の伸びも大きいわけではないことが示唆される。

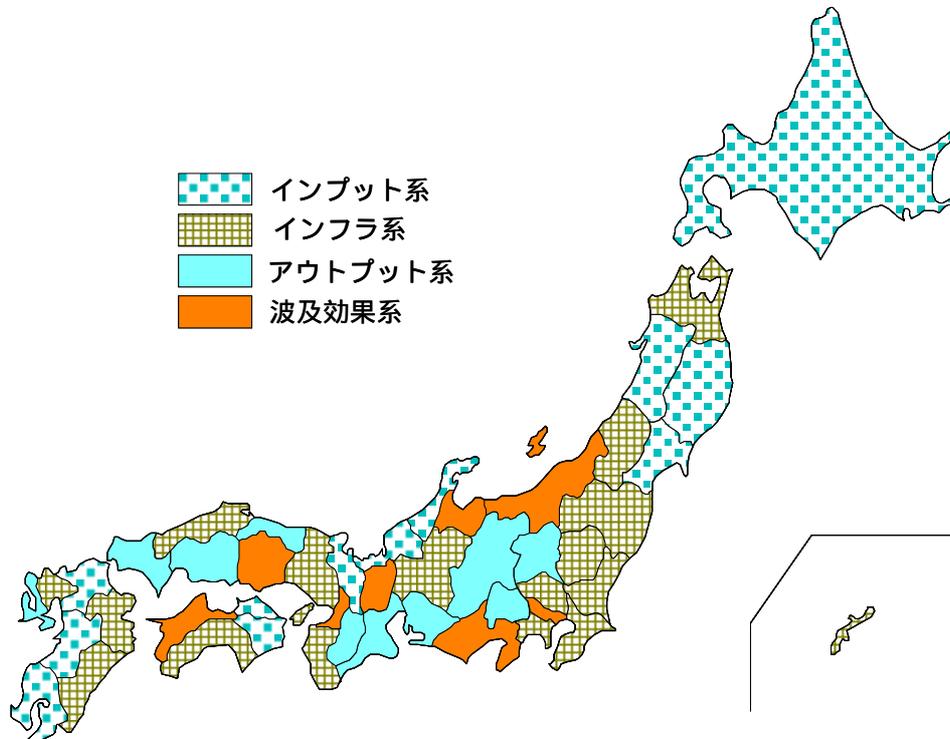
インプット系が強いのは14道府県で、このうち11道府県が伸び率トップ20に入っている。このことは、地域科学技術・イノベーション進展には公的プログラムに立脚した最初のトリガー、インプットが重要であるという事実を如実に物語る結果といえる。一例を挙げると、指標全体の伸び率の高い広島県では、知的クラスター創成事業をはじめとする各種の地域関連プログラムが継続的に展開されていること、自治体が公的研究機関の充実に努めていることが大きく寄与していると考えられる。同じく近年高い伸びを示す石川県では、知的クラスター創成事業をはじめとする地域関連プログラムの積極的展開に加え、研究人材・資金の誘引・獲得能力の高い有力大学が集積して科学技術拠点機能を発揮していることが大きい。

図表 2-14 対1990年度を基準とした各指標区分の相対比による「強み」



続いて、同様に対全国平均で見ても相対比の高い区分を色分けしたのが図表 2-15 である。波及効果系が強いのは8都府県である。これらは全て図表 2-14 でみた、波及効果系の伸びが大きい24都府県に含まれる。図表 2-15 により再確認できるのは、東京都を取り巻く各県が全てインフラ系に強く、東京都での波及効果系に係る「出口」側の活動を支えていると捉えられることである。これに対し、大阪府はインプット系、インフラ系、アウトプット系に強い府県に囲まれており、結果としていけば関西圏の「総合力」を発揮する形で、冒頭で見た通り1999年度に大阪府の指標が大きく伸びているのではないかと推察できる。

図表 2-15 各指標区分の対全国平均相対比による「強み」



(5) 地域イノベーション関連活動・施策展開状況とのクロス分析

(a) 地域イノベーション関連施策展開状況と地域総合指標のクロス分析

ここでは、分析対象期間が第1期・第2期基本計画期間を含むことから、基本計画期間中に展開された政府の主要な地域科学技術・イノベーション関連施策と地域総合指標の相互関係を見てみる。

JSTの地域結集型共同研究事業及び地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業、及び文部科学省の知的クラスター創成事業の対象道府県について、全国平均の総合得点の伸び率との差異を分析した。

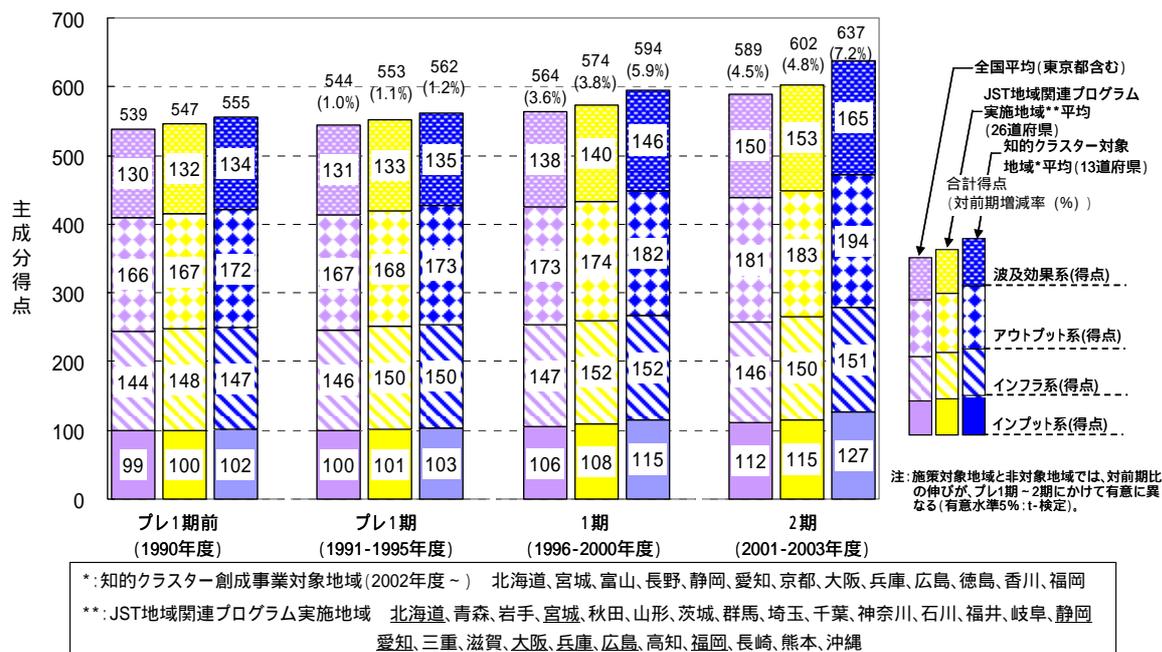
図表 2-16 の通り、JST 地域関連事業の対象道府県、知的クラスターの対象道府県共に、非対象地域と比較すると各期毎に統計上も有意な伸びの差が出ている。

JST 地域関連事業は第1期期間中から本格的に展開されており、対象地域では第2期に入り総合点、伸び率共に順調に伸びていることから、これら関連事業が実際に一定の施策効果をもたらしているといえる。

これに対し、知的クラスター創成事業は2002年度から本格的に実施され、第2期のインプット系指標には知的クラスター創成事業の予算投入が反映されているものの、事業のアウトプット系、更には波及効果系への直接の施策効果はまだ現れていないと見るのが適切である。これにも拘わらず、知

的クラスター対象道府県が非対象県に比して有意な伸びを示しているのは、知的クラスター創成事業の対象に選ばれている道府県は、地域科学技術・イノベーションの面で元々実績・ポテンシャルの高い地域であると解釈でき、本件事業の趣旨・目的に照らせば、本件分析により対象地域の選定の妥当性が裏付けられることになる。

図表 2-16 地域イノベーション関連施策展開状況と地域総合指標のクロス分析



注: JST 地域関連プログラム実施地域: 地域結集型共同研究事業、又は地域研究開発促進拠点支援事業(ネットワーク構築型)を経て同事業(研究成果育成型)を実施した地域

(b) JST 地域関連事業による成果の「地域総合指標」への寄与度分析

(a)で、JST 地域関連事業対象道府県が全体として全国平均を上回るパフォーマンスを示していることが確認できた。

ここでは更に、地域総合指標の「感度」及び健全性を個々に検証するため、JST 地域関連事業による成果がもたらす「地域総合指標」への寄与度を分析することとした。

なお、アウトプット系指標(大学等の共同研究実施件数、論文数、特許発明者数、品種登録件数)のうち、JST 地域関連事業による寄与度が大きいと推定されるのは、論文数及び特許発明者数である。特許発明者数については、JST 地域関連事業の成果による特許出願について、データに記載された発明者を全て抽出し、個々の発明者を記載住所に即して都道府県別に振り分ける必要がある。このため、比較的効率良く寄与度を把握できる論文数に着目し、分析を試みた。

対象地域の選定

まず、一地域を選定して試行的に分析を実施することとし、寄与度がより明示的に把握できるよう、下記3条件を考慮して対象地域を選定した。

- 1) 成果として論文が産出されやすい地域結集型共同研究事業が展開されており、特に研究領域がバイオ系であること
- 2) 早期から事業着手されている地域であること
- 3) 県内で産出される全論文数が比較的少ない地域

以上の3条件に合致する対象地域として山形県を選定し、JST 担当部局の協力を得て寄与度分析を実施した。同県では、地域結集型共同研究事業「遺伝子工学と生命活動センシングの複合技術による食材と生物材料の創生」が1998年度から実施されており、山形県全体の論文数は1990年度から2003年度で4,167件である。

山形県を対象とした寄与度分析の結果

同県における地域結集型共同研究事業（以下「地域結集事業」）による発表論文数は、1999～2003年度に、国内19件、海外50件の合計69件となっている。地域総合指標のアウトプット系指標の一つである論文数のデータソースと整合性を取るため、査読論文であって、その掲載誌がThompson ISIの収録誌であるもの（SCIデータベースを当所にて検索・集計）に限定すると、地域結集事業による発表論文は国内1件、海外39件の合計40件となる。

ここでは、2パターンの試算により寄与度を分析し、図表2-17に結果を示した。

まず、主成分得点のうち、論文による得点に地域結集事業による論文が論文全体に占める比率を乗じた。これは、厳密には正確な評価法ではないが、実態を大まかに把握するには適している。これによると、地域結集事業による論文は1999年度において約0.100%、2003年度において0.144%、主成分得点に寄与している。（方法1）

更に、地域結集事業による論文を除いて主成分分析を再実施し、地域結集事業による論文を含んだ主成分分析の結果との差分を地域結集事業による論文の得点とした。主成分の重み自体が変わり、偏差値で評価しているため、若干過小評価されている可能性があるものの、1999年度で0.00426%、2003年度で0.00635%となっている。

以上の通り、地域結集事業による論文への寄与度は、最大で0.201%、最小で0.00424%と推定される。これは、例えば2003年度の山形県の総合得点でみると、533点のうち1.07点～0.0226点分の寄与に相当し、上記の方法1による評価分析を採用すれば、総合得点を目に見えて押し上げる効果が見られたことになる。

図表 2-17 JST 地域結集型共同研究事業による論文数の地域総合指標への寄与

方法1 (論文に対する得点を論文数比率で割り戻す方法)

	山形県				山形県			山形県 JST論文数が、総得 点に占める割合
	論文数(全体)	論文数(JST)			主成分得点			
		A	B (=b1+b2)	国内 b1	海外 b2	総得点 C	内、論文分 D	
1990	240	0			512.9	42.3	0.000	
1991	241	0			515.5	42.3	0.000	
1992	266	0			513.0	42.4	0.000	
1993	284	0			513.5	42.5	0.000	
1994	361	0			517.2	42.8	0.000	
1995	356	0			514.9	42.8	0.000	
1996	386	0			515.3	42.9	0.000	
1997	409	0			519.2	43.0	0.000	
1998	435	0			523.8	43.1	0.000	
1999	494	6		6	527.8	43.3	0.526	0.099610%
2000	447	11	1	10	528.1	43.1	1.061	0.200906%
2001	524	8		8	529.7	43.4	0.663	0.125106%
2002	472	6		6	530.7	43.2	0.549	0.103485%
2003	507	9		9	533.1	43.3	0.769	0.144321%
2004								

方法2 (JST論文がある場合とない場合で、主成分分析を再実施、両者の差分をJST論文の得点とする方法、)

但し、この方法では、w/tケースとw/oケースで総得点が変わっていることに注意
差 (w/t-w/o)

	山形県				山形県			山形県 JST論文数が、総得 点に占める割合 (ベース = w/t)
	論文数(全体)	論文数(JST)			主成分得点			
		A	B (=b1+b2)	国内 b1	海外 b2	総得点 C	内、論文分 D	
1990						-0.000	-0.000	
1991						-0.000	-0.000	
1992						-0.000	-0.000	
1993						-0.000	-0.000	
1994						-0.000	-0.000	
1995						-0.000	-0.000	
1996						-0.000	-0.000	
1997						-0.000	-0.000	
1998						-0.000	-0.000	
1999						0.023	0.023	0.004264%
2000						0.041	0.041	0.007846%
2001						0.030	0.030	0.005679%
2002						0.023	0.023	0.004241%
2003						0.034	0.034	0.006353%
2004								

2.3 結論-今後の課題

科学技術基本計画の進展と共に、地域における産学公連携体制は着実に整備が進み、地域イノベーション振興に係る施策・事業・制度も充実してきている。地域総合指標の主成分得点が第1期から第2期にかけ全体的に伸びを示したことから、地域科学技術・イノベーション振興に向けた取組みは総じて着実に進展し、相応の成果を挙げつつあると言えよう。

これまで各地域の知財力等、地域イノベーションの特定側面に着目した「総合力」を分析するため、様々な試みが行われてきたが、インプットから波及効果に至るまでの広範な指標群を対象としたものはほぼ皆無と言って良い。本調査分析を通じ、自治体毎の関連活動・成果の全体像を比較的コンパクトな指標群で把握・分析できる道が拓けたことは、特に第2期基本計画の下で重点的に展開されている地域クラスター関連事業の施策効果を分析するに当たり、有用なツールとなりうるものであると考えられる。

他方、本分析では、現時点で面的分布・時系列変化を把握できる可能な限りのデータを収集・分析したが、将来の応用可能性として、自治体境界を超えた連携等広域連携の効果の予測・分析、世界の主要地域クラスター立地自治体との比較分析、科学技術分野毎のパフォーマンス分析への活用等が考えられる。これら分析の実施に向けた主な課題は以下の通りである。

(1) 広域連携効果の分析

地域科学技術・イノベーション関連活動の学際化・グローバル化の進展の中、我が国においても、共同研究やマーケット・アクセス等の面で自治体境界を超えた広域連携の重要性が増している。地方自治体の再編・統合の動きが加速する中で、行政区画を超えた連携の現状・効果を的確に把握・分析する必要がある。

本分析では、関東を1都7県、関西を2府4県と定義して単純平均し、関東・関西地域の広域的特徴を比較分析した。今後、関東・関西を含め、他の地域での広域連携の効果についても、相応のシミュレーション分析を行うすると共に、地域の線引きに当たっては、これまでの行政区画に立脚した既存のブロック分けにとらわれず、経済・産業活動の実態を踏まえた新しい発想で検討する必要がある。その際、東京都や大阪府よりも距離的に中国、韓国と近い一部の中国地方、九州地方等については、アジア諸国等との国際連携をも視野に入れる必要がある。

(2) 世界の主要地域クラスターとの比較分析

将来的には、本件指標のフレームに立脚した世界の主要地域クラスターとの比較分析も考慮する必要がある。

本分析では、都道府県という行政区画の制約下での分析に留まり、特定の地域クラスターに着目したきめ細かい分析を行うこと困難である。しかしながら、例えば各地域クラスターの独立性、自己完結性の高い米国では、クラスター単位のデータ収集・解析が有用である。このため、主要な地域クラスターのリソース投入及びパフォーマンスの関係を見るに当たっては、都道府県単位ではなくクラス

ター単位での分析ができるよう、指標構成を工夫する必要がある。その際、我が国においては本分析で抽出した要素指標の多くについて、都道府県以下のレベルでのデータ取得には相応の困難を伴うことに留意すべきである。

また、世界の主要クラスターとの比較分析に当たっては、中小企業創造活動促進法認定企業数など日本固有の法制度に基づく指標について、指標の再構成を検討すべきことは言うまでもないが、加えて「大学等発ベンチャー」「大学等の競争的資金」等の指標項目についても、その国際的な定義・対象範囲の整合性に十分配慮する必要がある。

(3) 施策効果のより適格な把握・分析

時系列変化の観点からは、本件分析はインプットからアウトプットに至るタイムラグを一切考慮しない共時的分析となっている。しかしながら、一般的に、研究費投入から論文発表までには平均して2年程度のタイムラグが存在すると言われており、さらに論文発表から特許登録までには最低2～3年、バイオ系ではより長期間を要すると言われている。各指標区分のプロファイリングや「費用対効果」などその相互関係を論ずるためには、今後の課題として、指標項目間のタイムラグを考慮した通時的分析が必要となる。

また、我が国では地域イノベーション推進のための政府の本格的プログラム展開が比較的最近進んだため、インプットの増加が未だ顕著な波及効果系指標の伸びを生み出すに至っておらず、「施策効果」の適正な分析には制約がある。これについては、指標の改訂を継続的に行っていくことにより、施策効果のよりの確かな把握・分析が徐々に可能になるものと期待される。

(4) 各地域の科学技術分野毎の特性・パフォーマンス分析

ナショナル・イノベーション・システム上での各地域の戦略的位置づけ、国際的見地からの各地域の「強み」を考えていく上で、全分野・全産業に係るマクロ指標による分析に加え、主要な科学技術分野毎のインプット・成果分析等が重要となる。こうした分析を行う上で、例えば論文・特許等のアウトプット系指標をはじめ、科学技術分野別の内訳データの取得可能性、及び異なる指標項目間での分野区分の整合性、普遍性が重要なポイントとなる。

また、冒頭で述べた通り、地域経済面の実感と適合したより広範な観点からの「地域総合指標」の構築を目指していく上では、今後新製品数、売上げ増、雇用創出など経済波及効果に直結する企業のパフォーマンスに係る指標をどう取り込んでいくかが重要な課題となっていくと考えられる。

図表 2-18 主成分得点

都道府県	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
北海道	576	585	588	595	606	606	611	624	638	657	660	681	706	705
青森	515	517	518	519	524	518	519	519	524	524	527	532	535	537
岩手	510	513	511	519	513	514	515	519	522	528	535	536	544	548
宮城	525	530	533	538	539	545	549	562	576	590	590	599	611	615
秋田	509	515	513	515	513	517	519	520	523	539	529	531	530	532
山形	513	515	513	514	517	515	515	519	524	528	528	530	531	533
福島	518	518	520	518	519	519	524	525	526	529	531	535	540	541
茨城	592	596	597	602	606	610	614	621	620	632	634	644	659	652
栃木	534	529	533	532	535	534	540	537	539	544	541	542	548	546
群馬	520	524	522	523	528	524	527	533	536	540	540	551	558	559
埼玉	578	581	586	587	591	592	594	598	605	615	610	612	617	618
千葉	578	582	585	590	593	597	599	608	617	623	626	630	635	634
東京	812	829	849	848	838	880	885	947	1001	1078	1127	1192	1241	1252
神奈川	698	701	703	710	713	713	723	728	739	758	759	776	781	786
新潟	526	529	528	527	533	532	533	539	537	537	540	544	552	560
富山	513	514	515	518	518	520	522	523	526	530	528	533	536	536
石川	513	513	517	518	519	521	525	522	528	533	537	546	560	558
福井	514	510	512	511	510	510	511	516	523	525	530	532	535	534
山梨	507	507	509	509	514	511	512	517	525	529	525	523	527	526
長野	539	535	536	533	540	538	543	549	551	565	556	564	576	573
岐阜	528	529	531	530	535	531	535	538	540	545	544	552	553	563
静岡	575	560	560	565	566	569	574	586	591	599	612	619	636	642
愛知	620	624	632	645	643	655	656	676	682	699	710	733	738	754
三重	516	517	520	520	523	524	525	529	532	530	531	531	534	539
滋賀	517	521	520	522	522	523	524	526	526	532	533	538	538	546
京都	560	561	566	569	572	578	581	590	605	628	633	658	670	685
大阪	637	639	644	643	645	664	668	700	728	768	771	818	824	844
兵庫	564	569	574	577	574	581	580	589	596	610	613	624	631	636
奈良	507	509	515	508	509	510	511	512	517	520	517	524	526	528
和歌山	506	506	510	507	512	513	514	513	515	518	521	526	523	525
鳥取	502	504	504	504	505	505	507	508	510	519	511	513	513	517
島根	503	503	505	504	505	505	506	508	509	514	514	513	520	524
岡山	516	518	519	525	548	525	537	531	535	533	537	541	547	545
広島	545	538	542	546	539	543	563	569	576	587	599	602	643	617
山口	513	514	516	515	515	517	518	521	525	529	531	535	540	547
徳島	507	522	513	508	514	509	517	523	525	529	528	540	536	542
香川	503	506	505	506	507	507	512	521	525	530	527	536	535	537
愛媛	515	514	514	518	517	520	520	525	528	531	535	537	540	541
高知	507	504	507	506	506	507	507	509	511	513	514	520	523	532
福岡	549	555	558	557	562	562	574	595	601	621	621	647	678	694
佐賀	506	506	506	507	507	507	509	511	512	512	516	515	515	515
長崎	506	508	511	510	510	510	512	512	514	519	517	526	529	533
熊本	508	510	511	513	516	513	514	518	521	526	530	533	538	550
大分	512	514	516	523	514	515	514	515	516	518	518	520	522	522
宮崎	503	504	503	505	508	508	509	514	517	513	516	516	517	522
鹿児島	512	513	516	519	516	521	520	521	524	527	528	533	529	530
沖縄	502	502	505	504	507	505	506	523	511	516	514	517	518	520

図表 2-19 都道府県順位（主成分得点）

都道府県	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
北海道	8	6	6	6	5	6	6	5	5	5	5	5	5	5
青森	25	25	24	24	21	28	29	33	31	37	36	32	30	31
岩手	33	34	38	26	36	33	33	34	36	32	22	25	22	21
宮城	18	15	16	14	15	13	14	14	13	13	14	14	14	14
秋田	34	27	32	32	35	30	28	32	35	19	30	35	35	36
山形	28	26	33	33	27	31	32	35	32	33	33	36	34	34
福島	20	23	20	30	24	27	23	23	26	28	27	27	25	28
茨城	5	5	5	5	6	5	5	6	6	6	6	8	8	8
栃木	15	16	15	16	17	16	16	18	17	17	17	20	20	23
群馬	19	19	19	20	20	20	20	19	19	18	18	17	17	18
埼玉	7	8	7	8	8	8	8	8	8	10	12	12	13	12
千葉	6	7	8	7	7	7	7	7	7	8	8	9	11	11
東京	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
新潟	17	18	18	18	19	17	19	16	18	20	19	19	19	17
富山	30	31	29	27	26	26	25	27	25	25	31	31	29	32
石川	29	32	25	29	25	24	22	28	22	21	21	18	16	19
福井	26	36	35	35	38	38	40	38	34	36	29	33	32	33
山梨	37	39	40	37	32	36	39	37	28	31	37	40	38	40
長野	14	14	14	15	14	15	15	15	15	15	15	15	15	15
岐阜	16	17	17	17	18	18	18	17	16	16	16	16	18	16
静岡	9	11	11	11	11	11	12	12	12	12	11	11	10	9
愛知	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
三重	23	24	22	23	22	21	21	21	21	27	25	34	33	29
滋賀	21	21	21	22	23	22	24	22	24	23	24	23	26	24
京都	11	10	10	10	10	10	9	10	9	7	7	6	7	7
大阪	3	3	3	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2
兵庫	10	9	9	9	9	9	10	11	11	11	10	10	12	10
奈良	39	37	30	38	40	39	41	42	38	38	41	39	39	39
和歌山	40	40	39	41	37	35	35	41	41	41	38	38	40	41
鳥取	46	45	46	46	46	47	45	47	46	39	47	47	47	46
島根	44	46	43	47	47	45	46	46	47	44	46	46	43	42
岡山	22	22	23	19	13	19	17	20	20	22	20	21	21	25
広島	13	13	13	13	16	14	13	13	14	14	13	13	9	13
山口	27	30	26	31	31	29	30	30	30	29	26	28	24	22
徳島	36	20	34	39	33	40	31	25	29	30	34	22	28	26
香川	45	42	45	42	42	42	38	29	27	26	35	26	31	30
愛媛	24	28	31	28	28	25	27	24	23	24	23	24	23	27
高知	38	44	41	43	45	44	44	45	44	46	45	42	41	37
福岡	12	12	12	12	12	12	11	9	10	9	9	7	6	6
佐賀	42	41	42	40	43	43	42	44	43	47	42	45	46	47
長崎	41	38	36	36	39	37	37	43	42	40	40	37	37	35
熊本	35	35	37	34	29	34	34	36	37	35	28	30	27	20
大分	32	29	27	21	34	32	36	39	40	42	39	41	42	43
宮崎	43	43	47	44	41	41	43	40	39	45	43	44	45	44
鹿児島	31	33	28	25	30	23	26	31	33	34	32	29	36	38
沖縄	47	47	44	45	44	46	47	26	45	43	44	43	44	45

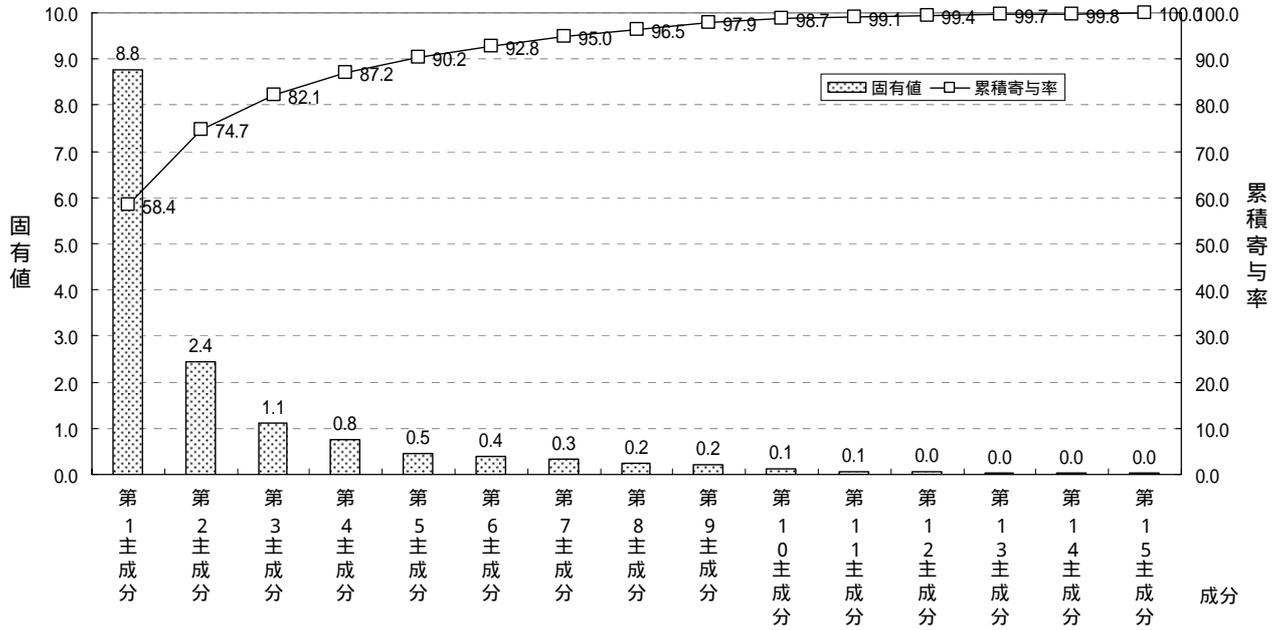
図表 2-20 対 1990 年伸び率

都道府県	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
北海道	0.0%	1.6%	2.2%	3.3%	5.2%	5.3%	6.2%	8.4%	10.8%	14.0%	14.6%	18.3%	22.5%	22.4%
青森	0.0%	0.4%	0.7%	0.9%	1.8%	0.7%	1.0%	0.9%	1.9%	1.9%	2.4%	3.4%	4.0%	4.3%
岩手	0.0%	0.4%	0.1%	1.6%	0.5%	0.8%	0.9%	1.7%	2.3%	3.5%	4.9%	5.0%	6.6%	7.4%
宮城	0.0%	0.8%	1.4%	2.5%	2.6%	3.7%	4.5%	7.0%	9.7%	12.3%	12.4%	14.0%	16.4%	17.1%
秋田	0.0%	1.3%	0.8%	1.1%	0.9%	1.5%	2.1%	2.1%	2.8%	5.8%	3.8%	4.3%	4.2%	4.6%
山形	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.8%	0.4%	0.5%	1.2%	2.1%	2.9%	2.9%	3.3%	3.5%	3.9%
福島	0.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.3%	0.4%	1.3%	1.5%	1.5%	2.2%	2.5%	3.4%	4.3%	4.5%
茨城	0.0%	0.7%	0.8%	1.8%	2.3%	3.0%	3.7%	4.9%	4.7%	6.7%	7.0%	8.9%	11.4%	10.1%
栃木	0.0%	-0.8%	-0.1%	-0.3%	0.3%	0.0%	1.2%	0.7%	1.0%	2.0%	1.4%	1.6%	2.7%	2.3%
群馬	0.0%	0.8%	0.4%	0.7%	1.7%	0.9%	1.3%	2.6%	3.2%	4.0%	3.8%	6.1%	7.5%	7.6%
埼玉	0.0%	0.5%	1.4%	1.5%	2.2%	2.4%	2.8%	3.5%	4.6%	6.4%	5.5%	5.9%	6.8%	6.9%
千葉	0.0%	0.6%	1.2%	2.0%	2.5%	3.2%	3.6%	5.1%	6.8%	7.7%	8.2%	8.9%	9.9%	9.6%
東京	0.0%	2.1%	4.5%	4.5%	3.3%	8.4%	9.1%	16.7%	23.4%	32.8%	38.9%	46.9%	52.9%	54.3%
神奈川	0.0%	0.4%	0.7%	1.7%	2.1%	2.1%	3.6%	4.3%	5.9%	8.7%	8.8%	11.1%	11.9%	12.6%
新潟	0.0%	0.6%	0.4%	0.3%	1.3%	1.1%	1.3%	2.6%	2.1%	2.2%	2.6%	3.4%	5.0%	6.5%
富山	0.0%	0.2%	0.5%	1.0%	1.0%	1.4%	1.8%	2.0%	2.6%	3.4%	3.1%	3.9%	4.5%	4.6%
石川	0.0%	0.1%	0.8%	1.0%	1.1%	1.5%	2.3%	1.8%	3.0%	4.0%	4.7%	6.4%	9.3%	8.9%
福井	0.0%	-0.7%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.4%	0.6%	1.9%	2.2%	3.2%	3.5%	4.1%	4.0%
山梨	0.0%	-0.1%	0.4%	0.3%	1.4%	0.7%	1.0%	1.9%	3.6%	4.2%	3.6%	3.1%	3.9%	3.7%
長野	0.0%	-0.6%	-0.5%	-1.1%	0.1%	-0.1%	0.9%	1.9%	2.3%	4.9%	3.1%	4.7%	7.0%	6.3%
岐阜	0.0%	0.3%	0.6%	0.5%	1.4%	0.7%	1.4%	1.9%	2.3%	3.3%	3.0%	4.5%	4.8%	6.8%
静岡	0.0%	-2.7%	-2.6%	-1.8%	-1.7%	-1.2%	-0.3%	1.8%	2.6%	4.0%	6.4%	7.5%	10.5%	11.6%
愛知	0.0%	0.6%	2.0%	4.0%	3.6%	5.6%	5.8%	9.0%	10.0%	12.7%	14.5%	18.1%	19.0%	21.6%
三重	0.0%	0.3%	0.7%	0.9%	1.3%	1.5%	1.8%	2.5%	3.1%	2.7%	3.0%	2.9%	3.5%	4.5%
滋賀	0.0%	0.8%	0.5%	0.9%	0.9%	1.1%	1.3%	1.7%	1.8%	2.9%	3.2%	4.1%	4.1%	5.5%
京都	0.0%	0.2%	1.0%	1.7%	2.1%	3.3%	3.8%	5.4%	8.0%	12.2%	13.0%	17.5%	19.6%	22.4%
大阪	0.0%	0.4%	1.1%	1.0%	1.3%	4.3%	4.9%	9.9%	14.3%	20.5%	21.0%	28.5%	29.4%	32.6%
兵庫	0.0%	0.9%	1.7%	2.3%	1.8%	3.1%	2.8%	4.5%	5.7%	8.1%	8.7%	10.6%	11.9%	12.7%
奈良	0.0%	0.4%	1.6%	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	1.1%	2.1%	2.6%	2.0%	3.5%	3.8%	4.3%
和歌山	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	1.1%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%	2.3%	2.8%	3.8%	3.3%	3.6%
鳥取	0.0%	0.3%	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.9%	1.1%	1.5%	3.3%	1.7%	2.1%	2.2%	2.9%
島根	0.0%	0.1%	0.5%	0.2%	0.4%	0.5%	0.7%	1.1%	1.3%	2.2%	2.2%	2.1%	3.5%	4.2%
岡山	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	6.1%	1.7%	4.0%	2.8%	3.6%	3.3%	4.0%	4.7%	6.0%	5.6%
広島	0.0%	-1.3%	-0.5%	0.2%	-1.1%	-0.4%	3.3%	4.5%	5.7%	7.8%	9.9%	10.4%	18.0%	13.2%
山口	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.7%	0.9%	1.4%	2.2%	3.0%	3.4%	4.2%	5.2%	6.6%
徳島	0.0%	2.8%	1.1%	0.2%	1.4%	0.4%	2.0%	3.2%	3.5%	4.2%	4.1%	6.5%	5.6%	6.8%
香川	0.0%	0.6%	0.4%	0.7%	0.9%	0.9%	2.0%	3.7%	4.5%	5.5%	5.0%	6.6%	6.5%	6.9%
愛媛	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.6%	0.5%	1.0%	1.0%	1.9%	2.6%	3.3%	3.9%	4.3%	5.0%	5.1%
高知	0.0%	-0.4%	0.1%	-0.1%	-0.2%	0.0%	0.1%	0.5%	0.9%	1.2%	1.4%	2.6%	3.1%	5.1%
福岡	0.0%	1.2%	1.8%	1.5%	2.4%	2.4%	4.7%	8.5%	9.6%	13.2%	13.2%	17.9%	23.5%	26.4%
佐賀	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.7%	1.1%	1.2%	1.2%	2.1%	1.8%	1.8%	1.7%
長崎	0.0%	0.3%	1.0%	0.8%	0.8%	0.9%	1.3%	1.3%	1.6%	2.6%	2.3%	4.0%	4.5%	5.3%
熊本	0.0%	0.4%	0.5%	1.0%	1.6%	0.9%	1.1%	1.9%	2.4%	3.4%	4.3%	4.8%	5.7%	8.1%
大分	0.0%	0.5%	0.8%	2.3%	0.4%	0.6%	0.4%	0.7%	0.8%	1.2%	1.3%	1.7%	2.0%	2.0%
宮崎	0.0%	0.3%	0.1%	0.5%	1.0%	1.1%	1.2%	2.2%	2.8%	2.1%	2.5%	2.5%	2.8%	3.7%
鹿児島	0.0%	0.1%	0.7%	1.3%	0.8%	1.7%	1.5%	1.6%	2.2%	2.8%	3.1%	4.0%	3.3%	3.4%
沖縄	0.0%	0.2%	0.7%	0.6%	1.0%	0.7%	0.8%	4.3%	1.8%	2.8%	2.5%	3.2%	3.3%	3.6%

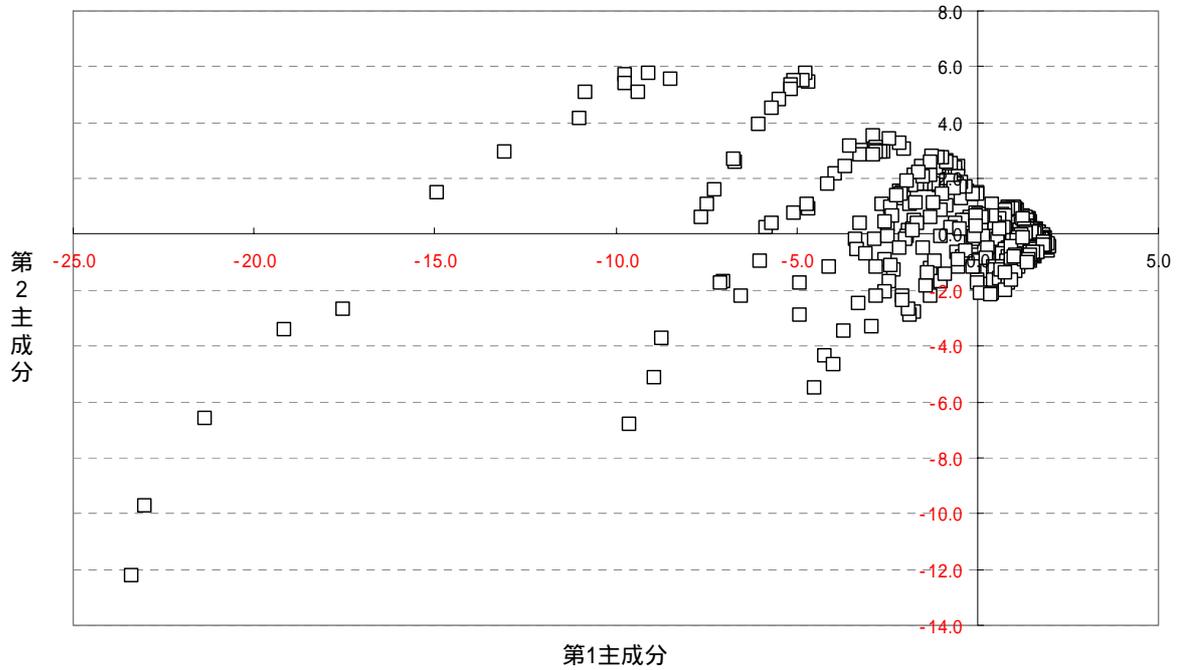
図表 2 - 21 都道府県順位（対 1990 年伸び率ランキング）

都道府県	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
北海道	1	3	2	3	2	3	2	5	3	3	3	3	4	5
青森	1	18	22	23	13	30	34	43	36	44	39	36	33	34
岩手	1	19	39	11	34	28	36	31	28	22	16	19	18	17
宮城	1	8	7	4	5	5	6	6	5	6	7	7	8	7
秋田	1	4	15	16	28	16	16	22	22	14	23	25	30	31
山形	1	16	41	41	30	38	43	38	33	30	33	37	37	38
福島	1	36	30	42	39	40	26	34	41	38	36	34	29	33
茨城	1	10	16	8	8	9	9	9	12	12	12	12	11	12
栃木	1	45	43	44	40	42	30	45	45	43	46	47	44	45
群馬	1	9	35	26	14	26	24	18	18	21	22	17	15	16
埼玉	1	15	8	13	9	10	14	15	13	13	14	18	17	19
千葉	1	13	9	7	6	7	10	8	8	11	11	11	13	13
東京	1	2	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川	1	22	20	9	11	12	11	13	9	8	9	8	9	10
新潟	1	14	34	35	20	21	25	19	34	39	35	35	24	23
富山	1	30	27	17	24	18	19	23	25	23	29	30	28	30
石川	1	34	17	19	22	15	15	29	20	20	17	16	14	14
福井	1	44	44	45	45	46	47	46	35	41	26	32	31	37
山梨	1	41	32	36	16	29	32	25	16	18	24	39	34	39
長野	1	43	45	46	43	44	38	24	27	16	28	22	16	24
岐阜	1	26	25	29	17	33	23	27	29	25	31	23	26	21
静岡	1	47	47	47	47	47	46	30	24	19	13	13	12	11
愛知	1	11	3	2	3	2	3	3	4	5	4	4	6	6
三重	1	27	18	22	19	17	20	20	19	34	32	40	36	32
滋賀	1	7	26	21	27	20	27	32	38	31	27	27	32	26
京都	1	32	13	10	10	6	8	7	7	7	6	6	5	4
大阪	1	23	11	20	21	4	4	2	2	2	2	2	2	2
兵庫	1	6	5	5	12	8	13	11	10	9	10	9	10	9
奈良	1	20	6	31	37	34	40	39	32	35	43	33	35	35
和歌山	1	39	19	39	23	19	22	36	39	37	34	31	39	41
鳥取	1	29	36	32	35	37	35	40	42	26	44	44	45	44
島根	1	33	28	37	38	36	42	41	43	40	41	43	38	36
岡山	1	25	24	12	1	13	7	17	15	27	20	21	20	25
広島	1	46	46	40	46	45	12	10	11	10	8	10	7	8
山口	1	38	29	34	41	32	37	35	31	29	25	26	23	22
徳島	1	1	10	38	18	39	17	16	17	17	19	15	22	20
香川	1	12	33	25	29	24	18	14	14	15	15	14	19	18
愛媛	1	40	42	27	33	23	33	26	23	28	21	24	25	28
高知	1	42	40	43	44	43	45	47	46	46	45	41	42	29
福岡	1	5	4	14	7	11	5	4	6	4	5	5	3	3
佐賀	1	37	37	33	42	41	41	42	44	47	42	45	47	47
長崎	1	24	12	24	31	27	28	37	40	36	40	28	27	27
熊本	1	21	31	18	15	25	31	28	26	24	18	20	21	15
大分	1	17	14	6	36	35	44	44	47	45	47	46	46	46
宮崎	1	28	38	30	25	22	29	21	21	42	38	42	43	40
鹿児島	1	35	23	15	32	14	21	33	30	33	30	29	41	43
沖縄	1	31	21	28	26	31	39	12	37	32	37	38	40	42

图表 2 - 22 固有値および累積寄与率



图表 2-23 散布図 (第1主成分-第2主成分)



第 章 都道府県別シート

1. 北海道

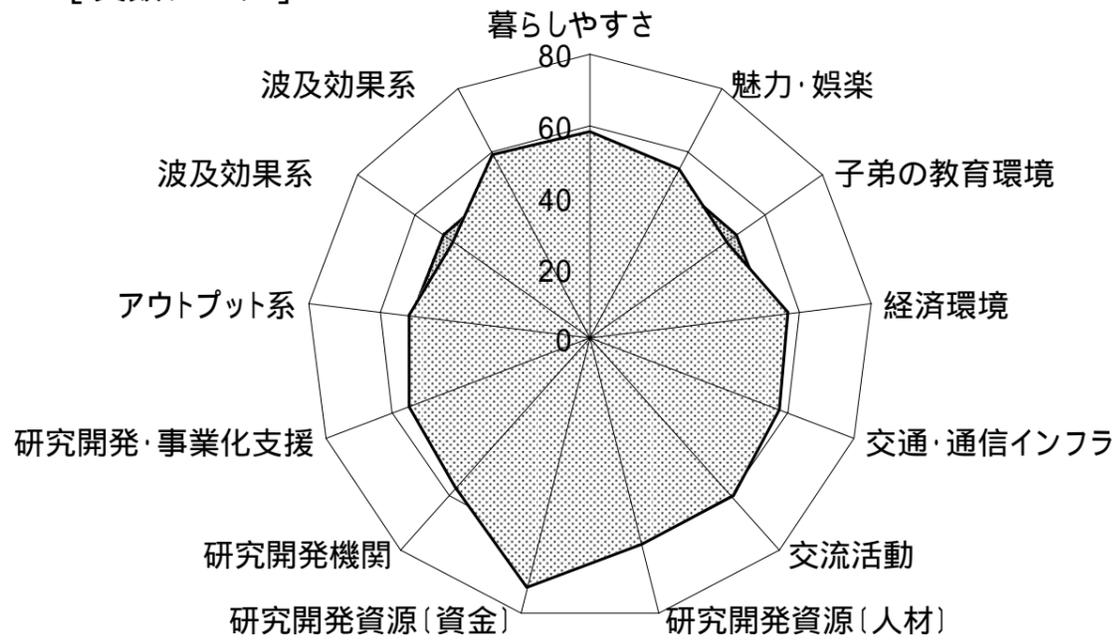
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

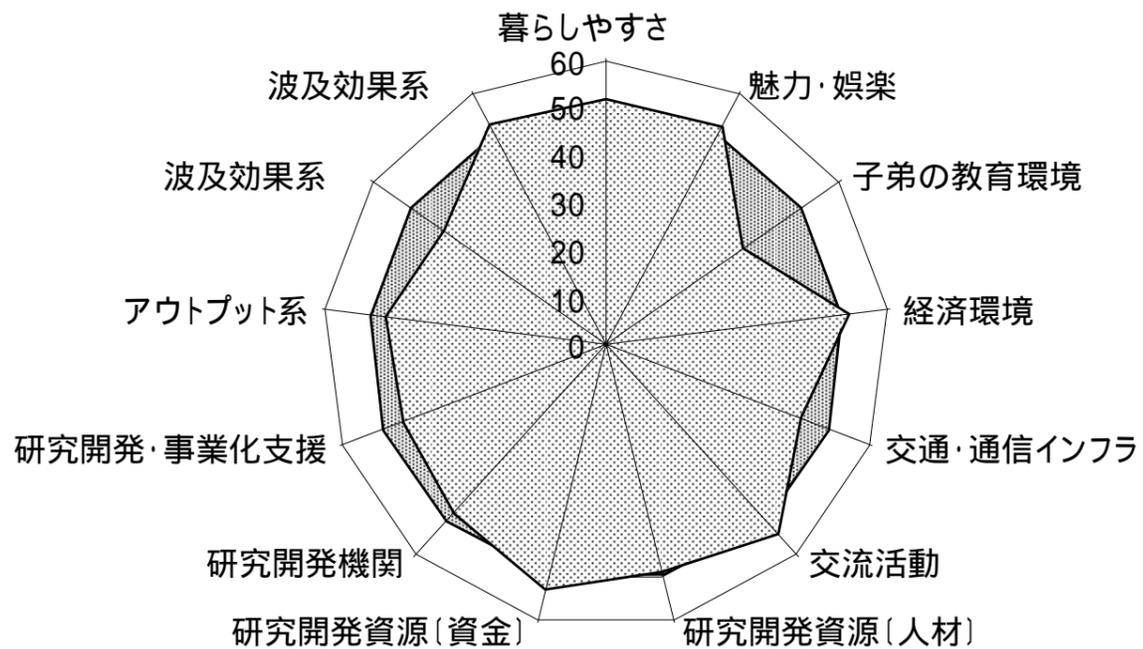
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備							道企画振興部科学技術振興課設置			道科学技術振興指針策定			バイオ産業行政協働会議(C7北海道)設立	北海道、北海道大学、札幌市、道経済連合会、北海道経済産業局地域連携協定の締結
国の施策・プログラム等実施状況	88- JRDC・創造科学技術推進事業				STA・地域先導研究事業			JST・RSP事業(研究成果育成型)		METI・北海道スーパー・クラスター振興戦略(IT、バイオ)				
	STA・生活・地域流動研究				JST・RSP事業(ネットワーク構築型)			JST・地域結集事業		MEXT・知的クラスター創成事業(札幌IT)				
					JSPS・未来開拓学術研究推進事業					MEXT都市エリア事業(函館エリア/ライフサイエンス)				
										MEXT科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)				
研究・連携拠点整備	88 室蘭工業大学地域共同研究開発センター開設	北見工業大学地域共同研究センター開設			帯広畜産大学地域共同研究センター開設	北海道産業クラスター創造に向けて(中間報告)発表	(財)北海道地域技術振興センタークラスター&FC担当部設置	北海道TLO(株)設立	北海道産学官協働センター(コラボほっかいどう)事業開始	ノーステック財団発足	ノーステック財団IT推進室設置	北海道大学創成科学研究機構整備	札幌医科大学知的財産管理室設置	
					北海道大学先端科学技術共同研究センター開設	北海道産業クラスター創造アクションプラン発表		室蘭工業大学SVBL開設		JST研究成果活用プラザ北海道開設	北海道大学電子科学研究所ナノテクノロジー研究センター発足	北海道大学次世代ポストゲノム研究棟整備	北海道農業研究センター寒地農業生物機能開発センター開設	
					北海道産業クラスター創造研究会発足					北海道バイオ21懇話会設置	北海道バイオインフォマティクス研究会発足	北海道大学知的財産本部設置		
											産業総合研究所糖鎖工学研究センター設立	産業技術総合研究所北海道産学官連携研究棟整備		
												ノーステック財団札幌延地圏環境研究所整備		
指標データ	公営研究機関の使用研究費 [89.4]	19,815 [89.4]	19,538 [88.6]	21,971 [95.5]	21,562 [94.4]	20,065 [90.1]	20,278 [90.7]	19,283 [87.9]	22,859 [98.1]	23,660 [100.3]	20,375 [91.0]	20,335 [90.9]	22,250 [96.3]	17,106 [81.7]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	27 [45.5]	639 [56.3]	1,039 [63.3]	1,771 [76.3]	1,306 [68.0]	2,284 [85.3]	2,408 [87.5]	2,312 [85.8]	
	競争的資金	292 [47.0]	-	-	-	3,328 [52.8]	3,932 [54.0]	4,546 [55.2]	5,159 [56.3]	5,754 [57.5]	6,728 [59.4]	6,888 [59.7]	7,365 [60.6]	8,215 [62.2]
	科学研究者数	-	-	-	-	3,065 [49.5]	-	-	-	3,174 [49.7]	-	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	80,029 [54.5]	-	-	-	82,614 [54.9]	-	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	102 [54.3]	-	-	-	-	121 [56.1]	-	-	113 [55.3]	-	114 [55.4]	-	-
	研究機関立地数(公営)	30 [86.1]	31 [88.2]	32 [90.4]	31 [88.2]	31 [88.2]	32 [90.4]	29 [84.0]	29 [84.0]	28 [81.9]	28 [81.9]	28 [81.9]	28 [81.9]	28 [81.9]
	大学等の共同研究実施件数	73 [50.4]	79 [50.9]	82 [51.2]	103 [53.0]	118 [54.3]	123 [54.8]	150 [57.1]	193 [60.9]	227 [63.8]	309 [71.0]	414 [80.1]	518 [89.2]	529 [90.2]
	論文数	1,796 [50.7]	2,074 [51.9]	2,060 [51.8]	2,311 [52.8]	2,489 [53.5]	2,674 [54.2]	2,701 [54.4]	2,951 [55.3]	3,078 [55.9]	3,213 [56.4]	3,301 [56.7]	3,348 [56.9]	3,666 [58.2]
	特許発明者数	1,934 [46.3]	2,227 [46.4]	2,165 [46.4]	2,206 [46.4]	2,521 [46.5]	2,350 [46.4]	2,655 [46.5]	2,686 [46.5]	2,530 [46.5]	2,898 [46.6]	3,079 [46.6]	3,054 [46.6]	-
	粗付加価値額	231 [48.8]	234 [49.0]	235 [49.0]	234 [48.9]	238 [49.1]	238 [49.1]	236 [49.0]	229 [48.7]	222 [48.5]	231 [48.8]	212 [48.1]	198 [47.6]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	4 [50.0]	4 [50.0]	10 [54.5]	14 [57.4]	18 [60.4]	29 [68.5]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	3 [47.5]	4 [48.4]	7 [51.0]	14 [57.0]	15 [57.9]	17 [59.6]	19 [61.3]	24 [65.6]	26 [67.4]	33 [73.4]	36 [76.0]	55 [92.3]	
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	24 [47.0]	42 [47.8]	53 [48.4]	66 [49.0]	72 [49.2]	82 [49.7]	88 [50.0]	91 [50.1]	112 [51.1]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

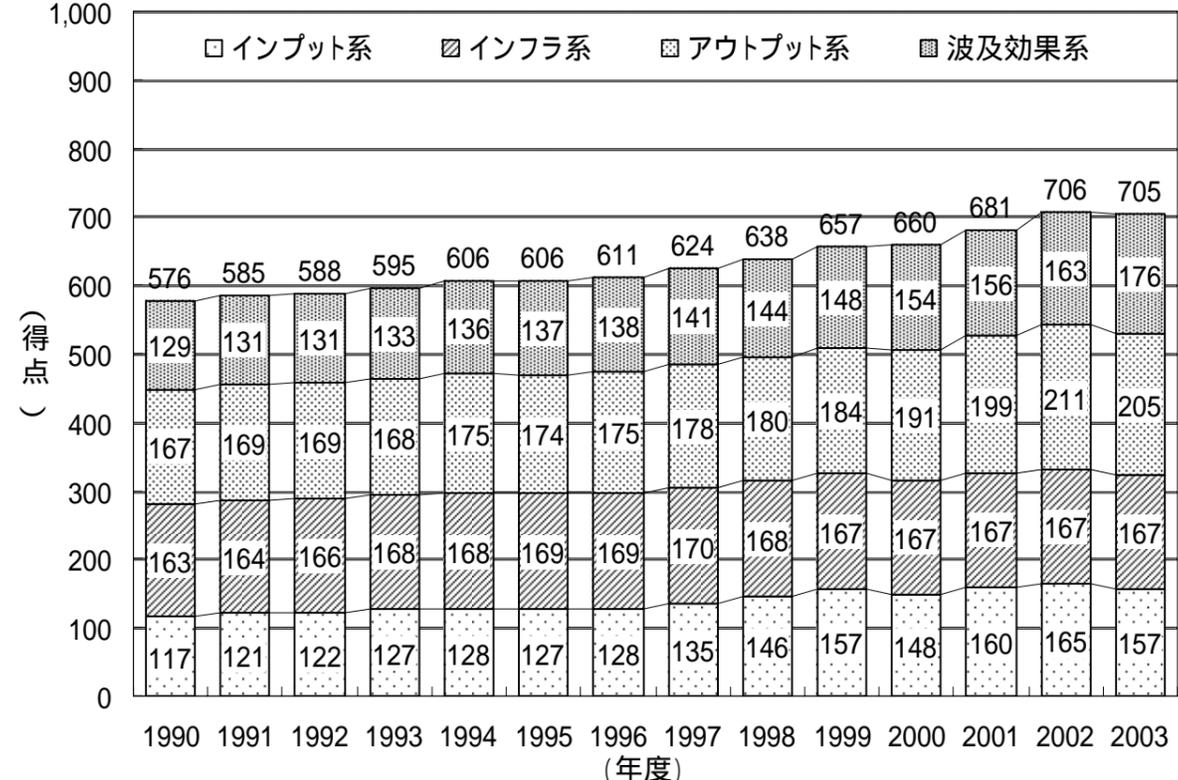
[実数データ]



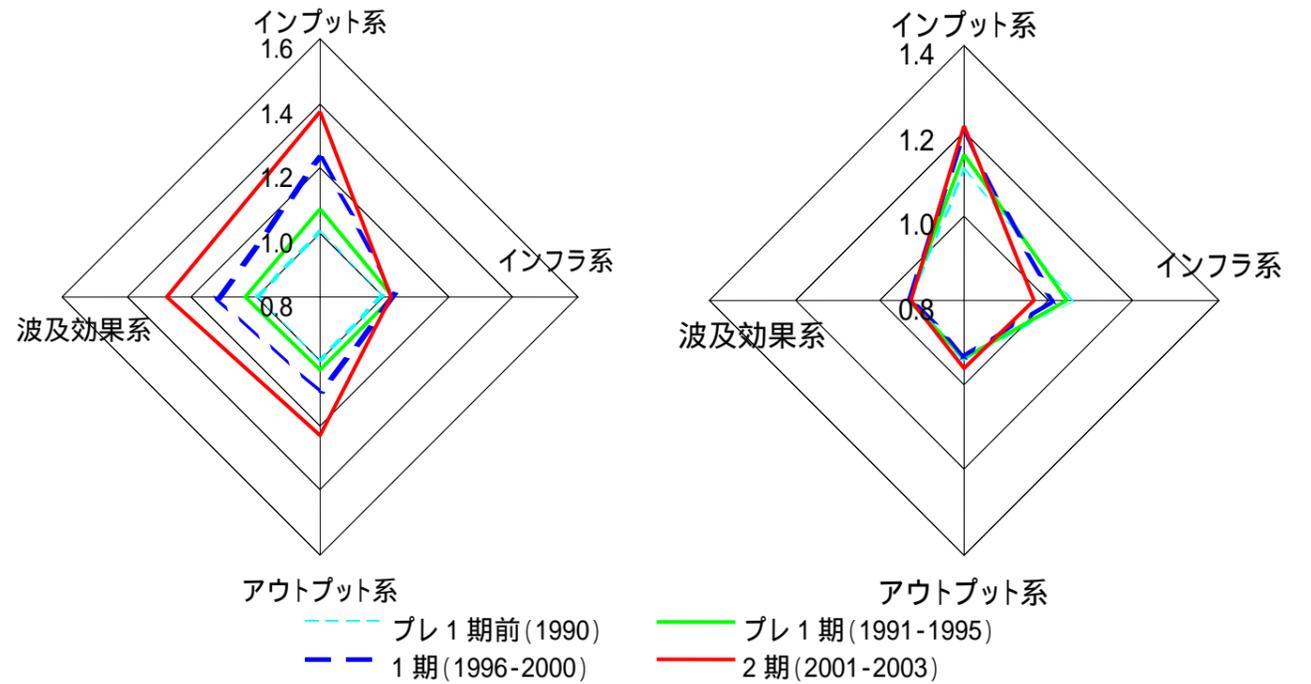
[規格化データ]



(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度) 1 b) 各指標区分の相対比(対全国平均) 2

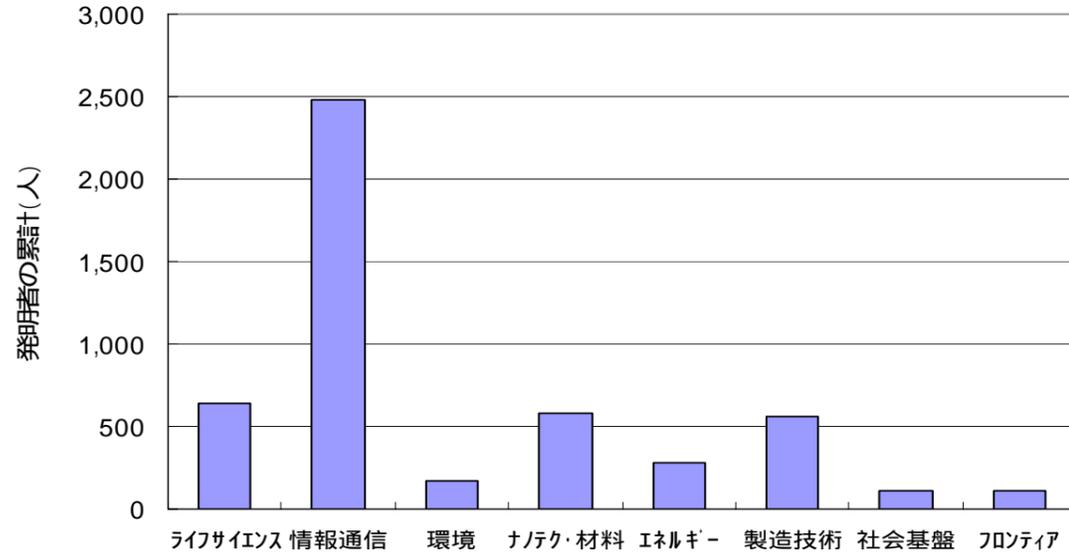


- 1 プレ1期前(1990年度)の各指標区分の得点を1とし、各期を比較。
- 2 各期において各指標区分の得点が占める相対比を、全国平均を1として比較。

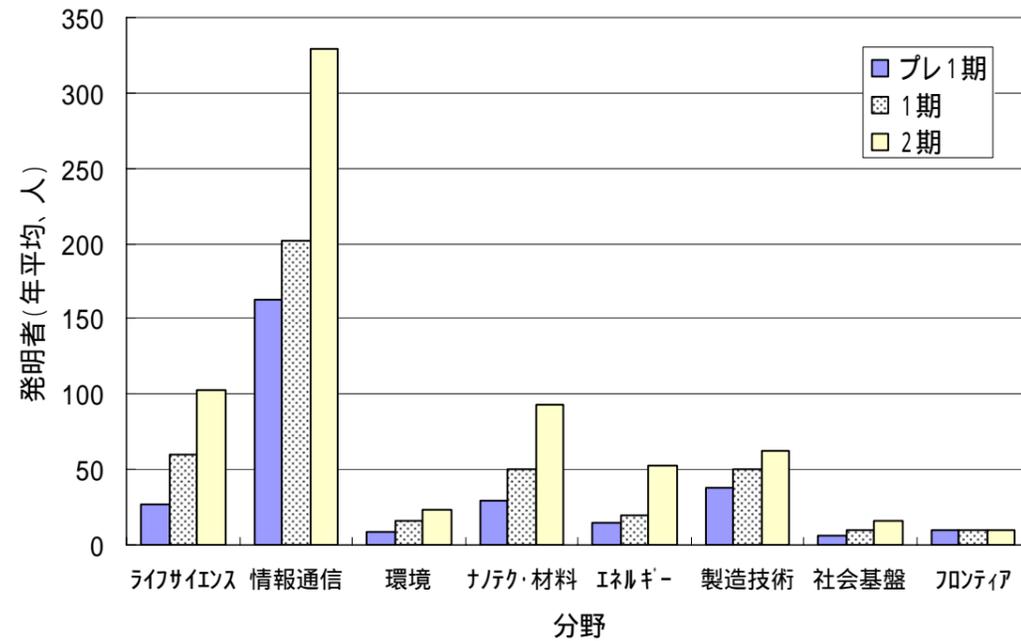
北海道

(4) 発明者分布

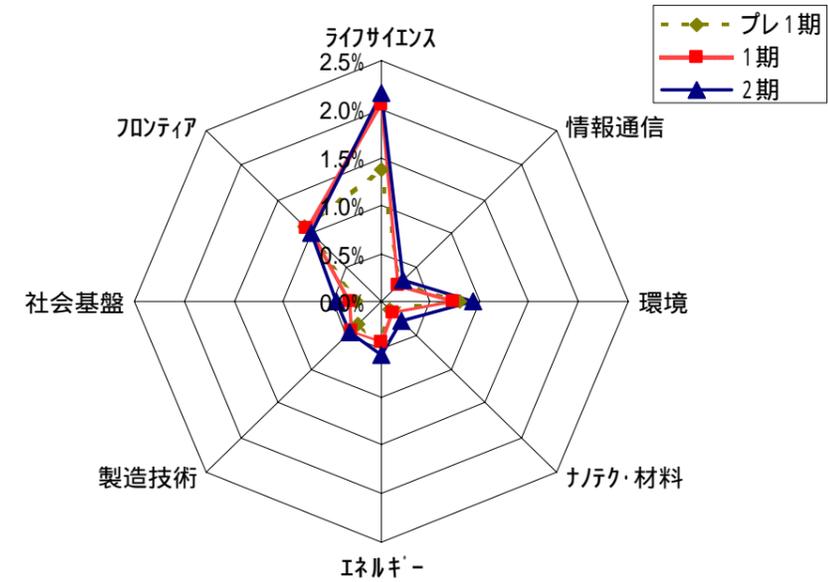
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ライフサイエンス分野が次いでいる。



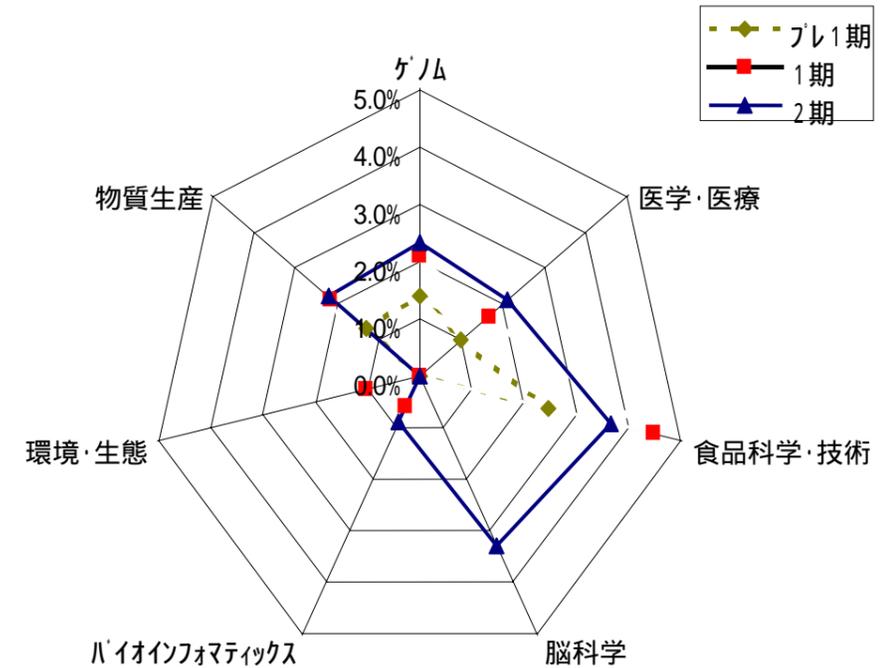
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野およびライフサイエンス分野の増加傾向が強く、特に2期に入ってから情報通信分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野、環境分野、フロンティア分野の集積が比較的大きかったが、特にライフサイエンス分野は1期、2期にかけて高い伸びを示している。



さらに、ライフサイエンスについて、詳しい研究区分ごとに見てみると、「食品科学・技術」および「脳科学」が大きいことがわかる。



2. 青森県

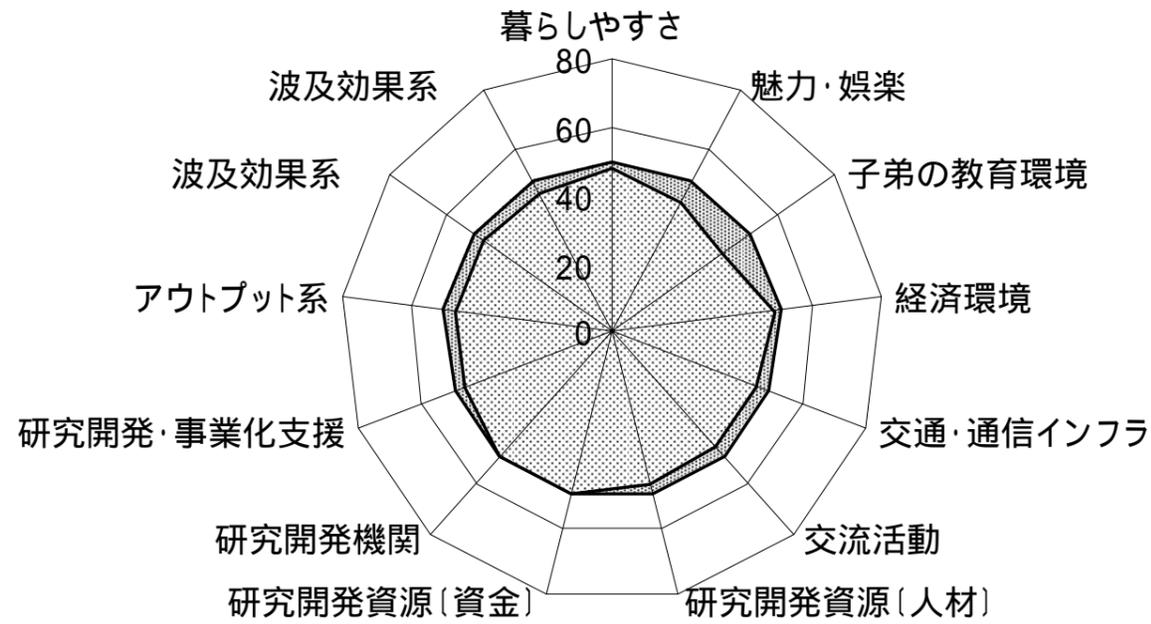
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

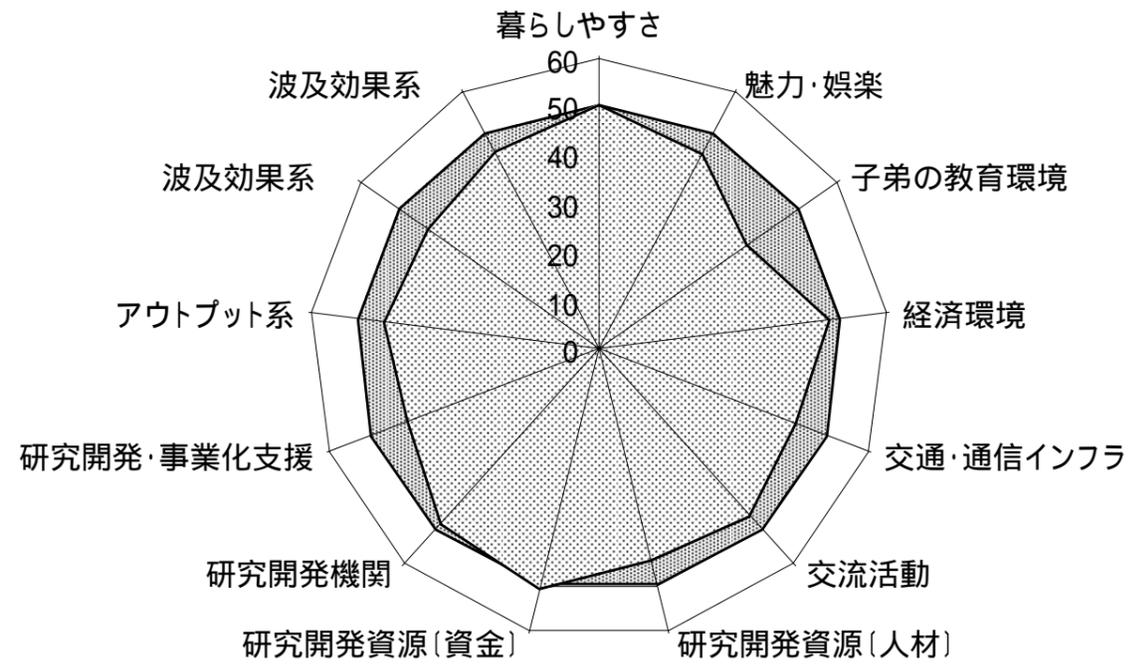
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)							新青森県長期総合プラン策定 (「内発型」地域振興への転換)	県試験研究機関 連絡協議会			りんごクラスタープロジェクト		環境・エネルギー産業創造特区	新長期総合計画：新生活創造プラン
プログラムの展開・拠点整備							県産業科学技術 会議発足	県産業科学技術 振興指針策定			JST地域結集事業(大画面FPD)		同・新産業創造 課発足(格上げ)	
研究・連携拠点整備	1988 県産業技術 開発センター 発足			県グリーンパイ オセンター開設			弘前大理工学 部・農学生命科 学部開設(関 連学部の再編)		県立保健大学新 設(青森市)	(財)21あおも り産業総合支援 センター発足			県工業総合研究 センター発足 (関連公設試の 統合・再編)	
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	8,726 [57.9]	8,845 [58.2]	10,373 [62.6]	12,298 [68.0]	8,141 [56.2]	7,573 [54.6]	6,696 [52.1]	8,485 [57.2]	7,429 [54.2]	7,913 [55.6]	6,562 [51.7]	5,898 [49.9]	6,768 [52.3]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	114 [47.0]	308 [50.4]	172 [48.0]	73 [46.3]	343 [51.0]	459 [53.1]	407 [52.2]	
科学研究者数	-	-	-	-	382 [44.6]	-	-	-	-	-	446 [44.8]	-	-	-
技術者数	-	-	-	-	13,480 [44.3]	-	-	-	-	-	15,570 [44.6]	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民営)	6 [45.0]	-	-	-	-	9 [45.3]	-	-	10 [45.4]	-	13 [45.7]	-	-	
研究機関立地数(公営)	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	16 [56.4]	17 [58.5]	17 [58.5]	19 [62.8]	19 [62.8]	19 [62.8]	
大学等の共同研究実施件数	1 [44.1]	1 [44.1]	1 [44.1]	1 [44.1]	5 [44.5]	29 [46.6]	19 [45.7]	16 [45.5]	15 [45.4]	24 [46.2]	56 [48.9]	56 [48.9]	91 [52.0]	
論文数	160 [44.2]	196 [44.4]	203 [44.4]	220 [44.5]	253 [44.6]	278 [44.7]	290 [44.7]	308 [44.8]	385 [45.1]	375 [45.1]	409 [45.2]	460 [45.4]	523 [45.7]	
特許発明者数	124 [45.8]	148 [45.8]	203 [45.8]	271 [45.8]	283 [45.8]	274 [45.8]	266 [45.8]	273 [45.8]	325 [45.8]	342 [45.8]	487 [45.9]	537 [45.9]	-	
粗付加価値額	51 [42.2]	51 [42.3]	52 [42.3]	52 [42.3]	55 [42.4]	58 [42.5]	56 [42.4]	56 [42.4]	55 [42.4]	54 [42.4]	48 [42.1]	45 [42.0]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	3 [49.3]	4 [50.0]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	4 [48.4]	4 [48.4]	4 [48.4]	4 [48.4]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	11 [46.4]	15 [46.6]	28 [47.2]	36 [47.6]	49 [48.2]	53 [48.4]	58 [48.6]	69 [49.1]	72 [49.2]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

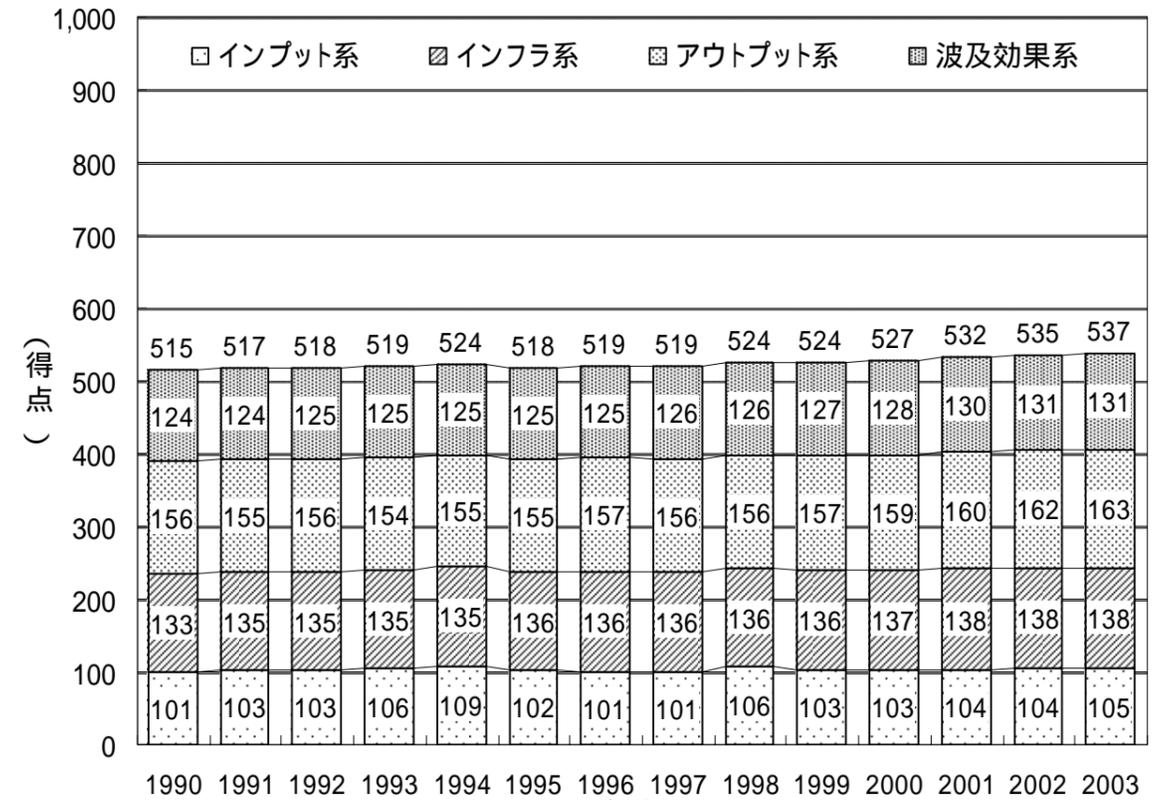
[実数データ]



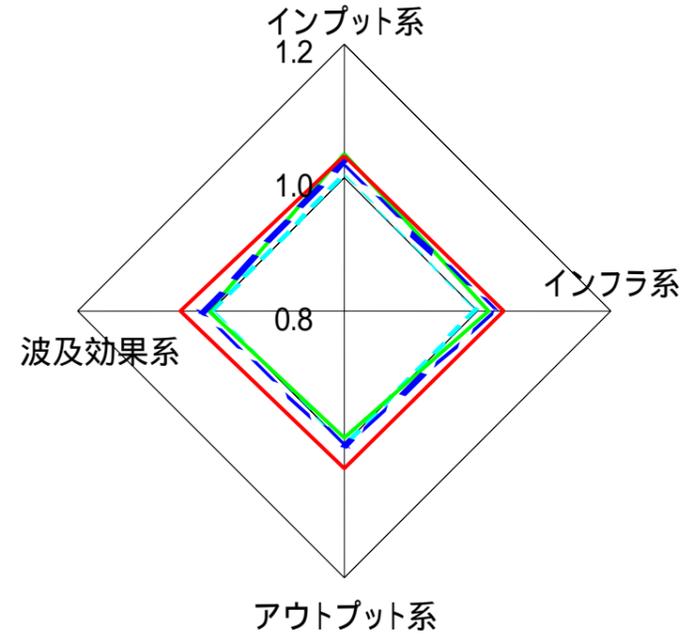
[規格化データ]



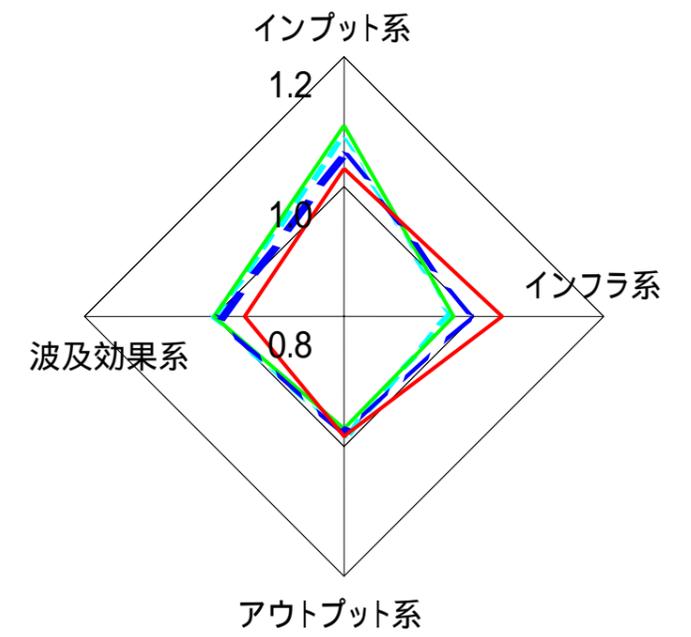
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

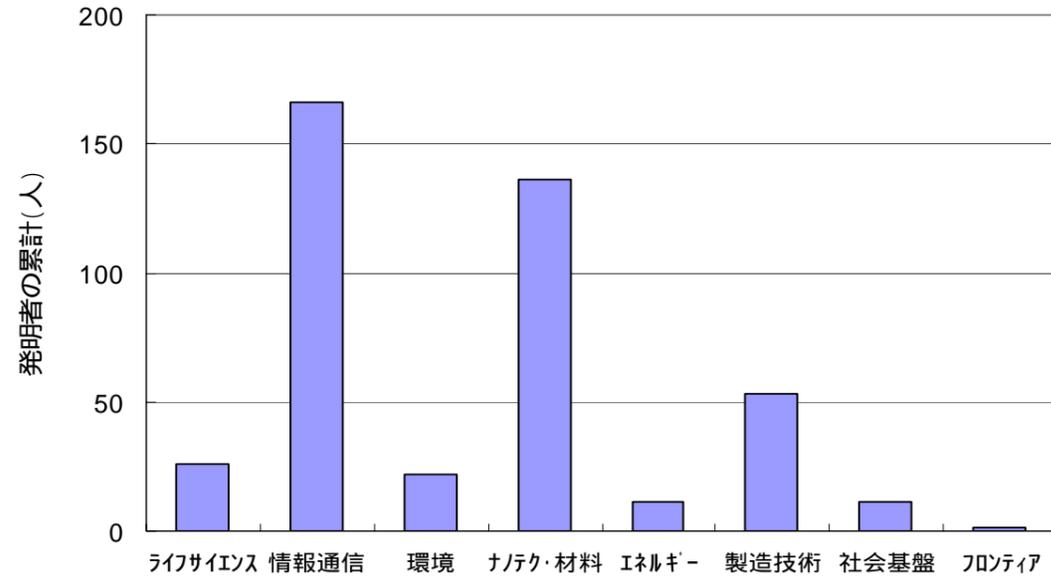


--- プレ1期前(1990) --- プレ1期(1991-1995)
--- 1期(1996-2000) --- 2期(2001-2003)

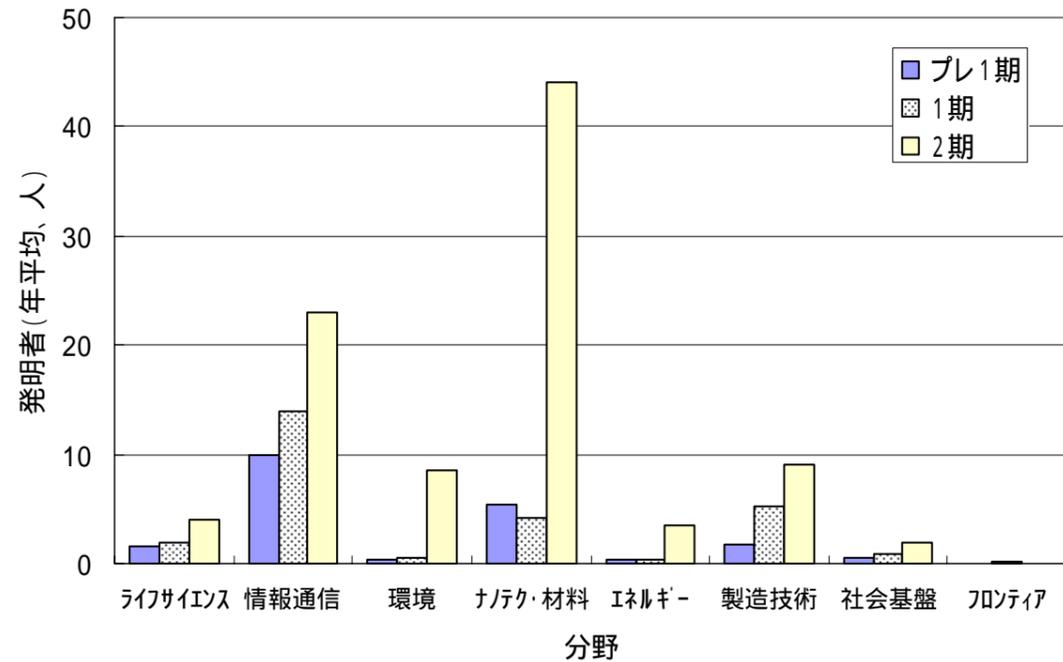
青森県

(4) 発明者分布

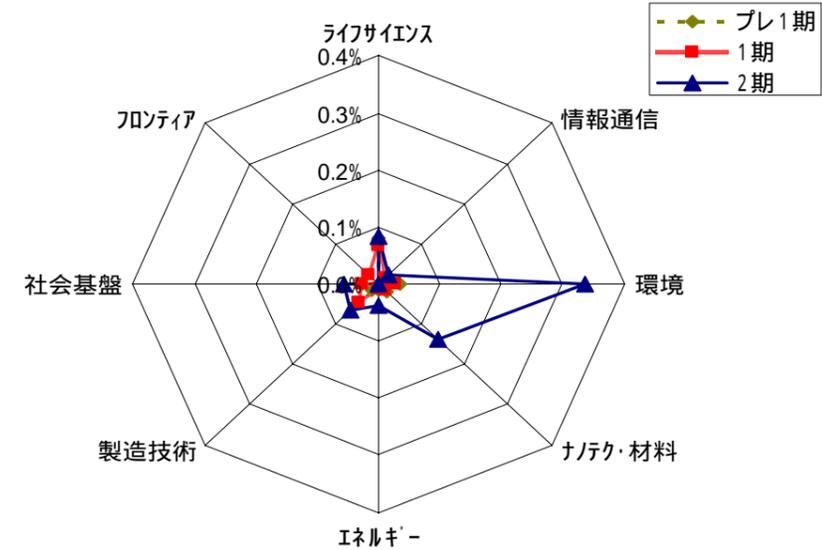
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



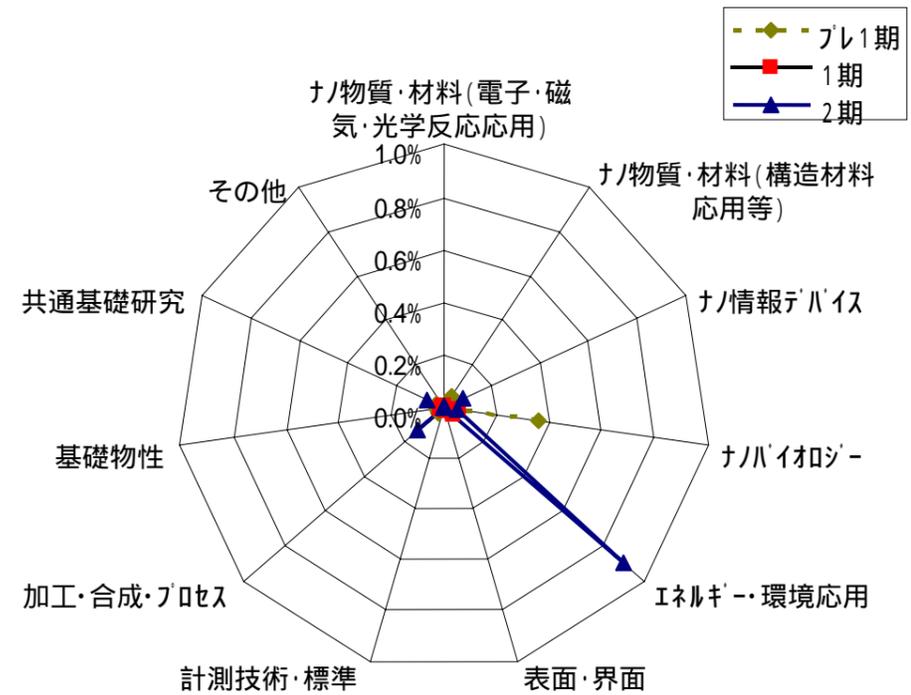
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野などが増加傾向にあり、特に2期に入ってから伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来はすべての分野で0.1%以内にとどまっていたが、2期になってからは環境分野やナノテクノロジー・材料分野が高い伸びを示している。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、2期においては「エネルギー・環境応用」の集積が大きいことがわかる。



3. 岩手県

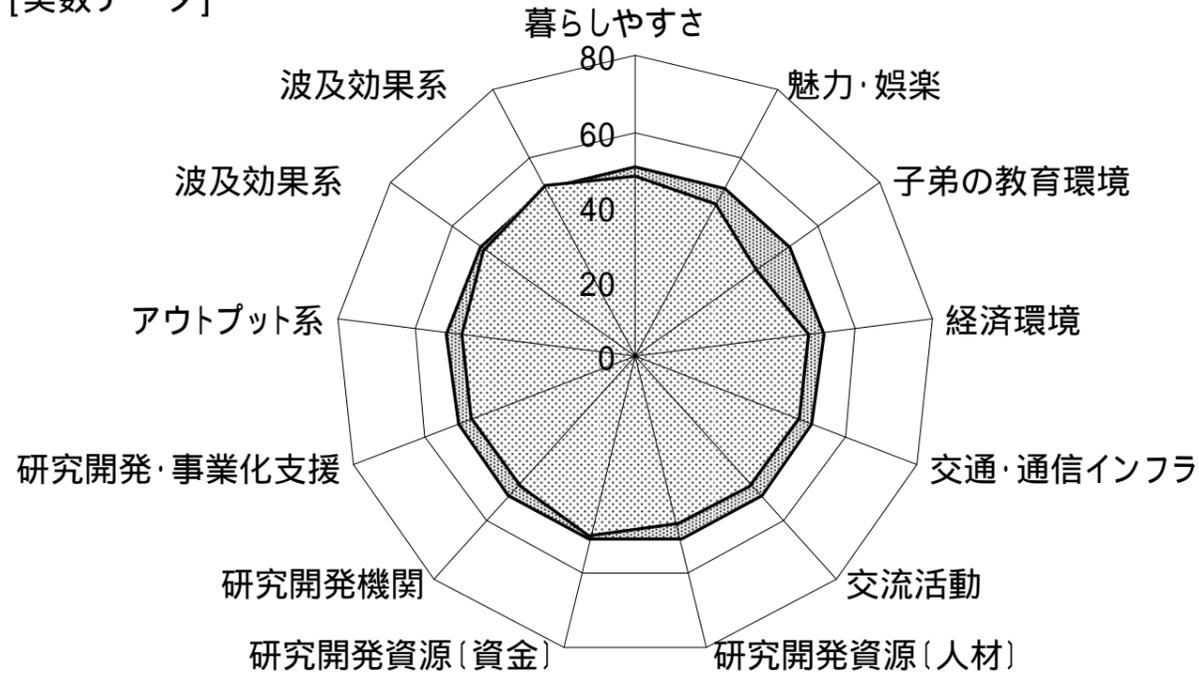
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

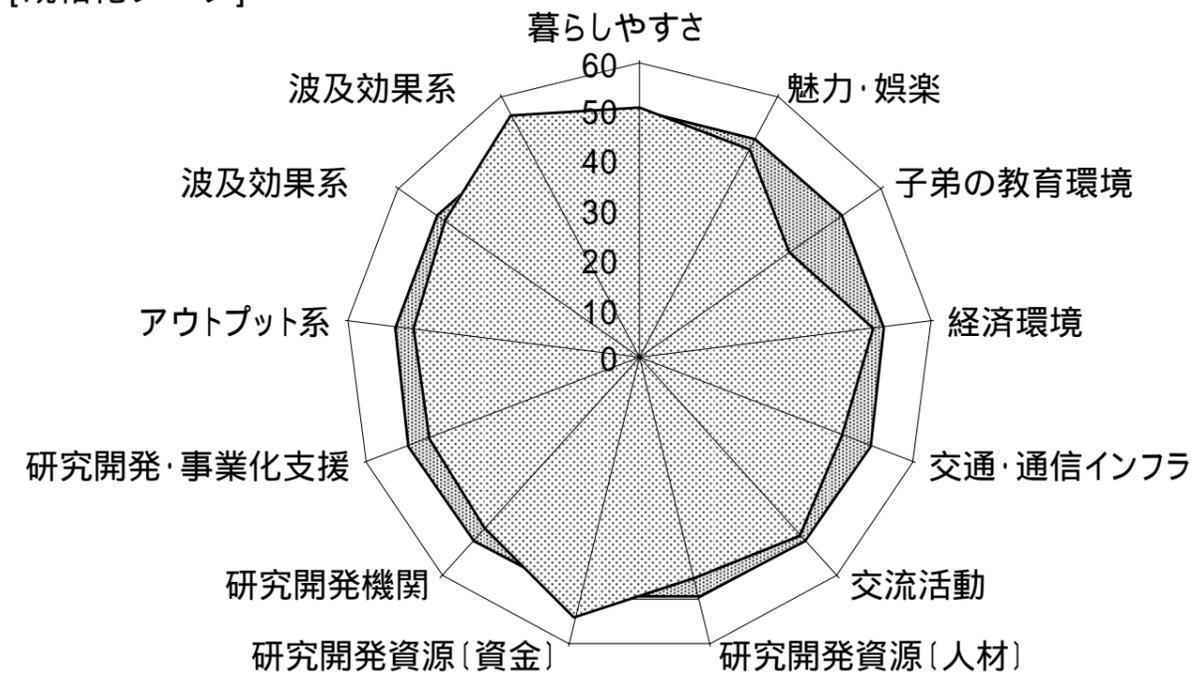
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	90 県科学技術振興推進指針 86 岩手県高度技術振興協会(テクノ財団)設立	INS発足	県：科学技術振興室設置 岩手大地域共同研究センター設置							県科学技術振興推進指針改 県：科学技術課				
プログラムの展開・拠点整備	02～ JST地域研究交流促進事業	テクノ財団に研究開発センター設置	生物工学研究所	北上オフィスプラザ設立	岩手県南技術研究センター開所	花巻起業化支援センター開所		県立大学開学	先端科学技術研究センター設置			岩手県地域連携研究センター設置		
国の施策・プログラム等実施状況			STA生活地域流動研究		STA地域先導研究		NEDOV地域コンソーシアム	JST地域結集		JST・RSP事業(研究成果育成型)		MEXT都市エリア(北上川流域/ナノテク・材料)		MEXT都市エリア(いわて県央・釜石/ナノテク・材料)
指標データ	4,824 [46.8]	4,044 [44.6]	8,717 [57.9]	4,421 [45.7]	4,877 [47.0]	5,164 [47.8]	5,224 [47.9]	5,803 [49.6]	5,461 [48.6]	9,405 [59.8]	6,399 [51.3]	6,106 [50.5]	5,752 [49.4]	
公営研究機関の使用研究費	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	29 [45.5]	157 [47.7]	310 [50.4]	463 [53.1]	501 [53.8]	660 [56.6]	635 [56.2]	637 [56.2]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	86 [46.6]	-	-	-	163 [46.7]	201 [46.8]	237 [46.8]	276 [46.9]	333 [47.0]	474 [47.3]	493 [47.3]	519 [47.4]	550 [47.4]	
科学研究者数	-	-	-	-	639 [45.1]	-	-	-	-	605 [45.0]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	17,859 [45.0]	-	-	-	-	19,233 [45.2]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民間)	15 [45.9]	-	-	-	-	17 [46.1]	-	-	20 [46.4]	-	15 [45.9]	-	-	
研究機関立地数(公営)	12 [47.9]	11 [45.8]	11 [45.8]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	11 [45.8]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	
大学等の共同研究実施件数	21 [45.9]	25 [46.2]	29 [46.6]	31 [46.8]	38 [47.4]	46 [48.1]	55 [48.9]	61 [49.4]	74 [50.5]	92 [52.1]	105 [53.2]	133 [55.6]	141 [56.3]	
論文数	252 [44.6]	256 [44.6]	279 [44.7]	349 [45.0]	348 [45.0]	358 [45.0]	377 [45.1]	392 [45.2]	400 [45.2]	447 [45.4]	483 [45.5]	473 [45.5]	542 [45.8]	
特許発明者数	543 [45.9]	659 [45.9]	620 [45.9]	767 [46.0]	565 [45.9]	649 [45.9]	696 [45.9]	793 [46.0]	819 [46.0]	740 [46.0]	753 [46.0]	749 [46.0]	-	
粗付加価値額	86 [43.5]	85 [43.5]	89 [43.7]	95 [43.9]	97 [43.9]	94 [43.8]	98 [44.0]	95 [43.9]	92 [43.8]	96 [43.9]	84 [43.4]	76 [43.1]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	2 [48.6]	4 [50.0]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	6 [50.1]	8 [51.8]	11 [54.4]	13 [56.2]	25 [66.5]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	21 [46.9]	37 [47.6]	54 [48.4]	71 [49.2]	86 [49.9]	101 [50.6]	109 [51.0]	125 [51.7]	132 [52.0]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

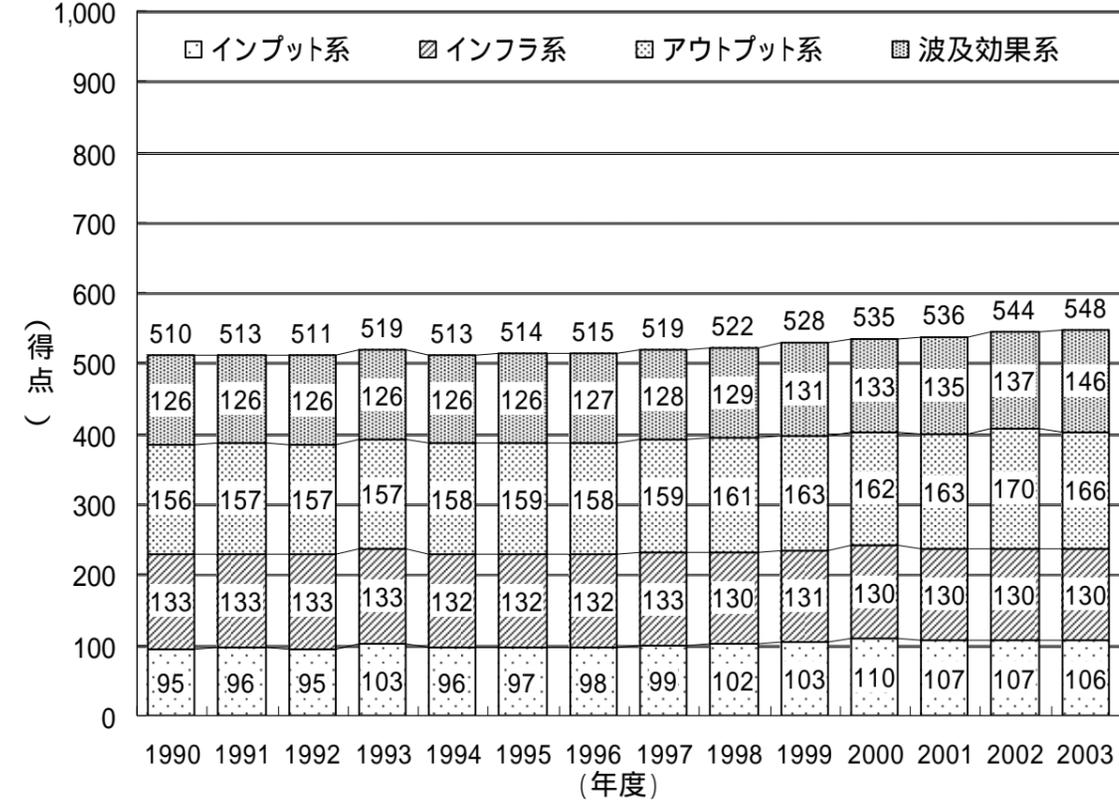
[実数データ]



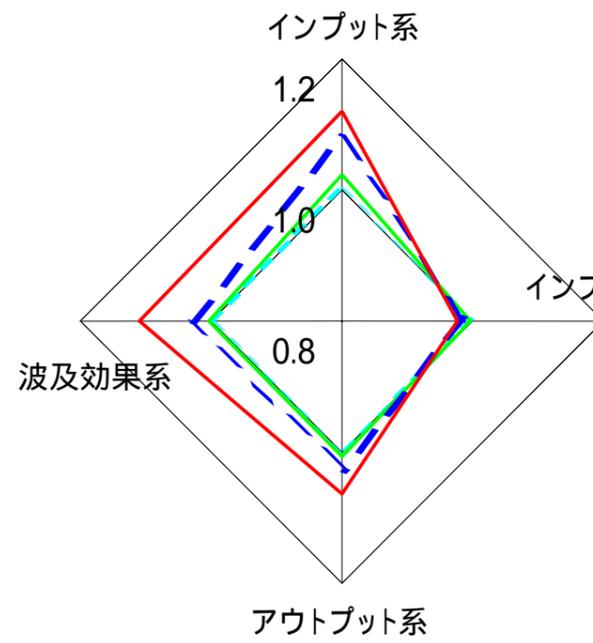
[規格化データ]



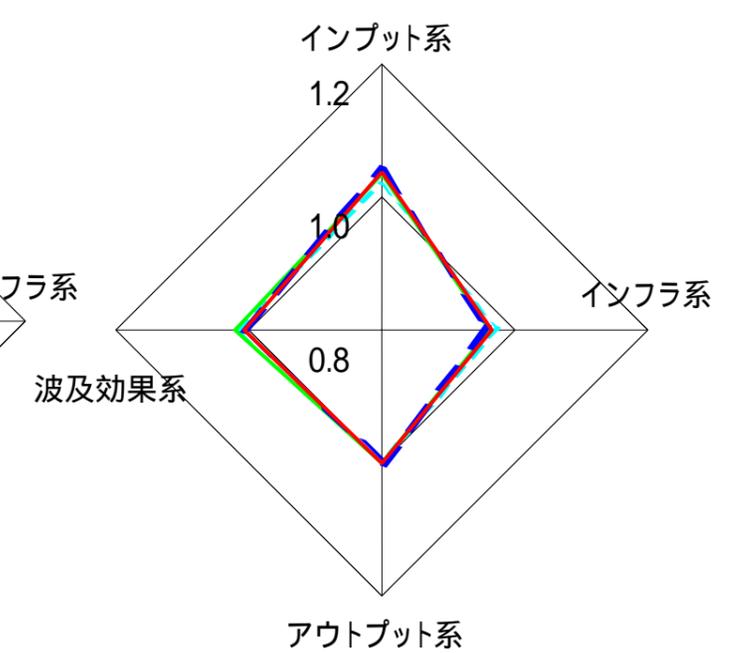
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

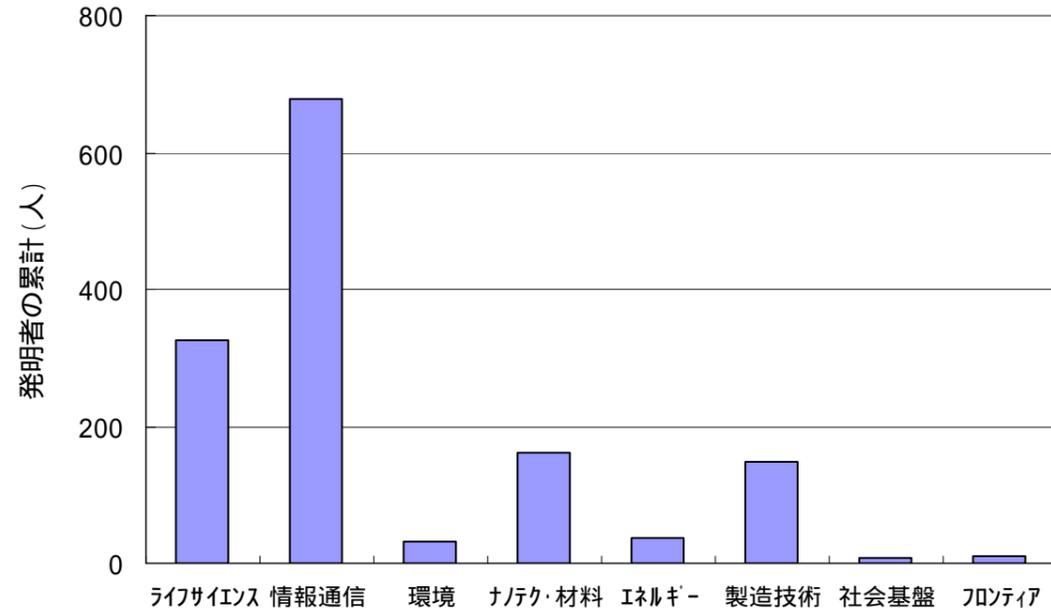


--- プレ1期前(1990) --- プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) --- 2期(2001-2003)

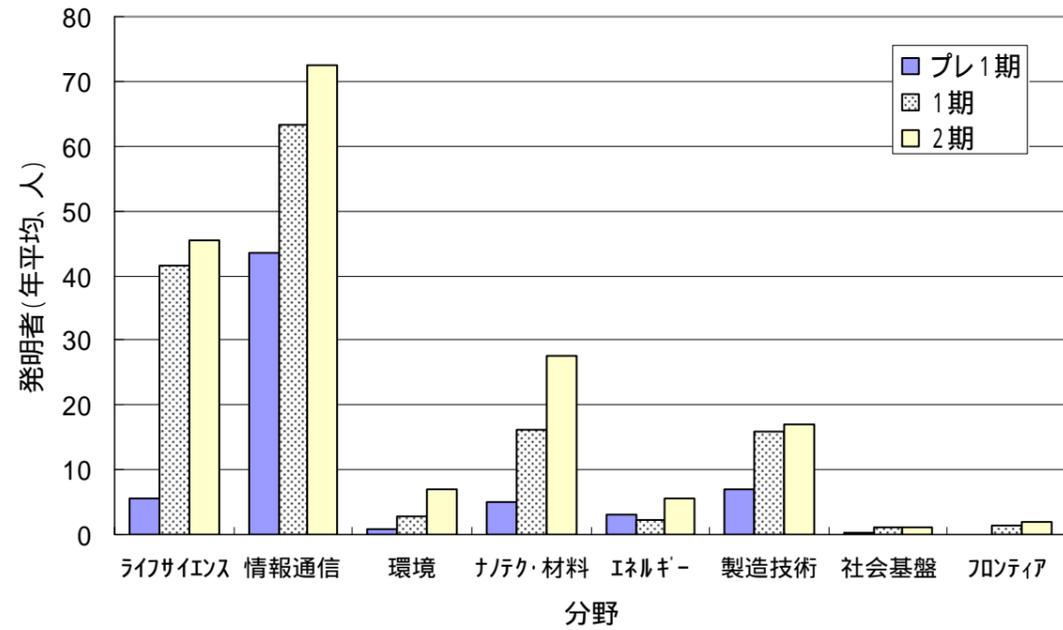
岩手県

(4) 発明者分布

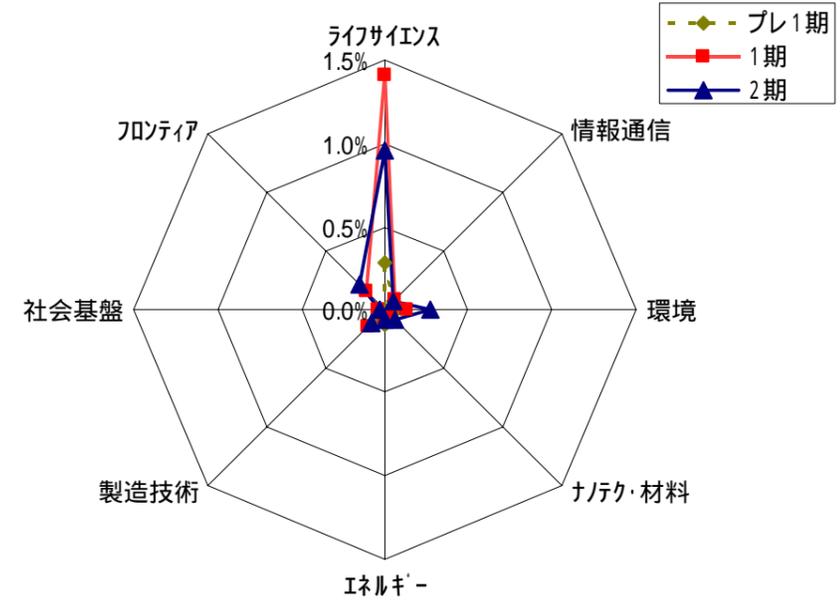
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ライフサイエンス分野が次いでいる。



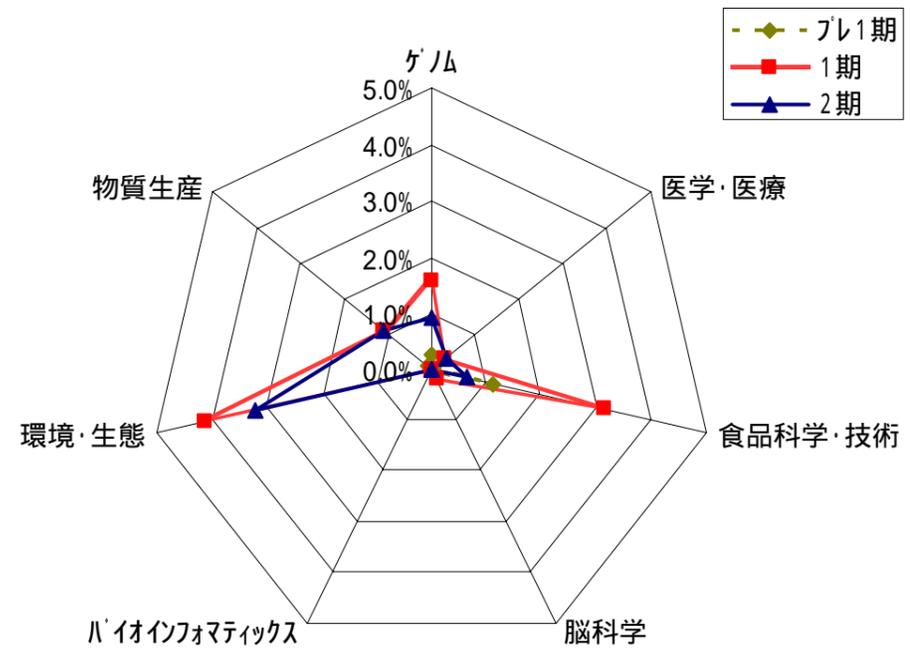
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス分野、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野などが増加傾向にある。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野の集積が比較的大きかったが、特に1期に高い伸びを示している。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「環境・生態」が1期から2期にかけて大きく伸びているのがわかる。



4. 宮城県

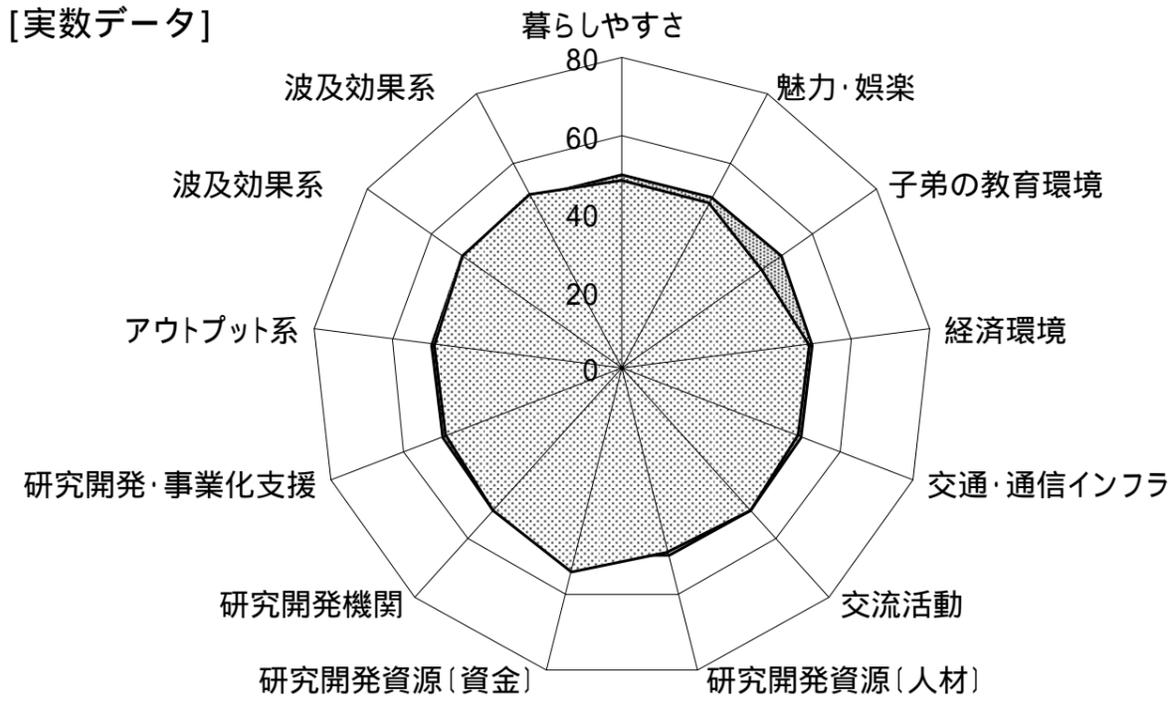
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

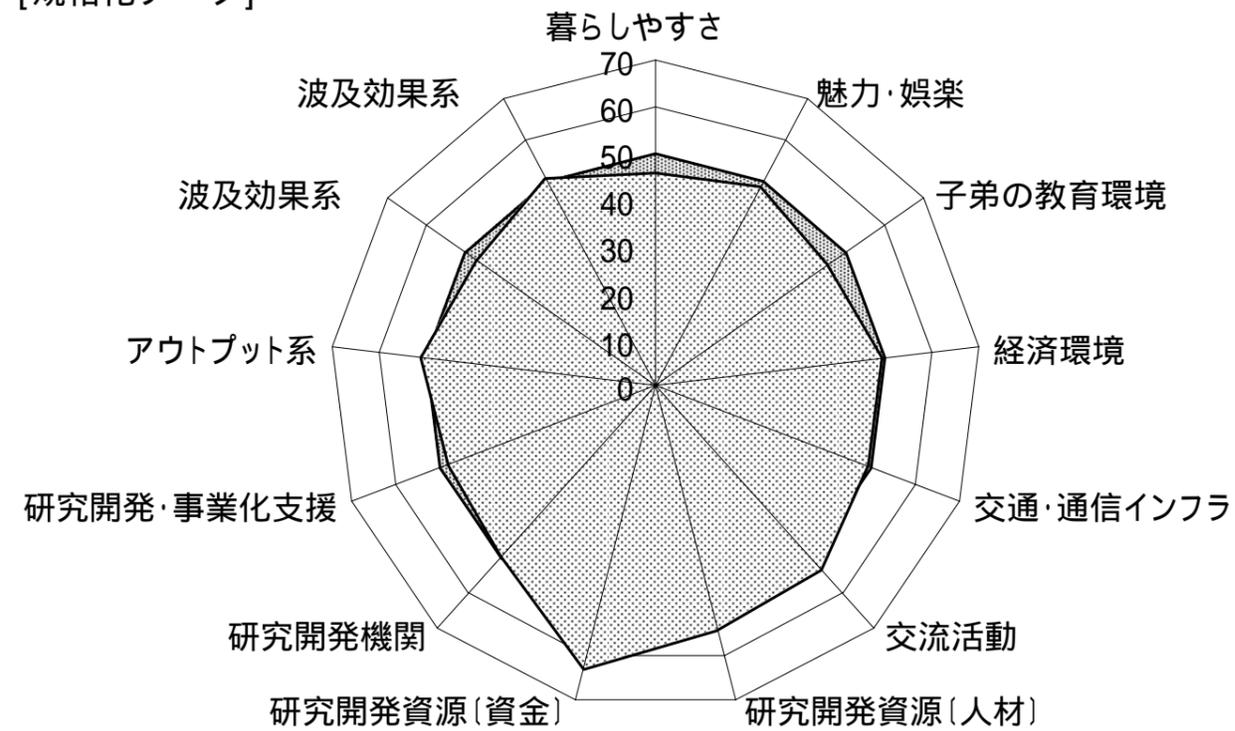
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)	87東北インテリジェント・コスモス構想策定 88(株)インテリジェント・コスモス研究機構設立				(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団設立		県科学技術振興指針策定		県：産業経済部産業技術振興課			一般職の任期付研究員の採用等に関する条例制定 県：産業経済部研究開発推進課 県：新産業振興課・産学連携推進班、(仙台市)産学連携推進課設置	
	国の施策・プログラム				STA地域先導研究		JST地域結集事業				低消費電力次世代ディスプレイ製造技術開発プロジェクト MEXT知的クラスター事業(仙台地域)		東北大学先進医工学研究機構プロジェクト	
プログラム展開・拠点整備	研究・連携拠点整備	90理研・フォトダイナミクス研究センター開設				東北大学にベンチャービジネスラボトリ設置	東北工業大学ハイパーセンター設置	(株)東北テクノアーチ設立<TL0>		宮城高専地域共同テクノセンター設置	東北学院大学産学連携推進センター設置	研究成果活用プラザ宮城開設	東北インキュベーションファンド創設	あおばインキュベーションスクエア設置
							東北大学NICHe設置					あおばサクセス番号ファンド	地域戦略会議、産官学ラウンドテーブル発足	東北大学研究推進・知的財産本部設置 せんだいコーディネーター協議会設置
指標データ	公営研究機関の使用研究費	3,675 [43.5]	3,964 [44.4]	4,247 [45.2]	3,732 [43.7]	6,394 [51.3]	4,093 [44.7]	3,784 [43.9]	4,816 [46.8]	3,970 [44.4]	3,752 [43.8]	4,120 [44.8]	4,215 [45.1]	4,258 [45.2]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	472 [53.3]	772 [58.6]	1,331 [68.5]	897 [60.8]	1,083 [64.1]	1,745 [75.8]	1,578 [72.8]
	科学研究者数	-	-	-	-	1,340 [46.4]	-	-	-	-	1,547 [46.8]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	40,265 [48.4]	-	-	-	-	41,045 [48.5]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民間)	34 [47.7]	-	-	-	-	64 [50.6]	-	-	53 [49.6]	-	51 [49.4]	-	-
	研究機関立地数(公営)	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	16 [56.4]	17 [58.5]	17 [58.5]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]
	大学等の共同研究実施件数	33 [46.9]	47 [48.2]	45 [48.0]	40 [47.5]	53 [48.7]	76 [50.7]	87 [51.6]	98 [52.6]	130 [55.4]	148 [57.0]	197 [61.2]	232 [64.3]	296 [69.9]
	論文数	2,209 [52.4]	2,430 [53.3]	2,602 [54.0]	2,712 [54.4]	2,649 [54.1]	2,776 [54.7]	3,009 [55.6]	3,218 [56.4]	3,598 [57.9]	3,506 [57.9]	3,763 [58.6]	3,774 [58.6]	4,071 [59.8]
	特許発明者数	2,874 [46.6]	2,668 [46.5]	2,989 [46.6]	2,733 [46.5]	2,853 [46.5]	3,036 [46.6]	3,008 [46.5]	3,425 [46.7]	3,562 [46.8]	3,898 [46.9]	3,830 [46.9]	3,559 [46.8]	-
	粗付加価値額	142 [45.6]	143 [45.6]	138 [45.4]	141 [45.5]	142 [45.6]	145 [45.7]	146 [45.7]	143 [45.6]	145 [45.7]	150 [45.9]	137 [45.4]	124 [44.9]	-
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	2 [48.6]	3 [49.3]	3 [49.3]	3 [49.3]	4 [50.0]	6 [51.5]	9 [53.7]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	3 [47.5]	5 [49.3]	13 [56.2]	13 [56.2]	14 [57.0]	17 [59.6]	22 [63.9]	26 [67.4]	29 [69.9]	32 [72.5]	35 [75.1]	35 [75.1]	35 [75.1]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	12 [46.4]	20 [46.8]	28 [47.2]	35 [47.5]	41 [47.8]	45 [48.0]	50 [48.2]	62 [48.8]	74 [49.3]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

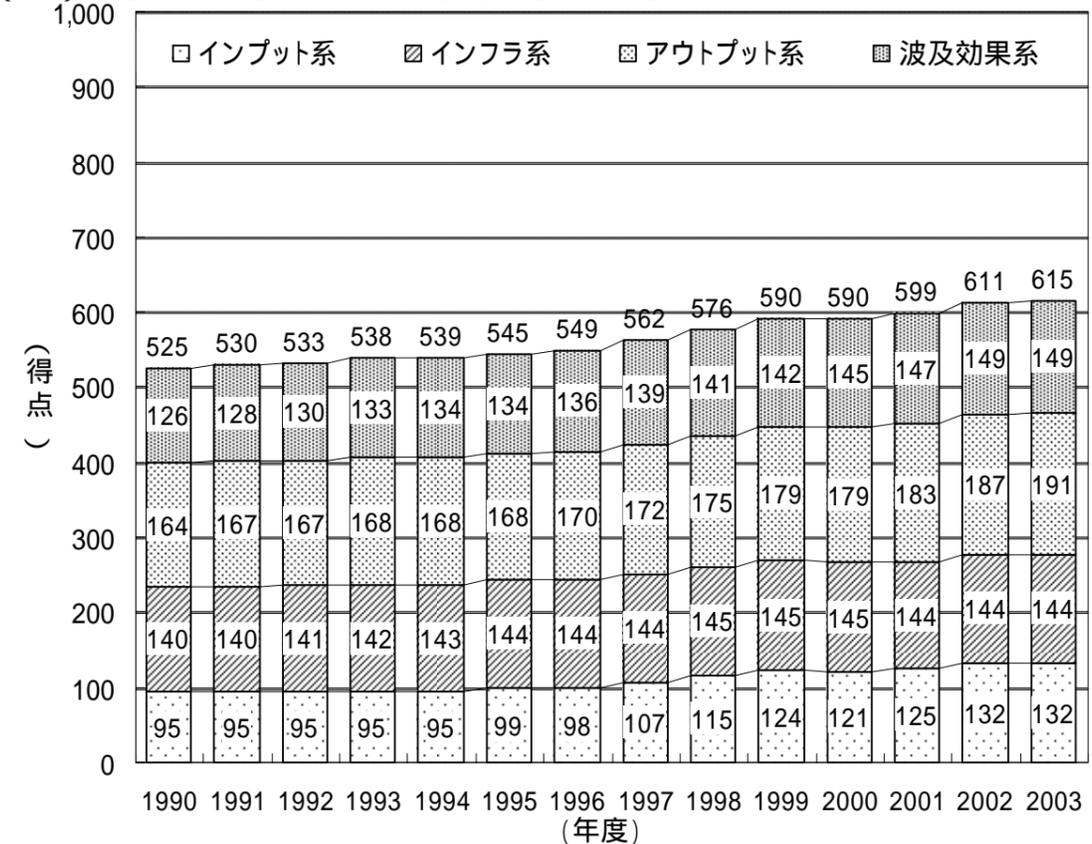
[実数データ]



[規格化データ]

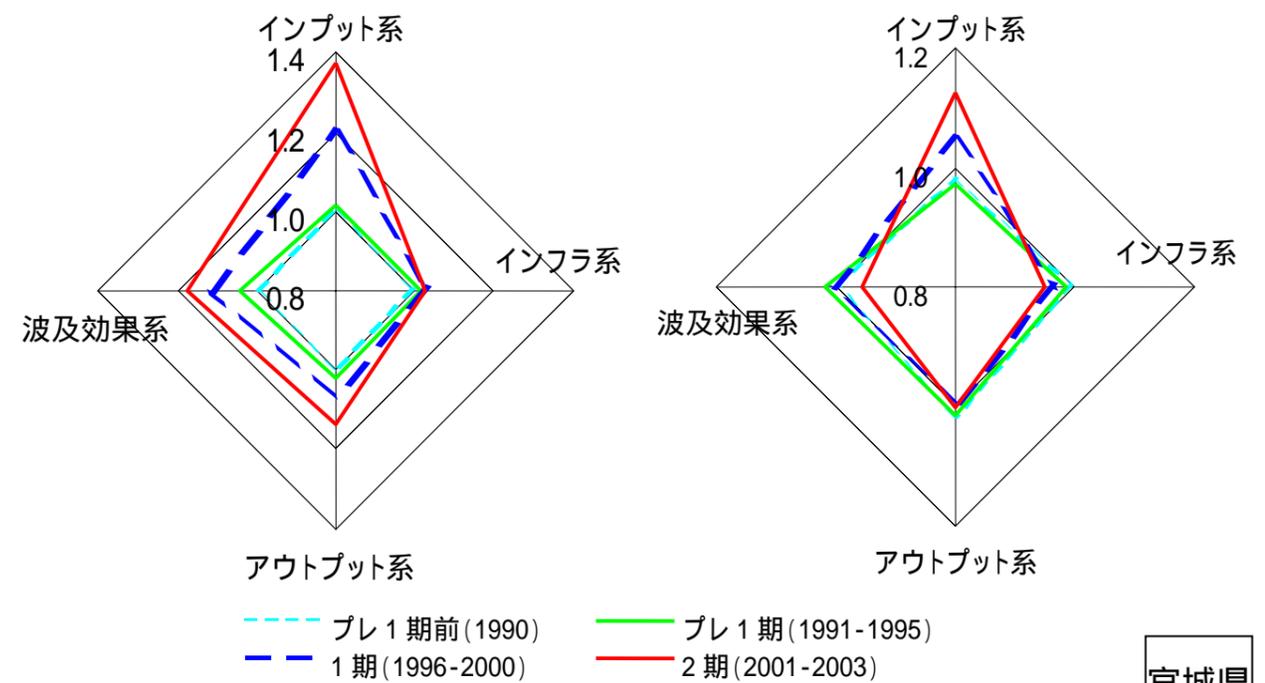


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

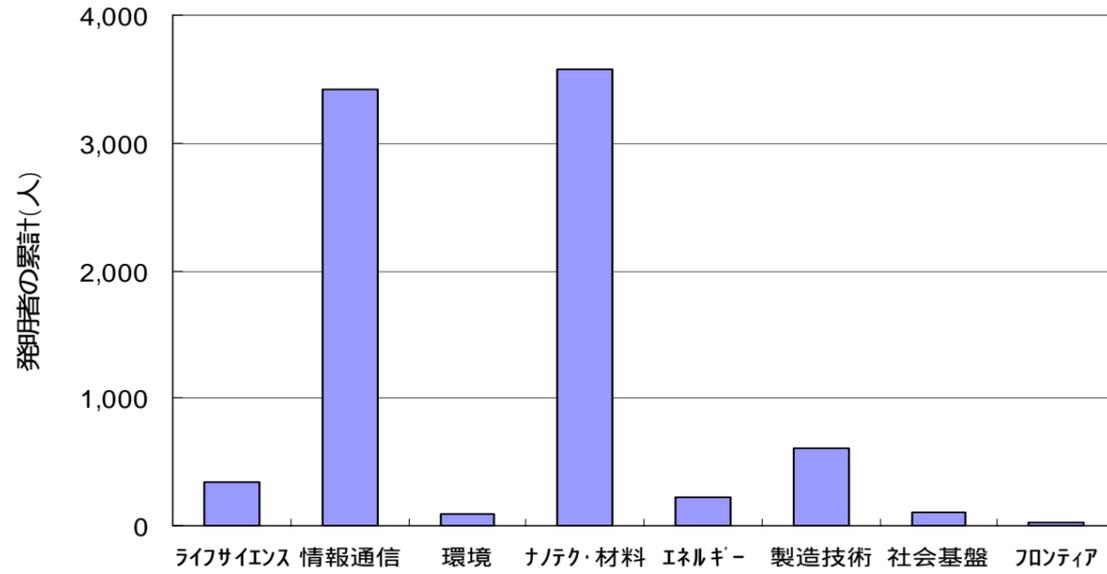
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



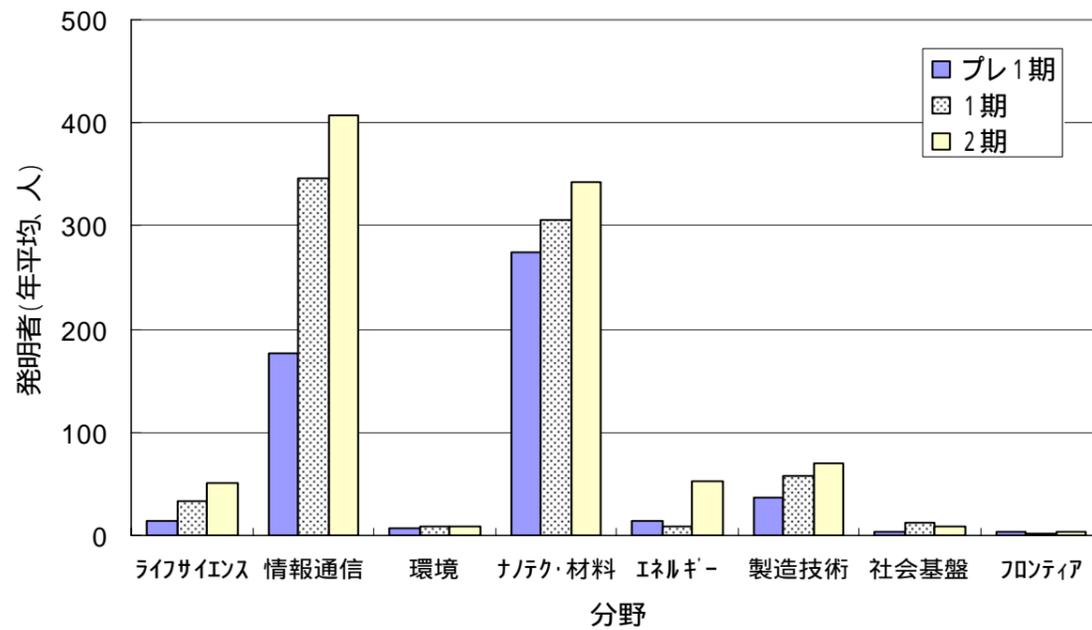
宮城県

(4) 発明者分布

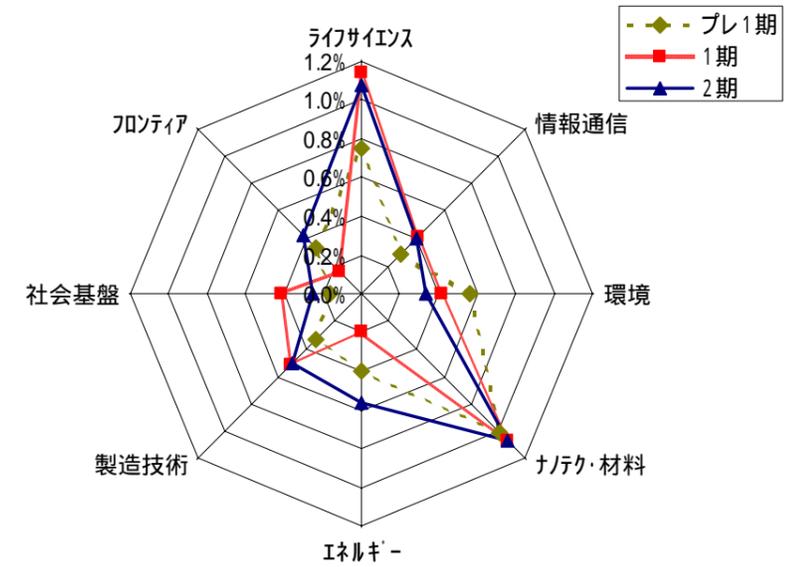
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



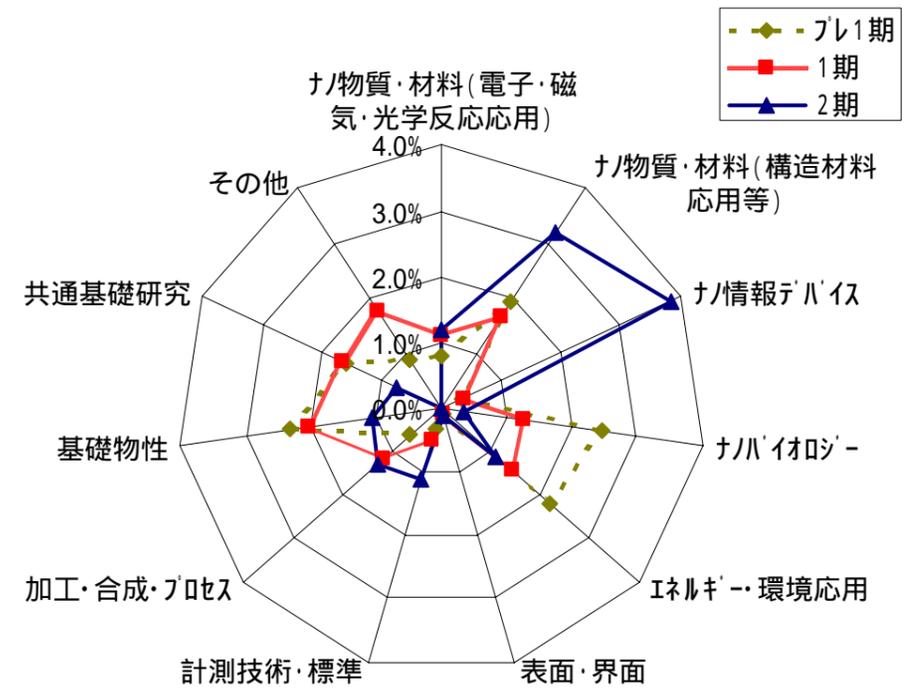
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野で増加傾向にあるが、特に情報通信分野およびナノテクノロジー・材料分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からナノテクノロジー・材料分野およびライフサイエンス分野の集積が比較的大きかったが、近年の製造技術分野の伸びも注目される。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「ナノ情報デバイス」が2期において急速に集積していることがわかる。



5. 秋田県

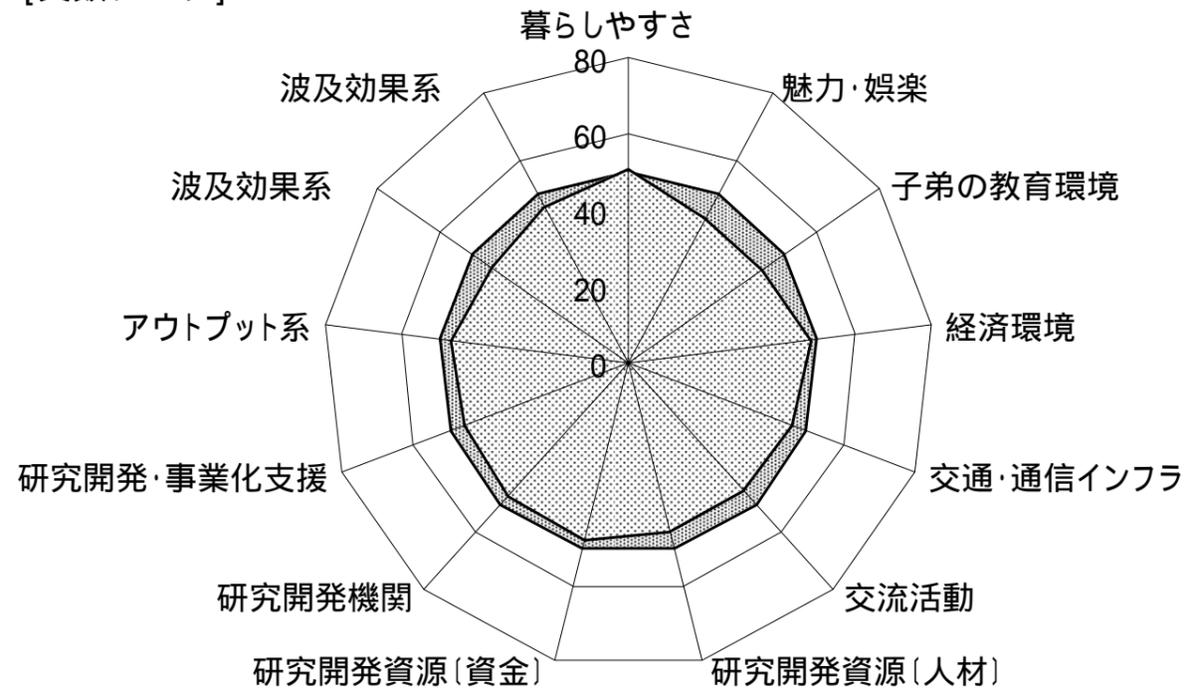
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

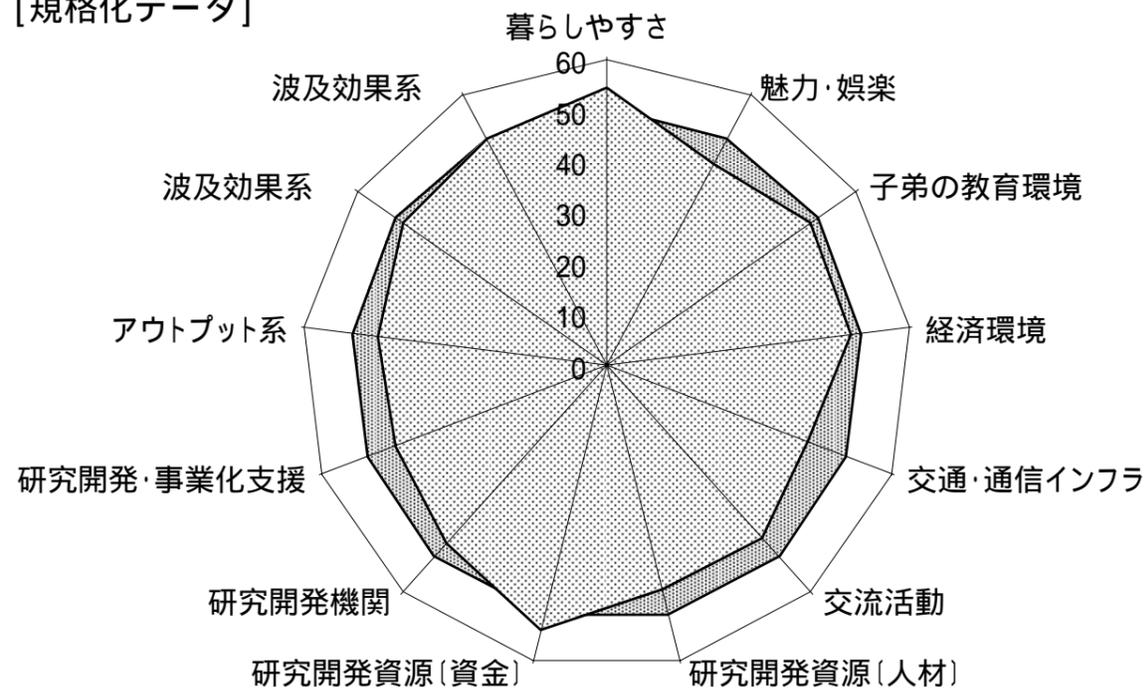
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)									企画振興部に学術振興課を設置 庁内横断的に「産学官連携推進本部」が設置され、その後、産学の外部機関も加えた「あきた総合科学技術会議」へと移行 資源・エネルギー新事業展開共同研究開発事業	秋田県科学技術基本構想 (財)秋田県中小企業振興公社と(財)秋田テクノポリス開発機構が統合し、(財)あきた産業振興機構を設置	県立試験研究機関の研究テーマを対象とした研究評価を実施 産学官共同研究支援事業		研究開発基盤整備促進事業 大学発ベンチャー創出推進事業	学術国際局科学技術課産学連携班 知的財産権創出支援事業
プログラム展開・拠点整備 国の施策・プログラム等実施状況										JST 地域結集事業				
研究・連携拠点整備		秋田県高度技術研究所開設	秋田大学地域共同研究センター設置		秋田県知的所有権センター設置			秋田県立大学リエゾンオフィスの開設	秋田大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの設置	秋田工業高等専門学校地域共同テクノセンターの設置	県のホームページの中に「バーチャル未来科学館」を設置、公設試験研究機関を含む県内科学技術施設の主なテーマの一部を公表			
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	8,609 [57.6]	6,233 [50.8]	6,332 [51.1]	6,328 [51.1]	7,813 [55.3]	8,061 [56.0]	7,181 [53.5]	7,526 [54.5]	15,837 [78.1]	7,687 [54.9]	6,191 [50.7]	5,885 [49.8]	6,057 [50.3]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	175 [48.1]	315 [50.5]	250 [49.4]	316 [50.5]	
科学研究者数	-	-	-	-	431 [44.7]	-	-	-	-	412 [44.7]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	14,435 [44.5]	-	-	-	-	15,108 [44.6]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	8 [45.2]	-	-	-	-	15 [45.9]	-	-	16 [46.0]	-	8 [45.2]	-	-	
研究機関立地数(公営)	12 [47.9]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	14 [52.2]	14 [52.2]	15 [54.3]	15 [54.3]	14 [52.2]	13 [50.0]	13 [50.0]	
大学等の共同研究実施件数	29 [46.6]	22 [46.0]	22 [46.0]	15 [45.4]	27 [46.4]	26 [46.3]	25 [46.2]	29 [46.6]	30 [46.7]	33 [46.9]	49 [48.3]	69 [50.1]	62 [49.5]	
論文数	146 [44.2]	195 [44.4]	224 [44.5]	248 [44.6]	245 [44.6]	273 [44.7]	315 [44.8]	339 [44.9]	375 [45.1]	380 [45.1]	432 [45.3]	392 [45.2]	409 [45.2]	
特許発明者数	240 [45.8]	215 [45.8]	283 [45.8]	295 [45.8]	380 [45.8]	383 [45.8]	491 [45.9]	430 [45.9]	460 [45.9]	638 [45.9]	663 [45.9]	668 [45.9]	-	
粗付加価値額	75 [43.1]	71 [43.0]	71 [43.0]	72 [43.0]	75 [43.1]	75 [43.1]	75 [43.1]	71 [43.0]	68 [42.9]	67 [42.8]	64 [42.7]	60 [42.6]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	3 [47.5]	5 [49.3]	8 [51.8]	10 [53.6]	11 [54.4]	14 [57.0]	14 [57.0]	15 [57.9]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	13 [46.5]	27 [47.1]	41 [47.8]	55 [48.4]	66 [49.0]	73 [49.3]	80 [49.6]	83 [49.7]	85 [49.8]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

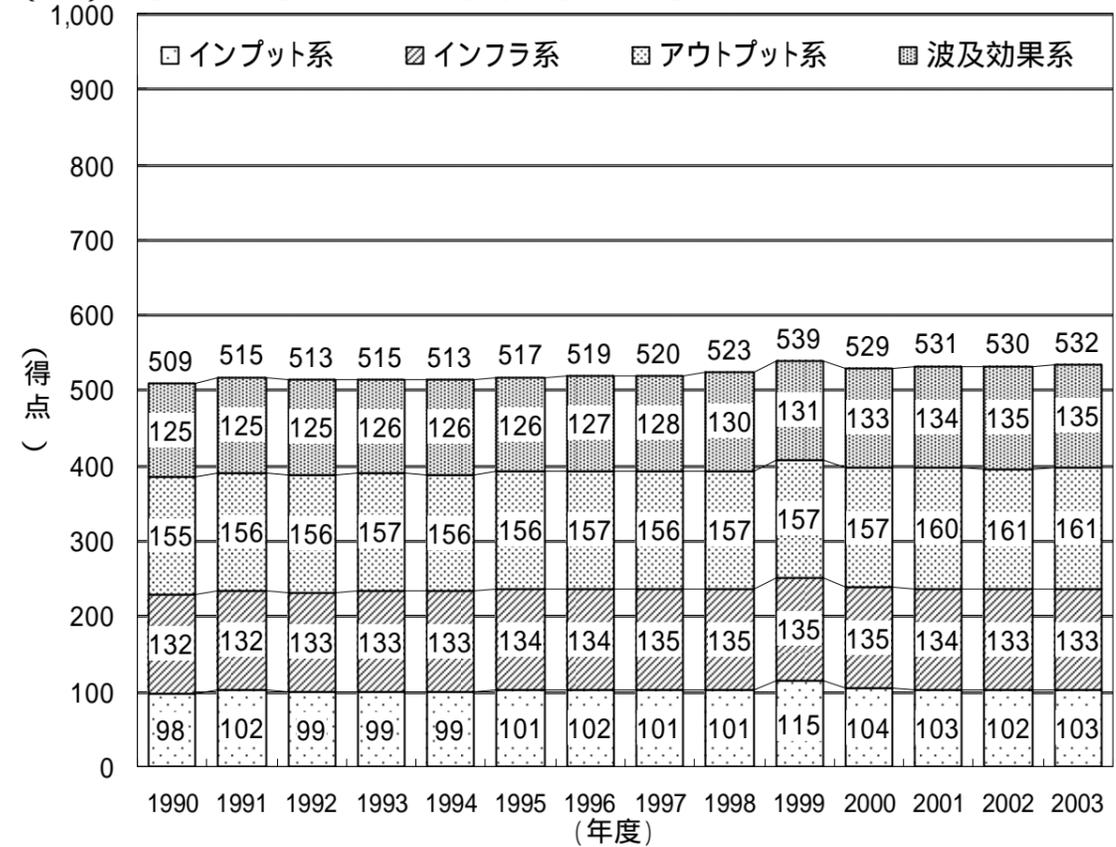
[実数データ]



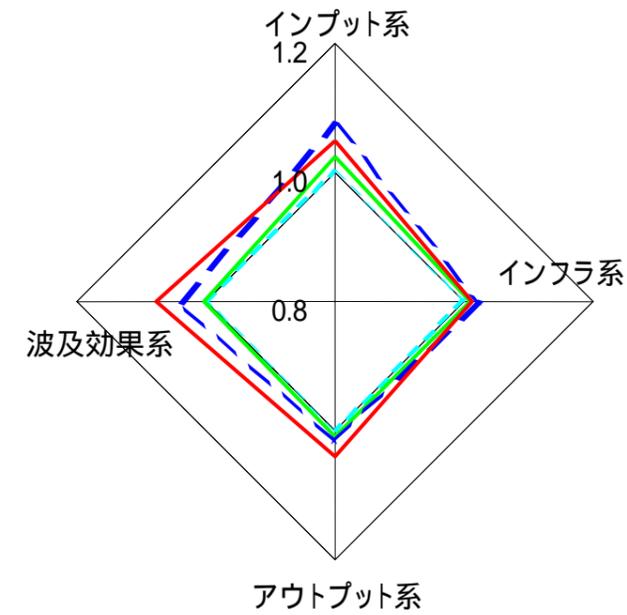
[規格化データ]



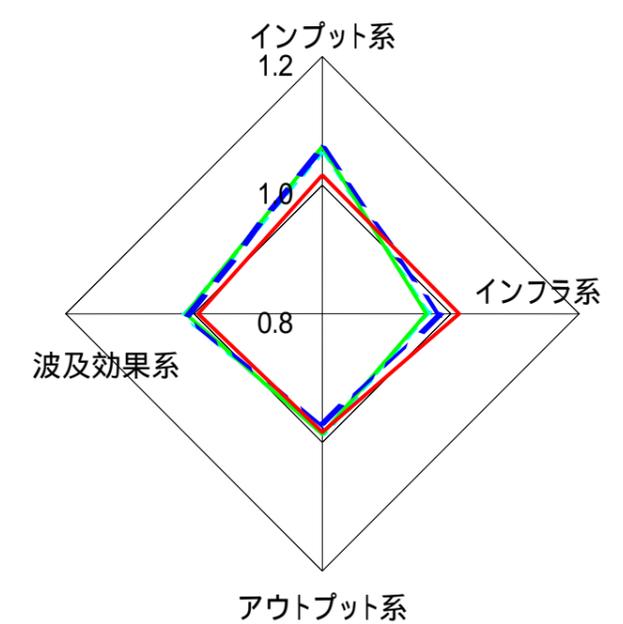
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

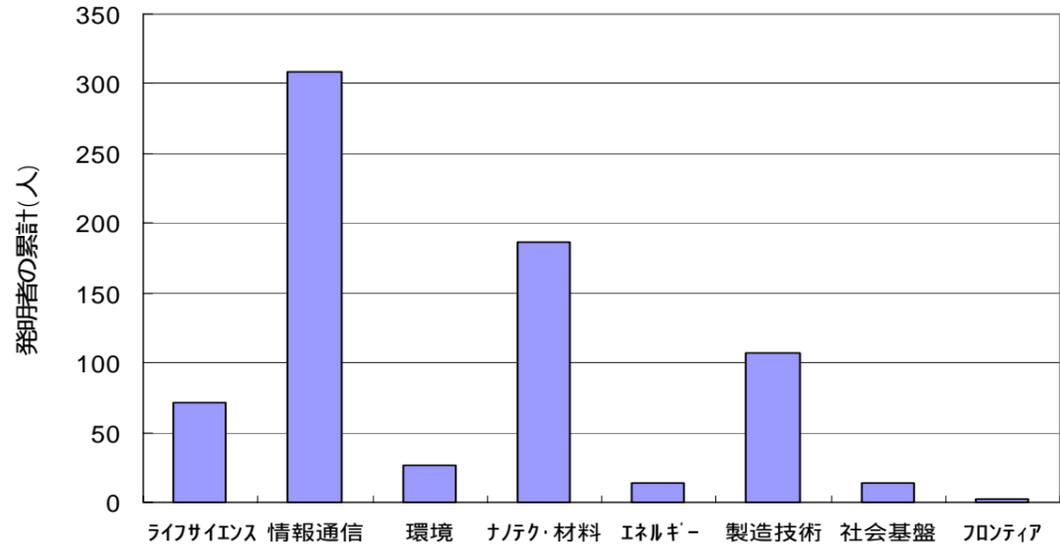


--- プレ1期前(1990) --- プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) --- 2期(2001-2003)

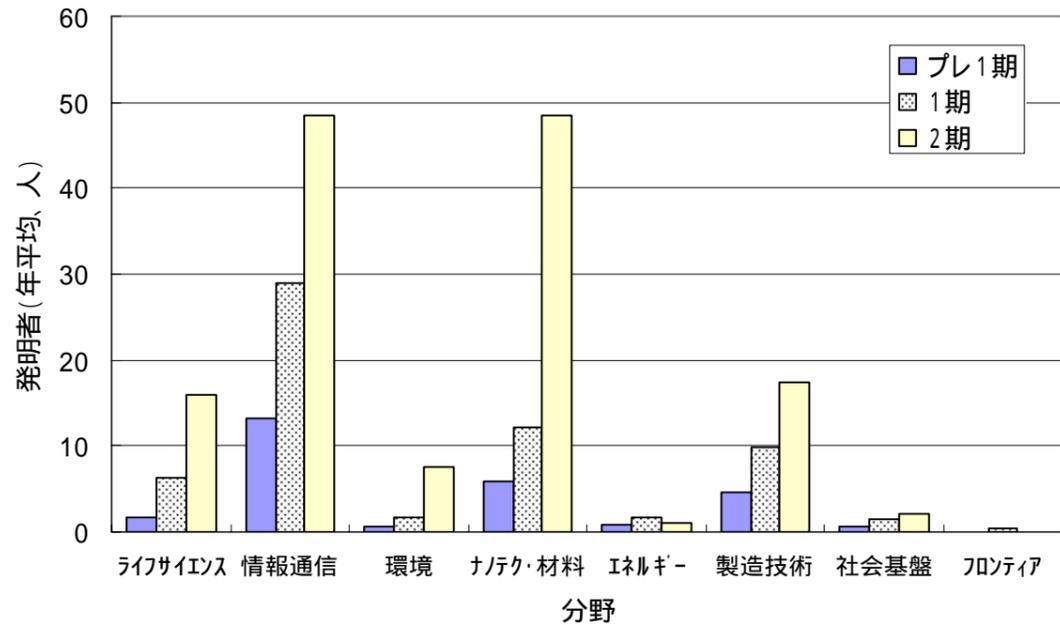
秋田県

(4) 発明者分布

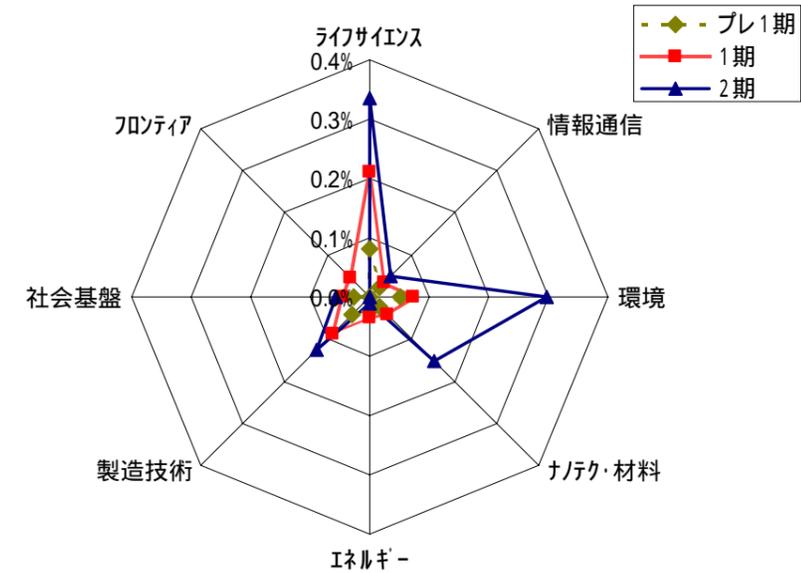
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



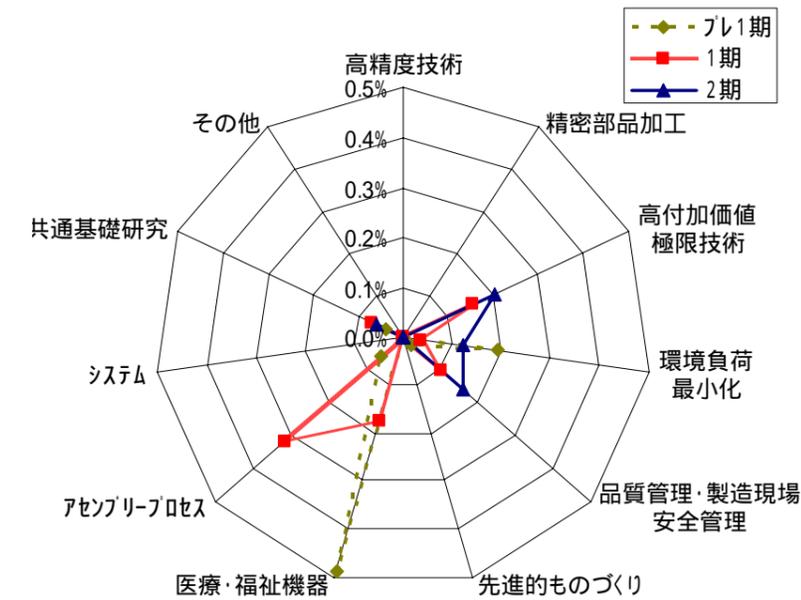
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野で増加傾向にあるが、特に2期に入ってから情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、1期にライフサイエンス分野が突出したこともあったが、近年は、環境分野、ナノテクノロジー・材料分野の伸びに注目される。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「高付加価値極限技術」が1期から2期にかけて、集積が進んでいることがわかる。



6. 山形県

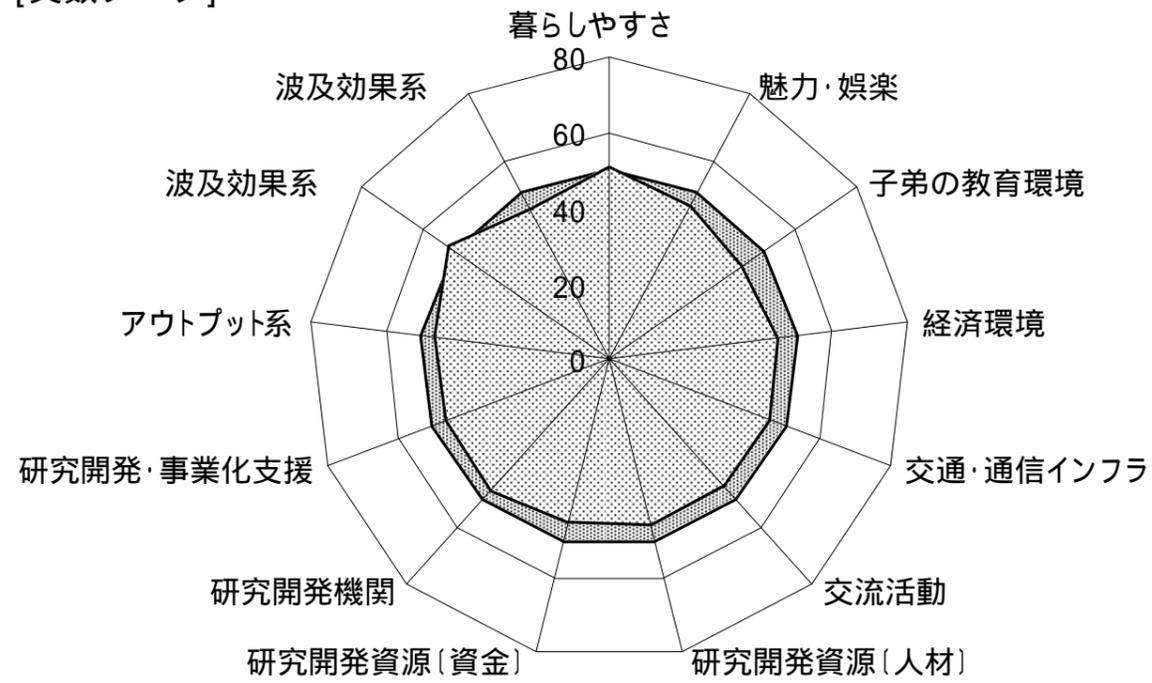
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

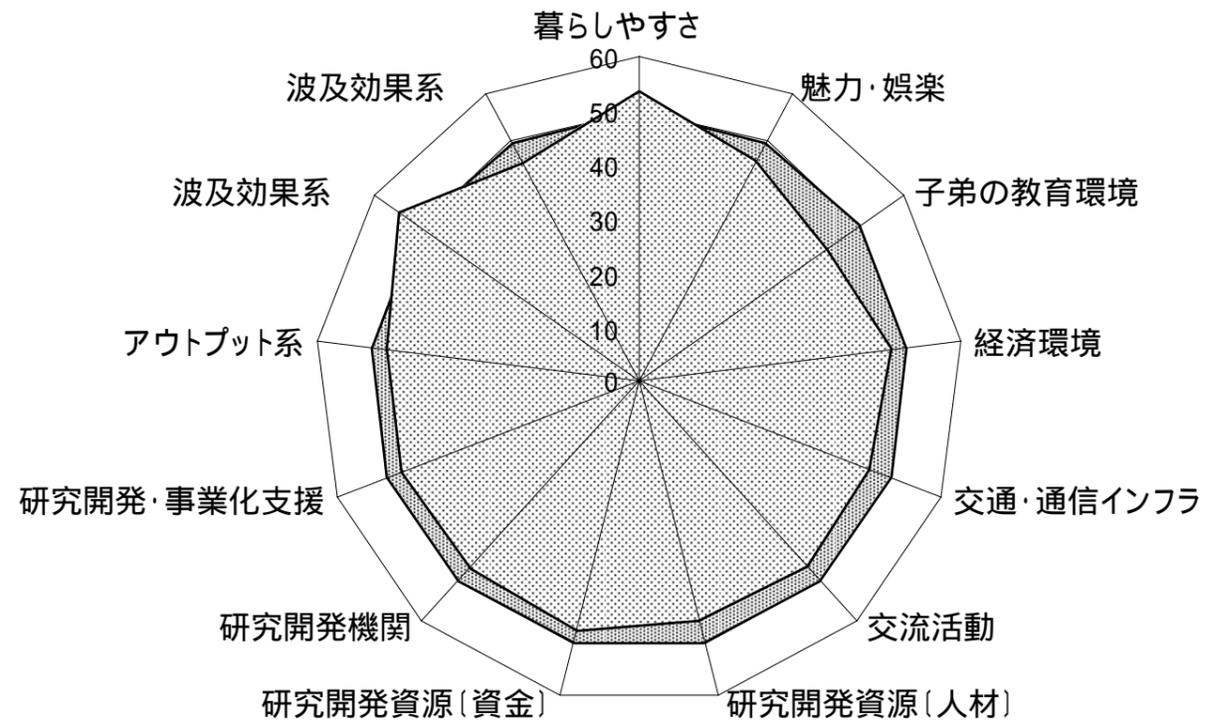
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)	自治体の体制整備・機構改革等													
	87東北インテリジェント・コスモス構想策定 88(株)インテリジェント・コスモス研究機構設立													
プログラムの展開・拠点整備	国の施策・プログラム													
	90 S T A 地域流動研究制度													
	生物ラジカル研究(生物ラジカル研究所第1期)													
	マイクロマシンプロジェクト(県工業技術センター)													
指標データ	研究・連携拠点整備													
	山形大学地域共同研究センター設置 東北芸術工科大学開校													
	85 山形県テクノポリス財団設立													
	88 ライフサポートテクノロジー研究開発機構													
公営研究機関の使用研究費	4,689 [46.4]	4,214 [45.1]	4,271 [45.2]	4,586 [46.1]	4,293 [45.3]	4,390 [45.6]	4,557 [46.0]	4,508 [45.9]	4,310 [43.9]	3,792 [43.9]	3,808 [43.9]	3,781 [43.8]	3,681 [43.6]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	29 [45.5]	162 [47.8]	474 [53.4]	459 [53.1]	588 [55.4]	568 [55.0]	665 [56.7]	362 [51.4]	
科学研究者数	-	-	-	-	475 [44.8]	-	-	-	-	576 [45.0]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	15,343 [44.6]	-	-	-	-	18,052 [45.0]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	9 [45.3]	-	-	-	-	11 [45.5]	-	-	16 [46.0]	-	14 [45.8]	-	-	
研究機関立地数(公営)	15 [54.3]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	13 [50.0]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	13 [50.0]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	
大学等の共同研究実施件数	29 [46.6]	17 [45.5]	18 [45.6]	28 [46.5]	22 [46.0]	20 [45.8]	27 [46.4]	42 [47.7]	48 [48.2]	60 [49.3]	93 [52.2]	82 [51.2]	108 [53.5]	
論文数	241 [44.6]	266 [44.7]	284 [44.7]	361 [45.0]	356 [45.0]	386 [45.1]	409 [45.2]	435 [45.3]	494 [45.6]	447 [45.4]	524 [45.7]	472 [45.5]	507 [45.6]	
特許発明者数	1,254 [46.1]	1,291 [46.1]	1,201 [46.1]	1,273 [46.1]	1,712 [46.2]	1,506 [46.2]	1,609 [46.2]	1,557 [46.2]	1,416 [46.1]	1,492 [46.2]	1,519 [46.2]	1,373 [46.1]	-	
粗付加価値額	110 [44.4]	109 [44.4]	105 [44.2]	105 [44.2]	106 [44.3]	109 [44.4]	112 [44.5]	111 [44.4]	106 [44.3]	119 [44.7]	105 [44.2]	101 [44.1]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	2 [48.6]	2 [48.6]	3 [49.3]	5 [50.8]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	2 [46.7]	5 [49.3]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	12 [46.4]	23 [47.0]	35 [47.5]	44 [47.9]	48 [48.1]	55 [48.4]	62 [48.8]	65 [48.9]	68 [49.1]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

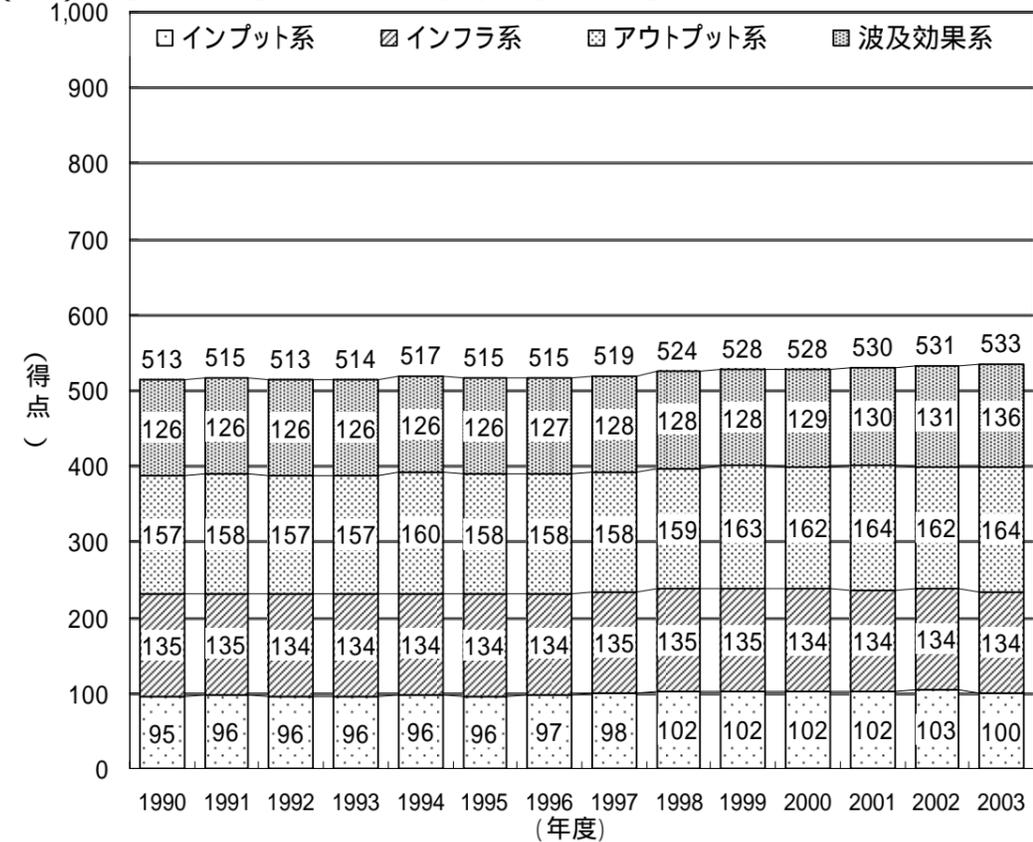
[実数データ]



[規格化データ]

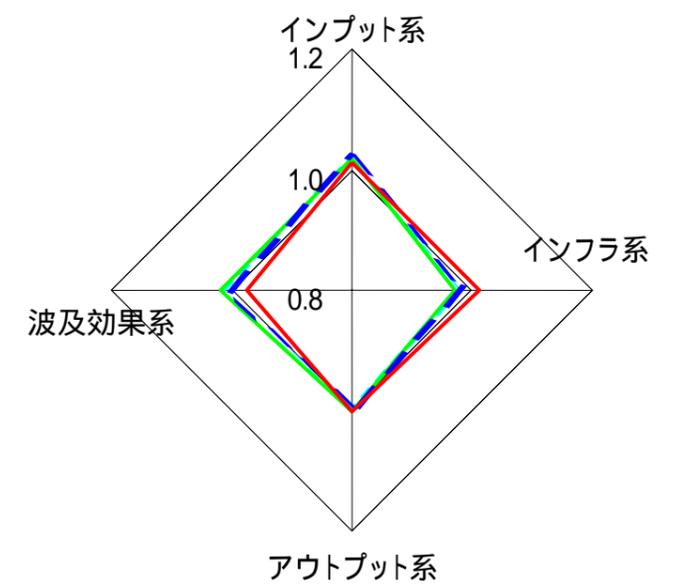
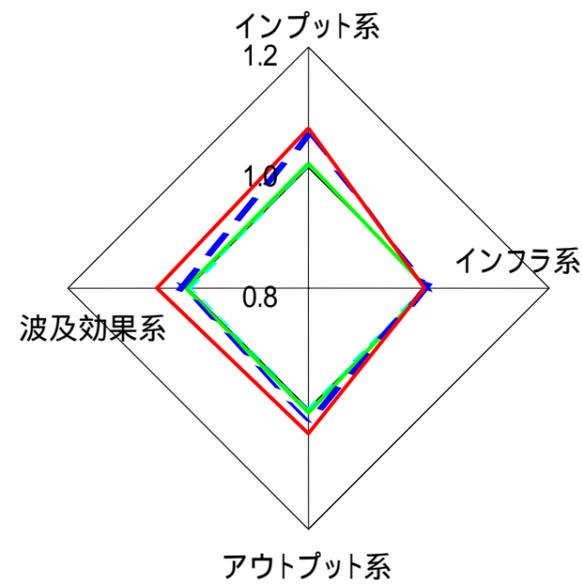


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



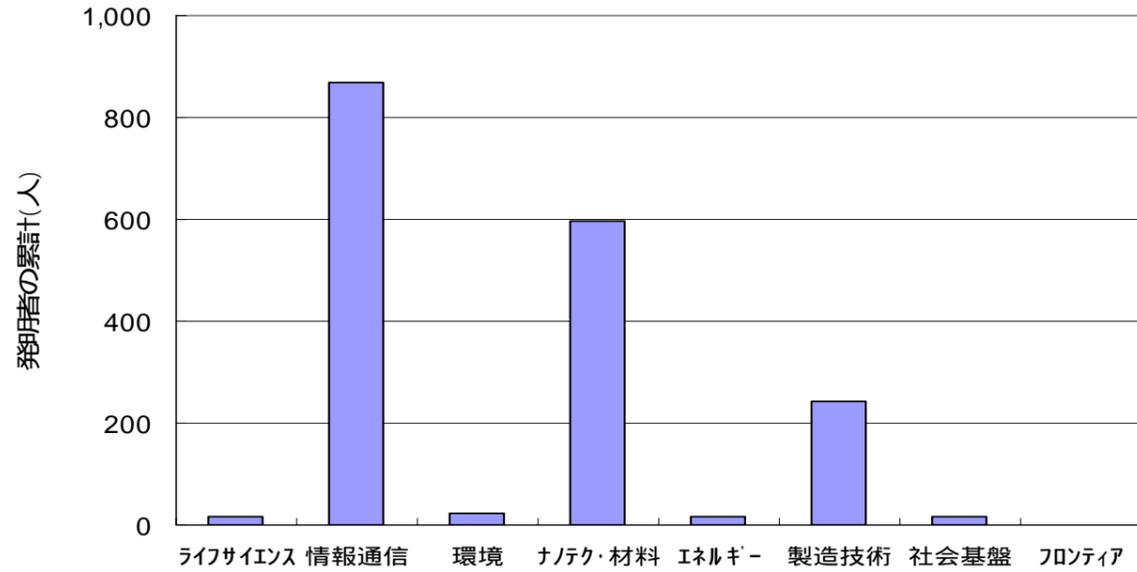
--- プレ1期前(1990)
— 1期(1996-2000)

— プレ1期(1991-1995)
— 2期(2001-2003)

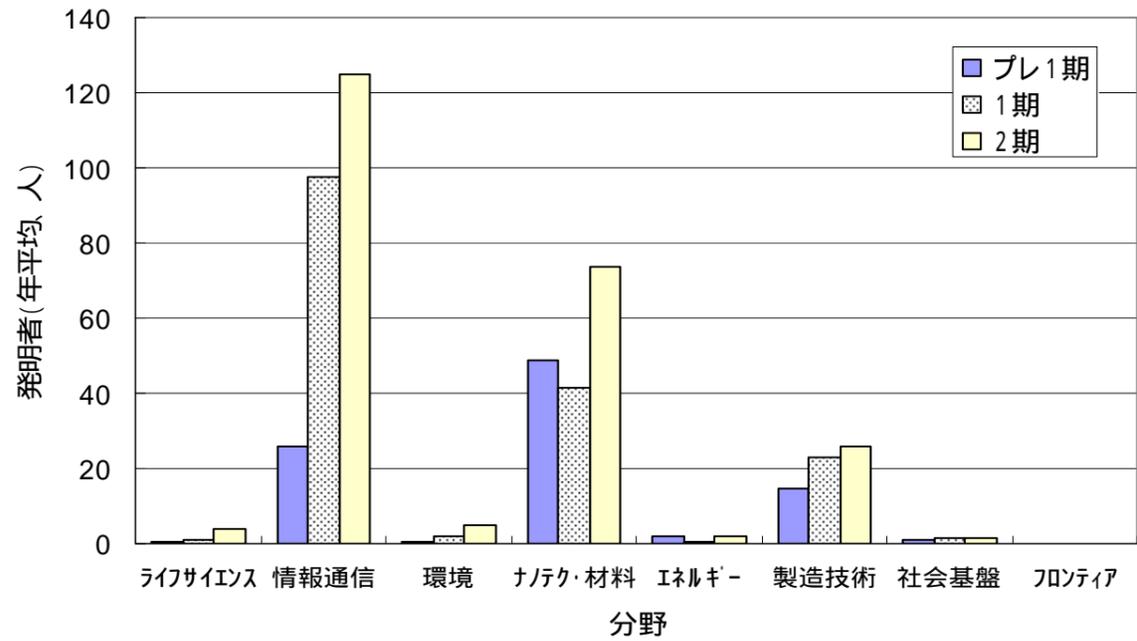
山形県

(4) 発明者分布

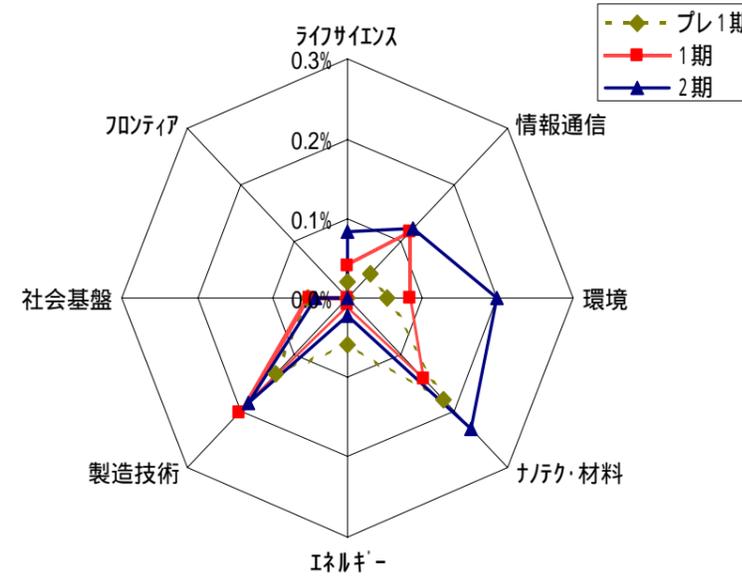
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



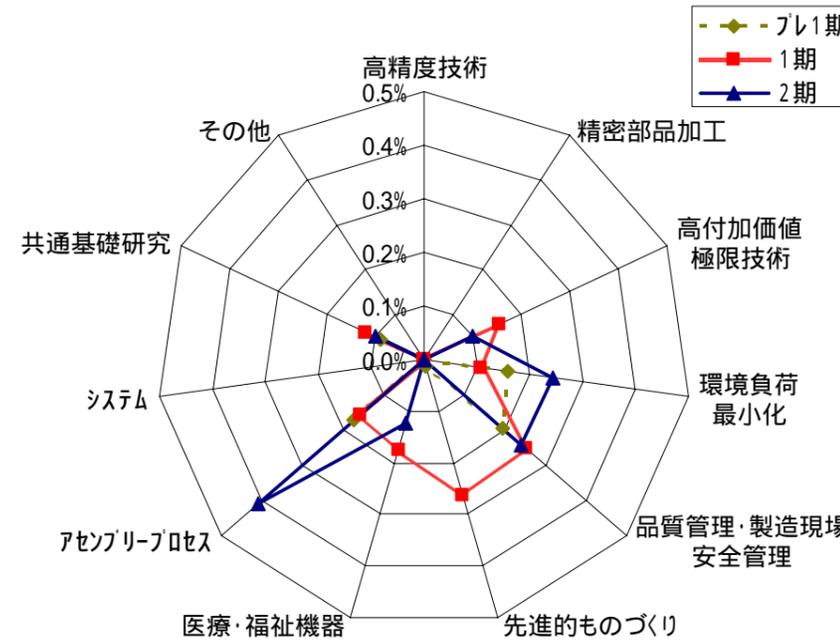
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野が順調に伸びるとともに、2期に入ってからナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野などが大きく増加したことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からのナノテクノロジー・材料分野の高さに加え、製造技術分野が順調に伸びてきていることがわかる。近年は環境分野も伸びている。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「アセンブリープロセス」が大きく伸びていることがわかる。



7. 福島県

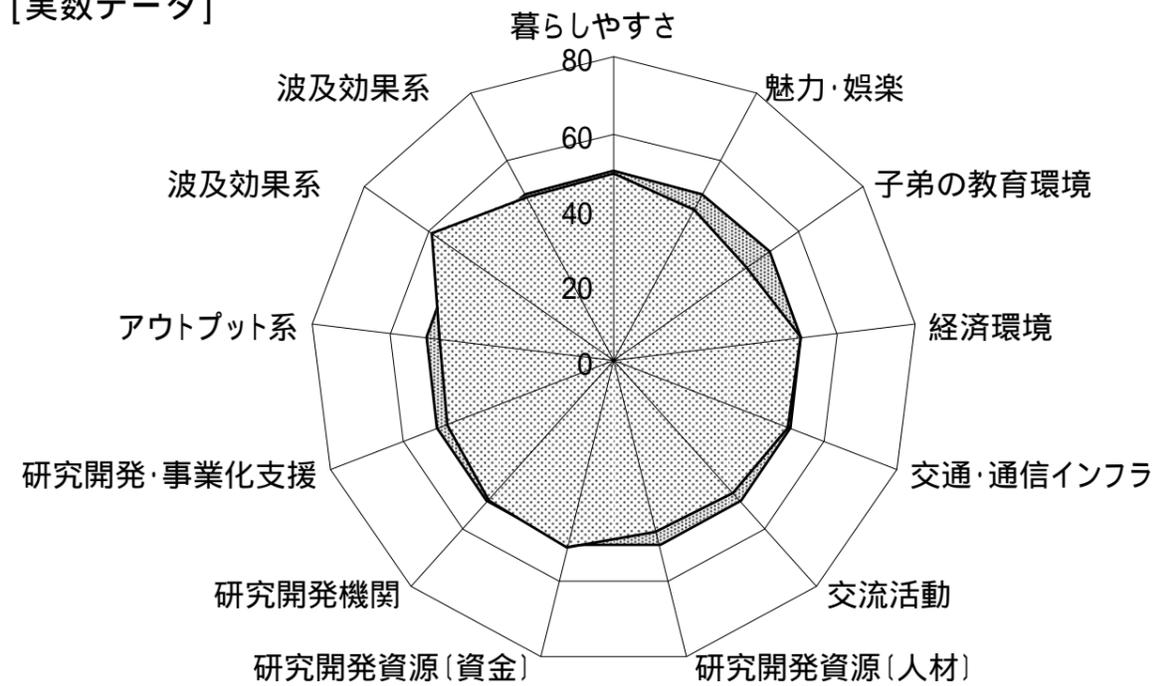
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

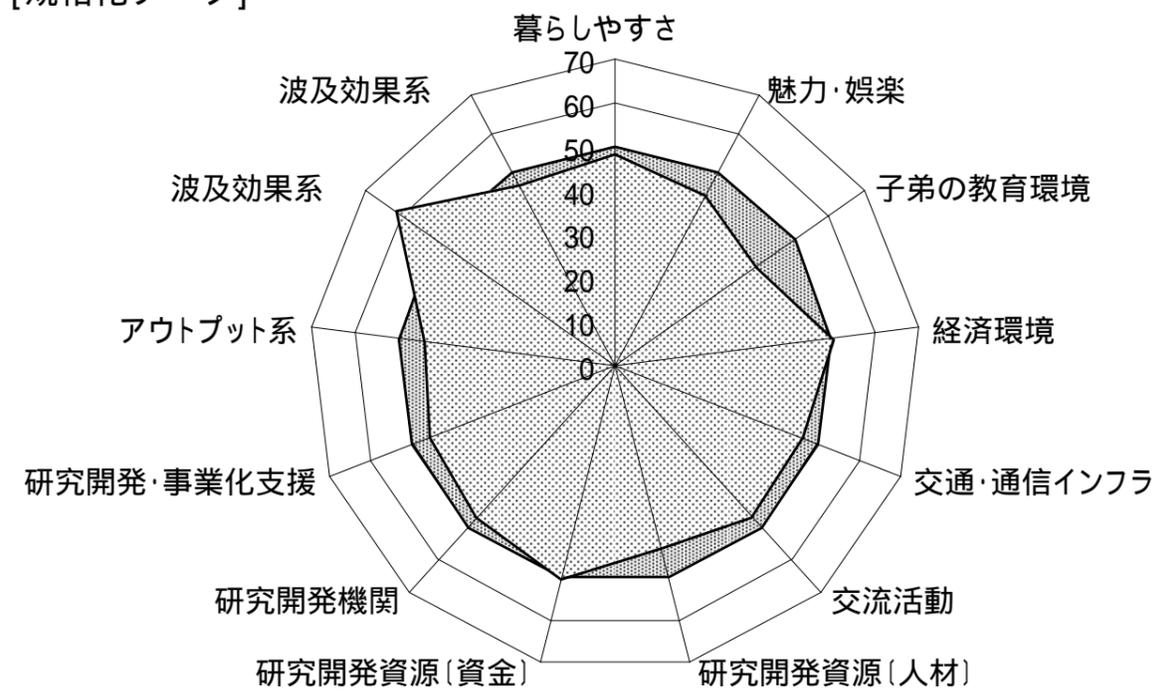
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)										うつくしま産業 プラン21	福島県科学技術 政策大綱 商工労働部産業 振興課	福島県庁グル ープ制導入 商工労働部地域 経済領域産業創 出グループ		
プログラム展開 国の施策・プログラム 等実施状況						産官共同研究(含漆塗料開発)	NEDO地域コンソ	JST RSP事業(ネットワーク構築型)			知的クラスター形成事業(医療福祉機器の開発)	知的創造・開発 特区(外国人研 究者の受入促 進)		
拠点整備 研究・連携拠点整備		福島県ハイテク プラザ整備	会津大学開学							福島県ハイテク プラザ会津若松 技術支援セン ター移転新築			福島県ハイテク プラザグループ 制導入	
			日大・情報工学 科設置								日大・次世代工 学技術研究セン ター設置	日大・環境保 全・共生共同研 究センター設置		
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	4,698 [46.4]	5,112 [47.6]	4,757 [46.6]	5,002 [47.3]	5,084 [47.5]	5,848 [49.7]	5,395 [48.4]	5,795 [49.6]	5,725 [49.4]	5,660 [49.2]	5,342 [48.3]	5,432 [48.5]	4,949 [47.2]	
国の「地域クラスター」 関連プログラム投入予算 競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	40 [45.7]	65 [46.1]	227 [49.0]	150 [47.6]	49 [45.8]	542 [54.5]	292 [50.1]	
科学研究者数	-	-	-	-	1,170 [46.1]	-	-	-	-	824 [45.4]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	28,599 [46.6]	-	-	-	-	29,658 [46.8]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所 数(民営)	10 [45.4]	-	-	-	-	15 [45.9]	-	-	12 [45.6]	-	13 [45.7]	-	-	
研究機関立地数(公営)	18 [60.7]	18 [60.7]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	15 [54.3]	16 [56.4]	15 [54.3]	16 [56.4]	
大学等の共同研究実施 件数	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	1 [44.1]	2 [44.2]	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	1 [44.1]	2 [44.2]	15 [45.4]	19 [45.7]	
論文数	155 [44.2]	221 [44.5]	194 [44.4]	245 [44.6]	270 [44.7]	281 [44.7]	278 [44.7]	287 [44.7]	306 [44.8]	308 [44.8]	367 [45.1]	341 [45.0]	356 [45.0]	
特許発明者数	1,551 [46.2]	1,813 [46.3]	1,862 [46.3]	2,115 [46.4]	2,155 [46.4]	2,488 [46.5]	2,028 [46.3]	2,191 [46.4]	2,074 [46.3]	2,100 [46.3]	2,134 [46.4]	1,874 [46.3]	-	
粗付加価値額	219 [48.4]	221 [48.5]	205 [47.9]	206 [47.9]	221 [48.5]	238 [49.1]	254 [49.7]	234 [48.9]	236 [49.0]	246 [49.4]	225 [48.6]	224 [48.6]	-	
大学等発ベンチャー企業 数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	2 [48.6]	3 [49.3]	4 [50.0]	7 [52.3]	9 [53.7]	12 [55.9]	13 [56.7]	-	
インキュベーション施設 「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	
中小企業創造活動促進法 認定企業数	-	-	-	-	3 [46.0]	8 [46.3]	19 [46.8]	33 [47.4]	57 [48.5]	74 [49.3]	94 [50.3]	106 [50.8]	114 [51.2]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

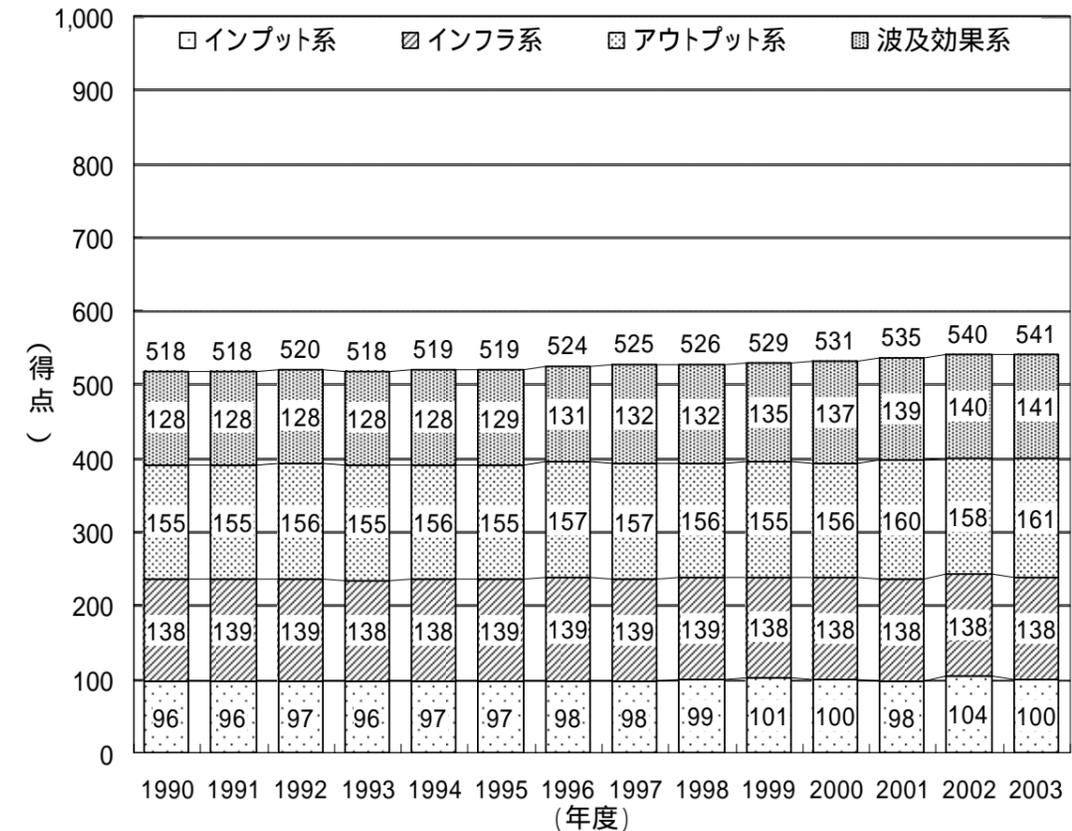
[実数データ]



[規格化データ]

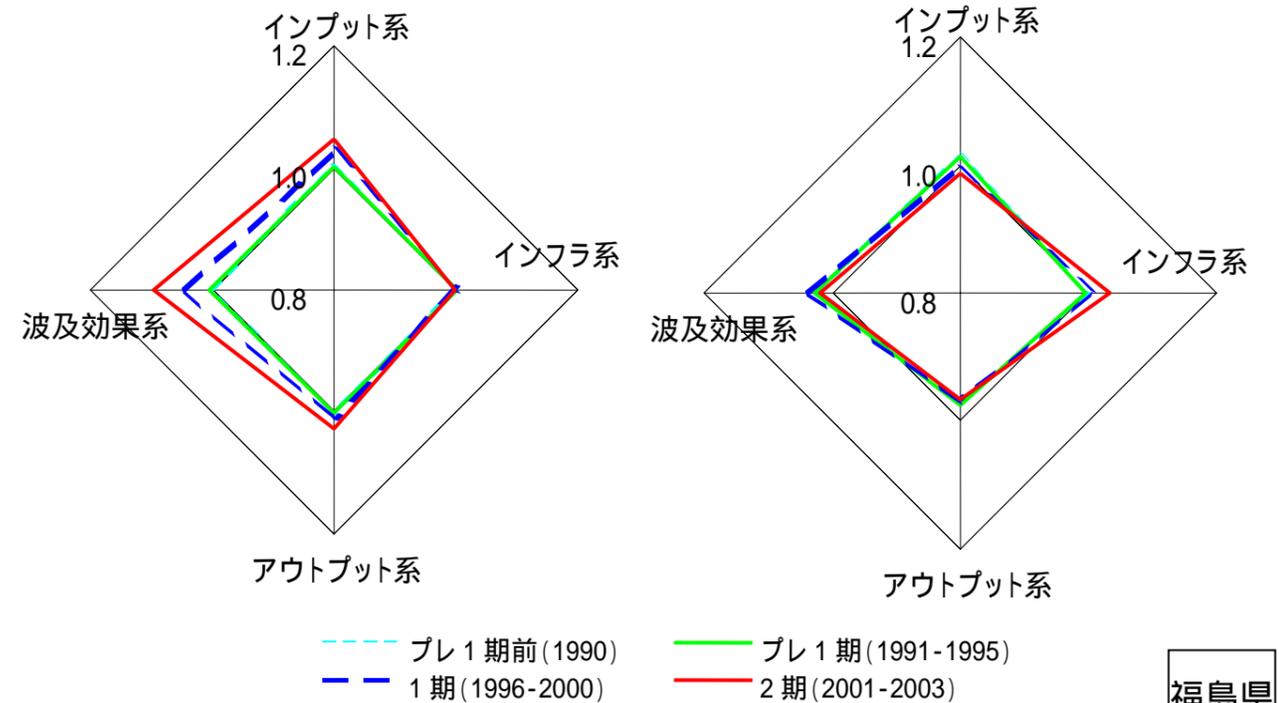


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

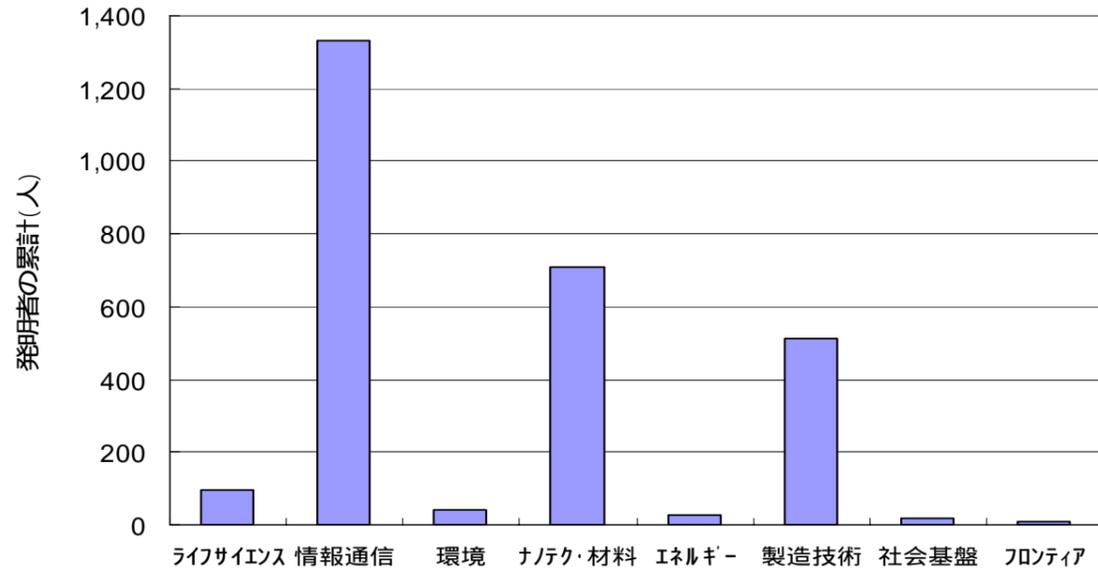
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



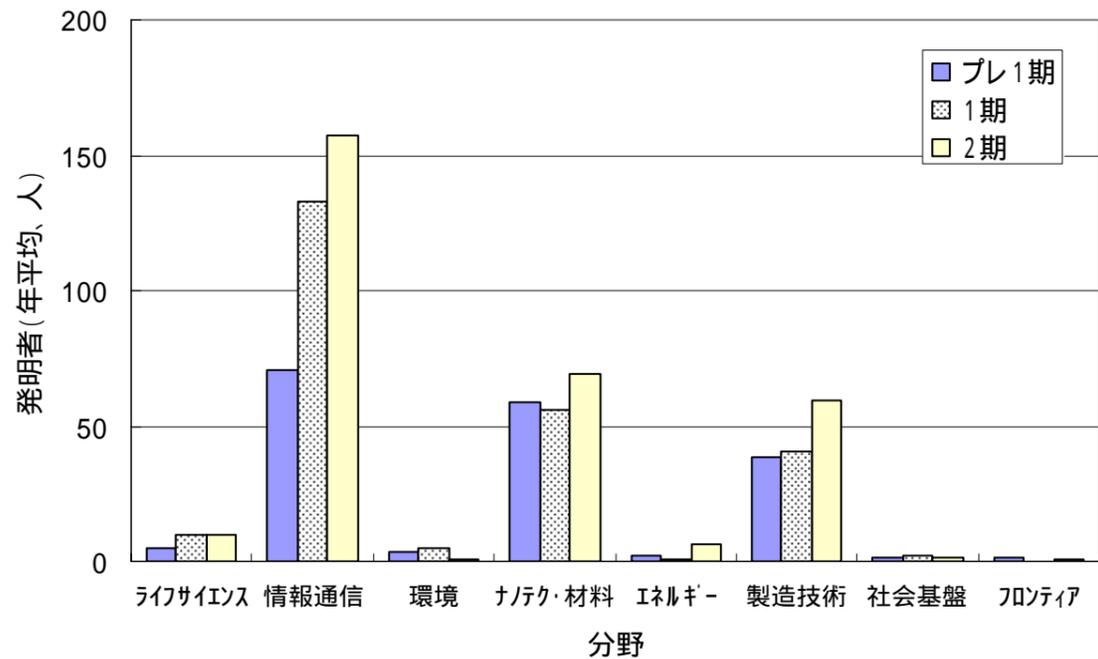
福島県

(4) 発明者分布

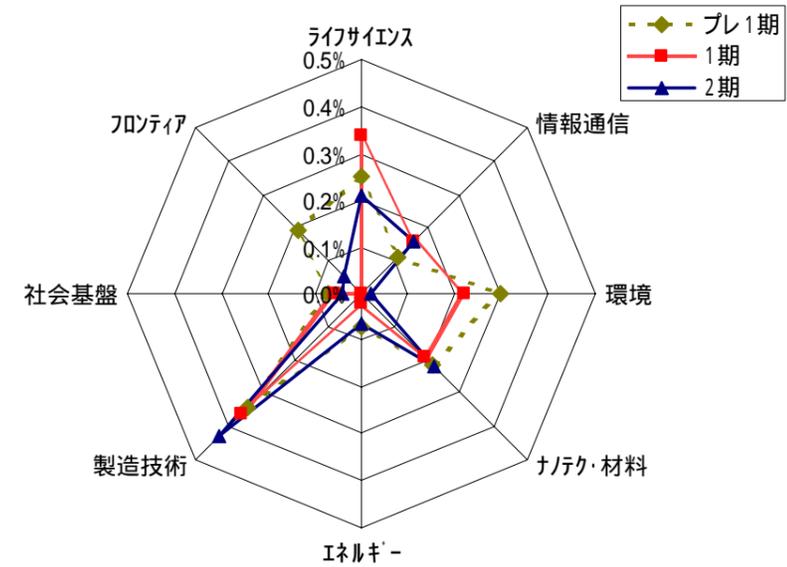
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



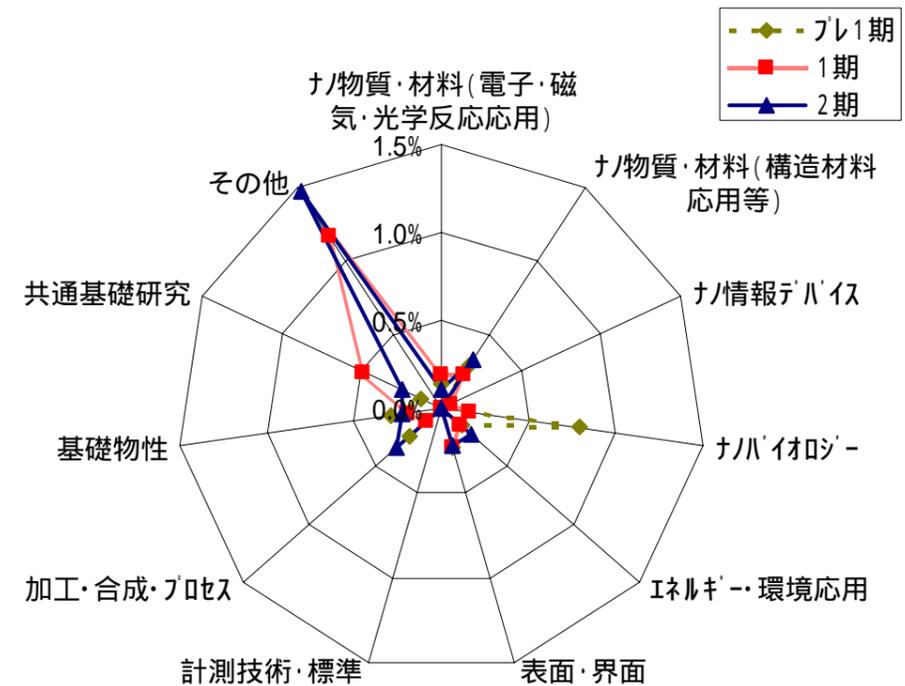
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野が順調に伸びており、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野も2期に入ってから伸びている。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料分野などが相対的に高く、特に近年は製造技術分野が伸びている。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「加工・合成・プロセス」が2期に入ってから伸びているのがわかる。



8. 茨城県

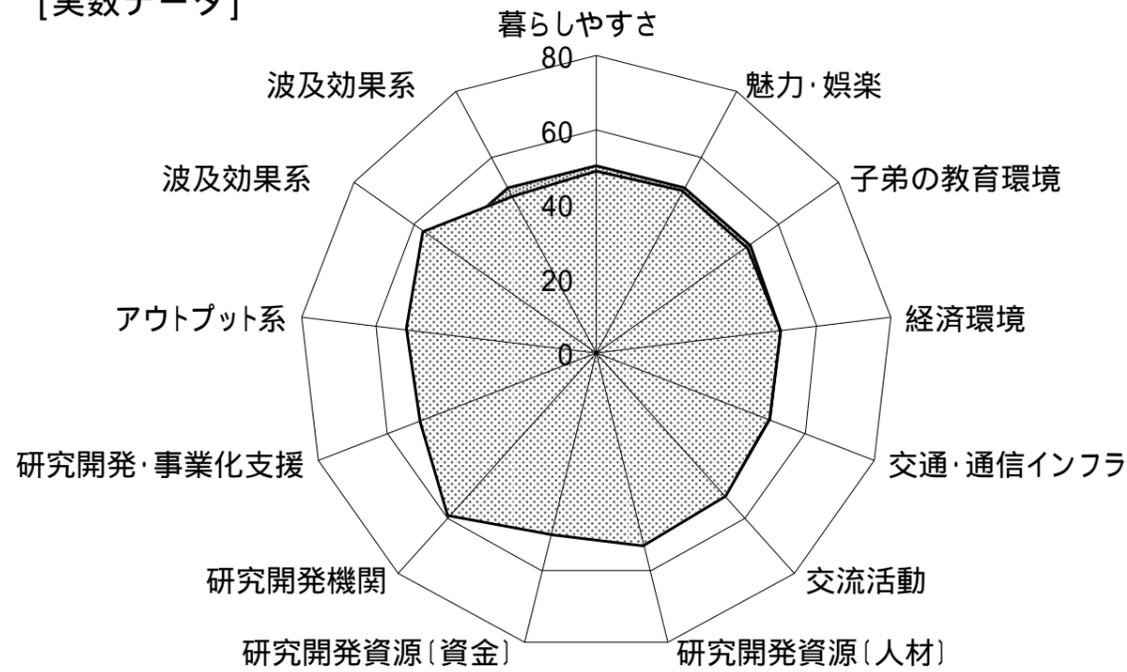
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

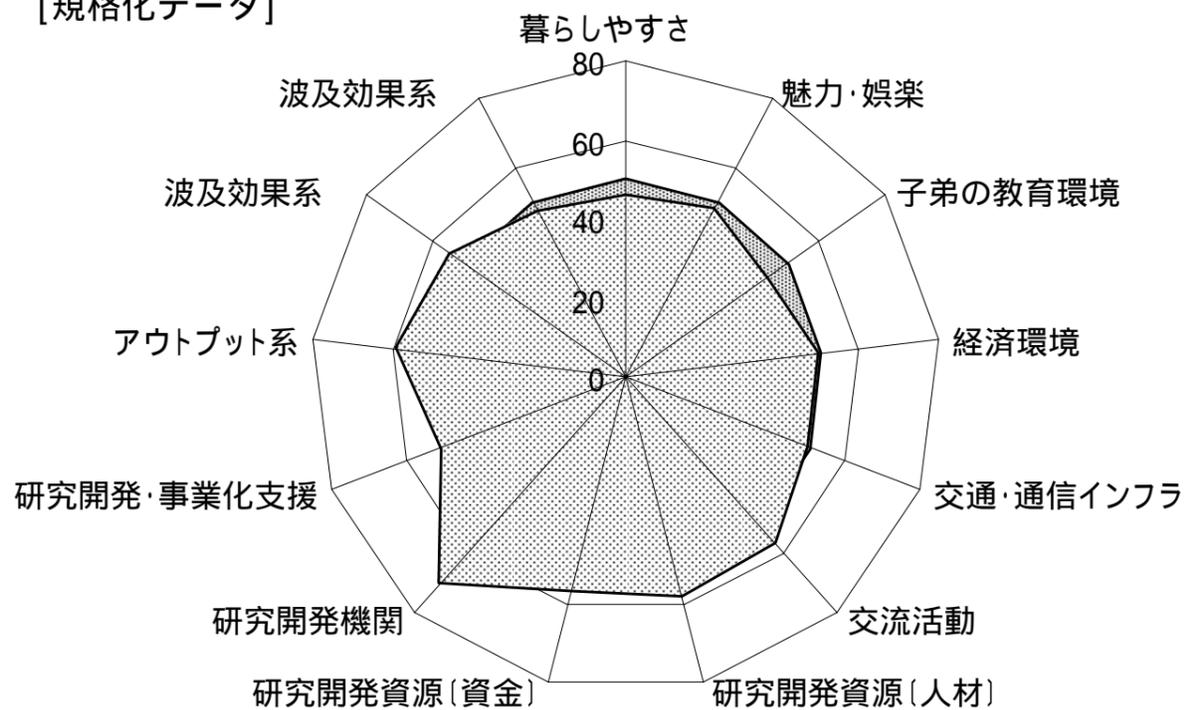
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)													サイエンスフロンティア21構想促進基本計画策定	
プログラムの展開・拠点整備						JST地域結集事業						MEXT都市エリア事業(霞ヶ浦南岸新興都市エリア)		
国の施策・プログラム等実施状況												MEXT都市エリア事業(筑波研究学園都市エリア)		
研究・連携拠点整備	茨城大学共同研究開発センター設置(1989)					筑波リエゾン研究所設立						筑波大学産学リエゾン共同研究センター設置	いばらぎ次世代半導体産業委員会設置	産学官連携委員会設置
						筑波大学VBL設置						つくば連絡会、県北連絡会設置	ひたちものづくり協議会設置	
												つくばバイオゲノム推進会議設置	つくばナノテクビジネスフォーラム設置	
公営研究機関の使用研究費	4,210 [45.1]	5,017 [47.4]	4,751 [46.6]	5,024 [47.4]	4,708 [46.5]	4,956 [47.2]	4,414 [45.6]	4,223 [45.1]	4,205 [45.0]	4,332 [45.4]	4,137 [44.9]	4,080 [44.7]	4,093 [44.7]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	285 [50.0]	563 [54.9]	841 [59.8]	645 [56.4]	838 [59.8]	815 [59.4]	715 [57.6]	
科学研究者数	-	-	-	-	15,773 [72.7]	-	-	-	-	-	15,374 [72.0]	-	-	
技術者数	-	-	-	-	60,228 [51.5]	-	-	-	-	-	62,259 [51.8]	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民間)	154 [59.3]	-	-	-	-	184 [62.2]	-	-	185 [62.3]	-	194 [63.1]	-	-	
研究機関立地数(公営)	19 [62.8]	18 [60.7]	19 [62.8]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	10 [43.7]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	
大学等の共同研究実施件数	80 [51.0]	63 [49.6]	92 [52.1]	97 [52.5]	101 [52.9]	113 [53.9]	127 [55.1]	92 [52.1]	97 [52.5]	120 [54.5]	176 [59.4]	212 [62.5]	256 [66.4]	
論文数	3,602 [57.9]	4,245 [60.5]	4,083 [59.9]	4,521 [61.6]	4,943 [63.3]	4,914 [63.2]	5,115 [64.0]	4,136 [60.1]	4,548 [61.7]	5,999 [67.5]	6,884 [71.0]	6,956 [71.3]	8,043 [75.6]	
特許発明者数	27,347 [53.7]	29,116 [54.2]	29,829 [54.4]	27,784 [53.9]	28,908 [54.2]	28,979 [54.2]	30,218 [54.6]	29,419 [54.3]	29,666 [54.4]	26,138 [53.4]	26,681 [53.5]	22,727 [52.4]	-	
粗付加価値額	443 [56.6]	439 [56.4]	427 [56.0]	432 [56.2]	445 [56.6]	453 [56.9]	470 [57.6]	447 [56.7]	423 [55.8]	422 [55.8]	405 [55.2]	405 [55.2]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	2 [48.6]	3 [49.3]	4 [50.0]	9 [53.7]	14 [57.4]	19 [61.1]	27 [67.0]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	2 [46.7]	2 [46.7]	2 [46.7]	3 [47.5]	5 [49.3]	5 [49.3]							
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	5 [46.1]	14 [46.5]	18 [46.7]	30 [47.3]	37 [47.6]	48 [48.1]	55 [48.4]	62 [48.8]	76 [49.4]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

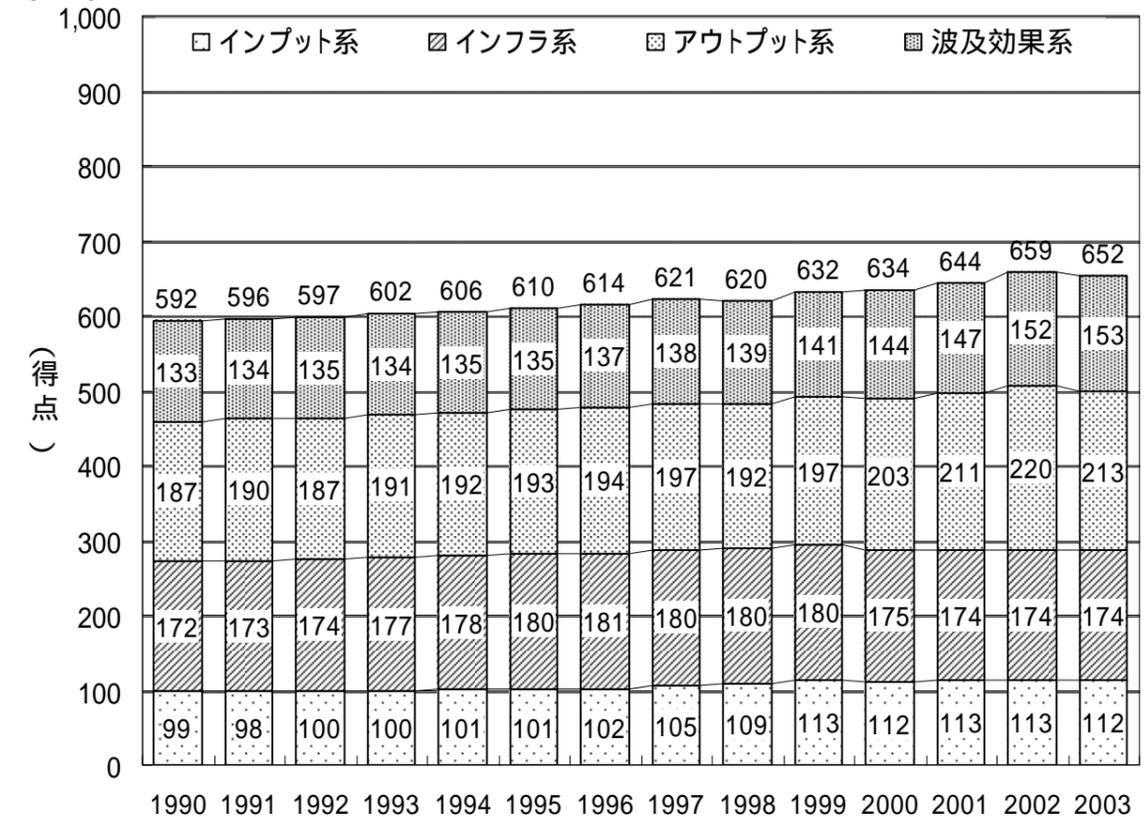
[実数データ]



[規格化データ]

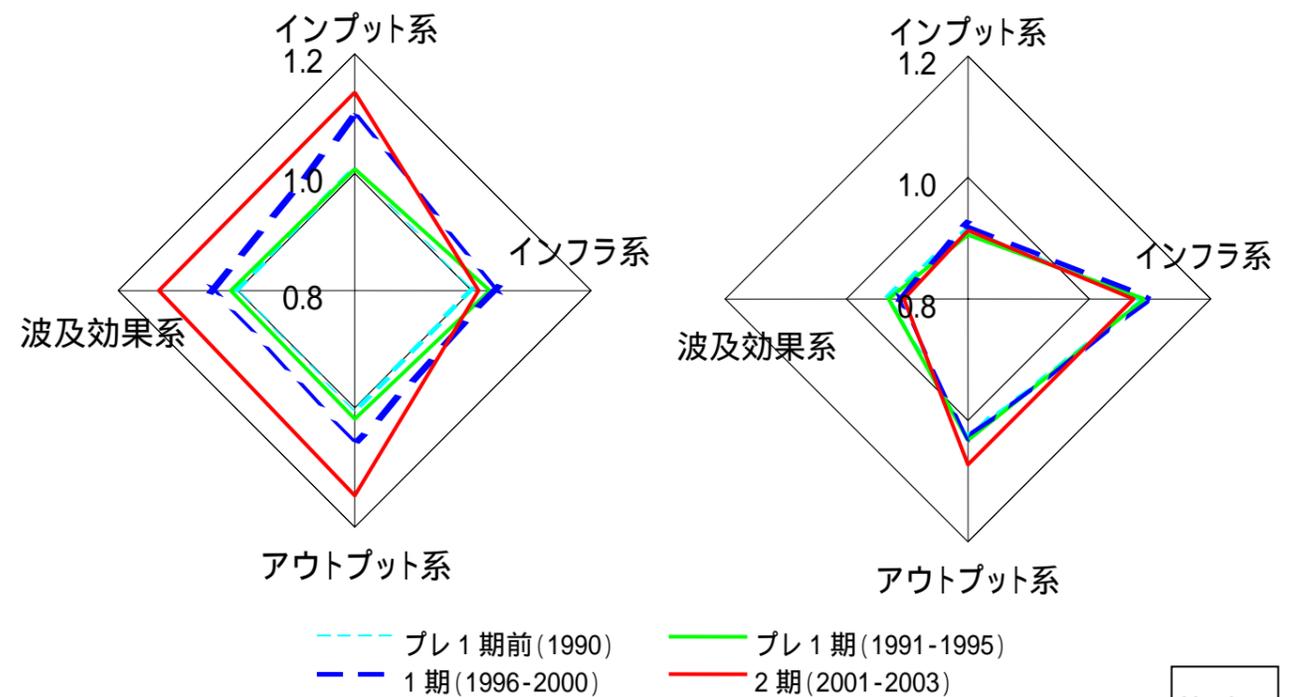


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

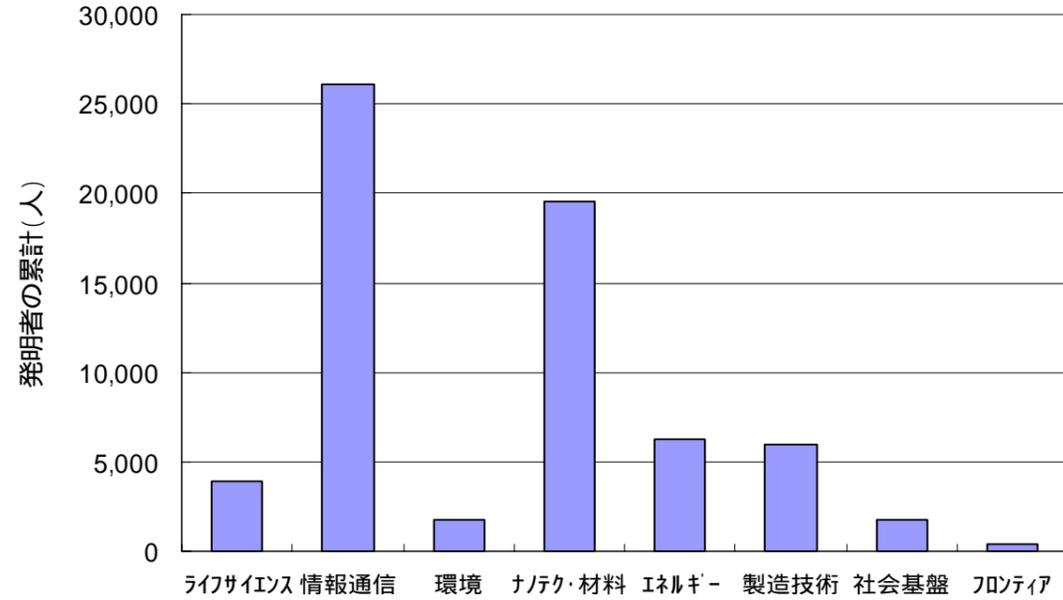
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



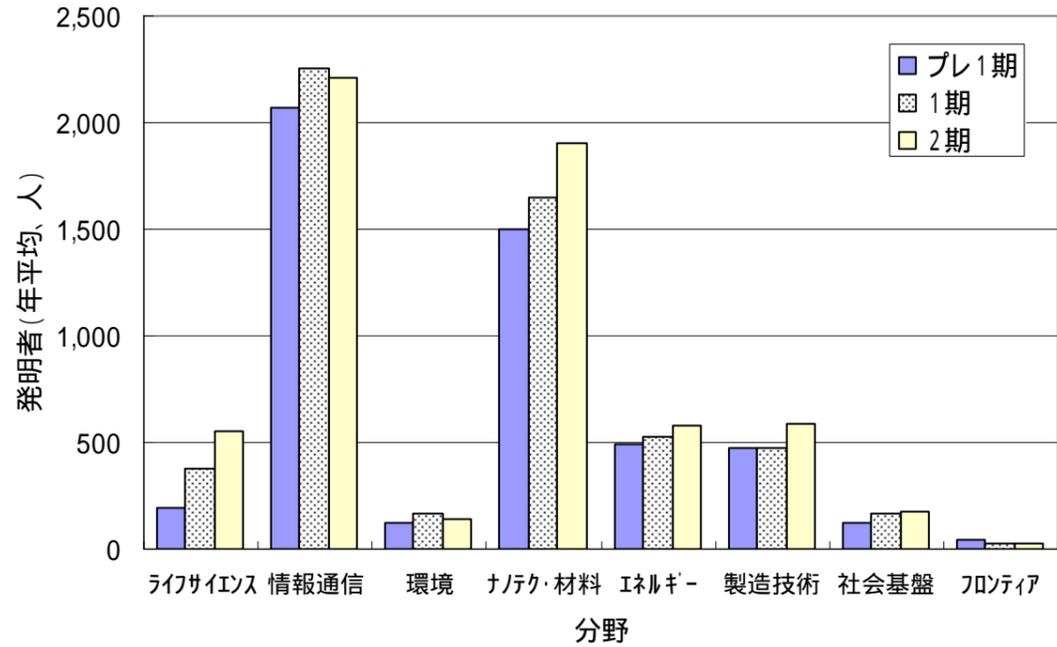
茨城県

(4) 発明者分布

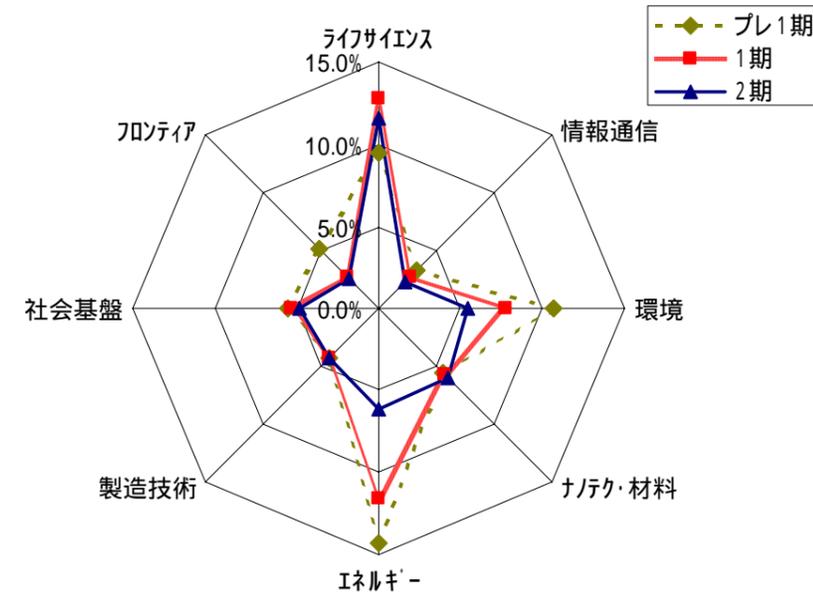
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



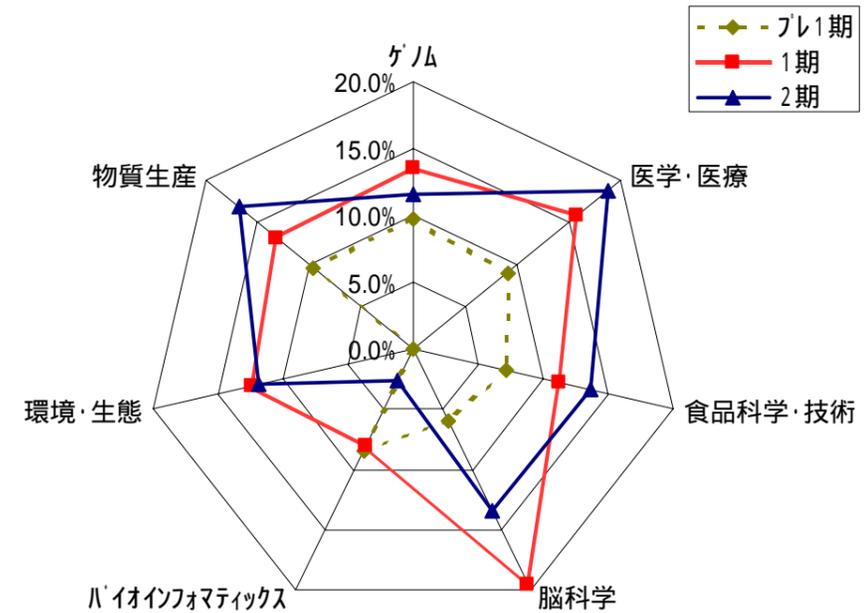
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が1期から2期にかけて伸びており、一方情報通信分野は横ばいとなっている。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野が比較的高く、1期、2期にかけても順調に伸びている。一方、環境分野およびエネルギー分野は近年落ち込みを示している。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「医学・医療」及び「物質生産」が1期から2期にかけて大きく伸びていることがわかる。



9. 栃木県

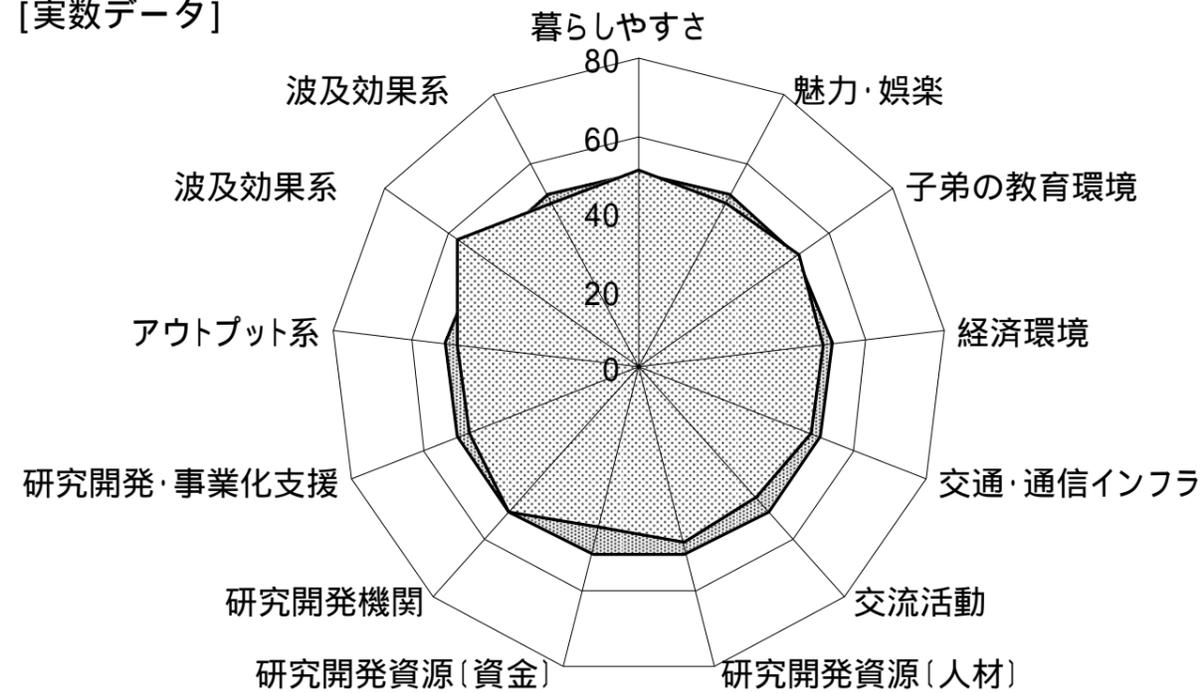
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

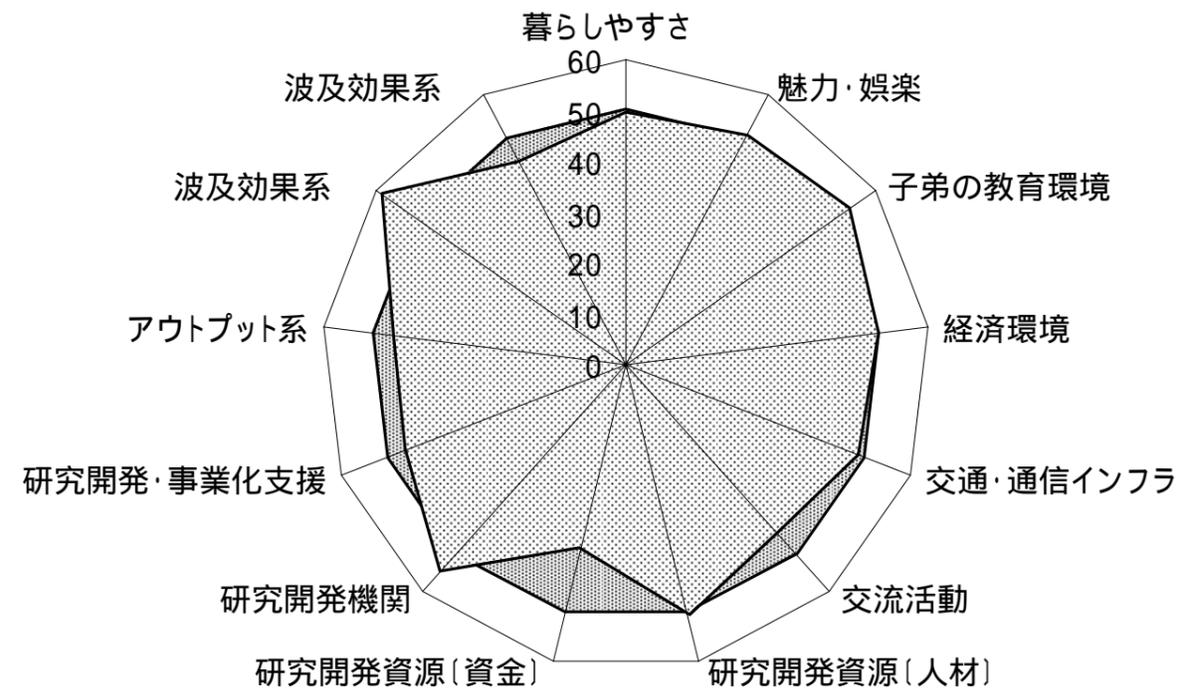
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)				「宇都宮地域頭脳立地計画」(平成6年1月～平成12年8月)				「栃木県科学技術振興指針」策定		「栃木県高度技術産業集積活性化計画」を策定 「とちぎ新事業創出促進基本構想」を策定			栃木産業技術センター内に産学官連携の総合窓口として技術交流部を設置 商工労働観光部工業課を工業振興課に再編し技術振興担当を設置	
国の施策・プログラム等実施状況													MEXT都市エリア(宇都宮・県央エリア)	
プログラム展開・拠点整備					STA 地域先導研究								とちぎ産業交流センターに研究開発室やインキュベーション室を設置	
研究・連携拠点整備	「宇都宮大学地域共同研究センター」設置(1989)			「システムソリューションセンターとちぎ」設立(国・県・コンピュータ関連会社等の出資による第三セクターの会社)									とちぎ産業交流センターに研究開発室やインキュベーション室を設置	
													商工労働観光部内の公設試を再編し、栃木産業技術センターを整備	
													「とちぎ大学連携サテライトオフィス」設置	
													「ベンチャープラザ鳥山」開設	
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	3,881 [44.1]	4,239 [45.1]	3,911 [44.2]	3,741 [43.7]	3,620 [43.4]	3,749 [43.8]	3,742 [43.7]	4,082 [44.7]	4,053 [44.6]	3,961 [44.4]	3,429 [42.8]	2,889 [41.3]	2,847 [41.2]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	59 [46.0]	84 [46.1]	139 [47.4]	65 [46.1]	53 [45.9]	1 [45.0]	103 [46.8]	
科学研究者数	-	-	-	-	4,428 [52.0]	-	-	-	-	4,895 [52.9]	-	-	-	-
技術者数	-	-	-	-	34,976 [47.6]	-	-	-	-	37,181 [47.9]	-	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民営)	61 [50.3]	-	-	-	-	65 [50.7]	-	-	66 [50.8]	-	63 [50.5]	-	-	-
研究機関立地数(公営)	15 [54.3]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	16 [56.4]	16 [56.4]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	
大学等の共同研究実施件数	24 [46.2]	22 [46.0]	18 [45.6]	26 [46.3]	20 [45.8]	22 [46.0]	31 [46.8]	26 [46.3]	50 [48.4]	56 [48.9]	96 [52.4]	138 [56.1]	139 [56.2]	
論文数	427 [45.3]	501 [45.6]	519 [45.7]	588 [45.9]	590 [45.9]	677 [46.3]	691 [46.3]	773 [46.7]	828 [46.9]	763 [46.6]	886 [47.1]	833 [46.9]	821 [46.9]	
特許発明者数	4,702 [47.1]	5,555 [47.4]	5,731 [47.4]	6,760 [47.7]	6,964 [47.8]	6,682 [47.7]	6,130 [47.5]	6,412 [47.5]	6,055 [47.5]	6,638 [47.7]	6,713 [47.7]	5,767 [47.4]	-	
粗付加価値額	322 [52.2]	305 [51.5]	306 [51.6]	306 [51.6]	322 [52.2]	330 [52.5]	338 [52.7]	313 [51.8]	309 [51.7]	312 [51.8]	294 [51.1]	303 [51.1]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	2 [46.0]	13 [46.5]	19 [46.8]	32 [47.4]	39 [47.7]	41 [47.8]	42 [47.8]	46 [48.0]	50 [48.2]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

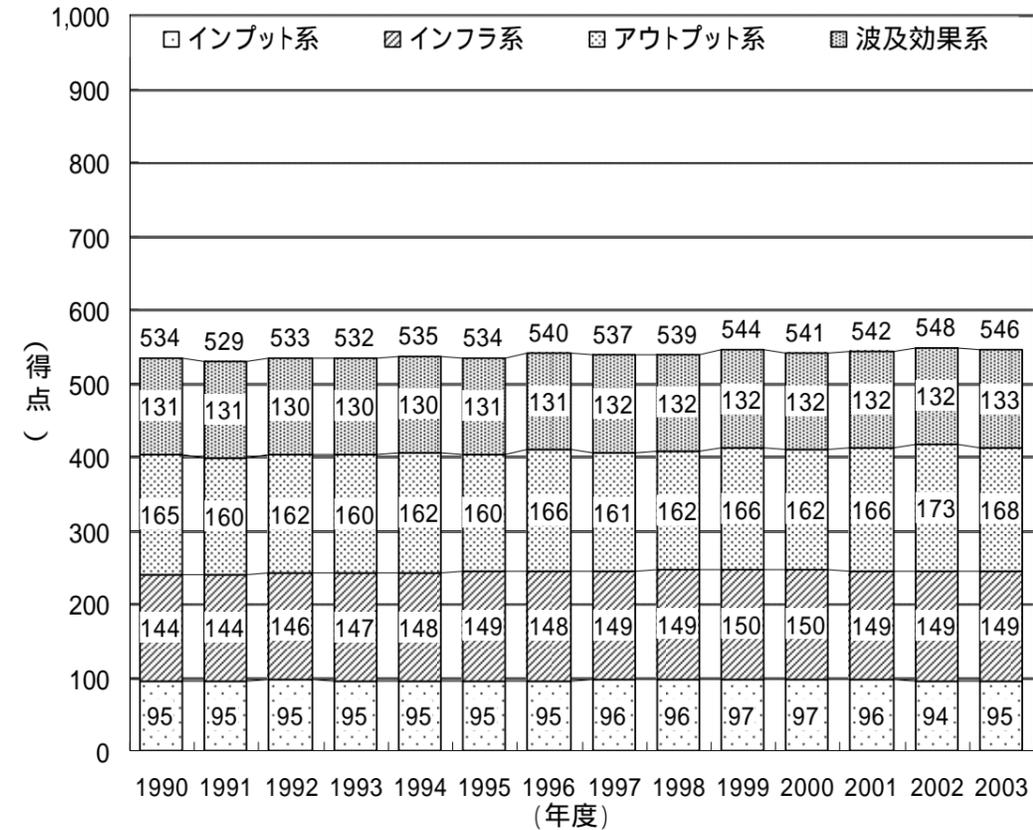
[実数データ]



[規格化データ]

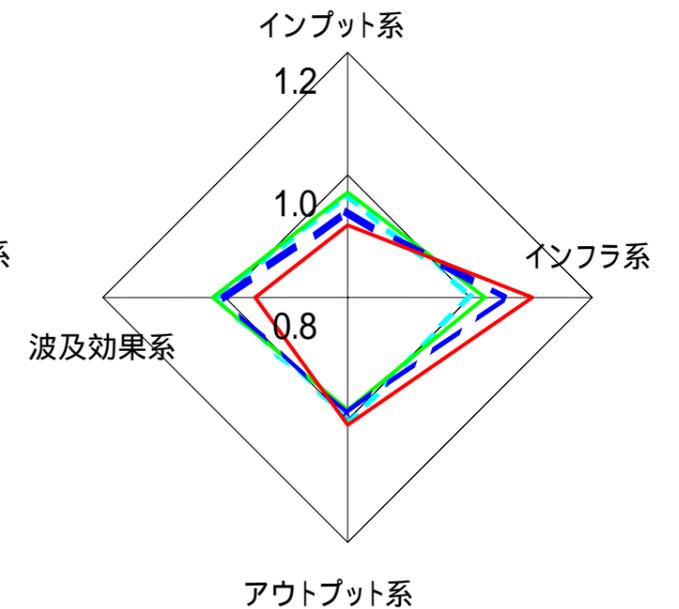
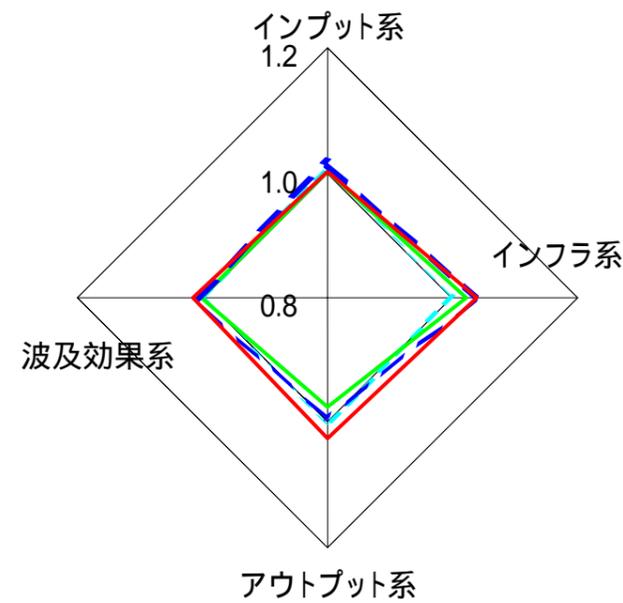


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

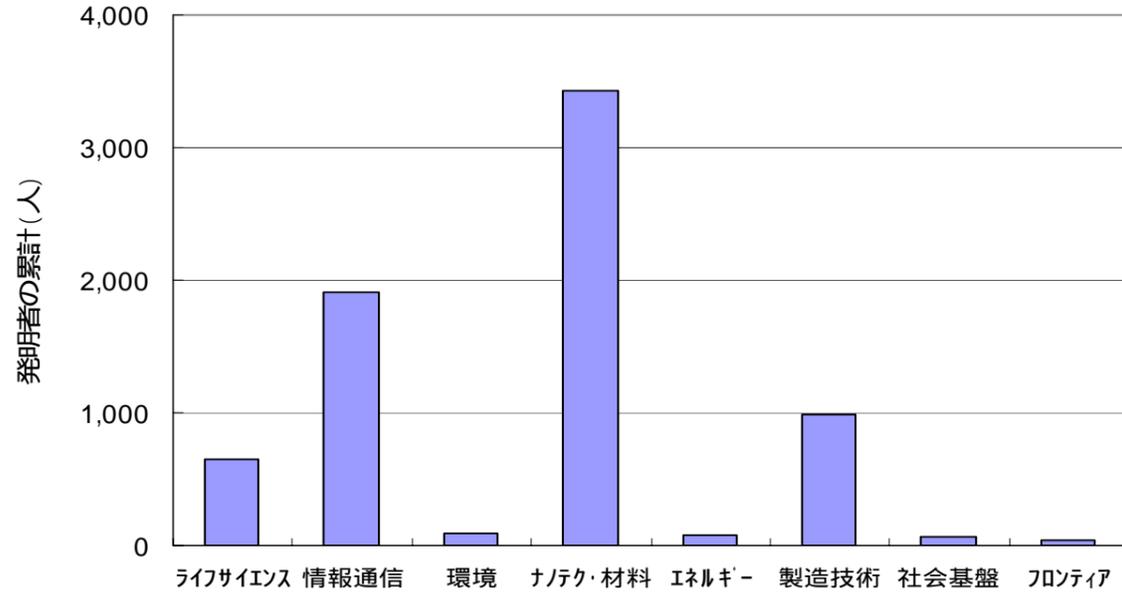


--- プレ1期前(1990) --- プレ1期(1991-1995)
--- 1期(1996-2000) --- 2期(2001-2003)

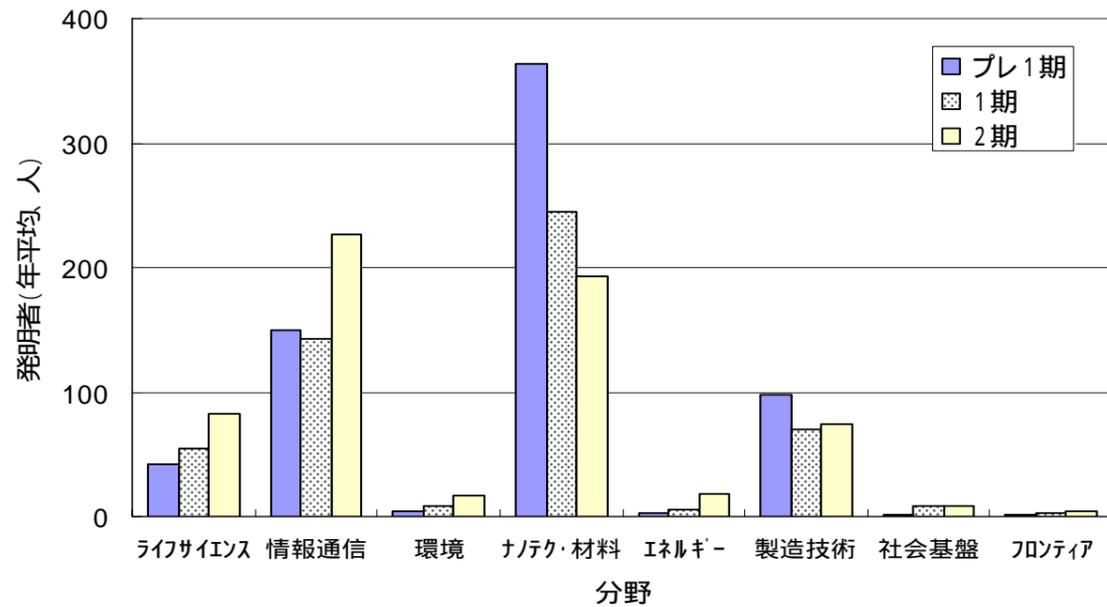
栃木県

(4) 発明者分布

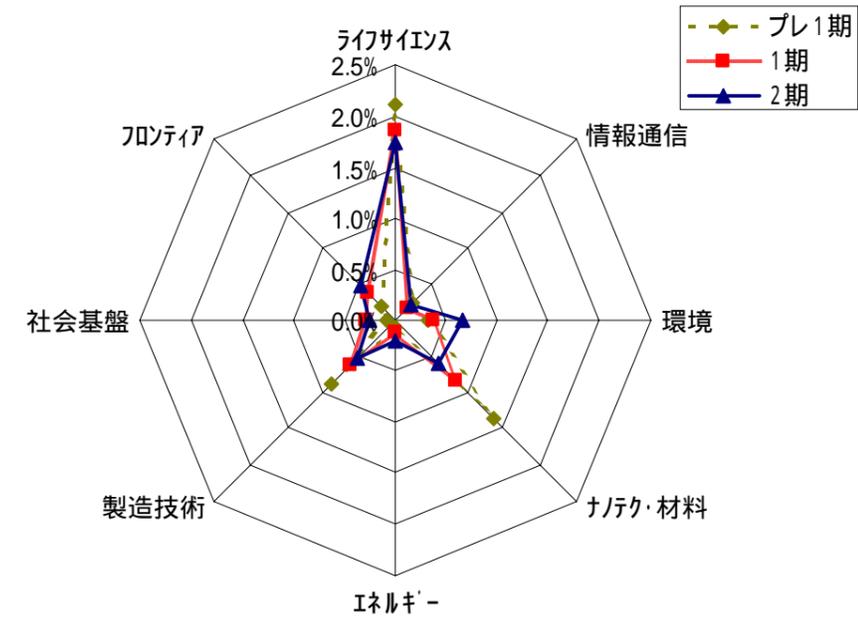
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



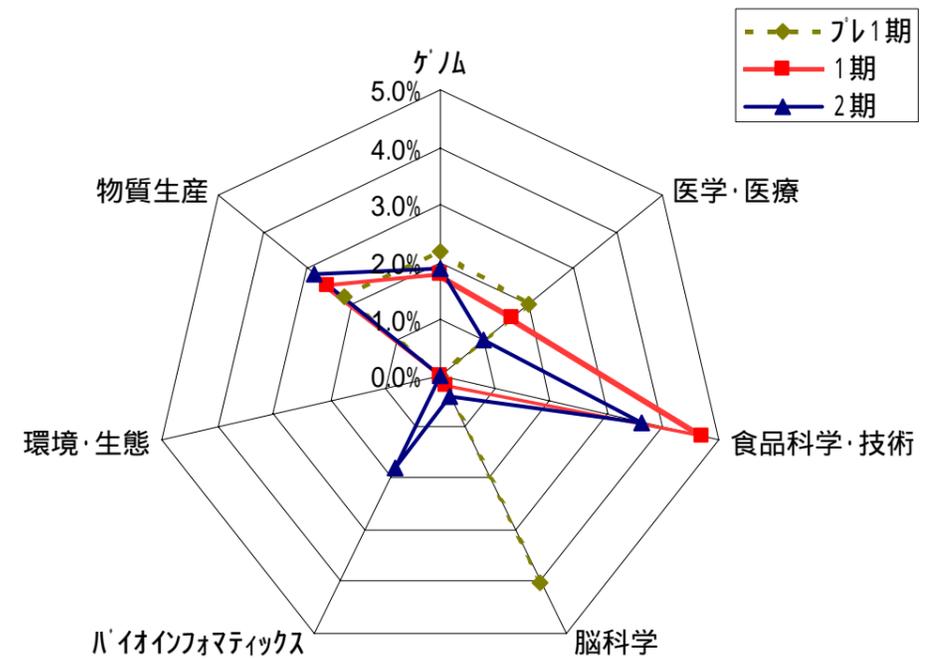
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス、情報通信分野が伸びている一方、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野などが減少を示している。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンスおよびナノテクノロジー・材料分野が相対的に高かったが、近年ナノテクノロジー・材料分野は大きな減少を示している。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「食品科学・技術」が1期から2期にかけて大きく伸びていることがわかる。



10. 群馬県

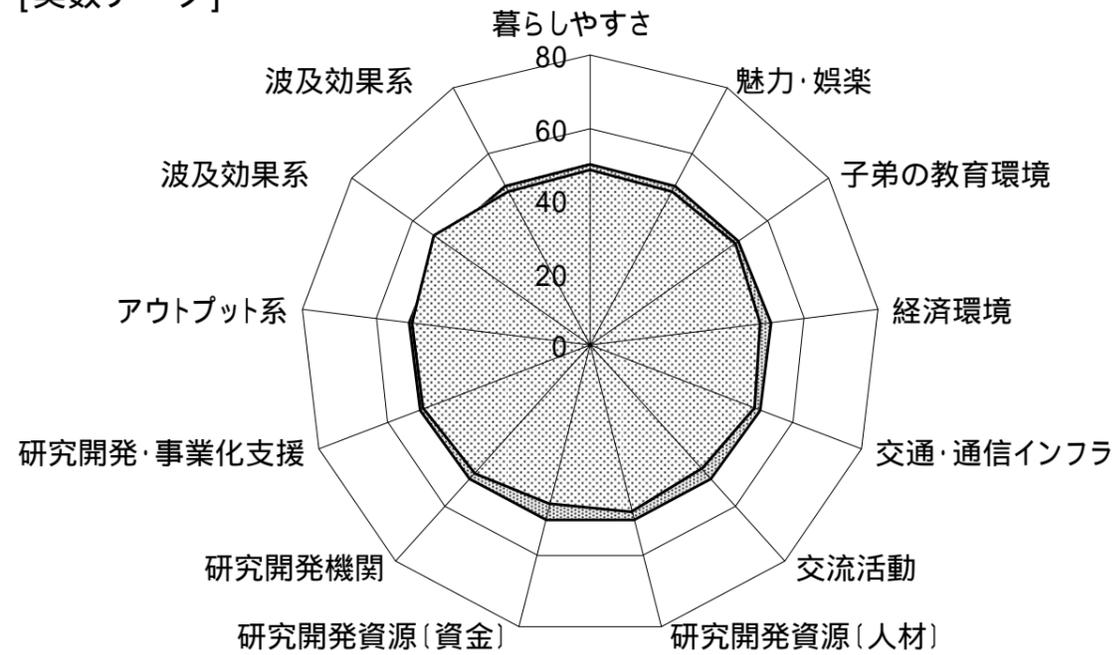
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

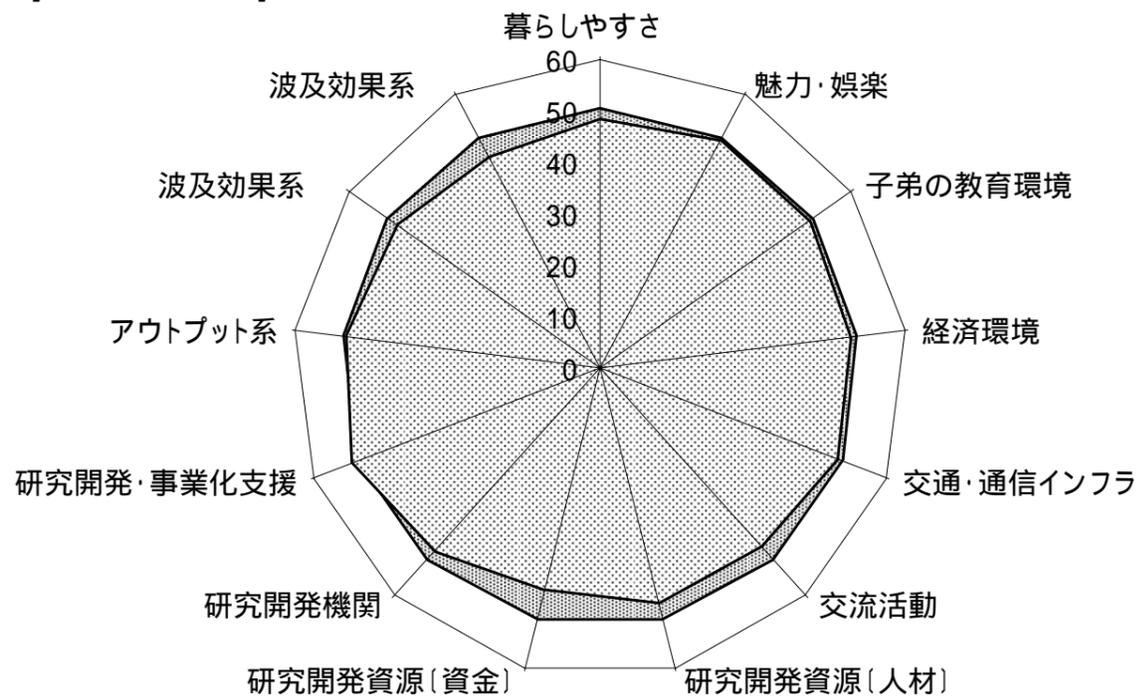
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)									県科学技術振興指針 桐生市経済部産学官推進室設置		県産業科学技術振興方針		県：ぐんま星雲クラスター構想	県：新政策課科学技術振興室設置 群馬県大学発ベンチャー協議会設置
国の施策・プログラム等実施状況							JST・RSP事業(ネットワーク型)				JST・RSP事業(研究成果育成型)			
研究・連携拠点整備	91 ぐんま産業高度化センター(株)設立				高崎経済大学地域政策学部設置		前橋工科大学設置(市立工業短期大学を改組)	高崎経済大学地域政策研究センター設置		県ベンチャー支援センター設置((財)群馬県中小企業振興公社内)	NPO北関東産官学研究会発足	群馬県産学官ネットワーク発足	群馬県産学官ネットワーク発足	群馬県産学官ネットワーク発足
プログラム展開・拠点整備	88 群馬大地域共同研究センター設置						東洋大学板倉キャンパス開設				前橋工科大学地域研究開発センター設置(交流センター改組)	群馬県・群馬大産学連携推進協議会発足	(財)群馬県産学支援機構設置	
												群馬大学工学部産学官プロジェクト室発足	群馬大学知的財産本部設置	
													群馬大学インキュベーション整備事業	
													群馬大学工学部ナノテク大学院開設	
公営研究機関の使用研究費	4,214 [45.1]	4,354 [45.5]	4,394 [45.6]	4,558 [46.1]	4,479 [45.8]	4,534 [46.0]	4,789 [46.7]	4,903 [47.0]	4,687 [46.4]	4,874 [46.9]	4,421 [45.7]	4,182 [45.0]	4,546 [46.0]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	111 [46.9]	242 [49.3]	466 [53.2]	41 [45.7]	472 [53.3]	484 [53.5]	308 [50.4]	
競争的資金	0 [46.4]	-	-	-	6 [46.4]	168 [46.7]	330 [47.0]	496 [47.3]	661 [47.7]	821 [48.0]	820 [48.0]	1,049 [48.4]	1,050 [48.4]	
科学研究者数	-	-	-	-	1,681 [47.0]	-	-	-	-	1,727 [47.1]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	34,158 [47.5]	-	-	-	-	36,187 [47.8]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	17 [46.1]	-	-	-	-	29 [47.2]	-	-	29 [47.2]	-	29 [47.2]	-	-	
研究機関立地数(公営)	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	10 [43.7]	10 [43.7]	11 [45.8]	9 [41.6]	10 [43.7]	
大学等の共同研究実施件数	30 [46.7]	25 [46.2]	26 [46.3]	30 [46.7]	28 [46.5]	29 [46.6]	35 [47.1]	33 [46.9]	40 [47.5]	41 [47.6]	89 [51.8]	147 [56.9]	165 [58.4]	
論文数	530 [45.7]	543 [45.8]	667 [46.3]	732 [46.7]	736 [46.5]	792 [46.7]	794 [46.8]	901 [47.2]	911 [47.2]	900 [47.2]	947 [47.4]	815 [46.8]	912 [47.2]	
特許発明者数	5,642 [47.4]	5,506 [47.3]	5,222 [47.3]	4,883 [47.2]	5,111 [47.2]	5,532 [47.4]	5,160 [47.2]	5,812 [47.4]	6,513 [47.6]	8,086 [48.1]	7,771 [48.0]	7,820 [48.0]	-	
粗付加価値額	324 [52.2]	320 [52.1]	310 [51.7]	320 [52.1]	292 [51.1]	309 [51.7]	320 [52.1]	313 [51.8]	321 [52.1]	314 [51.9]	289 [50.9]	282 [50.7]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.8]	1 [48.6]	2 [50.8]	5 [50.8]	5 [50.8]	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	2 [46.7]	5 [49.3]	6 [50.1]	7 [51.0]	9 [52.7]	13 [56.2]	13 [56.2]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	4 [46.1]	18 [46.7]	31 [47.3]	42 [47.8]	58 [48.6]	68 [49.1]	80 [49.6]	86 [49.9]	89 [50.0]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

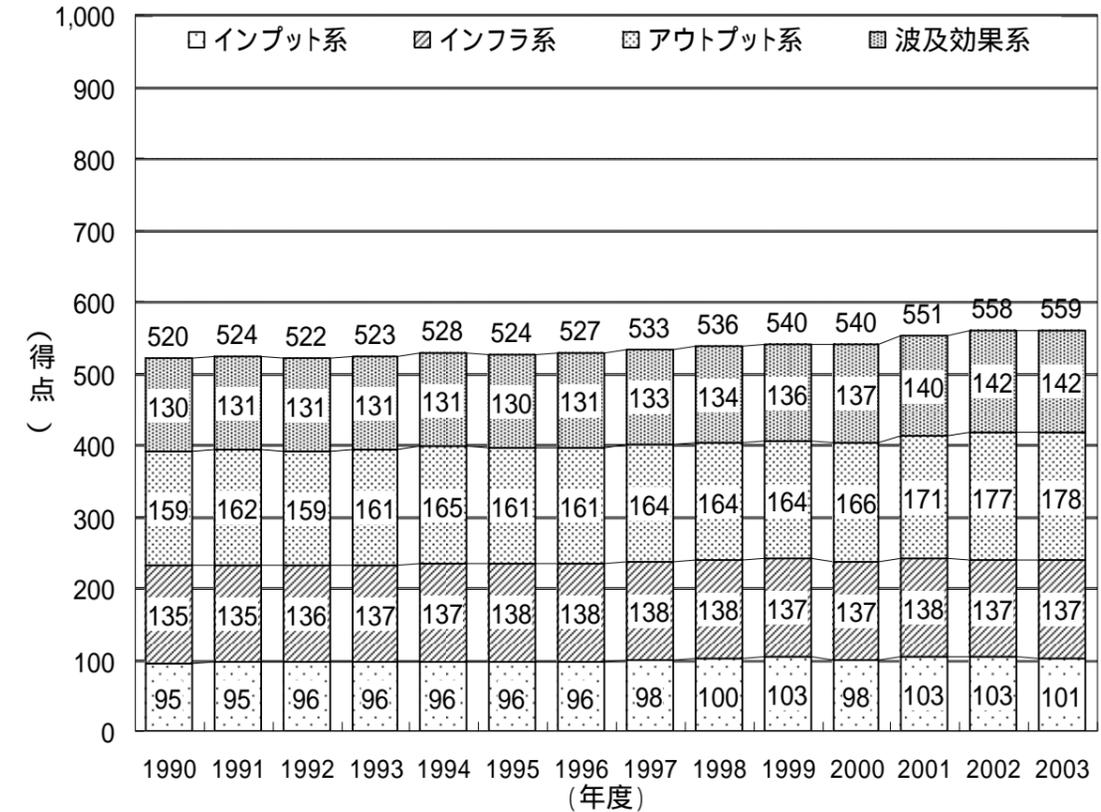
[実数データ]



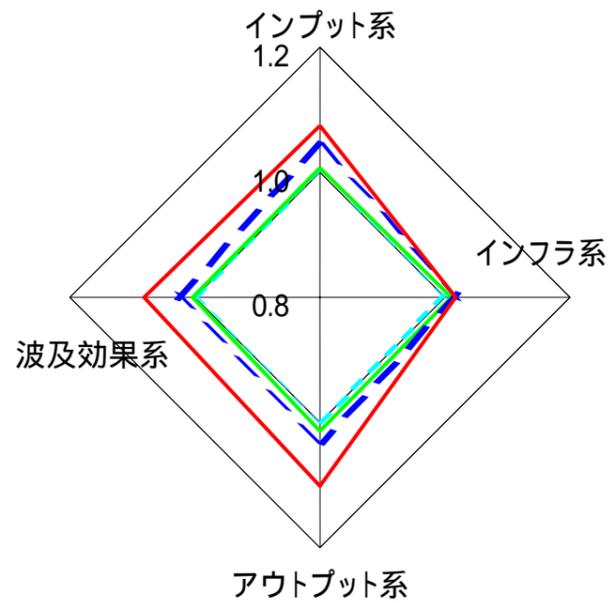
[規格化データ]



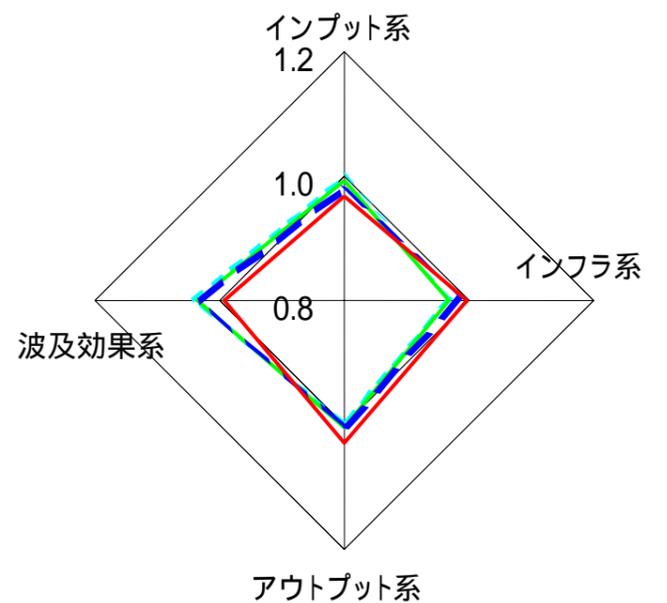
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

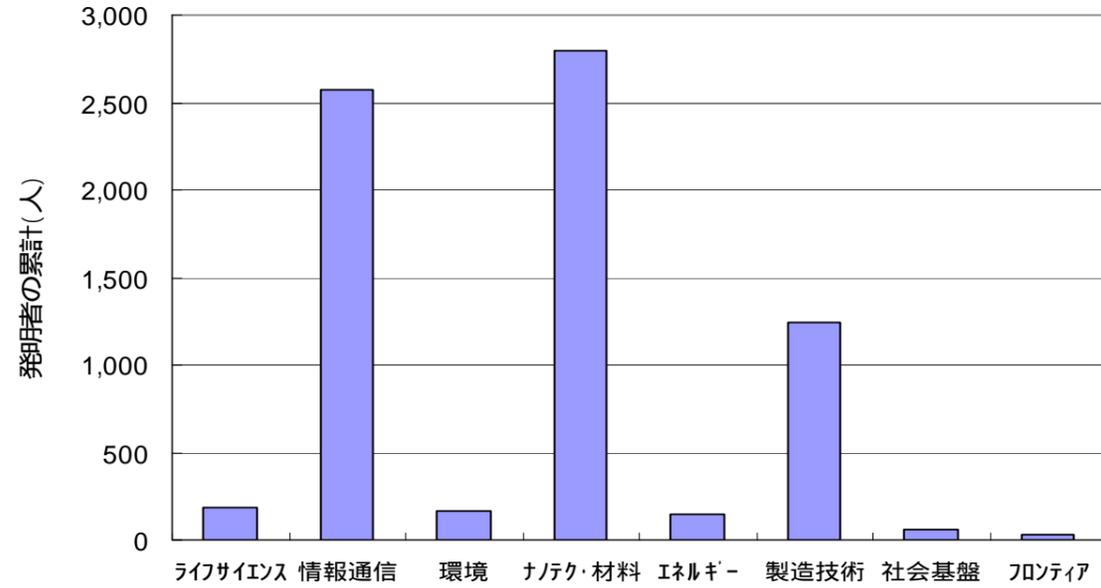


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

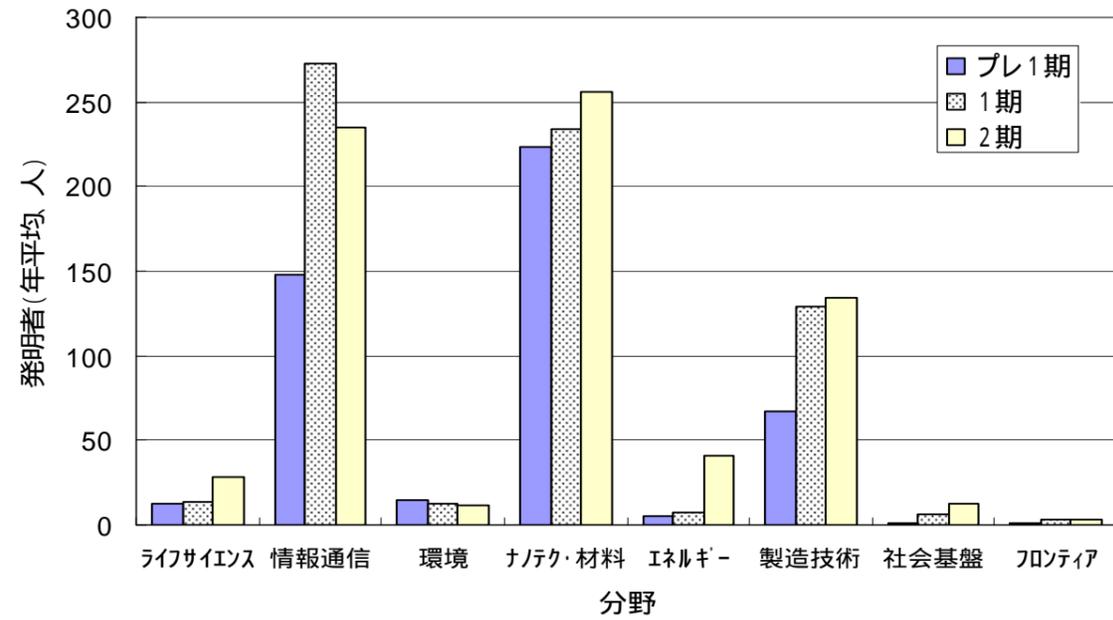
群馬県

(4) 発明者分布

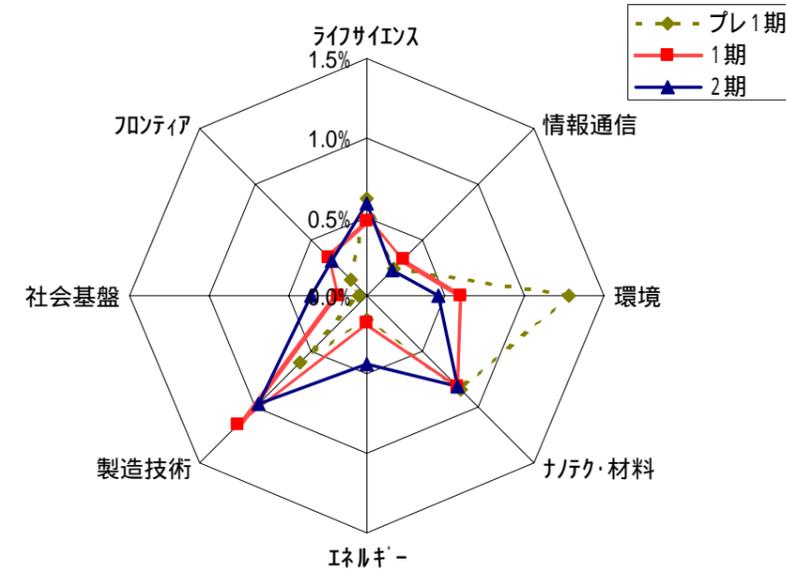
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



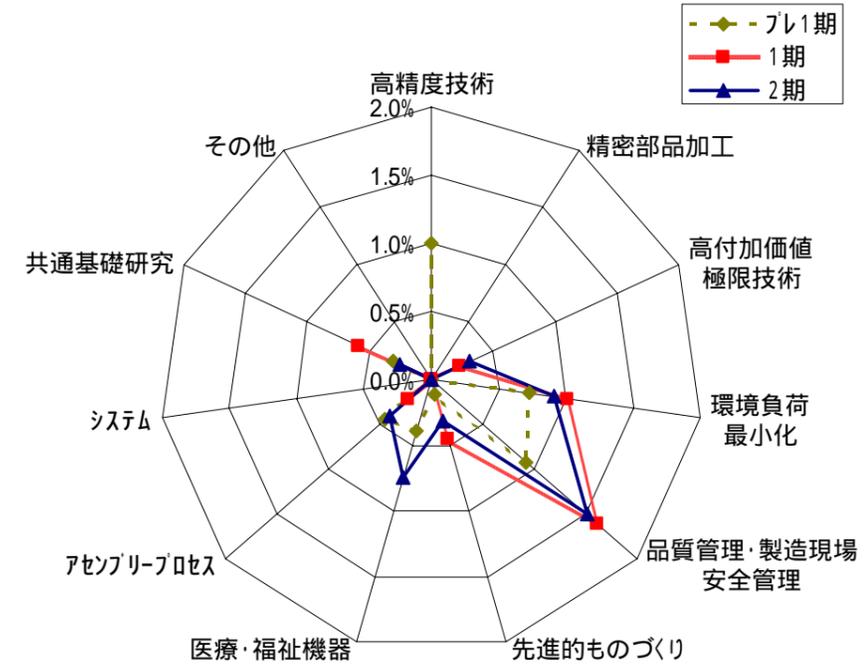
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ナノテクノロジー・材料分野は順調に伸びており、一方情報通信分野は2期に入って減少している。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から製造技術分野およびナノテクノロジー・材料分野が相対的に高い。一方環境分野は近年大きく後退している。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「品質管理・製造現場安全管理」の集積が大きいことがわかる。



11. 埼玉県

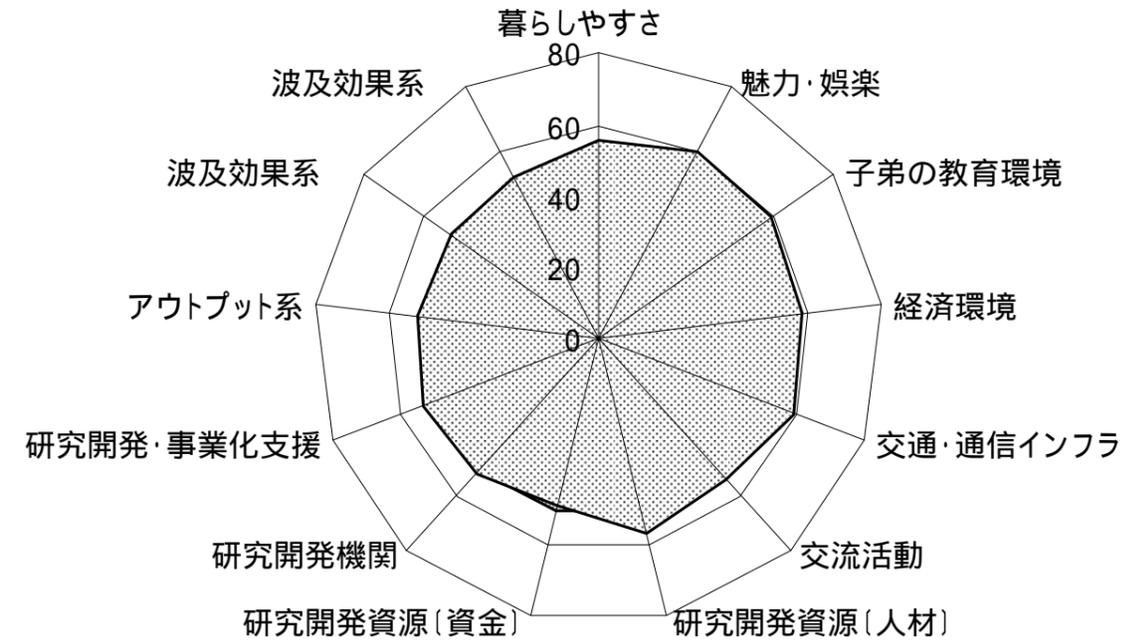
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

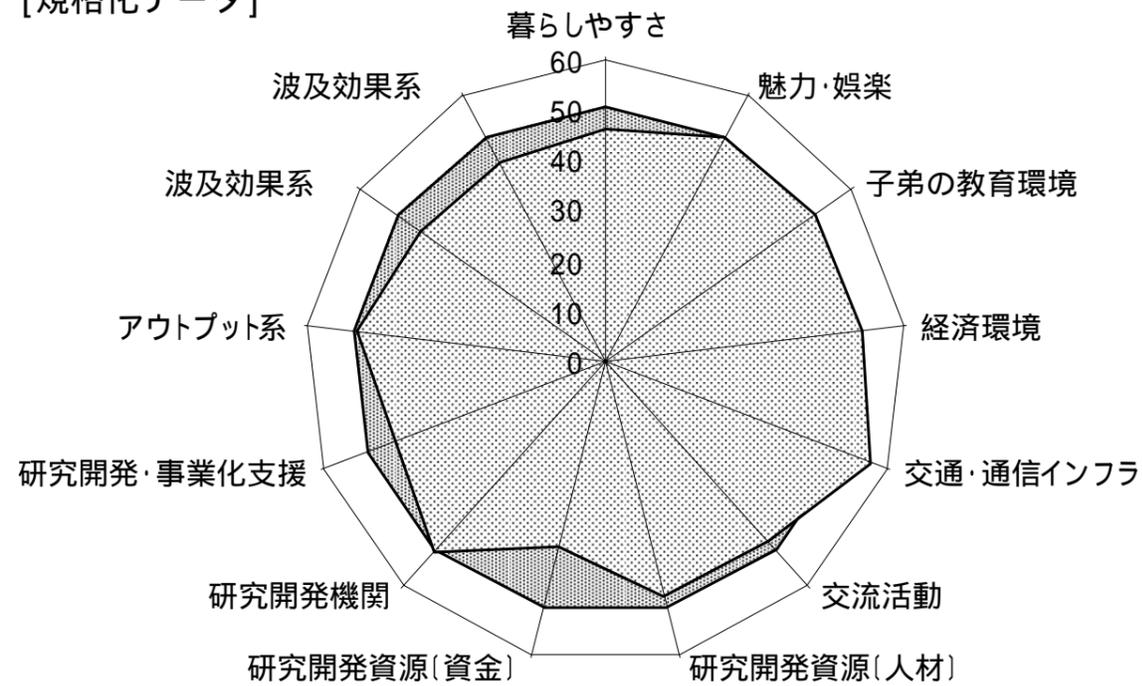
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)													
				埼玉大学地域共同研究センター設置		(財)埼玉県創造的企業投資育成財団設立	県科学技術基本計画策定			県：総合政策部計画調整課		県：総合政策部改革政策局(科学技術担当)	県：産学連携推進室(グループから昇格)、産業技術総合センター、創業・ベンチャー支援センター設置	県大学連携研究会、SAITEC産学連携協議会発足
プログラムの展開・拠点整備	国の施策・プログラム													
												JST地域結集事業		
							理研・脳科学総合研究センター開設							
指標データ	公営研究機関の使用研究費	5,530 [48.8]	5,717 [49.3]	5,568 [48.9]	5,467 [48.6]	5,440 [48.6]	5,292 [48.1]	4,965 [47.2]	4,676 [46.4]	4,760 [46.6]	4,503 [45.9]	5,211 [47.9]	4,622 [46.2]	4,190 [45.0]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	122 [47.1]	197 [48.4]	904 [60.9]	455 [53.0]	493 [53.7]	884 [60.6]	706 [57.4]
	科学研究者数	-	-	-	-	12,569 [66.9]	-	-	-	-	10,508 [63.1]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	149,634 [65.1]	-	-	-	-	163,486 [67.2]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	123 [56.3]	-	-	-	-	137 [57.6]	-	-	149 [58.8]	-	143 [58.2]	-	-
	研究機関立地数(公営)	19 [62.8]	19 [62.8]	19 [62.8]	19 [62.8]	19 [62.8]	19 [62.8]	18 [60.7]	20 [64.9]	14 [52.2]	13 [50.0]	6 [35.2]	6 [35.2]	6 [35.2]
	大学等の共同研究実施件数	2 [44.2]	9 [44.8]	24 [46.2]	22 [46.0]	18 [45.6]	24 [46.2]	25 [46.2]	30 [46.7]	35 [47.1]	38 [47.4]	54 [48.8]	56 [48.9]	82 [51.2]
	論文数	1,317 [48.8]	1,655 [50.2]	1,671 [50.3]	1,865 [51.0]	1,876 [51.1]	2,069 [51.8]	2,156 [52.2]	2,341 [52.9]	2,648 [54.1]	2,843 [54.9]	3,022 [55.6]	3,106 [56.0]	3,572 [57.8]
	特許発明者数	23,697 [52.7]	24,816 [53.0]	25,324 [53.1]	26,112 [53.4]	25,661 [53.2]	25,883 [53.3]	26,589 [53.5]	26,707 [53.5]	27,237 [53.7]	27,616 [53.8]	27,736 [53.8]	27,625 [53.8]	-
	粗付加価値額	701 [66.0]	689 [65.6]	660 [64.5]	612 [62.8]	633 [63.5]	634 [63.6]	636 [63.6]	605 [62.5]	579 [61.6]	586 [61.8]	545 [60.3]	522 [59.5]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	3 [49.3]	3 [49.3]	6 [51.5]	7 [52.3]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	3 [47.5]	3 [47.5]	4 [48.4]
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	40 [47.7]	81 [49.7]	132 [52.0]	206 [55.5]	290 [59.4]	332 [61.3]	361 [62.7]	384 [63.8]	409 [64.9]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

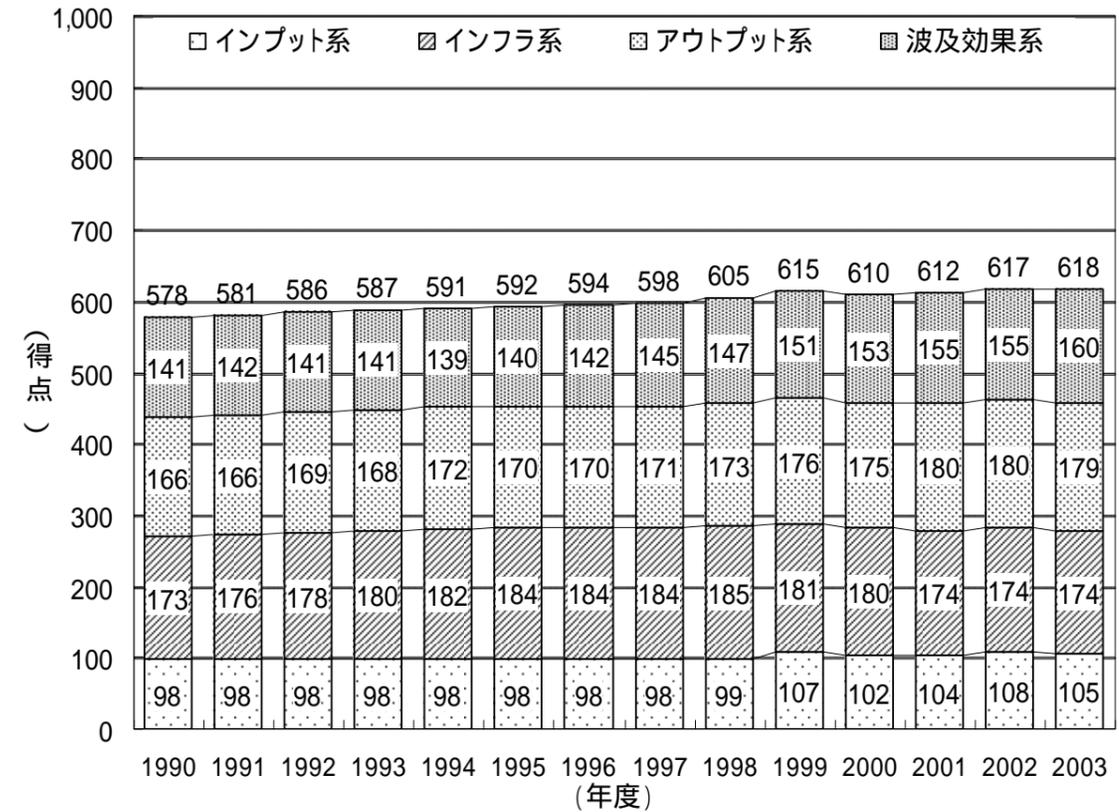
[実数データ]



[規格化データ]

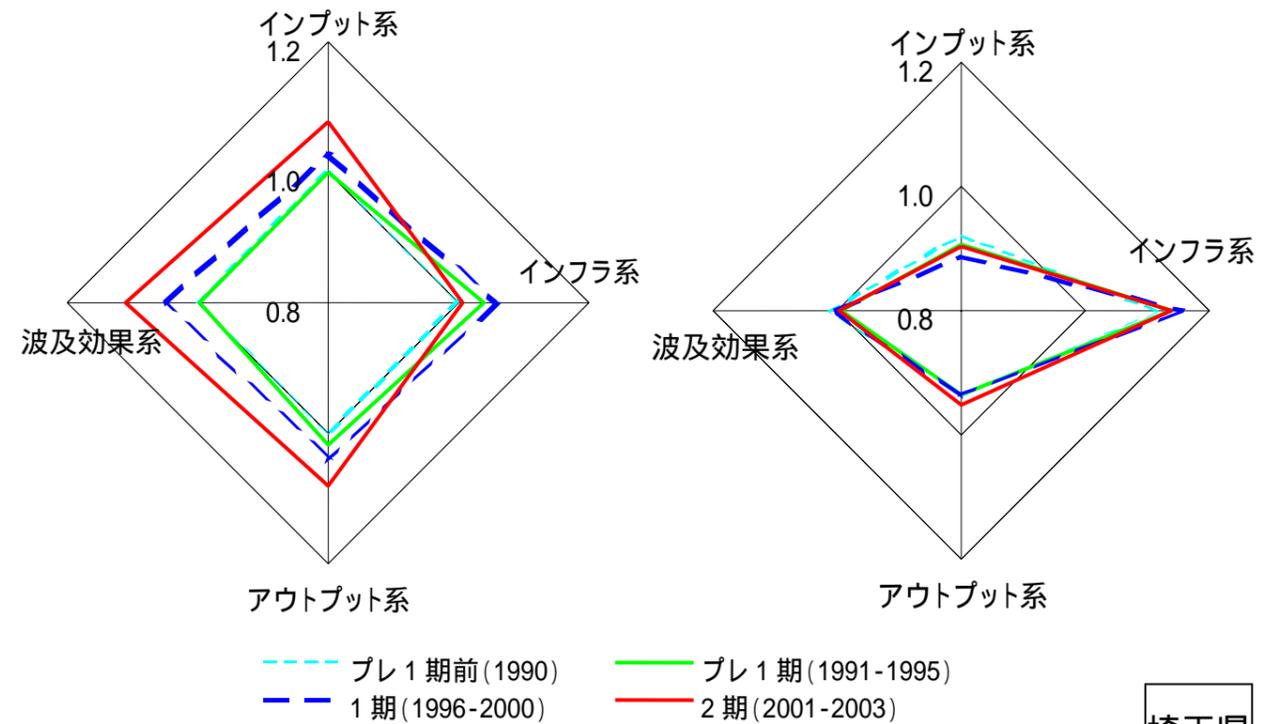


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

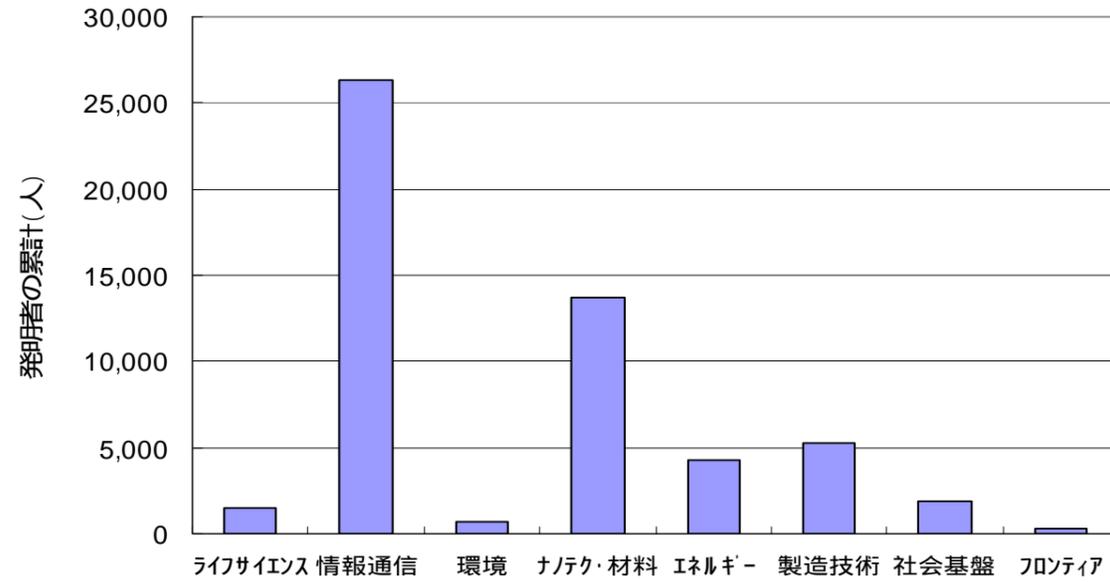
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



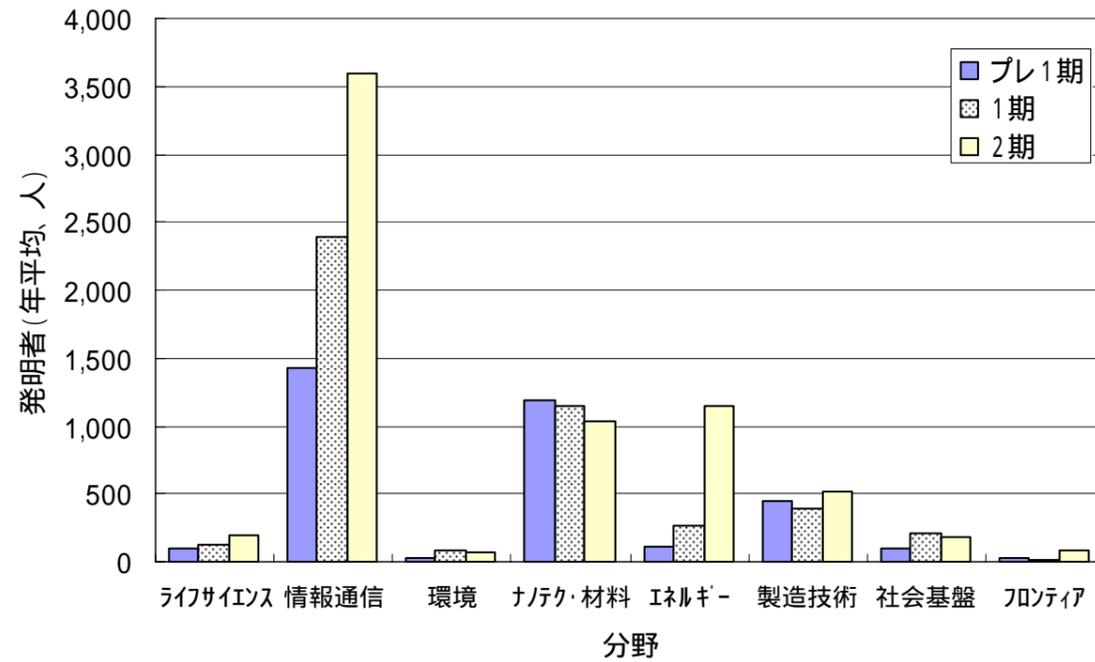
埼玉県

(4) 発明者分布

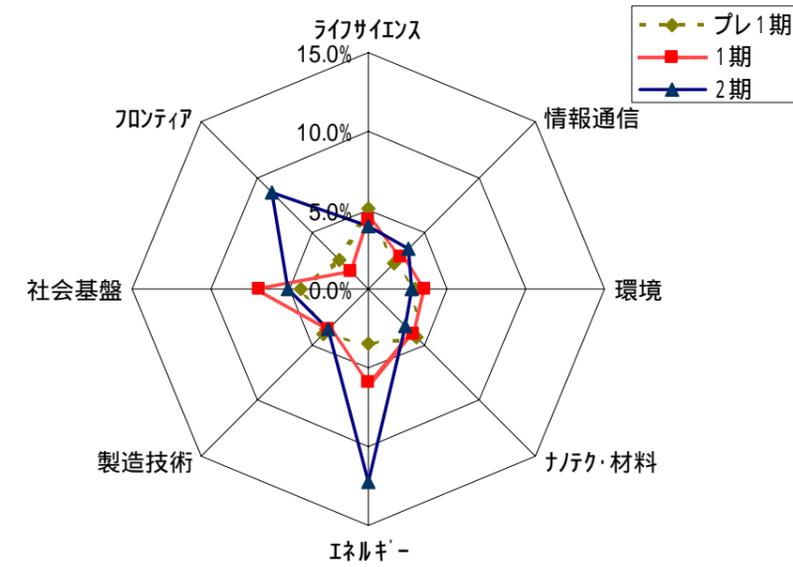
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



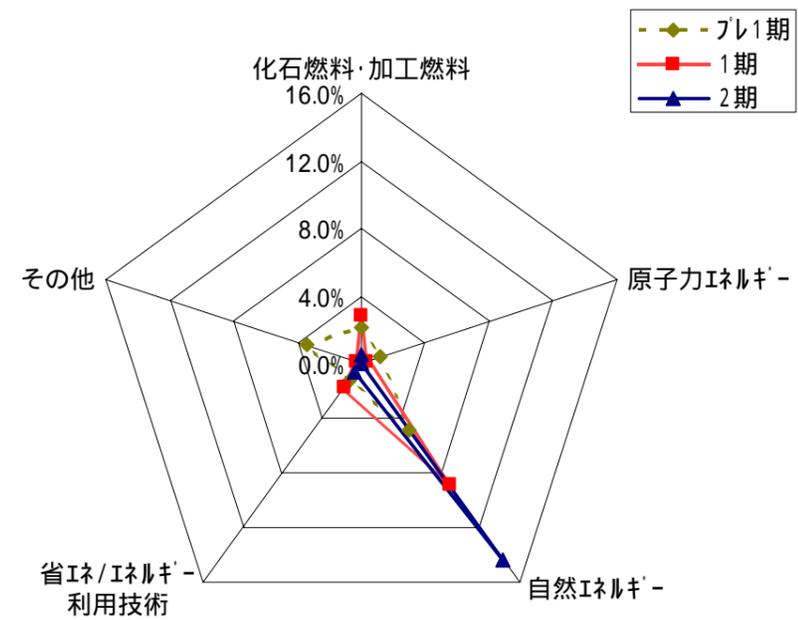
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野、エネルギー分野などが増加傾向にあり、特に2期に入ってから伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、2期に入ってエネルギー分野およびフロントティア分野が大きな伸びを示している。



さらに、エネルギー分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「自然エネルギー」が大きく伸びていることがわかる。



12. 千葉県

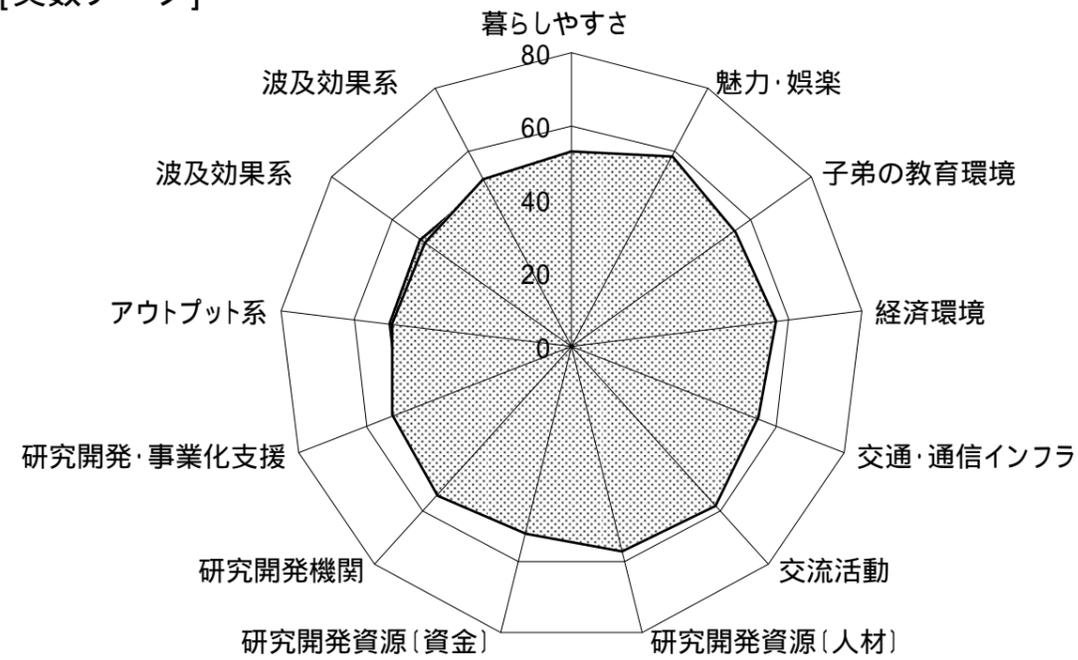
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

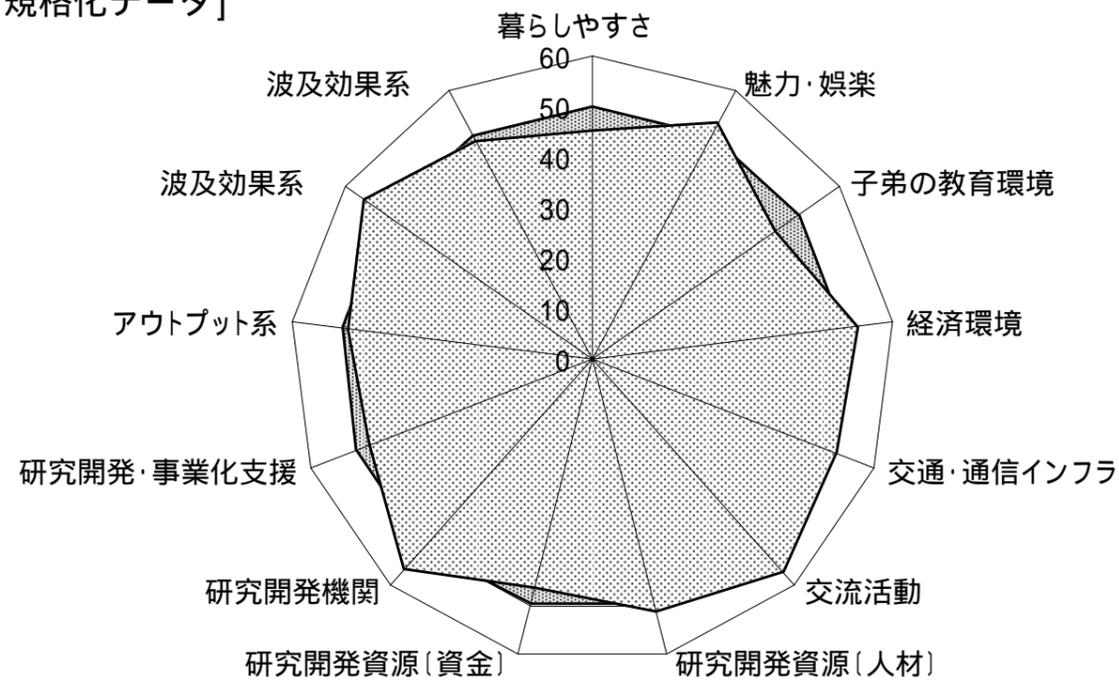
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)									千葉県長期ビジョン 地域産業資源を有効に活用した新たな事業の創出の促進に関する基本的な構想	新世紀ちば5カ年計画		(独)製品評価技術基盤機構生物遺伝資源センター 東京圏ゲノムネットワーク推進会議	ちば2004年アクションプラン 県産業支援技術研究所設置(工業試験場と千葉県機械金属試験場が統合)	千葉県ハイオ新産業創出プラン 東大柏ベンチャープラザ((独)中小企業基盤整備機構)
プログラム展開・拠点整備												MEXT 都市エリア事業(千葉・東葛エリア) JST地域結集(かずさ) NEDO(かずさDNA研究所)		
研究・連携拠点整備	90 幕張テクノロジーガーデン								東葛テクノロジープラザ	かずさインキュベーションセンター	クリエイション・コアかずさ			千葉県知的財産本部設置(本部長=学長)
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	11,116 [64.7]	10,342 [62.5]	11,125 [64.7]	10,205 [62.1]	9,679 [60.6]	9,880 [61.2]	9,524 [60.2]	9,690 [60.6]	9,155 [59.1]	8,050 [56.0]	9,060 [58.8]	8,677 [57.8]	8,472 [57.2]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	89 [46.5]	189 [48.3]	638 [56.2]	252 [49.4]	645 [56.4]	646 [56.4]	651 [56.5]	
科学研究者数	-	-	-	-	11,777 [65.4]	-	-	-	-	10,466 [63.0]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	139,129 [63.5]	-	-	-	-	151,214 [65.4]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	95 [53.6]	-	-	-	-	115 [55.5]	-	-	126 [56.6]	-	144 [58.3]	-	-	
研究機関立地数(公営)	21 [67.0]	21 [67.0]	22 [69.1]	22 [69.1]	22 [69.1]	21 [67.0]	21 [67.0]	20 [64.9]	20 [64.9]	20 [64.9]	14 [52.2]	14 [52.2]	12 [47.9]	
大学等の共同研究実施件数	10 [44.9]	16 [45.5]	20 [45.8]	24 [46.2]	25 [46.2]	28 [46.5]	31 [46.8]	45 [48.0]	44 [47.9]	78 [50.9]	88 [51.7]	113 [53.9]	154 [57.5]	
論文数	1,475 [49.5]	1,767 [50.6]	1,755 [50.6]	1,972 [51.4]	2,040 [51.7]	2,175 [52.3]	2,165 [52.2]	2,504 [53.6]	2,630 [54.1]	2,773 [54.6]	3,129 [56.1]	3,259 [56.6]	3,766 [58.6]	
特許発明者数	21,334 [52.0]	24,109 [52.8]	25,956 [53.3]	21,861 [52.1]	22,072 [52.1]	20,885 [51.8]	21,414 [52.0]	21,466 [52.0]	21,310 [52.0]	23,923 [52.7]	22,924 [52.4]	21,818 [52.1]	-	
粗付加価値額	476 [57.8]	488 [58.2]	474 [57.7]	486 [58.2]	486 [58.2]	477 [57.8]	485 [58.1]	469 [57.5]	457 [57.1]	440 [56.5]	381 [54.3]	380 [54.3]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	3 [49.3]	3 [49.3]	5 [50.8]	8 [53.0]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	8 [51.8]	11 [54.4]	13 [56.2]	15 [57.9]	15 [57.9]	15 [57.9]	21 [63.0]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	6 [46.2]	58 [48.6]	112 [51.1]	143 [52.5]	183 [54.4]	214 [55.8]	234 [56.8]	252 [57.6]	262 [58.1]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

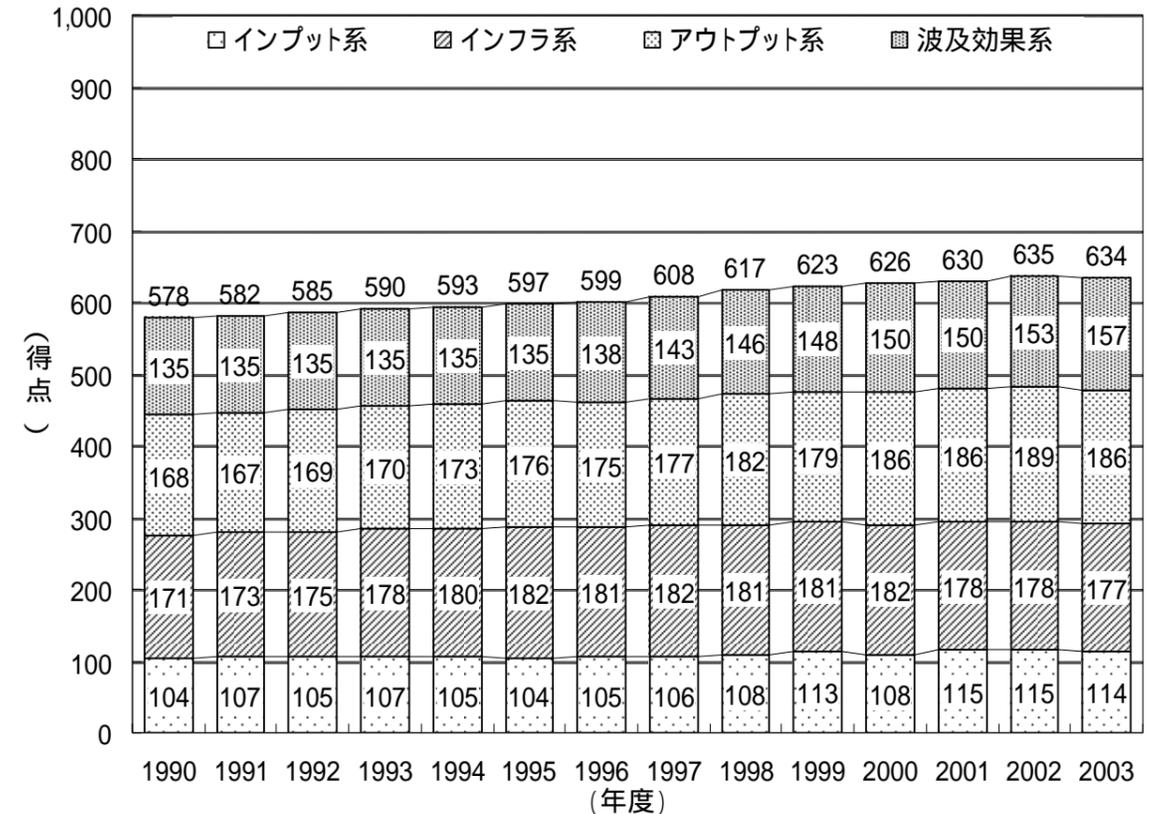
[実数データ]



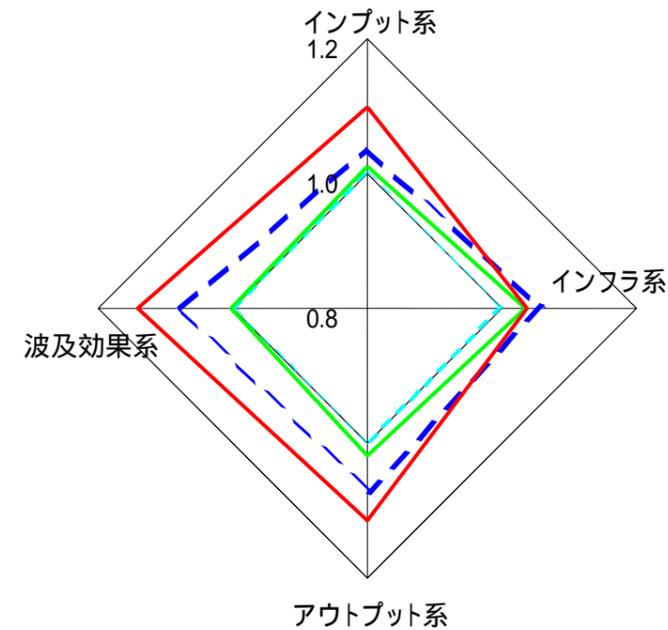
[規格化データ]



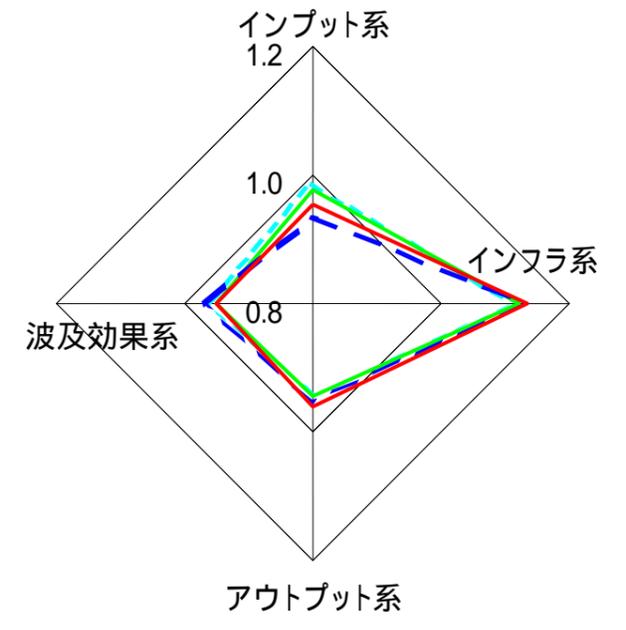
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

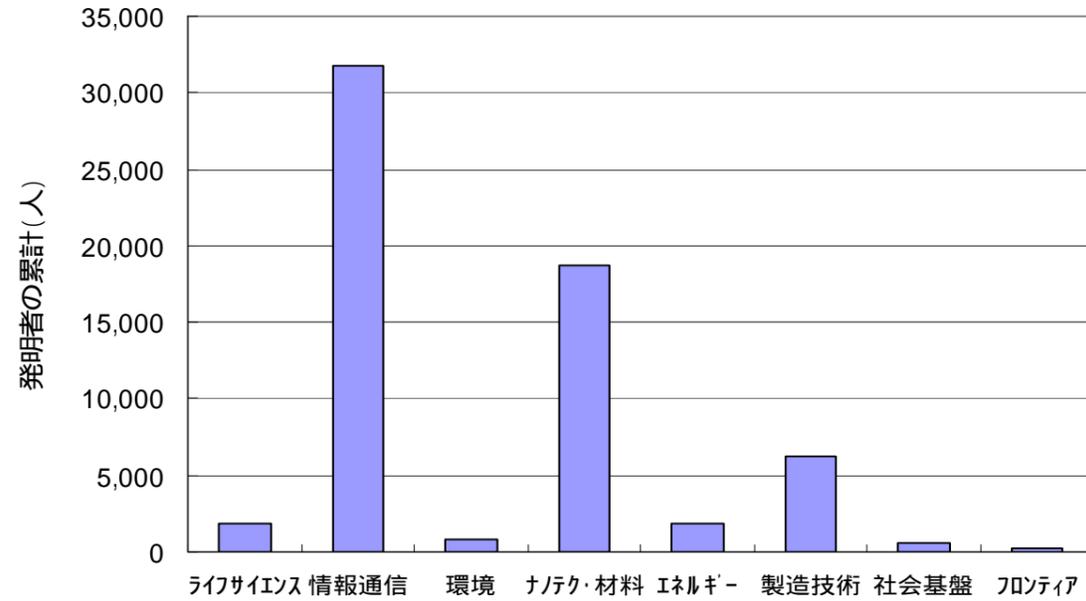


--- プレ 1 期前(1990) — プレ 1 期(1991-1995)
 --- 1 期(1996-2000) — 2 期(2001-2003)

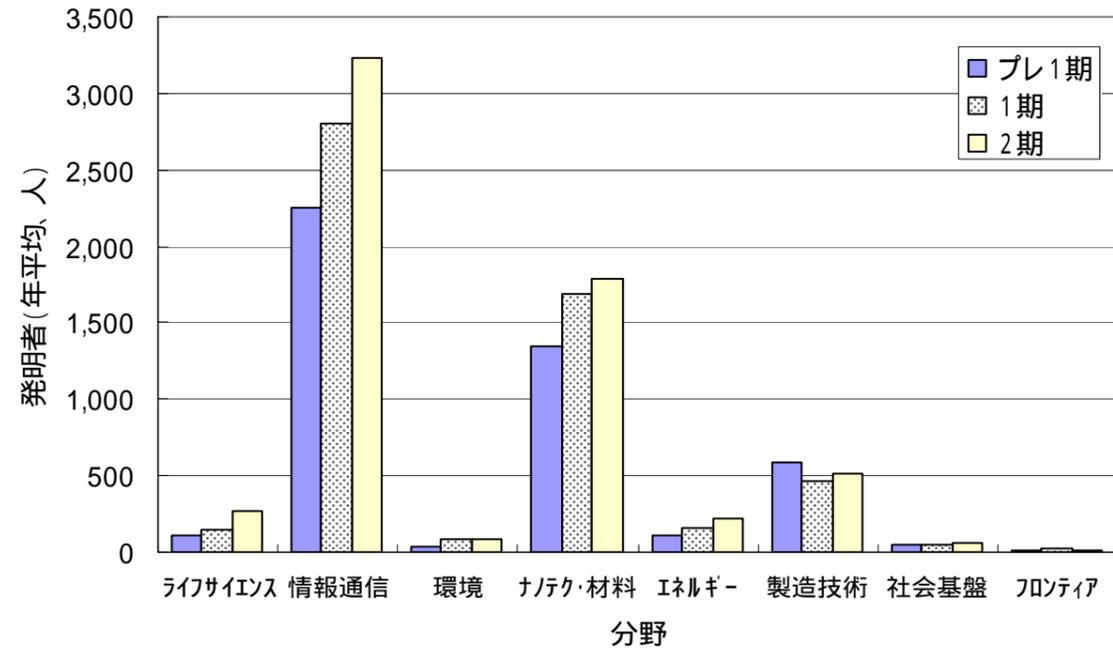
千葉県

(4) 発明者分布

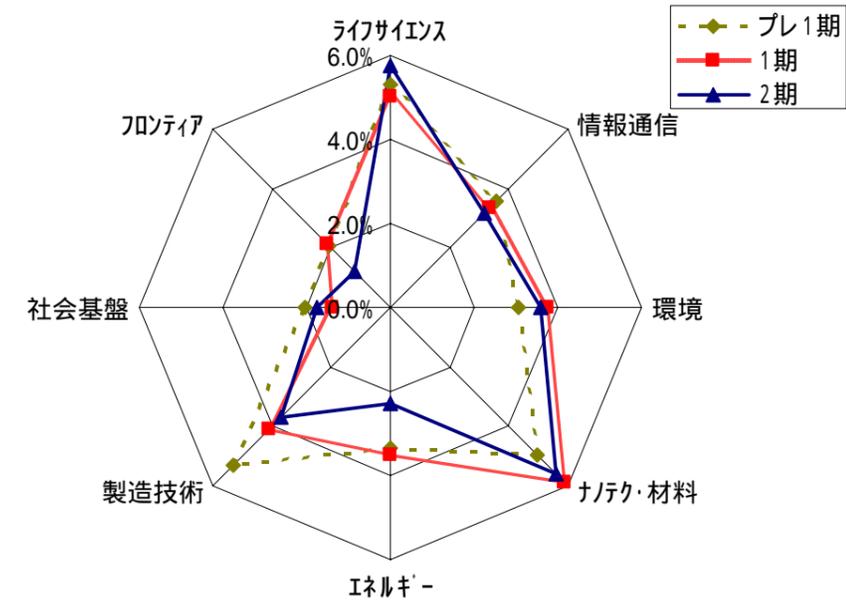
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



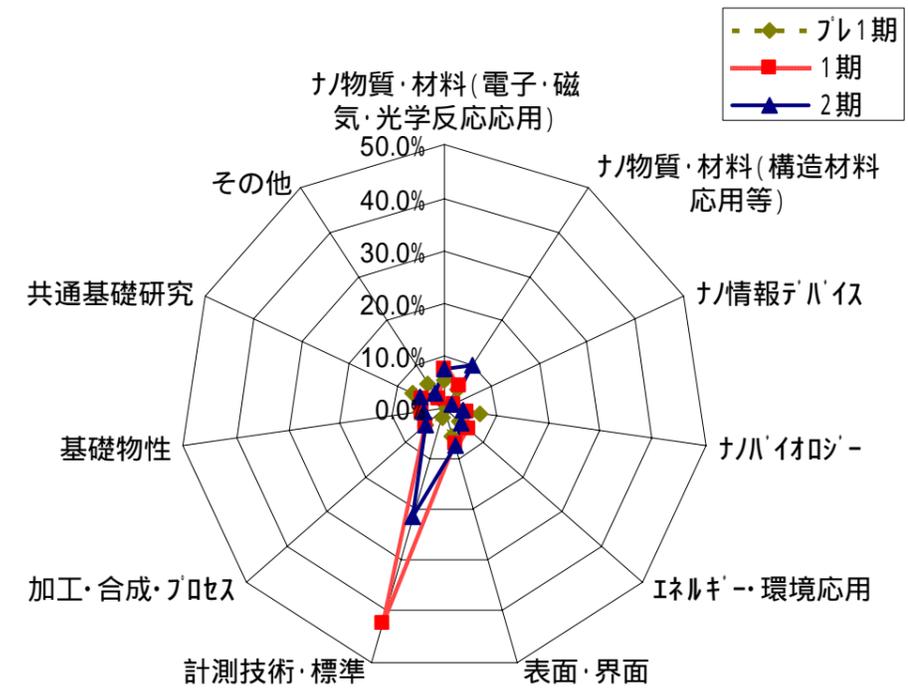
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野で増加傾向にあるが、特に情報通信分野やナノテクノロジー・材料分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野、エネルギー分野、製造技術分野が強いことがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「計測技術・標準」の集積が進んでいることがわかる。



13. 東京都

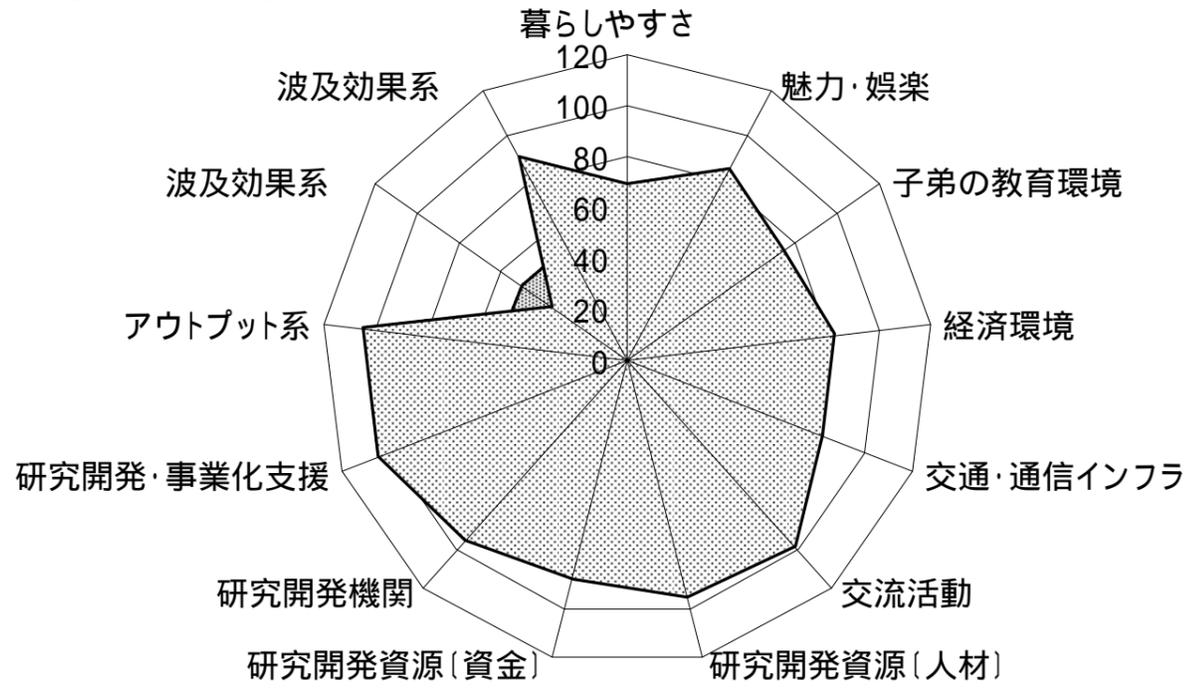
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

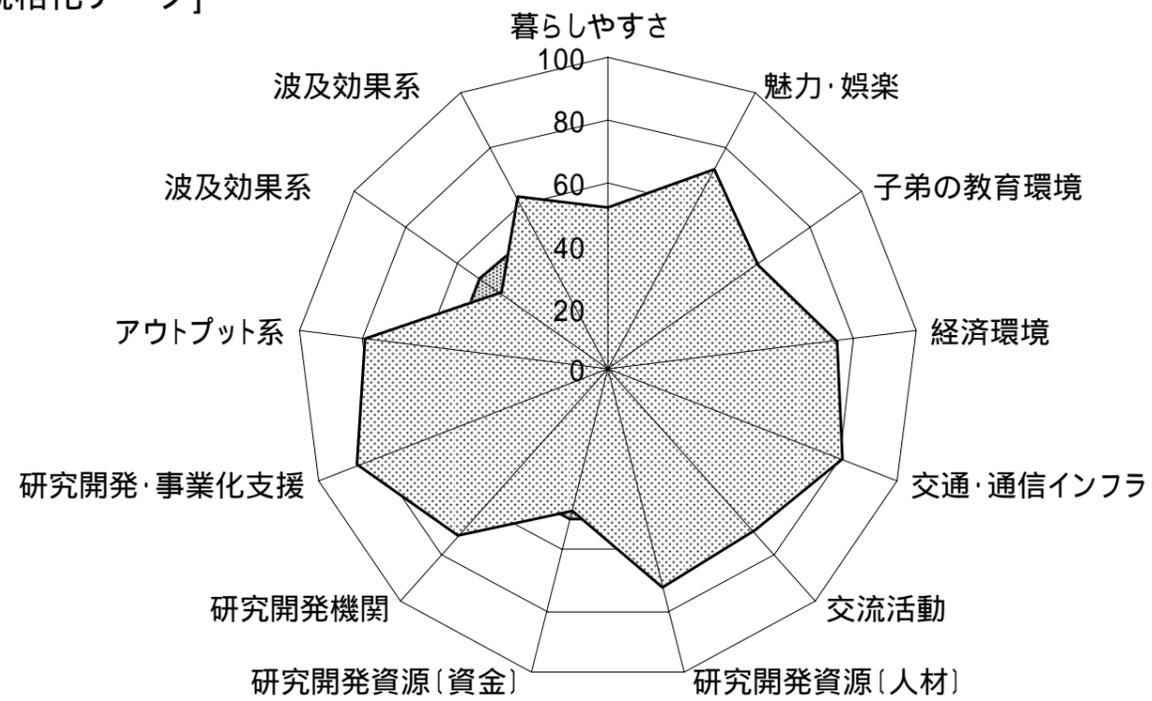
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等									東京都立産業技術研究所産学コネクト事業			東京都立4大学「産学公連携推進準備室」	東京都立産業技術研究所産学公連携部署
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況	(なし)												
	研究・連携拠点整備					東京電気大学産学交流センター	株式会社東京大学TLO	東工大TLO	タマティールオー株式会社	農工大ティールオー株式会社	産学連携推進室(東京大学)	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)設立(宇宙科学研究所・航空宇宙技術研究所・宇宙開発事業団)	産学連携本部(東京大学)	
							フロンティア創造共同研究センター(東工大)	株式会社キャンパスクリエイト	明治大学知的資産センター	(財)生産技術研究奨励会				
							早稲田大学産学官研究推進センター			学校法人日本医科大学知的財産・ベンチャー育成(TLO)センター				
							慶応義塾大学知的資産センター							東京理科大学科学技術交流センター
指標データ	公営研究機関の使用研究費	19,450 [88.4]	19,071 [87.3]	17,605 [83.1]	16,093 [78.8]	15,626 [77.5]	12,149 [67.6]	12,149 [67.6]	12,624 [69.0]	10,224 [62.2]	13,916 [72.6]	12,889 [69.7]	10,742 [63.6]	10,892 [64.1]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	783 [58.8]	1,408 [69.8]	5,037 [133.9]	2,109 [82.2]	2,764 [93.8]	2,559 [90.2]	2,573 [90.4]
	競争的資金	10,563 [66.8]	-	-	-	18,199 [81.5]	22,321 [89.4]	26,505 [97.5]	30,660 [105.5]	34,892 [113.7]	43,124 [129.6]	49,864 [142.6]	50,587 [144.0]	51,995 [146.7]
	科学研究者数	-	-	-	-	24,531 [88.7]	-	-	-	-	20,330 [81.0]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	285,142 [85.8]	-	-	-	-	319,309 [91.0]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民間)	544 [96.9]	-	-	-	-	674 [109.4]	-	-	669 [108.9]	-	676 [109.6]	-	-
	研究機関立地数(公営)	21 [67.0]	21 [67.0]	21 [67.0]	21 [67.0]	21 [67.0]	21 [67.0]	20 [64.9]	18 [60.7]	18 [60.7]	17 [58.5]	15 [54.3]	13 [50.0]	13 [50.0]
	大学等の共同研究実施件数	142 [56.4]	167 [58.6]	182 [59.9]	205 [61.9]	232 [64.3]	303 [70.4]	349 [74.5]	369 [76.2]	528 [90.1]	677 [103.1]	892 [121.8]	1,299 [157.3]	1,532 [177.6]
	論文数	10,960 [87.3]	12,342 [92.8]	12,353 [92.8]	13,062 [95.6]	13,528 [97.5]	14,240 [100.3]	14,454 [101.2]	15,575 [105.6]	16,059 [107.6]	16,250 [108.3]	16,594 [109.7]	16,085 [107.7]	18,009 [115.3]
	特許発明者数	185,933 [100.1]	191,697 [101.7]	193,169 [102.2]	179,058 [98.0]	194,979 [102.7]	200,371 [104.3]	203,141 [105.1]	208,640 [106.7]	205,411 [105.7]	225,400 [111.6]	226,350 [111.9]	217,352 [109.2]	-
粗付加価値額	1,013 [77.4]	965 [75.7]	888 [72.9]	856 [71.7]	876 [72.4]	863 [72.0]	865 [72.0]	864 [72.0]	823 [70.5]	802 [69.7]	738 [67.4]	506 [58.9]	-	
大学等発ベンチャー企業数	2 [48.6]	2 [48.6]	3 [49.3]	3 [49.3]	6 [51.5]	9 [53.7]	15 [58.2]	28 [67.7]	52 [85.4]	95 [117.1]	131 [143.7]	171 [173.2]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	1 [45.8]	2 [46.7]	4 [48.4]	5 [49.3]	5 [49.3]	6 [50.1]	10 [53.6]	15 [57.9]	25 [66.5]	33 [73.4]	36 [76.0]	58 [94.9]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	130 [51.9]	331 [61.3]	592 [73.4]	919 [88.7]	1,328 [107.7]	1,739 [126.8]	2,130 [145.1]	2,453 [160.1]	2,650 [169.3]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

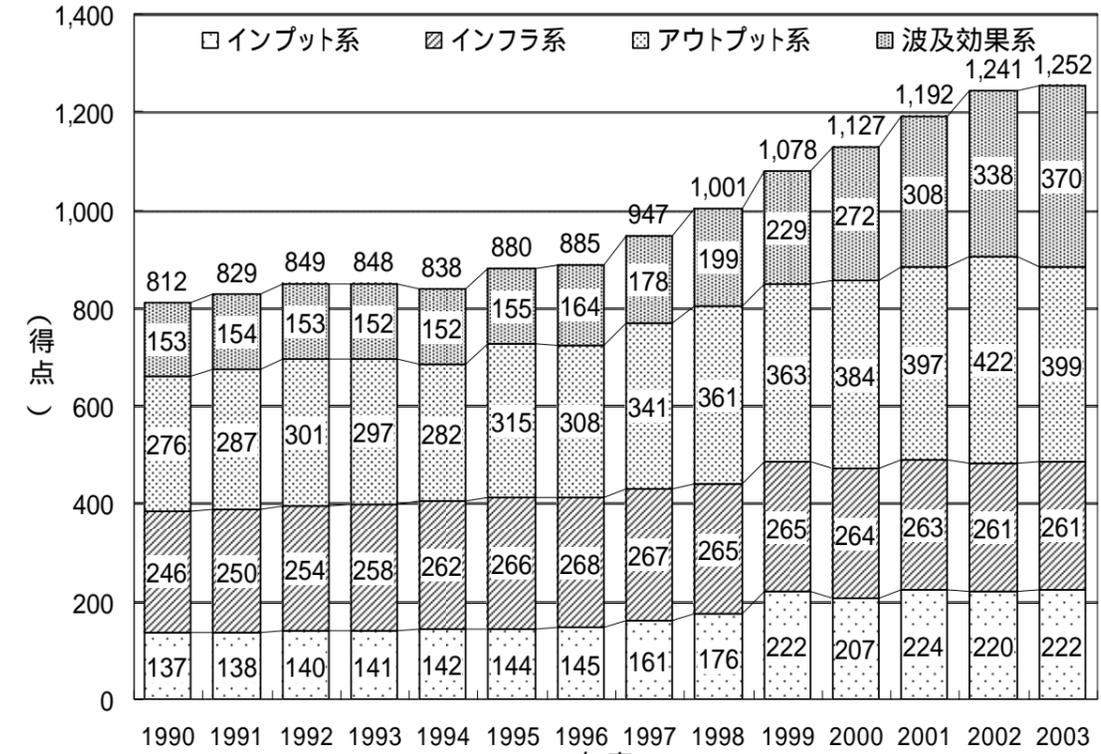
[実数データ]



[規格化データ]

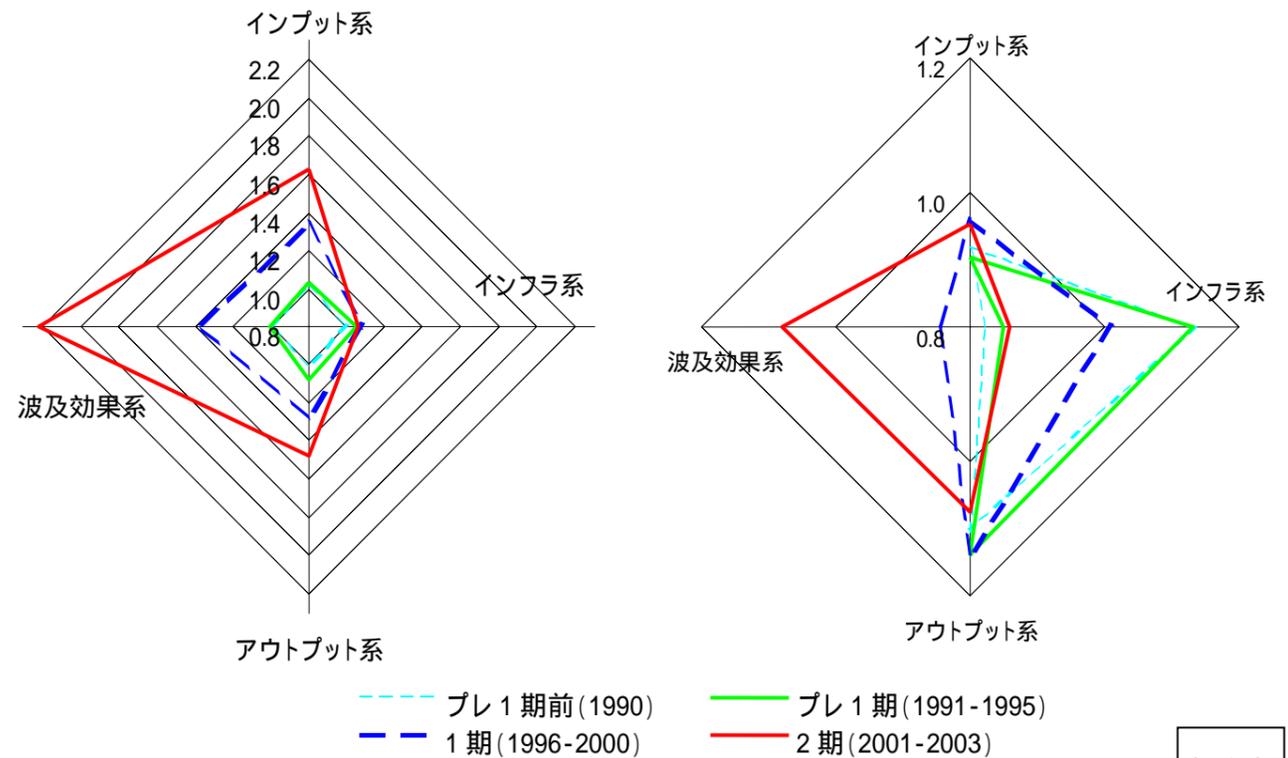


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

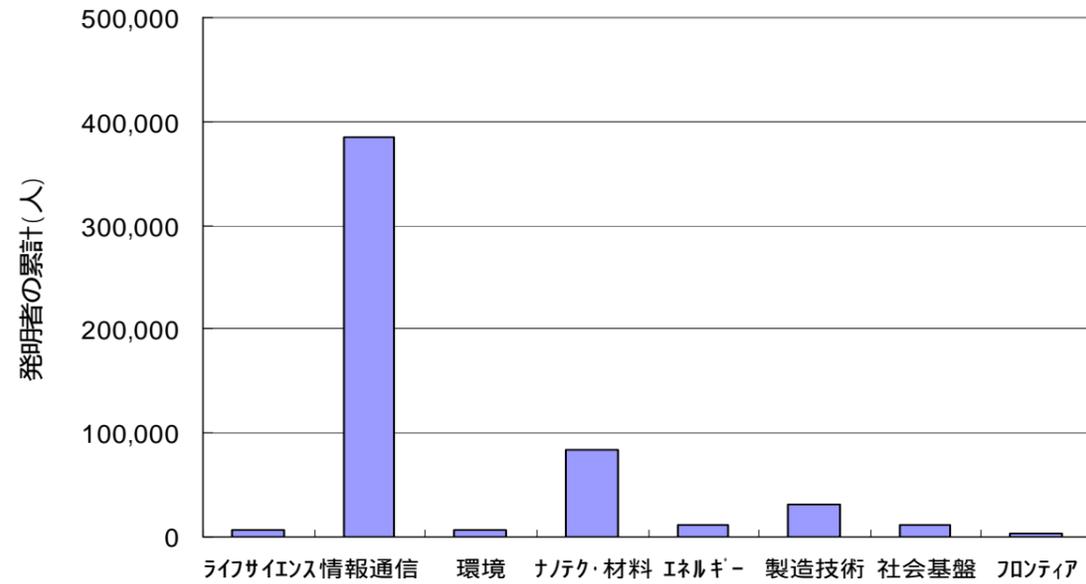
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



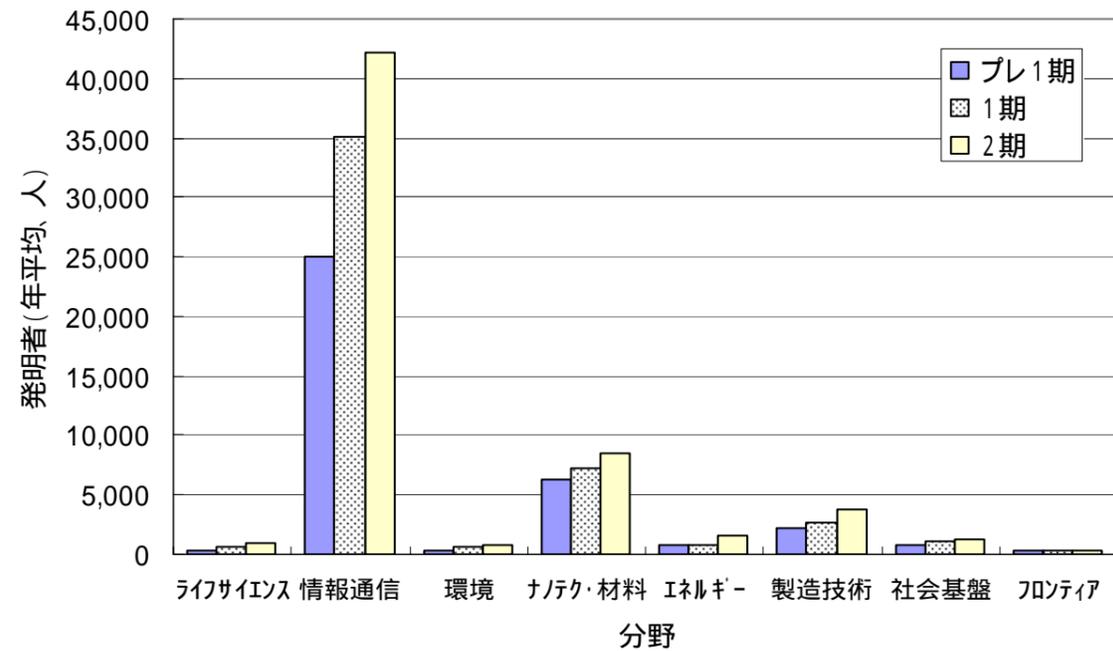
東京都

(4) 発明者分布

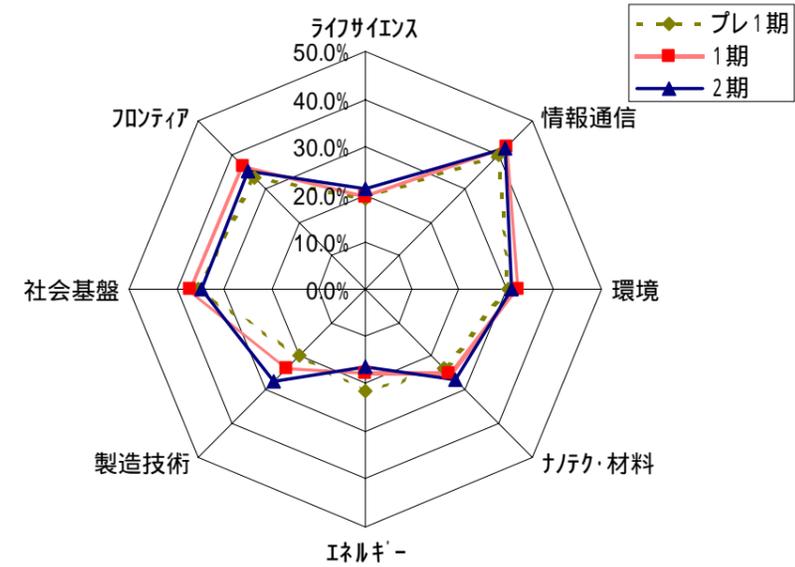
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



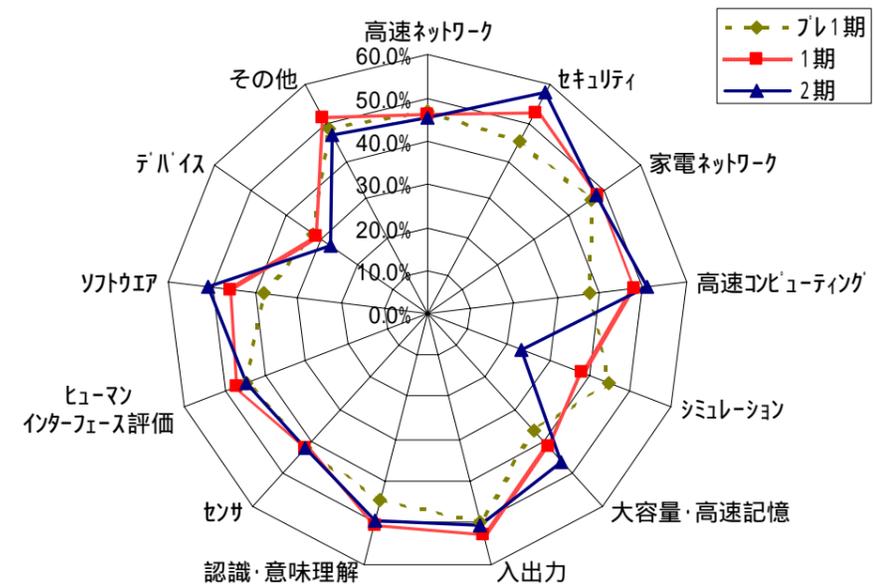
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、すべての分野が増加傾向にあるが、特に情報通信分野が大きく伸び、ナノテクノロジー・材料分野や製造技術分野も順調に伸びている。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から情報通信分野、環境分野、社会基盤分野、フロンティア分野が強く、全国の30~40%を占めていることがわかる。



さらに、情報通信分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「セキュリティ」の集積が大きいことがわかる。



東京都

14. 神奈川県

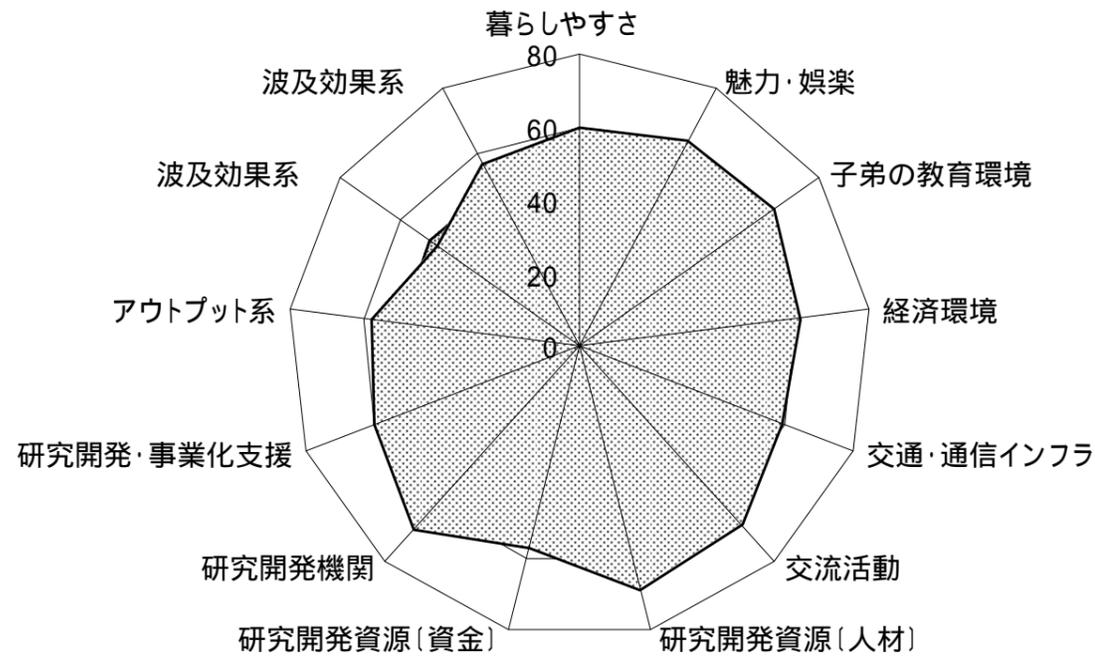
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

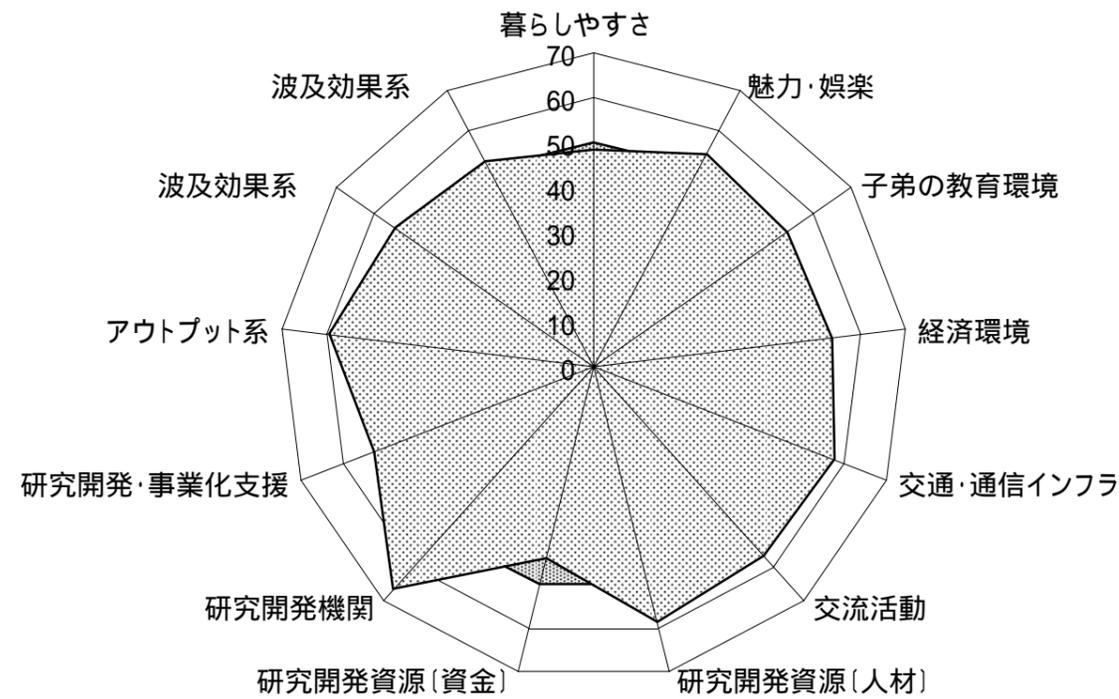
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備 (科学技術担当組織)	88県・科学技術会議設置 89県・科学技術政策大綱策定 県・科学技術政策室				県・科学技術政策大綱改定			県・企画部科学技術振興課			県・科学技術政策大綱改定				
国の施策・プログラム等実施状況		STA 生活・地域流動研究				STA 地域先導研究		JST 地域結集事業		JST 地域結集事業(横浜市)					
研究・連携拠点整備	88(財)神奈川県科学技術アカデミー・設立	89KSP(かながわサイエンスパーク)開設			(財)横浜産業振興公社発足(3財団の統合)	YRP(横須賀リサーチパーク)開設	通信・放送機構(現:情報通信研究機構)横須賀無線通信センター設置				よこはまTL0・承認				
研究・連携拠点整備	88(財)神奈川県高度技術支援財団・設立	91横国大・共同研究推進センター設置			横国大・VBL設置		東工大・フロンティア創造共同研究センター開設(横浜)						東海大・知的財産戦略本部設置	横国大・産学連携本部設置	05横浜市立大独法化
公営研究機関の使用研究費	16,032 [78.7]	11,768 [66.5]	11,486 [65.7]	10,526 [63.0]	11,303 [65.2]	11,440 [65.6]	11,751 [66.5]	12,813 [69.5]	12,235 [67.9]	10,985 [64.3]	10,702 [63.5]	9,753 [60.8]	10,168 [62.0]		
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	191 [48.3]	593 [55.4]	2,207 [83.9]	1,197 [66.1]	1,944 [79.3]	1,541 [72.2]	1,540 [72.2]		
科学研究者数	-	-	-	-	29,551 [97.9]	-	-	-	-	25,295 [90.1]	-	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	294,613 [87.2]	-	-	-	-	318,513 [90.9]	-	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	206 [64.3]	-	-	-	-	316 [74.9]	-	-	318 [75.1]	-	327 [75.9]	-	-	-	
研究機関立地数(公営)	24 [73.4]	24 [73.4]	24 [73.4]	24 [73.4]	20 [64.9]	18 [60.7]	18 [60.7]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	
大学等の共同研究実施件数	35 [47.1]	33 [46.9]	34 [47.0]	42 [47.7]	49 [48.3]	52 [48.6]	64 [49.6]	59 [49.2]	84 [51.4]	102 [52.9]	124 [54.9]	147 [56.9]	141 [56.3]		
論文数	4,084 [59.9]	4,790 [62.7]	4,601 [61.9]	5,207 [64.3]	5,472 [65.4]	5,884 [67.0]	5,616 [66.0]	6,174 [68.2]	6,249 [68.5]	6,187 [68.2]	6,356 [68.9]	6,284 [68.6]	6,992 [71.4]		
特許発明者数	104,317 [76.2]	104,481 [76.3]	100,119 [75.0]	91,970 [72.6]	92,913 [72.9]	87,947 [71.4]	90,739 [72.2]	92,078 [72.6]	84,940 [70.5]	88,262 [71.5]	84,356 [70.4]	81,922 [69.7]	-		
租付加価値額	1,143 [82.2]	1,077 [79.8]	1,030 [78.0]	1,000 [77.0]	1,000 [77.0]	975 [76.0]	963 [75.6]	870 [72.2]	826 [70.6]	838 [71.0]	733 [67.2]	668 [64.8]	-		
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	3 [49.3]	5 [50.8]	6 [51.5]	7 [52.3]	7 [52.3]	10 [54.5]	14 [57.4]	24 [64.8]	31 [69.9]	-		
インキュベーション施設「卒業」企業数	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	3 [47.5]	3 [47.5]	5 [49.3]	9 [52.7]	12 [55.3]	16 [58.7]	22 [63.9]	27 [68.2]	35 [75.1]		
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	67 [49.0]	213 [55.8]	284 [59.1]	372 [63.2]	461 [67.3]	521 [70.1]	567 [72.3]	720 [79.4]	801 [83.2]		

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

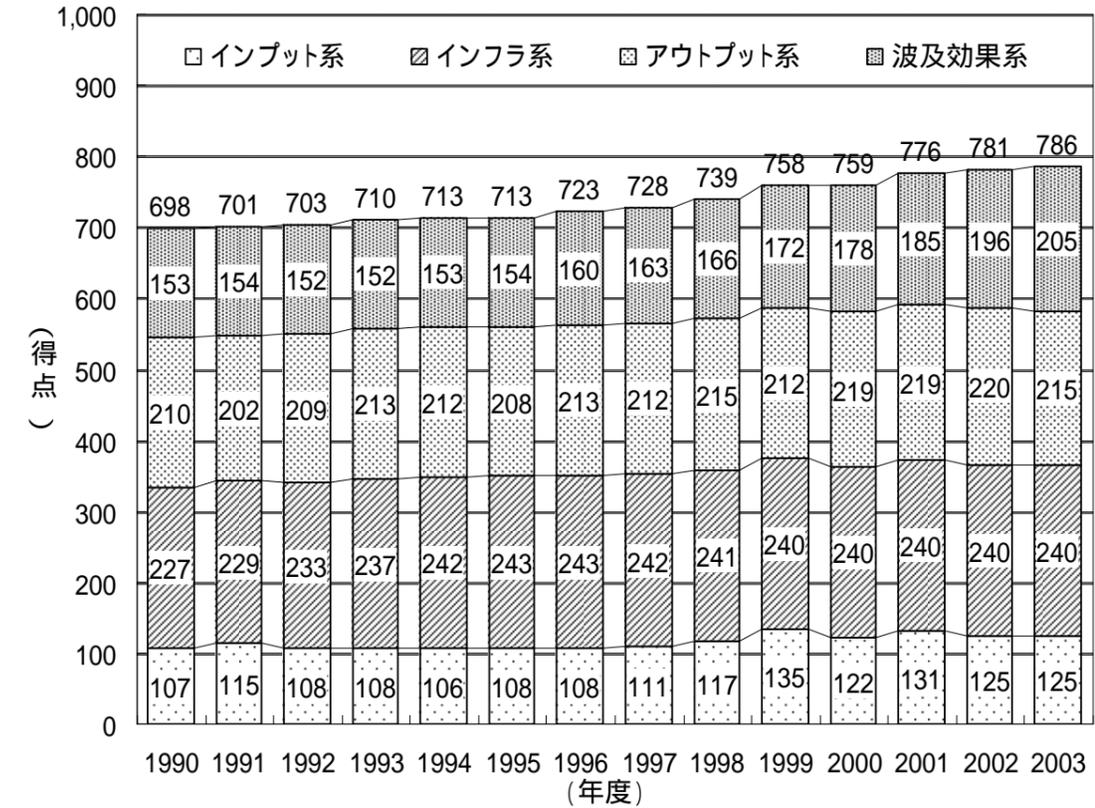
[実数データ]



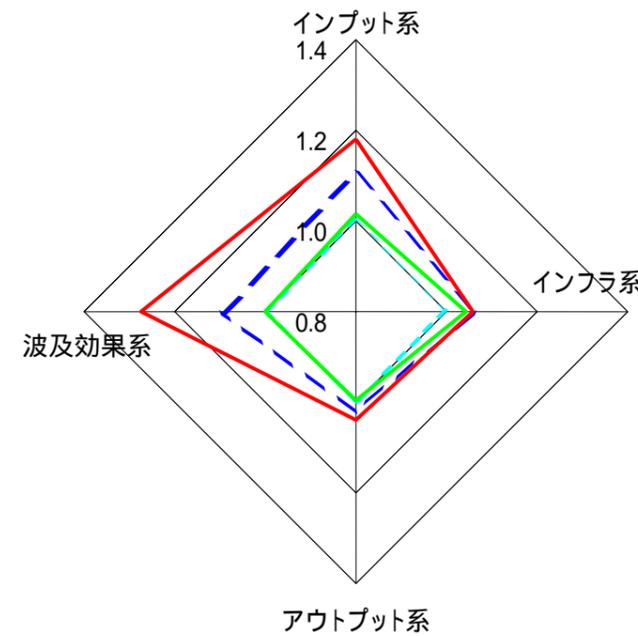
[規格化データ]



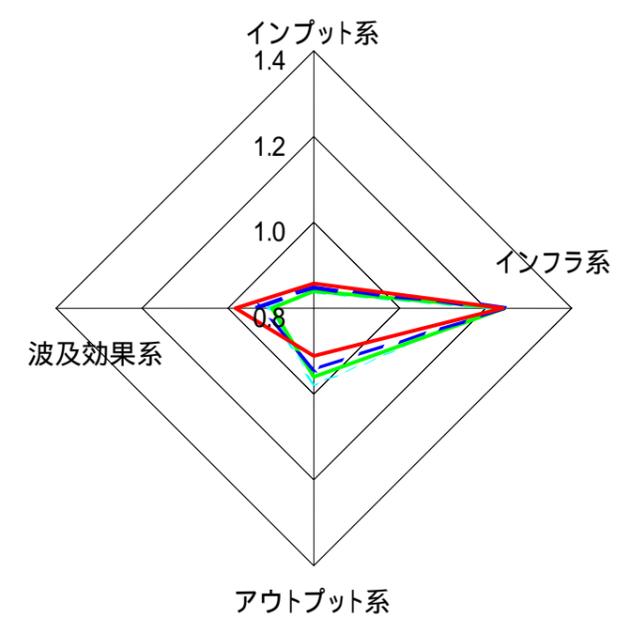
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

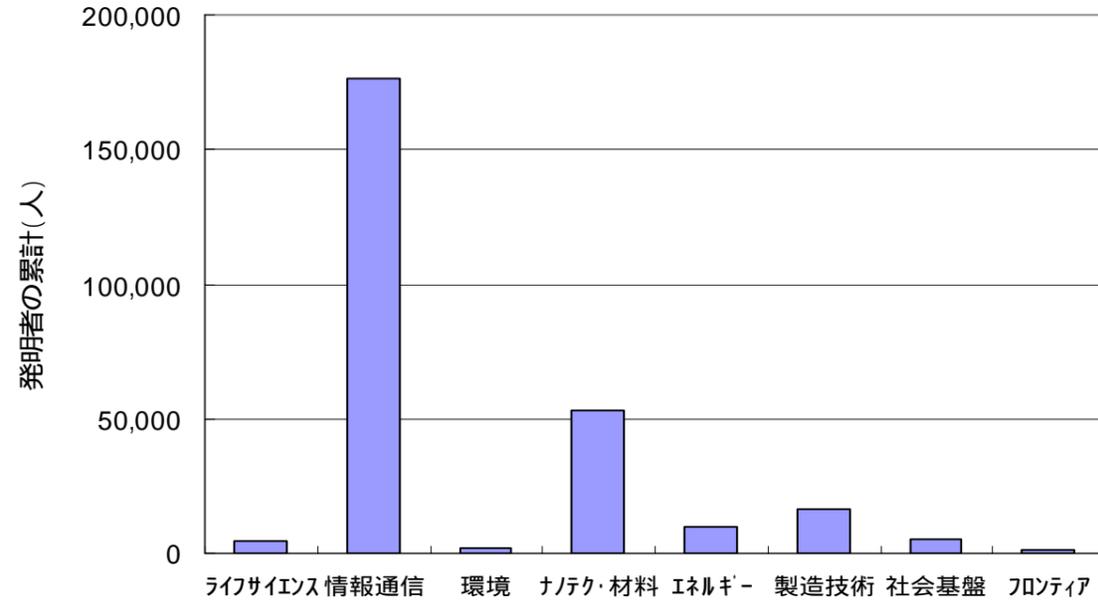


--- プレ1期前(1990) --- プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) --- 2期(2001-2003)

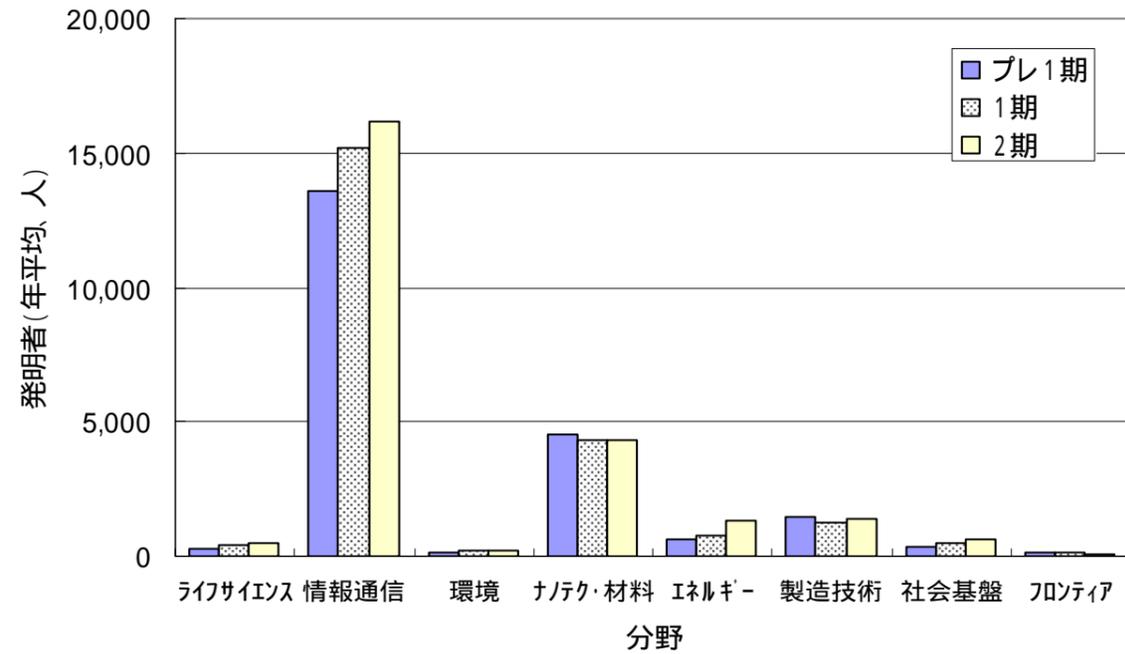
神奈川県

(4) 発明者分布

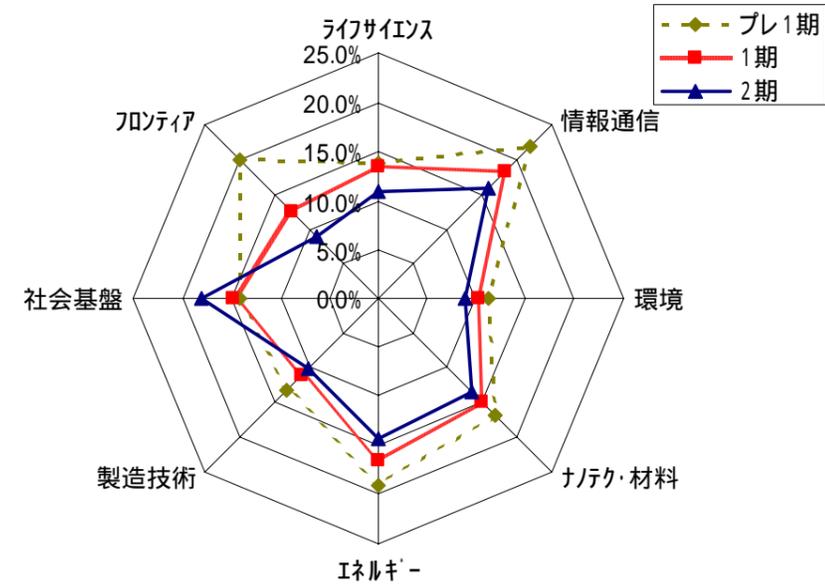
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



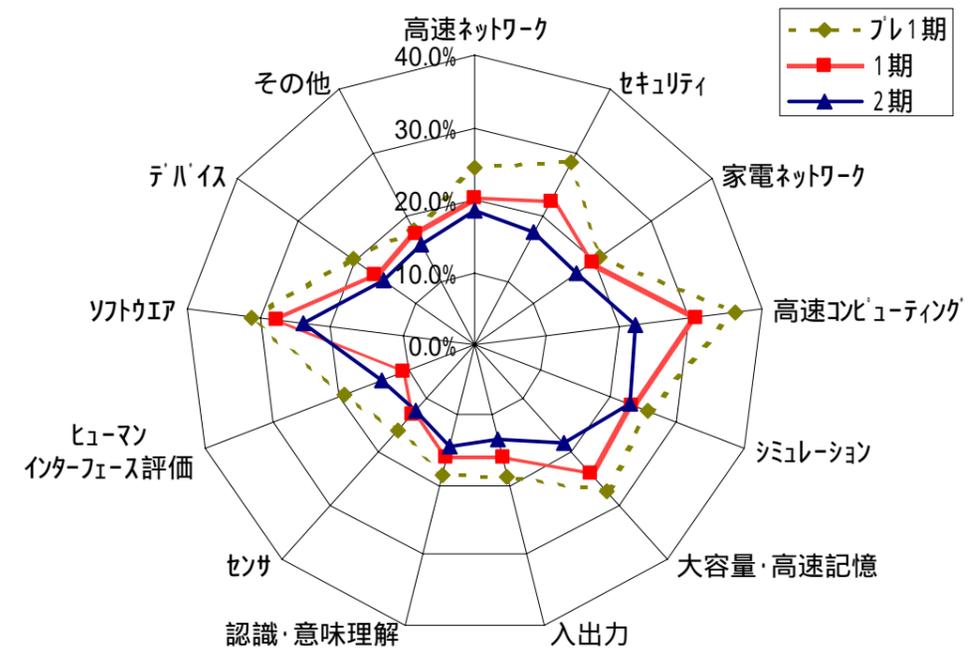
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス、情報通信、エネルギーなどが増加傾向にあることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、全体的に縮小傾向にあるが、その中で社会基盤分野は、1期から2期にかけて順調に伸びている。



さらに、情報通信分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「高速コンピューティング」、「シミュレーション」及び「ソフトウェア」の集積が大きいことがわかる。



15. 新潟県

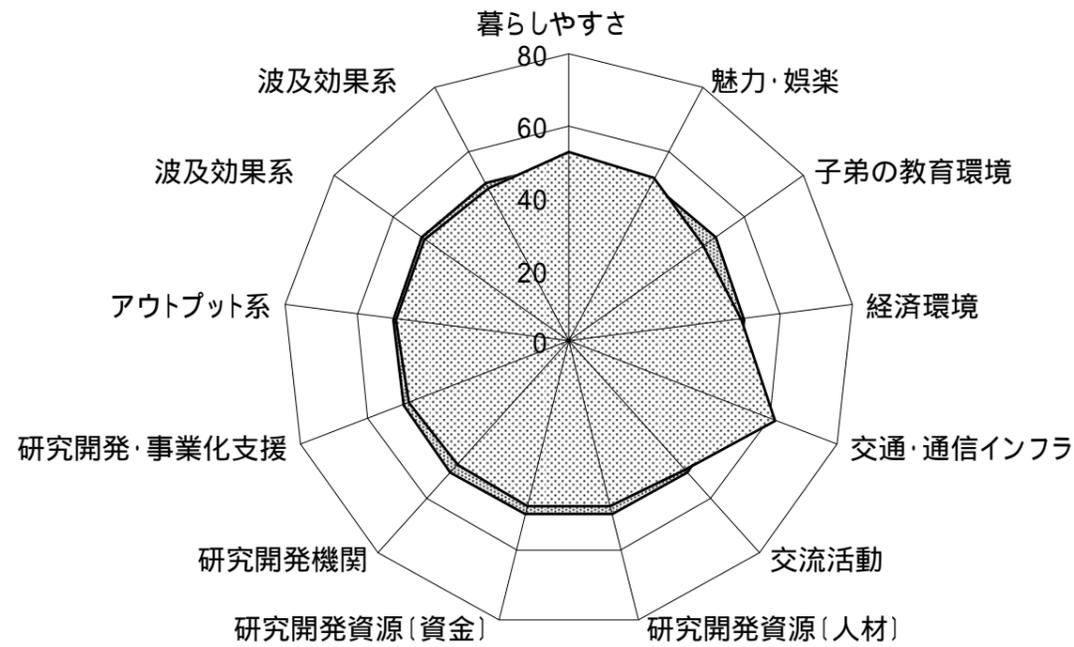
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

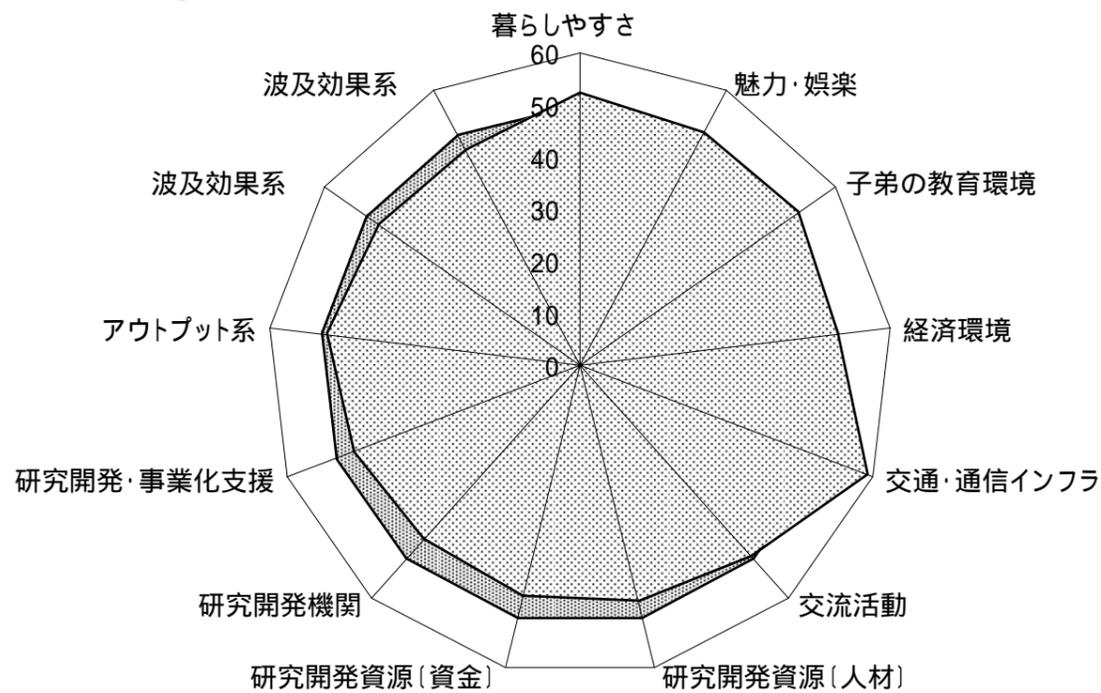
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備						新潟県21世紀産業ビジョン	商工労働部工業振興課内に新産業振興室を設置	新潟県科学技術大綱 新産業振興課発足		新潟県新事業創出促進基本構想 産業振興課発足				
プログラムの展開・拠点整備												MEXT 都市エリア事業（新潟エリア）		MEXT 都市エリア事業（広域長岡エリア）
国の施策・プログラム等実施状況														
研究・連携拠点整備	新潟大学地域共同研究センター設置（1991年）										新潟TLO設立	長岡科学技術大学テクノインキュベーションセンター設置	にいがた産業創造機構開設	
	新潟工科大学産学交流会（1991年）											長岡工業高等専門学校 地域共同テクノセンター設立		
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	4,512 [45.9]	5,275 [48.1]	5,242 [48.0]	5,435 [48.5]	7,925 [55.6]	5,485 [48.7]	5,140 [47.7]	5,898 [49.9]	5,863 [49.8]	4,864 [46.9]	5,041 [47.4]	4,711 [46.5]	4,225 [45.1]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	124 [47.2]	224 [48.9]	208 [48.6]	150 [47.6]	323 [50.7]	355 [51.2]	445 [52.8]	
競争的資金	155 [46.7]	-	-	-	256 [46.9]	638 [47.6]	1,023 [48.4]	1,405 [49.1]	1,789 [49.8]	2,182 [50.6]	1,986 [50.2]	2,034 [50.3]	1,807 [49.9]	
科学研究者数	-	-	-	-	857 [45.5]	-	-	-	-	1,068 [45.9]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	37,918 [48.1]	-	-	-	-	40,038 [48.4]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数（民営）	17 [46.1]	-	-	-	-	25 [46.9]	-	-	23 [46.7]	-	23 [46.7]	-	-	
研究機関立地数（公営）	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	15 [54.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	
大学等の共同研究実施件数	38 [47.4]	28 [46.5]	31 [46.8]	31 [46.8]	40 [47.5]	57 [49.0]	69 [50.1]	65 [49.7]	66 [49.8]	66 [49.8]	61 [49.4]	66 [49.8]	109 [53.6]	
論文数	660 [46.2]	748 [46.6]	683 [46.3]	806 [46.8]	804 [46.8]	882 [47.1]	966 [47.4]	1,004 [47.6]	1,101 [48.0]	1,006 [47.6]	1,153 [48.2]	1,108 [48.0]	1,244 [48.5]	
特許発明者数	2,876 [46.6]	3,375 [46.7]	3,147 [46.7]	3,752 [46.8]	3,717 [46.8]	4,419 [47.0]	3,883 [46.9]	3,844 [46.9]	4,228 [47.0]	4,651 [47.1]	4,508 [47.1]	3,961 [46.9]	-	
粗付加価値額	228 [48.7]	224 [48.6]	218 [48.4]	216 [48.3]	220 [48.4]	228 [48.7]	230 [48.8]	223 [48.6]	213 [48.2]	218 [48.3]	200 [47.7]	199 [47.6]	-	
大学等発ベンチャー企業数	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	3 [49.3]	4 [50.0]	4 [50.0]	4 [50.0]	4 [50.0]	7 [52.3]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	4 [48.4]	5 [49.3]	5 [49.3]	6 [50.1]	8 [51.8]	16 [58.7]	20 [62.2]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	38 [47.7]	58 [48.6]	75 [49.4]	90 [50.1]	98 [50.4]	125 [51.7]	141 [52.4]	163 [53.5]	185 [54.5]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

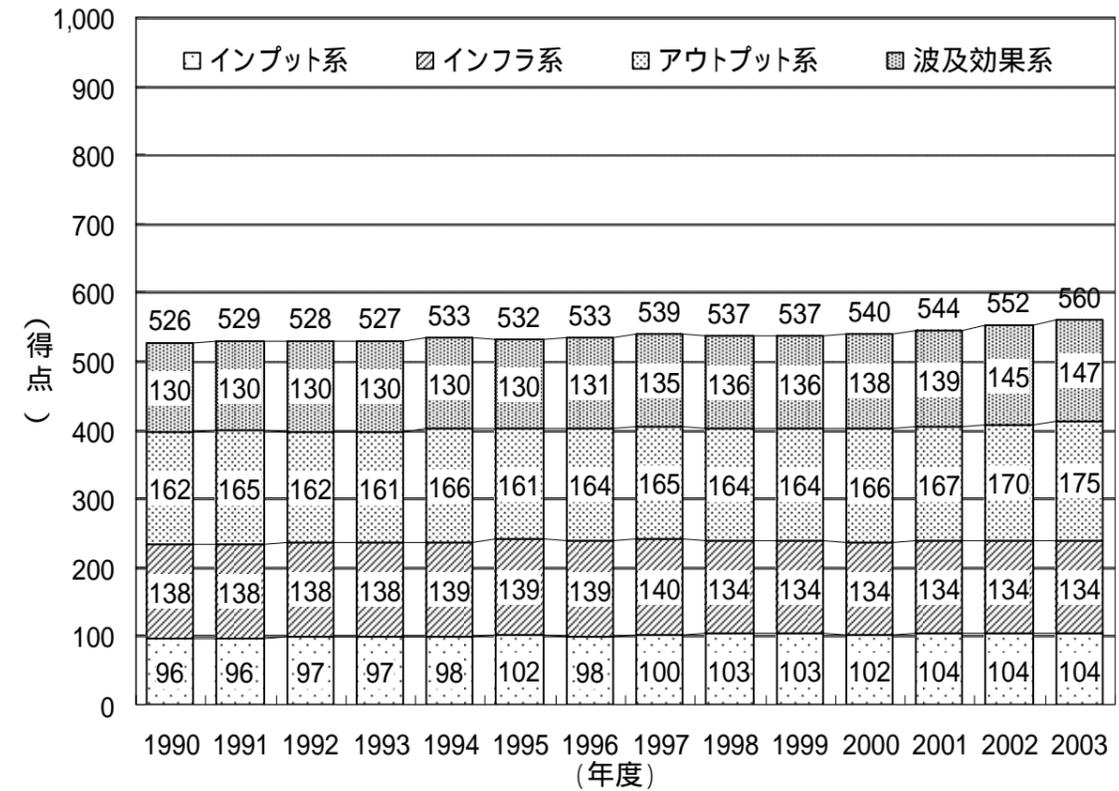
[実数データ]



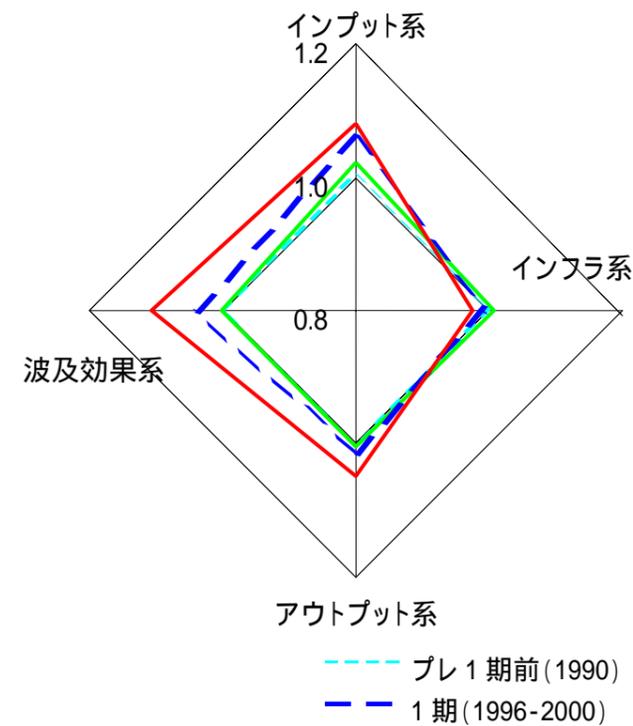
[規格化データ]



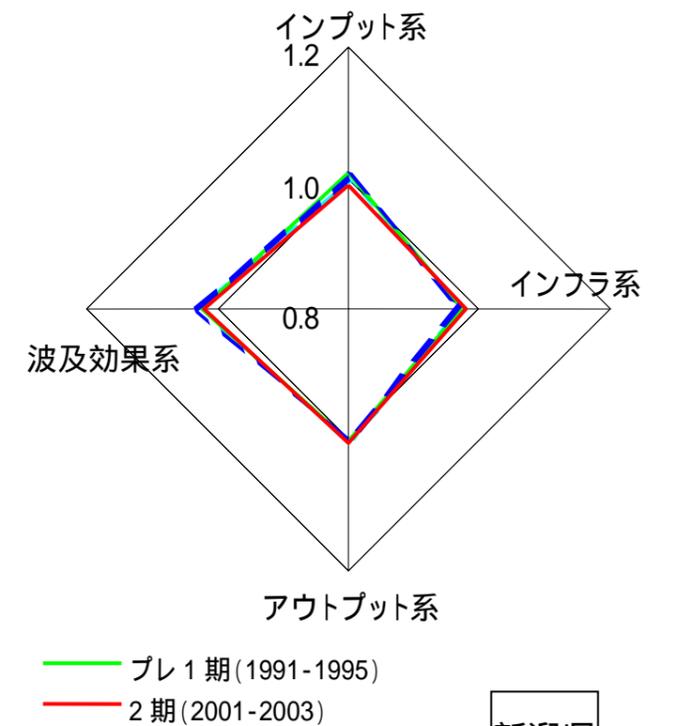
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



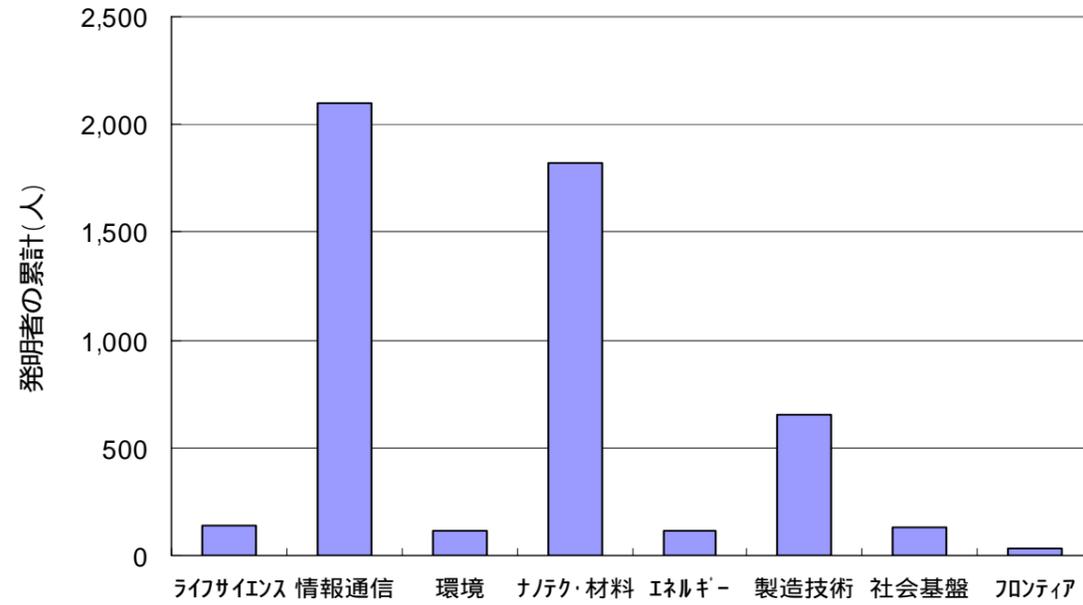
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



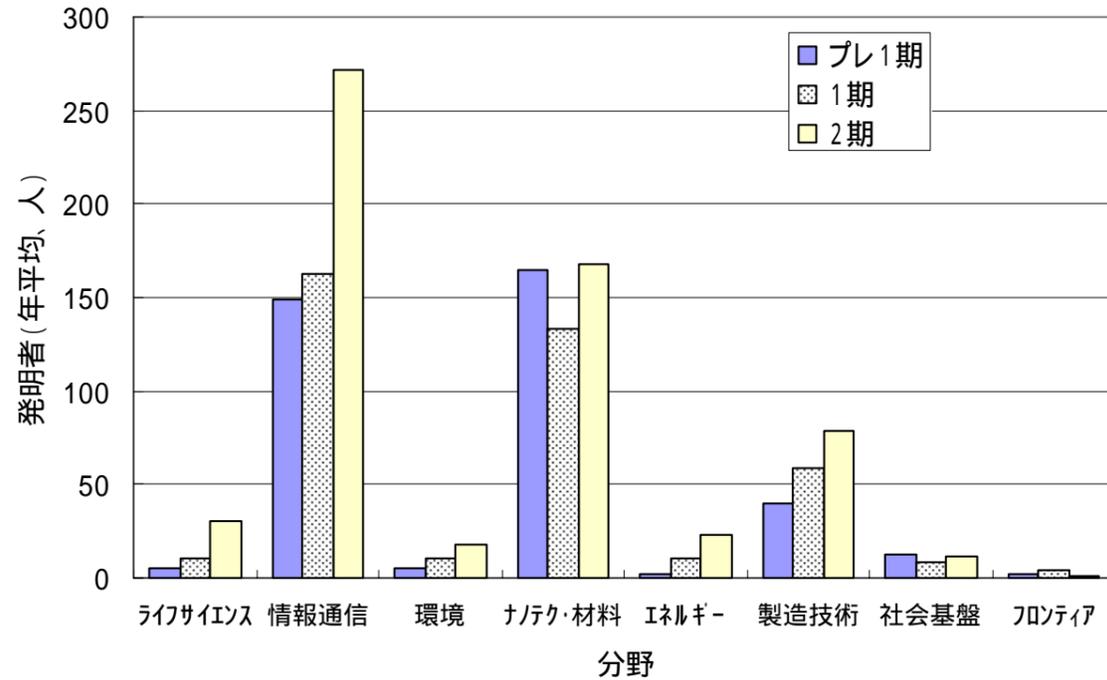
新潟県

(4) 発明者分布

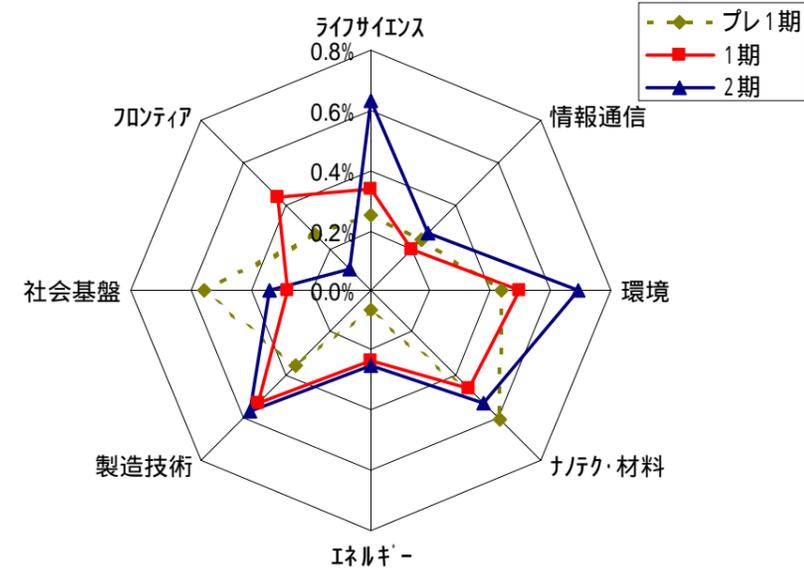
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



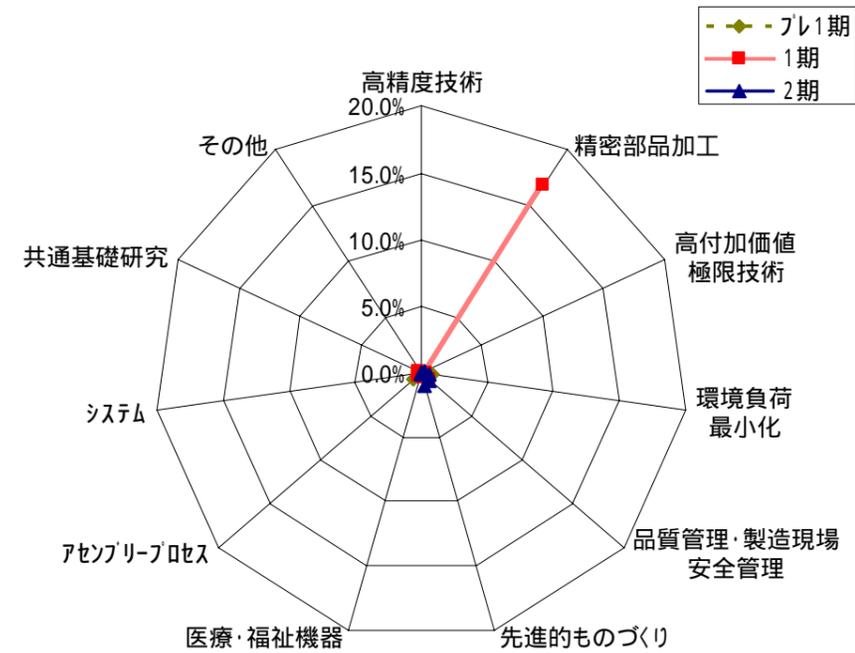
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス分野、情報通信分野、エネルギー分野、製造技術分野などが増加傾向にあることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、製造技術分野は順調に伸びているが、近年になって社会基盤分野が落ち込む一方、ライフサイエンス分野、環境分野の伸びが著しい。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、2期においては「精密部品加工」の集積が大きいことがわかる。



16. 富山県

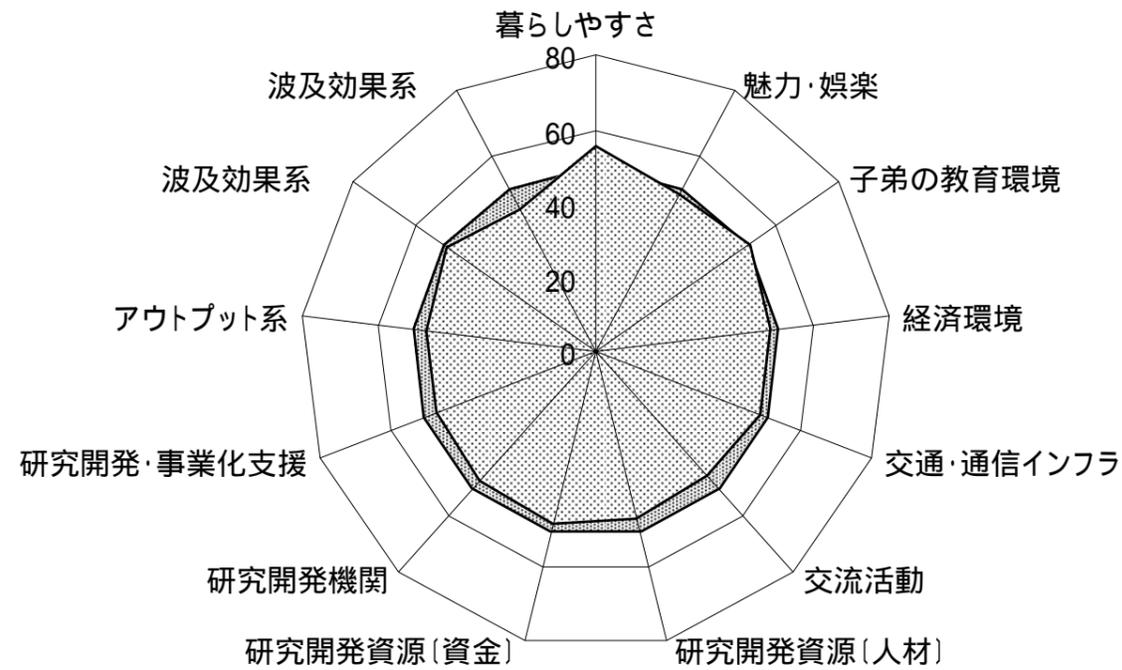
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

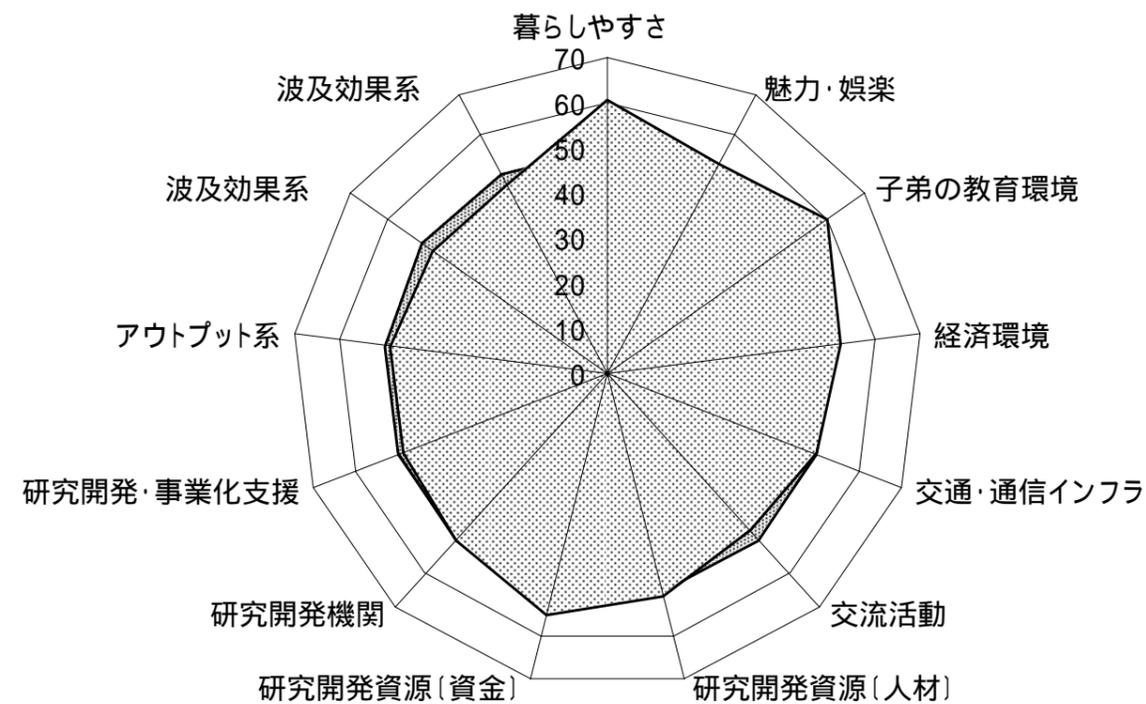
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)	富山科学技術プラン									富山県民新世紀計画策定	新富山県科学技術プラン 新富山県バイオ推進計画	試験研究機関外部評価の試行(3機関)	試験研究機関の外部評価の本格的実施(全11機関)	
											(財)富山県新世紀産業機構(3財団統合)	任期付研究員制度の導入・採用	(財)富山県新世紀産業機構産学官連携推進センター		
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況							JST RSP事業(ネットワーク構築型)				MEXT 知的クラスター創成事業(富山・高岡地域)			
	研究・連携拠点整備	富山県工業技術センター(1986)					富山県工業技術センター		富山大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置	富山バイオバレー構想		とやま医薬バイオクラスター		富山県立大学地域連携センター	
		とやま産学官交流会(1985)							富山県総合デザインセンター設置						
		富山県立大学(1990)	富山県立大学生物工学研究センター												
		財団法人 富山県産業創造センター(1989)								富山県国際伝統医学センター設置					
指標データ	公営研究機関の使用研究費	4,826 [46.8]	5,089 [47.6]	5,992 [50.1]	5,084 [47.5]	5,608 [49.0]	6,437 [51.4]	5,045 [47.4]	5,449 [48.6]	4,727 [46.5]	4,784 [46.7]	4,713 [46.5]	4,554 [46.0]	4,382 [45.6]	
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	275 [46.9]	330 [47.0]	23 [45.4]	243 [49.3]	368 [51.5]	176 [48.1]	212 [48.7]	219 [48.8]	419 [52.4]	
	科学研究者数	-	-	-	-	876 [45.5]	-	-	-	-	1,042 [45.8]	-	-	-	
	技術者数	-	-	-	-	22,537 [45.7]	-	-	-	-	22,068 [45.6]	-	-	-	
	「学術研究機関」事業所数(民営)	11 [45.5]	-	-	-	-	11 [45.5]	-	-	11 [45.5]	-	10 [45.4]	-	-	
	研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	
	大学等の共同研究実施件数	32 [46.8]	35 [47.1]	32 [46.8]	32 [46.8]	31 [46.8]	41 [47.6]	44 [47.9]	38 [47.4]	35 [47.1]	33 [46.9]	45 [48.0]	56 [48.9]	81 [51.1]	
	論文数	420 [45.3]	446 [45.4]	485 [45.5]	493 [45.6]	603 [46.0]	562 [45.8]	592 [46.0]	627 [46.1]	645 [46.2]	674 [46.3]	660 [46.2]	750 [46.6]	715 [46.4]	
	特許発明者数	1,541 [46.2]	1,897 [46.3]	2,043 [46.3]	2,230 [46.4]	2,324 [46.4]	2,486 [46.5]	2,581 [46.5]	2,818 [46.6]	2,717 [46.5]	2,877 [46.6]	2,865 [46.6]	2,621 [46.5]	-	
	粗付加価値額	178 [46.9]	179 [46.9]	173 [46.7]	170 [46.6]	176 [46.8]	184 [47.1]	188 [47.3]	173 [46.7]	164 [46.4]	165 [46.4]	159 [46.2]	158 [46.2]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	2 [46.7]	2 [46.7]	6 [50.1]	6 [50.1]	6 [50.1]	8 [51.8]	10 [53.6]	12 [55.3]	14 [57.0]	14 [57.0]	15 [57.9]	17 [59.6]	
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	6 [46.2]	21 [46.9]	39 [47.7]	60 [48.7]	82 [49.7]	91 [50.1]	99 [50.5]	104 [50.7]	106 [50.8]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

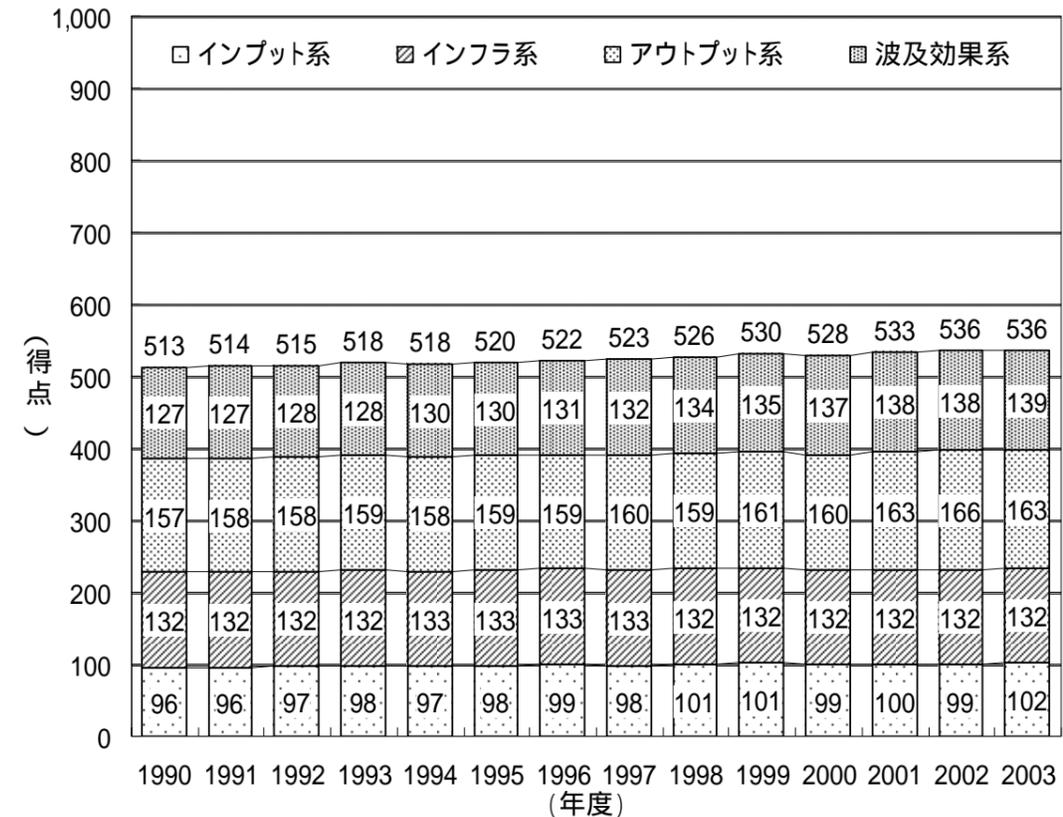
[実数データ]



[規格化データ]

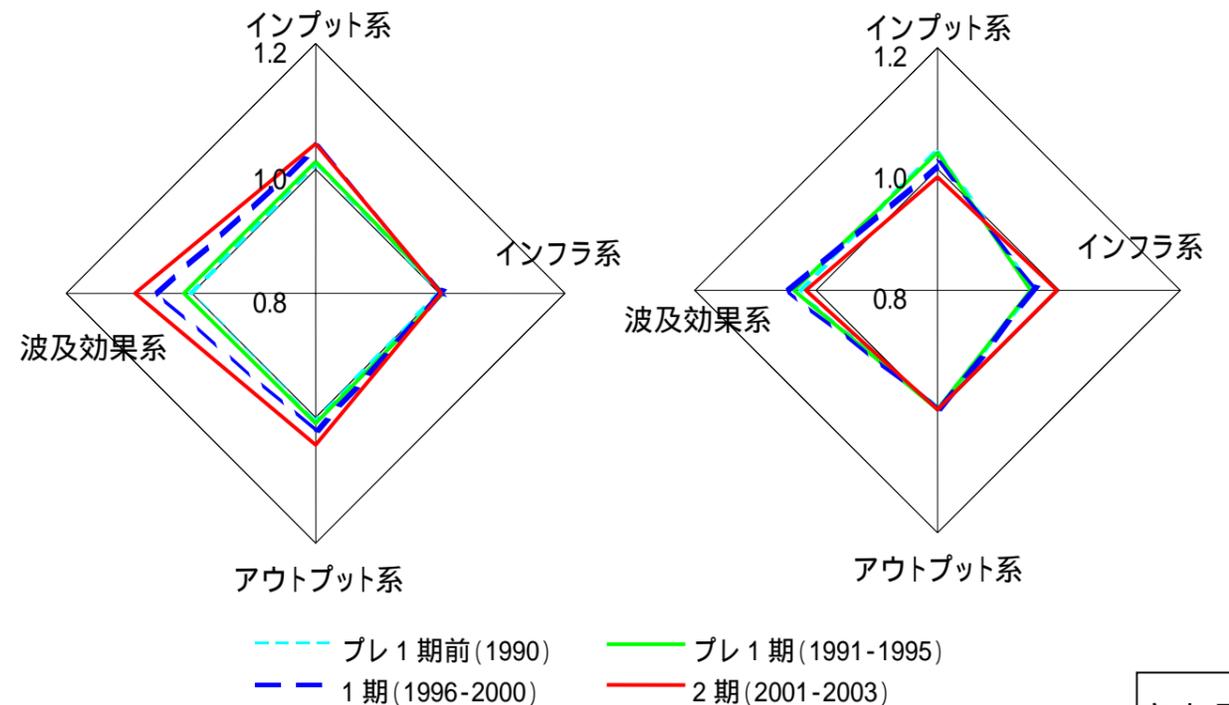


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

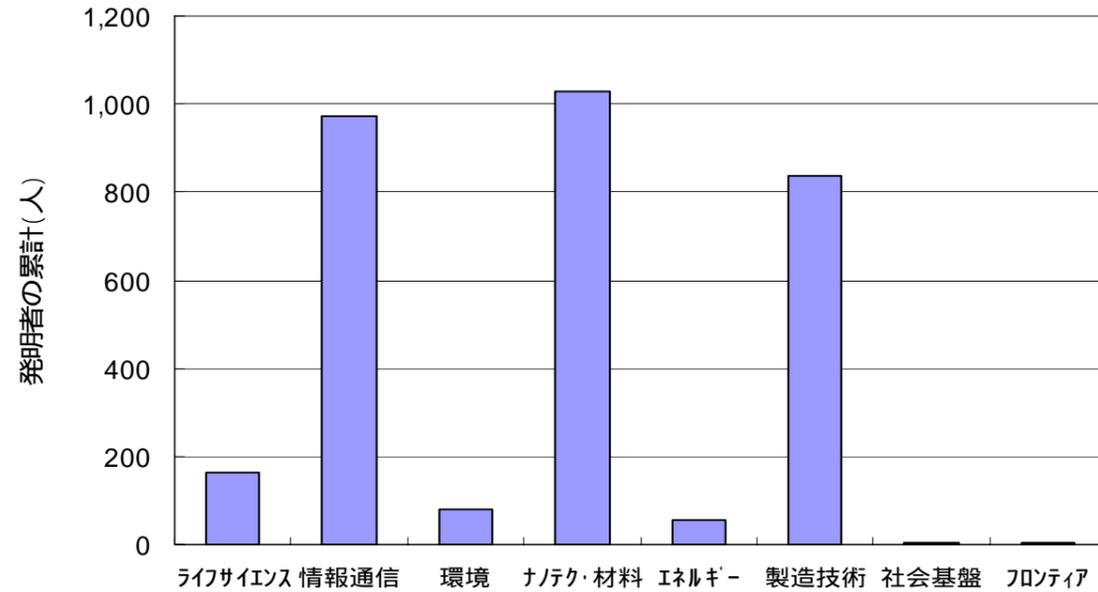
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



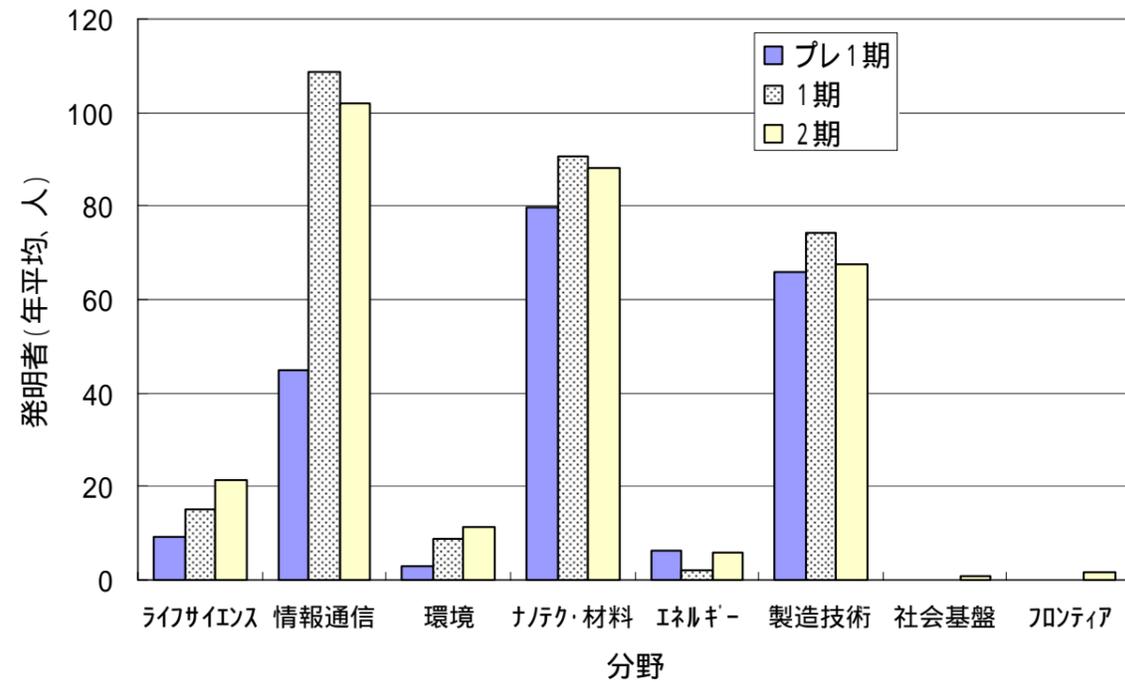
富山県

(4) 発明者分布

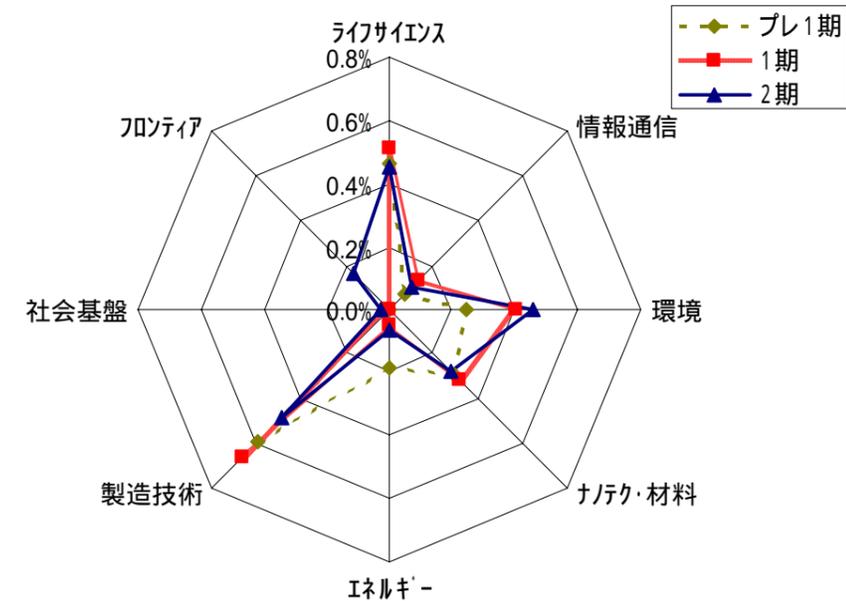
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



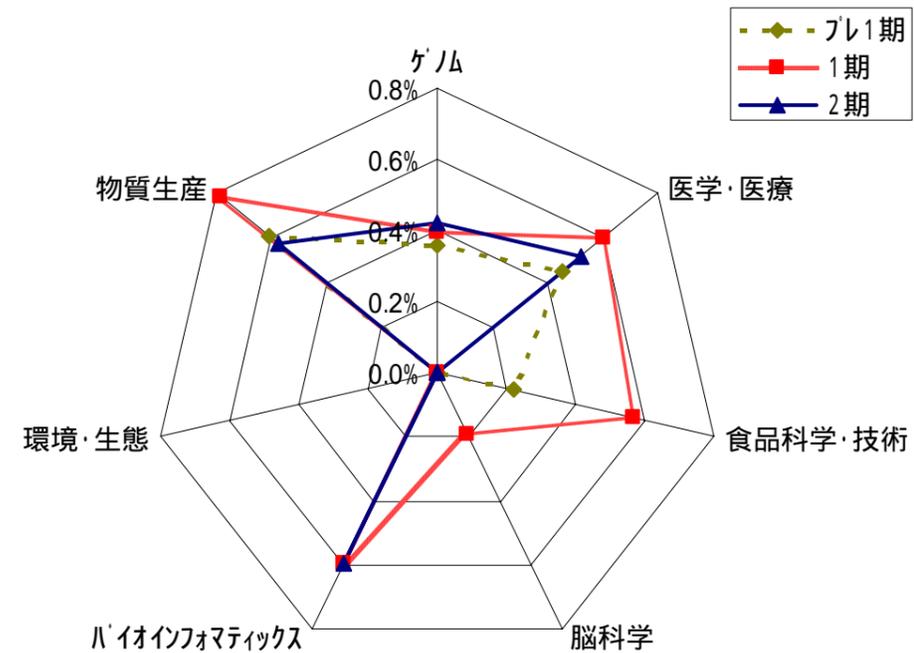
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、2期に入ってから情報通信分野や製造技術分野が伸び悩む一方、ライフサイエンス分野は順調に伸びていることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野および製造技術分野が相対的に高く、1期から2期にかけて環境分野が順調に伸びていることがわかる。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「バイオインフォマティクス」及び「物質生産」の集積が大きいことがわかる。



17. 石川県

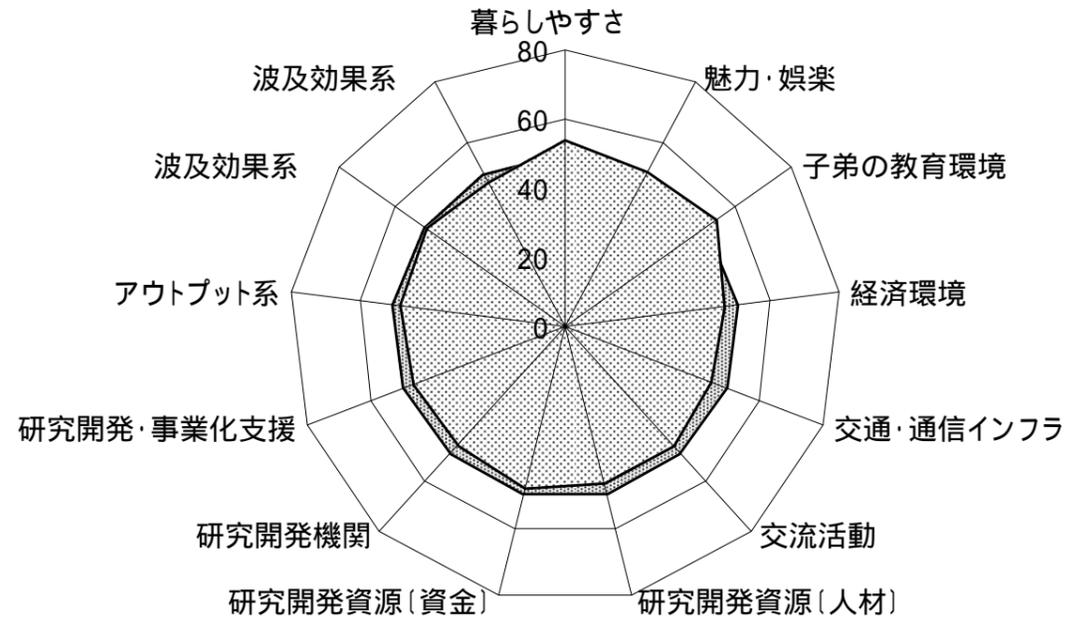
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

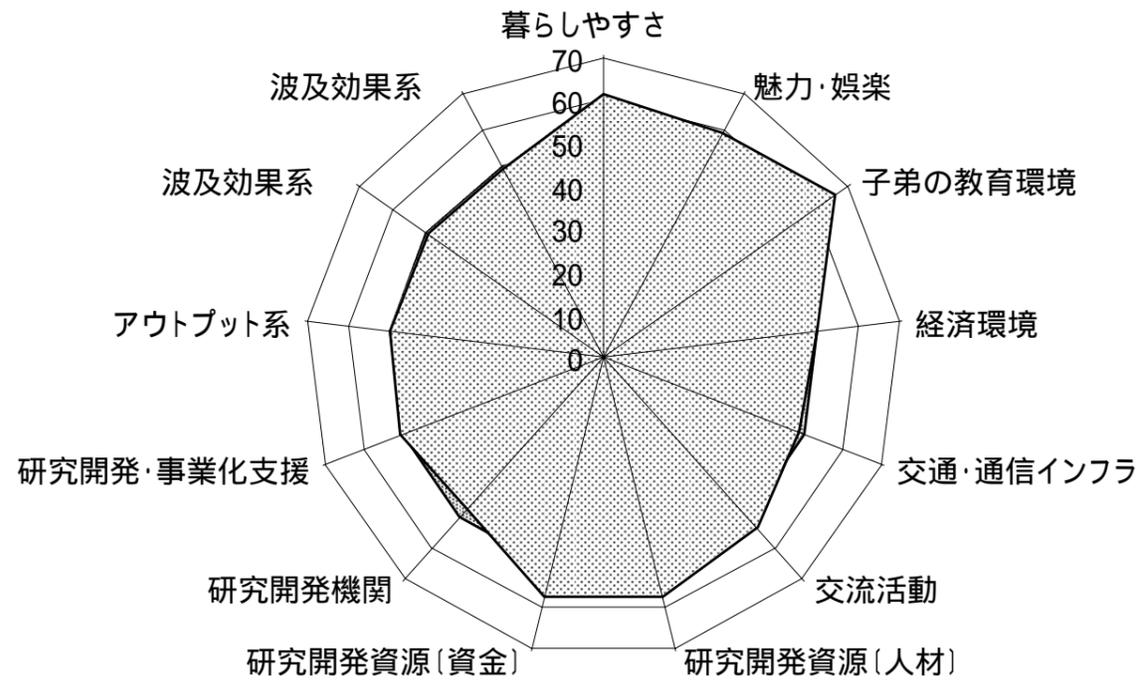
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)									石川県産業科学技術振興指針 石川県産業創出支援機構発足					産業革新戦略
プログラムの展開・拠点整備 国の施策・プログラム等実施状況							JST・RSP事業(ネットワーク型)				JST地域結集型共同研究事業			MEXT知的クラスター創成
							地域コンソーシアム(プラズマ・コーティング)							産業クラスター(北陸ものづくり創生プロジェクト)
研究・連携拠点整備	90 いしかわサイエンスパーク整備		石川ハイテク交流センター整備		いしかわサイエンスパーク		J A I S Tが知識科学研究科設置	先端医学薬学研究センター開設	いしかわクリエイトラボ開設	研究成果活用プラザ石川11月開館	サイエンスパークオフィスを開設	J A I S Tのベンチャービジネスラボラトリー開設 新産業創造拠点化特区認定	フロンティアラボ開設	
	90 構想着手	事業着手	一部完成		金沢テクノパーク						03.1 トヨタ(物流拠点)進出決定		04.6横河電機進出決定	05横河電機進出予定
指標データ	4,434 [45.7]	4,773 [46.7]	4,242 [45.2]	4,991 [47.3]	5,489 [48.7]	5,720 [49.4]	5,165 [47.8]	5,749 [49.4]	5,483 [48.7]	5,180 [47.8]	4,890 [47.0]	7,891 [55.5]	5,167 [47.8]	
公営研究機関の使用研究費	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	114 [47.0]	288 [50.1]	445 [52.8]	296 [50.2]	702 [57.4]	946 [61.7]	837 [59.8]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	400 [47.2]	-	-	-	856 [48.0]	1,069 [48.4]	1,294 [48.9]	1,498 [49.3]	1,708 [49.7]	1,951 [50.2]	2,185 [50.6]	2,228 [50.7]	2,232 [50.7]	
科学研究者数	-	-	-	-	480 [44.8]	-	-	-	-	590 [45.0]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	20,562 [45.4]	-	-	-	-	21,576 [45.6]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	10 [45.4]	-	-	-	-	7 [45.1]	-	-	8 [45.2]	-	17 [46.1]	-	-	
研究機関立地数(公営)	13 [50.0]	15 [54.3]	16 [56.4]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	9 [41.6]	10 [43.7]	11 [45.8]	10 [43.7]	9 [41.6]	9 [41.6]	8 [39.4]	
大学等の共同研究実施件数	2 [44.2]	3 [44.3]	15 [45.4]	16 [45.5]	27 [46.4]	40 [47.5]	44 [47.9]	59 [49.2]	67 [49.9]	123 [54.8]	166 [58.5]	224 [63.6]	269 [67.5]	
論文数	699 [46.4]	753 [46.6]	703 [46.4]	854 [47.0]	911 [47.2]	917 [47.2]	912 [47.2]	1,000 [47.6]	1,035 [47.7]	1,086 [47.9]	1,191 [48.3]	1,164 [48.2]	1,222 [48.5]	
特許発明者数	1,548 [46.2]	1,916 [46.3]	1,873 [46.3]	1,639 [46.2]	1,792 [46.3]	2,058 [46.3]	2,122 [46.4]	2,392 [46.4]	2,608 [46.5]	3,100 [46.6]	2,796 [46.6]	2,719 [46.5]	-	
粗付加価値額	116 [44.6]	113 [44.5]	106 [44.3]	104 [44.2]	105 [44.2]	112 [44.5]	113 [44.5]	111 [44.5]	104 [44.2]	103 [44.1]	107 [44.3]	97 [43.9]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	4 [50.0]	4 [50.0]	4 [50.0]	5 [50.8]	6 [51.5]	7 [52.3]	7 [52.3]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	5 [49.3]	11 [54.4]	11 [54.4]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	43 [47.9]	60 [48.7]	71 [49.2]	76 [49.4]	101 [50.6]	102 [50.6]	105 [50.8]	106 [50.8]	110 [51.0]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

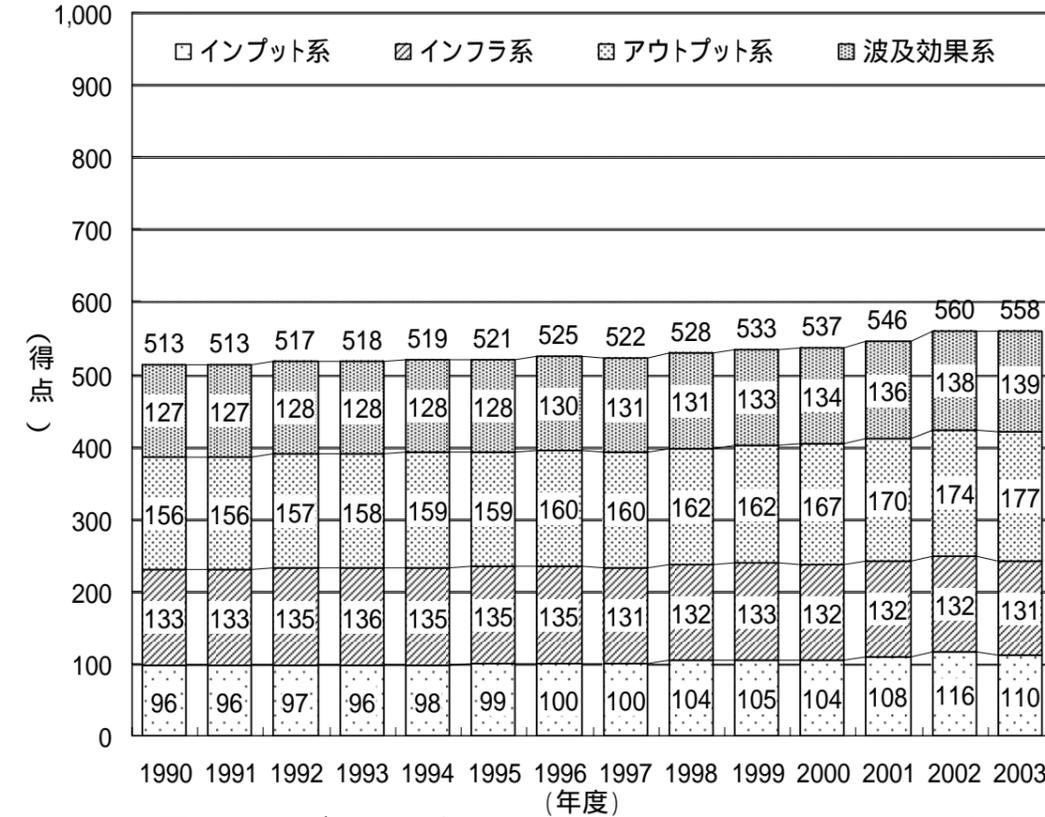
[実数データ]



[規格化データ]

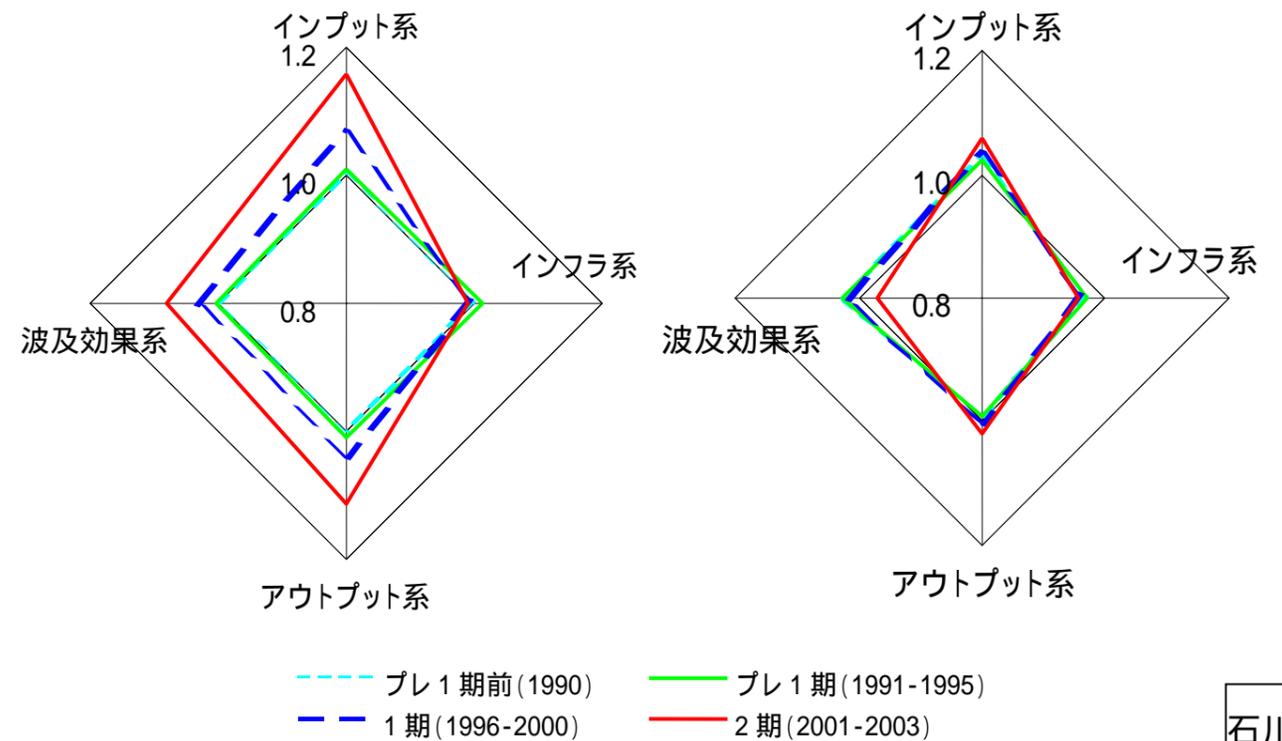


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

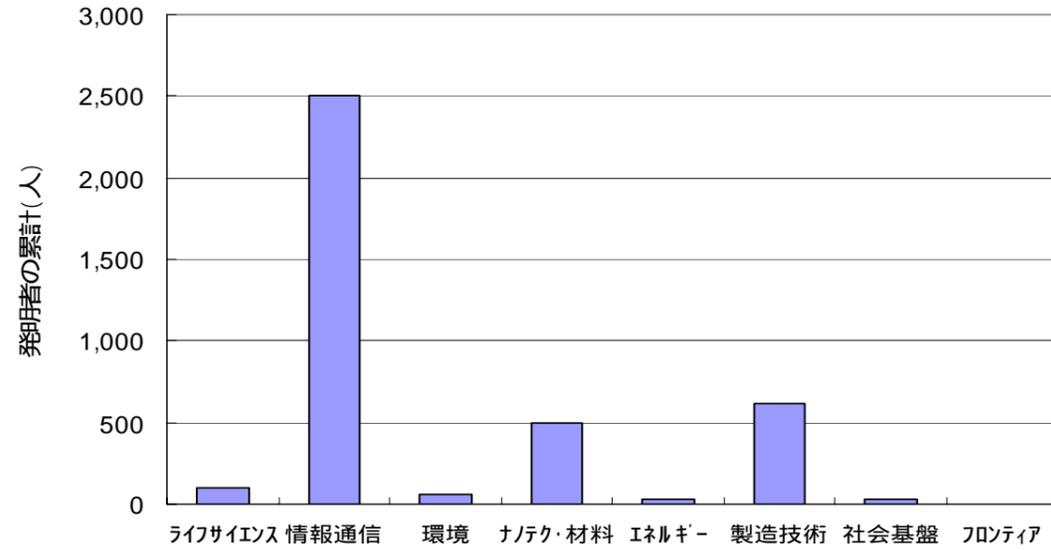
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



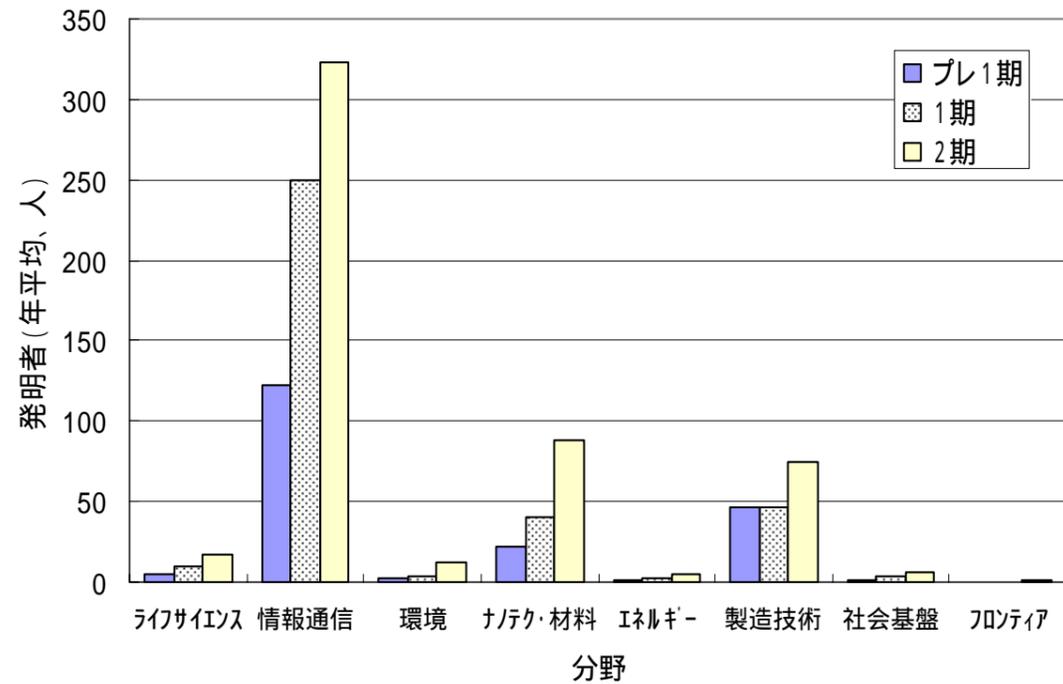
石川県

(4) 発明者分布

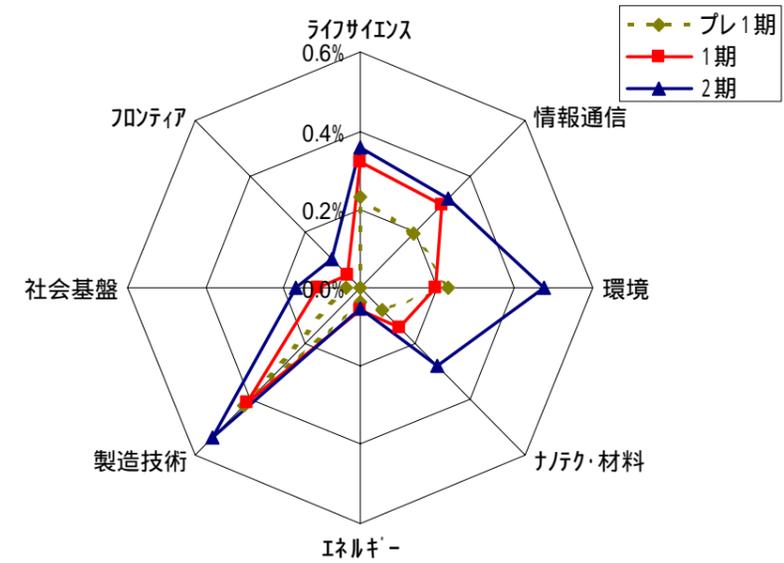
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、製造技術分野が次いでいる。



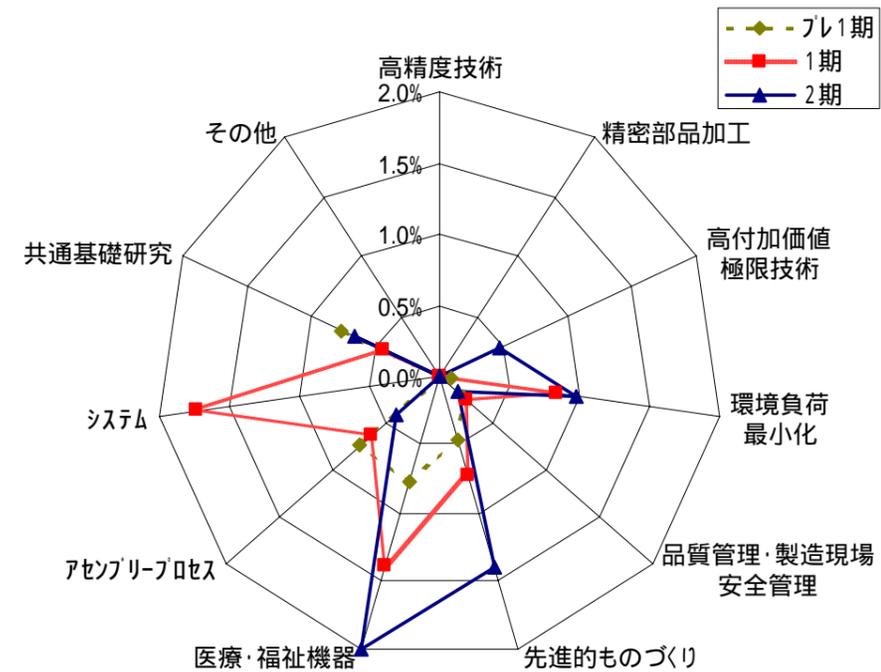
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信、ナノテクノロジー・材料分野などが増加傾向にあり、特に2期に入ってから伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から製造技術分野の集積が比較的大きかったが、1期、2期にかけても順調に伸びている。また、2期に入ってから環境分野の伸びも特徴的である。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「医療・福祉機器」が1期から2期にかけて大きく伸びているのがわかる。



18. 福井県

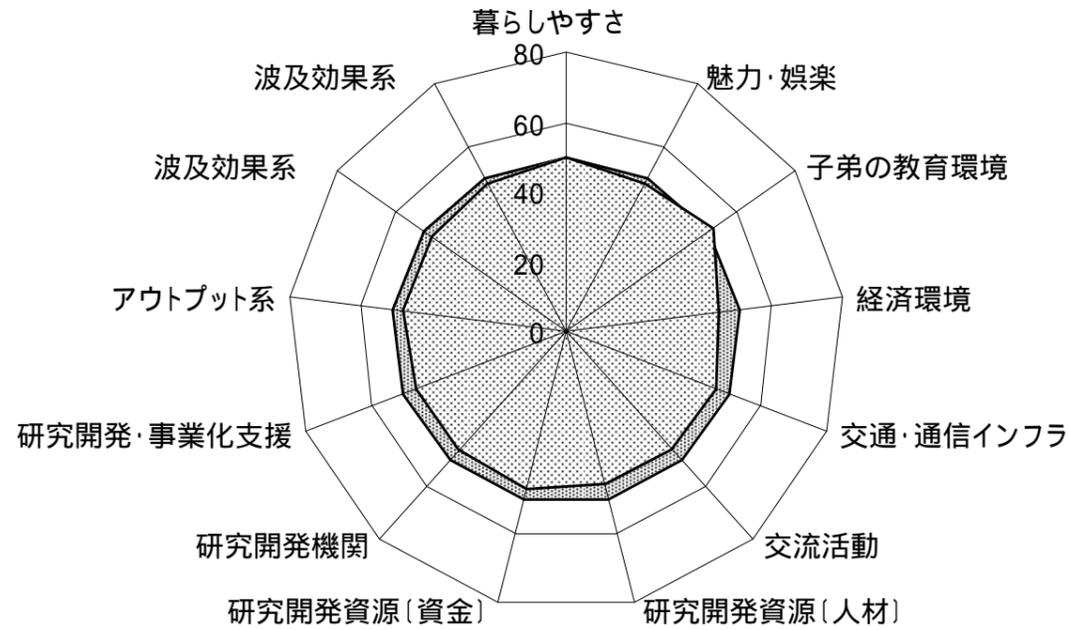
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

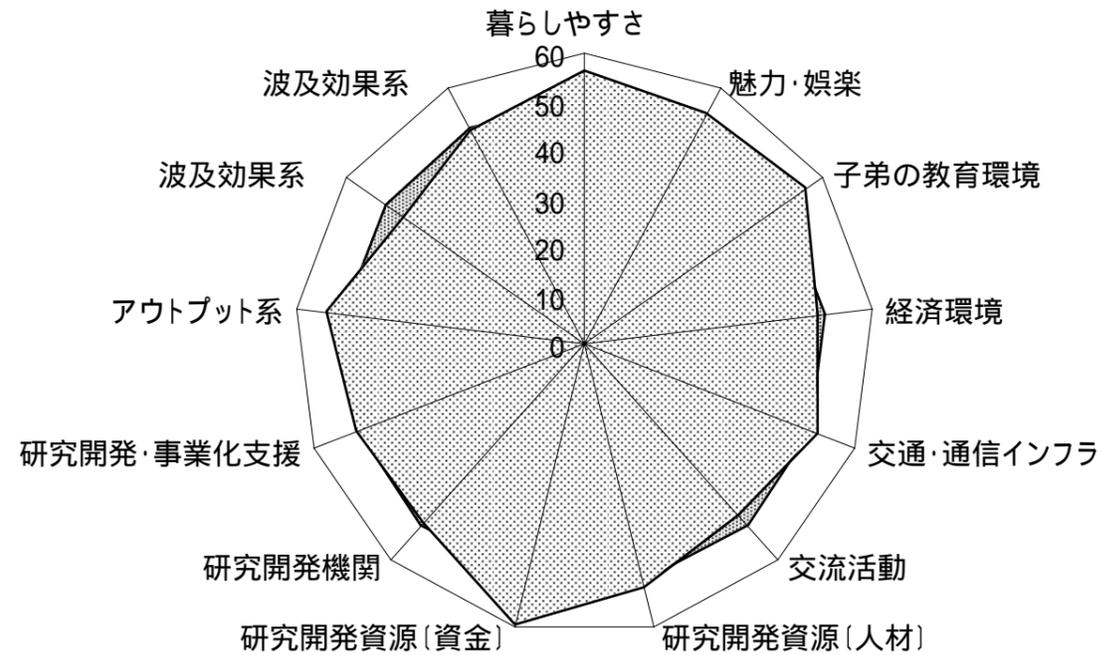
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織) 85 工業技術センター設置(3機関統合)	県工業技術振興指針策定						県科学技術振興指針策定 県科学技術振興会議設置 福井産業活性化プログラム策定 県科学技術振興室設置	県科学技術振興アクションプラン策定 県公設試験研究機関等評価ガイドライン策定				県科学技術振興アクションプラン改定 県経済社会活性化プラン策定 県経済社会活性化戦略会議設置 県ネットワーク型地域COE形成基本方針策定 県産学官連携推進室設置	最先端技術のメッカづくり基本戦略策定予定 県産力戦略本部設置 県知的財産活用プログラム策定予定 県と伊藤忠商事との先端技術における戦略提携締結
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況							JST・RSP事業(ネットワーク構築型)					MEXT都市エリア事業/まんなかエリア(福井市、鯖江市、武生市/ナノ) METI地域新生コンソーシアム研究開発事業 METIエネルギー使用合理化技術開発補助事業	
研究・連携拠点整備	87 (財)福井県産業振興財団設立 91 福井大学工学部工学共同研究センター設置 91 福井高専先進技術教育研究センター設置 75 カナイ産業工学研究所設立 78 福井工業大学産業工学研究所に改称	福井大学地域共同研究センター設置			福井高専教育研究振興会発足			福井高専に7年制の工学一貫教育整備(5年課程卒業生向け2年制専攻科) 特殊法人核燃料サイクル開発機構発足		(財)福井県産業支援センター設立(3機関統合)	福井大学ファイバー・アミニティ工学専攻設置	福井大学と福井医科大学が統合	福井大学VBL設置	
指標データ	公営研究機関の使用研究費 [47.6]	5,097 [47.6]	6,576 [51.8]	5,003 [47.3]	4,688 [46.4]	4,521 [45.9]	4,323 [45.4]	4,509 [45.9]	5,260 [48.0]	4,540 [46.0]	4,290 [45.3]	4,272 [45.2]	4,071 [44.7]	3,974 [44.4]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算 競争的資金 [46.4]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	21 [46.4]	102 [46.6]	181 [46.7]	253 [49.4]	313 [50.5]	309 [50.4]	461 [53.1]	505 [53.9]	611 [55.8]
	科学研究者数	-	-	-	-	747 [45.3]	-	-	-	-	661 [45.1]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	13,228 [44.3]	-	-	-	-	14,926 [44.5]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	12 [45.6]	-	-	-	-	11 [45.5]	-	-	12 [45.6]	-	16 [46.0]	-	-
	研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	12 [47.9]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	9 [41.6]
	大学等の共同研究実施件数	19 [45.7]	24 [46.2]	24 [46.2]	25 [46.2]	23 [46.1]	24 [46.2]	40 [47.5]	45 [48.0]	64 [49.6]	81 [51.1]	94 [52.3]	97 [52.5]	112 [53.8]
	論文数	224 [44.5]	246 [44.6]	261 [44.6]	290 [44.7]	341 [45.0]	384 [45.1]	413 [45.2]	455 [45.4]	416 [45.3]	446 [45.4]	453 [45.4]	468 [45.5]	543 [45.8]
	特許発明者数	953 [46.0]	1,073 [46.0]	1,230 [46.1]	1,315 [46.1]	1,169 [46.1]	1,381 [46.1]	1,345 [46.1]	1,432 [46.2]	1,444 [46.2]	1,802 [46.3]	1,795 [46.3]	1,869 [46.3]	-
	粗付加価値額	91 [43.7]	92 [43.8]	87 [43.6]	85 [43.5]	85 [43.5]	87 [43.6]	92 [43.7]	87 [43.6]	84 [43.5]	89 [43.6]	81 [43.3]	78 [43.2]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	3 [47.5]	9 [52.7]	10 [53.6]	13 [56.2]	14 [57.0]	15 [57.9]	17 [59.6]
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	15 [46.6]	35 [47.5]	48 [48.1]	59 [48.6]	70 [49.1]	73 [49.3]	79 [49.6]	83 [49.7]	83 [49.7]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

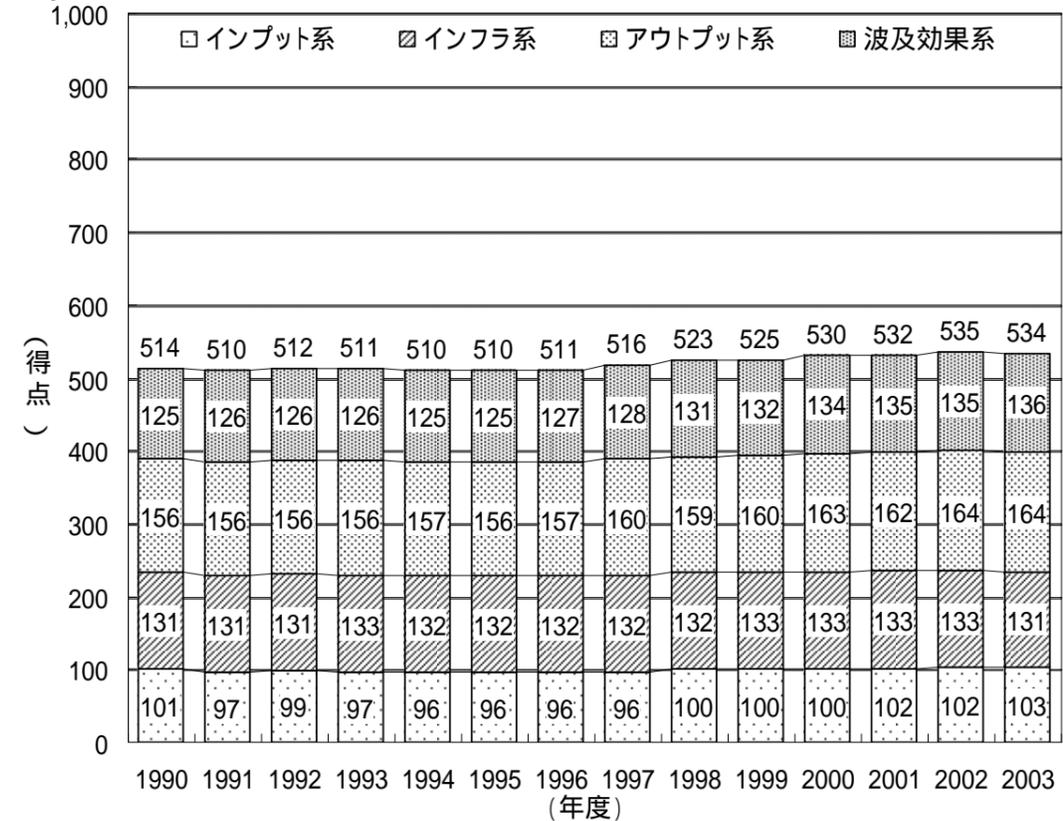
[実数データ]



[規格化データ]

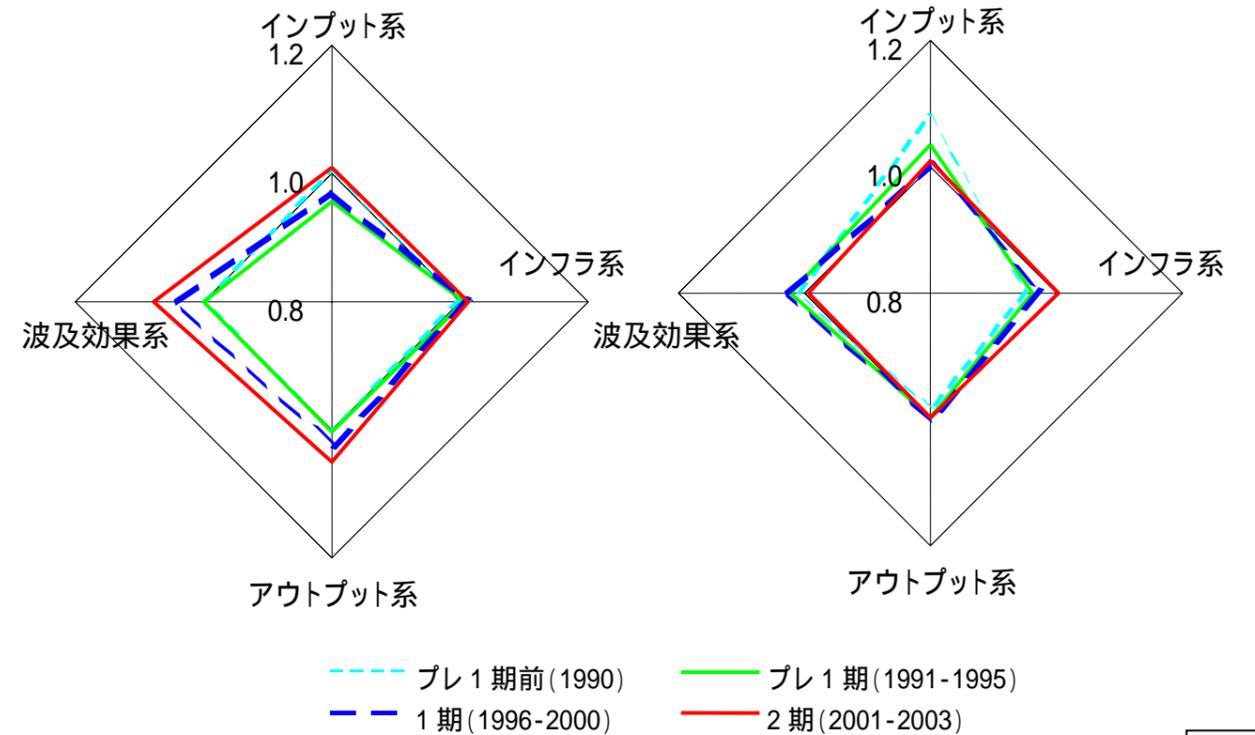


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

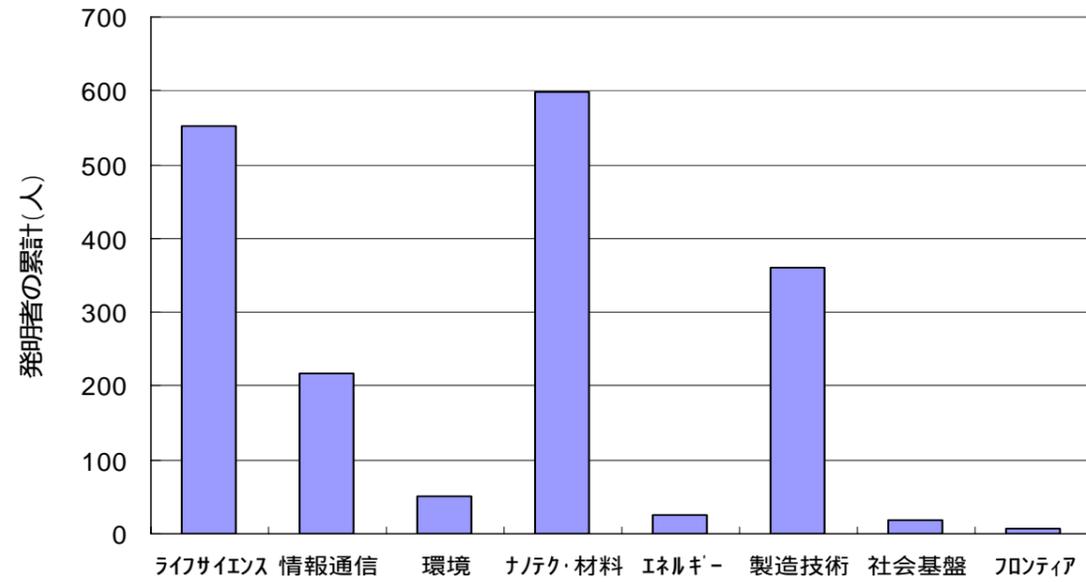
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



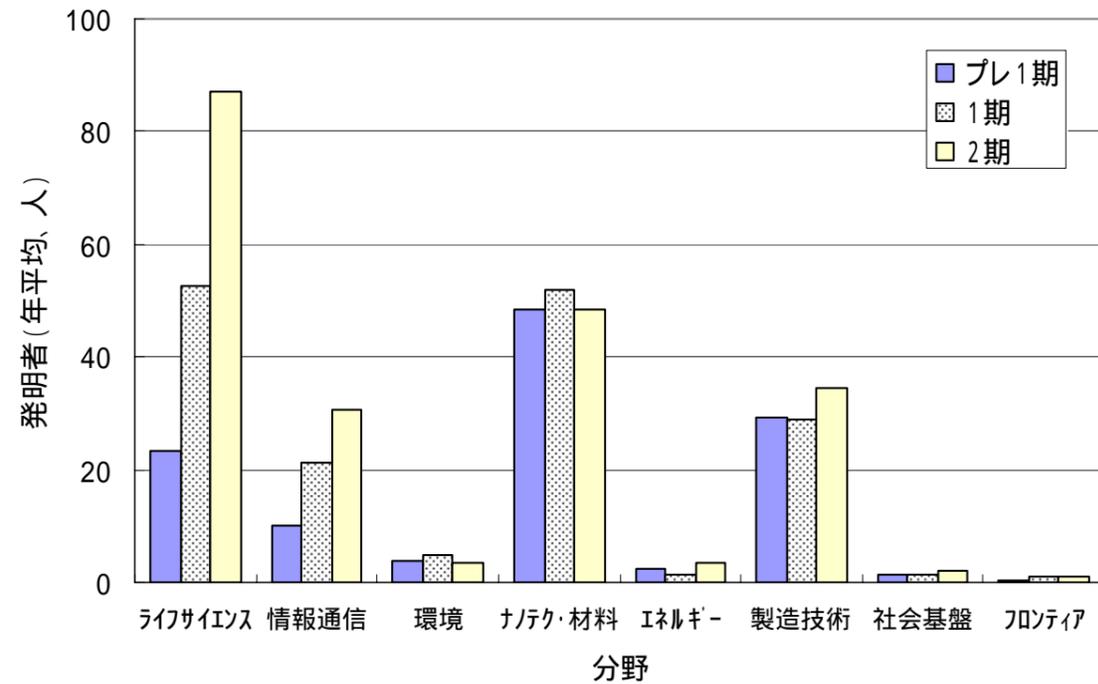
福井県

(4) 発明者分布

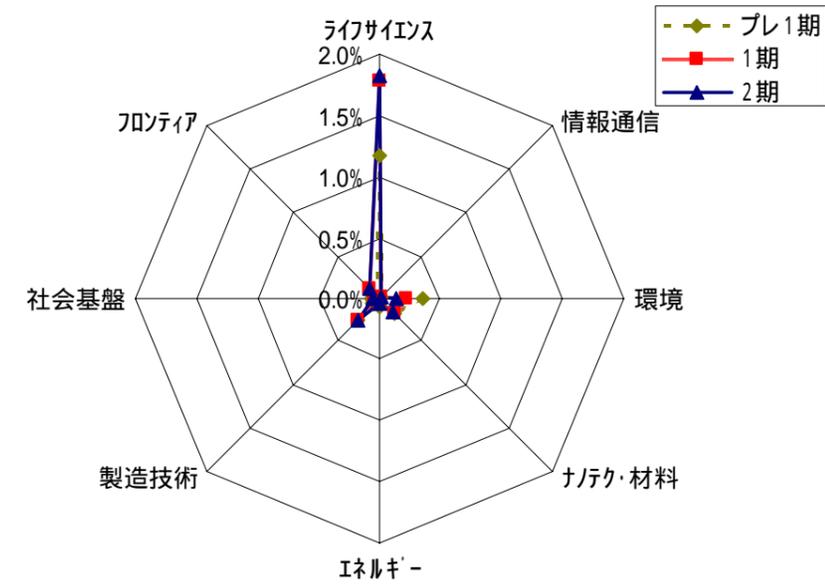
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、ライフサイエンス分野が次いでいる。



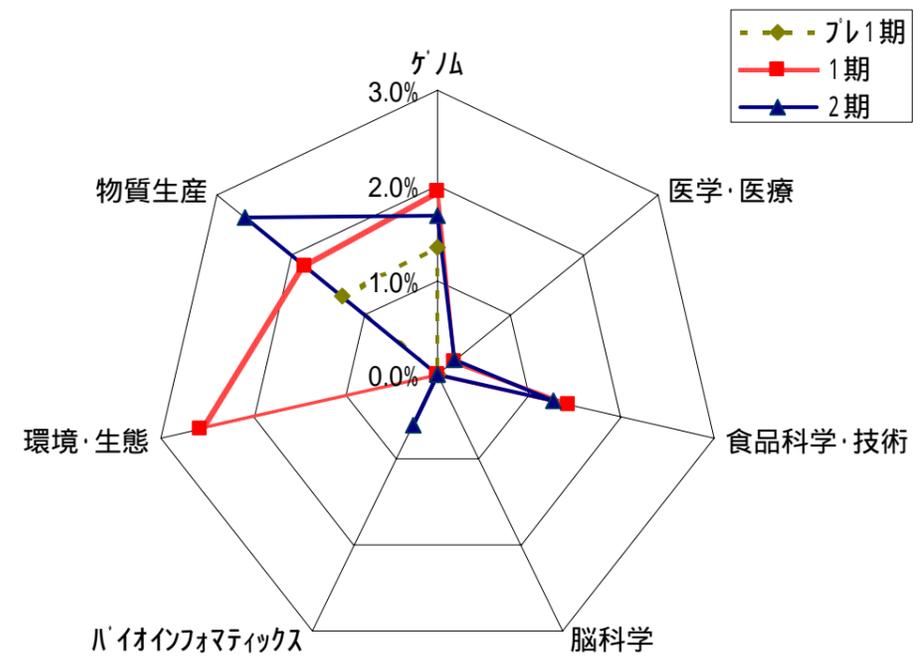
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス分野の伸びが著しく、情報通信分野も順調に伸びていることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野の集積が比較的大きく、特に1期に高い伸びを示した。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「物質生産」の集積が大きいことがわかる。



19. 山梨県

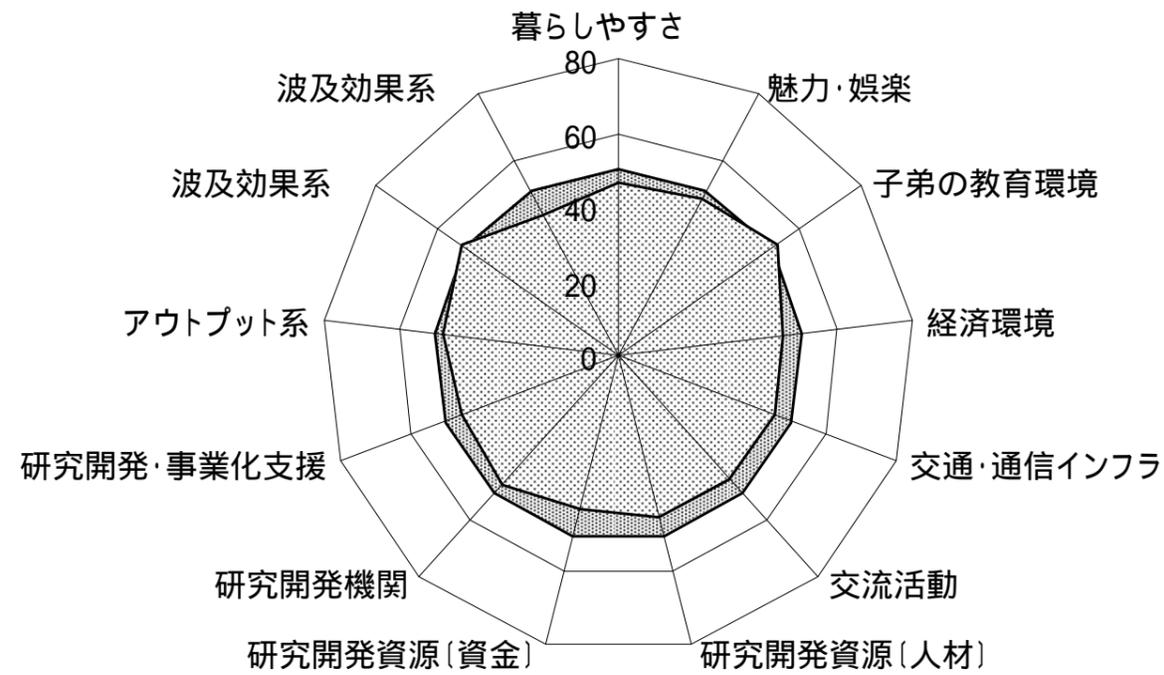
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

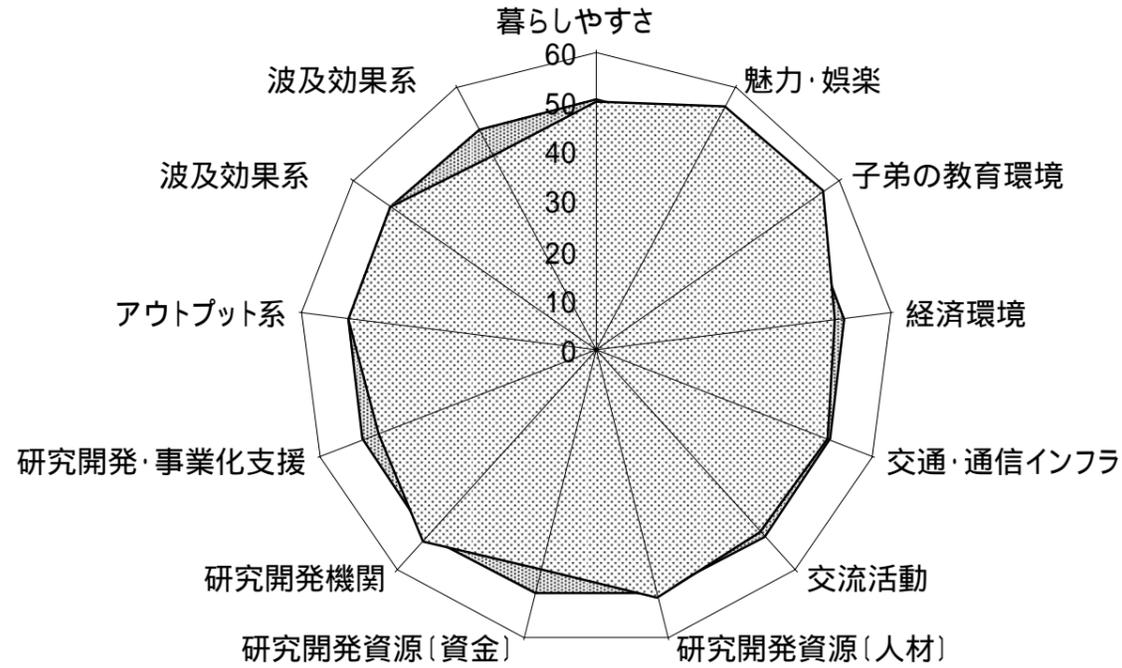
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)	県・科学技術振興連絡会議	県・科学技術政策大綱制定	県・科学技術会議設置		(社)山梨科学アカデミー設立		県立産業技術短期大学校設置	科学技術振興やまなしプラン制定	(財)やまなし産業支援機構設置	県・起業化支援センター設置		健康科学大学開学	山梨産業交流ネットワーク発足
プログラム拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況	(なし)								JASMEC課題対応技術革新促進事業				
研究・連携拠点整備	90 山梨大学地域共同研究センター設置								NEDOマッチングファンド(歩行ガイドロボット)	山梨TLO設置			山梨大学知的財産経営戦略本部設置	リーディングプロジェクト(燃料電池)
指標データ	公営研究機関の使用研究費 [39.8]	2,341 [39.8]	2,925 [41.4]	3,233 [42.3]	3,099 [41.9]	3,285 [42.4]	4,659 [46.3]	3,663 [43.5]	3,173 [42.1]	3,303 [42.5]	2,797 [41.0]	2,556 [40.4]	2,955 [41.5]	2,828 [41.1]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算 競争的資金 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	229 [49.0]	229 [49.0]	452 [52.9]	286 [50.0]	278 [49.9]	234 [49.1]	206 [48.6]
	科学研究者数	-	-	-	-	442 [44.7]	-	-	-	-	610 [45.1]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	15,208 [44.6]	-	-	-	-	16,245 [44.7]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民間)	13 [45.7]	-	-	-	-	15 [45.9]	-	-	17 [46.1]	-	16 [46.0]	-	-
	研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]
	大学等の共同研究実施件数	27 [46.4]	24 [46.2]	26 [46.3]	28 [46.5]	27 [46.4]	26 [46.3]	28 [46.5]	33 [46.9]	34 [47.0]	42 [47.7]	46 [48.1]	41 [47.6]	51 [48.5]
	論文数	235 [44.5]	287 [44.7]	269 [44.7]	321 [44.9]	365 [45.0]	335 [44.9]	346 [45.0]	350 [45.0]	373 [45.1]	390 [45.1]	345 [45.0]	317 [44.9]	408 [45.2]
	特許発明者数	2,151 [46.4]	2,046 [46.3]	2,013 [46.3]	2,057 [46.3]	2,234 [46.4]	1,875 [46.3]	2,083 [46.3]	1,876 [46.3]	2,091 [46.3]	1,979 [46.3]	1,854 [46.3]	2,128 [46.4]	-
	粗付加価値額	105 [44.2]	99 [44.0]	95 [43.9]	92 [43.8]	99 [44.0]	103 [44.1]	106 [44.3]	98 [44.0]	100 [44.0]	110 [44.4]	92 [43.8]	86 [43.5]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	3 [49.3]	3 [49.3]	6 [51.5]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	4 [46.1]	16 [46.6]	28 [47.2]	45 [48.0]	53 [48.4]	59 [48.6]	64 [48.9]	69 [49.1]	71 [49.2]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

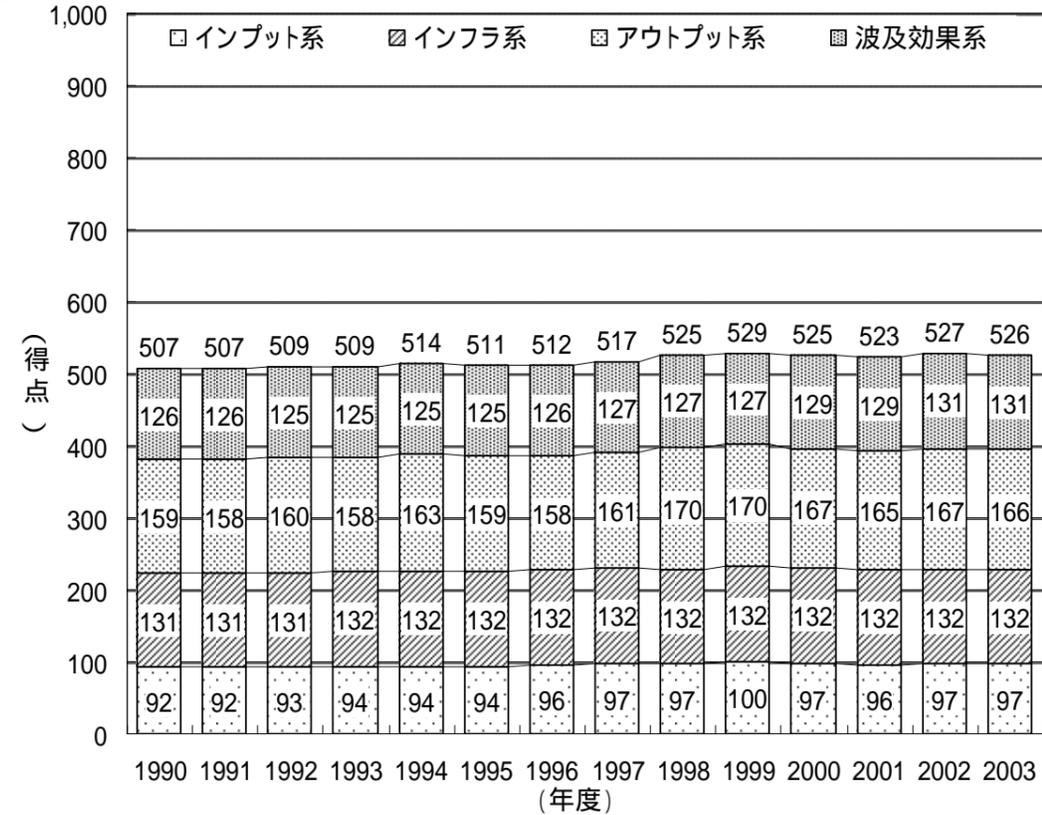
[実数データ]



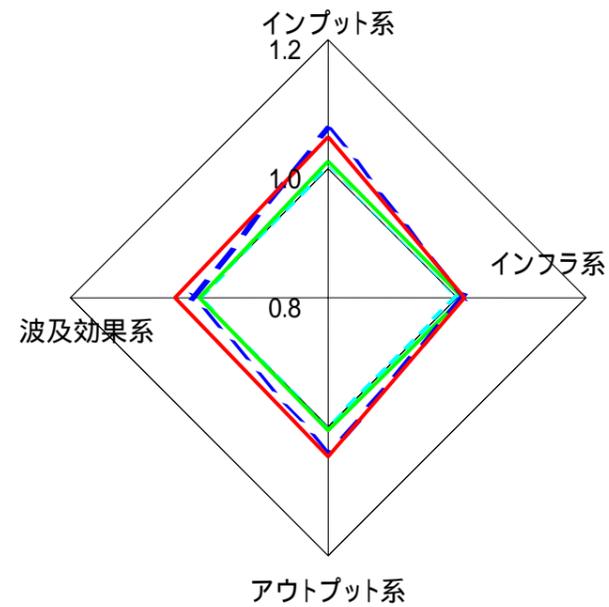
[規格化データ]



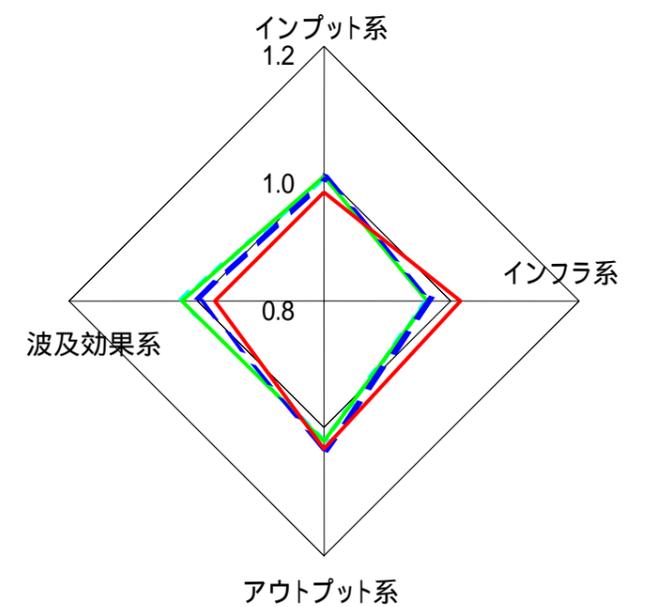
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)



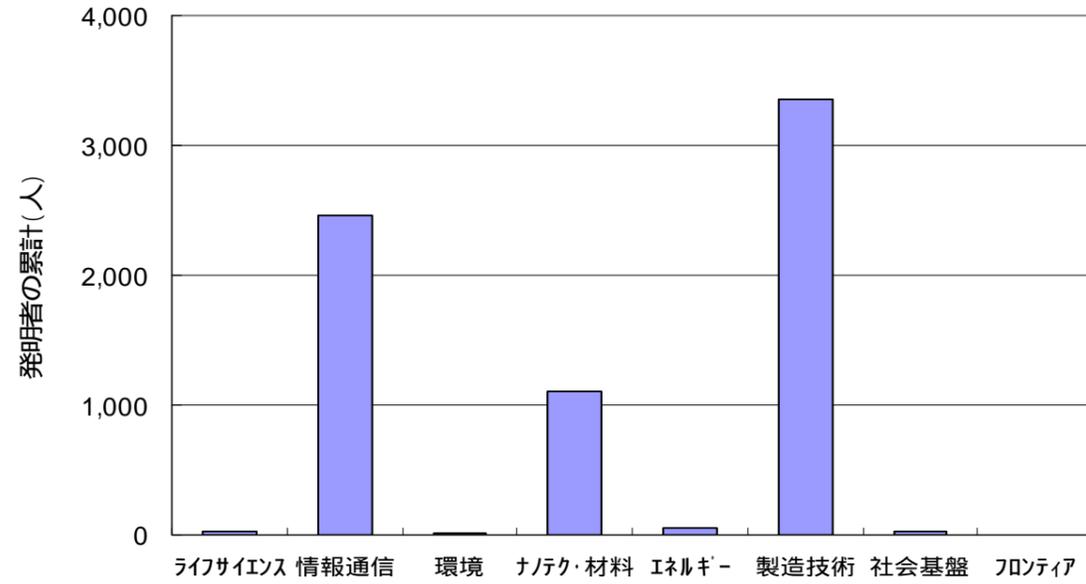
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



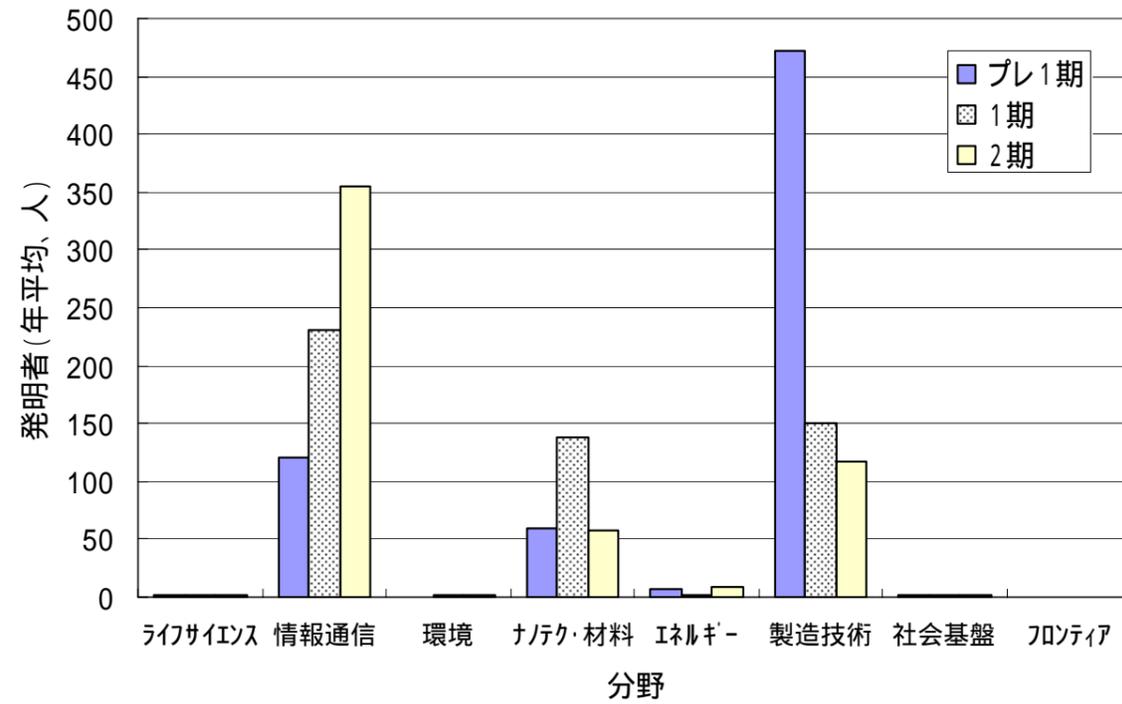
山梨県

(4) 発明者分布

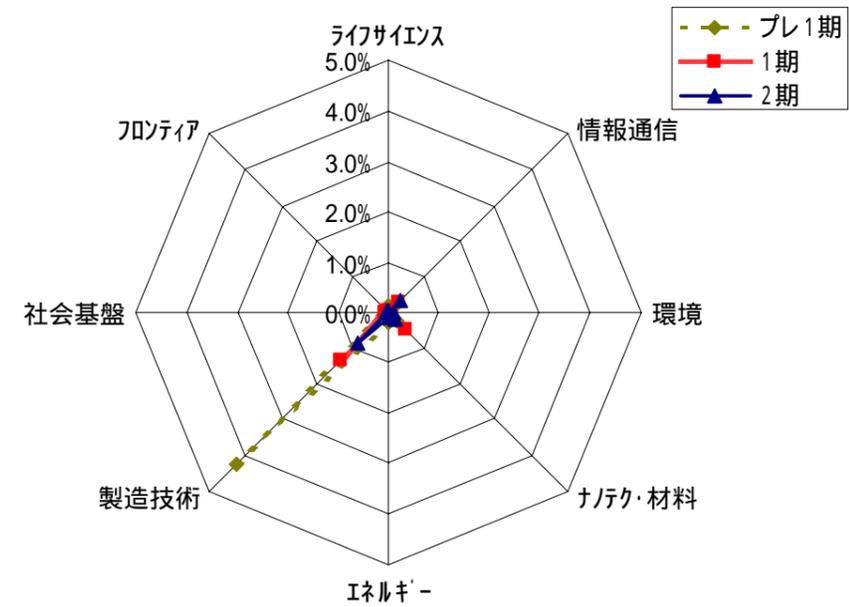
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、製造技術分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



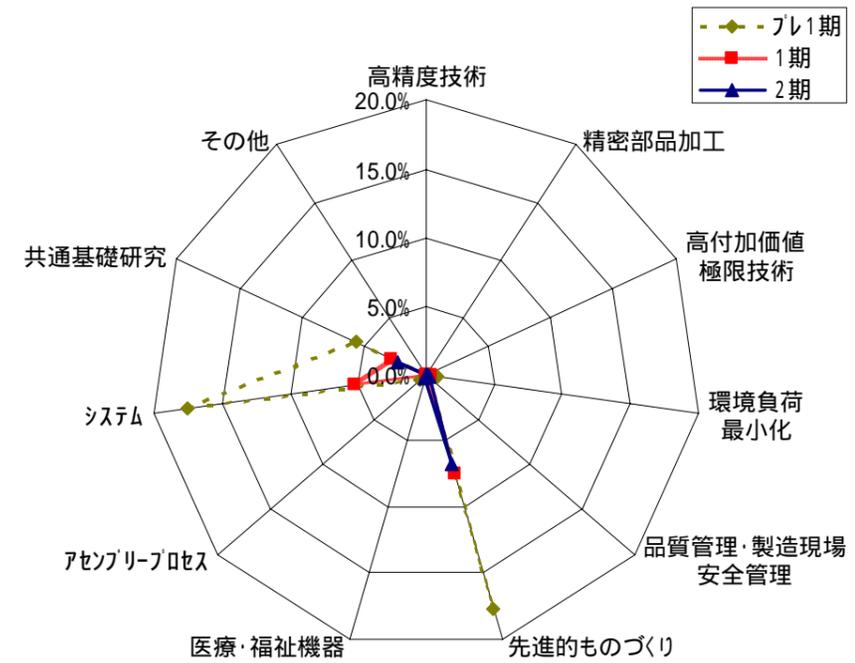
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、製造技術分野が減少傾向にある一方、情報通信分野が増加傾向にあることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来は製造技術分野が突出して高かったが、徐々に低くなって他の分野と大きな差がなくなっていることがわかる。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「先進的ものづくり」の集積が、減少傾向にあるものの依然として相対的に大きいことがわかる。



20. 長野県

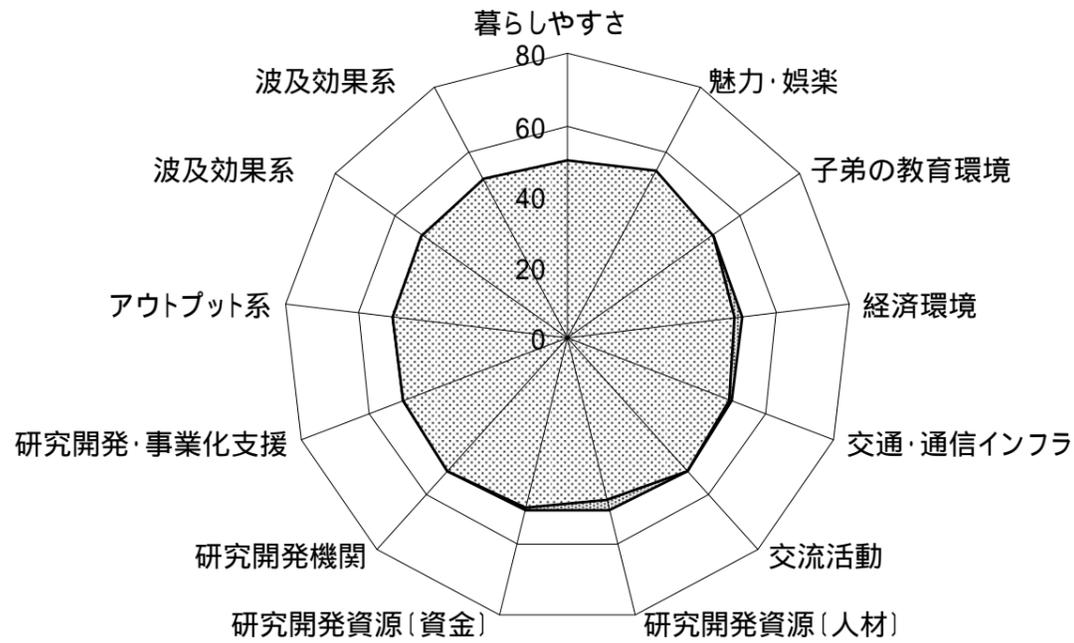
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

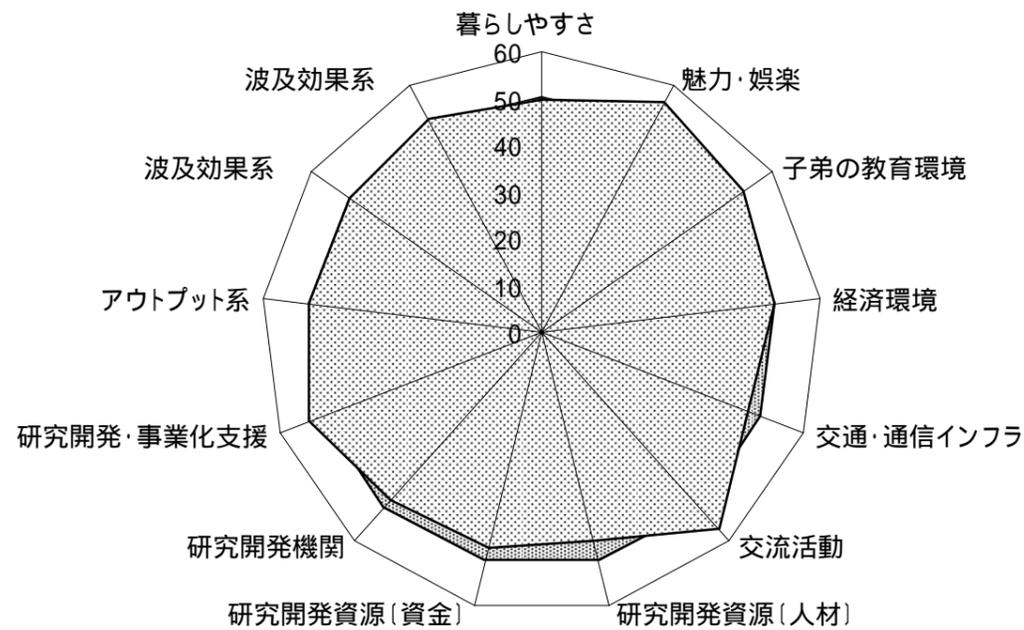
年度	~ 1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)										県・科学技術産業振興指針 県・商工部産業振興課		信州ものづくり産業戦略会議<最終まとめ>		
プログラム展開・拠点整備 国の施策・プログラム等実施状況									JST RSP事業(ネットワーク構築型)			MEXT 知的クラスター事業(長野・上田地域)		
												METI産業クラスター(地域産業活性化プロジェクト)		
												METIフォーカス21(2プロジェクト)		
													大学知的財産本部整備事業(諏訪東京理科大・信州大)	
													ものづくり研究開発促進特区(長野県・長野市)	
研究・連携拠点整備			信州大・地域共同研究センター設置								長野県テクノ財団・設立		信州TLO設立・承認	
													ナノテク・フォーラム長野設立	
													ARECプラザ設立	
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	4,755 [46.6]	4,944 [47.1]	4,897 [47.0]	4,702 [46.5]	4,943 [47.1]	4,700 [46.5]	4,856 [46.9]	5,130 [47.7]	5,215 [47.9]	4,746 [46.6]	4,480 [45.8]	4,324 [45.4]	3,722 [43.7]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	190 [48.3]	215 [48.8]	744 [58.1]	83 [46.4]	229 [49.0]	785 [58.8]	696 [57.3]	
競争的資金	2 [46.4]	-	-	-	13 [46.4]	199 [46.8]	386 [47.1]	572 [47.5]	759 [47.9]	986 [48.3]	966 [48.3]	1,069 [48.5]	1,104 [48.5]	
科学研究者数	-	-	-	-	1,718 [47.1]	-	-	-	-	1,397 [46.5]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	41,356 [48.6]	-	-	-	-	44,505 [49.1]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	25 [46.9]	-	-	-	-	41 [48.4]	-	-	42 [48.5]	-	41 [48.4]	-	-	
研究機関立地数(公営)	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	18 [60.7]	17 [58.5]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	16 [56.4]	16 [56.4]	16 [56.4]	
大学等の共同研究実施件数	11 [45.0]	33 [46.9]	32 [46.8]	23 [46.1]	21 [45.9]	35 [47.1]	36 [47.2]	36 [47.2]	21 [45.9]	29 [46.6]	53 [48.7]	72 [50.3]	80 [51.0]	
論文数	465 [45.4]	550 [45.8]	504 [45.6]	611 [46.0]	569 [45.9]	660 [46.2]	669 [46.3]	718 [46.5]	829 [46.9]	851 [47.0]	851 [47.0]	803 [46.8]	944 [47.4]	
特許発明者数	7,734 [48.0]	7,330 [47.9]	6,463 [47.6]	5,674 [47.4]	6,725 [47.7]	7,527 [47.9]	8,495 [48.2]	9,618 [48.5]	10,571 [48.8]	12,325 [49.3]	11,825 [49.2]	14,119 [49.9]	-	
粗付加価値額	270 [50.3]	263 [50.0]	256 [49.7]	251 [49.6]	272 [50.3]	284 [50.8]	295 [51.2]	287 [50.9]	276 [50.5]	297 [51.3]	272 [50.3]	216 [48.3]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	-
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	2 [46.7]	2 [46.7]	5 [49.3]	5 [49.3]	5 [49.3]	7 [51.0]	7 [51.0]	10 [53.6]	12 [55.3]	12 [55.3]	13 [56.2]	17 [59.6]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	24 [47.0]	66 [49.0]	99 [50.5]	146 [52.7]	197 [55.1]	227 [56.5]	249 [57.5]	268 [58.4]	281 [59.0]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

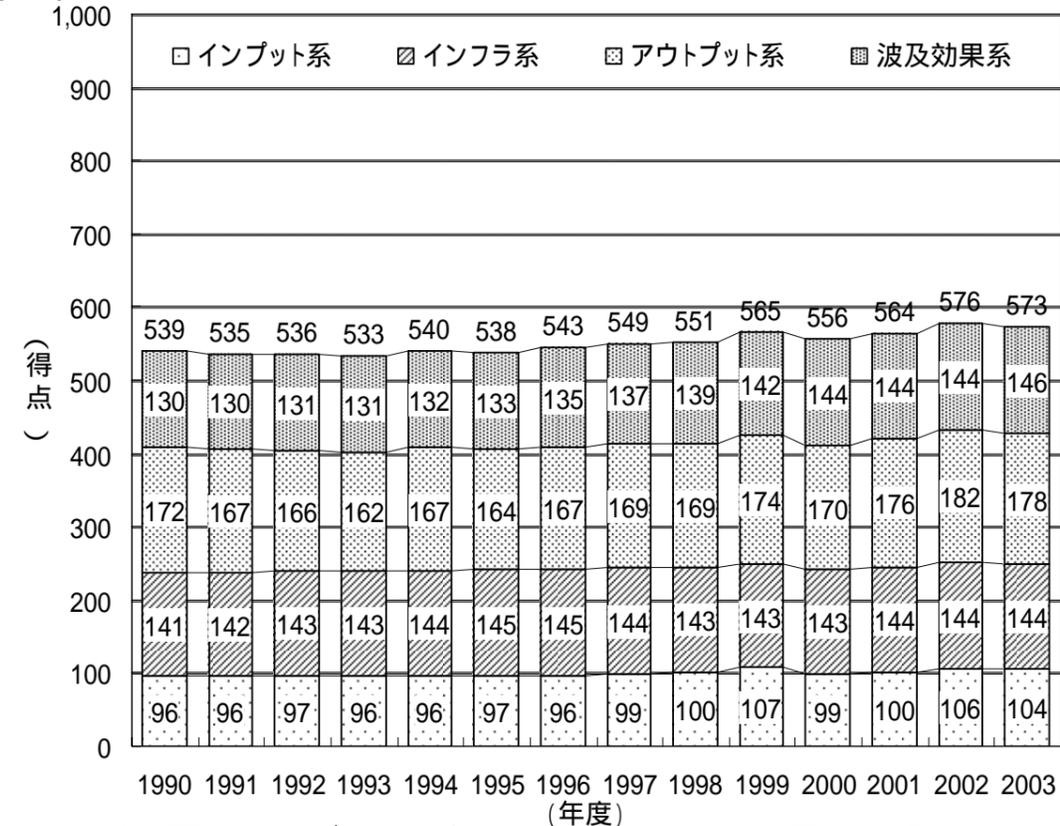
[実数データ]



[規格化データ]

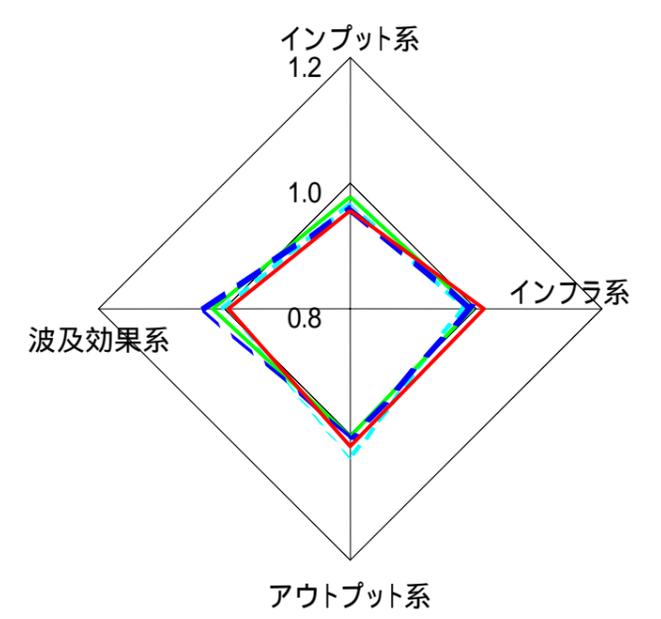
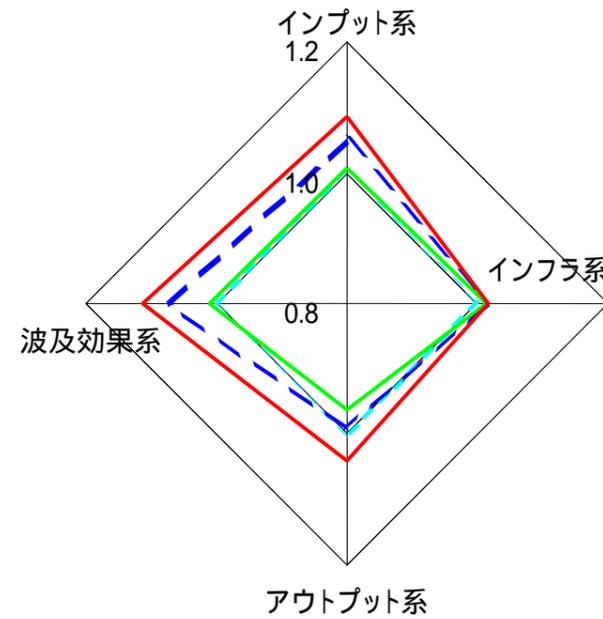


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

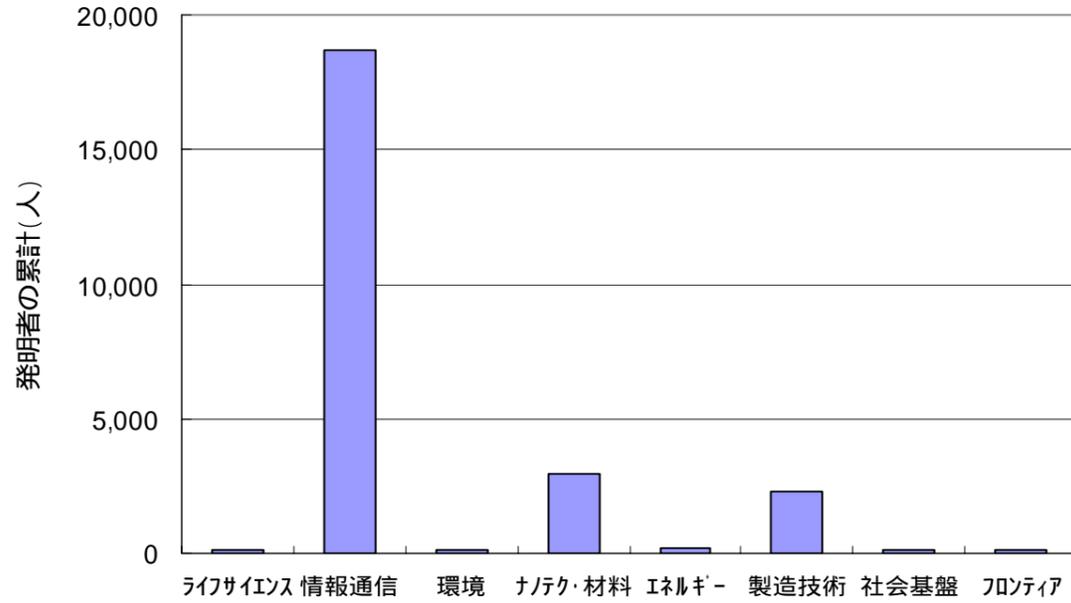
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



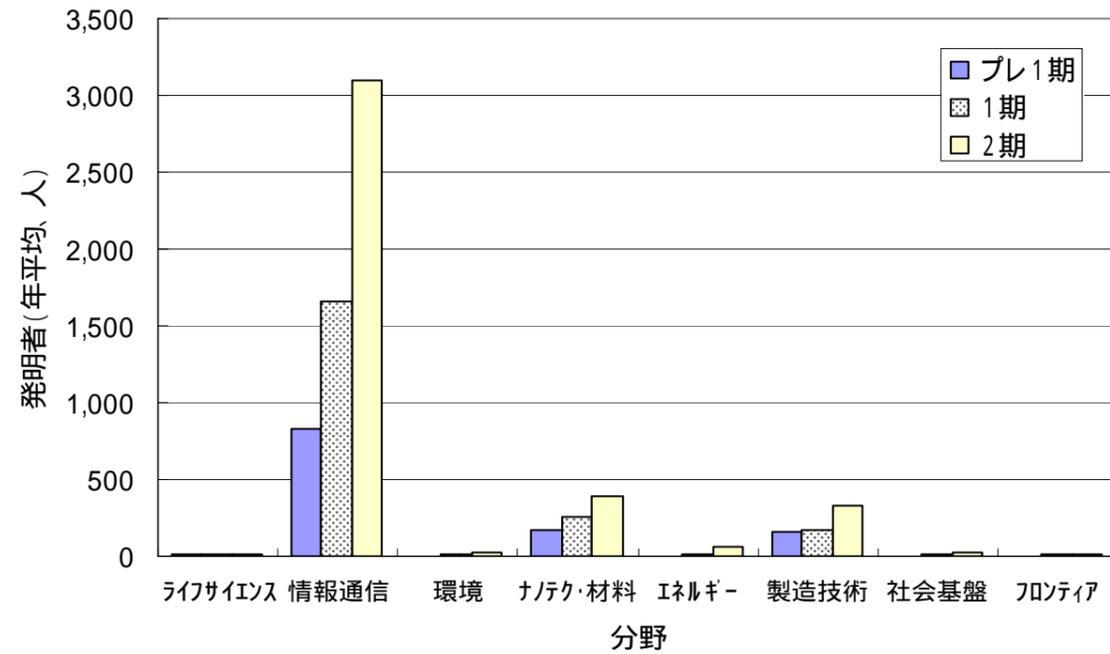
長野県

(4) 発明者分布

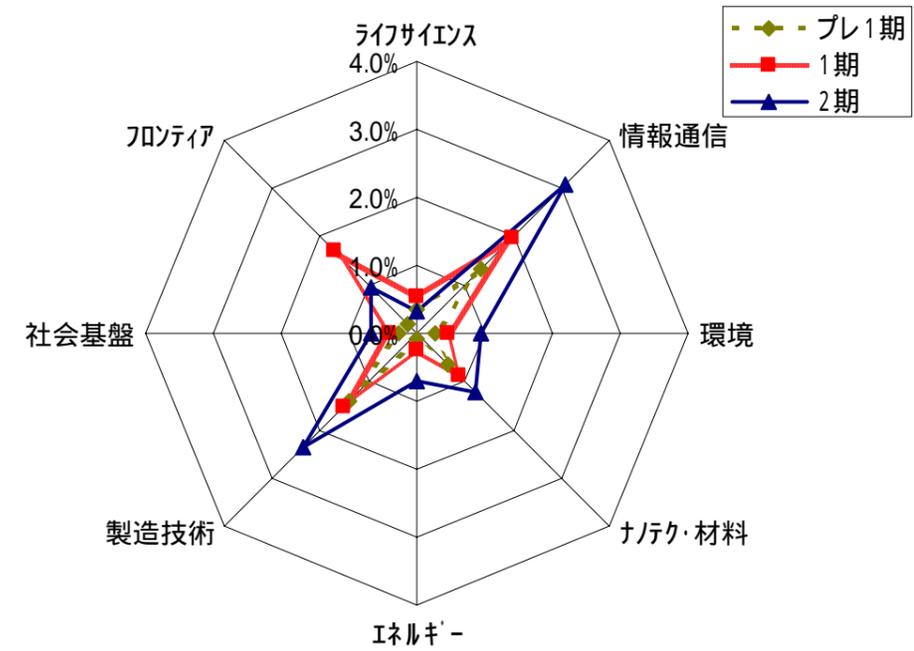
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



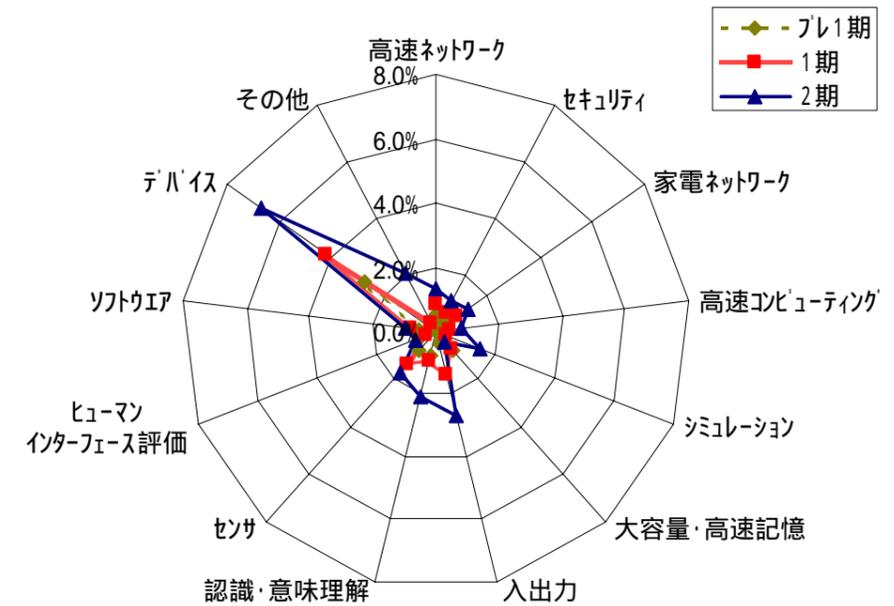
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野が増加傾向にあるが、特に2期に入ってから情報通信分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から高かった情報通信分野および製造技術分野が順調に伸びていることがわかる。



さらに、情報通信分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「デバイス」の集積が大きいことがわかる。



21. 岐阜県

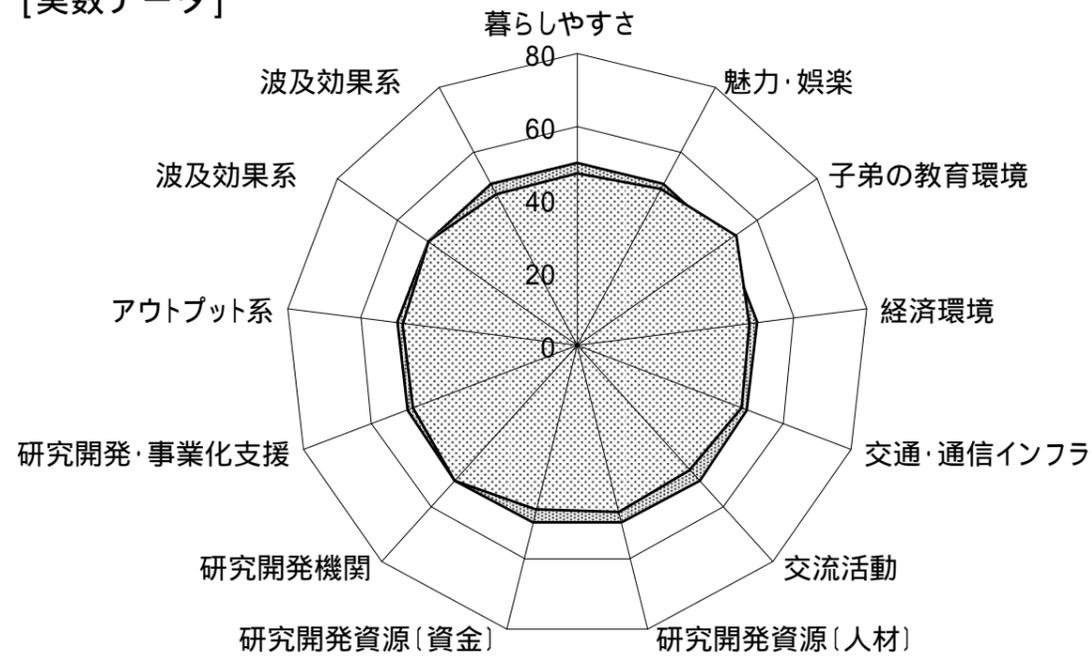
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

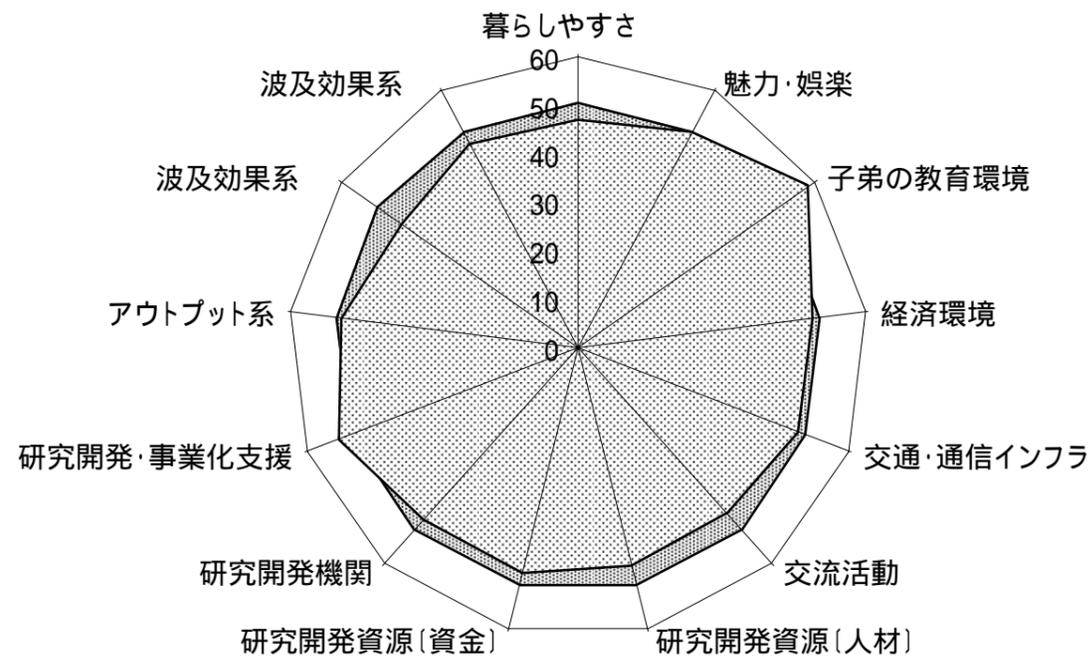
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)				(財)岐阜県研究開発財団設置		県科学技術振興センター設置 県科学技術基本戦略策定 県科学技術振興会議設置		県科学技術振興センター科学技術図書館設置			県科学技術基本戦略改訂	県新産業振興室設置	岐阜市地域12大学と連携協定締結	
国の施策・プログラム等実施状況									JST・RSP事業(ネットワーク構築型)			MEXT・知的クラスター創成事業(ライフサイエンス)		
プログラム展開・拠点整備				STA・生活・地域流動研究					JST・地域結集型共同研究事業					
研究・連携拠点整備		(財)ソフトピアジャパン設立		(財)岐阜県国際バイオ研究所設立	岐阜大学地域科学部設置	核融合科学研究所、土岐市に移転	県各務市にテクノプラザ開設	岐阜大学と(株)十六銀行による地域経済活性化研究会発足		岐阜大学地域交流協会発足	岐阜大学産官学融合センター設置(地域共同研究センターとVBLの統合)	岐阜大学知的財産マネジメントオフィス設置	岐阜大学産官学融合本部設置	
								県内大学等が国際ネットワーク大学コンソーシアム結成		各務原市に早稲田大学WABOT-HOUSE研究所設立		岐阜大学インキュベーション施設整備		
								県セラミック技術研究所発足				岐阜経済大学地域連携推進センター設置		
								県生産情報技術研究所発足						
公営研究機関の使用研究費	4,279 [45.3]	4,398 [45.6]	5,199 [47.9]	4,730 [46.5]	4,628 [46.2]	4,813 [46.8]	4,309 [45.3]	4,941 [47.1]	3,902 [44.2]	3,452 [42.9]	3,016 [41.7]	3,288 [42.4]	3,377 [42.7]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	36 [45.6]	156 [47.7]	466 [53.2]	537 [54.5]	656 [56.6]	502 [53.8]	420 [52.4]	
競争的資金	13 [46.4]	-	-	-	16 [46.4]	158 [46.7]	306 [47.0]	451 [47.3]	587 [47.5]	791 [47.9]	1,217 [48.7]	1,336 [49.0]	1,523 [49.3]	
科学研究者数	-	-	-	-	1,447 [46.6]	-	-	-	-	1,294 [46.3]	-	-	-	-
技術者数	-	-	-	-	35,364 [47.7]	-	-	-	-	37,255 [48.0]	-	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民間)	20 [46.4]	-	-	-	-	27 [47.0]	-	-	31 [47.4]	-	34 [47.7]	-	-	-
研究機関立地数(公営)	23 [71.3]	24 [73.4]	23 [71.3]	23 [71.3]	23 [71.3]	23 [71.3]	24 [73.4]	23 [71.3]	23 [71.3]	17 [58.5]	16 [56.4]	15 [54.3]	16 [56.4]	
大学等の共同研究実施件数	25 [46.2]	32 [46.8]	31 [46.8]	35 [47.1]	35 [47.1]	38 [47.3]	44 [47.9]	45 [48.0]	58 [49.1]	67 [49.9]	105 [53.2]	185 [60.2]	198 [61.3]	
論文数	595 [46.0]	706 [46.4]	681 [46.3]	731 [46.5]	711 [46.4]	794 [46.8]	801 [46.8]	1,006 [47.6]	994 [47.5]	989 [47.5]	1,039 [47.7]	937 [47.3]	1,112 [48.0]	
特許発明者数	3,332 [46.7]	3,596 [46.8]	3,574 [46.8]	3,682 [46.8]	3,194 [46.7]	3,457 [46.7]	3,820 [46.9]	4,144 [46.9]	4,491 [47.0]	4,843 [47.1]	3,995 [46.9]	3,336 [46.7]	-	
粗付加価値額	249 [49.5]	252 [49.6]	237 [49.1]	225 [48.6]	228 [48.7]	232 [48.9]	236 [49.0]	225 [48.6]	214 [48.2]	217 [48.3]	210 [48.1]	202 [47.8]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	2 [48.6]	4 [50.0]	4 [50.0]	7 [52.3]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	2 [46.7]	17 [59.6]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	11 [46.4]	52 [48.3]	77 [49.5]	85 [49.8]	106 [50.8]	120 [51.5]	134 [52.1]	152 [53.0]	157 [53.2]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

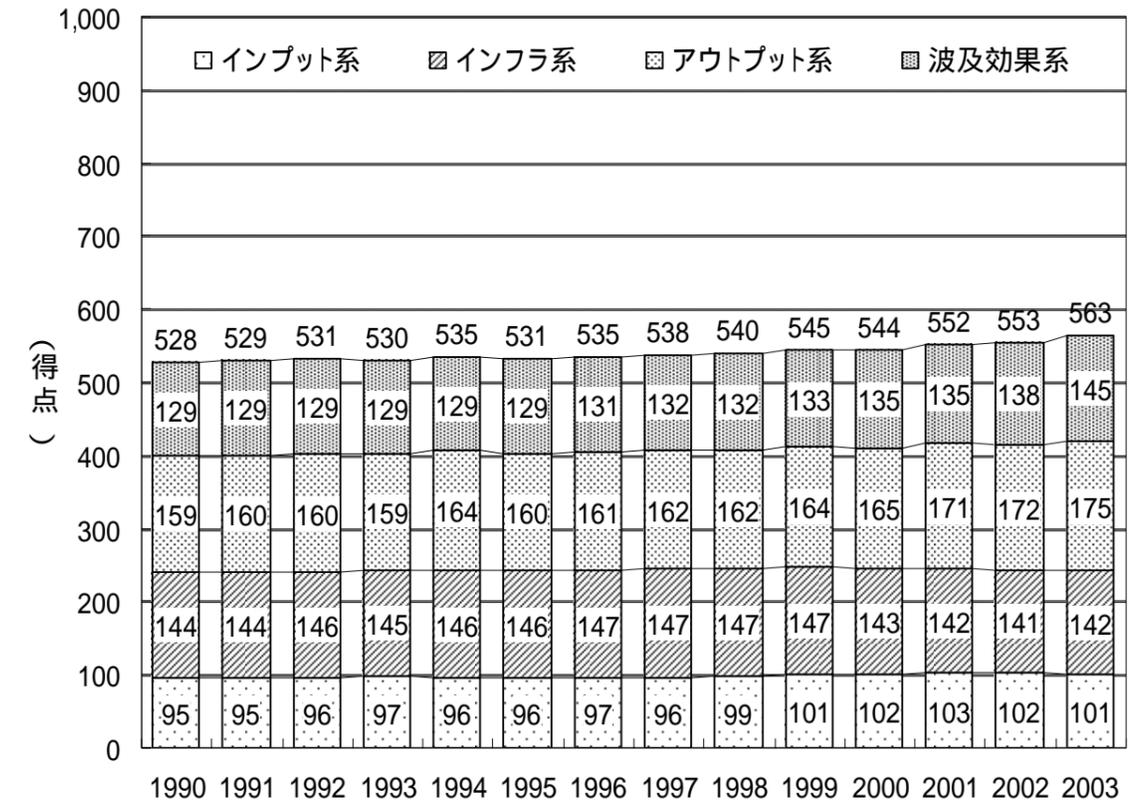
[実数データ]



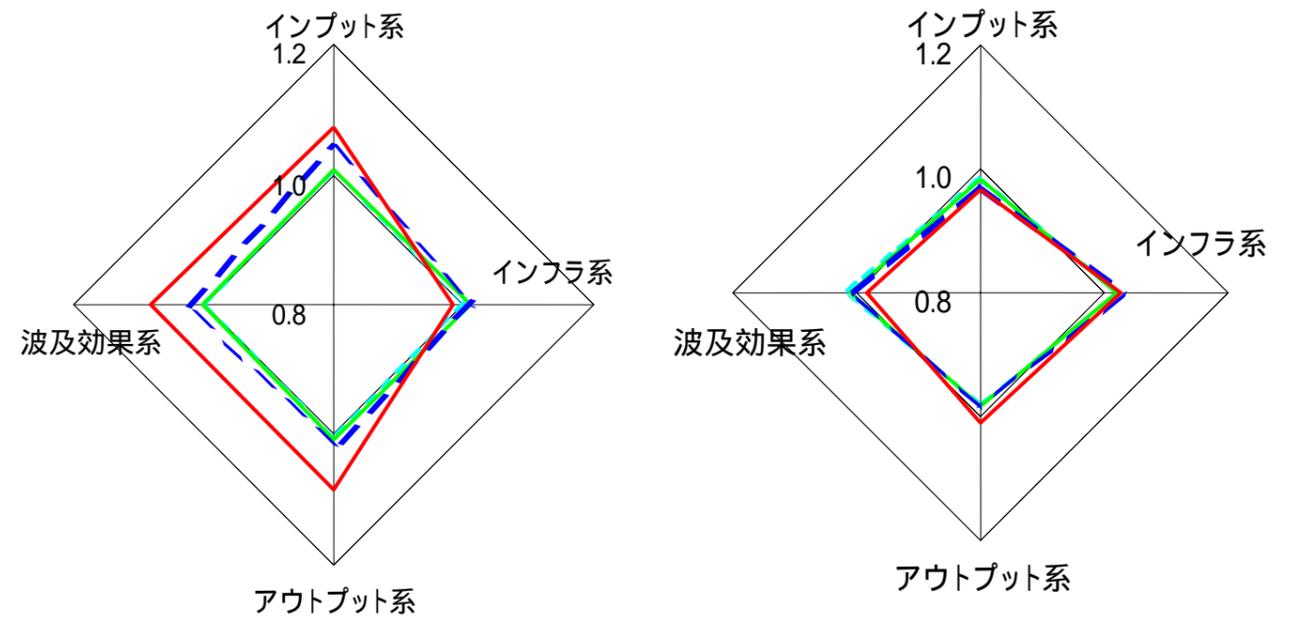
[規格化データ]



(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度) (年度) b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

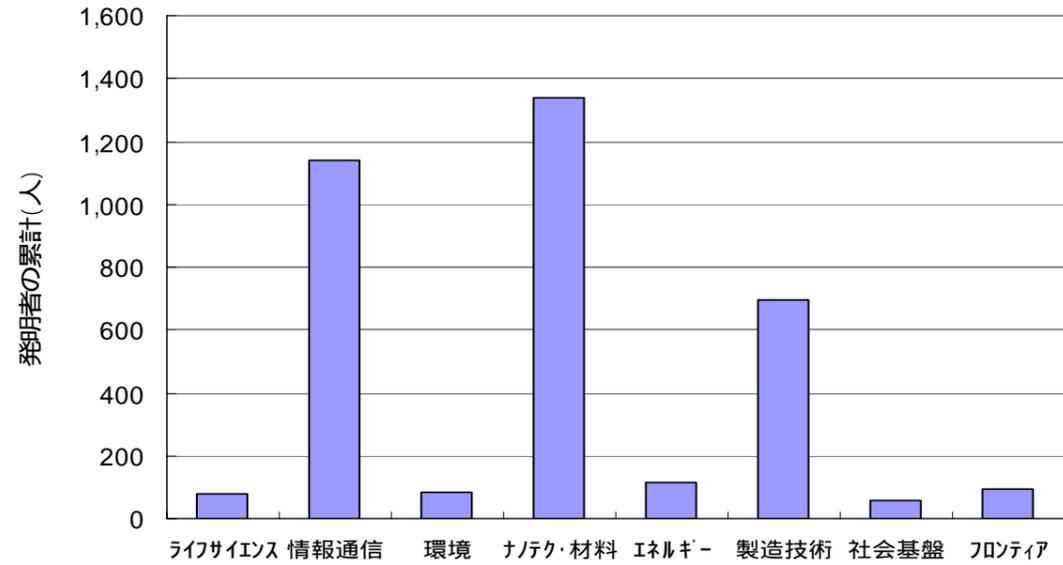


--- プレ 1 期前(1990) --- プレ 1 期(1991-1995)
--- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

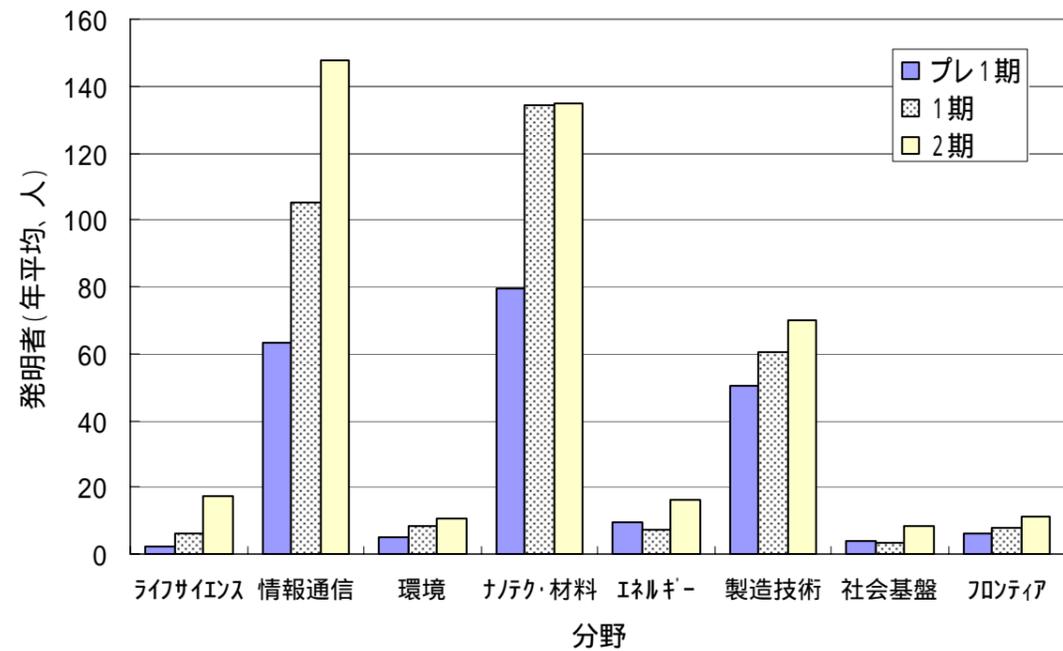
岐阜県

(4) 発明者分布

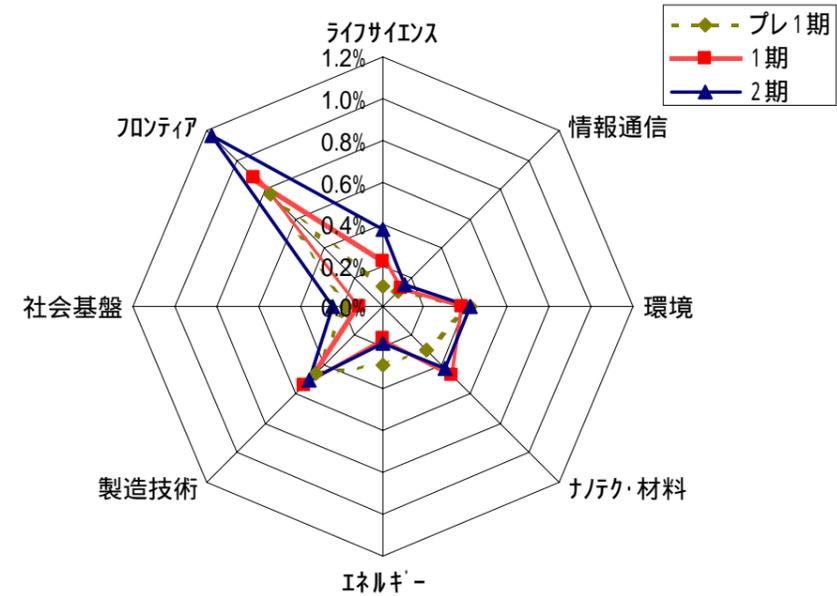
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



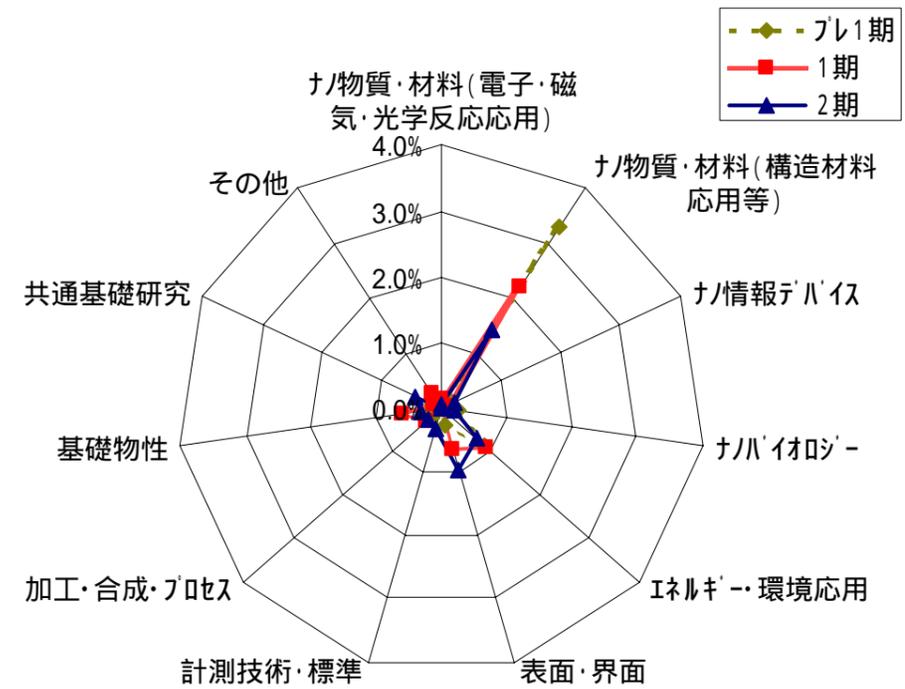
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、全ての分野が増加傾向にあるが、特に情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から高かったフロンティア分野が大きく伸びており、ライフサイエンス分野も集積が進みつつあることがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「ナノ物質・材料 (構造材料応用等)」の集積が大きいことがわかる。



22. 静岡県

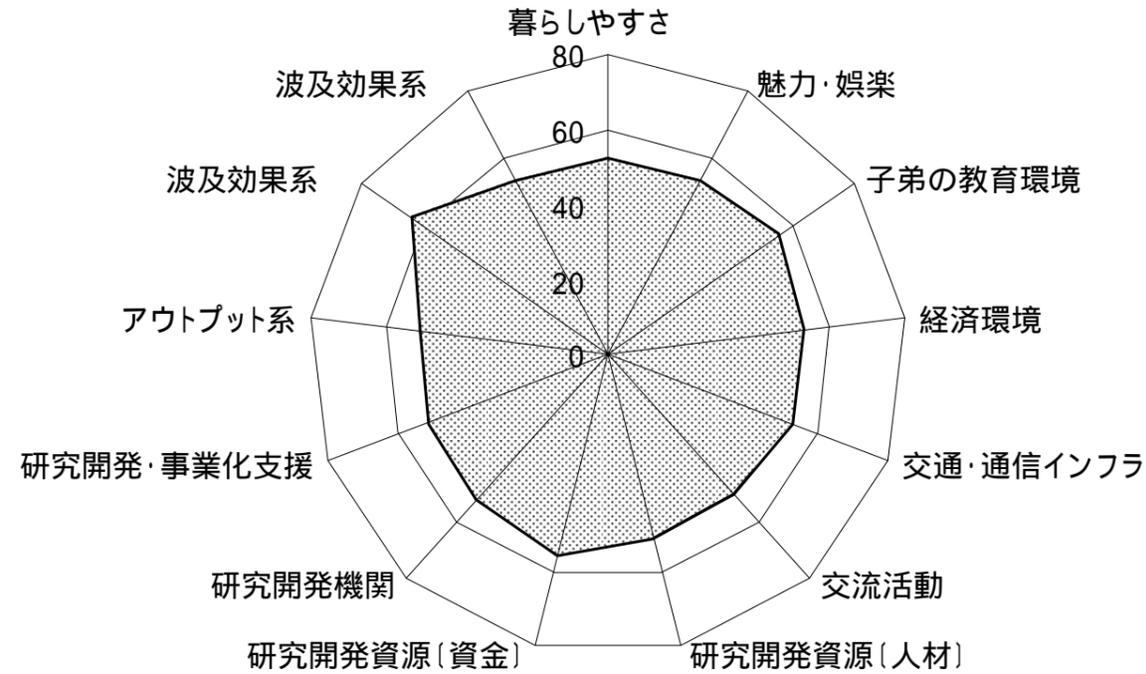
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

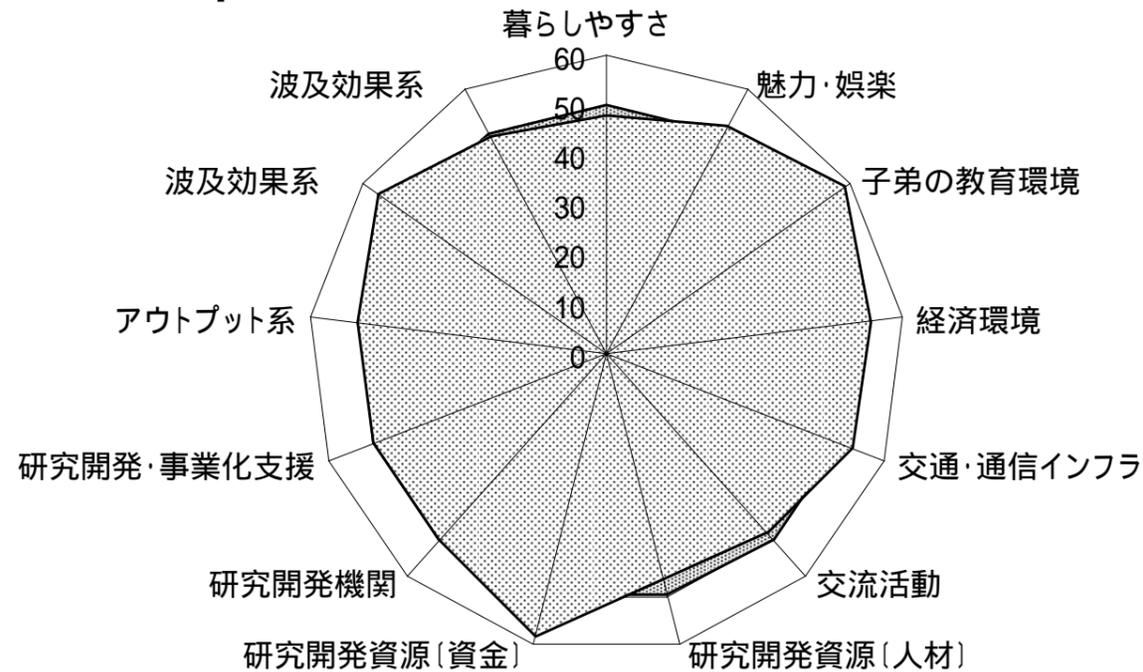
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 89「静岡県における科学技術振興施策の基本方向」 88 光科学技術研究振興財団	浜松地域テクノポリス第2期計画			県総合計画「新世紀創造計画」			浜松地域頭脳立地集積促進第2期計画 浜松地域テクノポリス第3期計画		県科学技術振興ビジョン 浜松高度技術産業集積活性化計画		県総合計画		浜松地域新技術産業都市構想推進協議会
プログラムの展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況					JST RSP事業（ネットワーク構築型）		地域総合情報化支援システム整備事業	課題対応新技術研究開発事業			MEXT 知的クラスター事業（浜松地域） MEXT都市エリア事業（静岡中部エリア）		都市エリア事業（富士山麓エリア）
	研究・連携拠点整備	89(株)浜名湖国際頭脳センター設立												
		91財団法人浜松地域テクノポリス推進機構発足										三遠南信バイタルイノベーション協議会発足		
		91浜松工業技術センターが新築移転					静岡大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー					静岡TLOやらまいか承認	静岡大学イノベーション共同研究センター発足	
		91静岡大学地域共同センター設置		静大地共C・都田センター竣工								静大地共C・静岡分室設置	静大地共C・インキュベーション施設増築	
		91浜松医科大学量子医学研究センター設置												
		91静岡理工科大学（袋井）												
		91東海大学開発工学部（沼津）												
指標データ	公営研究機関の使用研究費 [59.6]	8,259 [56.6]	7,556 [54.6]	7,977 [55.8]	8,263 [56.6]	7,822 [55.3]	7,292 [53.8]	7,861 [55.4]	7,402 [54.1]	7,292 [53.8]	7,558 [54.6]	7,253 [53.7]	7,351 [54.0]	
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	29 [45.5]	327 [50.8]	495 [53.7]	523 [54.2]	357 [51.3]	612 [55.8]	1,269 [67.4]	1,311 [68.1]	
	科学研究者数	-	-	-	4,825 [52.7]	-	-	-	-	6,289 [55.4]	-	-	-	
	技術者数	-	-	-	69,832 [52.9]	-	-	-	-	73,954 [53.6]	-	-	-	
	「学術研究機関」事業所数（民営）	76 [51.8]	-	-	-	102 [54.3]	-	-	114 [55.4]	-	115 [55.5]	-	-	
	研究機関立地数（公営）	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	13 [50.0]	13 [50.0]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	
	大学等の共同研究実施件数	28 [46.5]	31 [46.8]	34 [47.0]	41 [47.6]	41 [47.6]	48 [48.3]	54 [48.7]	52 [48.6]	66 [49.8]	101 [52.9]	114 [54.0]	139 [56.2]	179 [59.7]
	論文数	872 [47.1]	1,053 [47.8]	1,148 [48.2]	1,269 [48.6]	1,249 [48.6]	1,293 [48.7]	1,288 [49.3]	1,444 [49.3]	1,517 [49.6]	1,414 [49.6]	1,500 [49.4]	1,464 [49.5]	1,475 [49.5]
	特許発明者数	17,474 [50.8]	17,701 [50.9]	18,067 [51.0]	17,917 [51.0]	19,445 [51.4]	19,072 [51.3]	20,020 [51.4]	18,751 [51.2]	19,475 [51.4]	19,590 [51.5]	21,151 [51.5]	19,367 [51.4]	-
	粗付加価値額	676 [65.1]	667 [64.8]	647 [64.0]	641 [63.8]	667 [64.8]	676 [65.1]	696 [65.8]	675 [65.1]	666 [64.8]	679 [65.2]	644 [63.9]	671 [64.9]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [49.3]	3 [50.8]	5 [51.5]	6 [53.0]	8 [61.3]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	12 [55.3]	15 [57.9]	19 [61.3]	22 [63.9]
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	37 [47.6]	130 [51.9]	200 [55.2]	281 [59.0]	358 [62.6]	434 [66.1]	532 [70.7]	640 [75.7]	681 [77.6]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

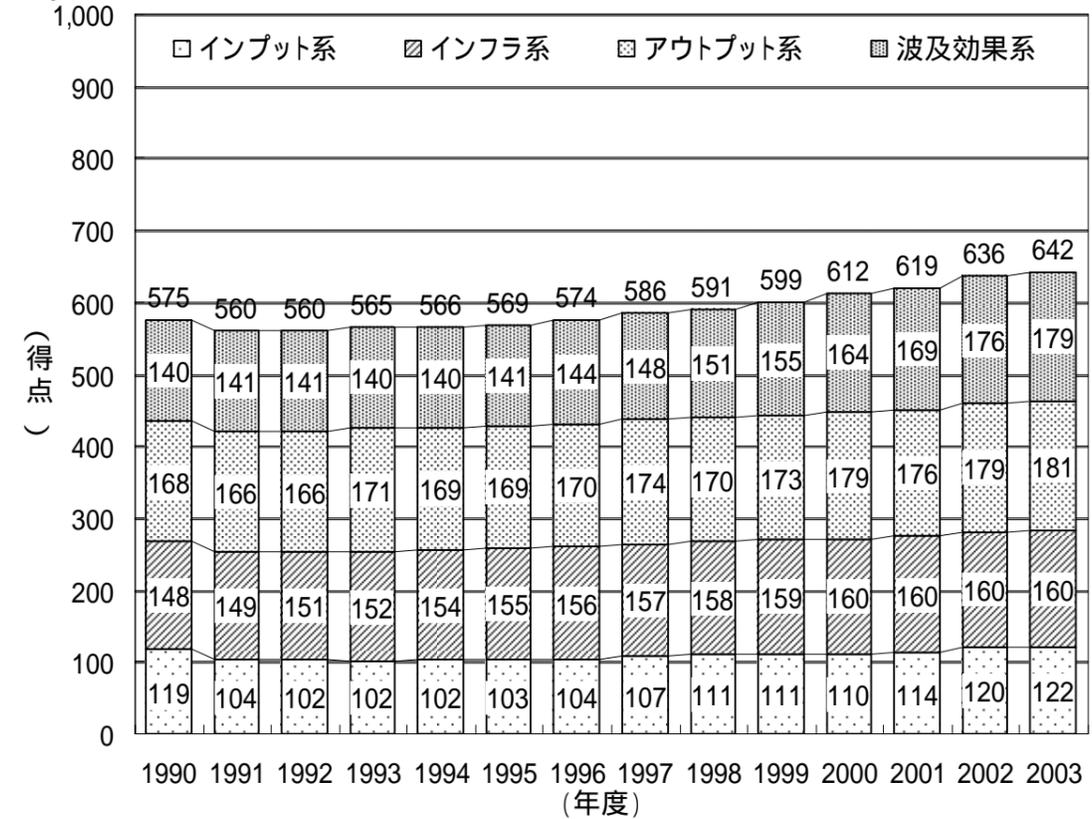
[実数データ]



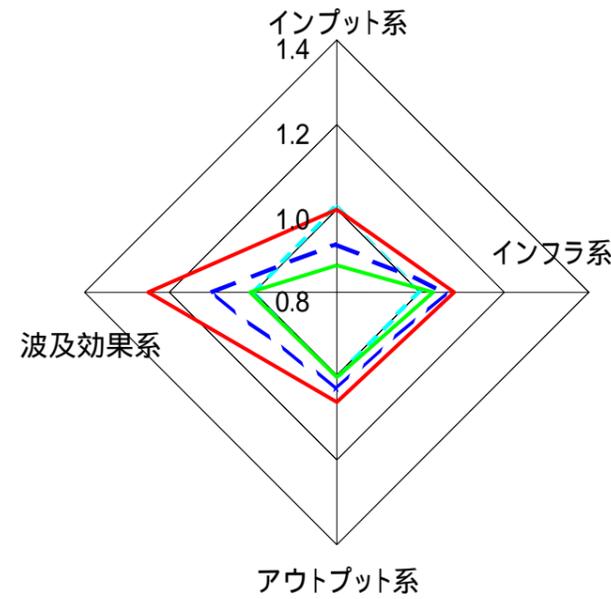
[規格化データ]



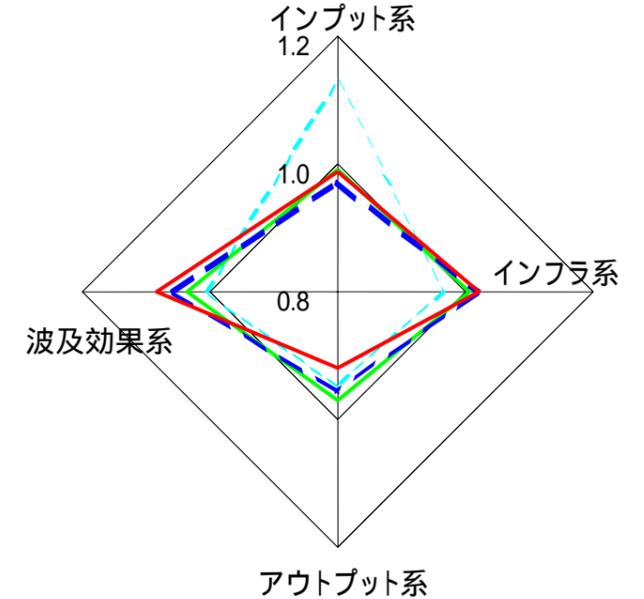
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

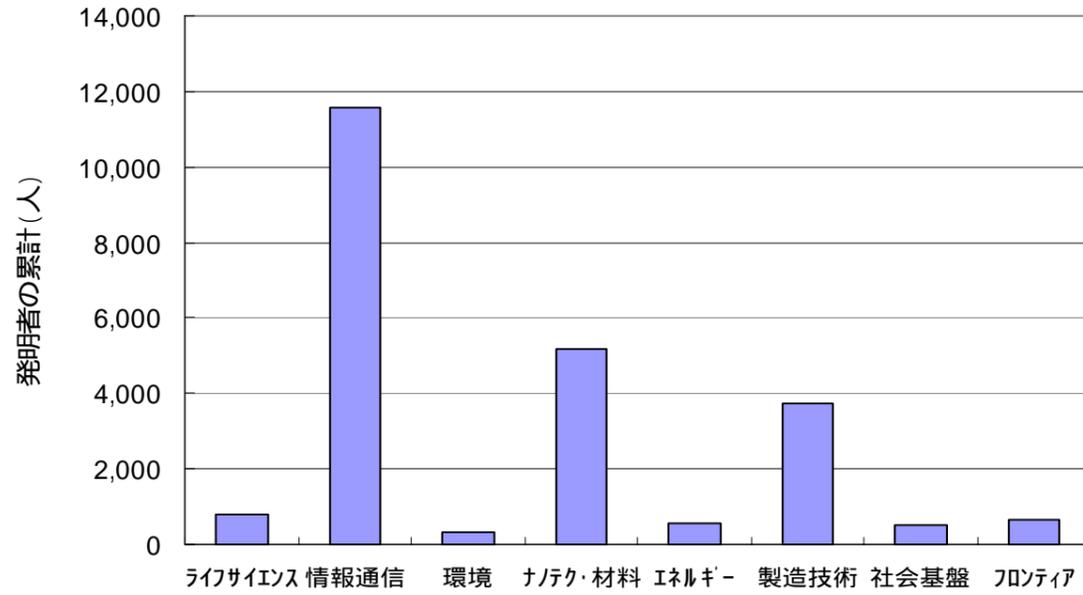


--- プレ 1 期前(1990) --- プレ 1 期(1991-1995)
 --- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

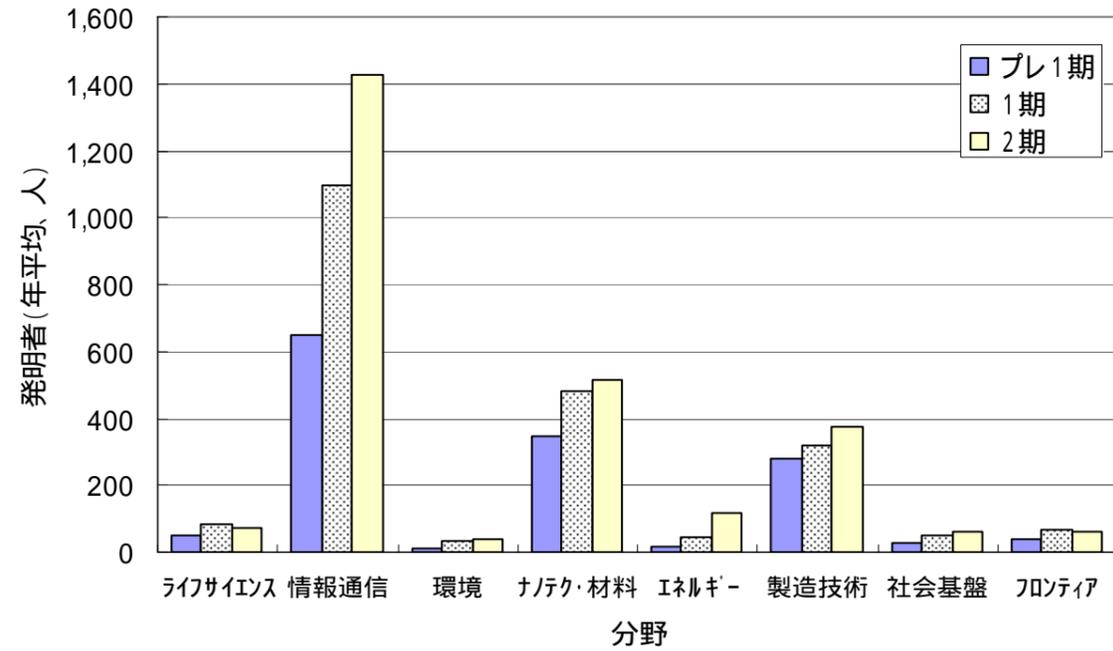
静岡県

(4) 発明者分布

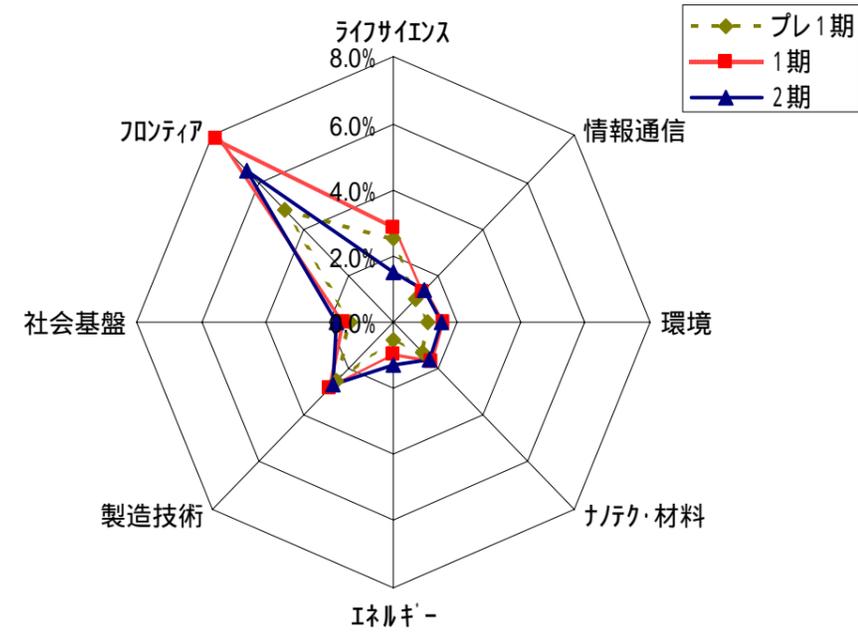
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



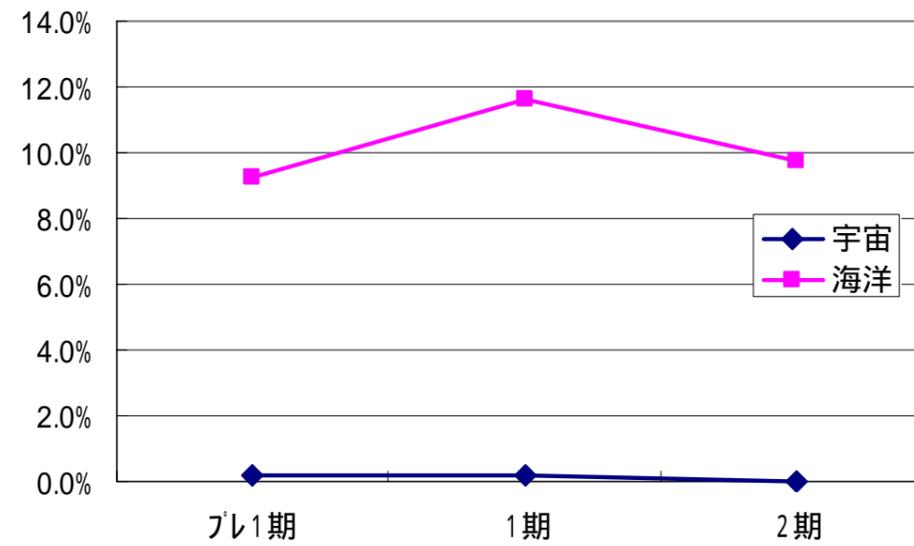
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、2期に入ってから、ライフサイエンス分野やナノテクノロジー・材料分野などが伸び悩む一方、情報通信分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からフロンティア分野が突出して高く、1期に大きく伸びたことがわかる。



さらに、フロンティア分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「海洋」の集積が大きいことがわかる。



23. 愛知県

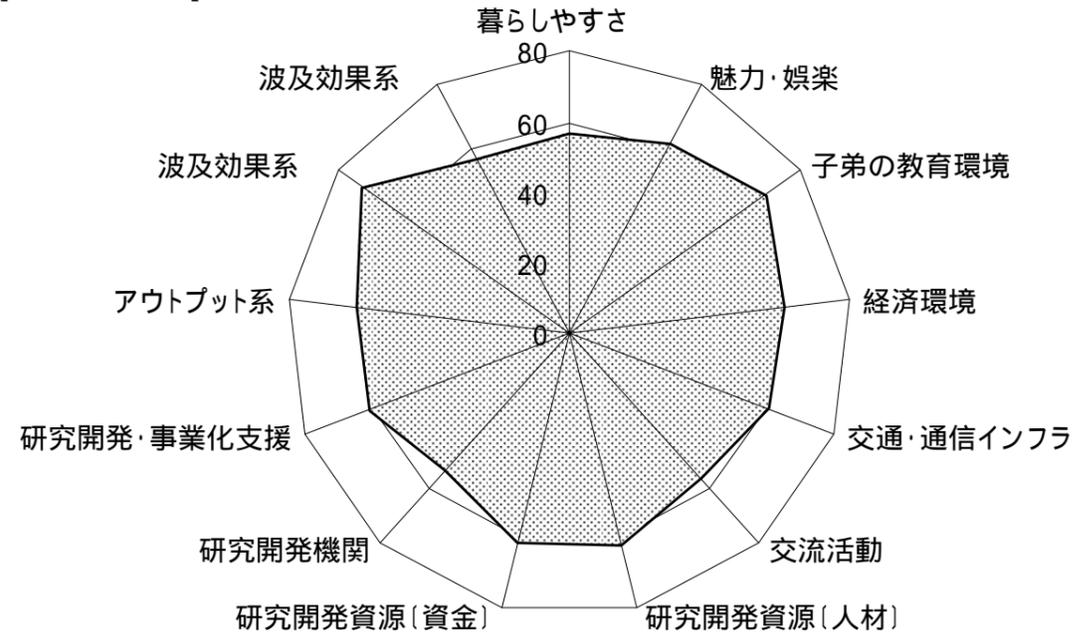
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

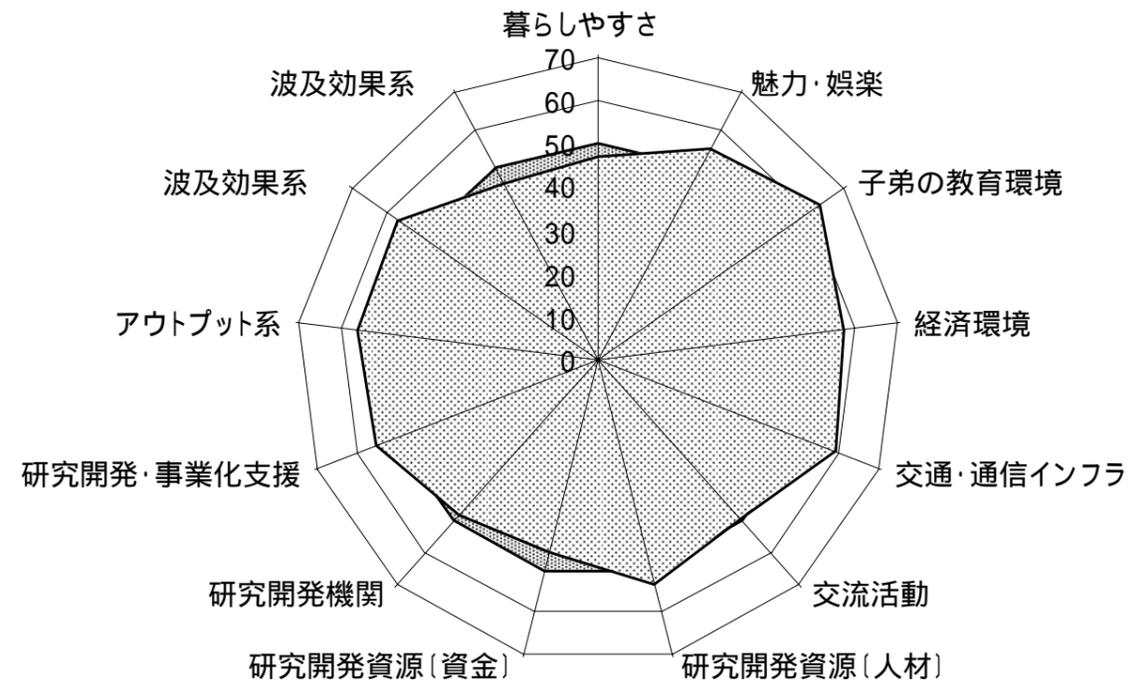
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)	87なごやサイエンスパーク事業開始 88サイエンスクリエイト21計画(豊橋市)							県・科学技術推進大綱策定		県・産業労働部産業技術課 科学技術推進グループ		県・産業技術研究所開設(6機関の統合)	名古屋市・産業部サイエンスパーク事業推進室	06名古屋市立大学独立法人化
プログラムの展開・拠点整備							JST RSP事業(ネットワーク構築型)		JST RSP事業(研究成果育成型)	JST 地域結集事業(愛知県・名古屋市)		MEXT 都市エリア事業(豊橋エリア)	MEXT 知的クラスター事業(名古屋地域)	
研究・連携拠点整備	90(株)サイエンスクリエイト設立		理研・ハイミックスコントロール研究センター開設	(財)科学技術交流財団設立	(財)名古屋市産業振興公社設立					中部TLO((財)名古屋産業科学研究所)設立		JST研究成果活用プラザ東海開設	中部TLOがスーパーTLOに選定	
指標データ												クリエイションコア開館		
公営研究機関の使用研究費	10,869 [64.0]	13,484 [71.4]	17,591 [83.1]	12,429 [68.4]	11,623 [66.1]	10,691 [63.5]	9,772 [60.9]	9,658 [60.5]	9,790 [60.9]	9,530 [60.2]	8,944 [58.5]	8,244 [56.5]	8,150 [56.3]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	30 [45.5]	872 [60.4]	1,021 [63.0]	1,964 [79.7]	1,433 [70.3]	1,880 [78.2]	2,245 [84.6]	2,254 [84.8]	
科学研究者数	-	-	-	-	6,693 [56.2]	-	-	-	-	6,827 [56.4]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	142,284 [64.0]	-	-	-	-	152,445 [65.5]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	64 [50.6]	-	-	-	-	78 [52.0]	-	-	83 [52.4]	-	88 [52.9]	-	-	
研究機関立地数(公営)	21 [67.0]	21 [67.0]	20 [64.9]	20 [64.9]	19 [62.8]	19 [62.8]	19 [62.8]	18 [60.7]	18 [60.7]	16 [56.4]	16 [56.4]	15 [54.3]	10 [43.7]	
大学等の共同研究実施件数	89 [51.8]	93 [52.2]	89 [51.8]	92 [52.1]	114 [54.0]	134 [55.8]	154 [57.5]	159 [57.9]	205 [61.9]	272 [67.8]	343 [73.9]	469 [84.9]	536 [90.8]	
論文数	3,228 [56.5]	3,524 [57.6]	3,631 [58.1]	3,863 [59.0]	4,123 [60.0]	4,386 [61.1]	4,416 [61.2]	4,586 [61.9]	5,006 [63.5]	4,998 [63.5]	5,285 [64.6]	5,007 [63.5]	5,510 [65.5]	
特許発明者数	41,112 [57.7]	43,584 [58.5]	45,988 [59.2]	45,256 [59.0]	47,204 [59.5]	46,612 [59.4]	49,822 [60.3]	50,618 [60.5]	49,092 [60.1]	55,886 [62.1]	57,306 [62.5]	56,189 [62.1]	-	
粗付加価値額	1,372 [90.6]	1,339 [89.4]	1,236 [85.6]	1,202 [84.4]	1,237 [85.6]	1,356 [90.0]	1,317 [88.6]	1,287 [87.5]	1,221 [85.0]	1,182 [83.6]	1,206 [84.5]	1,226 [85.2]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	3 [49.3]	5 [50.8]	8 [53.0]	10 [54.5]	12 [55.9]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	5 [49.3]	7 [51.0]	7 [51.0]	20 [62.2]	34 [74.2]		
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	28 [47.2]	85 [49.8]	112 [51.1]	138 [52.3]	164 [53.5]	186 [54.5]	204 [55.4]	224 [56.3]	232 [56.7]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

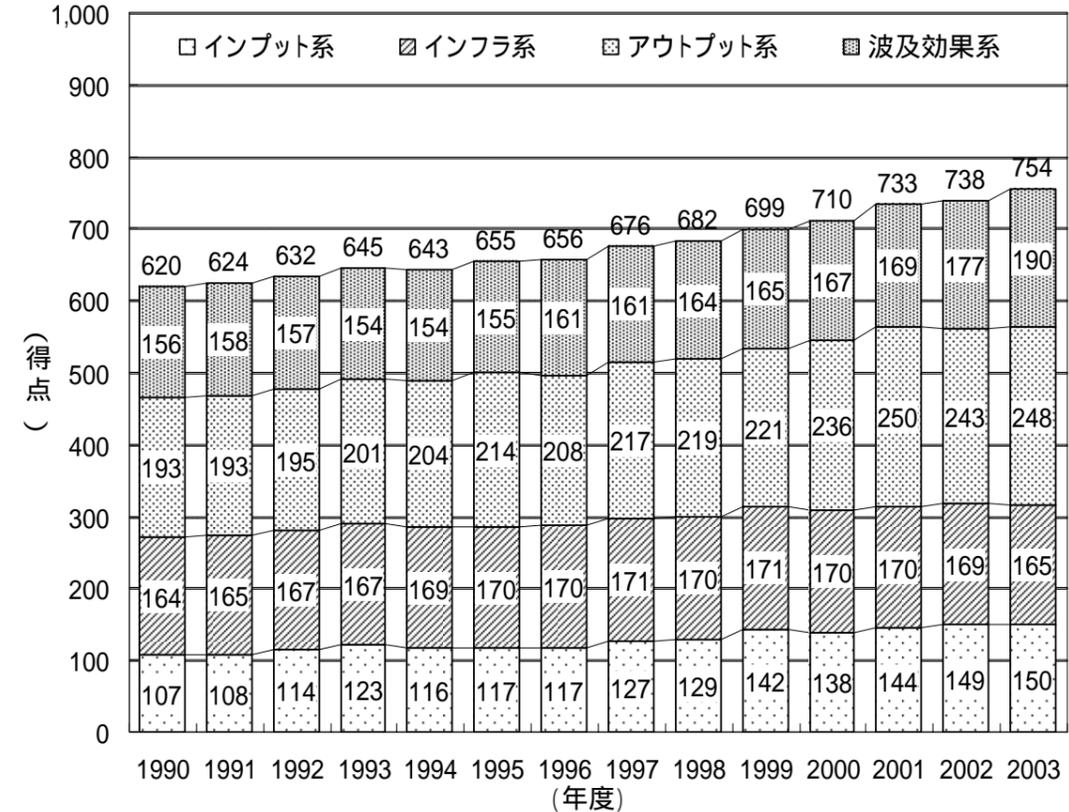
[実数データ]



[規格化データ]

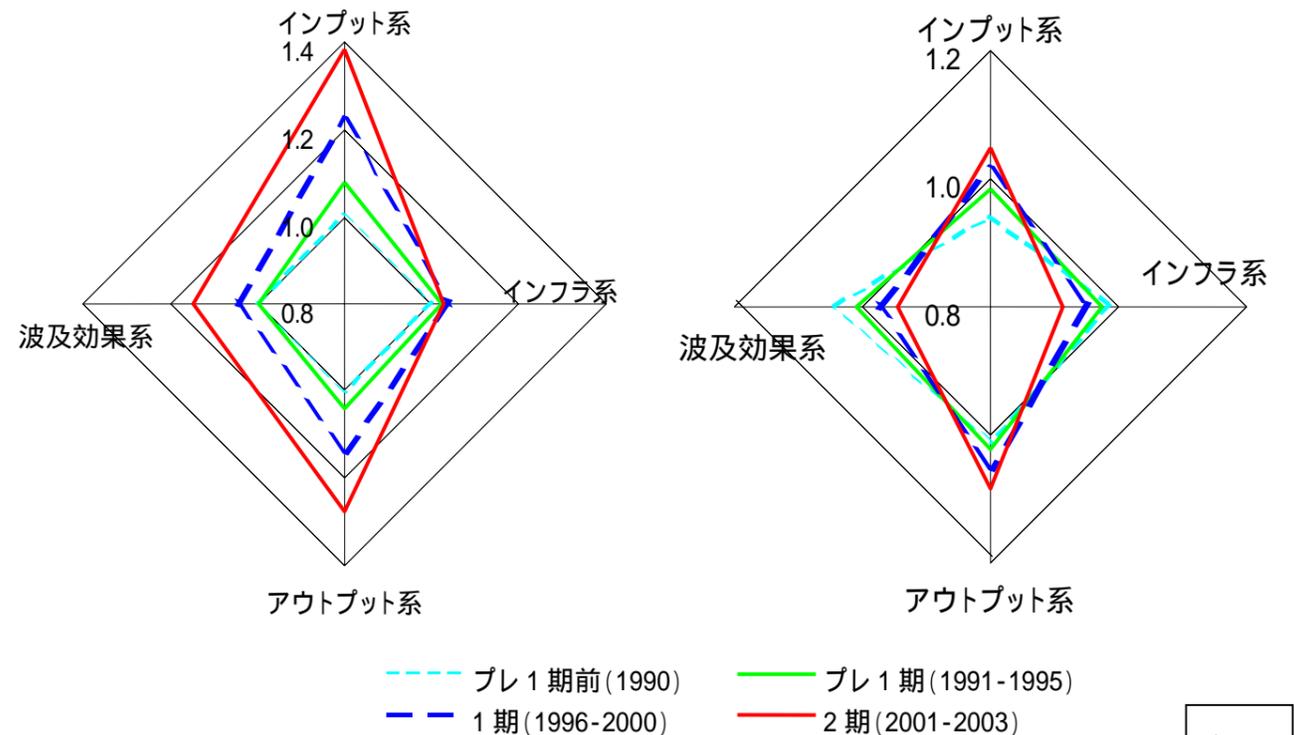


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

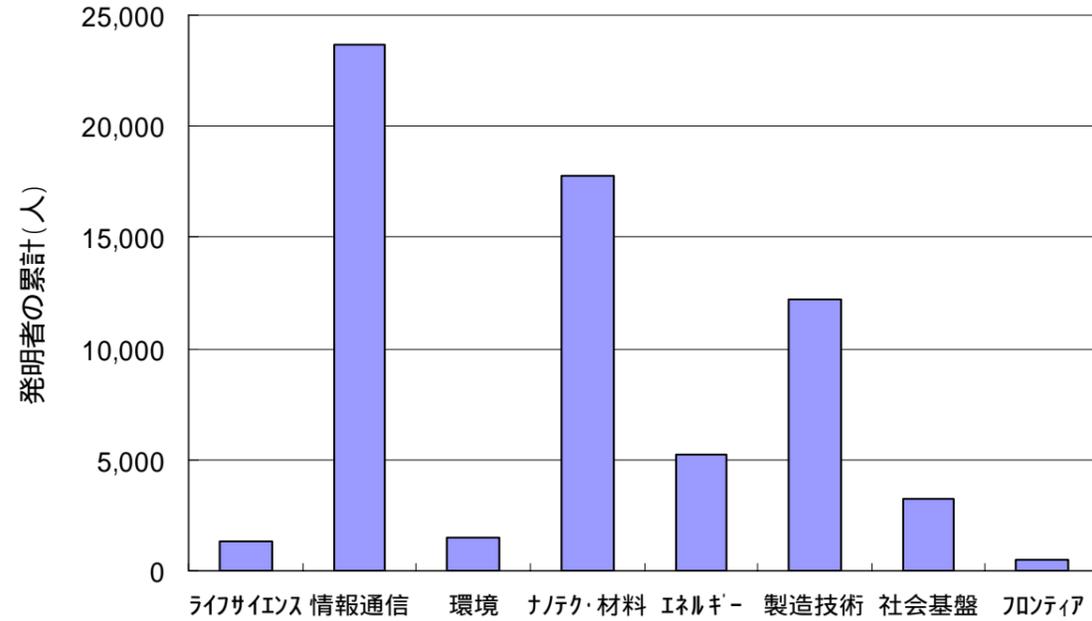
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



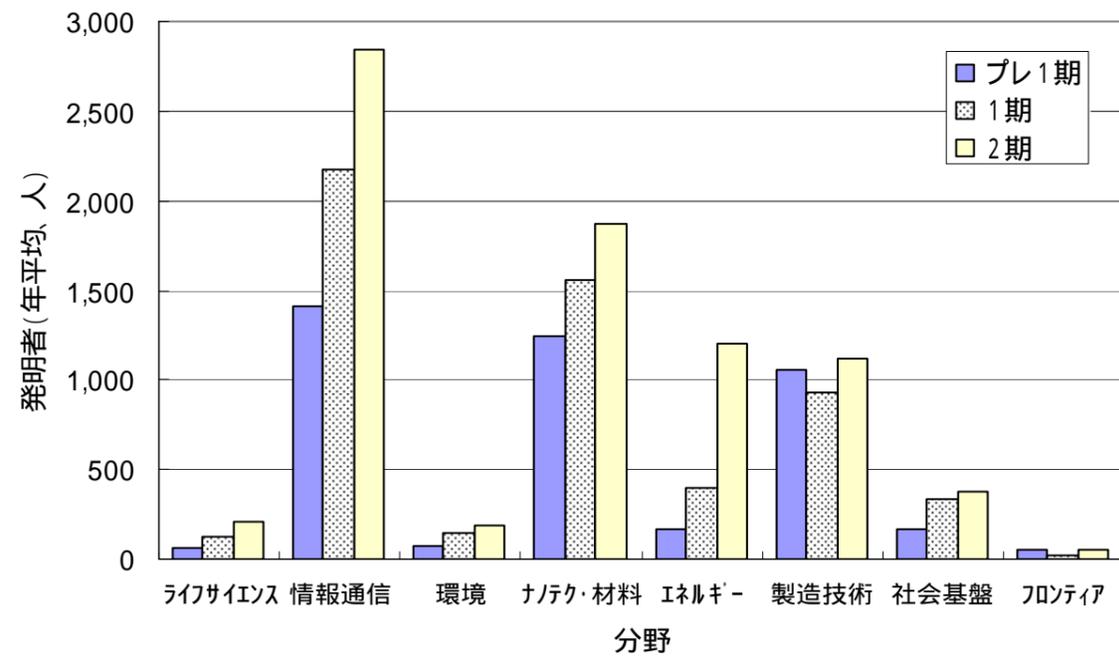
愛知県

(4) 発明者分布

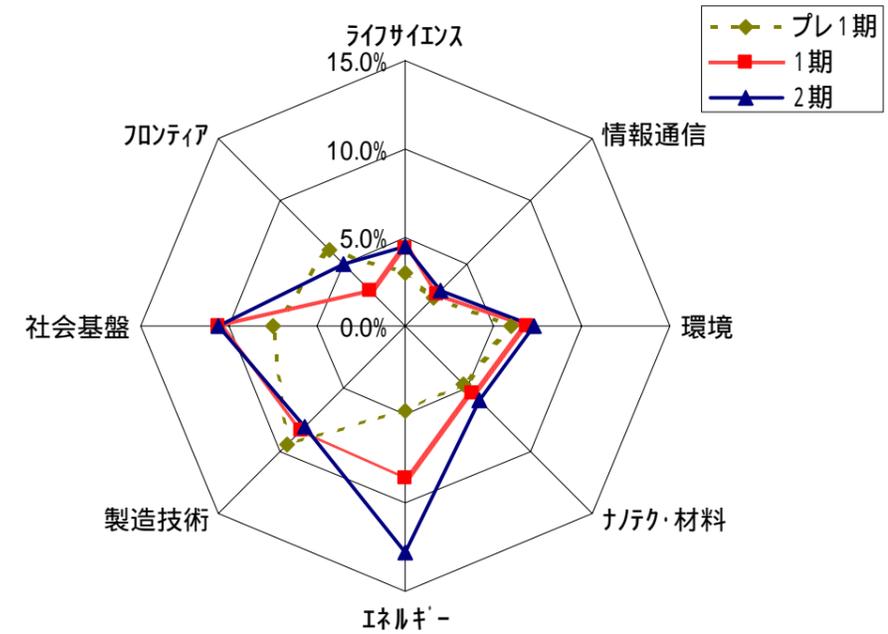
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



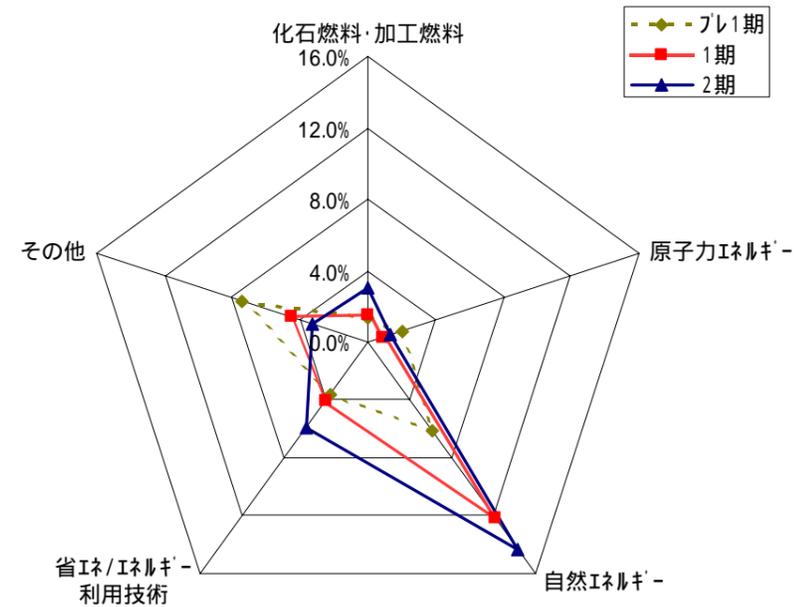
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野で増加傾向にあるが、特に2期に入ってから、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野、エネルギー分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から環境分野や製造技術分野が高かったが、近年はエネルギー分野や社会基盤分野での伸びが著しいことがわかる。



さらに、エネルギー分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「自然エネルギー」が1期から2期にかけて集積が大きくなっていることがわかる。



24. 三重県

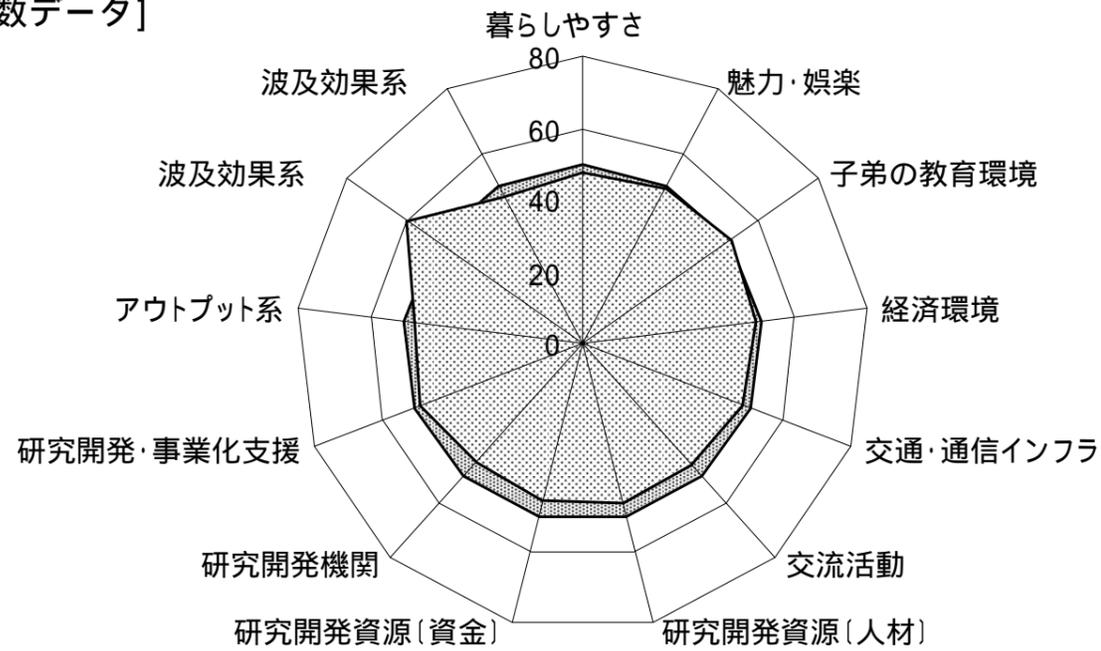
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

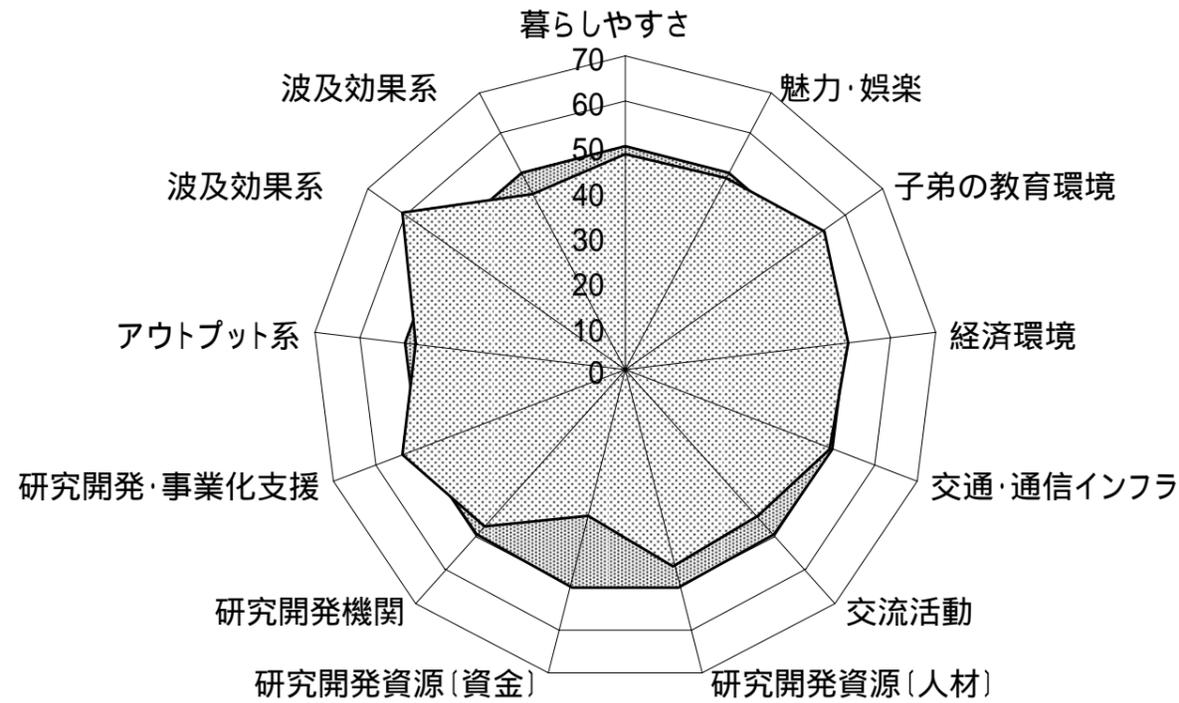
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)								県・科学技術振興ビジョン策定			医療・健康・福祉産業振興計画(メディカルバレー構想)策定			
プログラムの展開・拠点整備								県・科学技術振興センター開設(工業・環境・農林系6公設試を総括)	県・科学技術振興センター傘下の2公設試が統合					
国の施策・プログラム等実施状況												JST 地域結集事業		
研究・連携拠点整備	90(財)三重県工業技術振興機構設立									(財)三重県産業支援センター発足(旧工業技術振興機構)	(株)三重TLO設立			
90三重大・地域共同研究センター設立														三重大・地共センターが創造開発研究センターに改組
公営研究機関の使用研究費	3,931 [44.3]	4,578 [46.1]	4,551 [46.0]	4,360 [45.5]	4,572 [46.1]	4,533 [46.0]	4,314 [45.4]	4,219 [45.1]	3,983 [44.4]	3,720 [43.7]	-	-	-	-
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	138 [47.4]	293 [50.2]	241 [49.2]	221 [48.9]	142 [47.5]	198 [48.5]	479 [53.4]	
競争的資金	225 [46.8]	-	-	-	347 [47.1]	425 [47.2]	504 [47.4]	583 [47.5]	659 [47.7]	738 [47.8]	1,073 [48.5]	1,001 [48.3]	1,038 [48.4]	
科学研究者数	-	-	-	-	2,164 [47.9]	-	-	-	-	1,731 [47.1]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	27,554 [46.5]	-	-	-	-	29,689 [46.8]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	16 [46.0]	-	-	-	-	26 [47.0]	-	-	25 [46.9]	-	22 [46.6]	-	-	
研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	7 [37.3]	7 [37.3]	3 [28.8]	2 [26.7]	2 [26.7]	
大学等の共同研究実施件数	18 [45.6]	23 [46.1]	26 [46.3]	41 [47.6]	34 [47.0]	46 [48.1]	53 [48.6]	56 [48.9]	73 [50.4]	78 [50.9]	97 [52.5]	124 [54.9]	167 [58.6]	
論文数	344 [45.0]	384 [45.1]	418 [45.3]	443 [45.4]	461 [45.4]	511 [45.6]	545 [45.8]	655 [46.2]	665 [46.2]	620 [46.1]	644 [46.2]	675 [46.3]	651 [46.2]	
特許発明者数	4,681 [47.1]	5,069 [47.2]	5,743 [47.4]	5,368 [47.3]	5,853 [47.4]	5,193 [47.3]	5,569 [47.4]	5,760 [47.4]	5,422 [47.3]	6,138 [47.5]	6,287 [47.6]	5,223 [47.3]	-	
租付加価値額	292 [51.1]	293 [51.1]	287 [50.9]	296 [51.2]	302 [51.4]	321 [52.1]	320 [52.1]	303 [51.5]	301 [51.4]	304 [51.5]	279 [50.6]	293 [51.1]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	3 [49.3]	4 [50.0]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	2 [46.7]	2 [46.7]	2 [46.7]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	8 [46.3]	19 [46.8]	29 [47.2]	48 [48.1]	66 [49.0]	95 [50.3]	101 [50.6]	108 [50.9]	117 [51.3]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

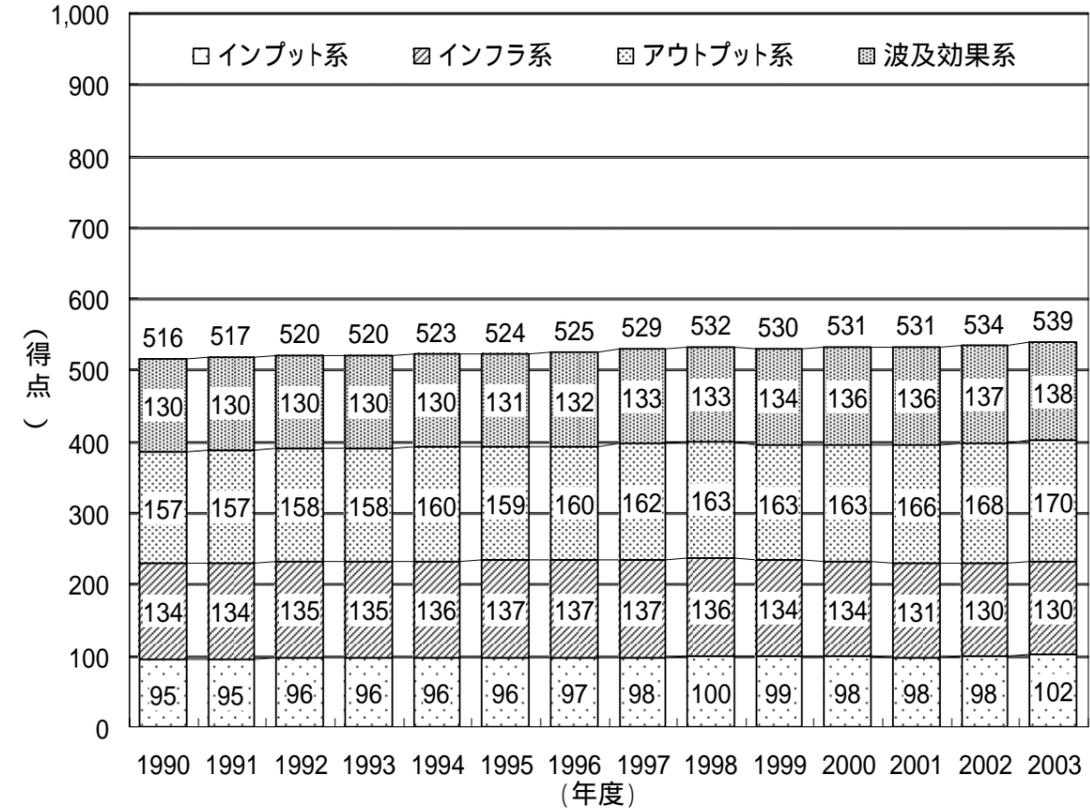
[実数データ]



[規格化データ]

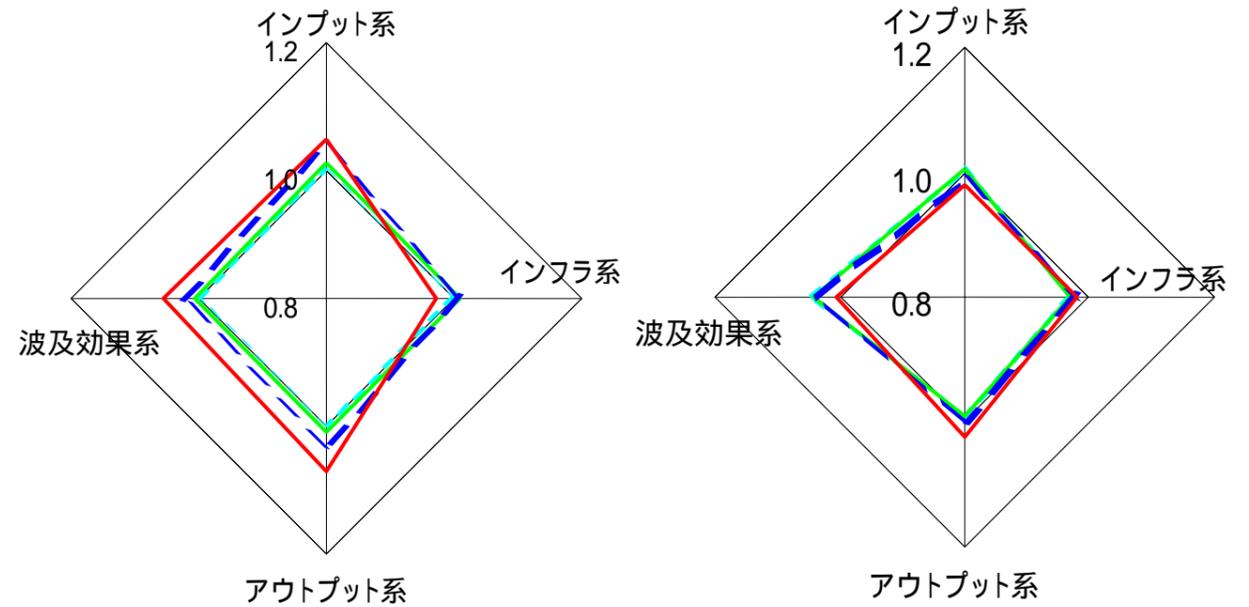


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移

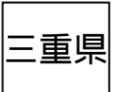


a) 各指標区分の伸び(対90年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

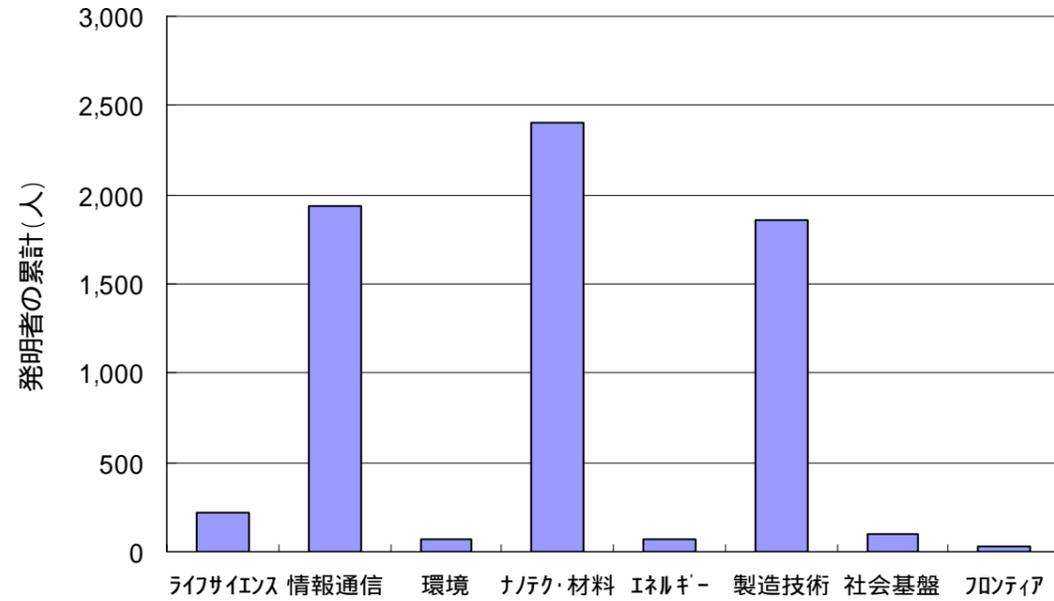


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 — 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

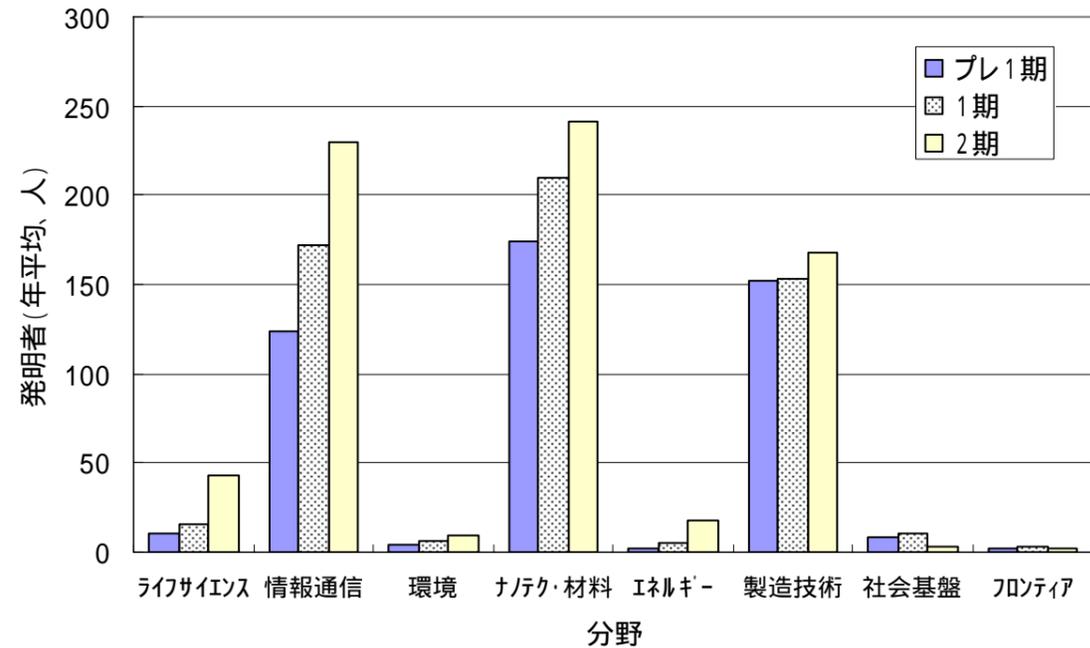


(4) 発明者分布

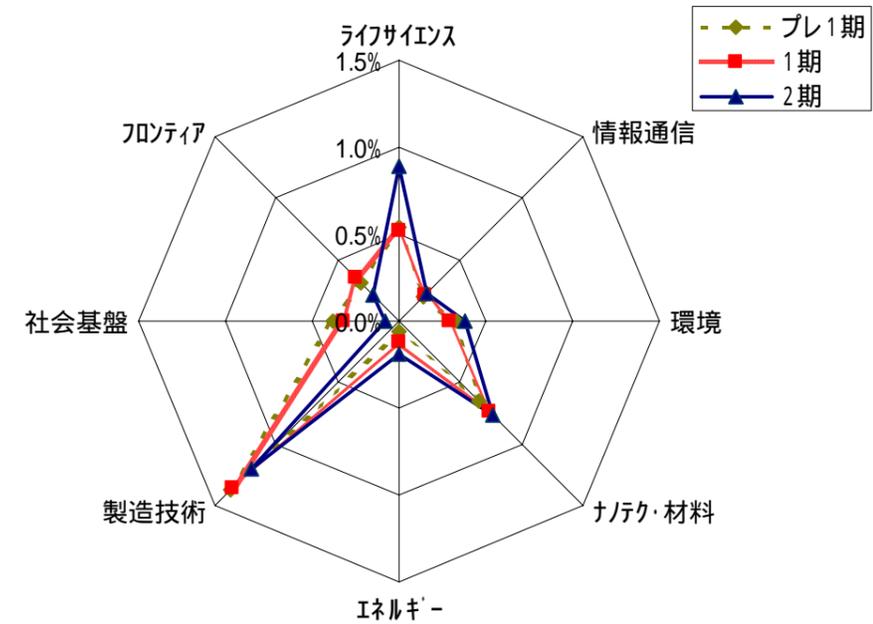
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、製造技術分野が次いでいる。



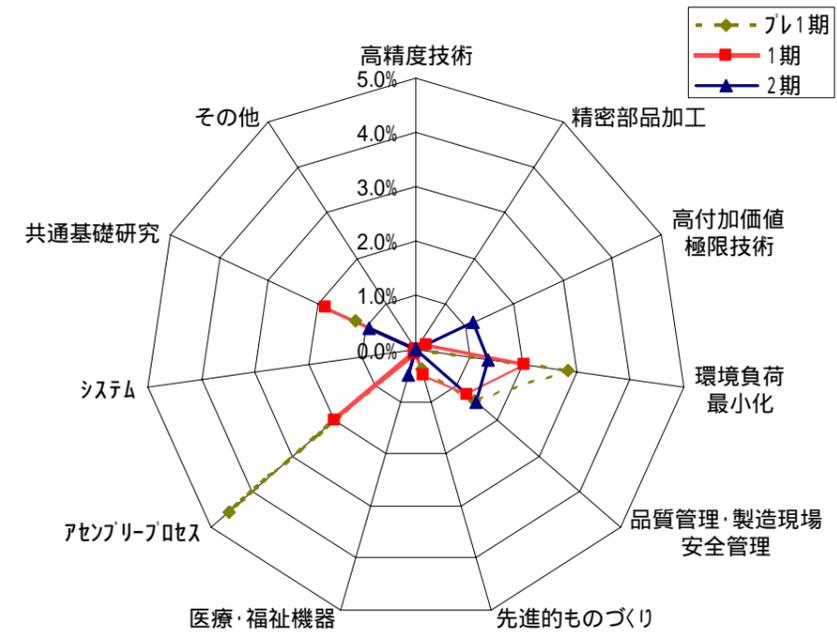
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野やナノテクノロジー・材料分野の伸びが大きく、ライフサイエンス分野も第2期には入り伸びていることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から製造技術分野が突出して高く、2期に入りライフサイエンス分野の増加が著しい。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「環境負荷最小化」及び「品質管理・製造現場安全管理」の集積が大きいことがわかる。



25. 滋賀県

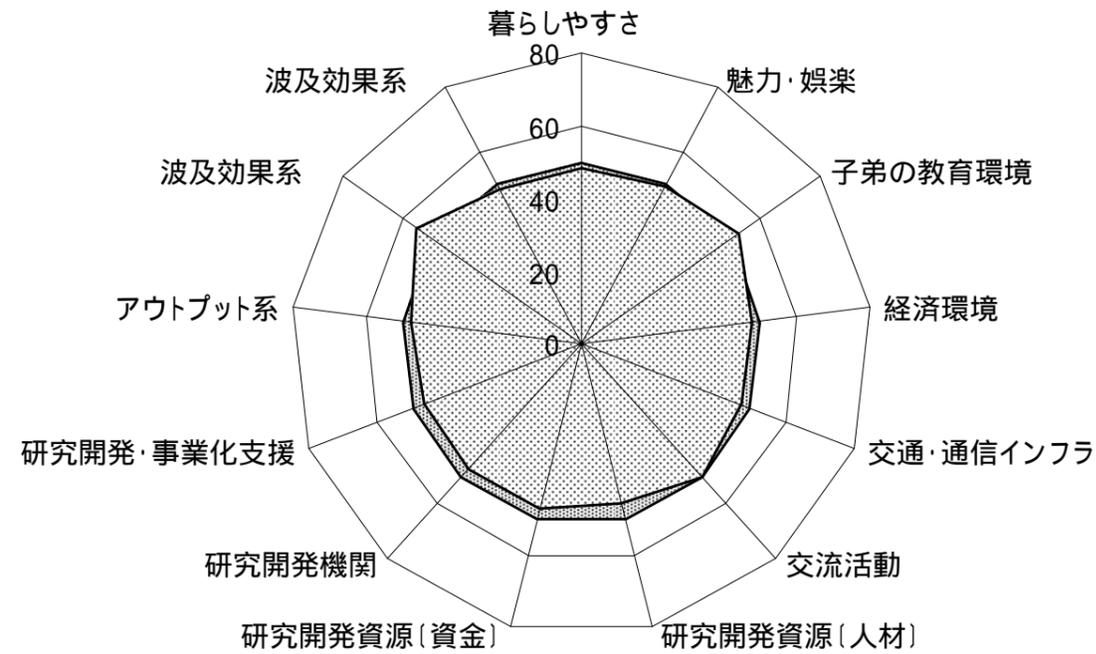
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

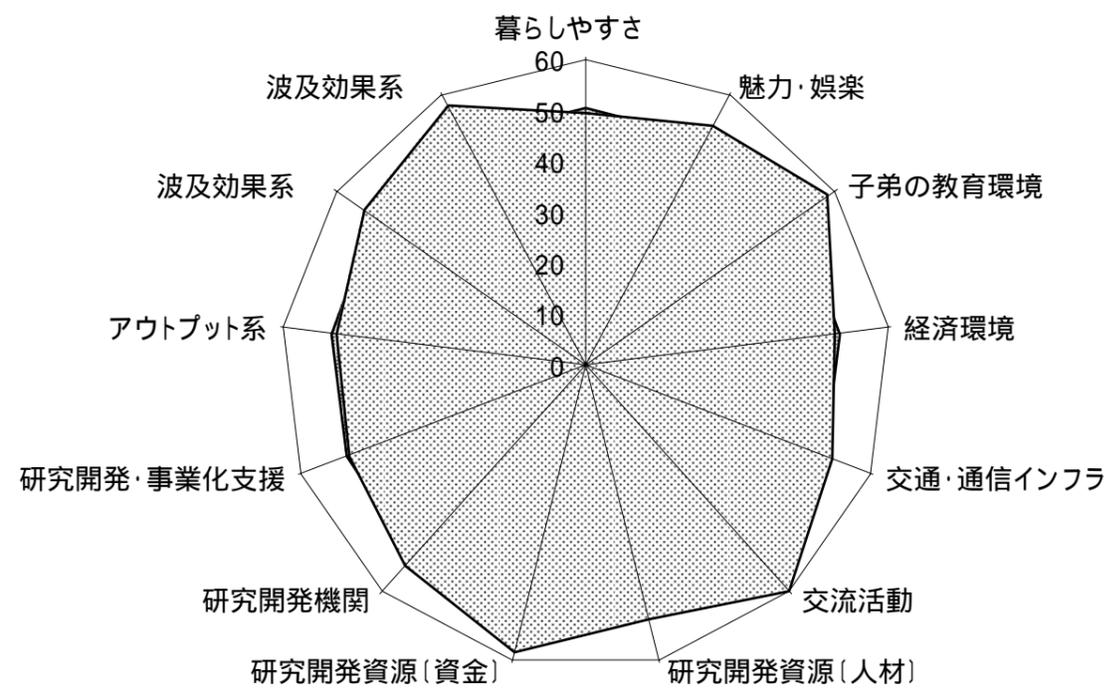
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)				「滋賀県科学技術政策大綱」策定							「滋賀県科学技術政策推進会議」設置	「滋賀県産業振興新指針」策定	「滋賀県科学技術振興会議」設置	「滋賀県科学技術政策大綱」改訂 琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区
プログラムの展開・拠点整備 国の施策・プログラム等実施状況	STA地域流動研究											JST地域結集事業		MEXT都市エリア事業(びわこ南部エリア)
研究・連携拠点整備 (県内大学)	工業技術センター創設(1985)				琵琶湖博物館設置	工業技術総合センター再編			成人病センター研究所設置	農業総合センター再編				
(産学交流窓口)	龍谷大学(理工学部他)開学(1989)		成安造形大学(造形学部)開学	立命館大学BKC(理工学部)開学	滋賀県立大学(環境科学部、工学部他)開学								長浜バイオ大学(バイオサイエンス学部)開学	立命館大学「情報理工学部」開設
(ラボ他)	龍谷大学REC滋賀設置(1991)		成安造形大学芸術文化交流センター開設	立命館大学BKCリエゾンオフィス設置					滋賀県立大学地域産学連携センター設置		滋賀大学産学共同研究センター開設		長浜バイオ大学産官学共同研究・事業開発センター開設	立命館大学BKCインキュベータ設置 商工業・労働福祉センター「コラボしが21」開設
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	3,845 [44.0]	3,522 [43.1]	3,475 [43.0]	3,496 [43.0]	3,625 [43.4]	3,676 [43.5]	3,413 [42.8]	3,139 [42.0]	3,456 [42.9]	3,323 [42.5]	2,661 [40.7]	2,450 [40.1]	2,656 [40.6]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	161 [47.8]	186 [48.3]	362 [51.4]	271 [49.8]	133 [47.3]	228 [49.0]	440 [52.7]	
科学研究者数	-	-	-	-	2,902 [49.2]	-	-	-	-	-	2,145 [47.9]	-	-	-
技術者数	-	-	-	-	26,743 [46.4]	-	-	-	-	-	29,211 [46.7]	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民営)	31 [47.4]	-	-	-	-	35 [47.8]	-	-	39 [48.2]	-	40 [48.3]	-	-	
研究機関立地数(公営)	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	11 [45.8]	10 [43.7]	10 [43.7]	9 [41.6]	7 [37.3]	6 [35.2]	6 [35.2]	
大学等の共同研究実施件数	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	1 [44.1]	3 [44.3]	2 [44.2]	2 [44.2]	2 [44.2]	5 [44.5]	6 [44.6]	7 [44.7]	15 [45.4]	17 [45.5]	
論文数	321 [44.9]	334 [44.9]	421 [45.3]	459 [45.4]	501 [45.6]	552 [45.8]	533 [45.7]	678 [46.3]	678 [46.3]	637 [46.1]	724 [46.5]	646 [46.2]	725 [46.5]	
特許発明者数	6,753 [47.7]	7,859 [48.0]	8,873 [48.3]	7,852 [48.0]	8,513 [48.2]	8,557 [48.2]	8,851 [48.3]	9,457 [48.5]	9,828 [48.6]	9,894 [48.6]	9,964 [48.6]	9,680 [48.6]	-	
粗付加価値額	304 [51.5]	298 [51.3]	283 [50.7]	281 [50.6]	280 [50.6]	300 [51.4]	307 [51.6]	270 [50.3]	271 [50.3]	278 [50.5]	268 [50.2]	261 [49.9]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	3 [49.3]	8 [53.0]	13 [56.7]	15 [58.2]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	3 [47.5]	6 [50.1]	6 [50.1]	10 [53.6]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	11 [46.4]	20 [46.8]	34 [47.5]	57 [48.5]	85 [49.8]	113 [51.1]	163 [53.5]	189 [54.7]	214 [55.8]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

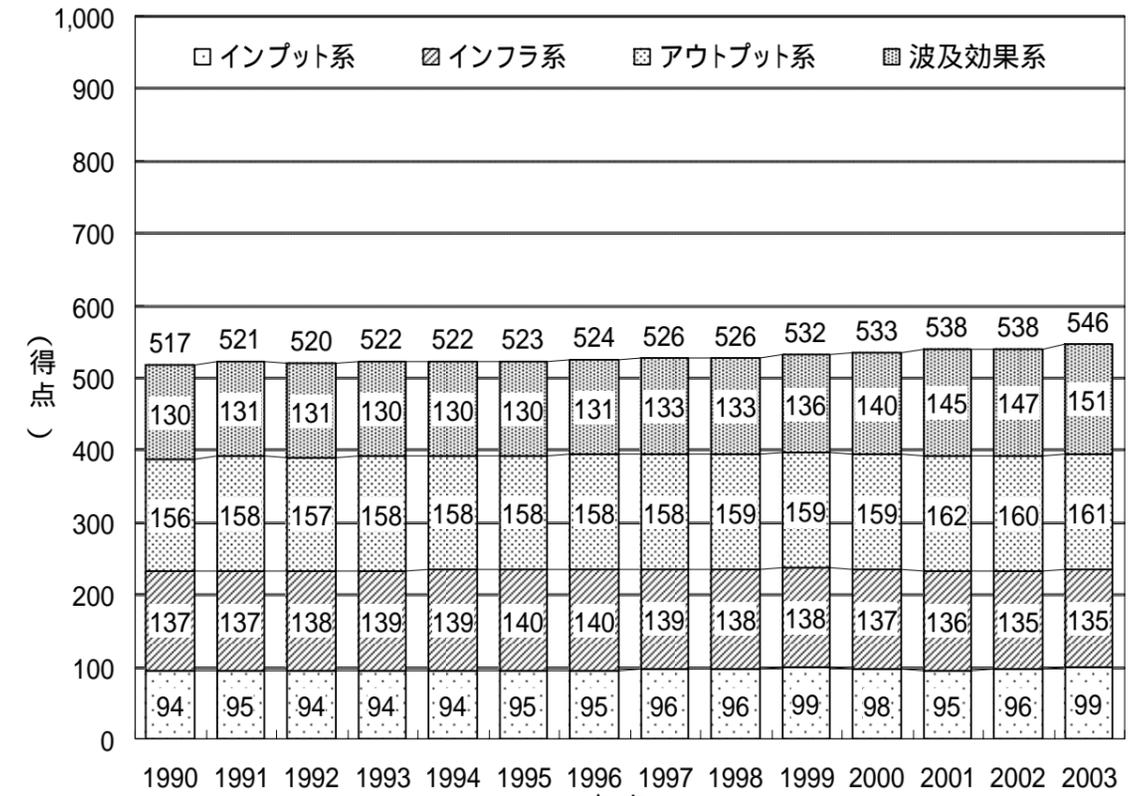
[実数データ]



[規格化データ]

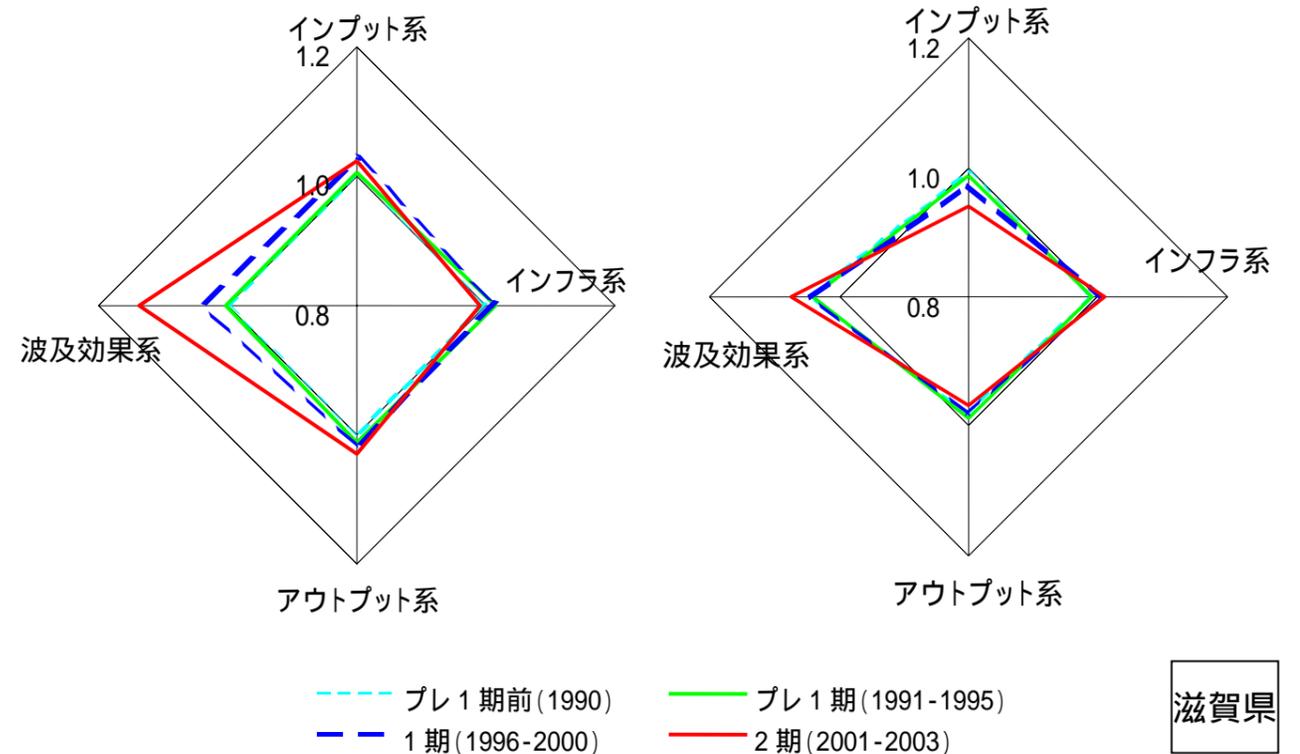


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

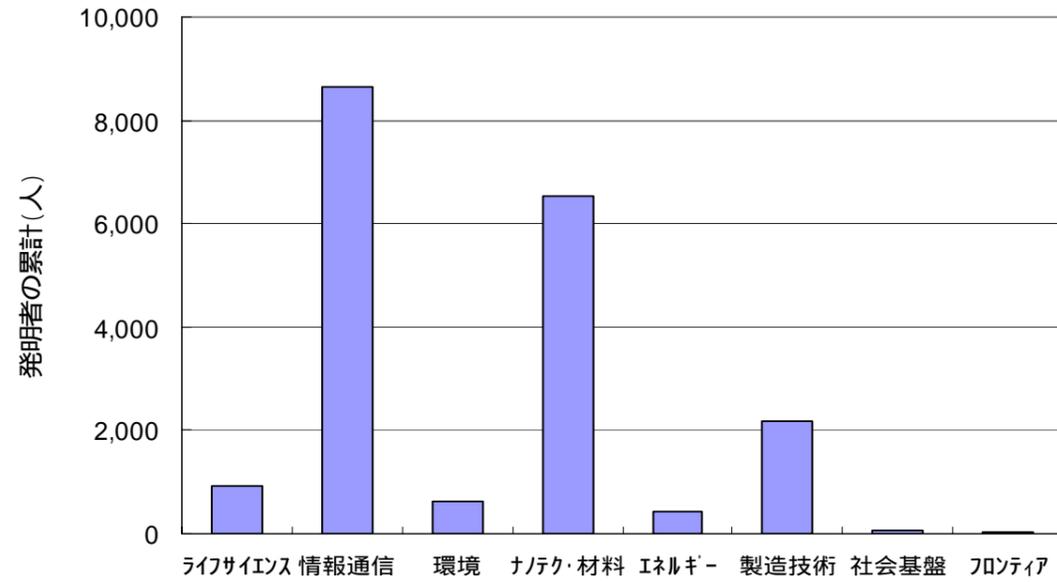
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



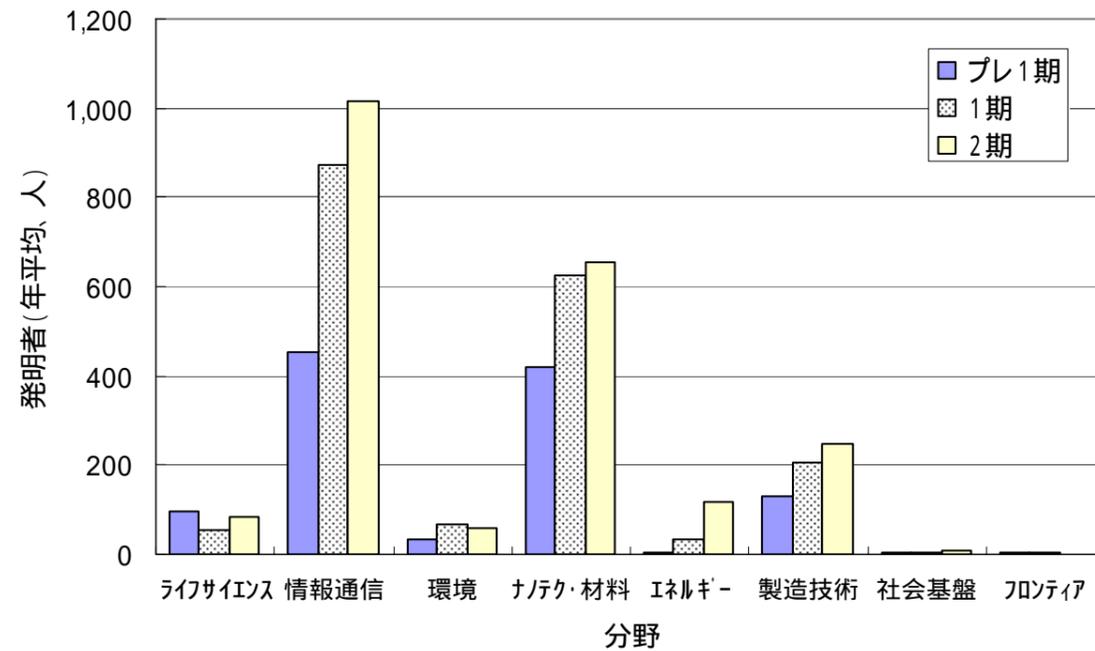
滋賀県

(4) 発明者分布

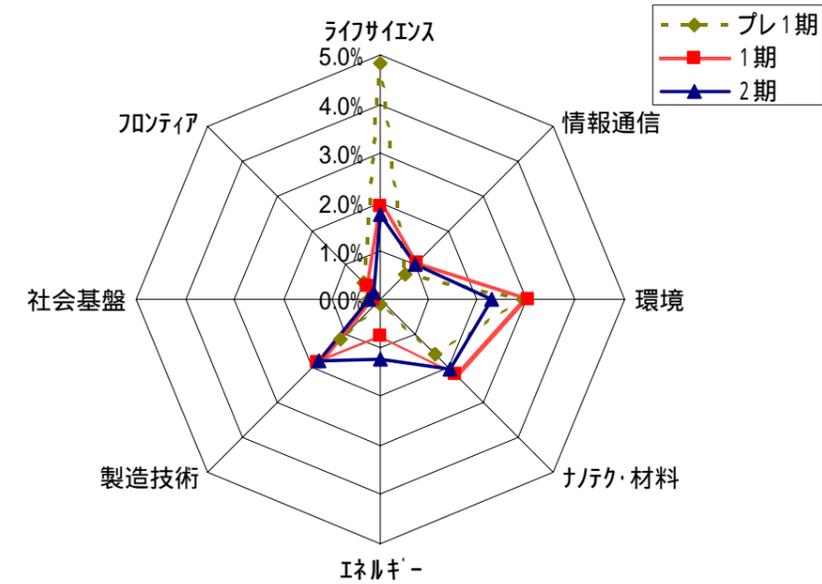
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



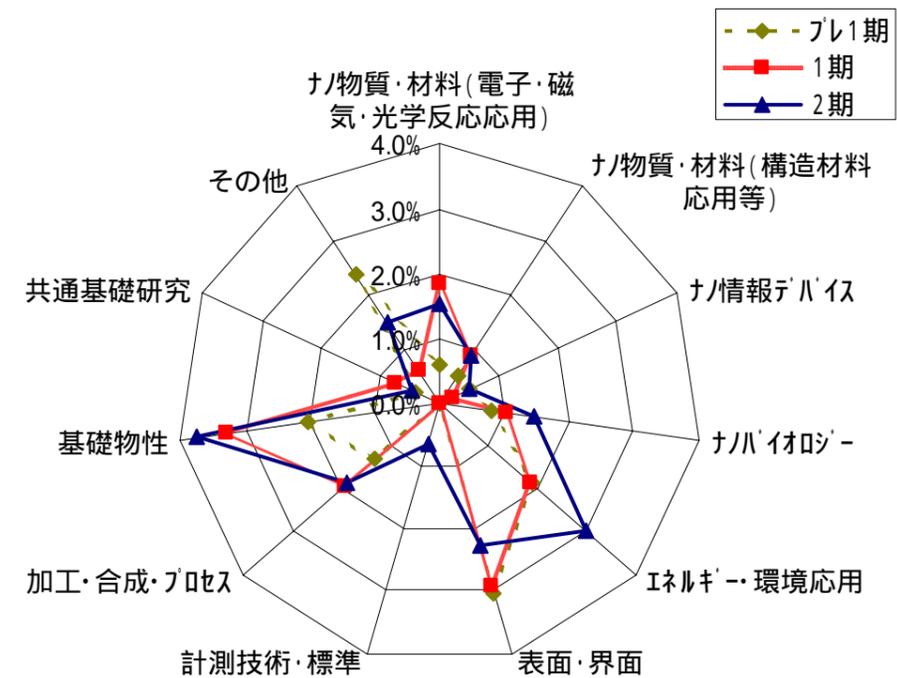
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野は順調に伸びていることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、突出して高かったライフサイエンス分野が大きく減少し、環境分野、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野の方が高くなっていることがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「基礎物性」の集積が大きいことがわかる。



滋賀県

26. 京都府

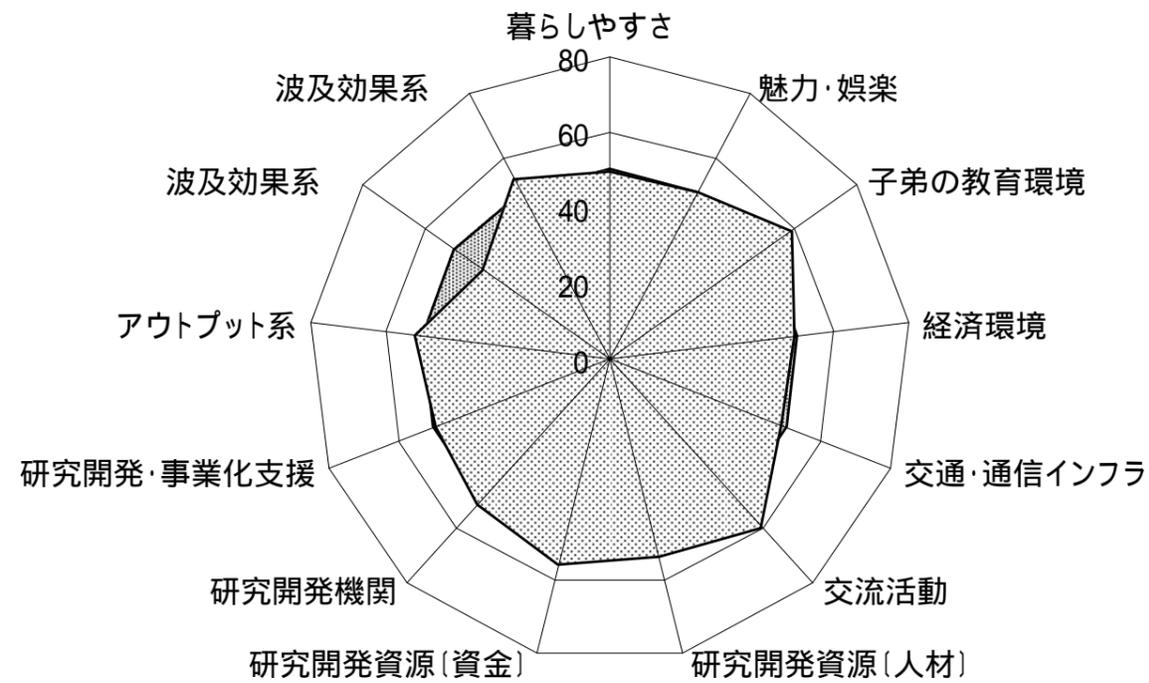
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

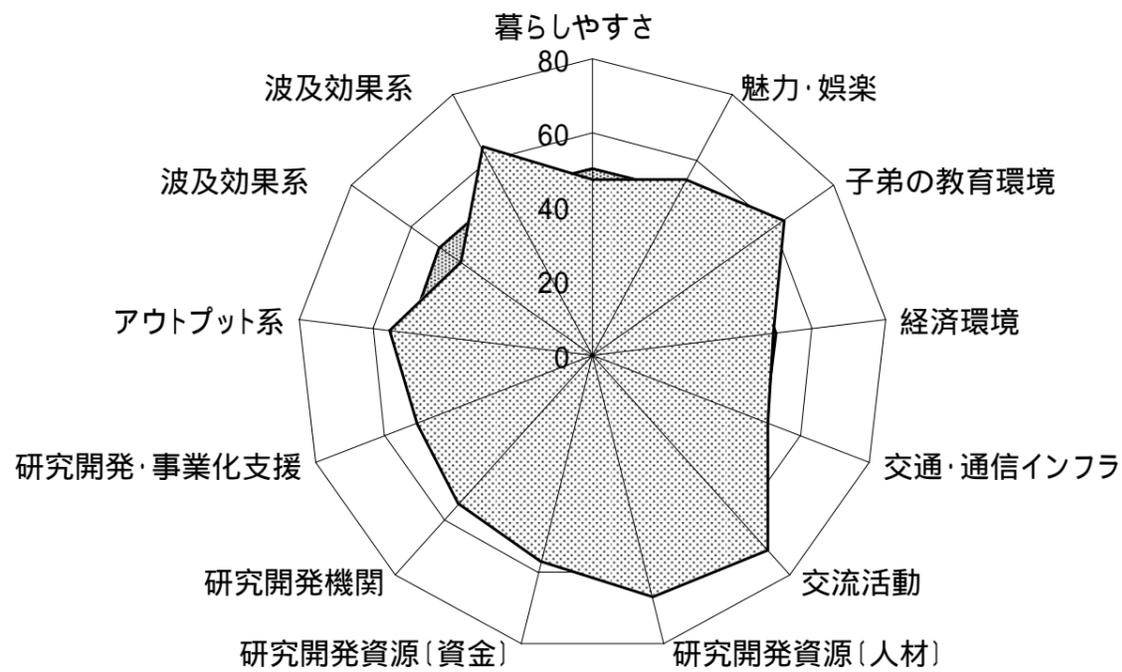
年度	~ 1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備 (科学技術担当組織)	86 京都府の公設試のあり方答申(府科学技術審議会) ▼ 89 府中小企業総合センターの拡充移転			府：京都産業技術振興構想策定								府：産業活力支援室の設置 府：京都産業活性化プラン策定(産学公連携のあり方検討)	府：任期付研究員制度の導入 府：京都産業活性化プラン策定(デザイン振興)	府：京都産業活性化プラン策定(公設試のあり方検討)	05 京都市産業科学技術振興計画策定予定
国の施策・プログラム等実施状況						STA生活・地域流動研究			JST・RSP事業(ネットワーク型)			MEXT知的クラスター事業(京都地域)	MEXT知的クラスター事業(京都府、大阪府、奈良県/関西文科学技術都市地域)		JST地域結集型共同研究事業
研究・連携拠点整備												京都産学公連携機構設置	西陣IT路地設置	京都デザインインキュベーション設置	
プログラム展開・拠点整備										京都府けいはんなベンチャーセンター設置	(財)京都産業21設立(3財団統合)	京都府立医科大学リエゾンオフィス設置			
	89 京都リサーチパーク創設			立命館大学リエゾンオフィス設置		京都大学VBL設置	関西TLO創設			京都大学国際融合創造センター設置	桂イノベーションパーク構想策定	JST研究成果活用プラザ京都開館	(中小機構)刈代イノベーション京都御車開館(予定)		
	89 (財)京都高度技術研究所設立					同志社大学先端科学技術センター設置				京都大学「医学領域」産学連携推進機構設置	京都市産業技術研究所設置(試験場を統合)	(中小機構)京大柱ベンチャープラザ開館	(中小機構)京都新事業創出型事業施設開館(予定)		
	91 関いはいはんな設立									同志社大学リエゾンオフィス設置	京都大学知的財産企画室設置		(中小機構)同志社大学連携型起業家育成施設開館(予定)		
	90 京都工芸繊維大学地域共同研究センター設置										京都産業大学リエゾンオフィス設置				
	91 龍谷大学エクステンションセンター設置														
指標データ	公営研究機関の使用研究費 [48.0]	5,246 [48.0]	4,946 [47.2]	4,622 [46.2]	4,101 [44.8]	4,202 [45.0]	4,006 [44.5]	4,480 [45.8]	5,161 [47.8]	4,728 [46.5]	4,583 [46.1]	4,373 [45.5]	4,164 [44.9]	4,098 [44.7]	
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	103 [46.8]	265 [49.7]	1,059 [63.7]	535 [54.4]	839 [59.8]	1,362 [69.0]	1,470 [70.9]	
	大学の競争研究資金獲得額	4,954 [55.9]	-	-	-	7,999 [61.8]	9,808 [65.3]	11,626 [68.8]	13,420 [72.3]	15,250 [75.8]	17,445 [80.0]	18,234 [81.6]	17,449 [80.0]	17,110 [79.4]	
	科学研究者数	-	-	-	-	4,330 [51.8]	-	-	-	-	3,972 [51.2]	-	-	-	
	技術者数	-	-	-	-	39,200 [48.3]	-	-	-	-	41,921 [48.7]	-	-	-	
	「学術研究機関」、事業所数(民営)	67 [50.9]	-	-	-	-	119 [55.9]	-	-	114 [55.4]	-	99 [54.0]	-	-	
	「公営の研究機関」、研究を行っている施設(共同研究実施件数)	19 [62.8]	18 [60.7]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	16 [56.4]	16 [56.4]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	17 [58.5]	
	論文数(重複)	3,541 [57.7]	3,779 [58.6]	3,867 [59.0]	4,065 [59.8]	4,186 [60.3]	4,411 [61.2]	4,656 [62.1]	4,987 [63.5]	5,194 [64.3]	5,225 [64.4]	5,315 [64.8]	5,154 [64.1]	5,925 [67.2]	
	特許発明者数	16,437 [50.5]	16,424 [50.5]	16,565 [50.6]	15,065 [50.1]	15,396 [50.2]	14,713 [50.1]	16,205 [50.5]	16,151 [50.5]	14,966 [50.1]	15,822 [50.4]	15,311 [50.2]	14,021 [49.8]	-	
	粗付加価値額	284 [50.8]	275 [50.5]	270 [50.3]	263 [50.0]	264 [50.0]	252 [49.6]	257 [49.8]	254 [49.7]	240 [49.2]	250 [49.5]	223 [48.5]	206 [47.9]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	3 [49.3]	3 [49.3]	4 [50.0]	6 [51.5]	9 [53.7]	15 [58.2]	24 [64.8]	33 [71.4]	-	
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	8 [51.8]	10 [53.6]	19 [65.6]	33 [73.4]	46 [84.6]	-	
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	34 [47.5]	63 [48.8]	100 [50.5]	143 [52.5]	194 [54.9]	214 [55.8]	241 [57.1]	255 [57.8]	268 [58.4]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

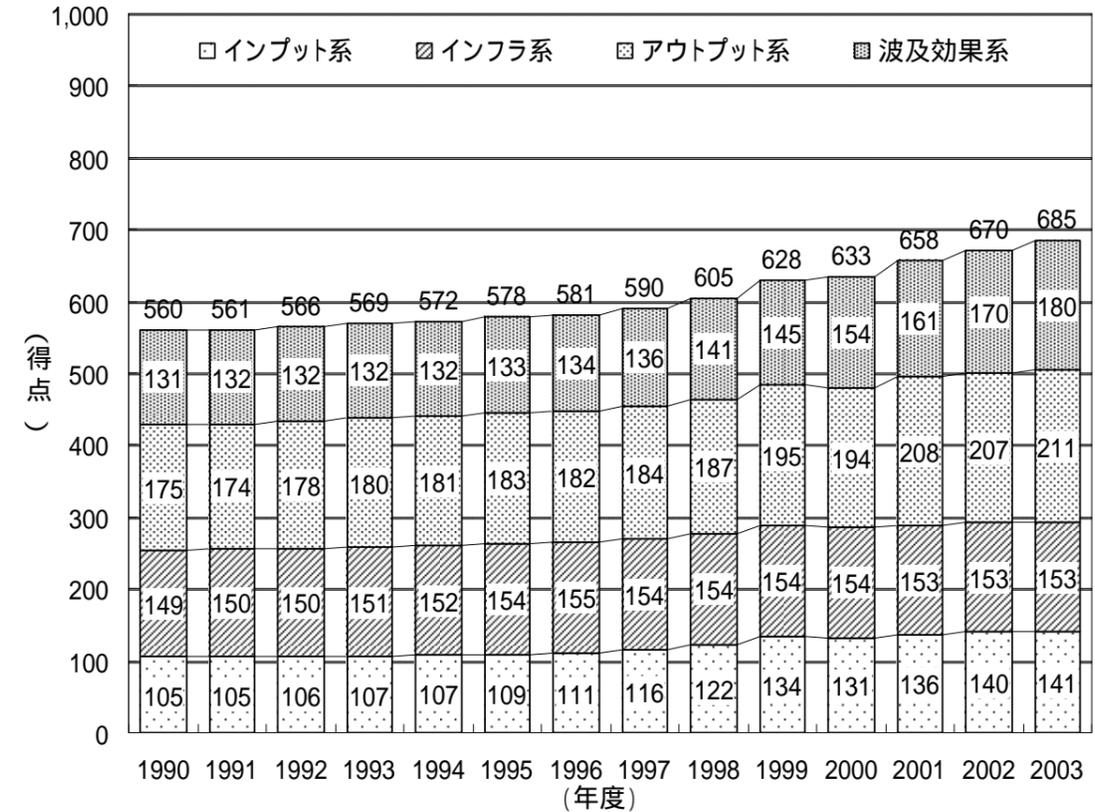
[実数データ]



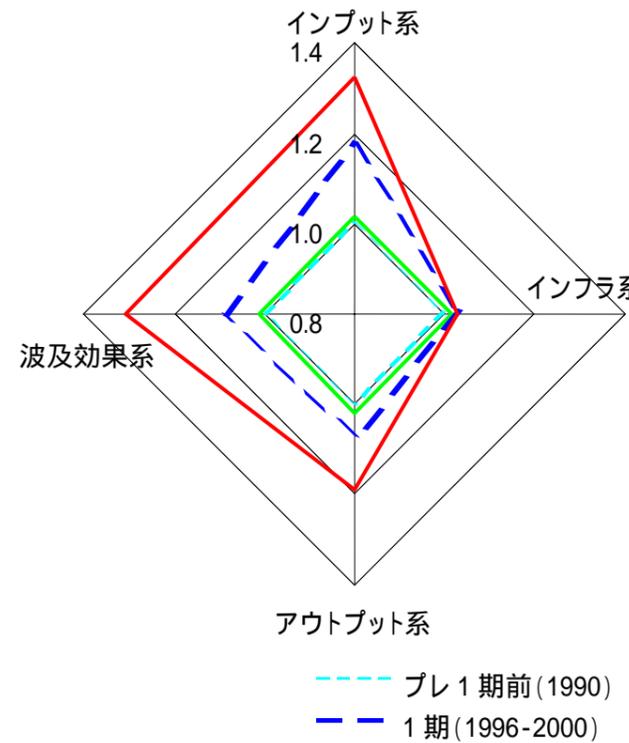
[規格化データ]



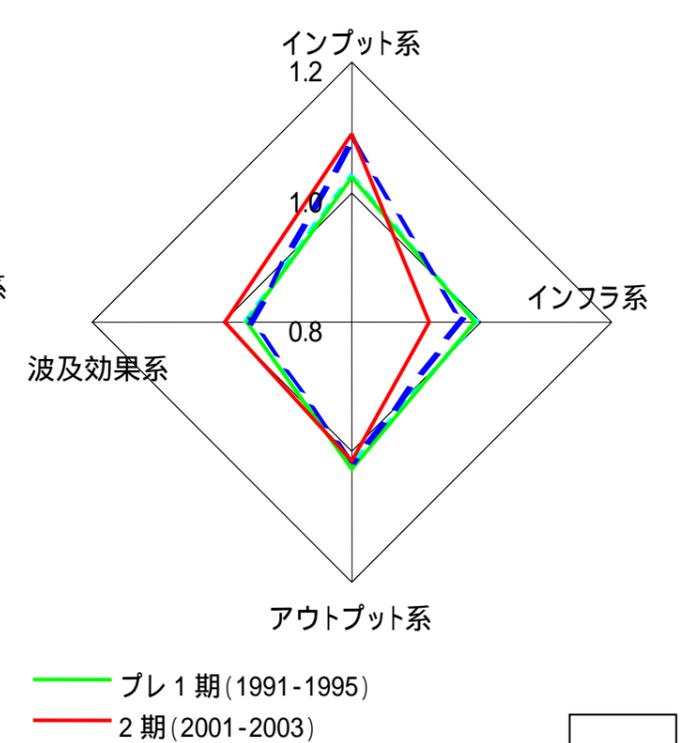
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



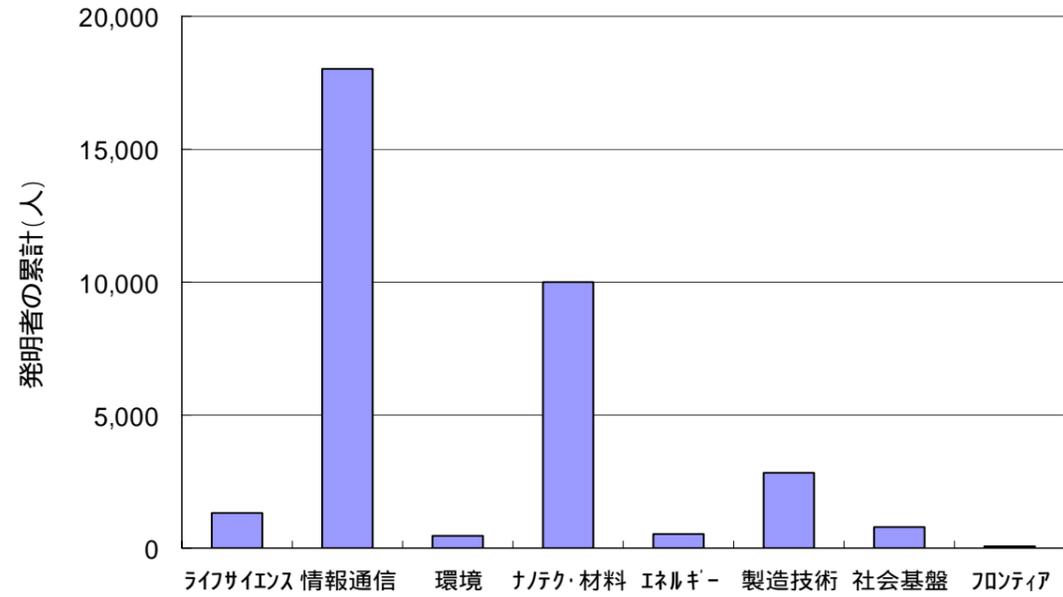
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



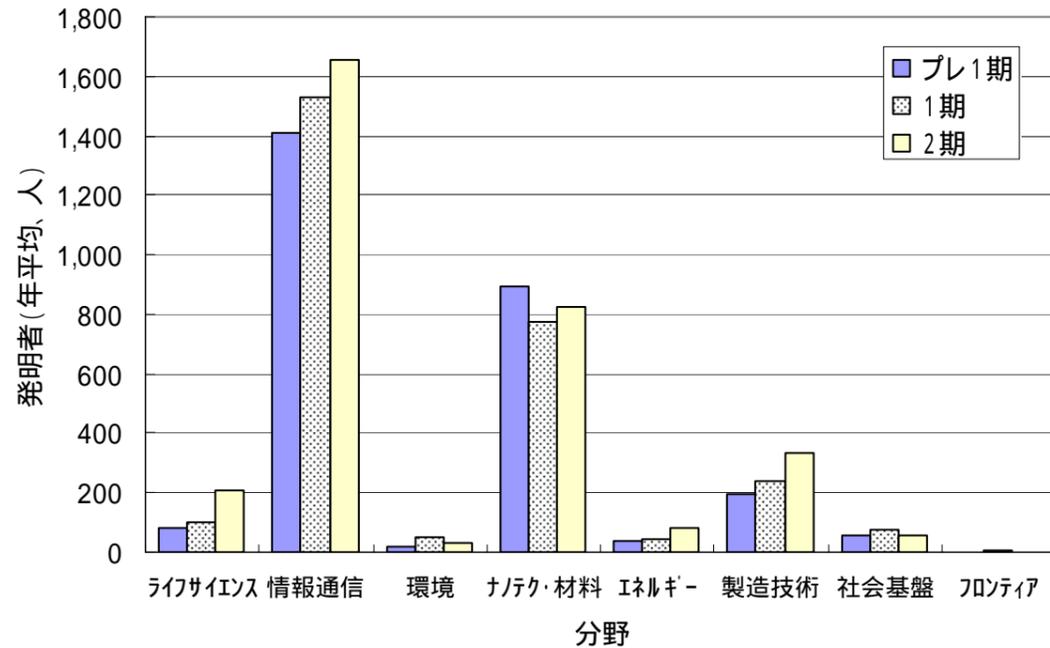
京都府

(4) 発明者分布

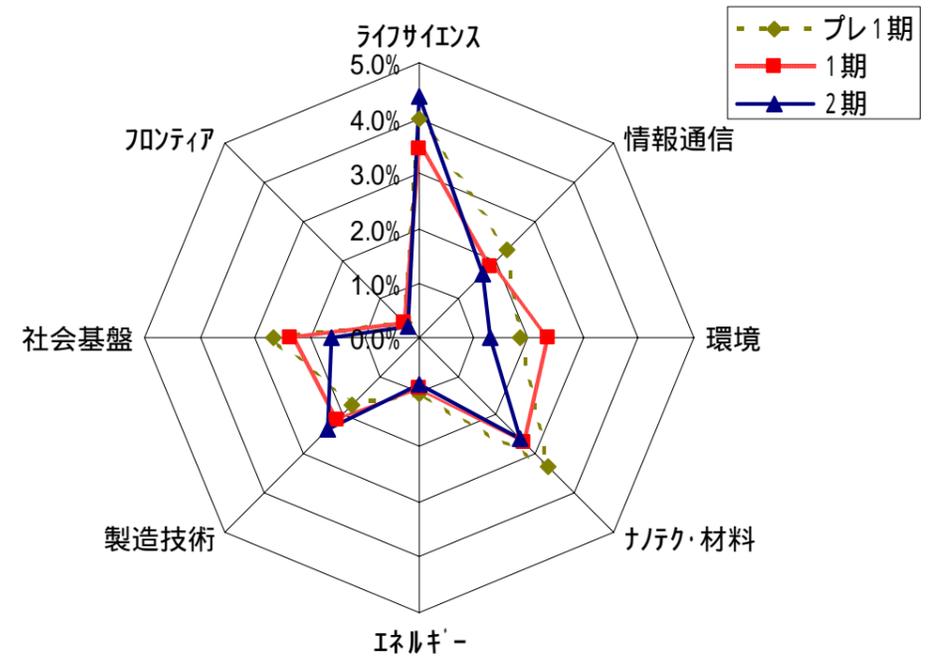
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



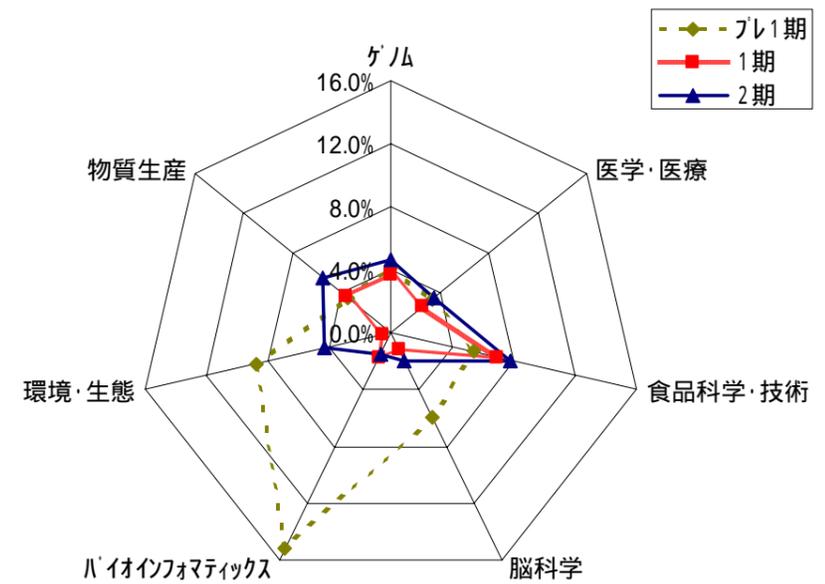
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス分野、情報通信分野、製造技術分野などが増加傾向にあることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野、社会基盤分野が比較的高いが、ナノテクノロジー・材料分野および社会基盤分野は減少傾向にある。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「食品科学・技術」の集積が大きいことがわかる。



27. 大阪府

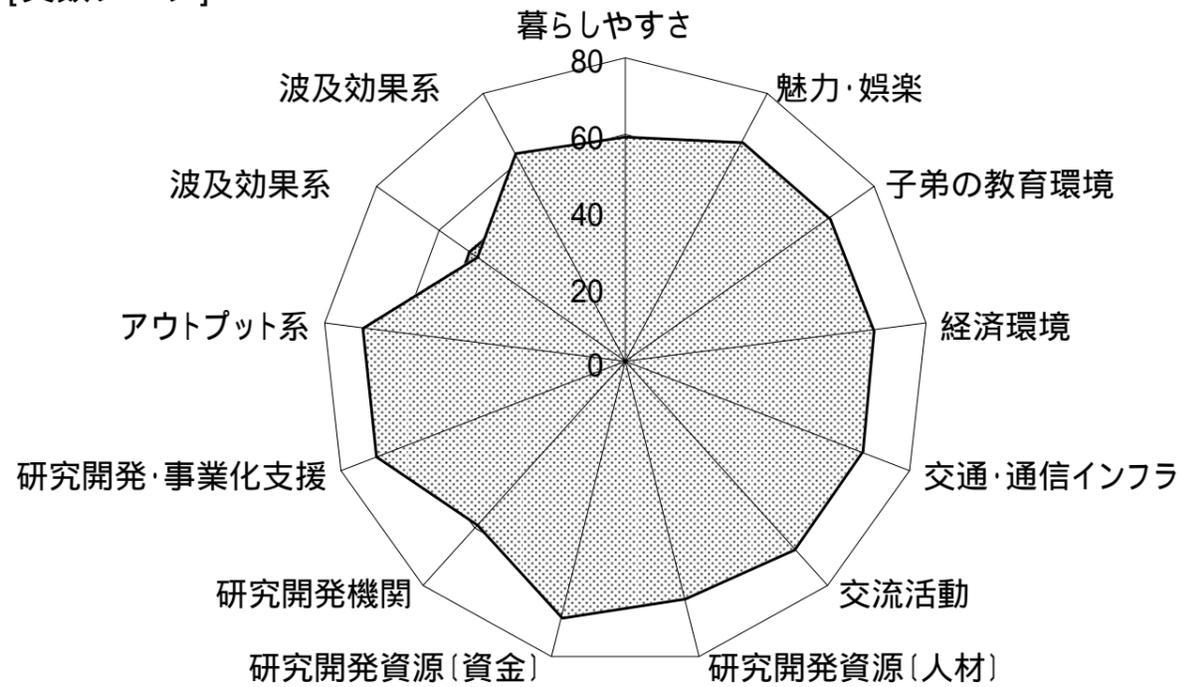
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

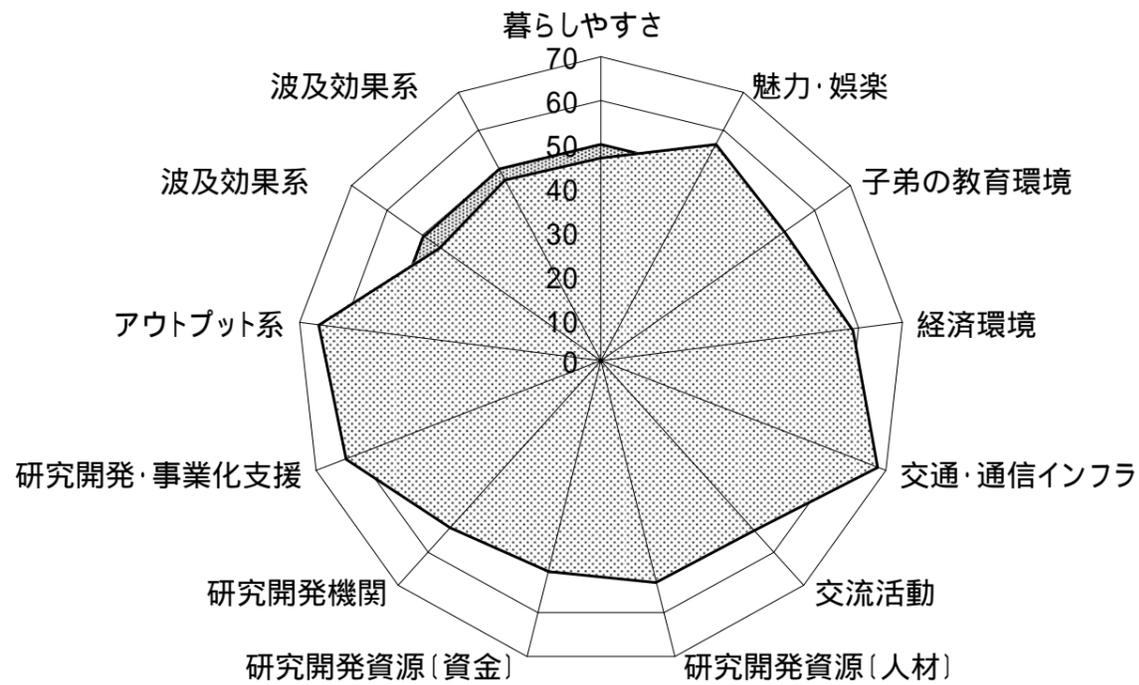
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)	(「企画室」(あるいは企画調整室)にて科学分野を所管)							大阪府産業科学技術振興指針		大阪府産業再生プログラム (科学分野を所管する課、「科学・情報課」を設置)			大阪府知的財産戦略指針策定 (彩都バイオ推進グループおよび科学・情報グループ設置)	
国の施策・プログラム等実施状況							JST 地域結集事業					MEXT知的クラスター事業(京都府、大阪府、奈良県/関西文化学術研究都市地域)		
									JST RSP事業(研究成果育成型)			MEXT知的クラスター事業(大阪北部)		
												MEXT 都市エリア事業(大阪/和泉エリア)		MEXT 都市エリア事業(大阪東部エリア)
	STA 地域流動研究									バイオビジネスコンペJAPAN				
												バイオ情報ハイウェイ第 期構想		バイオ情報ハイウェイ第 期構想
												MEXTバイオグリッドセンタープロジェクト		
												トキシコゲノミクスプロジェクト(厚生労働省)		
													プロテオームファクトリープロジェクト(厚生労働省)	
研究・連携拠点整備	87大阪バイオサイエンス研究所	千里ライフサイエンスセンタービル竣工	阪大医学部附属病院移転			府立産業技術総合研究所統合移転			彩都ライフサイエンス懇談会発足		関西バイオ推進会議設置		構造改革特区4特区認定	
	86国際文化公園都市基本構想(案)				阪大・先端科学技術共同研究センター開設	阪大・VBL竣工	府大科学技術共同研究センター				都市再生プロジェクト第2次決定		阪大生命科学・生命工学推進機構設置	阪大・先端科学イノベーションセンター開設
	86蛋白質工学研究所(現生物分子工学研究所)										大阪TLO		ナノバイオ産業化フォーラム設置	彩都ライフサイエンスパークオープン
											大阪産業創造館開業		次世代医療システム産業化フォーラム設置	彩都バイオフォーラム開始
	85近畿バイオインダストリー振興会議設置										研究成果活用プラザ大阪			国立循環器病センター開設
	成果発表会										大阪産業振興機構発足			
	72国立循環器病センター基本方針作成						国立厚生科学基盤技術開発研究所(仮称)提案検討委員会設置							
	77診療開始													
														彩都バイオインキュベータ設置(経済産業省)
指標データ	公営研究機関の使用研究費	9,889 [61.2]	10,148 [61.9]	10,561 [63.1]	10,564 [63.1]	15,305 [76.6]	10,963 [64.3]	11,428 [65.6]	11,613 [66.1]	9,991 [61.5]	11,000 [64.4]	11,565 [66.0]	10,443 [62.8]	9,785 [60.9]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1,491 [71.3]	1,552 [72.4]	3,438 [105.7]	1,959 [79.6]	2,629 [91.4]	3,000 [98.0]	2,890 [96.0]
	競争的資金	133 [46.6]	-	-	-	292 [46.9]	2,572 [51.3]	4,895 [55.8]	7,145 [60.2]	9,468 [64.7]	12,686 [70.9]	15,214 [75.7]	13,972 [73.3]	15,785 [76.8]
	科学研究者数	-	-	-	-	13,352 [68.3]	-	-	-	-	10,383 [62.9]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	156,678 [66.2]	-	-	-	-	158,305 [66.4]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	176 [61.4]	-	-	-	-	194 [63.1]	-	-	186 [62.4]	-	187 [62.5]	-	-
	研究機関立地数(公営)	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	11 [45.8]	10 [43.7]	
	大学等の共同研究実施件数	62 [49.5]	58 [49.1]	53 [48.7]	45 [48.0]	62 [49.5]	95 [52.3]	123 [54.8]	135 [55.8]	154 [57.5]	188 [60.4]	224 [63.6]	293 [69.6]	352 [74.7]
	論文数	5,247 [64.5]	5,683 [66.2]	5,535 [65.6]	6,152 [68.1]	6,428 [69.2]	6,852 [70.9]	6,984 [71.4]	9,200 [80.2]	9,193 [75.4]	7,974 [75.4]	8,202 [76.3]	7,297 [72.7]	8,064 [75.7]
	特許発明者数	100,870 [75.2]	103,539 [76.0]	98,369 [74.5]	91,003 [72.3]	95,753 [73.7]	97,065 [74.1]	102,462 [75.7]	103,515 [76.0]	109,615 [77.8]	116,069 [79.6]	110,494 [78.0]	99,693 [74.9]	-
	租付加価値額	1,058 [79.1]	1,045 [78.6]	964 [75.6]	899 [73.3]	902 [73.4]	910 [73.4]	901 [73.3]	845 [71.3]	807 [69.9]	781 [69.0]	748 [67.7]	699 [66.0]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	2 [48.6]	2 [48.6]	2 [48.6]	6 [51.5]	10 [54.5]	18 [60.4]	28 [67.7]	38 [75.1]	46 [81.0]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	2 [46.7]	3 [47.5]	5 [49.3]	7 [51.0]	10 [53.6]	13 [56.2]	19 [61.3]	25 [66.5]	36 [76.0]	47 [85.4]	85 [118.2]	103 [133.7]	136 [162.1]
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	31 [47.3]	161 [53.4]	267 [58.3]	455 [67.1]	636 [75.5]	735 [80.1]	827 [84.4]	882 [86.9]	931 [89.2]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

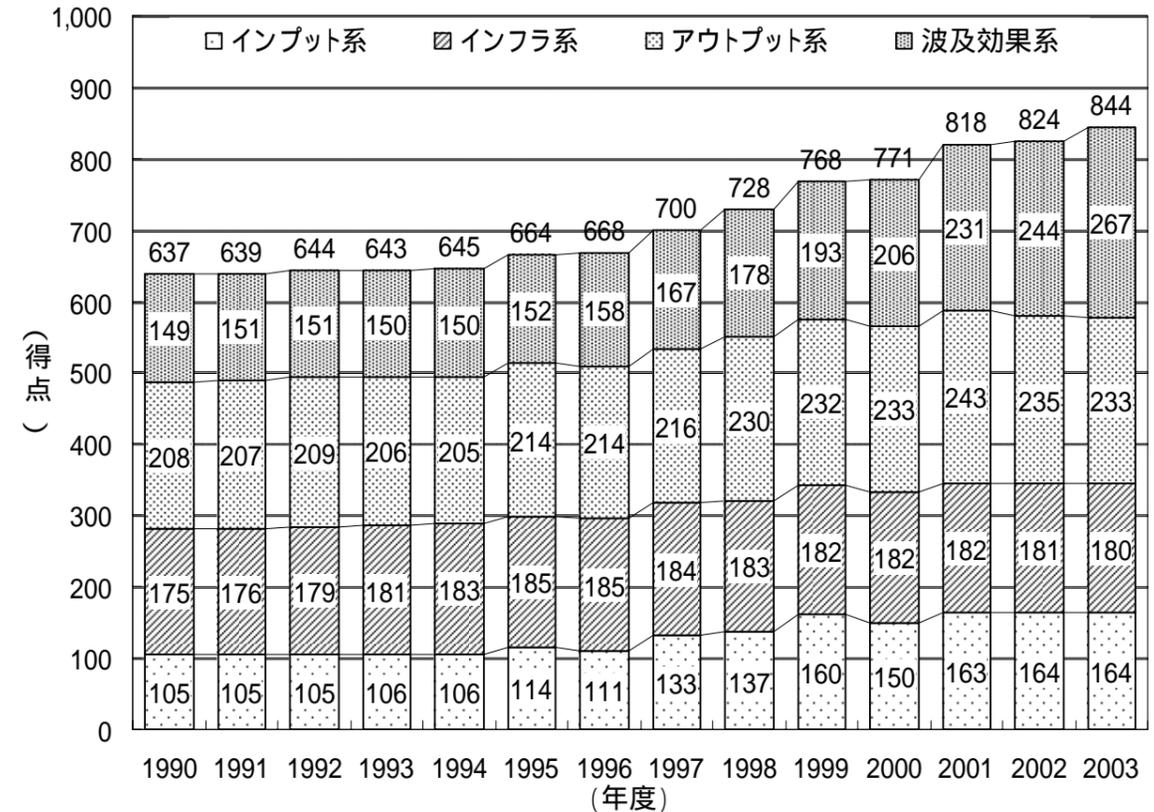
[実数データ]



[規格化データ]

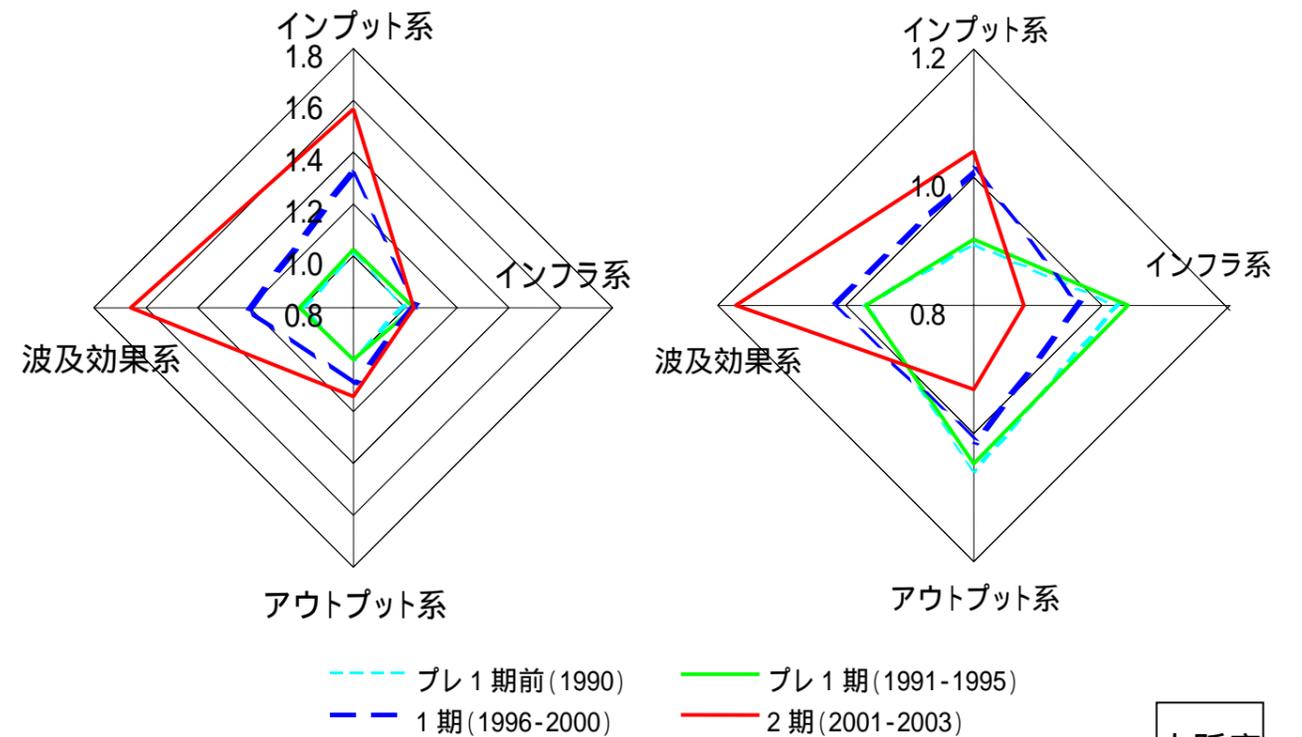


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

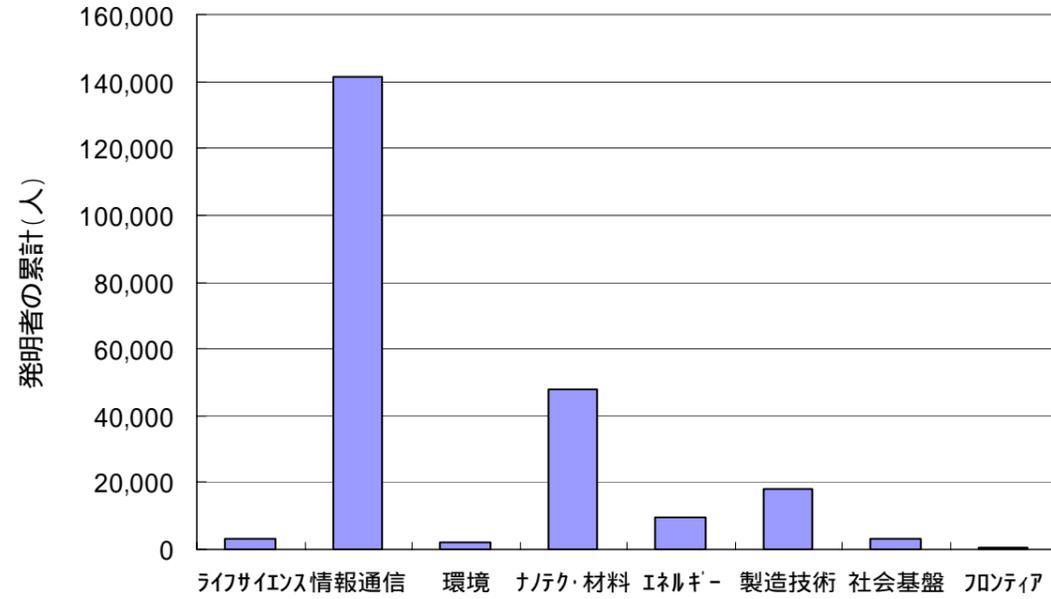
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



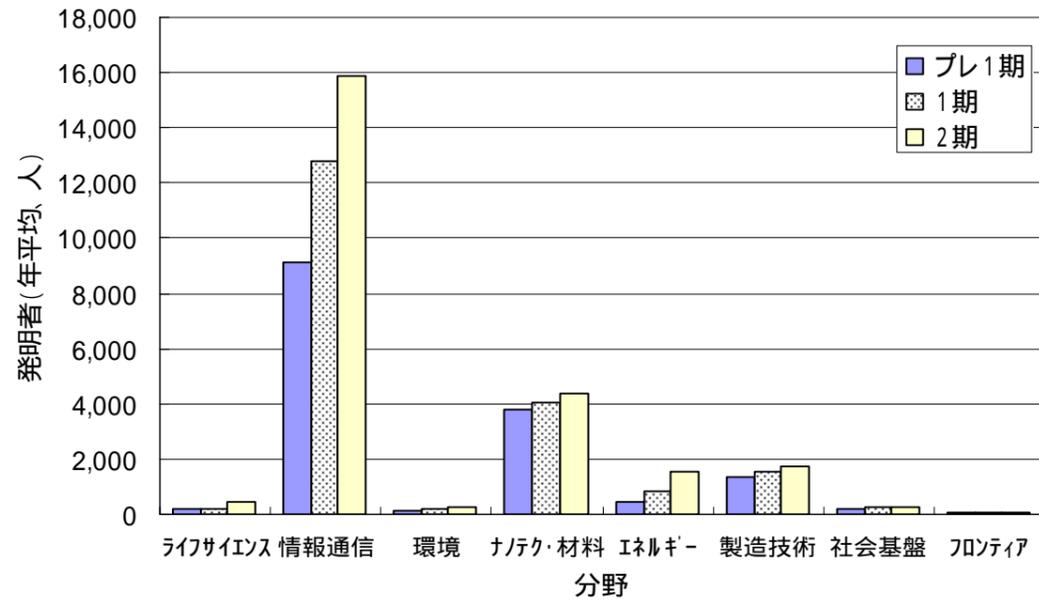
大阪府

(4) 発明者分布

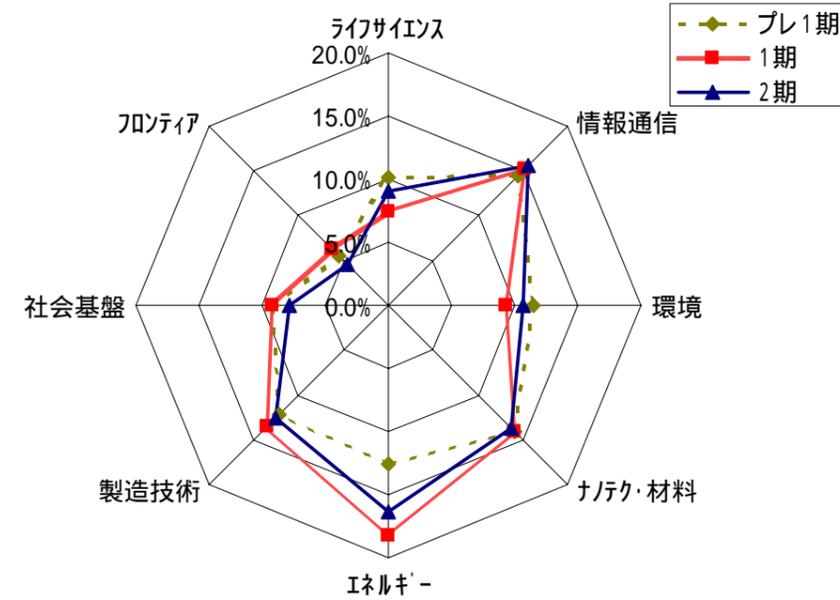
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



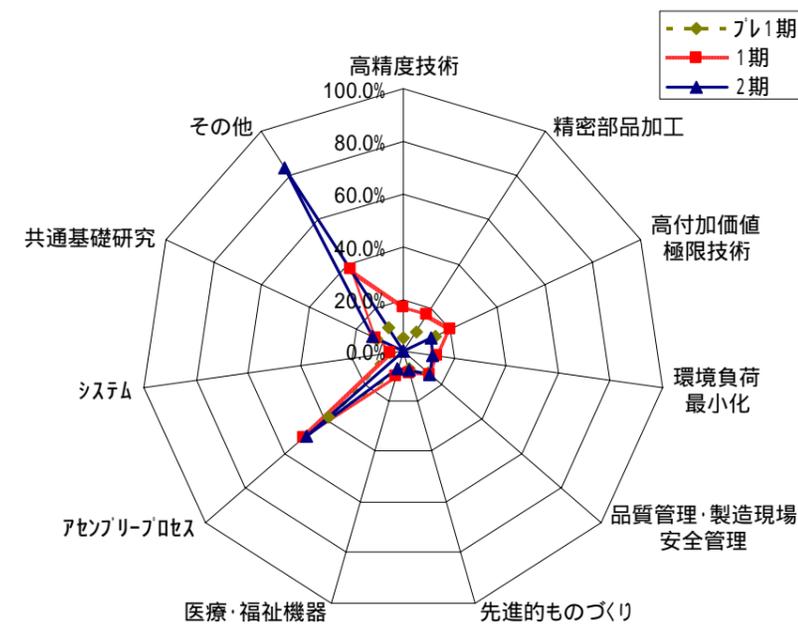
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野、エネルギー分野などが増加傾向にあり、特に情報通信分野は2期に入ってから伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野、エネルギー分野、製造技術分野の集積が大きいことがわかる。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「アセンブリープロセス」の集積が大きいことがわかる。



28. 兵庫県

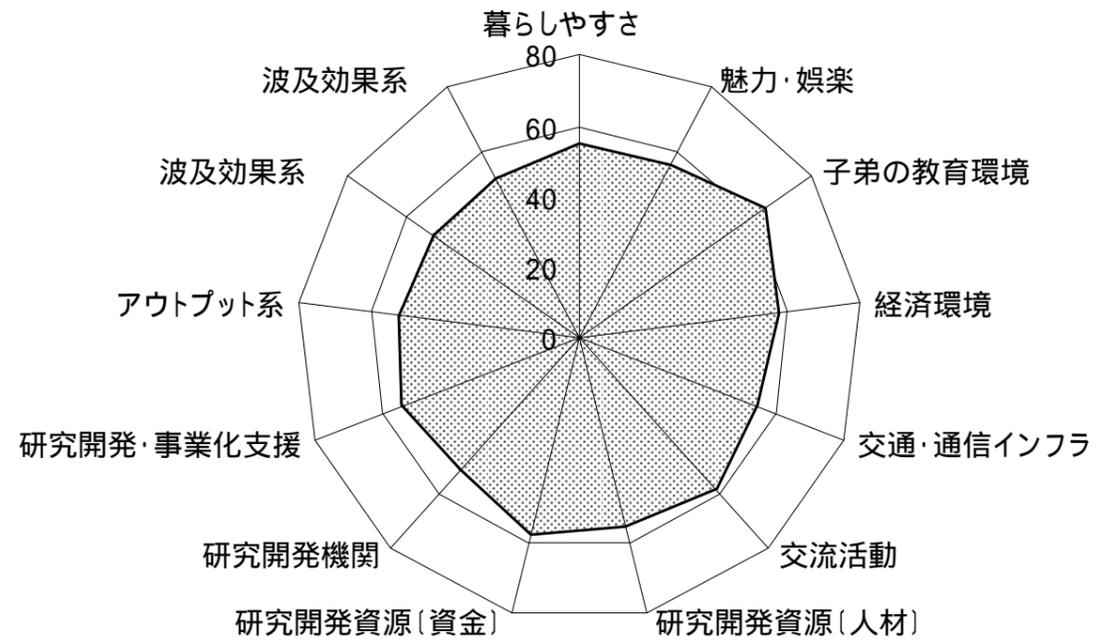
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

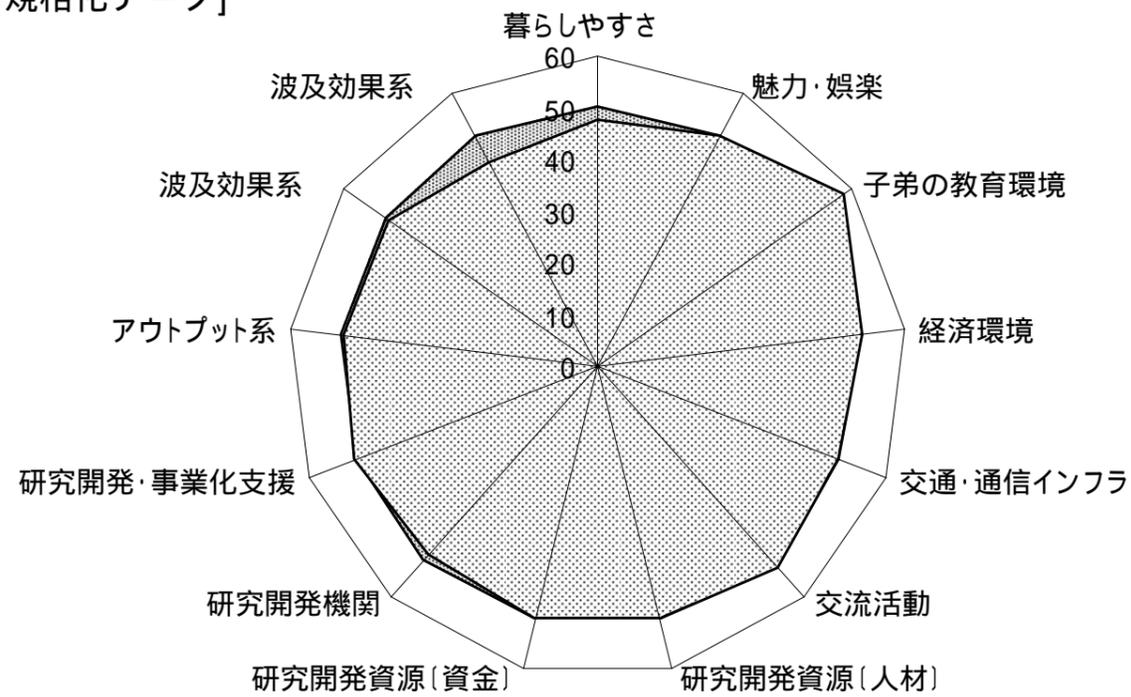
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織) 県科技政策大綱策定 87 神戸大共同研究開発センター設置 企画参事						審議員(科学技術担当) NIRO設立	県科技政策大綱改定 (財)ひょうご科学技術協会設立	県科技会議設置 課設置 県立試験研究機関中期事業計画策定		県立試験研究機関組織再編	県立試験研究機関組織再編	県立試験研究機関組織再編	県立試験研究機関組織再編
プログラムの展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況							JST・RSP事業(ネットワーク構築型)		JST地域結集(神戸)			MEXT知的クラスター創成(神戸)	JST地域結集(播磨)
	研究・連携拠点整備(神戸・阪神地域)						WHO神戸センター整備 医療産業都市構想	TL0ひょうご設置		理研 発生・再生研究センター設置 先端医療センター整備	粒子線医療センター	研究成果最適移転事業(播磨)	尼崎TERC設立 KIBC整備、TRI整備	起業化支援施設整備
	(その他地域)	91 SPring-8起工式、 90 姫工大理学部開設 85 西播磨テクノポリス開発計画承認	西播磨テクノポリス開発計画(第2期)承認	先端科学技術支援センター開設		SPring-8稼働	県ビームライン稼働 西播磨テクノポリス開発計画(第3期)承認	ニュースパル稼働 先端科学技術支援センター(第2期)開設						実大三次元振動破壊実験装置(予定)
指標データ	公営研究機関の使用研究費	7,809 [55.3]	8,279 [56.6]	8,182 [56.4]	7,182 [53.5]	7,924 [55.6]	7,090 [53.2]	7,528 [54.5]	8,472 [57.2]	8,177 [56.3]	7,528 [54.5]	6,985 [52.9]	6,762 [52.3]	6,471 [51.5]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	144 [47.5]	321 [50.6]	1,041 [63.4]	910 [61.1]	1,068 [63.8]	1,467 [70.9]	1,511 [71.7]
	科学研究者数	-	-	-	-	9,336 [61.0]	-	-	-	-	7,526 [57.7]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	105,682 [58.4]	-	-	-	-	109,413 [59.0]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	96 [53.7]	-	-	-	-	114 [55.4]	-	-	110 [55.0]	-	119 [55.9]	-	-
	研究機関立地数(公営)	12 [47.9]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	6 [35.2]
	大学等の共同研究実施件数	23 [46.1]	17 [45.5]	32 [46.8]	29 [46.6]	42 [47.7]	46 [48.1]	60 [49.3]	66 [49.8]	106 [53.3]	127 [55.1]	144 [56.6]	147 [56.9]	181 [59.8]
	論文数	1,592 [49.9]	1,804 [50.8]	1,835 [50.9]	1,882 [51.1]	1,932 [51.4]	1,965 [51.7]	2,037 [53.3]	2,429 [53.6]	2,503 [53.6]	2,468 [53.4]	2,755 [54.6]	2,663 [54.2]	3,036 [55.7]
	特許発明者数	31,480 [54.9]	31,344 [54.9]	29,509 [54.4]	26,167 [53.4]	22,673 [52.4]	21,177 [51.9]	22,071 [52.2]	22,682 [52.4]	22,498 [52.3]	24,821 [53.0]	24,831 [53.0]	22,273 [52.2]	-
	租付加価値額	690 [65.6]	686 [65.5]	662 [64.6]	579 [61.6]	653 [64.3]	645 [64.0]	647 [64.0]	618 [63.0]	579 [61.6]	605 [62.5]	548 [60.4]	521 [59.5]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	2 [48.6]	4 [50.0]	6 [51.5]	9 [53.7]	15 [58.2]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	4 [48.4]	7 [51.0]	13 [56.2]	14 [57.0]	16 [58.7]	26 [67.4]	32 [72.5]	38 [77.7]
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	14 [46.5]	26 [47.1]	35 [47.5]	57 [48.5]	90 [50.1]	117 [51.3]	143 [52.5]	160 [53.3]	172 [53.9]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

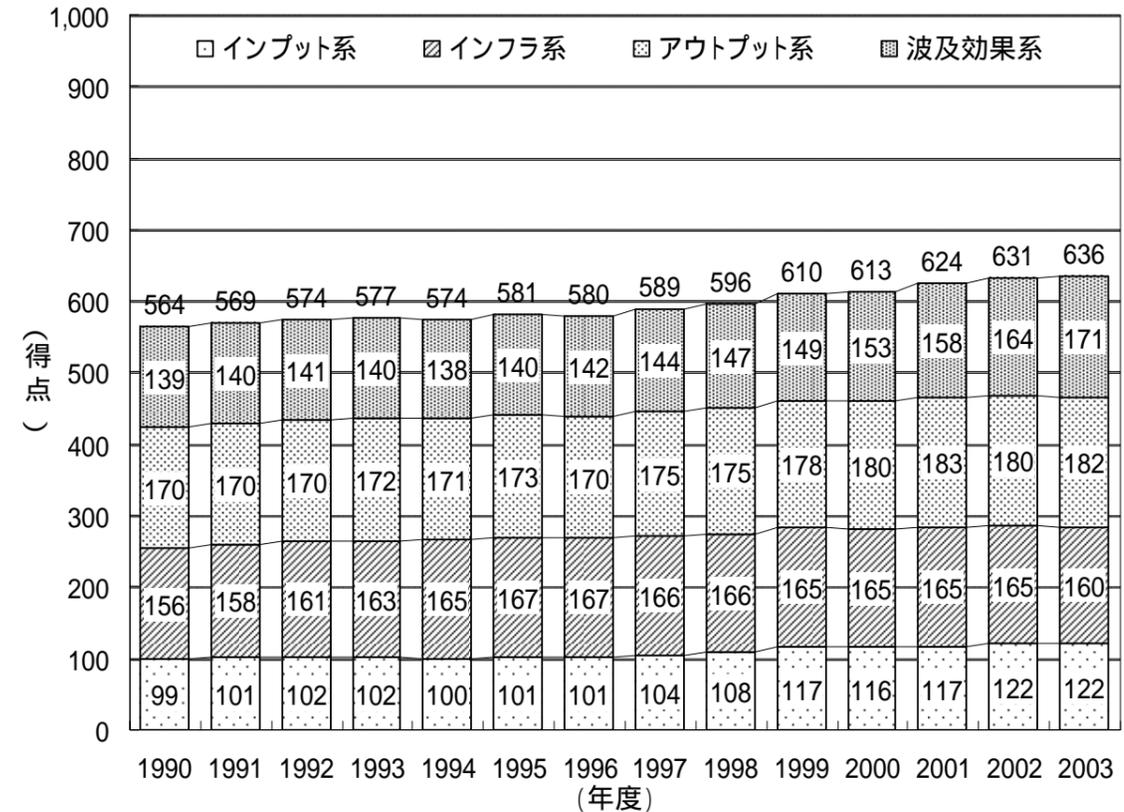
[実数データ]



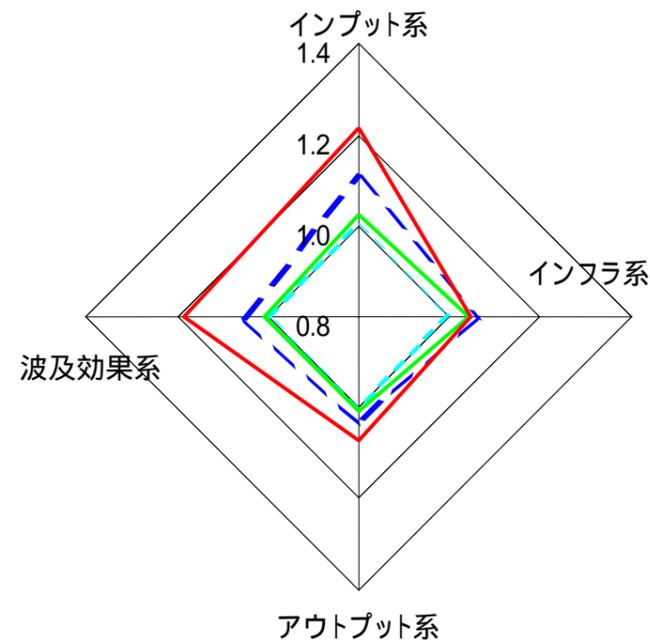
[規格化データ]



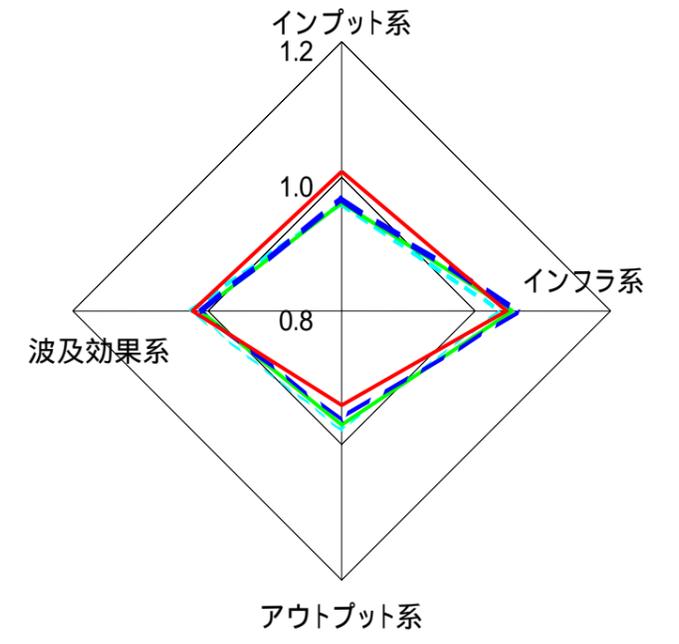
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

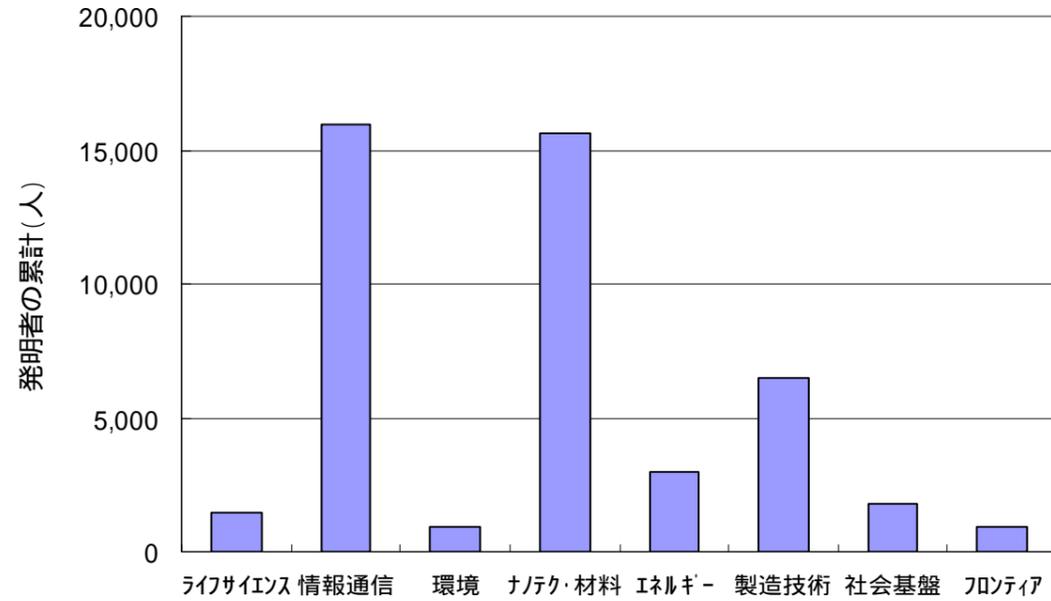


--- プレ 1 期前(1990) --- プレ 1 期(1991-1995)
 --- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

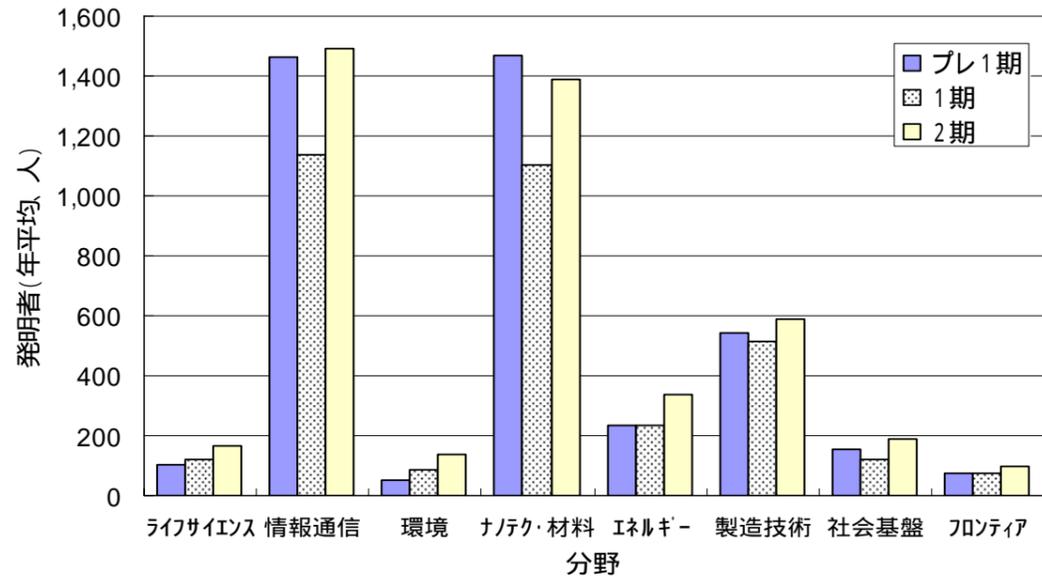
兵庫県

(4) 発明者分布

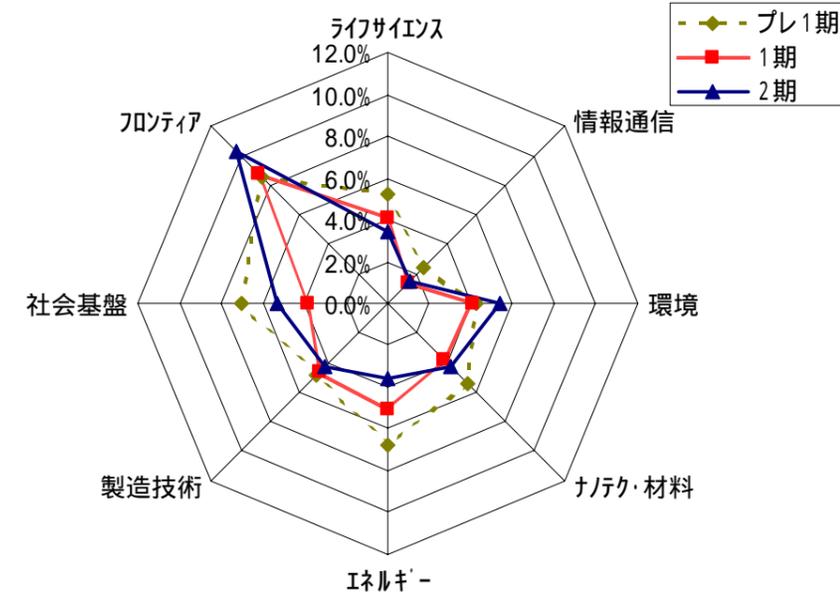
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



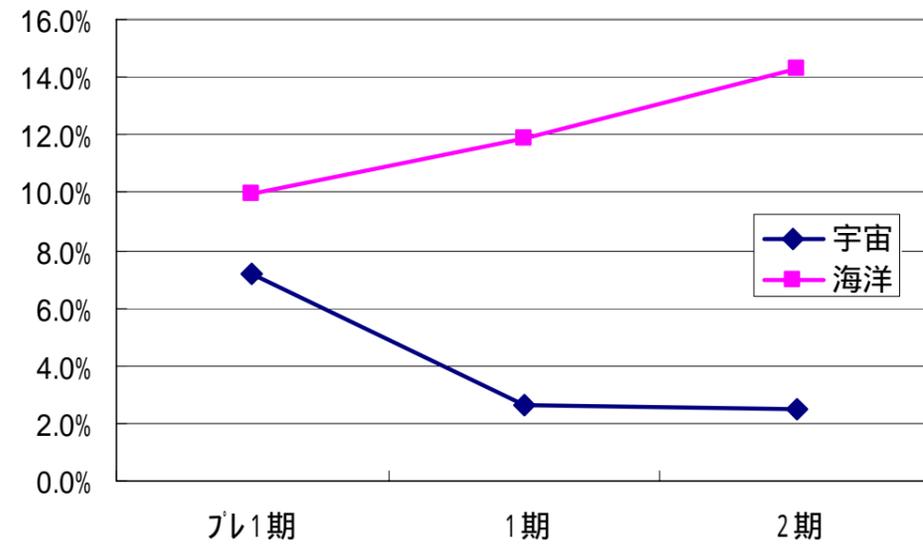
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、95年の阪神・淡路大震災直後である1期には全般的に落ち込みを示した。その中で情報通信分野やエネルギー分野では、2期がプレ1期を上回る増加となっている。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来はエネルギー分野、社会基盤、フロンティア分野が比較的高かったが、環境分野とフロンティア分野を除く全分野で減少する中で、現在は、フロンティア分野が突出している。



さらに、フロンティア分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「海洋」が大きく伸びており、「宇宙」は減少傾向にあることがわかる。



29. 奈良県

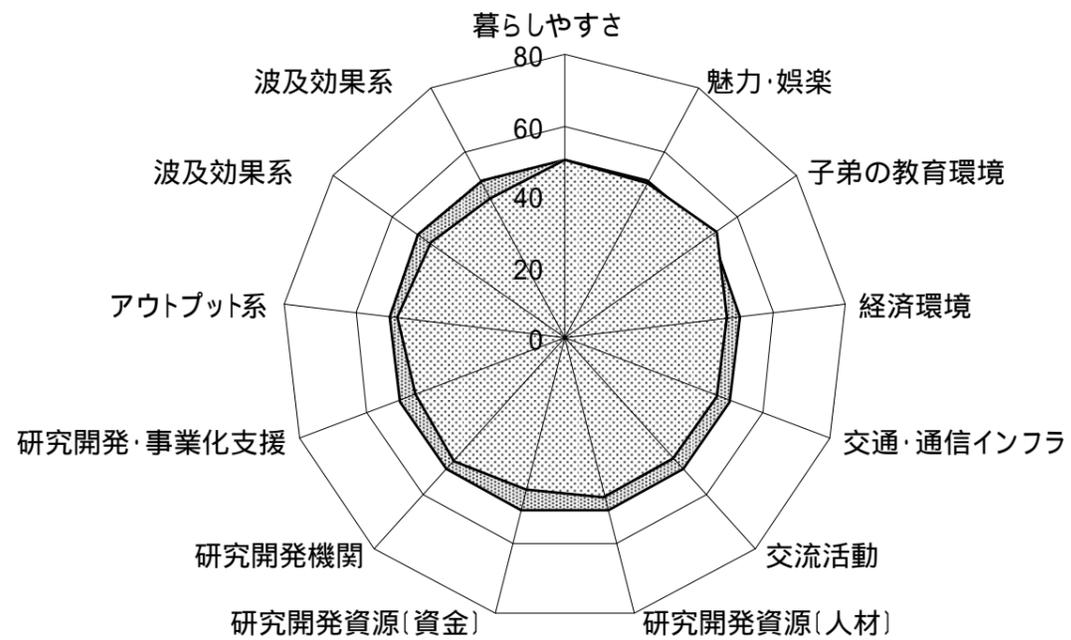
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

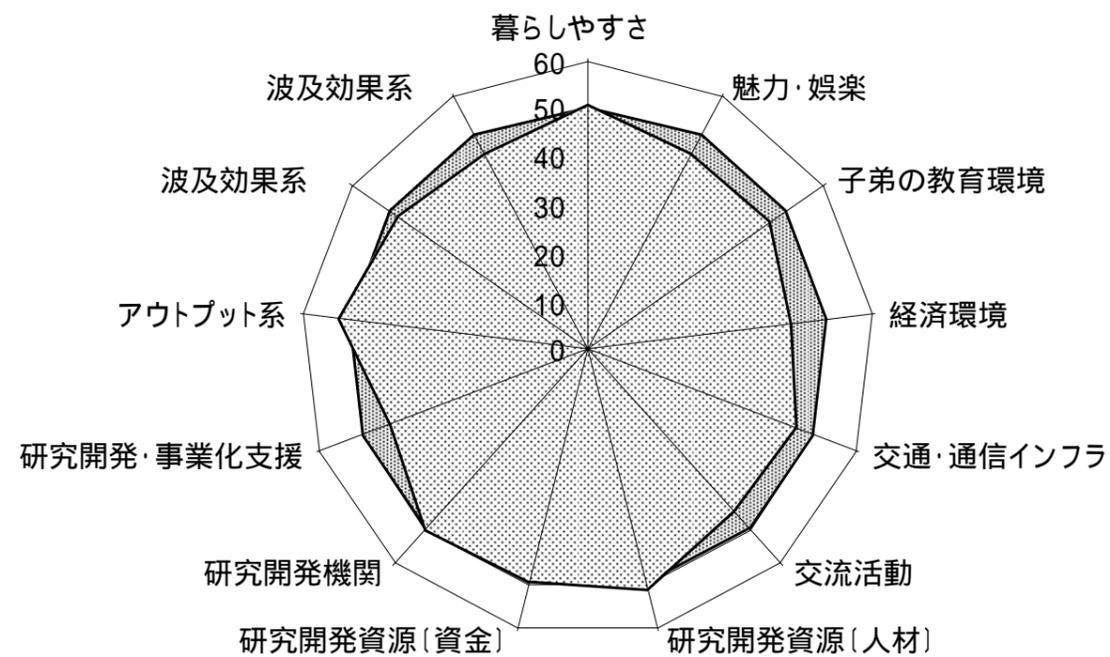
年度		~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)											県・企画部 学研協力課 県・商工労働部 新産業創造課 奈良県科学技術開発振興委員会を 設置	奈良県科学技術振興指 針の策定	県・商工労働部 産業科学振興室		
	国の施策・プログラム等実施状況													MEXT 知的クラスター事業(京都府、大阪府、奈良県) (関西文化学術研究都市地域)		
プログラム展開・拠点整備	研究・連携拠点整備	91奈良先端 科学技術大 学院大学開 学			先端大・先 端科学技術 研究調査セ ンター設置								先端大・ベン チャービジ ネスラボ設 置	先端大・知 的財産本部 設置		
指標データ	公営研究機関の使用研究費	4,509 [45.9]	7,345 [54.0]	4,477 [45.8]	3,382 [42.7]	3,891 [44.2]	3,492 [43.0]	3,233 [42.3]	3,149 [42.0]	3,067 [41.8]	3,221 [42.3]	3,156 [42.1]	3,109 [41.9]	2,579 [40.4]		
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	7 [45.1]	32 [45.5]	134 [47.3]	25 [45.4]	66 [46.1]	196 [48.4]	222 [48.9]		
	科学研究者数	-	-	-	-	2,421 [48.4]	-	-	-	-	-	2,054 [47.7]	-	-	-	
	技術者数	-	-	-	-	27,785 [46.5]	-	-	-	-	-	28,968 [46.7]	-	-	-	
	「学術研究機関」事業所数(民营)	4 [44.8]	-	-	-	-	3 [44.7]	-	-	5 [44.9]	-	10 [45.4]	-	-		
	研究機関立地数(公営)	9 [41.6]	9 [41.6]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]		
	大学等の共同研究実施件数	0 [44.1]	1 [44.1]	4 [44.4]	4 [44.4]	6 [44.6]	16 [45.5]	21 [45.9]	28 [46.5]	29 [46.6]	31 [46.8]	45 [48.0]	68 [50.0]	92 [52.1]		
	論文数	285 [44.7]	340 [44.9]	324 [44.9]	398 [45.2]	447 [45.4]	487 [45.5]	481 [45.5]	677 [46.3]	695 [46.4]	800 [46.8]	798 [46.8]	805 [46.8]	896 [47.2]		
	特許発明者数	1,073 [46.0]	1,408 [46.1]	1,554 [46.2]	1,526 [46.2]	1,565 [46.2]	1,546 [46.2]	1,533 [46.2]	1,702 [46.2]	1,774 [46.3]	2,048 [46.3]	2,104 [46.3]	1,901 [46.3]	-		
	粗付加価値額	110 [44.4]	107 [44.3]	106 [44.3]	108 [44.3]	106 [44.3]	106 [44.3]	106 [44.3]	106 [44.3]	96 [43.9]	99 [44.0]	101 [44.1]	89 [43.6]	93 [43.8]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	-	
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	2 [46.7]	
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	2 [46.0]	16 [46.6]	32 [47.4]	41 [47.8]	53 [48.4]	55 [48.4]	67 [49.0]	68 [49.1]	69 [49.1]		

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

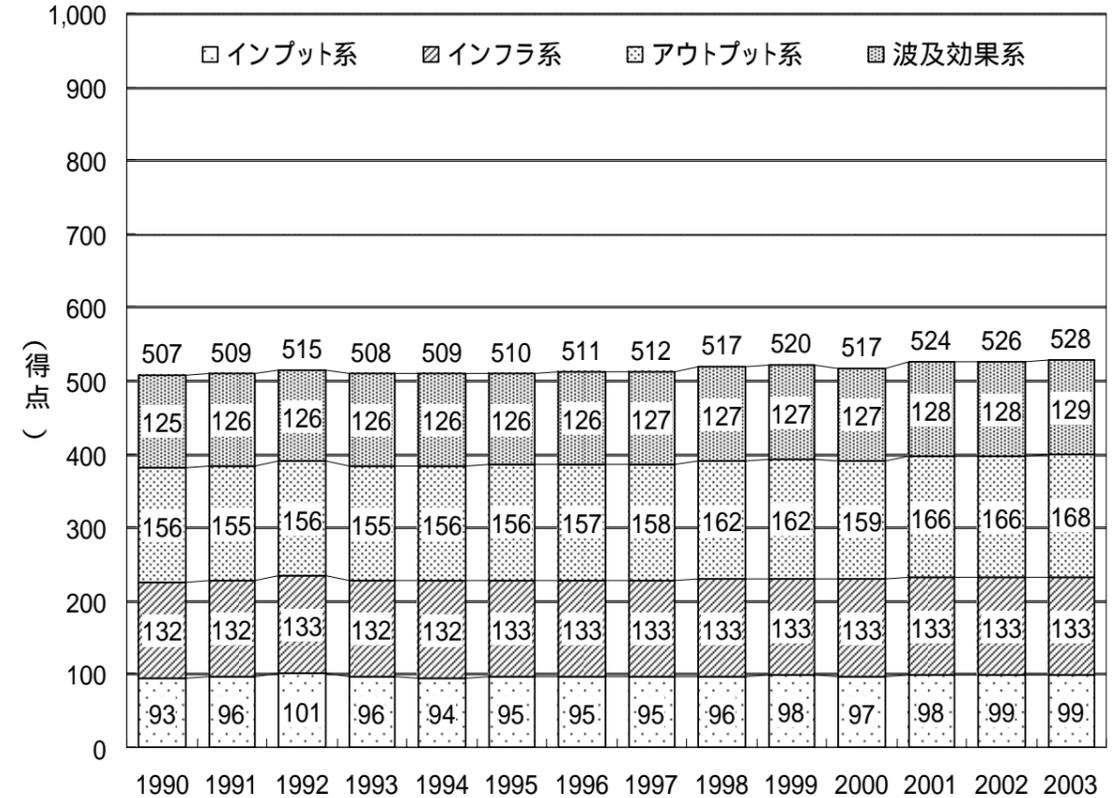
[実数データ]



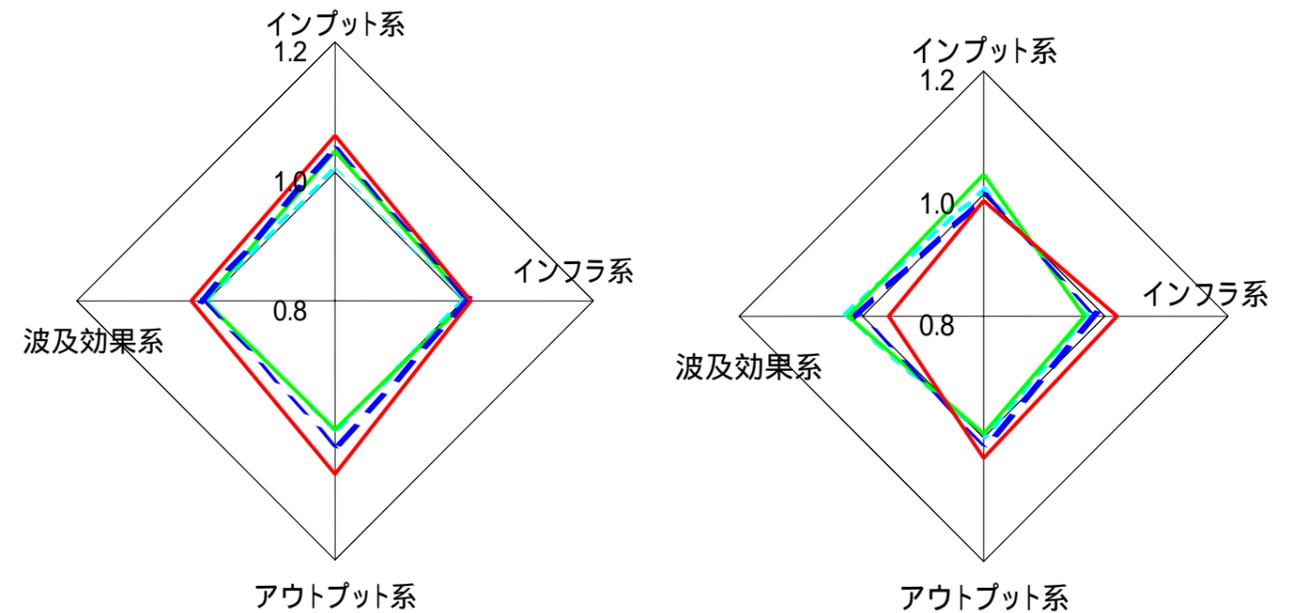
[規格化データ]



(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度) (年度) b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

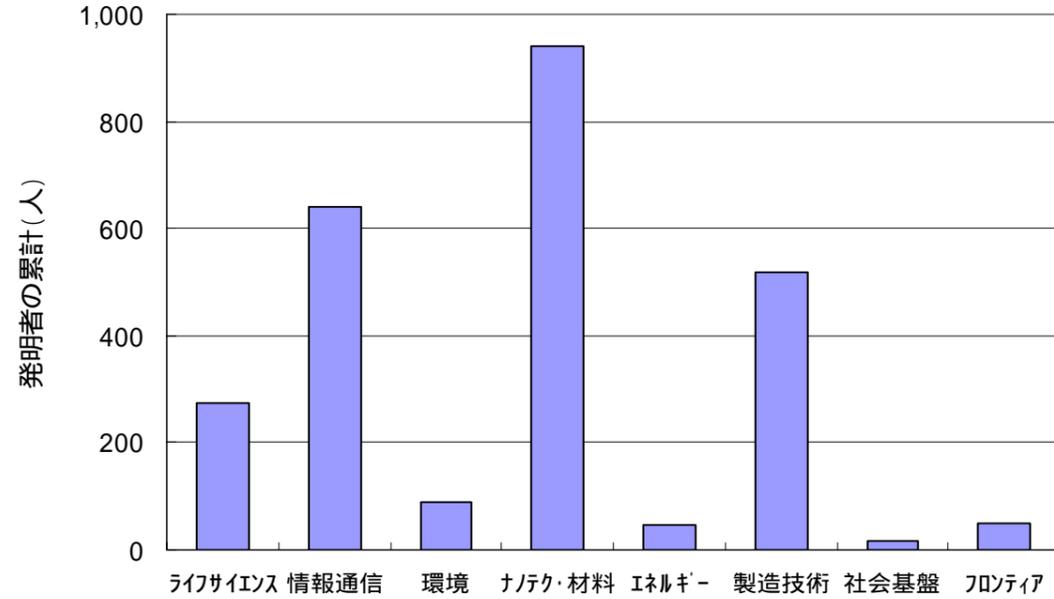


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

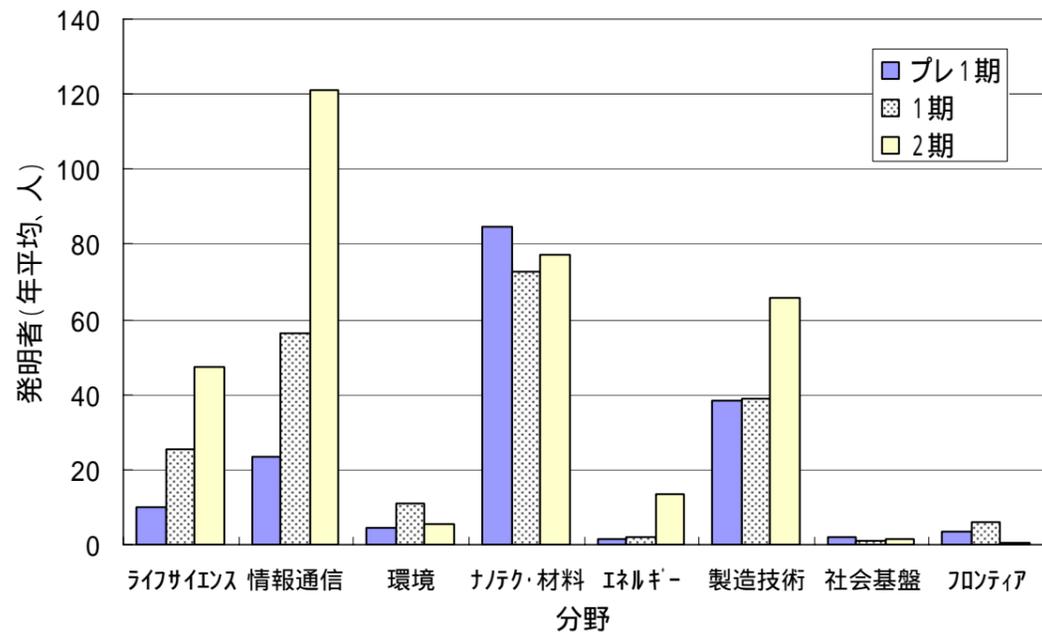
奈良県

(4) 発明者分布

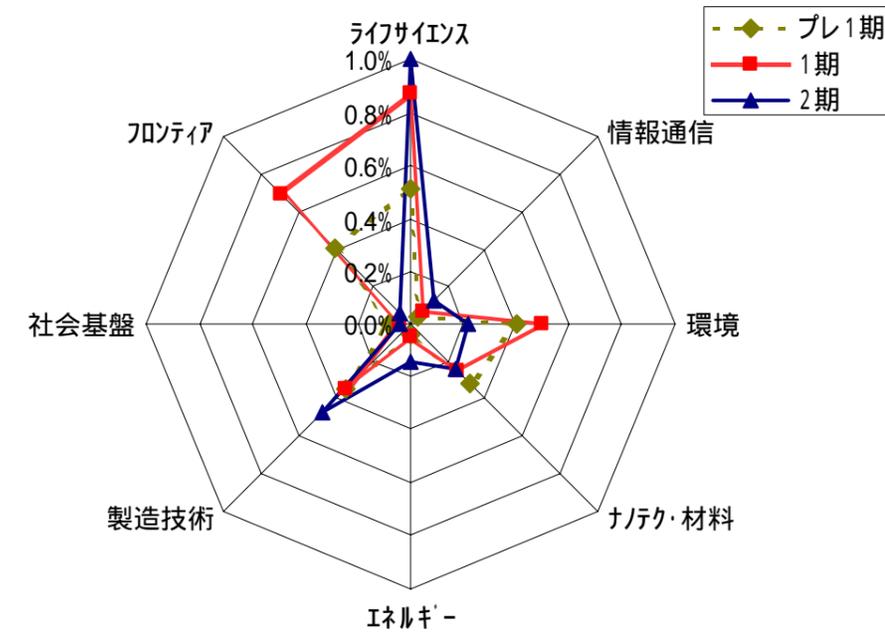
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



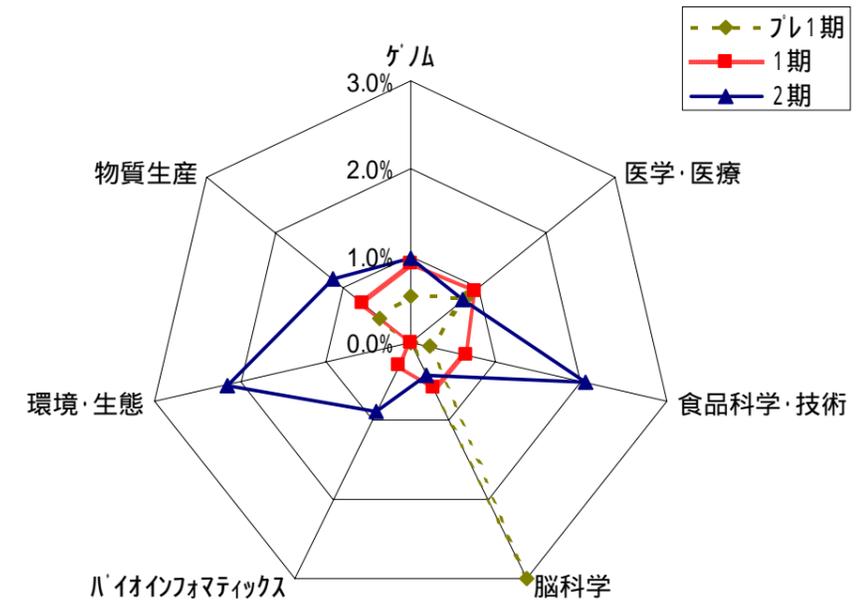
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が減少傾向にある一方、ライフサイエンス分野、情報通信分野、製造技術分野などは増加傾向にあり、特に情報通信分野は2期に入ってから伸びが著しい。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス分野が突出して高く、次いで製造技術分野が相対的に高いことがわかる。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「食品科学・技術」、「環境・生態」の集積が大きいことがわかる。



30. 和歌山県

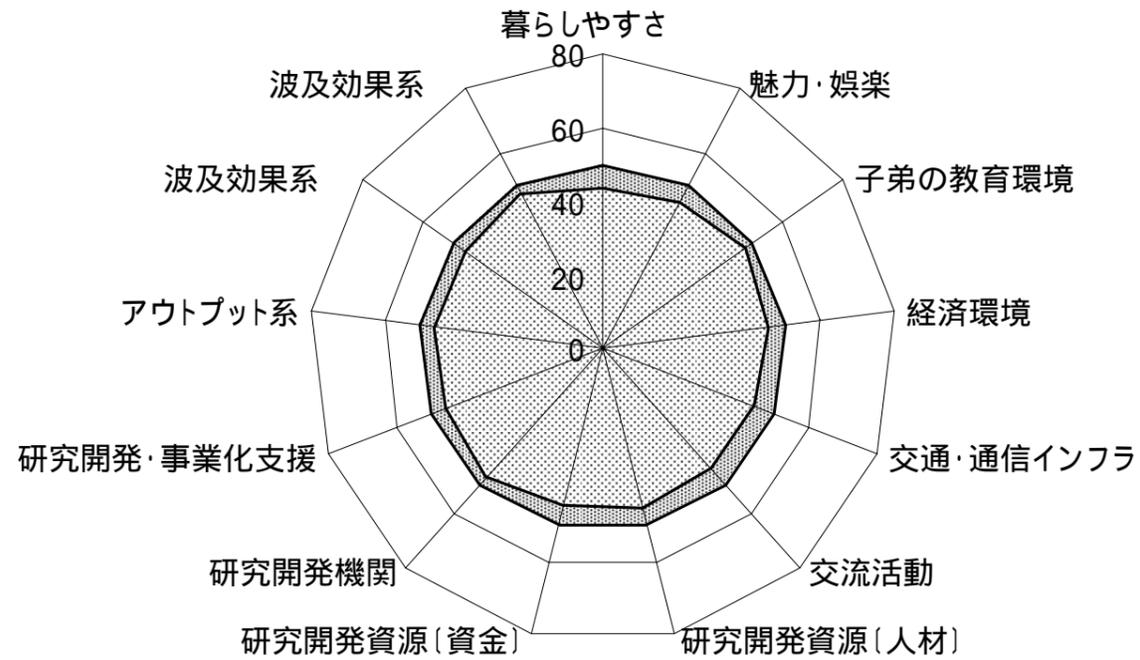
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

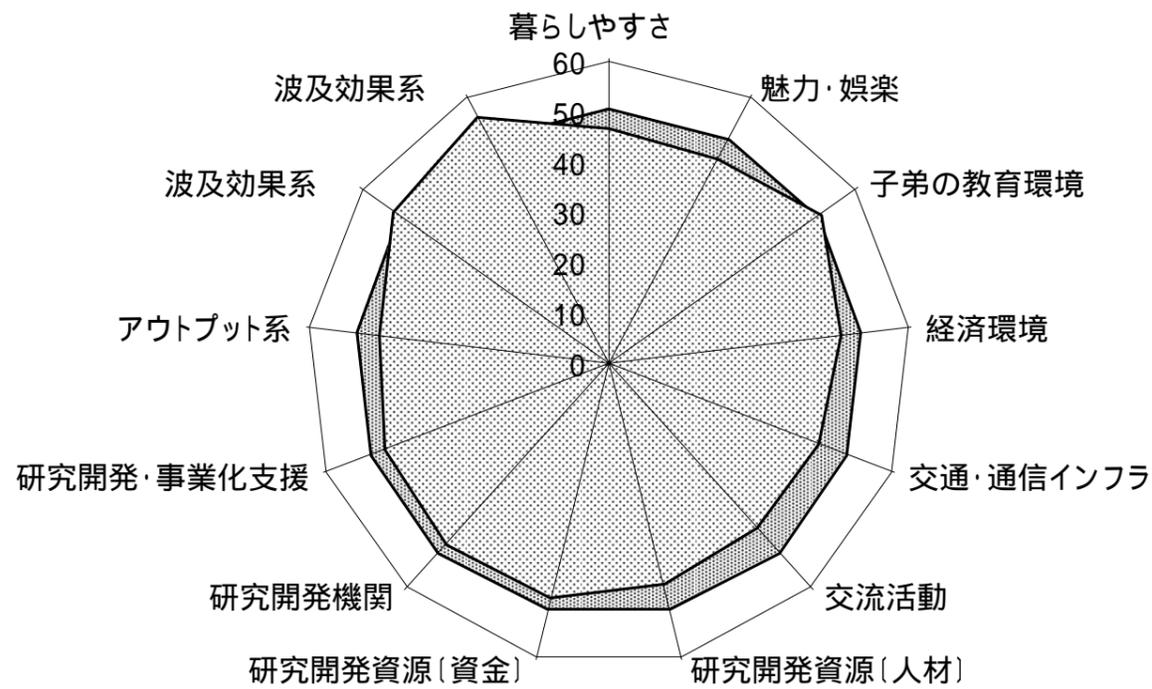
年度	~ 1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)										和歌山県科学技術振興ビジョン			企画部計画局企画総務課に科学技術振興班を設置	企画部計画局企画総務課科学技術振興室に組織改正 商工労働部商工政策局産業支援課に組織改正 一般職の任期付き研究員の採用等に関する条例制定
プログラムの展開・拠点整備									STA 地域先導研究				JST 地域結集事業 MEXT 都市エリア事業(和歌山市エリア)	
研究・連携拠点整備	(株)和歌山リサーチラボ(1990年)		近畿大学生物理工学部		和歌山工業高等専門学校 総合技術教育センター				和歌山大学地域共同センター					(財)わかやま産業振興財団の設置(テクノ振興財団と中小企業振興公社を統合) 産学官民交流ルーム ジョイナスプラザ“輝集”の設置
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	3,164 [42.1]	5,231 [48.0]	3,625 [43.4]	4,921 [47.1]	4,700 [46.5]	4,678 [46.4]	4,069 [44.7]	4,228 [45.1]	3,795 [43.9]	3,861 [44.1]	3,457 [42.9]	2,954 [41.5]	2,848 [41.2]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	54 [45.9]	39 [45.7]	71 [46.2]	26 [45.4]	180 [48.2]	
競争的資金	1 [46.4]	-	-	-	5 [46.4]	25 [46.4]	44 [46.5]	65 [46.5]	83 [46.5]	164 [46.7]	226 [46.8]	258 [46.9]	202 [46.8]	
科学研究者数	-	-	-	-	743 [45.3]	-	-	-	-	950 [45.7]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	12,784 [44.2]	-	-	-	-	12,435 [44.2]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	10 [45.4]	-	-	-	-	14 [45.8]	-	-	16 [46.0]	-	17 [46.1]	-	-	
研究機関立地数(公営)	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	12 [47.9]	12 [47.9]	
大学等の共同研究実施件数	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	0 [44.1]	1 [44.1]	22 [46.0]	10 [44.9]	27 [46.4]	32 [46.8]	37 [47.3]	34 [47.0]	34 [47.0]	
論文数	99 [44.0]	158 [44.2]	122 [44.1]	151 [44.2]	148 [44.2]	202 [44.4]	181 [44.3]	232 [44.5]	234 [44.5]	261 [44.6]	275 [44.7]	321 [44.9]	346 [45.0]	
特許発明者数	2,609 [46.5]	2,675 [46.5]	2,433 [46.4]	2,153 [46.4]	2,555 [46.5]	2,428 [46.4]	2,494 [46.5]	2,766 [46.5]	3,145 [46.7]	2,678 [46.5]	2,838 [46.6]	2,423 [46.4]	-	
粗付加価値額	86 [43.5]	85 [43.5]	93 [43.8]	89 [43.7]	92 [43.7]	93 [43.8]	95 [43.9]	92 [43.7]	88 [43.6]	92 [43.7]	94 [43.8]	87 [43.6]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	3 [49.3]	4 [50.0]	6 [51.5]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	4 [48.4]	4 [48.4]	6 [50.1]	7 [51.0]	10 [53.6]	14 [57.0]	15 [57.9]	16 [58.7]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	2 [46.0]	15 [46.6]	32 [47.4]	40 [47.7]	47 [48.1]	57 [48.5]	64 [48.9]	66 [49.0]	68 [49.1]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

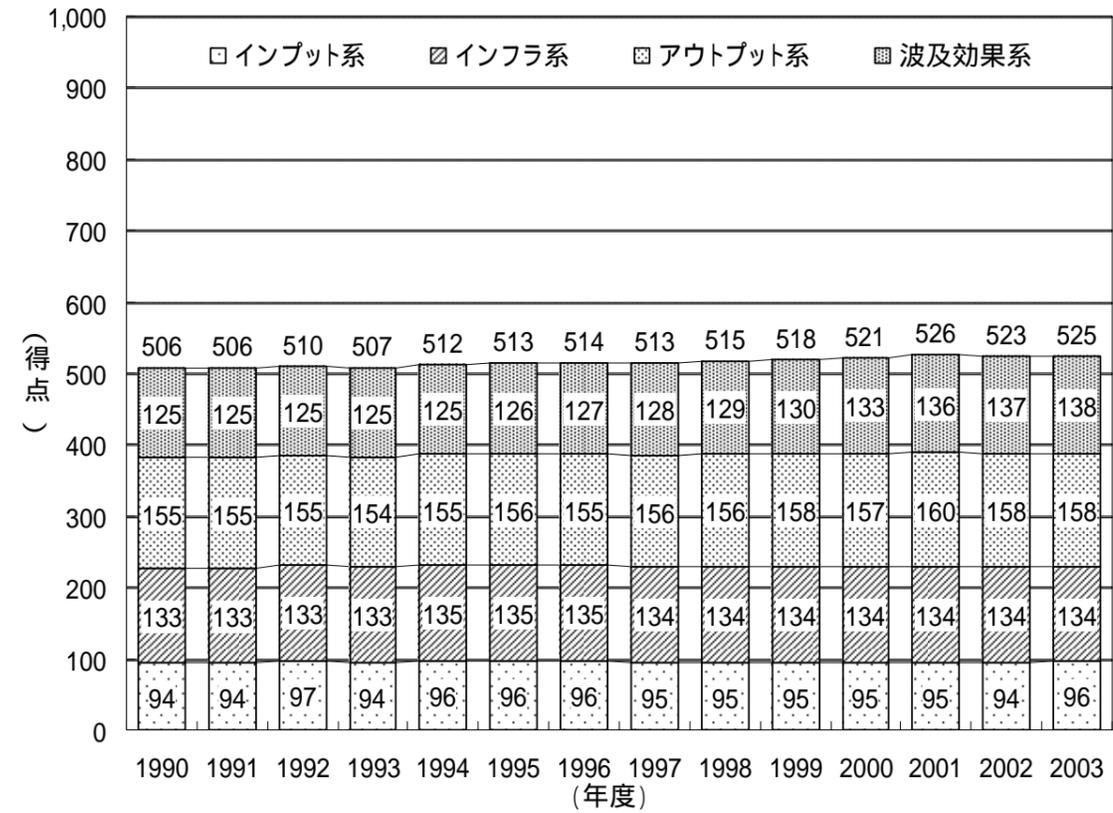
[実数データ]



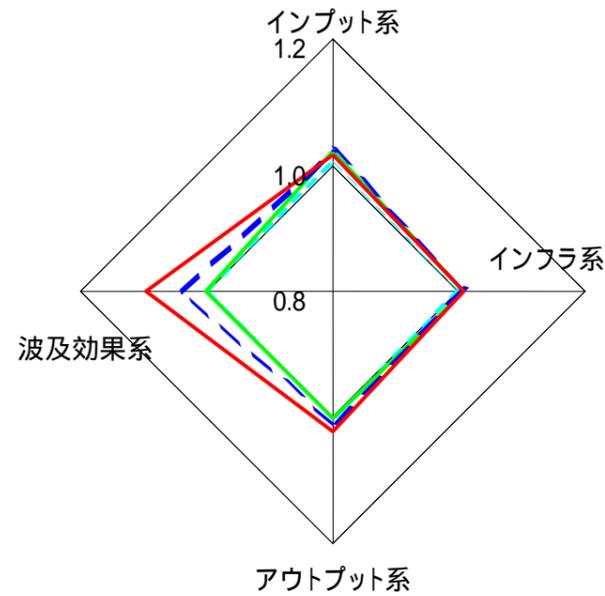
[規格化データ]



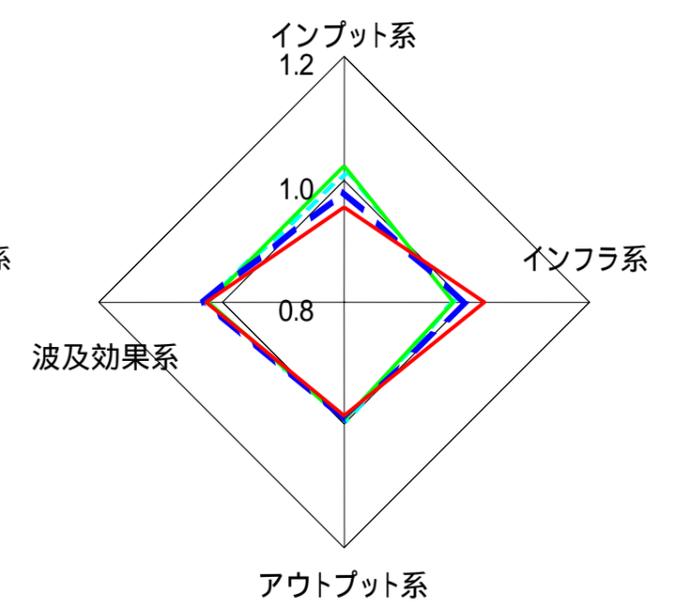
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

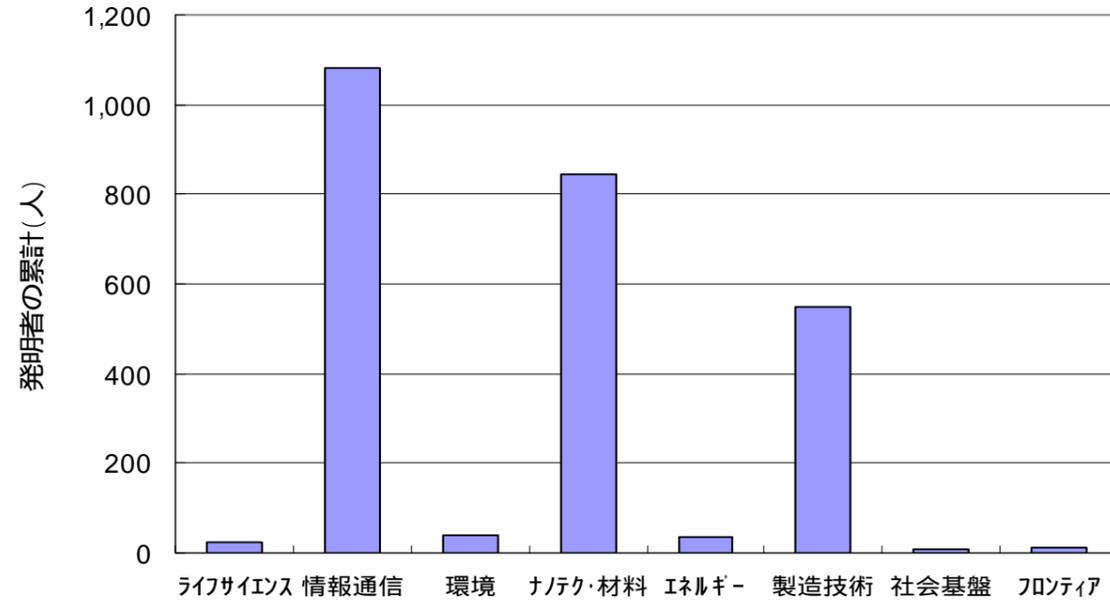


--- プレ 1 期前(1990) — プレ 1 期(1991-1995)
--- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

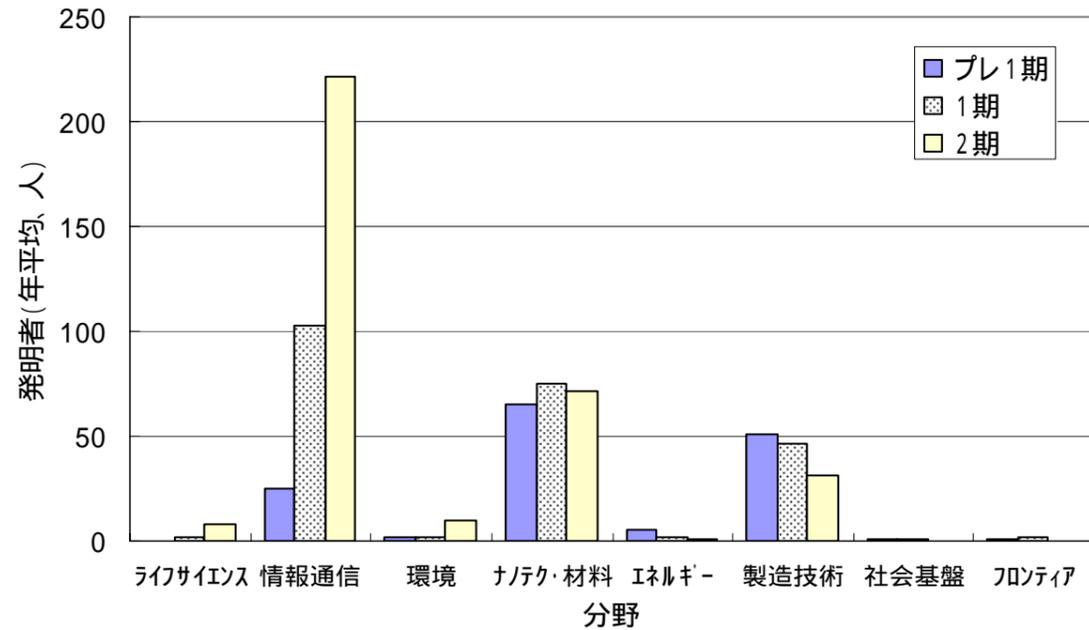
和歌山県

(4) 発明者分布

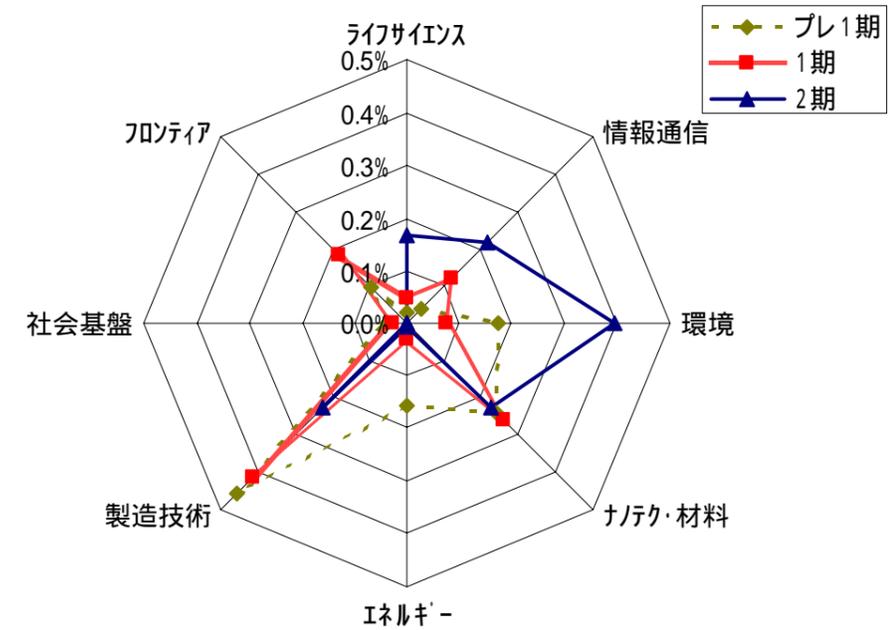
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



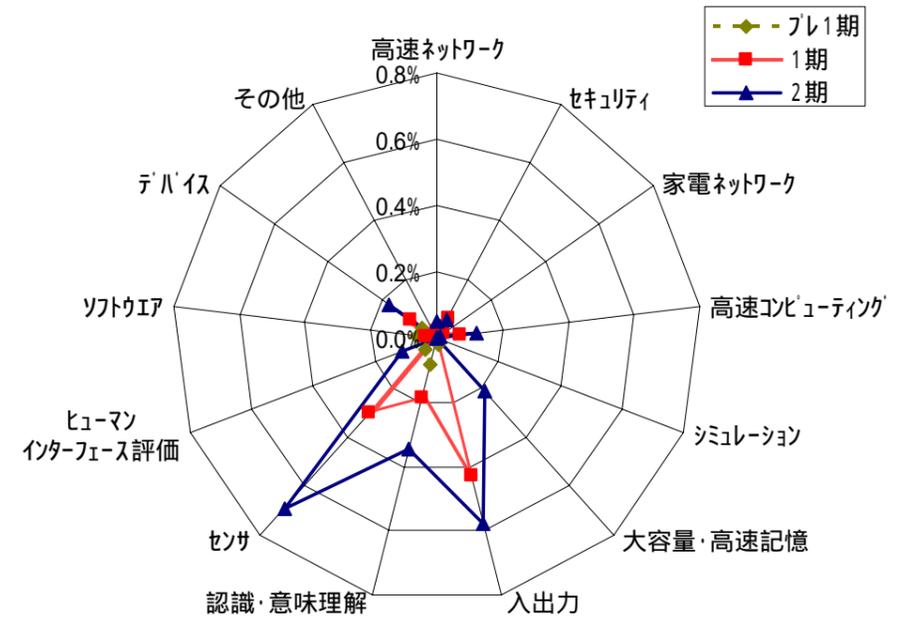
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野が横ばいもしくは減少傾向にある中で、情報通信分野のみが2期に入ってから伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からナノテクノロジー・材料分野および製造技術分野が相対的に高く、2期に入り環境分野が伸びていることがわかる。



さらに、情報通信分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「入出力」及び「センサ」の集積が大きく伸びていることがわかる。



31. 鳥取県

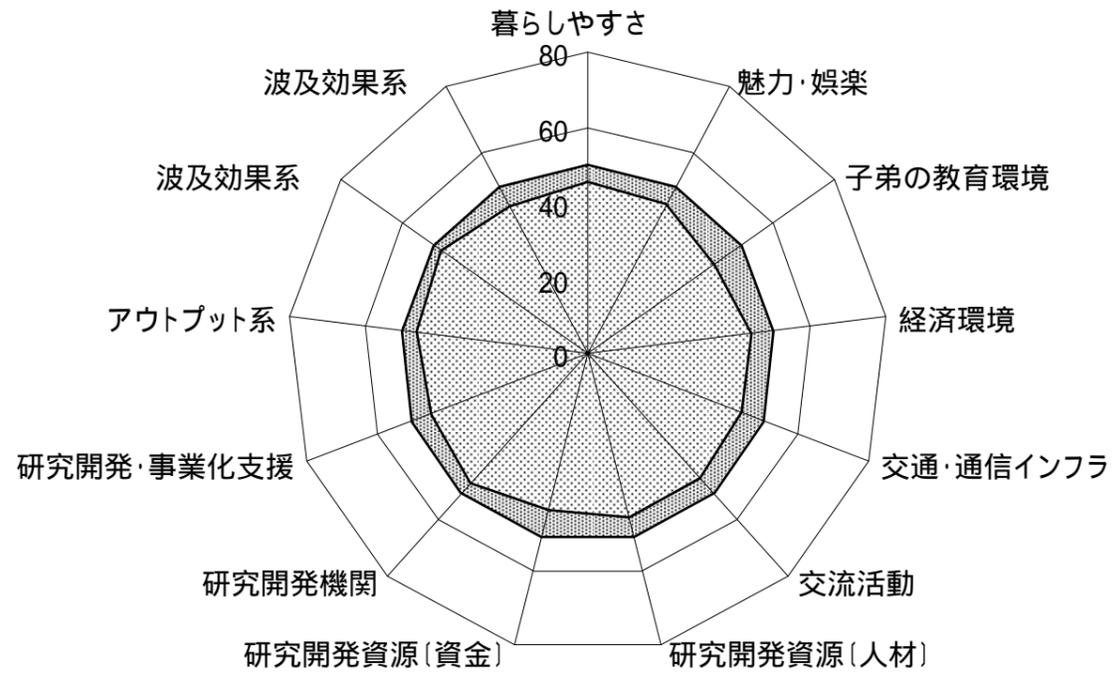
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

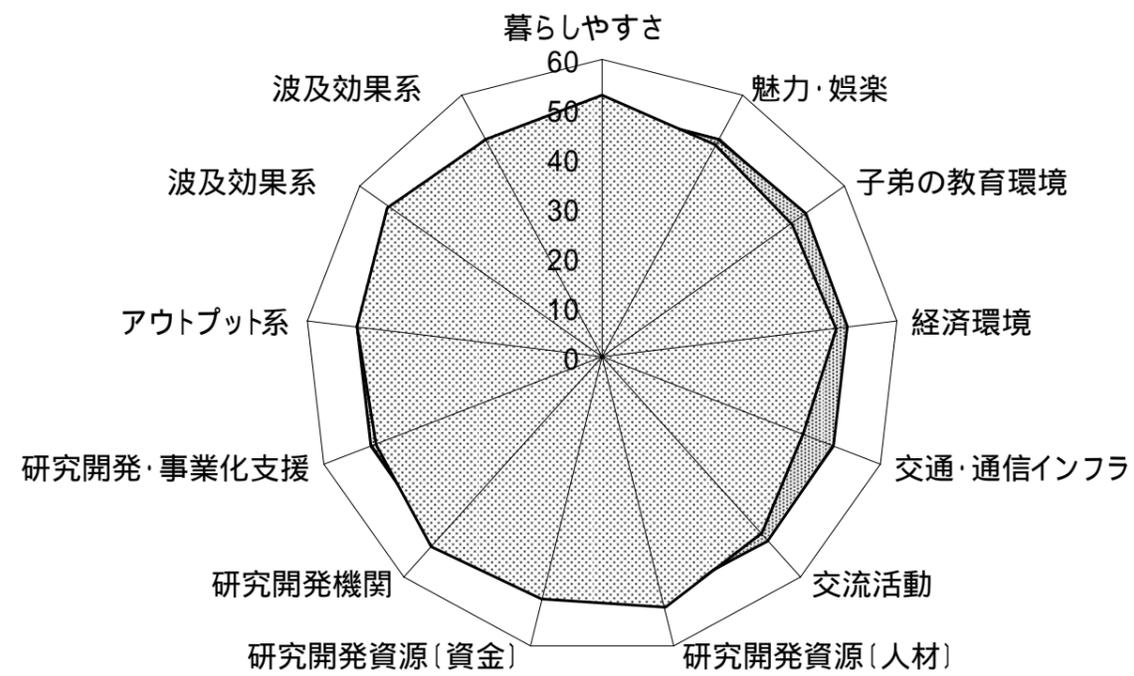
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)							県・科学技術振興に関する検討報告				県・企画部企画振興課	県・商工労働部産学官連携推進室		県・総務部教育・学術振興課
プログラム展開 国の施策・プログラム等実施状況	STA 地域流動研究													JSPS 21世紀COEプログラム(鳥大医学部) JSPS 21世紀COEプログラム(岡大固地研) JSPS 21世紀COEプログラム(鳥大乾地研)
拠点整備 研究・連携拠点整備			鳥取大学地域共同研究センター											鳥取大学VBL
指標データ														鳥取大学産官学連携推進機構設置
公営研究機関の使用研究費	2,963 [41.5]	3,106 [41.9]	3,064 [41.8]	3,537 [43.1]	3,356 [42.6]	3,624 [43.4]	4,002 [44.5]	4,024 [44.5]	7,465 [54.3]	3,676 [43.5]	3,609 [43.4]	3,261 [42.4]	3,186 [42.2]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	25 [45.4]	50 [45.9]	348 [51.1]	71 [46.2]	169 [48.0]	96 [46.7]	68 [46.2]	
科学研究者数	181 [46.7]	-	-	-	251 [46.9]	287 [46.9]	323 [47.0]	359 [47.1]	394 [47.1]	430 [47.2]	419 [47.2]	619 [47.6]	690 [47.7]	
技術者数	-	-	-	-	312 [44.5]	8,805 [43.6]	-	-	-	407 [44.7]	9,728 [43.8]	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民間)	5 [44.9]	-	-	-	-	10 [45.4]	-	-	8 [45.2]	-	15 [45.9]	-	-	
研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]							
大学等の共同研究実施件数	22 [46.0]	20 [45.8]	25 [46.2]	26 [46.3]	23 [46.1]	22 [46.0]	22 [46.0]	32 [46.8]	37 [47.3]	40 [47.5]	46 [48.1]	77 [50.8]	118 [54.3]	
論文数	263 [44.6]	292 [44.8]	275 [44.7]	279 [44.7]	332 [44.9]	313 [44.8]	374 [45.1]	401 [45.2]	429 [45.3]	423 [45.3]	400 [45.2]	368 [45.1]	438 [45.3]	
特許発明者数	721 [45.9]	888 [46.0]	995 [46.0]	951 [46.0]	1,037 [46.0]	1,042 [46.0]	1,006 [46.0]	1,222 [46.1]	1,070 [46.0]	1,034 [46.0]	1,260 [46.1]	1,316 [46.1]	-	
粗付加価値額	36 [41.7]	37 [41.7]	35 [41.7]	39 [41.8]	40 [41.9]	39 [41.8]	40 [41.8]	39 [41.8]	41 [41.9]	42 [41.9]	39 [41.8]	32 [41.6]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	-						
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]							
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	5 [46.1]	20 [46.8]	36 [47.6]	42 [47.8]	48 [48.1]	53 [48.4]	62 [48.8]	73 [49.3]	76 [49.4]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

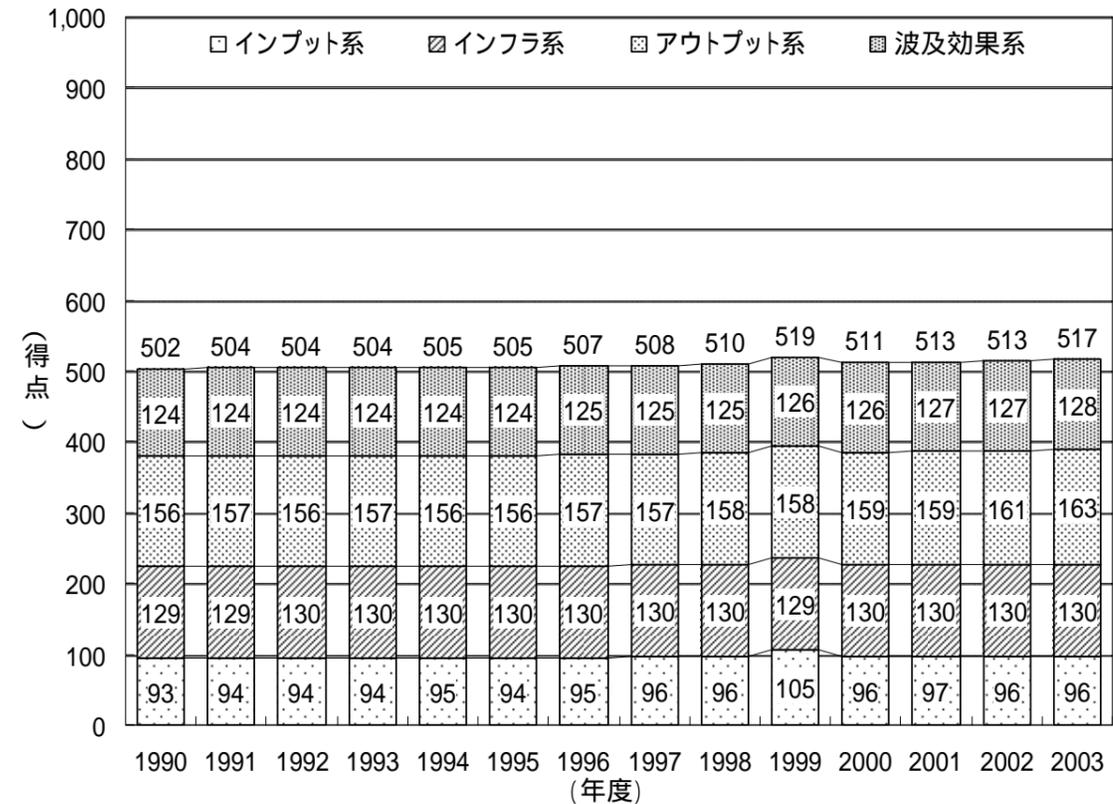
[実数データ]



[規格化データ]

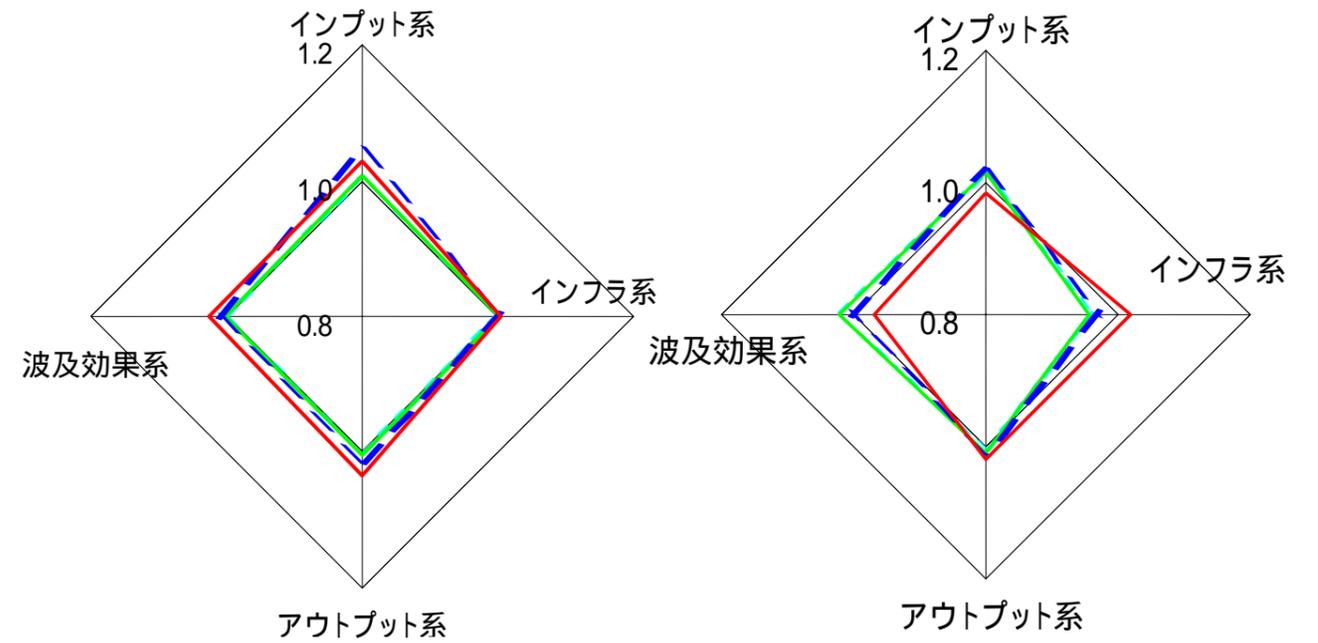


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

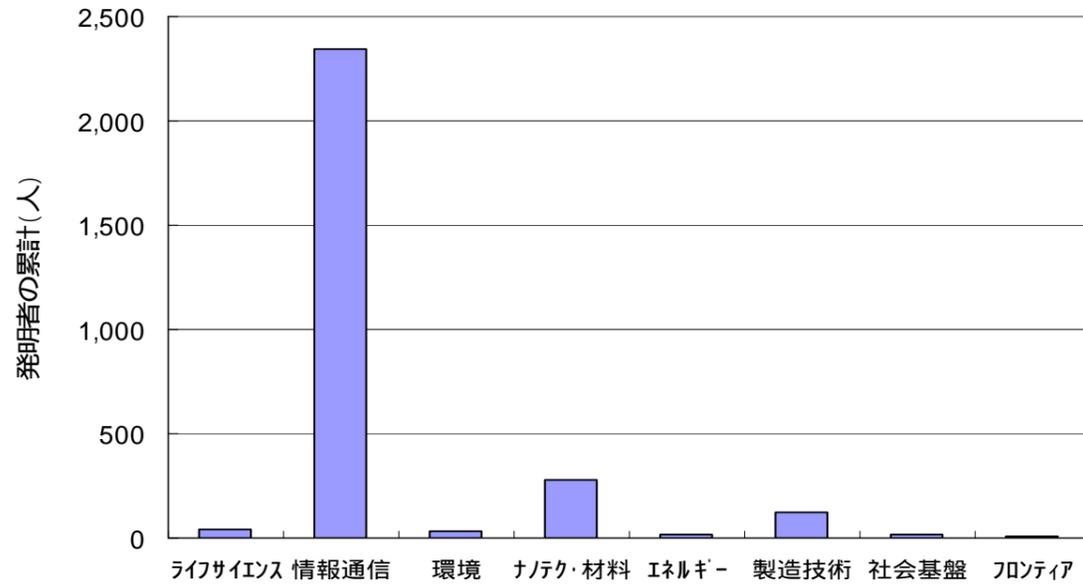


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

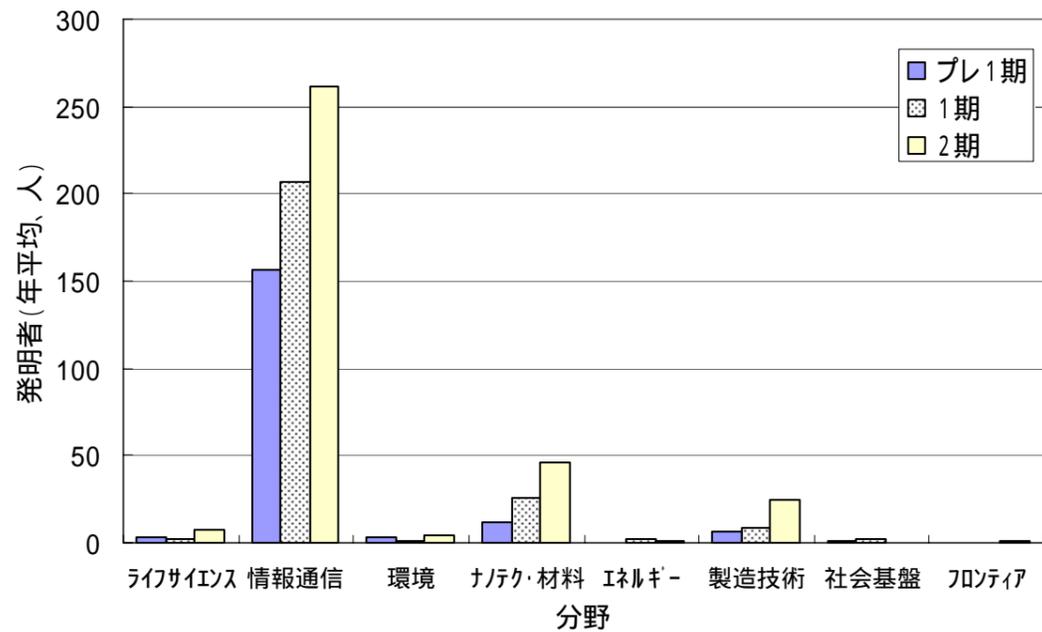
鳥取県

(4) 発明者分布

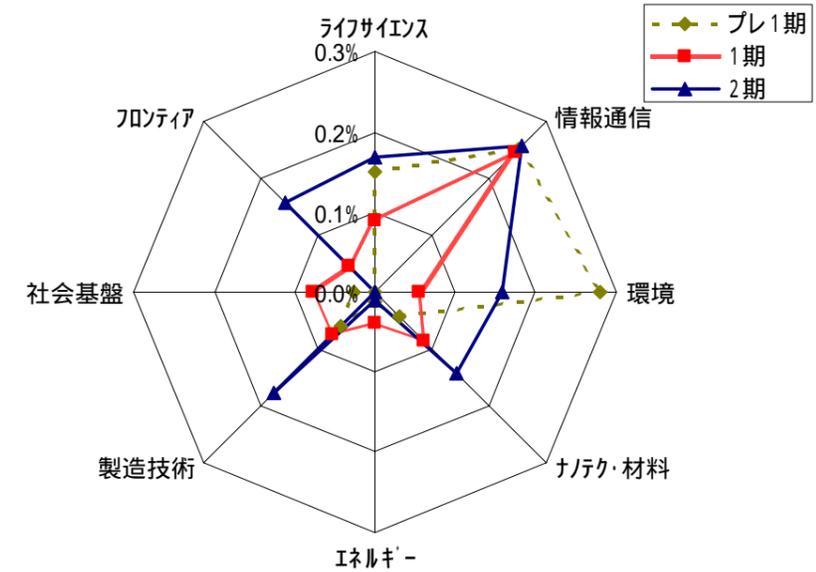
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



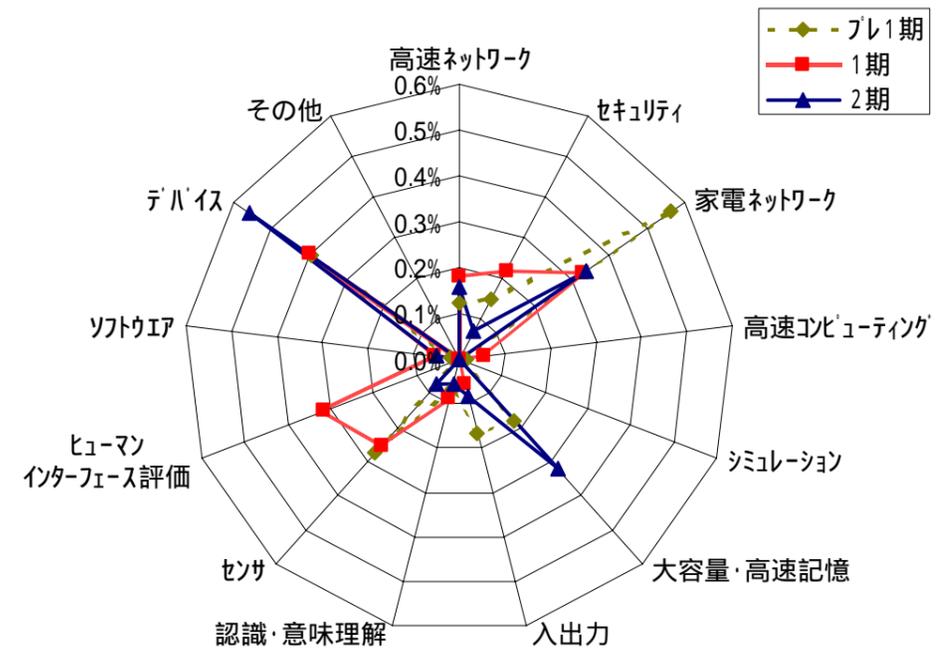
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野が大きく伸びており、ナノテクノロジー・材料分野も順調に伸びていることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から情報通信分野が相対的に高く、ナノテクノロジー・材料分野や製造技術分野などが伸びていることがわかる。



さらに、情報通信分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「デバイス」の集積が大きく伸びていることがわかる。



32. 島根県

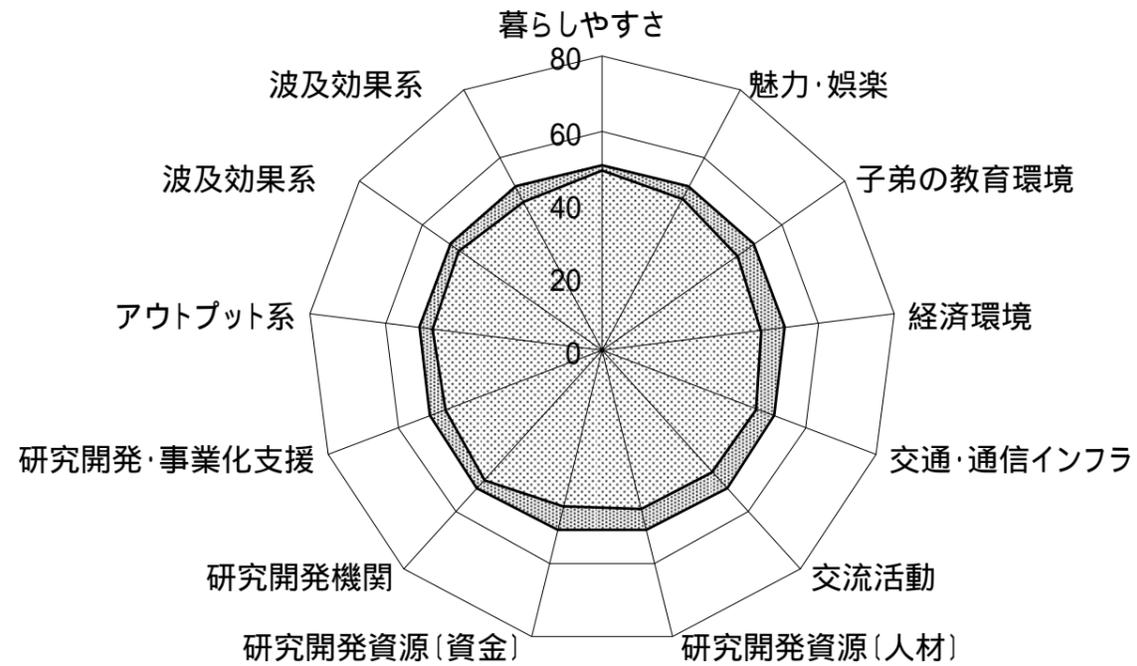
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

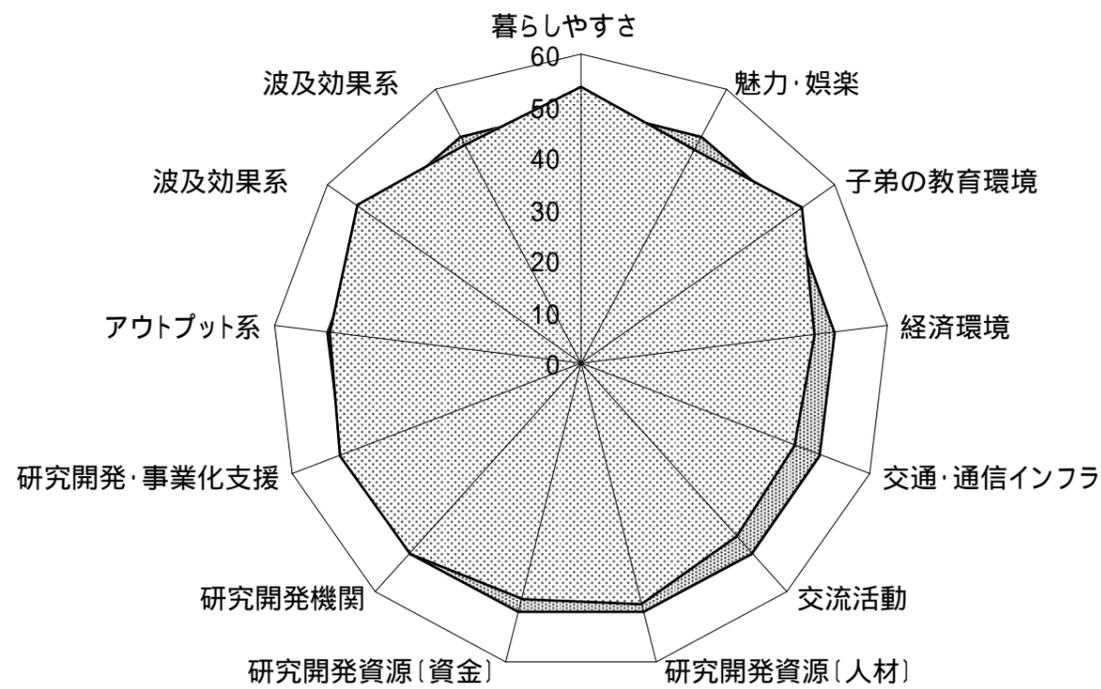
年度		~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)								県・科学技術振興指針策定	(財)しまね産業振興財団(改組)	島根県産業技術センター(改組) 県・商工労働部企業振興課		次世代技術研究センター 県・商工労働部産業振興課		
	プログラムの展開・拠点整備														
プログラムの展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況										JST RSP事業(ネットワーク構築型)		MEXT 都市エリア産学官連携促進事業		
	研究・連携拠点整備													島根大学共同研究センター(c) ((A)(B)統合)	島根大学産学連携センター((c)改組)
指標データ	公営研究機関の使用研究費	3,595 [43.3]	4,373 [45.5]	3,581 [43.3]	3,739 [43.7]	3,652 [43.5]	4,514 [45.9]	3,880 [44.1]	4,243 [45.2]	4,050 [44.6]	3,674 [43.5]	3,552 [43.2]	3,366 [42.7]	3,368 [42.7]	
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	108 [46.9]	108 [46.9]	296 [50.2]	169 [48.0]	59 [46.0]	365 [51.4]	218 [48.8]	
	科学研究者数	-	-	-	-	112 [46.6]	149 [46.7]	186 [46.7]	224 [46.8]	261 [46.9]	299 [47.0]	323 [47.0]	346 [47.1]	366 [47.1]	
	技術者数	-	-	-	-	282 [44.5]	-	-	-	-	-	278 [44.4]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	6 [45.0]	-	-	-	-	7 [45.1]	-	-	8 [45.2]	-	8 [45.2]	-	-	
	研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	13 [50.0]									
	大学等の共同研究実施件数	4 [44.4]	3 [44.3]	7 [44.7]	5 [44.5]	12 [45.1]	5 [44.5]	6 [44.6]	13 [45.2]	20 [45.8]	38 [47.4]	53 [48.7]	89 [51.8]	145 [56.7]	
	論文数	241 [44.6]	246 [44.6]	240 [44.5]	216 [44.5]	274 [44.7]	279 [44.7]	292 [44.8]	299 [44.8]	365 [45.0]	327 [44.9]	300 [44.8]	342 [45.0]	343 [45.0]	
	特許発明者数	768 [46.0]	658 [45.9]	772 [46.0]	1,018 [46.0]	1,071 [46.0]	1,142 [46.1]	1,089 [46.1]	1,145 [46.1]	1,181 [46.1]	1,263 [46.1]	1,342 [46.1]	1,070 [46.0]	-	
	粗付加価値額	47 [42.1]	47 [42.1]	45 [42.0]	45 [42.0]	45 [42.0]	44 [42.0]	45 [42.0]	45 [42.0]	42 [41.9]	47 [42.1]	42 [41.9]	39 [41.8]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	1 [47.8]	3 [49.3]	3 [49.3]	4 [50.0]	5 [50.8]	6 [51.5]	-							
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]									
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	3 [46.0]	12 [46.4]	18 [46.7]	18 [46.7]	27 [47.1]	28 [47.2]	31 [47.3]	31 [47.3]	31 [47.3]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

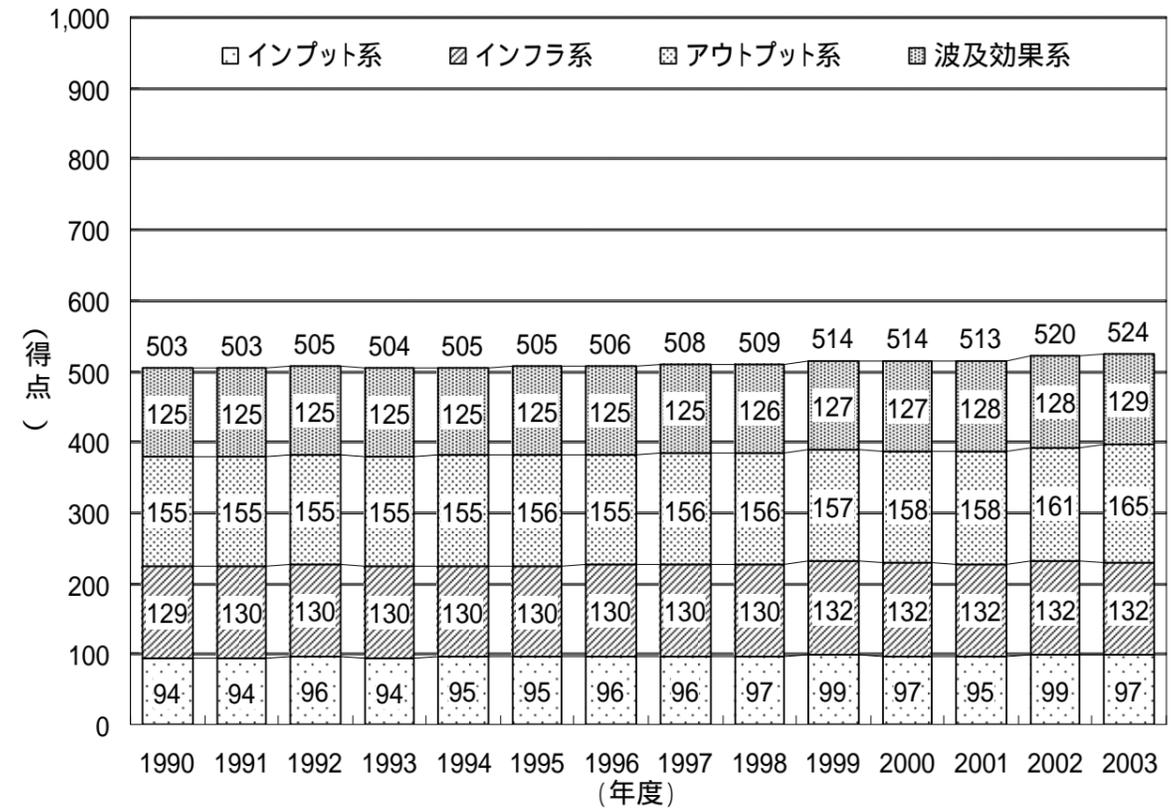
[実数データ]



[規格化データ]

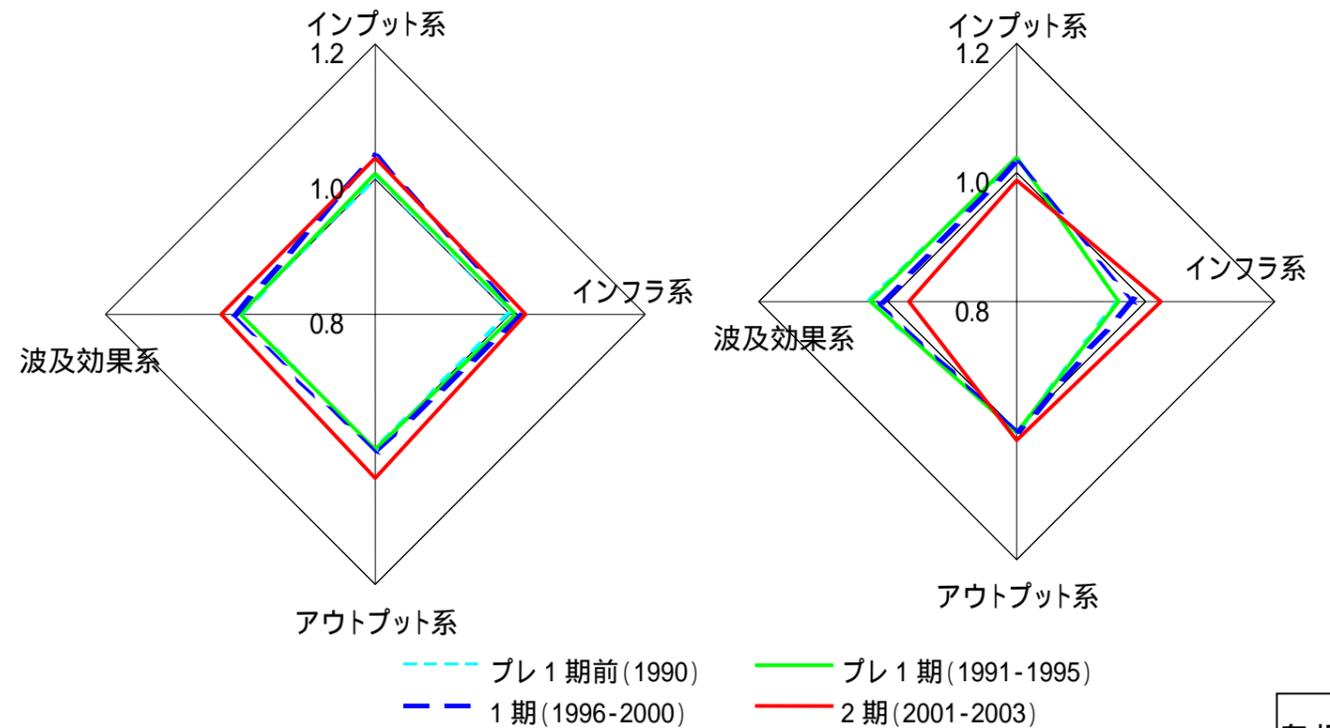


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

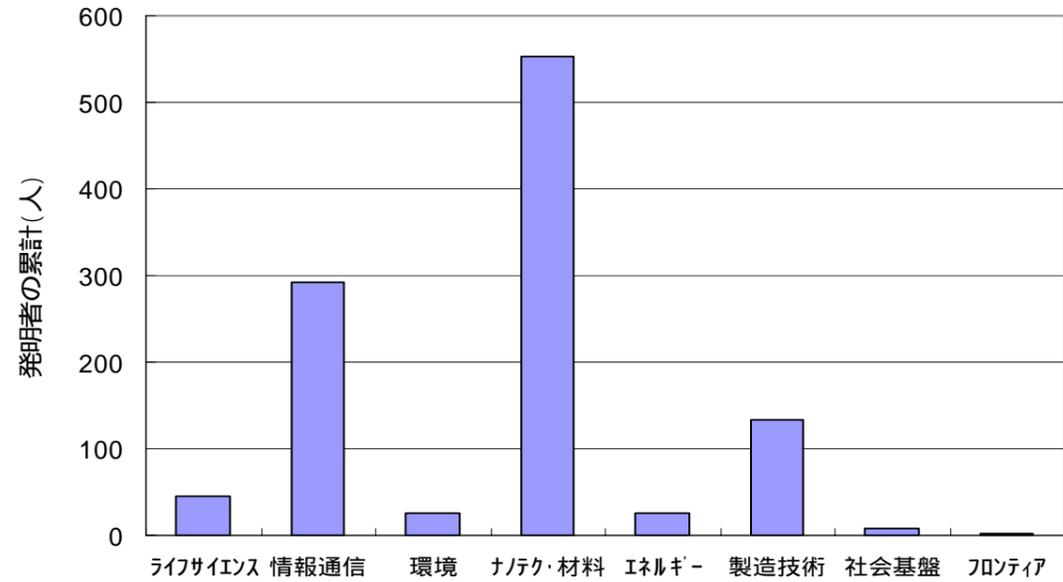
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



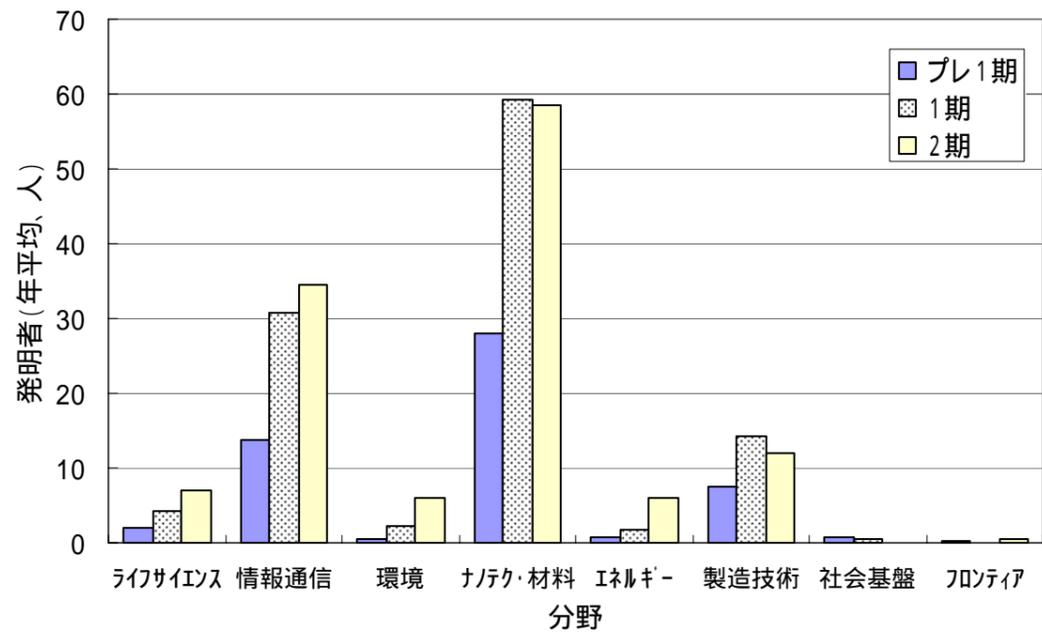
島根県

(4) 発明者分布

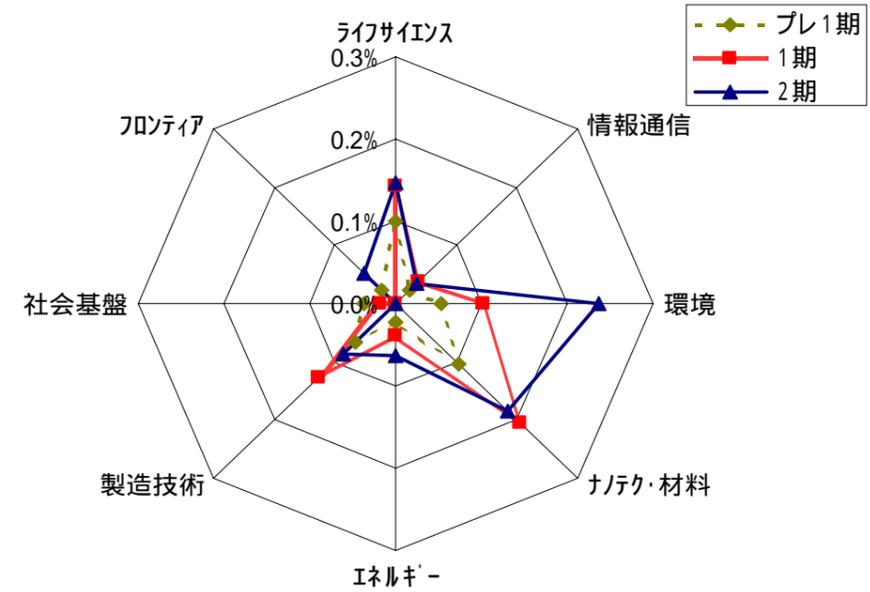
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



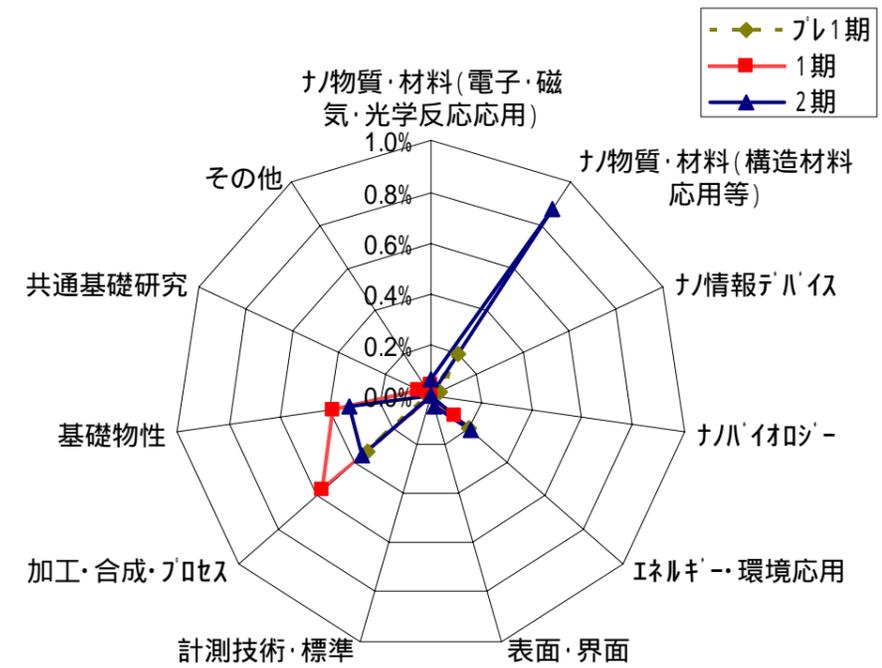
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が多く、情報通信分野、ライフサイエンス分野が順調に増加していることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンスに代わり、環境分野およびナノテクノロジー・材料分野が相対的に高くなってきていることがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「ナノ物質・材料(構造材料応用等)」の集積が大きいことがわかる。



島根県

33. 岡山県

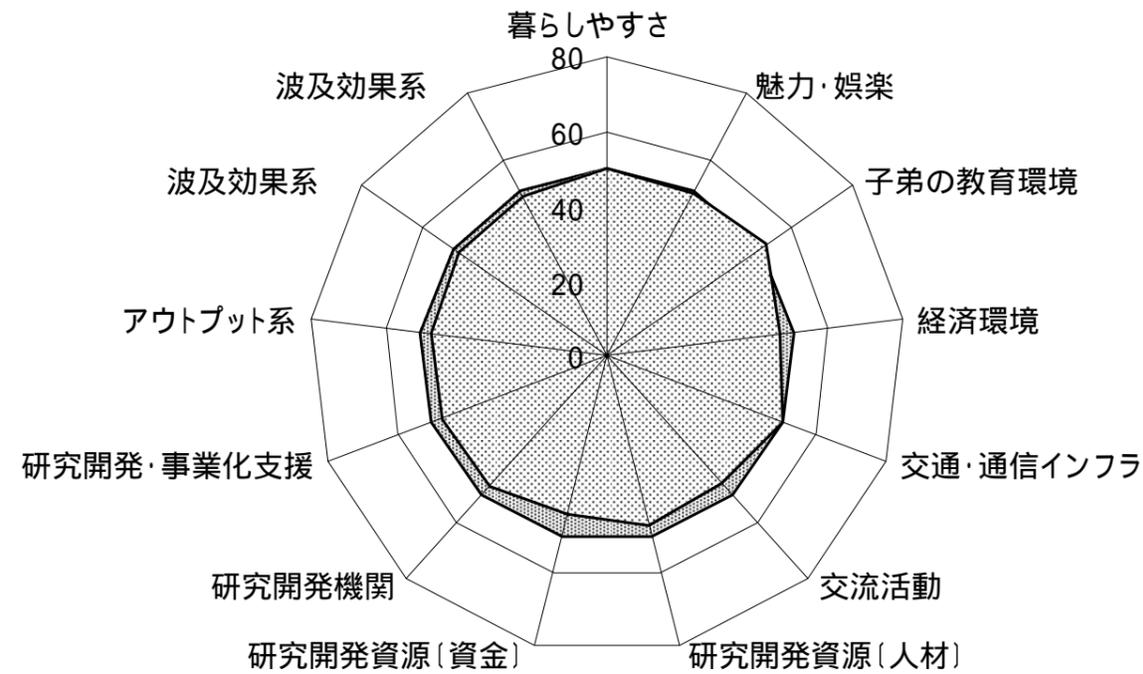
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

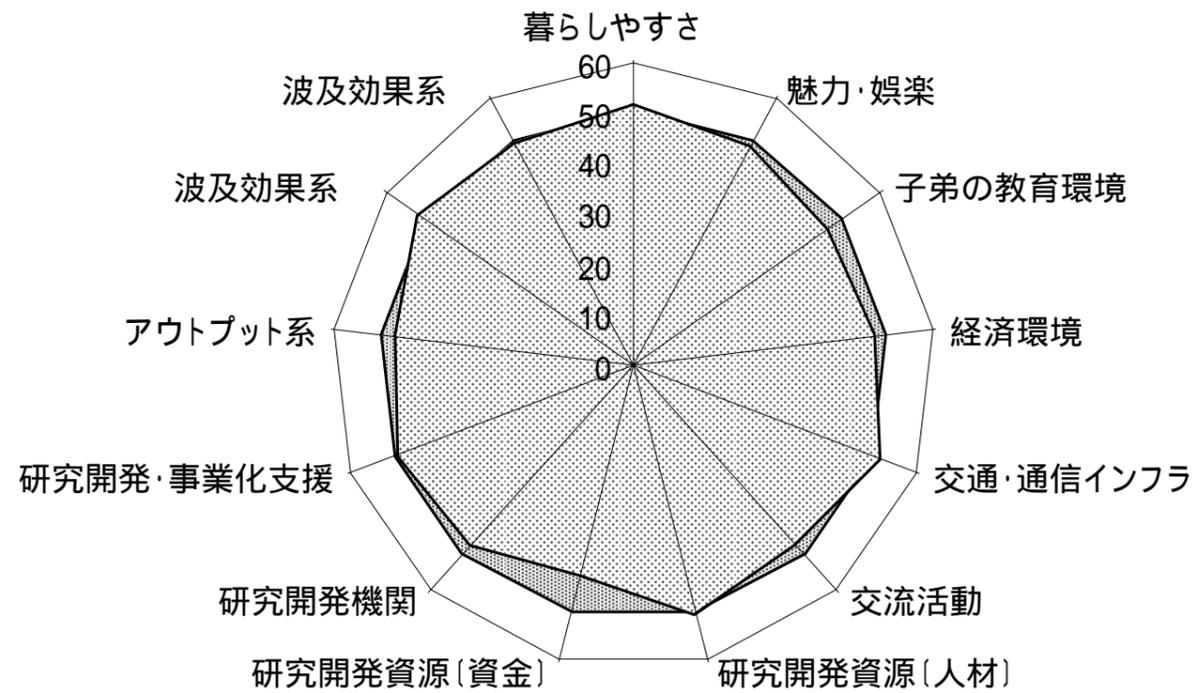
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)	岡山県立大学設立				岡山県科学技術振興指針」策定				岡山県立大学共同研究機構を設置		商工労働部工業振興課から産業振興課へ 企画振興部企画振興課に科学技術政策班を設置 「バイオアクティブおかやま(機能性食品等の開発支援)」の設立	「岡山・産学官連携推進会議」の設立 岡山県立大学サテライトキャンパス」の開設 「ハートフルビジネスおかやま(福祉用具の開発・普及支援)」の設立	商工労働部から産業労働部へ 岡山量子科学研究所・開設 「マイクロものづくり岡山推進協議会」の設立
プログラムの展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況							JST RSP事業(ネットワーク構築型)				MEXT 都市エリア事業(岡山西部エリア)	JSPS 21世紀COEプログラム	
	研究・連携拠点整備	岡山大学地域共同研究センター設置(1990)		岡山大学地域共同研究センターを岡山リサーチパークへ移転		岡山大学大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置					岡山大学リエゾン・オフィスを設置		岡山大学研究推進・産学官連携機構(知的財産本部)を設置	
		岡山県新技術振興財団設立(1983)			技術交流・人材育成拠点施設「テクノサポート岡山」整備					(財)岡山県産業振興財団(3機関統合)設立			(財)岡山県産業振興財団に「岡山TLO」を設置	
			岡山リサーチパーク」完成		岡山県工業技術センターを岡山リサーチパークに移転					「e-プラザ岡山(ITインキュベーション)」整備			岡山リサーチパークインキュベーションセンター」整備	
		動力炉・核燃料開発事業団設立(a)(1967)						核燃料サイクル開発機構 人形峠環境技術センターへ改称(a)より継承)						
指標データ	公営研究機関の使用研究費	4,282 [45.3]	3,518 [43.1]	4,391 [45.6]	19,364 [88.1]	4,539 [46.0]	10,137 [61.9]	4,878 [47.0]	4,750 [46.6]	4,629 [46.3]	4,188 [45.0]	3,529 [43.1]	3,660 [43.5]	3,505 [43.1]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	154 [47.7]	338 [50.9]	387 [51.8]	179 [48.1]	300 [50.3]	523 [54.2]	355 [51.2]	
	競争的資金	17 [46.4]	-	-	-	18 [46.4]	25 [46.4]	37 [46.5]	57 [46.5]	76 [46.5]	211 [46.8]	197 [46.8]	165 [46.7]	168 [46.7]
	科学研究者数	-	-	-	-	1,120 [46.0]	-	-	-	-	1,125 [46.0]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	29,100 [46.7]	-	-	-	-	29,270 [46.7]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	17 [46.1]	-	-	-	-	22 [46.6]	-	-	19 [46.3]	-	19 [46.3]	-	-
	研究機関立地数(公営)	9 [41.6]	9 [41.6]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]
	大学等の共同研究実施件数	7 [44.7]	18 [45.6]	20 [45.8]	25 [46.2]	28 [46.5]	32 [46.8]	39 [47.5]	42 [47.7]	32 [46.8]	46 [48.1]	71 [50.2]	109 [53.6]	116 [54.2]
	論文数	904 [47.2]	1,008 [47.6]	1,049 [47.8]	1,029 [47.7]	1,077 [47.9]	1,185 [48.3]	1,197 [48.4]	1,414 [49.2]	1,330 [48.9]	1,490 [49.5]	1,547 [49.8]	1,437 [49.3]	1,543 [49.7]
	特許発明者数	4,274 [47.0]	4,562 [47.1]	5,280 [47.3]	5,422 [47.3]	5,566 [47.4]	5,746 [47.4]	5,233 [47.3]	5,176 [47.2]	5,431 [47.3]	5,556 [47.4]	4,992 [47.2]	4,312 [47.0]	-
	租付加価値額	275 [50.5]	284 [50.8]	264 [50.0]	271 [50.3]	276 [50.5]	270 [50.3]	249 [49.5]	255 [49.7]	251 [49.7]	227 [48.7]	232 [48.9]	227 [48.7]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	2 [48.6]	2 [48.6]	2 [48.6]	2 [48.6]	4 [50.0]	9 [53.7]	10 [54.5]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	3 [47.5]	3 [47.5]	4 [48.4]	4 [48.4]	5 [49.3]	5 [49.3]	6 [50.1]	6 [50.1]	6 [50.1]	7 [51.0]	8 [51.8]	8 [51.8]	
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	1 [45.9]	7 [46.2]	30 [47.3]	58 [48.6]	78 [49.5]	94 [50.3]	105 [50.8]	121 [51.5]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

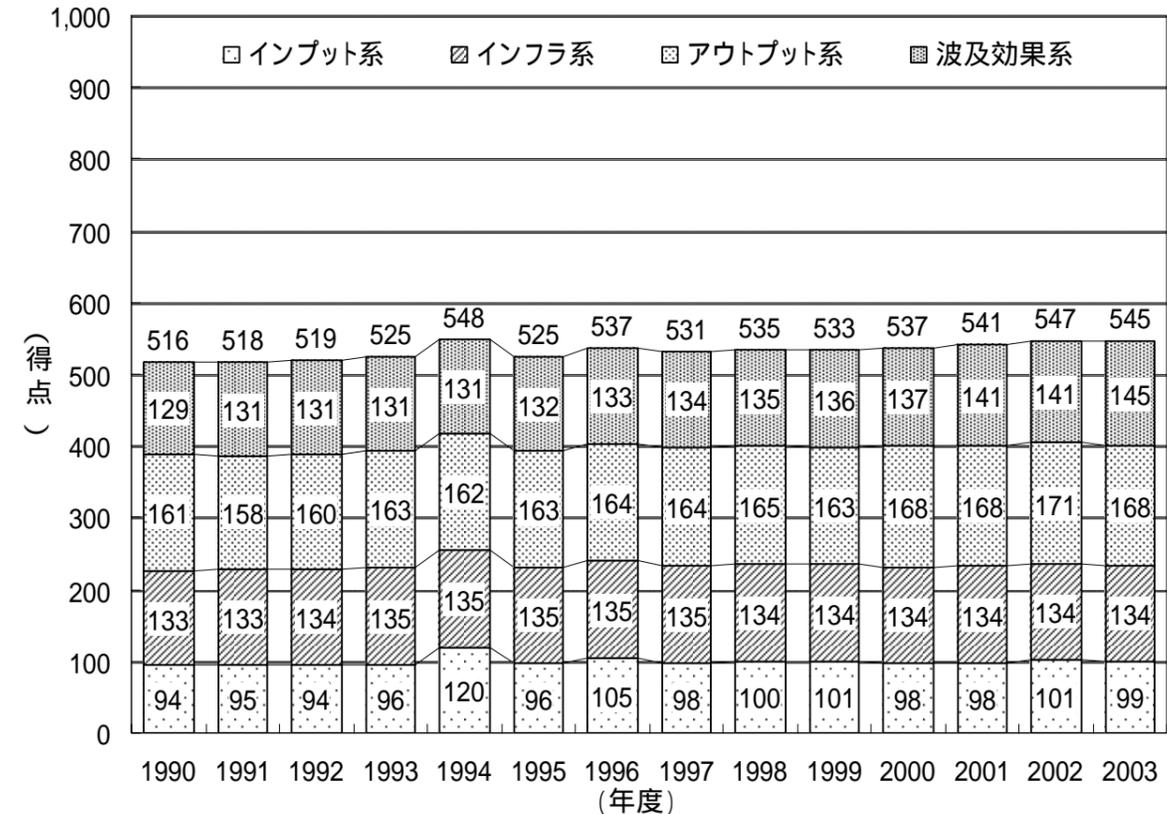
[実数データ]



[規格化データ]

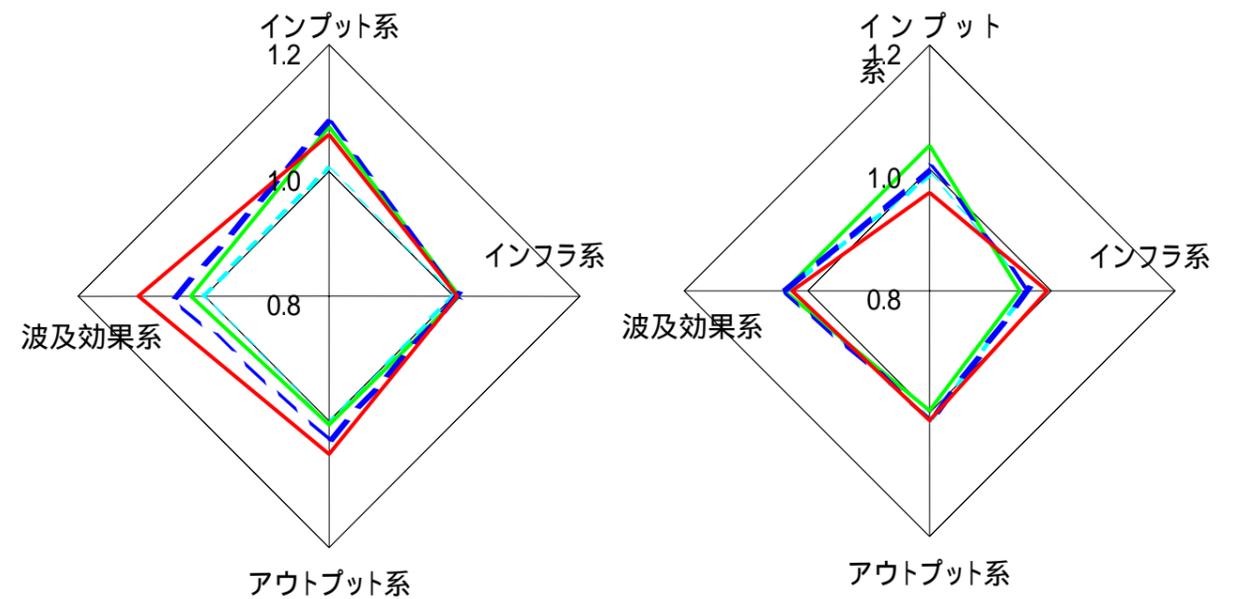


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

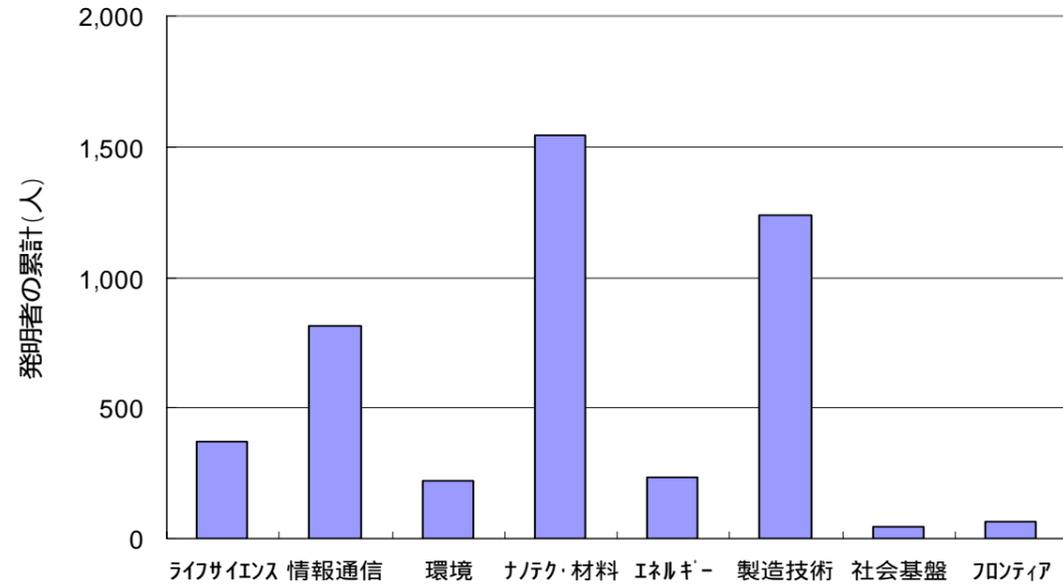


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

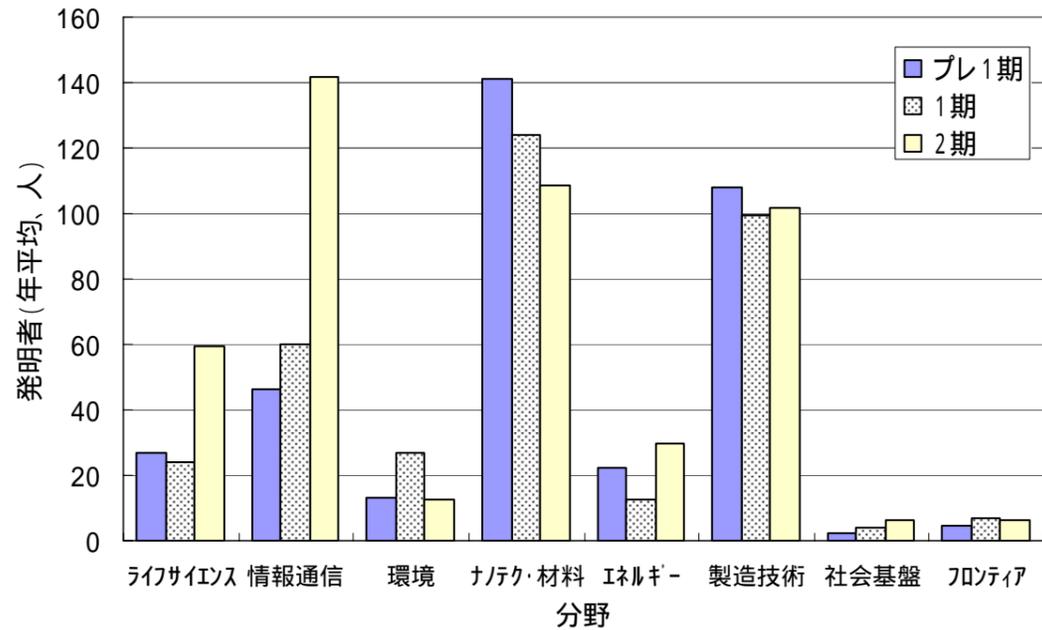
岡山県

(4) 発明者分布

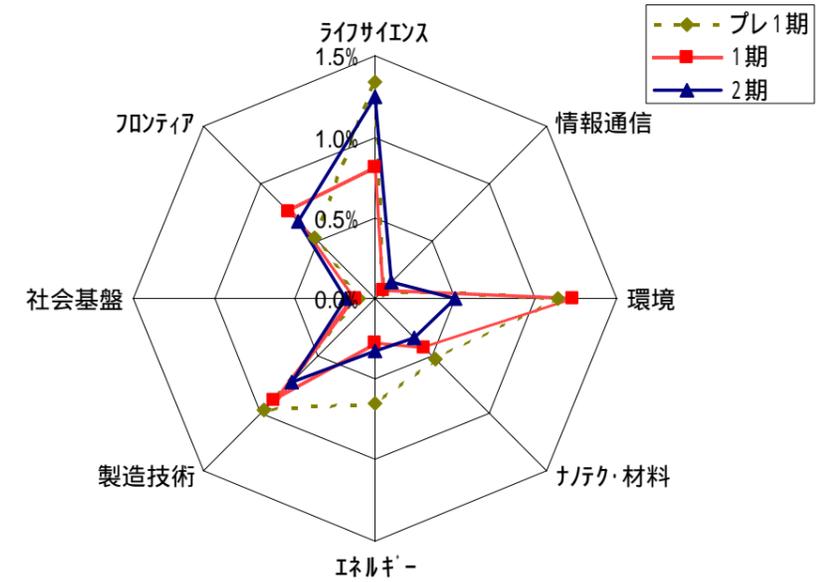
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、製造技術分野が次いでいる。



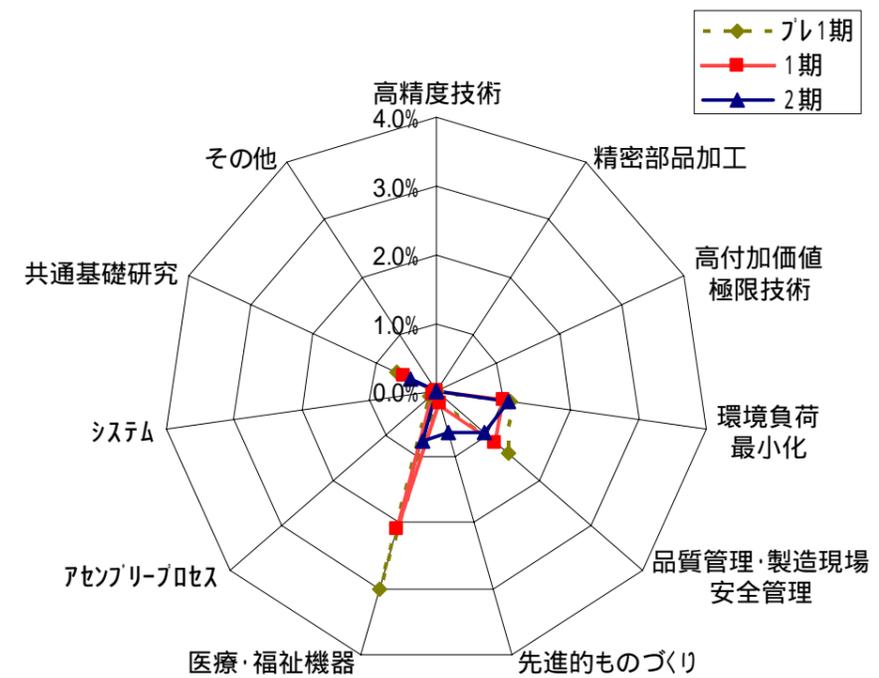
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、1期には多くの分野で減少を示したが、2期に入ってライフサイエンス分野などが増加に転じ、特に情報通信分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からライフサイエンス、環境分野、製造技術分野が相対的に高いが、環境分野は2期に入り大きく減少している。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「環境負荷最小化」の集積が大きく、「医療・福祉機器」は減少傾向にあることがわかる。



34. 広島県

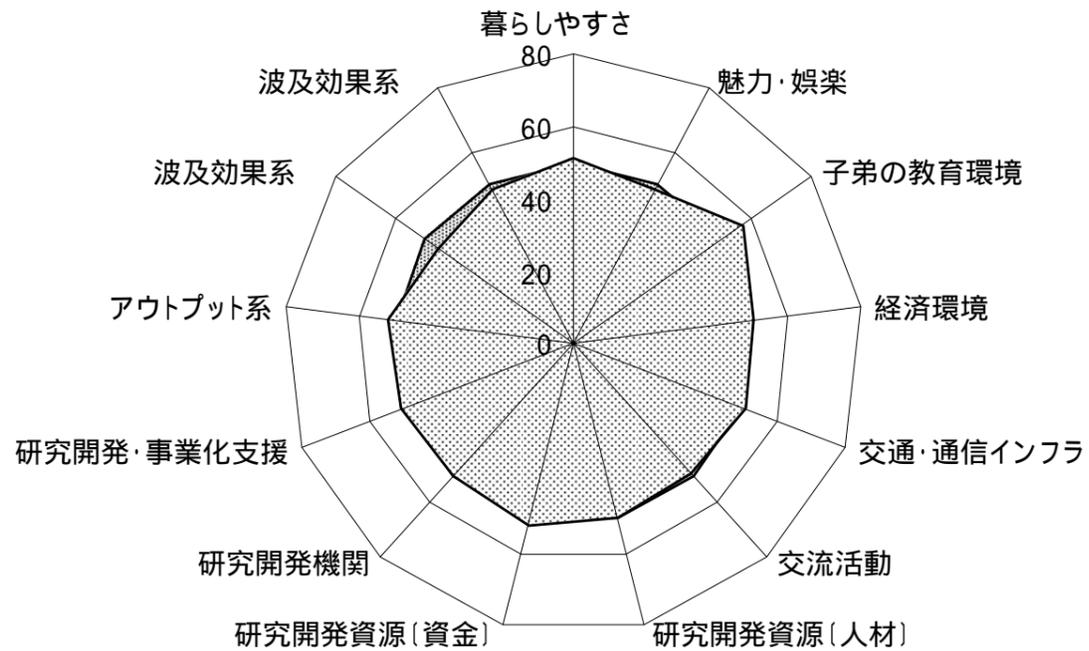
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

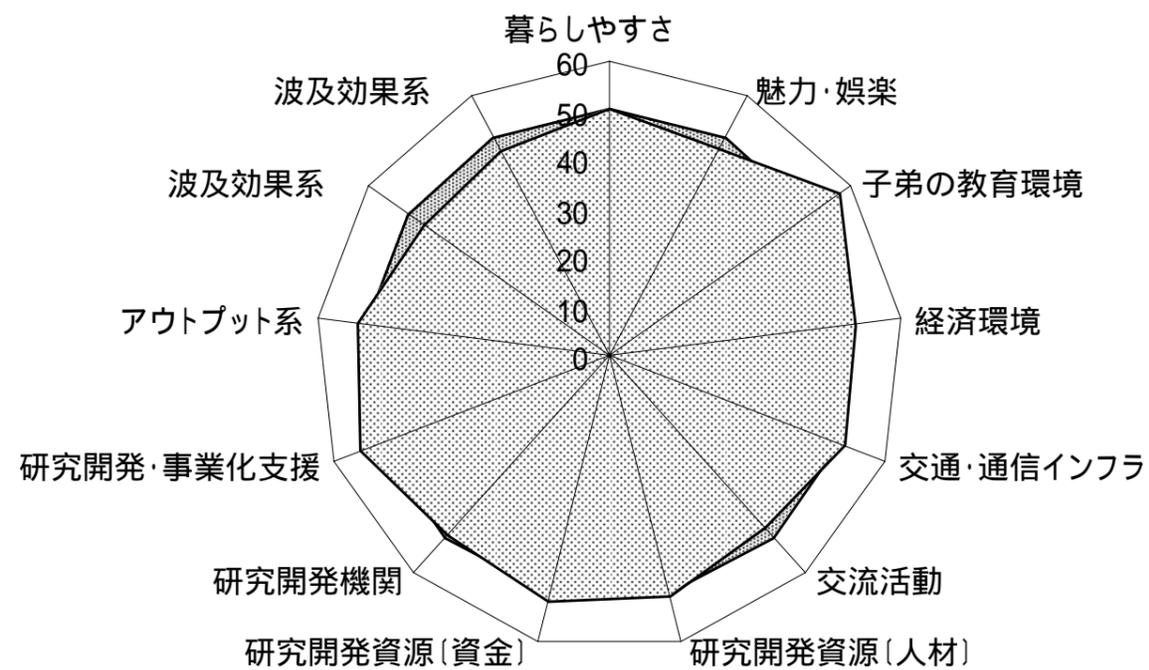
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)		県・科学技術振興の基本方向の策定	県・商工労働部工業技術課	広島県科学技術振興基金の造成開始				広島県研究開発推進会議			県・商工労働部産業技術振興室			県・政策企画局研究開発推進室
プログラムの展開・拠点整備 国の施策・プログラム等実施状況					JST RSP事業(ネットワーク構築型)			JST地域結集型事業		JST RSP事業(研究成果育成型)		JST重点地域研究開発促進事業(研究成果活用プラザ)		
研究・連携拠点整備		STA生活・地域流動研究					STA(MEXT)地域先導研究					MEXT 知的クラスター創成事業(広島地域)		JSPS 21世紀COEプログラム
拠点整備	近畿大学工学部移設(東広島市)	広島県国際経済交流協会(c)	広島市立大学の開学	広島起業化センターの開所	広島起業化センターの増築	広島国際大学の開学	広島県立西部工業技術センター・生産技術アカデミーの開所	広島県中小企業・ベンチャー総合支援センターの開所	JST研究成果活用プラザ広島の開所	(財)ひろしま産業振興機構の設立((a)(b)(c)統合)	広島TLOの設立(財)ひろしま産業振興機構			
	(株)広島テクノプラザ(1990設立)			国税庁醸造研究所(現・独)酒類総合研究所の移転開所	広島大学地域共同研究センター(A)		広島県産業科学技術研究所の開所				広大インキュベーションセンター(C)			広島大学産学連携センター((A)(B)(C)統合)
	(財)広島県産業振興公社(a)(1981設立)				広島大学VBL(B)									
指標データ	公営研究機関の使用研究費	5,851	5,401	5,253	5,858	5,966	5,490	4,804	5,292	4,786	6,352	4,510	3,890	3,878
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0	0	0	0	0	28	707	1,057	1,679	1,571	1,802	1,780	1,780
	競争的資金	820	-	-	-	1,430	1,670	1,923	2,169	2,407	2,696	2,958	3,262	3,278
	科学研究者数	-	-	-	-	2,142	-	-	-	-	2,311	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	53,546	-	-	-	-	54,227	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民間)	22	-	-	-	-	34	-	-	36	-	31	-	-
	研究機関立地数(公営)	13	12	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12
	大学等の共同研究実施件数	10	14	21	17	29	30	29	43	58	79	99	148	196
	論文数	1,047	1,094	1,110	1,261	1,311	1,444	1,452	1,484	1,591	1,674	1,716	1,716	1,950
	特許発明者数	11,810	12,371	11,919	9,146	8,683	7,839	7,919	8,393	8,776	8,271	9,205	9,137	-
	粗付加価値額	348	347	332	322	323	325	316	307	288	312	290	267	-
	大学等発ベンチャー企業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	7	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0	0	3	8	10	17	19	23	24	29	31	35	35
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	15	42	70	99	142	180	222	260	283

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

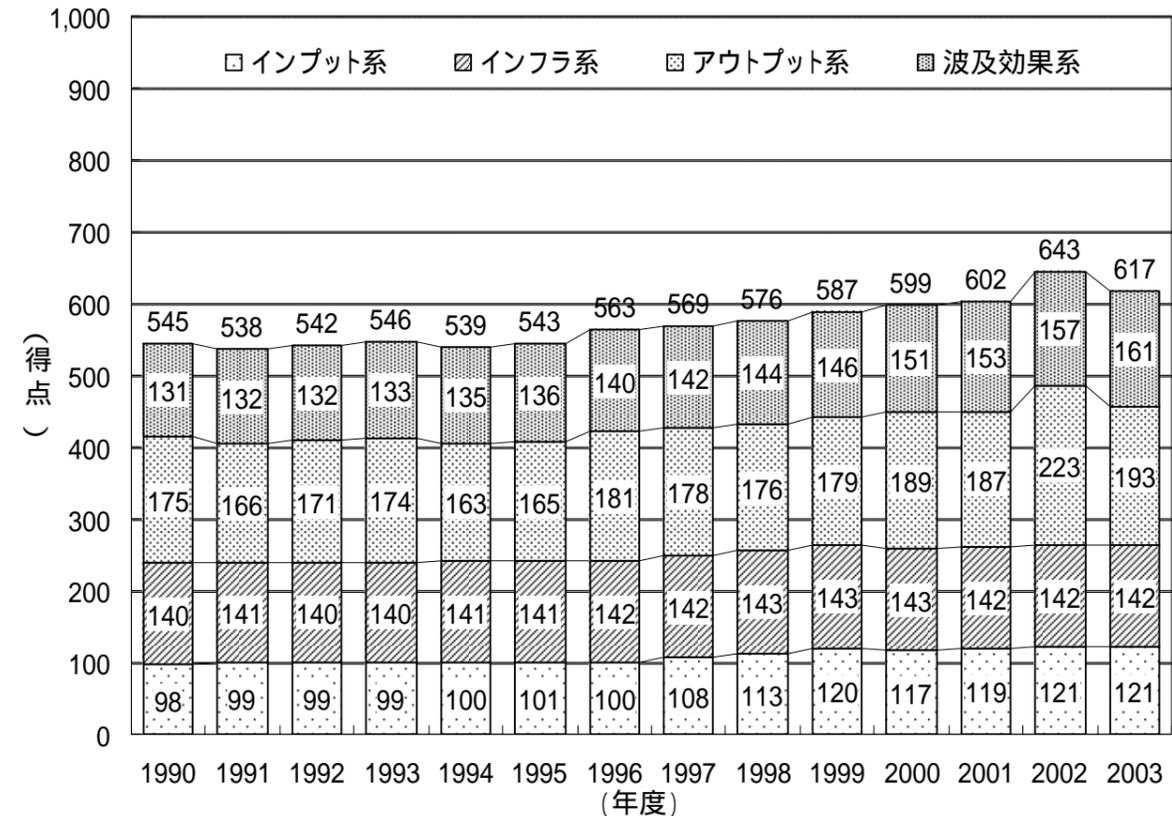
[実数データ]



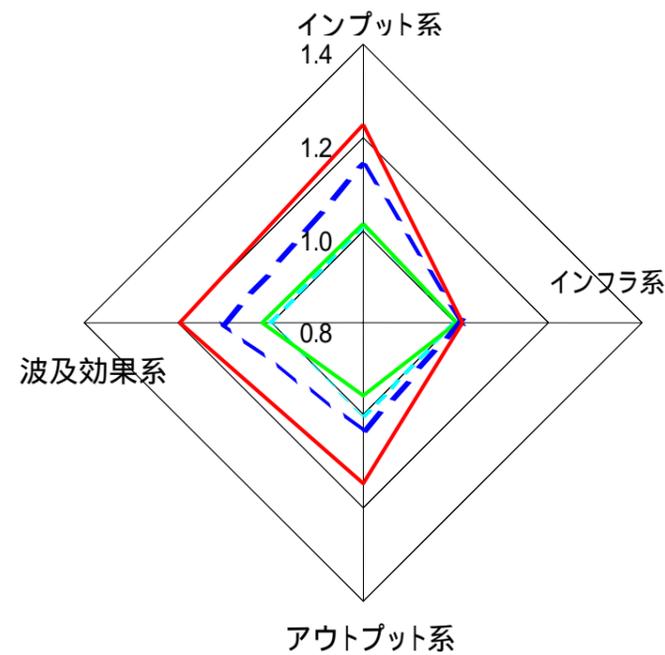
[規格化データ]



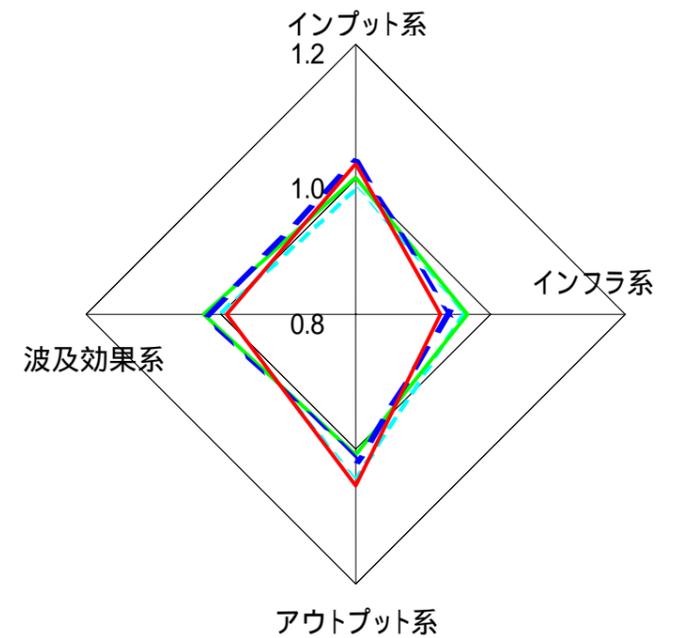
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

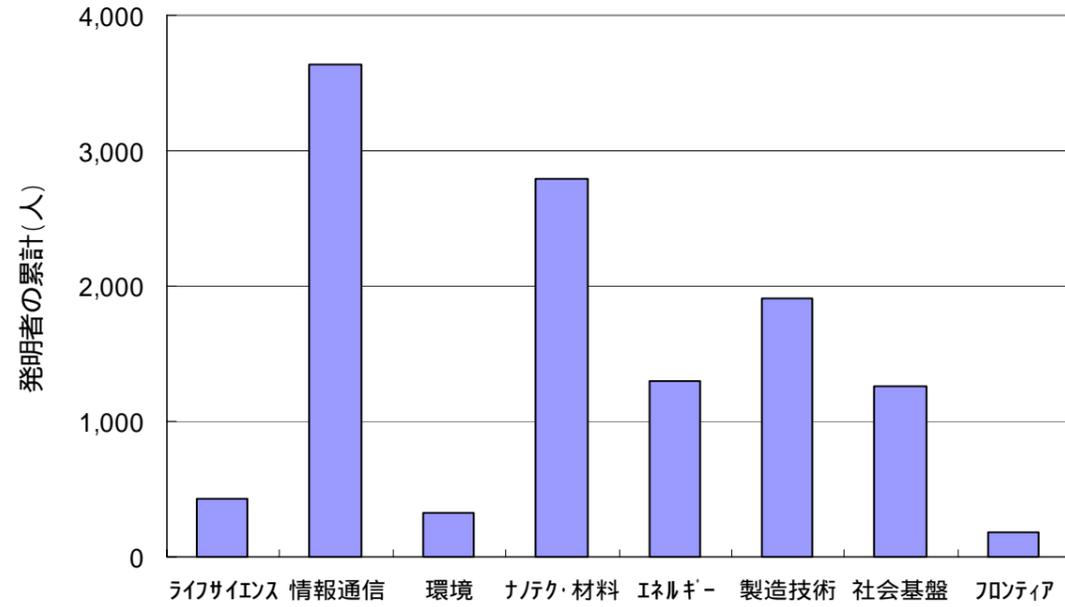


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

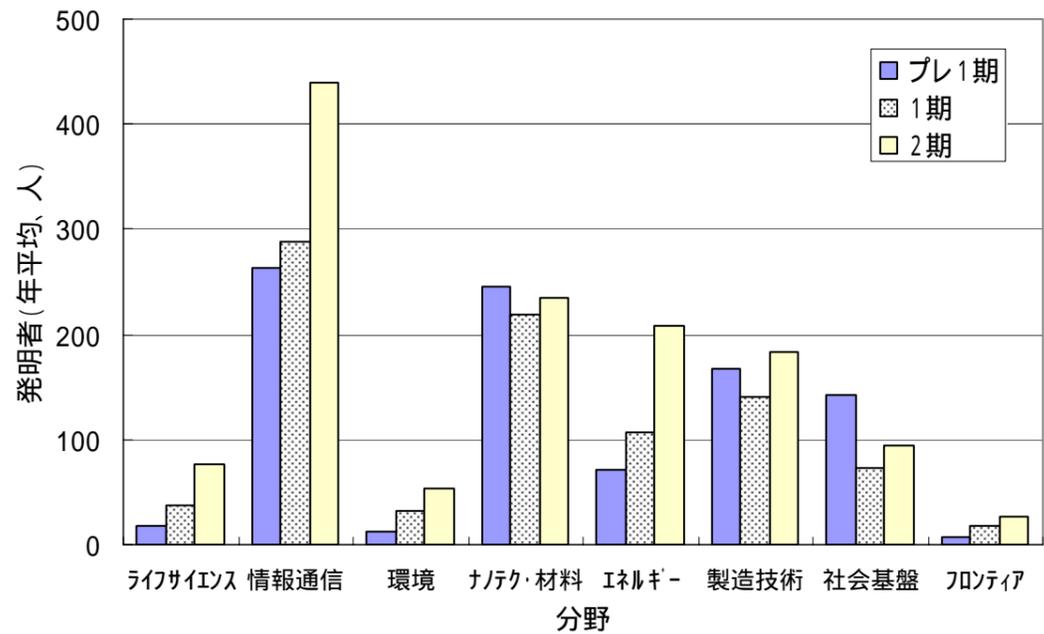
広島県

(4) 発明者分布

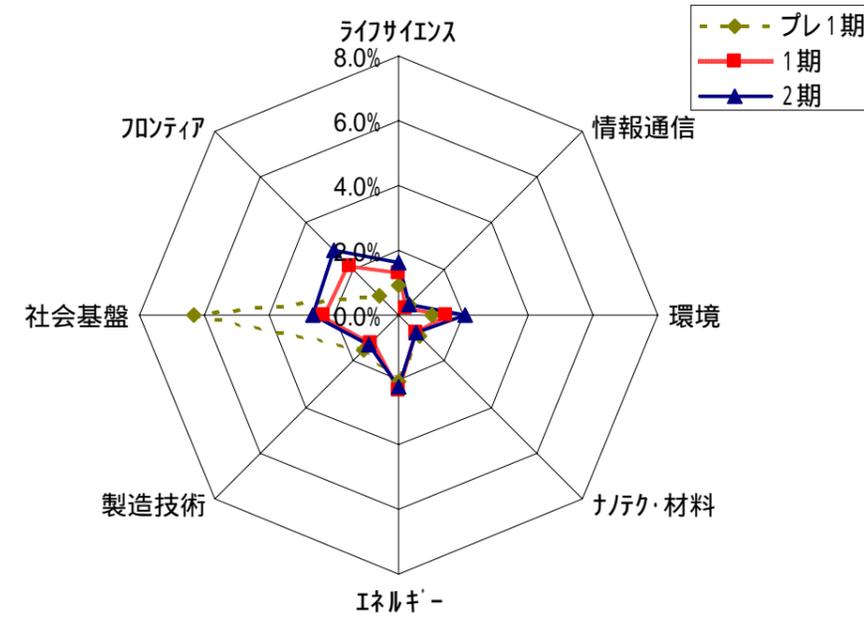
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



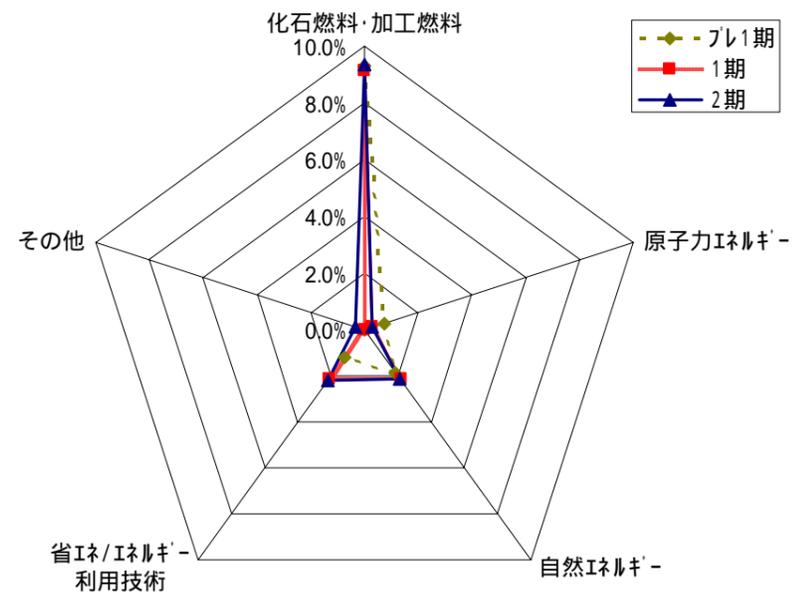
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス分野、情報通信分野、環境分野、エネルギー分野などが増加傾向にあるのに対して、社会基盤分野は減少傾向にあることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からエネルギー分野、社会基盤分野、フロンティア分野が相対的に高く、社会基盤分野以外は増加傾向にあることがわかる。



さらに、エネルギー分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「化石燃料・加工燃料」の集積が大きいことがわかる。



35. 山口県

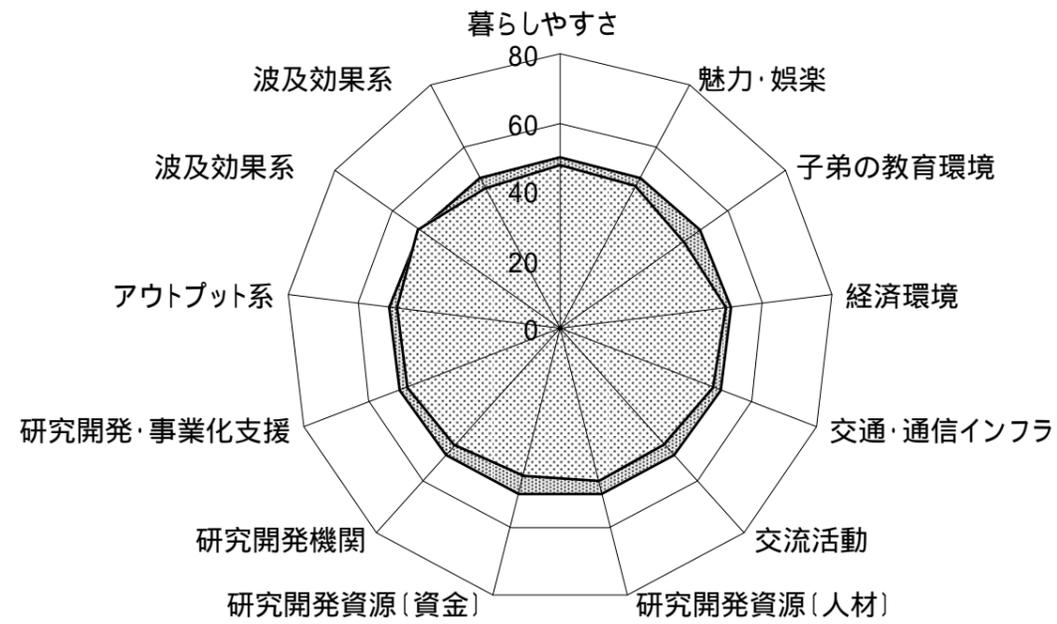
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

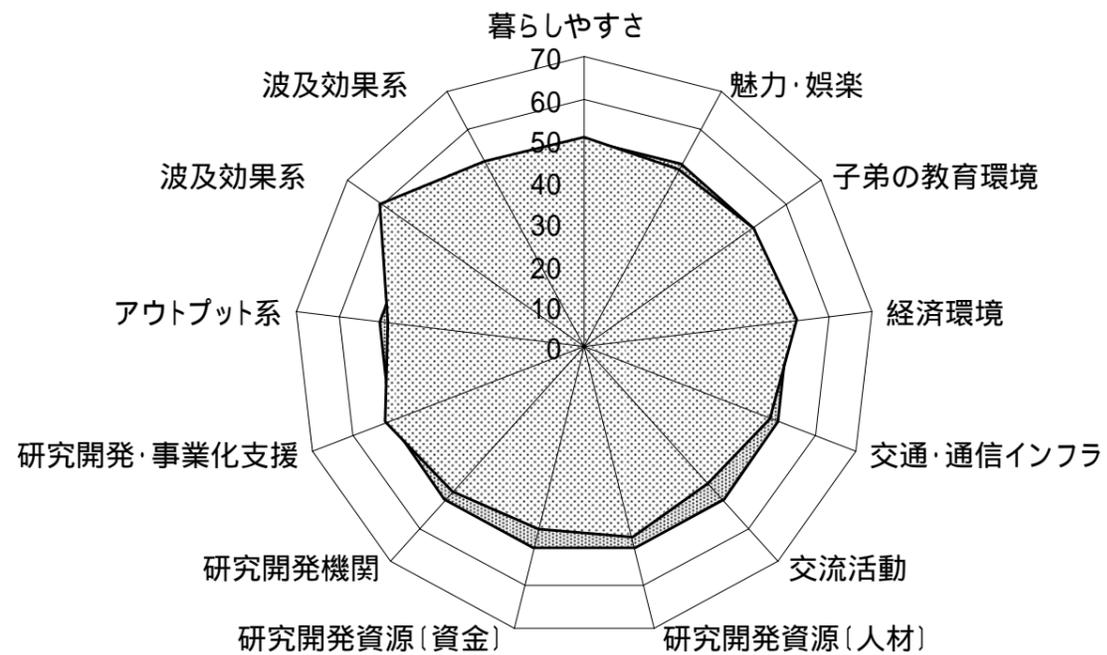
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織) (財)山口県産業技術開発機構(1983) 山口県工業技術センター(1988)		県・科学技術振興指針				山口県産業活性化指針策定		山口県工業技術センター(改組)	(財)やまぐち産業振興財団(改組) 県・商工労働部新産業振興課	産業振興ビジョン21策定	技術相談窓口設置		新事業創造支援センター設置	
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況								JST RSP事業(ネットワーク構築型)			M E T I 地域新生コンソーシアム事業	MEXT 知的クラスター事業(山口地域)	消防防災分野科学技術研究制度	JSPS 21世紀COEプログラム
研究・連携拠点整備	山口大学地域共同研究開発センター				山口大学VBL				(有)山口ティール・エールオー			産学公連携・創業支援機構	山口大学知的財産本部		
					山口東京理科大学設立							山口大学ビジネス・インキュベーション施設			
指標データ	公営研究機関の使用研究費 [42.6]	3,349 [44.4]	3,975 [42.4]	3,265 [42.0]	3,139 [42.6]	3,341 [43.0]	3,747 [43.7]	4,907 [47.0]	4,462 [45.8]	4,194 [45.0]	4,063 [44.6]	3,694 [43.6]	3,859 [44.1]		
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算 競争的資金 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	103 [46.8]	103 [46.8]	301 [50.3]	197 [48.5]	290 [50.1]	419 [52.4]	357 [51.3]		
	科学研究者数	-	-	-	-	1,697 [47.0]	-	-	-	1,421 [46.5]	-	-	-		
	技術者数	-	-	-	-	21,393 [45.5]	-	-	-	20,881 [45.5]	-	-	-		
	「学術研究機関」事業所数(民間)	21 [46.5]	-	-	-	-	18 [46.2]	-	15 [45.9]	-	16 [46.0]	-	-		
	研究機関立地数(公営)	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]		
	大学等の共同研究実施件数	20 [45.8]	28 [46.5]	31 [46.8]	36 [47.2]	54 [48.8]	52 [48.6]	54 [48.8]	73 [50.4]	85 [51.5]	114 [54.0]	132 [55.6]	156 [57.7]	171 [59.0]	
	論文数	411 [45.2]	549 [45.8]	475 [45.5]	507 [45.6]	559 [45.8]	671 [46.3]	598 [46.0]	721 [46.5]	790 [46.7]	731 [46.5]	738 [46.5]	659 [46.2]	732 [46.5]	
	特許発明者数	6,461 [47.6]	6,668 [47.7]	7,198 [47.8]	5,883 [47.5]	5,926 [47.5]	5,836 [47.4]	5,393 [47.3]	5,536 [47.4]	4,975 [47.2]	5,180 [47.2]	4,762 [47.1]	4,424 [47.0]	-	
	粗付加価値額	200 [47.7]	217 [48.3]	213 [48.2]	202 [47.8]	204 [47.8]	198 [47.6]	206 [47.9]	191 [47.4]	190 [47.3]	190 [47.3]	187 [47.2]	193 [47.4]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [48.6]	2 [50.0]	4 [52.3]	7 [54.5]	10 [55.1]	-	
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	3 [47.5]	6 [50.1]		
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	20 [46.8]	39 [47.7]	67 [49.0]	85 [49.8]	104 [50.7]	112 [51.1]	125 [51.7]	136 [52.2]	143 [52.5]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

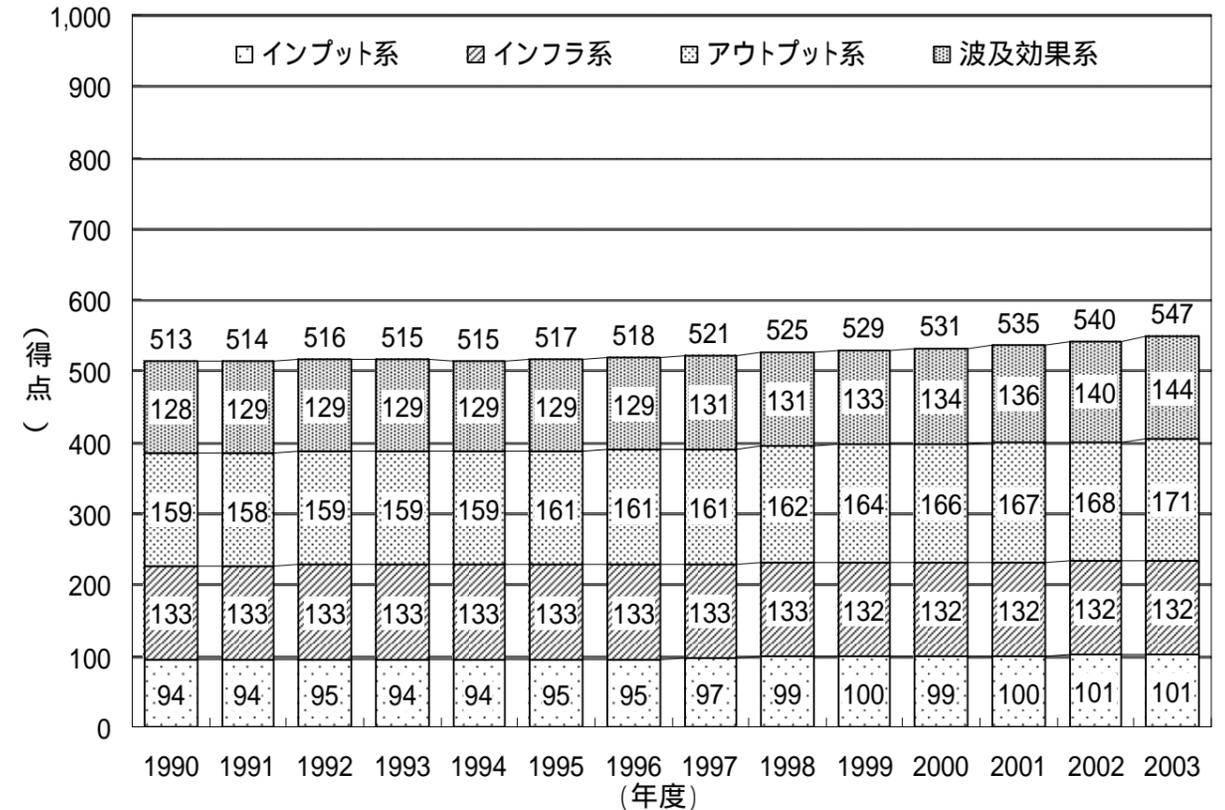
[実数データ]



[規格化データ]

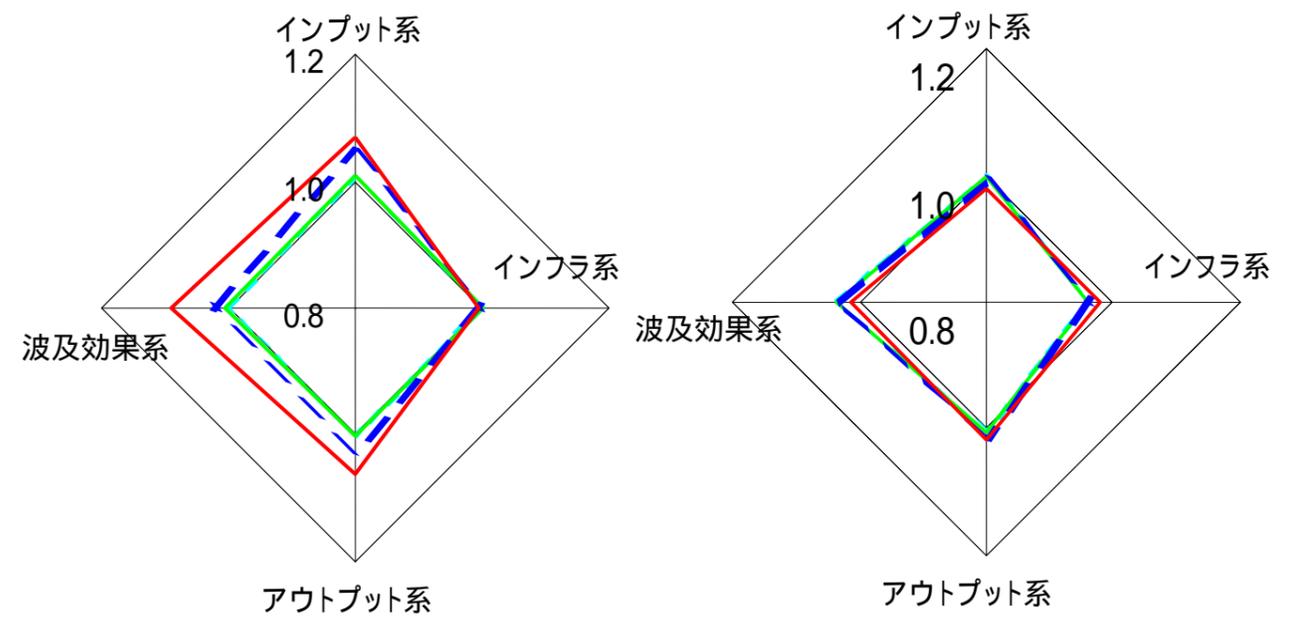


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

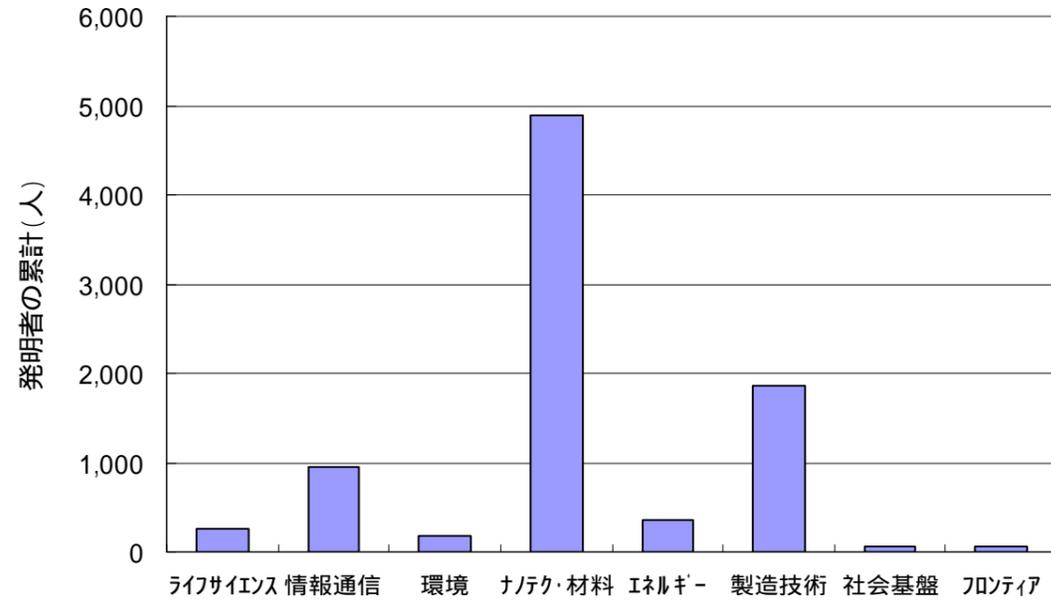


--- プレ 1 期前(1990) --- プレ 1 期(1991-1995)
--- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

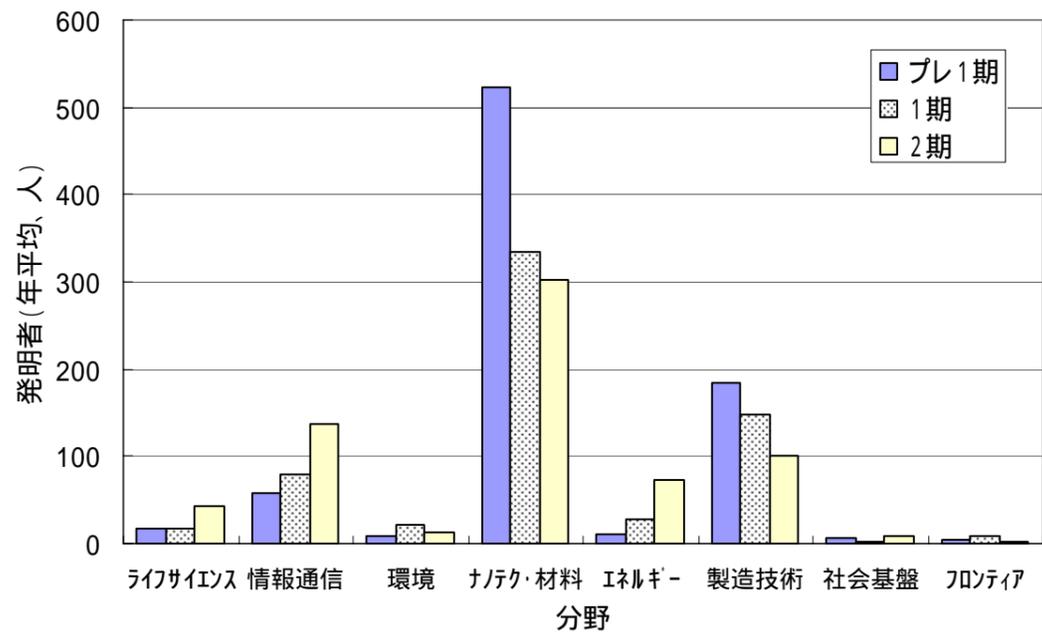
山口県

(4) 発明者分布

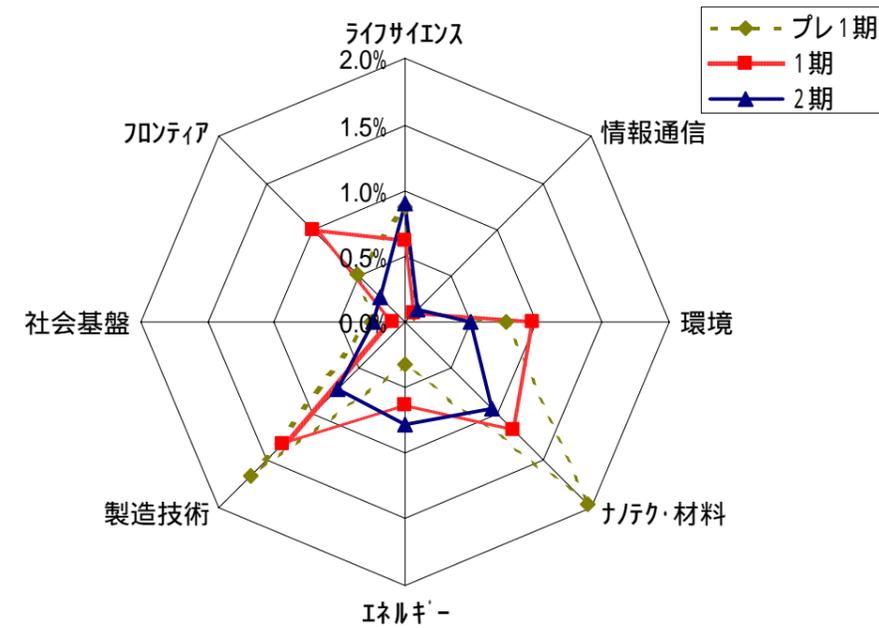
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、製造技術分野が次いでいる。



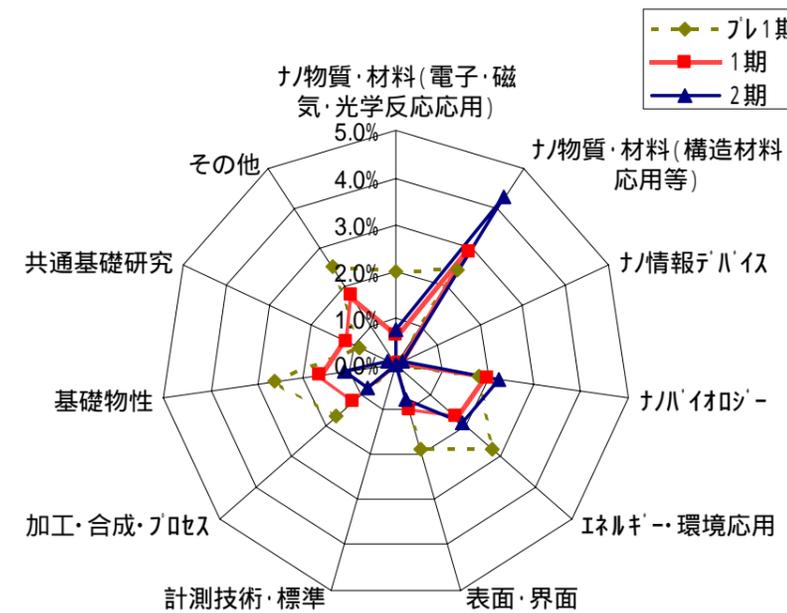
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野がともに減少傾向にある一方、ライフサイエンス分野、情報通信分野などは増加傾向にあることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から環境分野、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野が相対的に高かったが、減少傾向にあることがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「ナノ物質・材料(構造材料応用等)」の集積が大きいことがわかる。



36. 徳島県

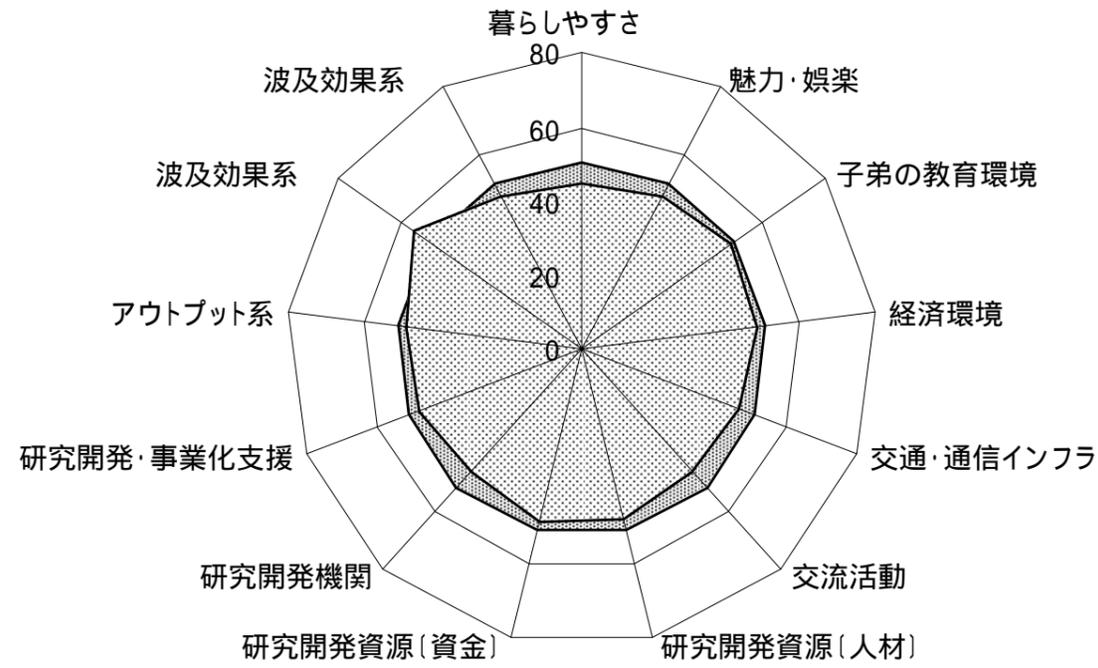
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

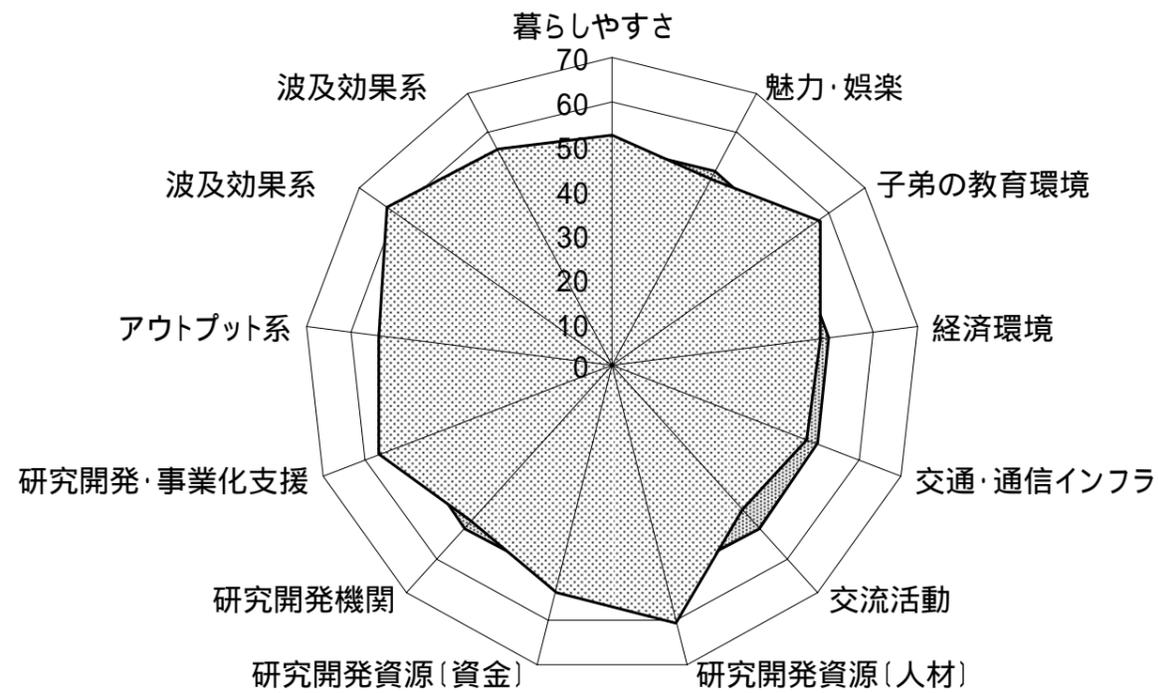
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)	91 県立工業技術センター設置(統合・改組)			(株)徳島健康科学総合センター設置		県・産業振興ビジョン策定	県政策調整課新政策課題担当・科学技術を所管	県・科学技術振興ビジョン策定	県立工業技術センター・起業家支援施設の設置	県立工業技術センター・産業技術共同研究センター設置	県農林水産総合技術センター設置(統合) (財)とくしま産業振興機構の設置(2組織を統合・改組)	県産業振興課産学官連携推進担当設置		
プログラムの展開・拠点整備	91 徳島大学地域共同研究センター開設			阿南高等工業技術教育研究センター設置			徳島大学分子酵素学研究センター設置(改組)	徳島大学ゲノム機能研究センター設置	徳島大学地域共同研究センター・リエゾンオフィス設置	徳島大学アイソトープ総合センター設置	(株)テクノネットワーク四国(四国TLO)設置	徳島大学高度情報化基礎センター設置	徳島大学インキュベーション施設設置	阿南高等創造テクノセンター棟設置 阿南高等地域連携・テクノセンター設置(工業技術教育研究センターより名称変更)
国の施策・プログラム等実施状況									JST・RSP事業(ネットワーク構築型)	JST・戦略的基礎研究推進事業	MEXT・知的クラスター創成事業(ライフサイエンス)			
研究・連携拠点整備											METI・産業クラスター・四国テクノブリッジ計画			
指標データ	5,184 [47.8]	3,444 [42.9]	3,652 [43.5]	3,828 [44.0]	3,727 [43.7]	3,705 [43.6]	3,482 [43.0]	3,657 [43.5]	3,989 [44.4]	3,389 [42.7]	7,799 [55.3]	6,920 [52.8]	7,305 [53.9]	
公営研究機関の使用研究費	0	0	0	0	0	0	68	68	440	105	231	275	332	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	9 [46.4]	-	-	-	9 [46.4]	267 [46.9]	532 [47.4]	783 [47.9]	1,041 [48.4]	1,310 [48.9]	1,279 [48.9]	1,368 [49.0]	1,504 [49.3]	
科学研究者数	-	-	-	-	1,194 [46.1]	-	-	-	-	1,252 [46.2]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	10,988 [43.9]	-	-	-	-	10,633 [43.9]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民間)	4 [44.8]	-	-	-	-	6 [45.0]	-	-	5 [44.9]	-	5 [44.9]	-	-	
研究機関立地数(公営)	12 [47.9]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	4 [30.9]	4 [30.9]	
大学等の共同研究実施件数	16 [45.5]	17 [45.5]	20 [45.8]	30 [46.7]	24 [46.2]	30 [46.7]	30 [46.7]	41 [47.6]	41 [47.6]	78 [50.9]	98 [52.6]	126 [55.0]	134 [55.7]	
論文数	478 [45.5]	615 [46.0]	614 [46.0]	722 [46.5]	715 [46.4]	735 [46.5]	713 [46.4]	856 [47.0]	821 [46.9]	753 [46.6]	825 [46.9]	710 [46.4]	802 [46.8]	
特許発明者数	768 [46.0]	943 [46.0]	1,063 [46.0]	988 [46.0]	1,153 [46.1]	1,252 [46.1]	1,384 [46.1]	1,391 [46.1]	1,263 [46.1]	1,521 [46.2]	1,530 [46.2]	1,439 [46.2]	-	
粗付加価値額	62 [42.6]	63 [42.7]	63 [42.7]	65 [42.8]	66 [42.8]	68 [42.9]	71 [43.0]	67 [42.8]	72 [43.0]	70 [42.9]	70 [43.0]	68 [42.9]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	2 [48.6]	3 [49.3]	7 [52.3]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	2 [46.7]	5 [49.3]	9 [52.7]	9 [52.7]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	6 [46.2]	21 [46.9]	35 [47.5]	55 [48.4]	72 [49.2]	86 [49.9]	95 [50.3]	109 [51.0]	116 [51.3]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

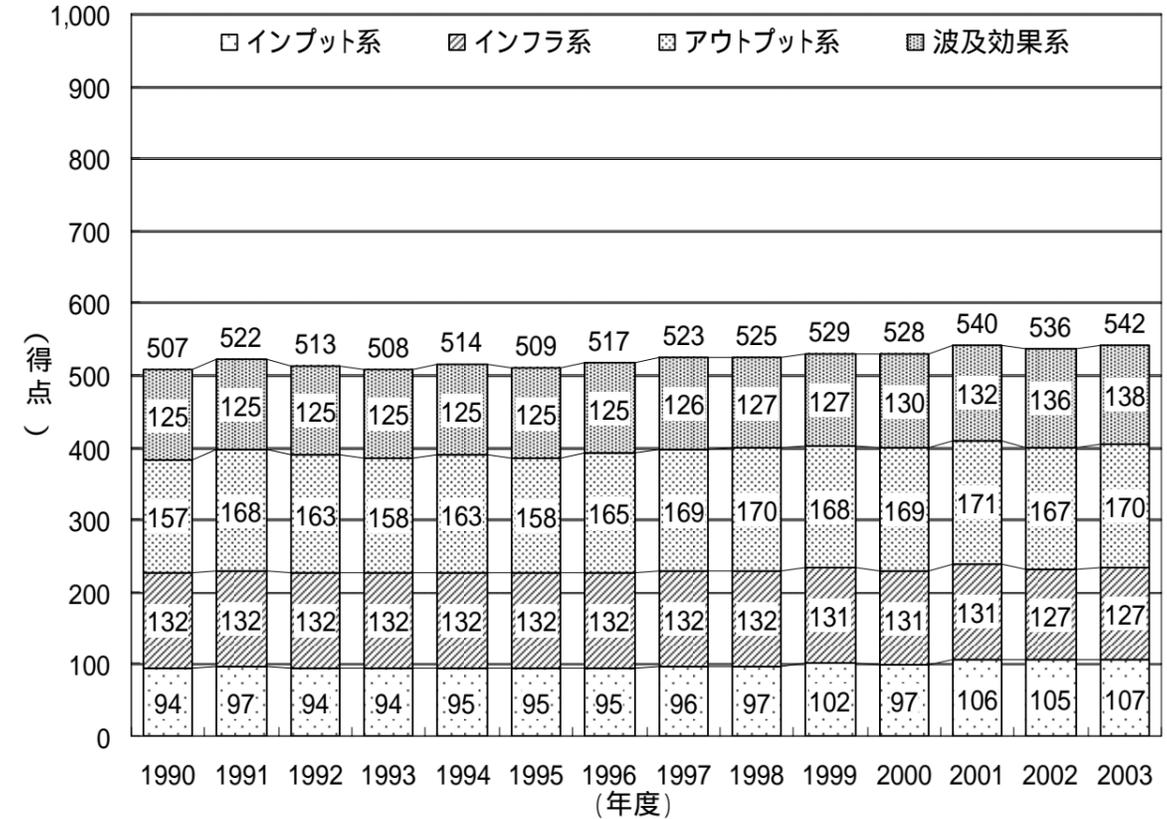
[実数データ]



[規格化データ]

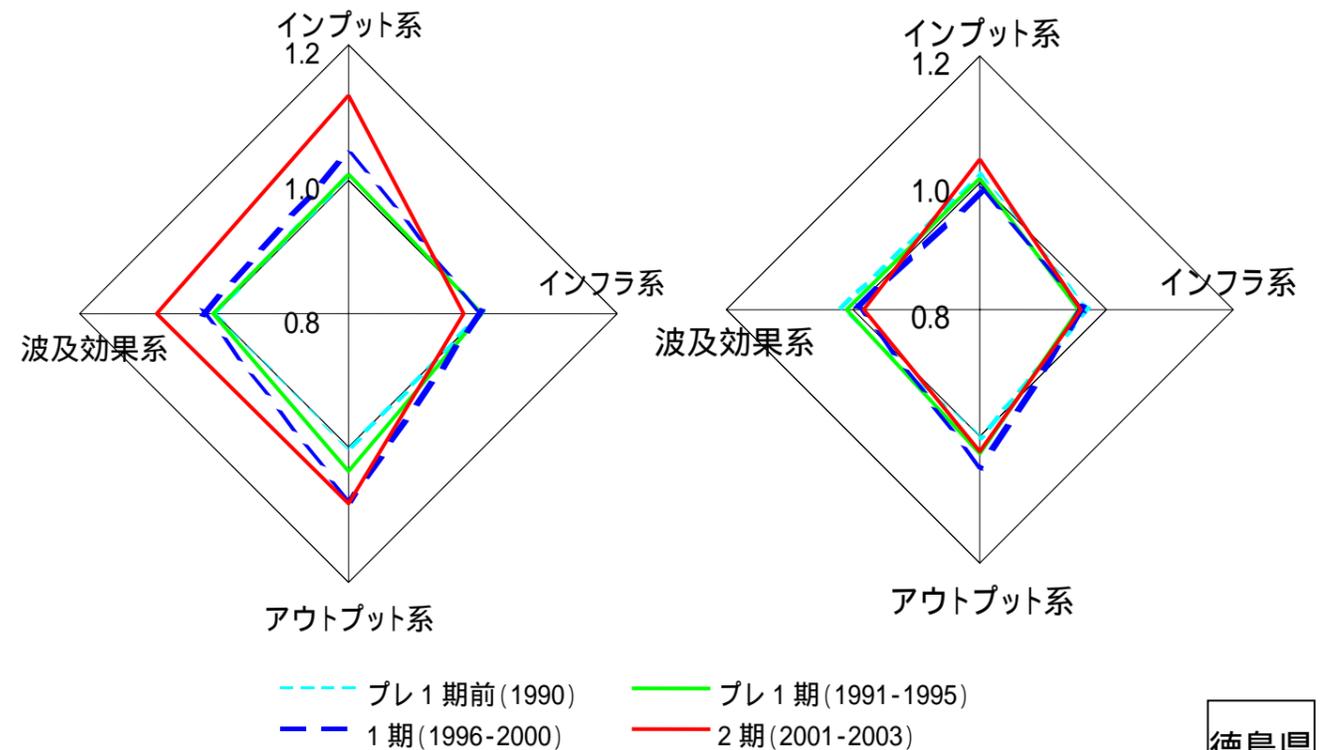


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

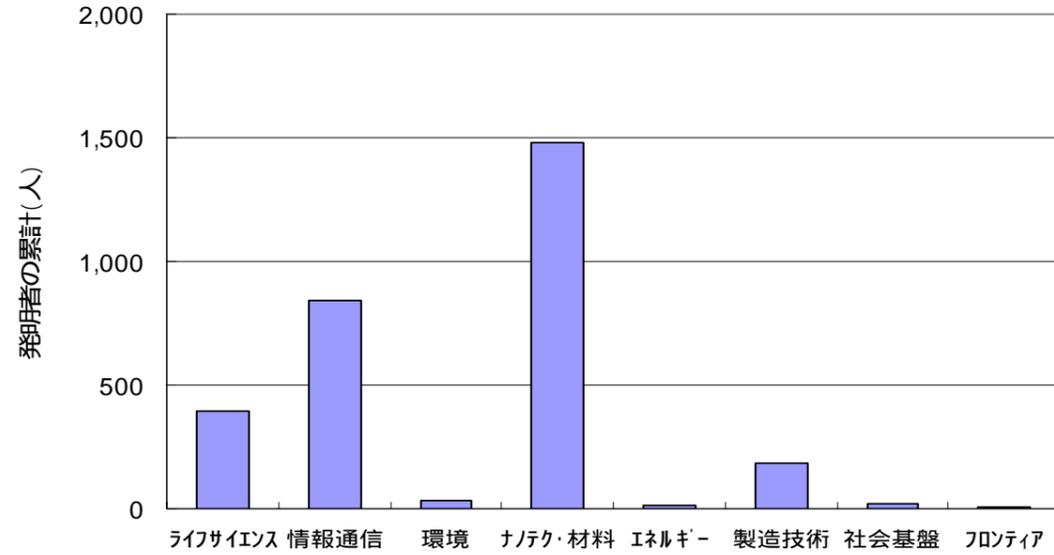
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



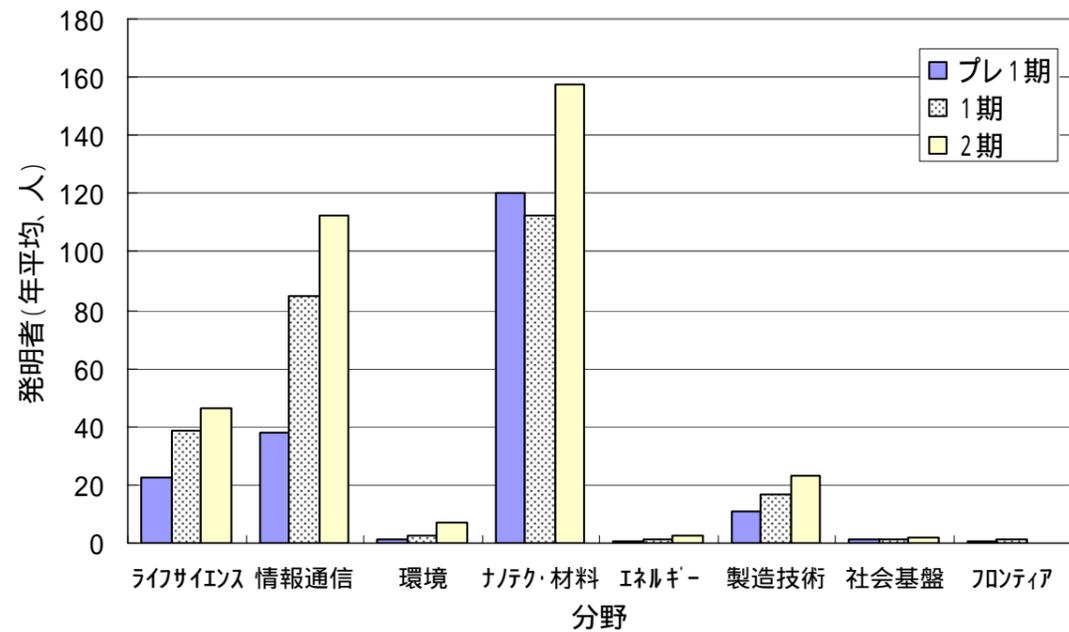
徳島県

(4) 発明者分布

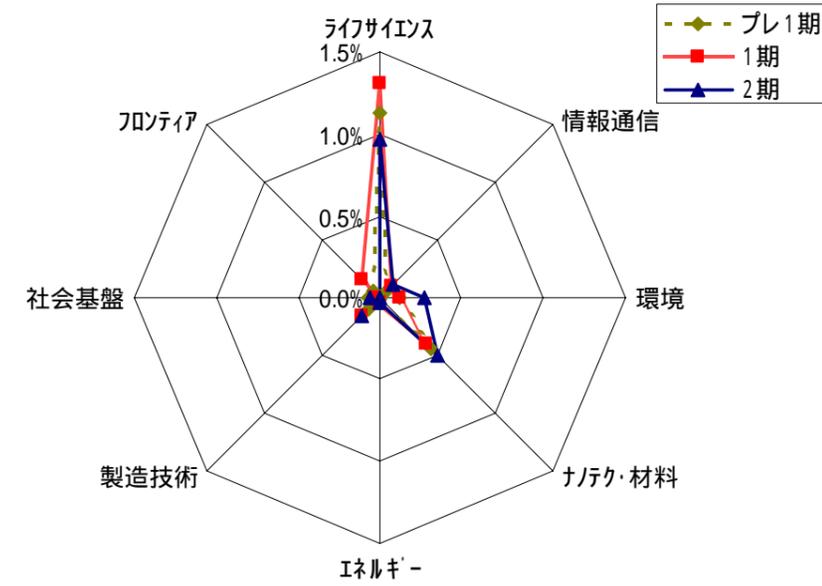
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



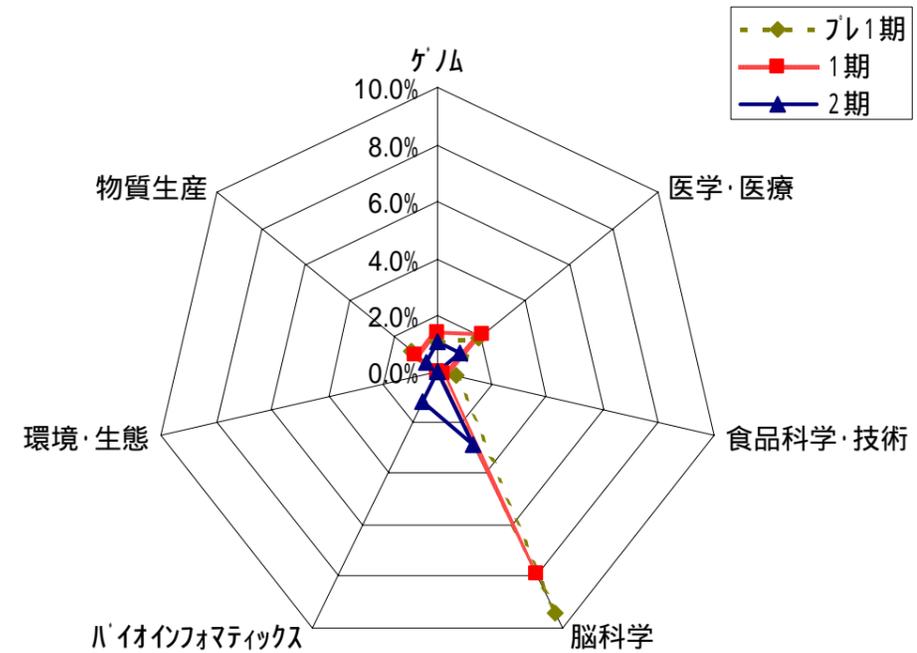
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野が2期に著しい伸びを示し、ライフサイエンス分野も増加傾向にある。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、ライフサイエンス分野のみに特化した様相を見せるが、それも1期、2期にかけて減少を示している。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「脳科学」の集積が大きいですが、減少傾向にあることがわかる。



37. 香川県

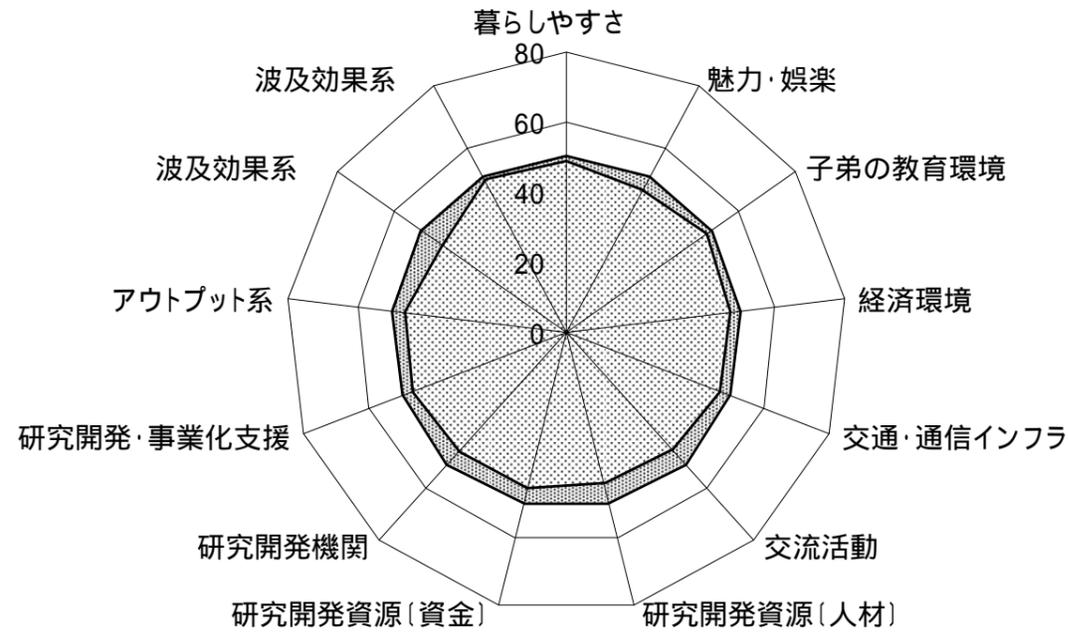
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

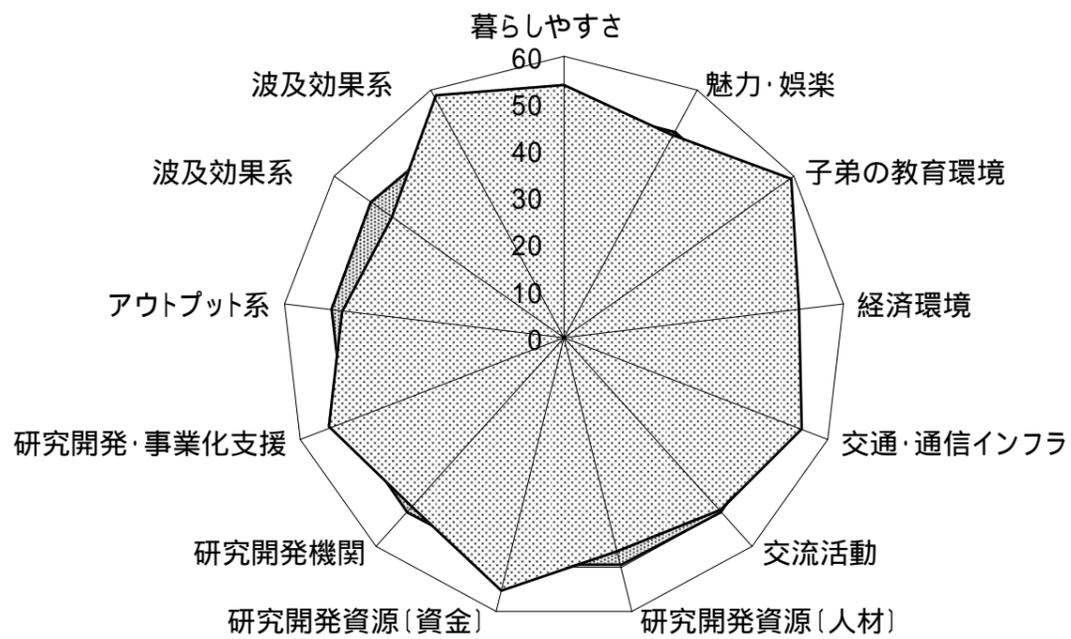
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)						県・科学技術振興ビジョン策定			(財)産業技術振興財団かがわ新事業サポートセンター (財)産業技術振興財団香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	県・科学技術振興ビジョン改定 香川県科学技術研究センター FROM 香川	(財)かがわ産業支援財団((財)香川県産業技術振興財団、(財)香川県企業振興公社、(財)香川県科学技術振興財団を統合)			香川県商工労働部産業政策課 糖質バイオクラスターグループ
プログラムの展開・拠点整備						香川インテリジェントパーク整備			MEXT 地域先導研究(高松地域)			MEXT 知的クラスター事業(高松地域)		
国の施策・プログラム等実施状況													経済産業省 地域新生コンソーシアム研究開発事業(希少糖関係)	
研究・連携拠点整備									香川大学地域開発共同研究センター	香川大学希少糖研究センター(学内措置)	香川大学研究支援センター	糖質バイオクラスター特区 香川大学へ寄附研究部門設置	香川大学知的財産活用本部	
										株式会社テクノネットワーク四国(四国TLO)		香川大学希少糖研究センター(省令施設化)		
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	3,137 [42.0]	2,900 [41.3]	3,156 [42.1]	3,402 [42.8]	3,271 [42.4]	3,574 [43.3]	3,740 [43.7]	3,448 [42.9]	3,027 [41.7]	3,148 [42.0]	3,239 [42.3]	3,136 [42.0]	3,083 [41.9]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	524 [45.0]	499 [54.2]	757 [53.8]	486 [58.3]	668 [53.6]	900 [56.8]	932 [60.9]	932 [61.4]	
競争的資金	1 [46.4]	-	-	-	137 [46.7]	162 [46.7]	188 [46.7]	213 [46.8]	238 [46.8]	264 [46.9]	382 [47.1]	414 [47.2]	395 [47.1]	
科学研究者数	-	-	-	-	839 [45.5]	-	-	-	-	719 [45.3]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	14,979 [44.6]	-	-	-	-	14,893 [44.5]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民間)	5 [44.9]	-	-	-	-	22 [46.6]	-	-	20 [46.4]	-	18 [46.2]	-	-	
研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	11 [45.8]	9 [41.6]	9 [41.6]	8 [39.4]	
大学等の共同研究実施件数	3 [44.3]	3 [44.3]	3 [44.3]	6 [44.6]	6 [44.6]	7 [44.7]	9 [44.8]	36 [47.2]	31 [46.8]	34 [47.0]	45 [48.0]	61 [49.4]	66 [49.8]	
論文数	174 [44.3]	215 [44.5]	183 [44.3]	225 [44.5]	240 [44.5]	269 [44.7]	255 [44.6]	275 [44.7]	304 [44.8]	342 [45.0]	318 [44.9]	336 [44.9]	392 [45.2]	
特許発明者数	1,227 [46.1]	1,412 [46.1]	1,436 [46.2]	1,578 [46.2]	1,512 [46.2]	1,612 [46.2]	1,719 [46.2]	2,001 [46.3]	2,317 [46.4]	2,574 [46.5]	2,481 [46.5]	2,097 [46.3]	-	
粗付加価値額	94 [43.8]	94 [43.8]	93 [43.8]	93 [43.8]	91 [43.7]	89 [43.6]	93 [43.8]	88 [43.6]	80 [43.3]	77 [43.2]	75 [43.1]	73 [43.0]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	3 [49.3]	4 [50.0]	5 [50.8]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	2 [46.7]	8 [51.8]	10 [53.6]	13 [56.2]	17 [59.6]	17 [59.6]	20 [62.2]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	11 [46.4]	19 [46.8]	34 [47.5]	50 [48.2]	67 [49.0]	81 [49.7]	91 [50.1]	108 [50.9]	114 [51.2]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

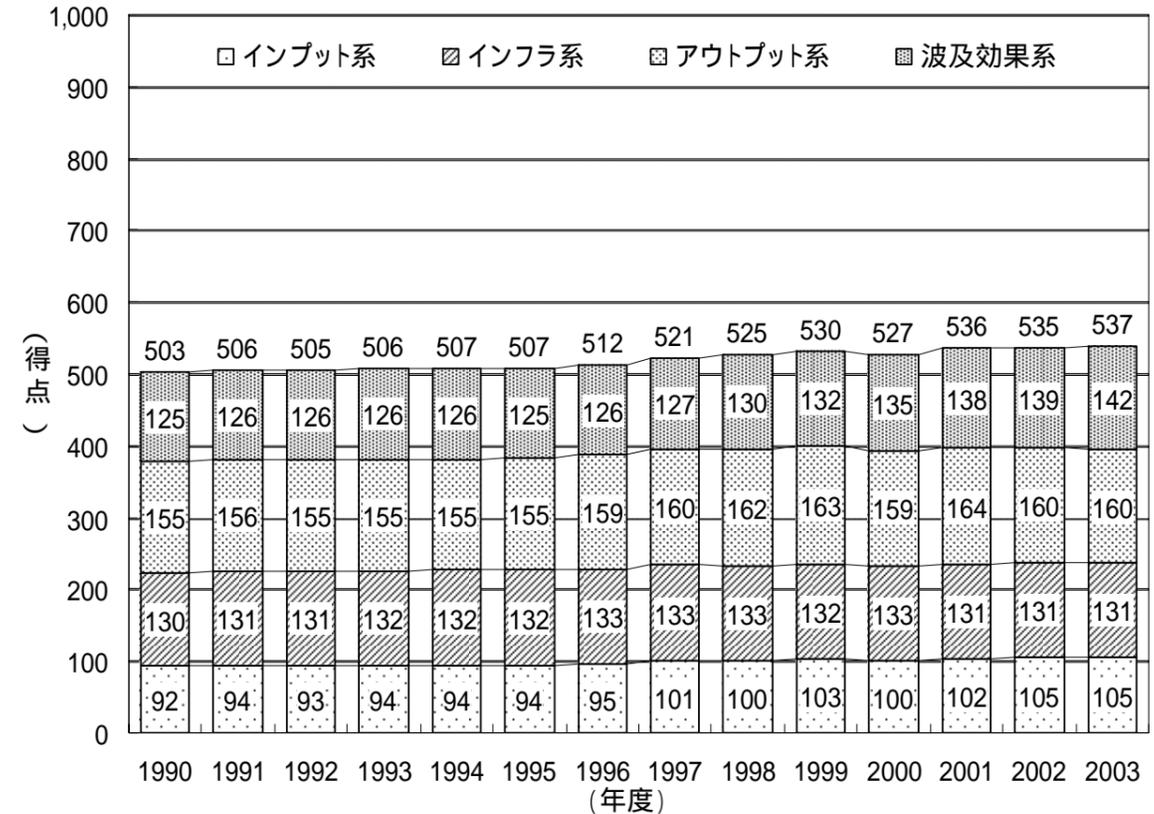
[実数データ]



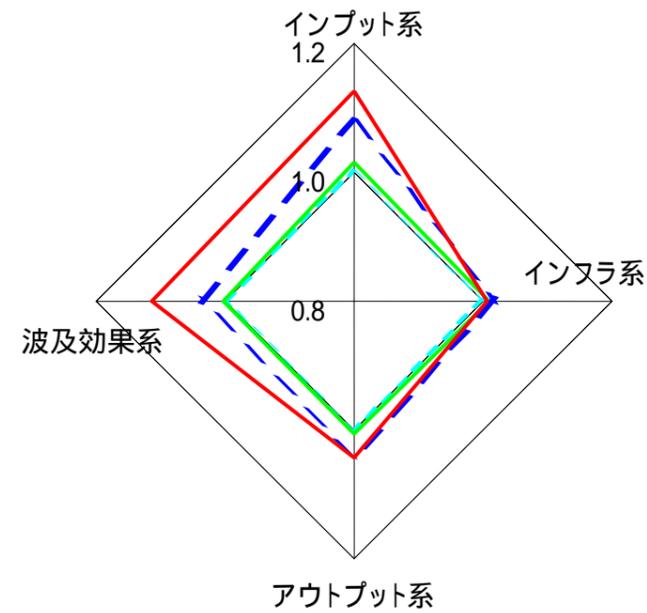
[規格化データ]



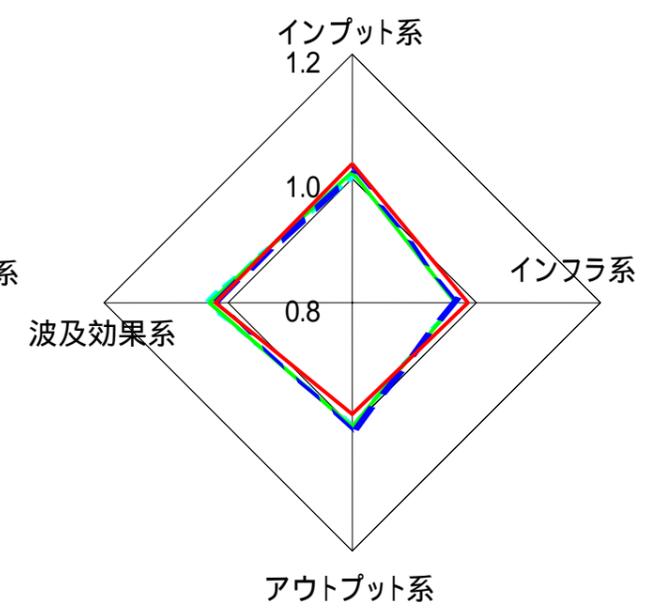
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

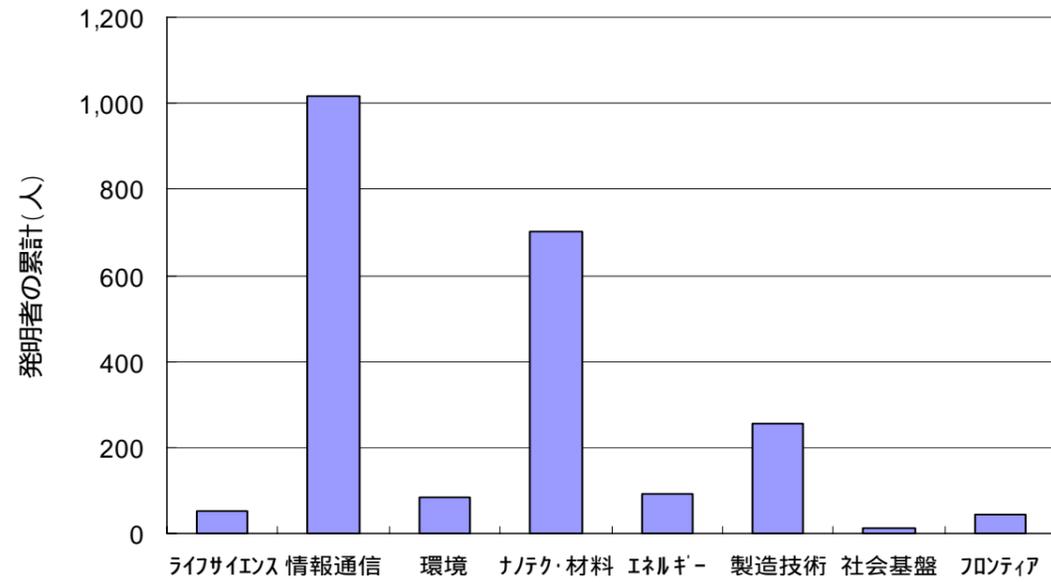


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
--- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

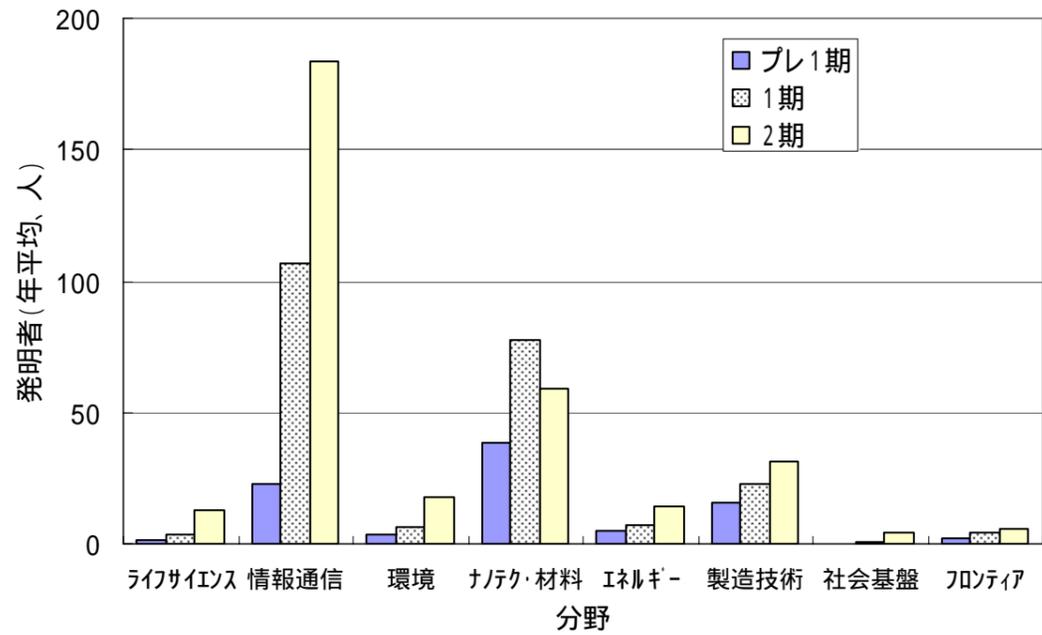
香川県

(4) 発明者分布

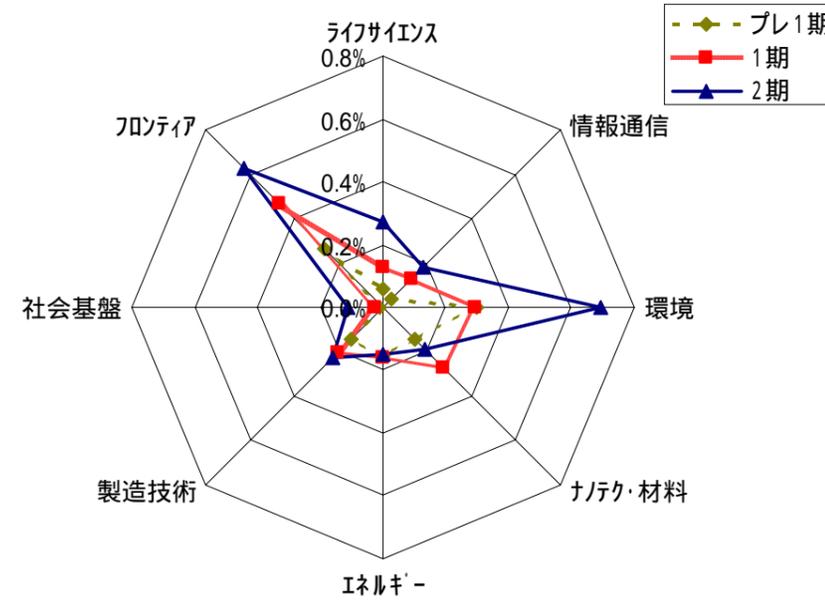
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



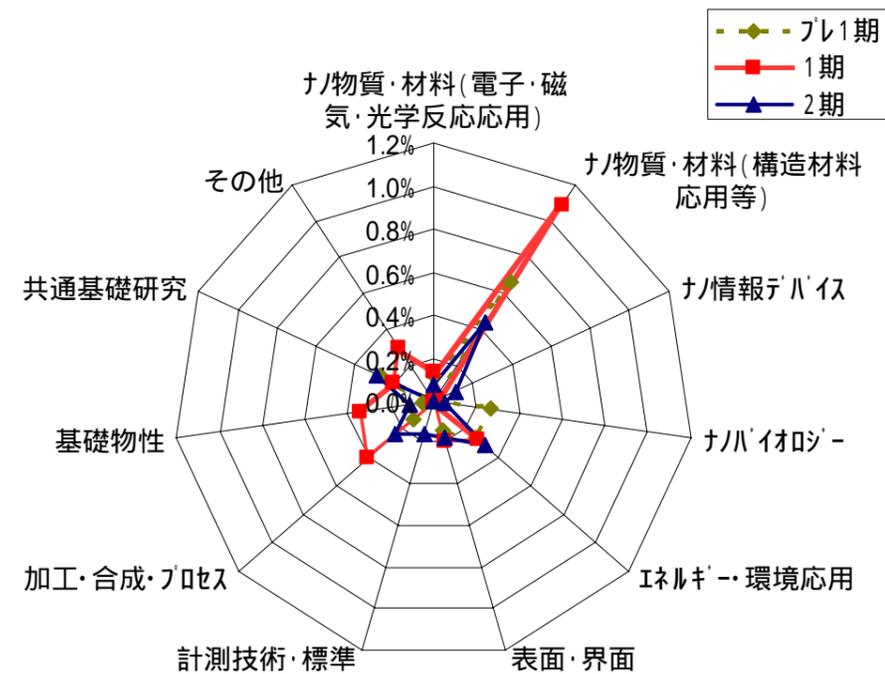
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ナノテクノロジー・材料分野を除いて2期に増加しており、特に情報通信分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、1期、2期にかけて、ライフサイエンス分野、環境分野、フロンティア分野がシェアを伸ばしており、特にフロンティア分野が著しい伸びを示している。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「ナノ物質・材料(構造材料応用等)」の集積が大きいことがわかる。



38. 愛媛県

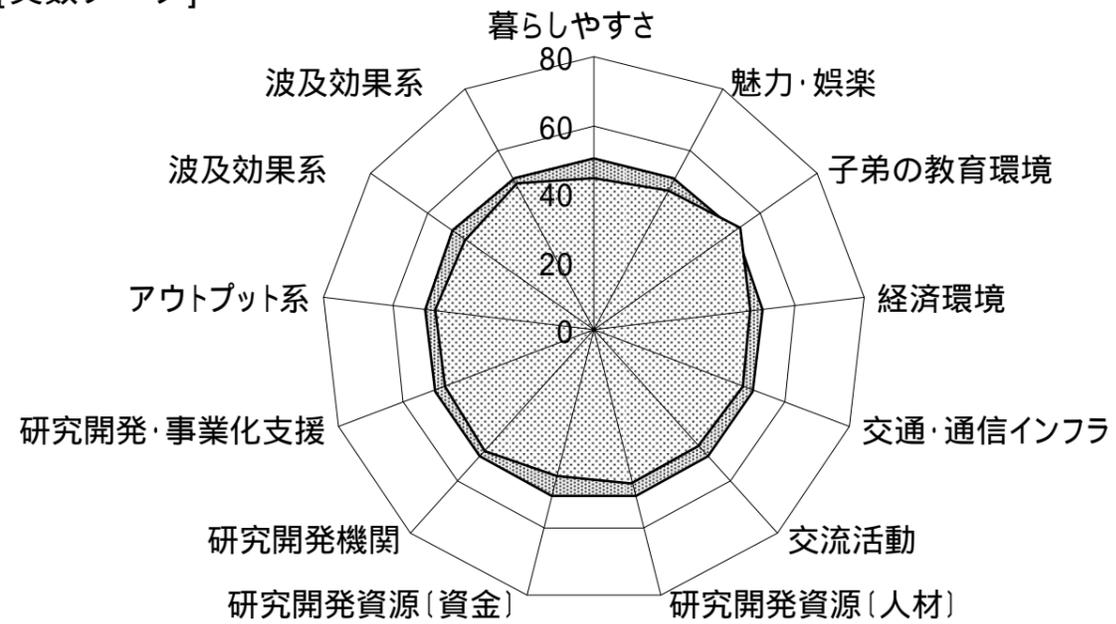
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

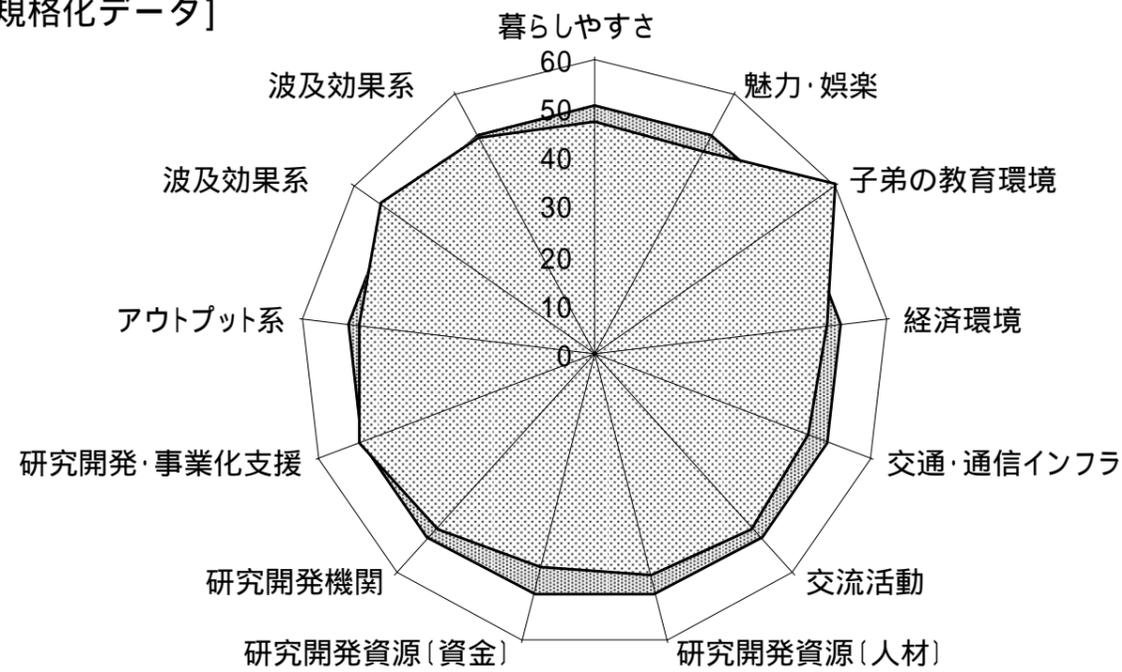
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備											愛媛県科学技術振興会議設置 愛媛県科学技術振興指針策定	経済労働部産業支援局産業創出課産学官連携係設置	愛媛県産業振興指針改定	
プログラム展開												MEXT 都市エリア事業（松山エリア）	MEXT 都市エリア（愛媛県東部）	
拠点整備												テクノプラザ愛媛開設	METI 地域新生コンソーシアム研究開発事業	METI 地域新生コンソーシアム研究開発事業
研究・連携拠点整備	テクノプラザ愛媛開設											テクノプラザ愛媛創業準備室開設		
											愛媛大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置			
指標データ														
公営研究機関の使用研究費	3,712 [43.6]	3,711 [43.6]	3,704 [43.6]	3,782 [43.8]	3,817 [43.9]	3,686 [43.6]	3,666 [43.5]	3,606 [43.3]	3,831 [44.0]	4,077 [44.7]	3,815 [43.9]	3,728 [43.7]	3,863 [44.1]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	29 [45.5]	29 [45.5]	104 [46.8]	103 [46.8]	195 [48.4]	232 [49.1]	220 [48.9]	
競争的資金	7 [46.4]	-	-	-	8 [46.4]	172 [46.7]	336 [47.0]	500 [47.4]	664 [47.7]	827 [48.0]	760 [47.9]	990 [48.3]	971 [48.3]	
科学研究者数	-	-	-	-	778 [45.4]	-	-	-	-	838 [45.5]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	20,590 [45.4]	-	-	-	-	21,354 [45.5]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数（民営）	10 [45.4]	-	-	-	-	14 [45.8]	-	-	9 [45.3]	-	13 [45.7]	-	-	
研究機関立地数（公営）	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	
大学等の共同研究実施件数	30 [46.7]	28 [46.5]	23 [46.1]	15 [45.4]	22 [46.0]	21 [45.9]	25 [46.2]	29 [46.6]	45 [48.0]	55 [48.9]	47 [48.2]	73 [50.4]	86 [51.6]	
論文数	322 [44.9]	371 [45.1]	379 [45.1]	415 [45.2]	375 [45.1]	442 [45.4]	389 [45.1]	507 [45.6]	484 [45.5]	523 [45.7]	514 [45.6]	520 [45.7]	537 [45.7]	
特許発明者数	4,210 [47.0]	4,164 [47.0]	4,817 [47.1]	4,499 [47.0]	4,050 [46.9]	4,408 [47.0]	4,375 [47.0]	4,072 [46.9]	4,229 [47.0]	5,178 [47.2]	4,963 [47.2]	5,018 [47.2]	-	
粗付加価値額	131 [45.2]	133 [45.3]	141 [45.5]	146 [45.7]	149 [45.8]	152 [46.0]	143 [45.6]	141 [45.5]	131 [45.2]	127 [45.0]	121 [44.8]	113 [44.5]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	-
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	3 [47.5]	5 [49.3]	8 [51.8]	8 [51.8]	19 [61.3]	21 [63.0]	23 [64.8]	25 [66.5]	29 [69.9]	31 [71.7]	31 [71.7]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	6 [46.2]	15 [46.6]	23 [47.0]	37 [47.6]	49 [48.2]	56 [48.5]	63 [48.8]	67 [49.0]	68 [49.1]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

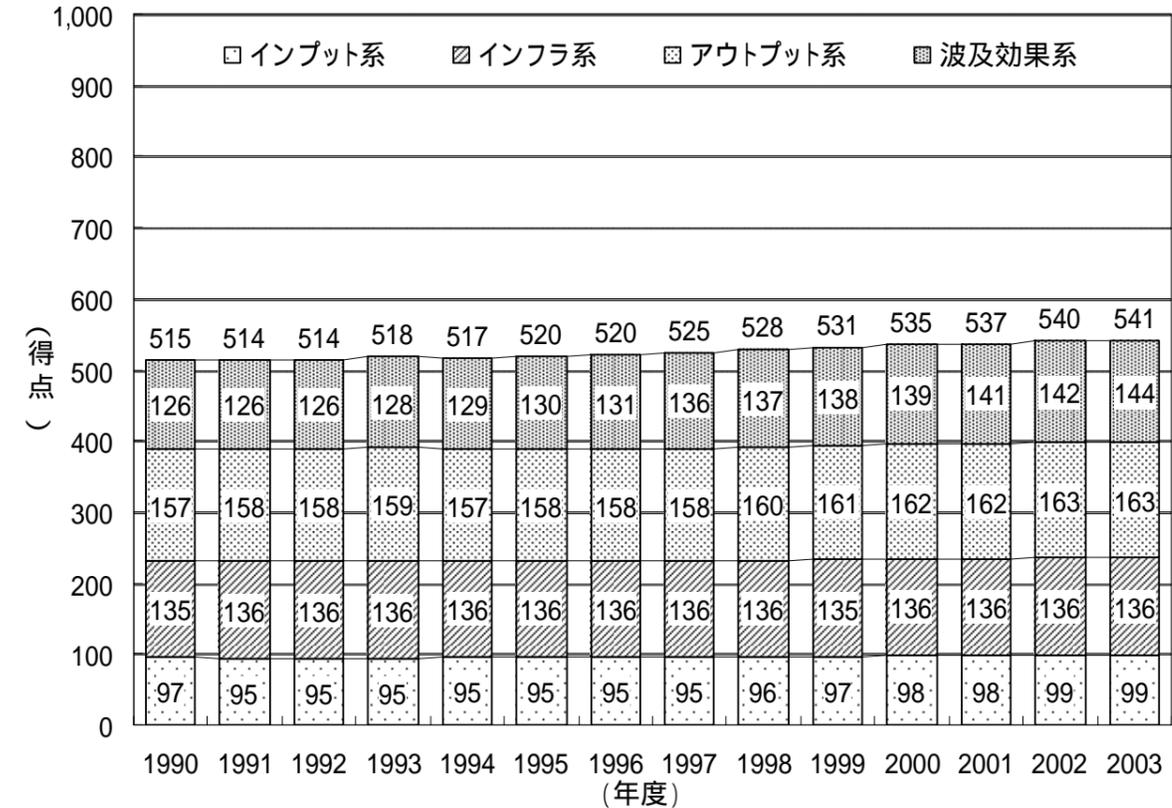
[実数データ]



[規格化データ]

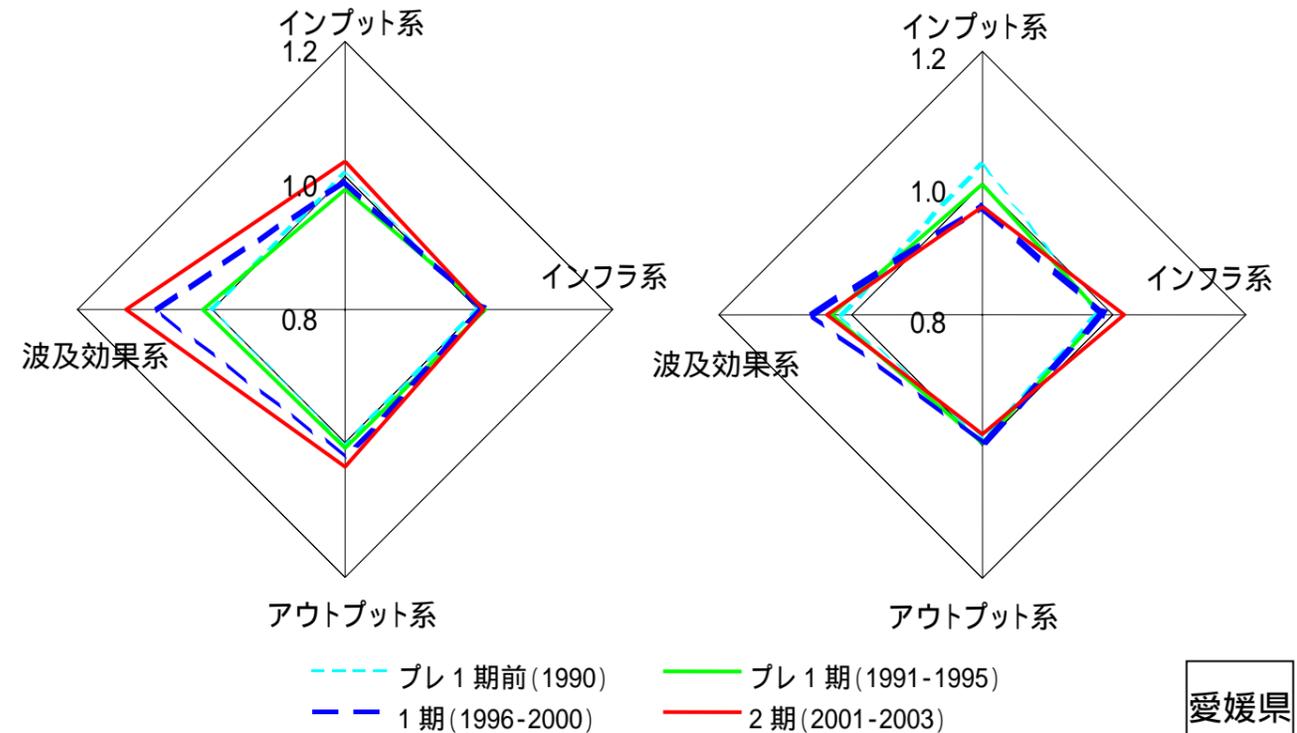


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

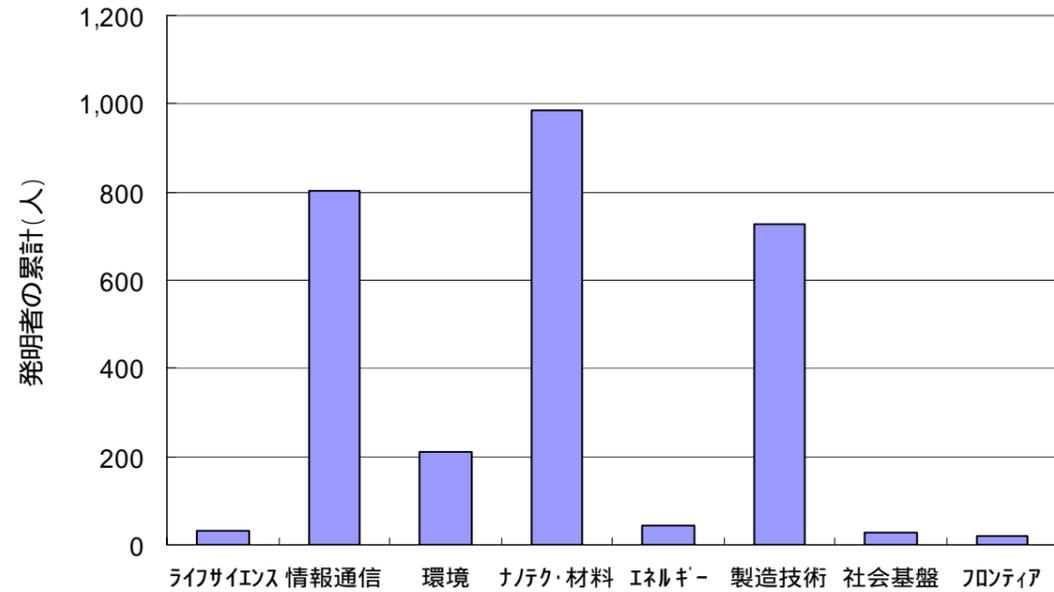
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



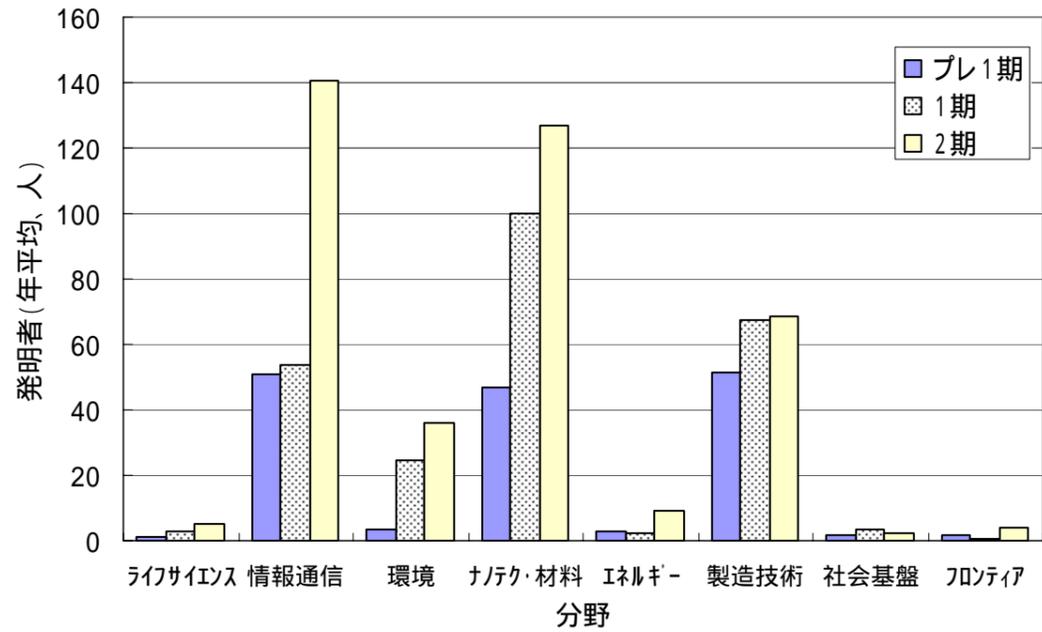
愛媛県

(4) 発明者分布

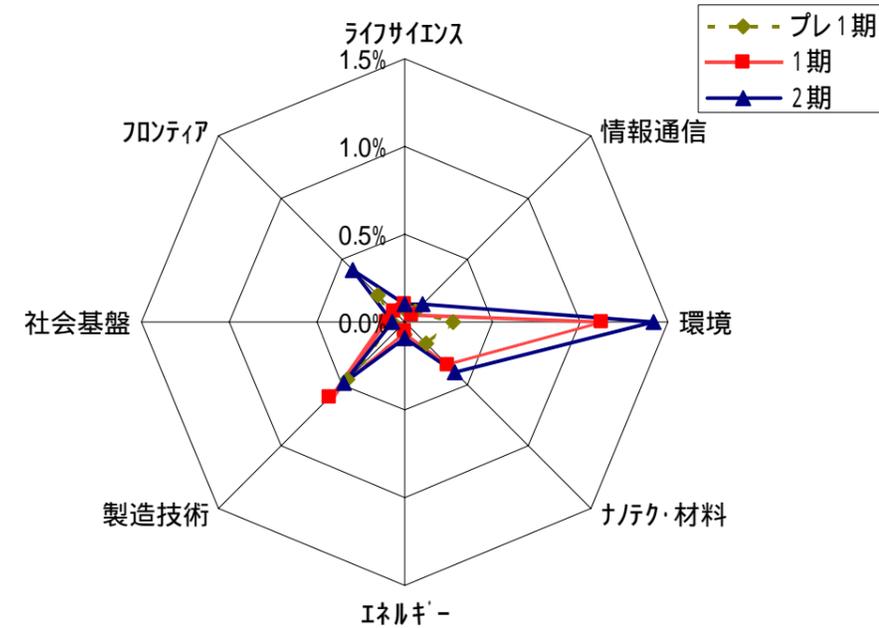
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



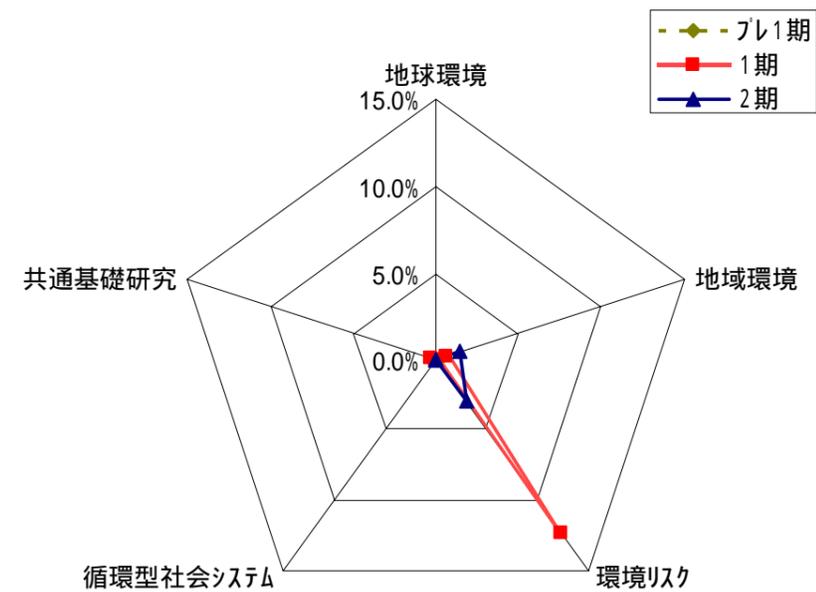
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野で増加傾向にあるが、特に2期に入ってから情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から製造技術分野が相対的に高く、1期、2期にかけて環境分野が著しい伸びを示していることがわかる。



さらに、環境分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「環境リスク」の集積が相対的に大きいことがわかる。



39. 高知県

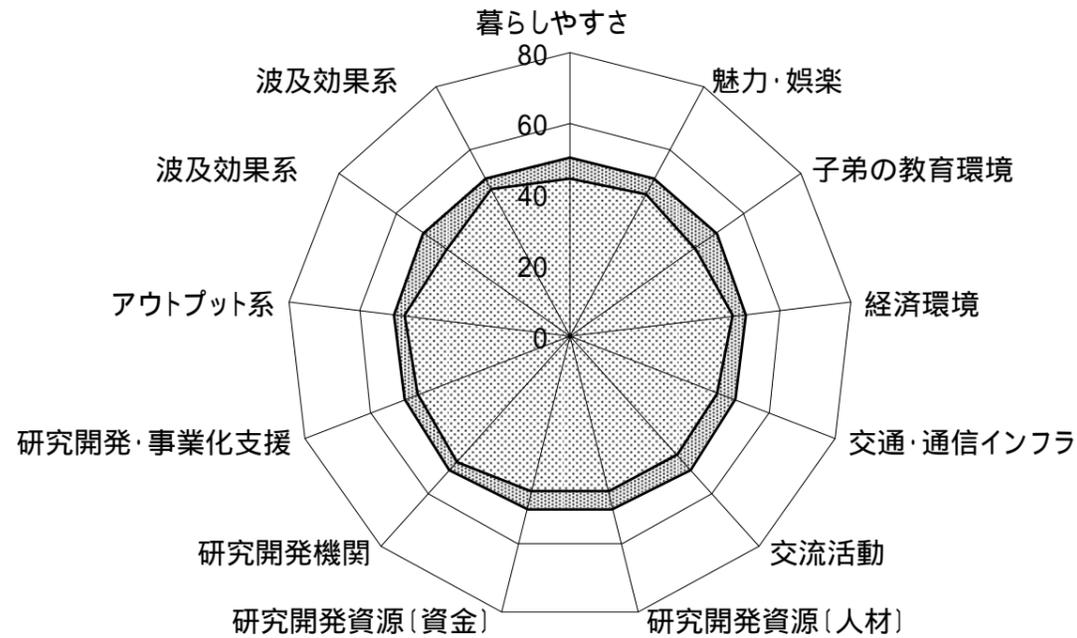
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

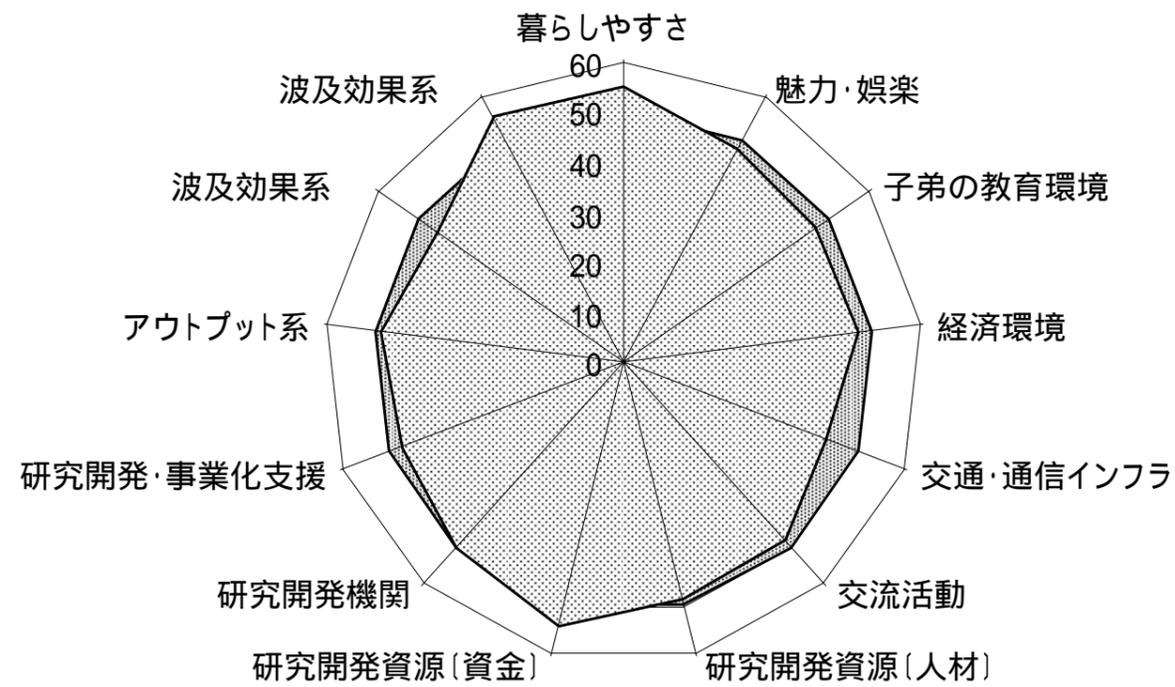
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)	自治体の体制整備・機構改革等													
	県・科学技術振興指針(策定)													
	県・産業技術委員会設置 (財)高知県産業振興センター設立(2財団の統合)													
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況													
	研究・連携拠点整備 高知大・地域共同研究センター設置 高知工大・開学 高知工大・総合研究所開設 高知工大・連携研究センター開設 高知大・高知医大統合													
指標データ	公営研究機関の使用研究費	3,103 [41.9]	2,951 [41.5]	2,984 [41.6]	2,785 [41.0]	3,323 [42.5]	3,633 [43.4]	3,496 [43.0]	4,729 [46.5]	3,536 [43.1]	3,669 [43.5]	3,626 [43.4]	3,410 [42.8]	3,546 [43.2]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	49 [45.8]	230 [46.8]	116 [47.0]	78 [46.4]	158 [47.8]	270 [49.7]	406 [52.1]
	科学研究者数	-	-	-	-	293 [44.5]	-	-	-	-	352 [44.6]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	9,310 [43.7]	-	-	-	-	10,216 [43.8]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	6 [45.0]	-	-	-	-	8 [45.2]	-	-	8 [45.2]	-	10 [45.4]	-	-
	研究機関立地数(公営)	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	13 [50.0]	13 [50.0]	12 [47.9]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]
	大学等の共同研究実施件数	4 [44.4]	11 [45.0]	13 [45.2]	14 [45.3]	12 [45.1]	13 [45.2]	21 [45.9]	22 [46.0]	25 [46.2]	24 [46.2]	27 [46.4]	35 [47.1]	42 [47.7]
	論文数	191 [44.4]	225 [44.5]	232 [44.5]	250 [44.6]	279 [44.7]	290 [44.7]	306 [44.8]	333 [44.9]	430 [45.3]	395 [45.2]	357 [45.0]	371 [45.1]	434 [45.3]
	特許発明者数	148 [45.8]	219 [45.8]	236 [45.8]	209 [45.8]	225 [45.8]	260 [45.8]	229 [45.8]	320 [45.8]	315 [45.8]	425 [45.9]	465 [45.9]	362 [45.8]	-
	粗付加価値額	32 [41.5]	33 [41.6]	33 [41.6]	35 [41.7]	36 [41.7]	33 [41.6]	32 [41.5]	34 [41.6]	33 [41.6]	34 [41.6]	29 [41.4]	28 [41.4]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	2 [48.6]	4 [50.0]	5 [50.8]	8 [53.0]	12 [55.9]	-						
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	3 [47.5]	4 [48.4]	10 [53.6]									
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	8 [46.3]	16 [46.6]	29 [47.2]	37 [47.6]	38 [47.7]	42 [47.8]	49 [48.2]	55 [48.4]	55 [48.4]

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

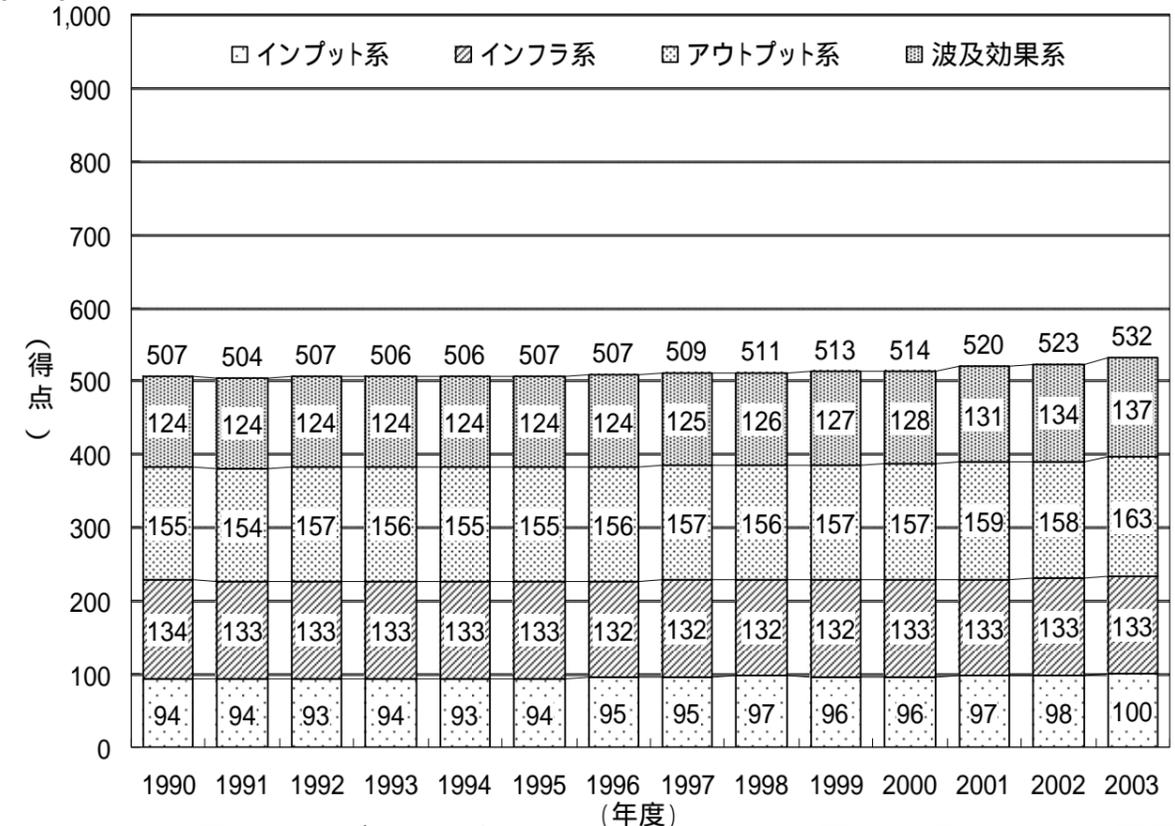
[実数データ]



[規格化データ]

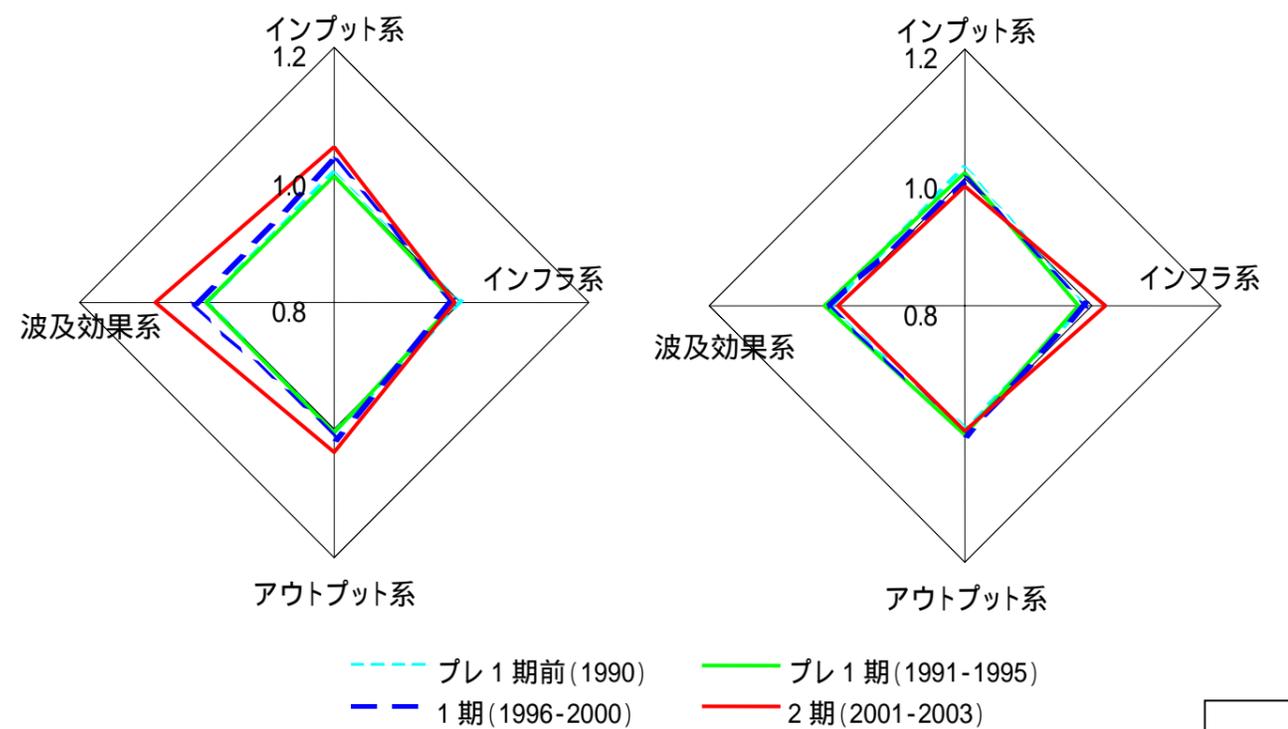


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

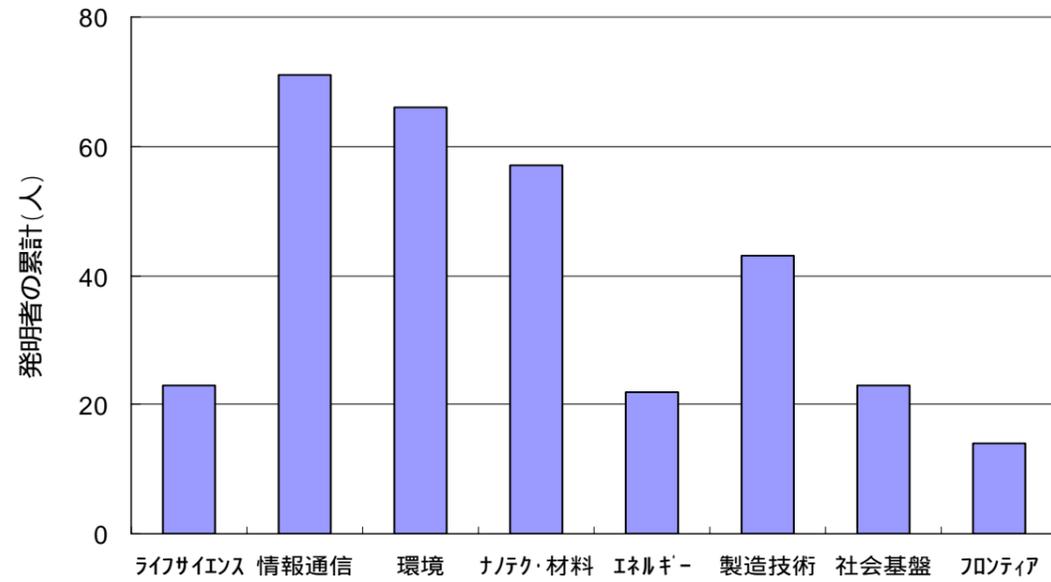
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



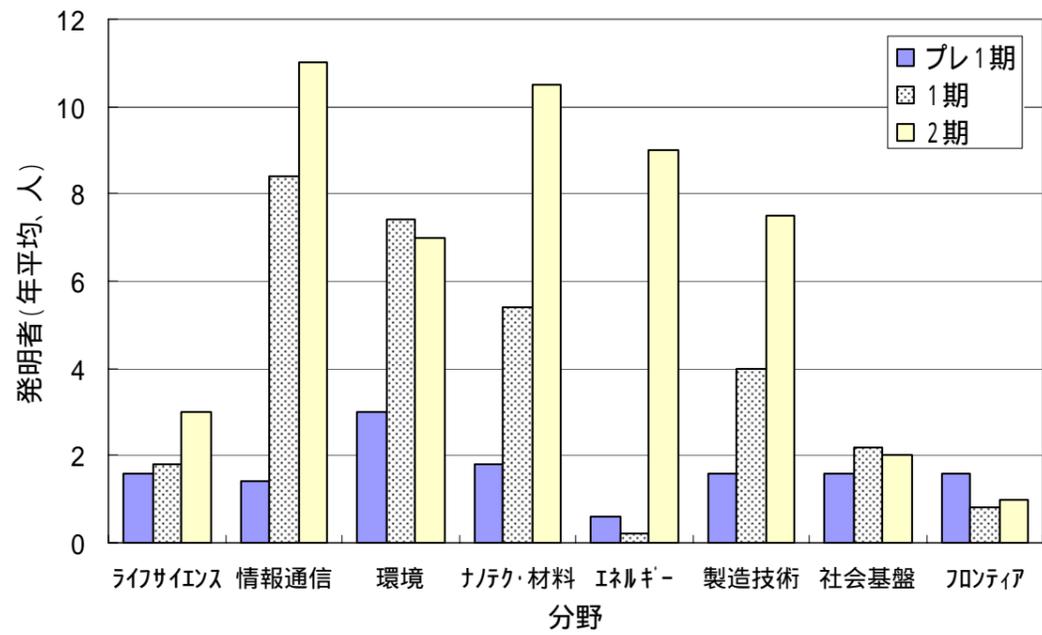
高知県

(4) 発明者分布

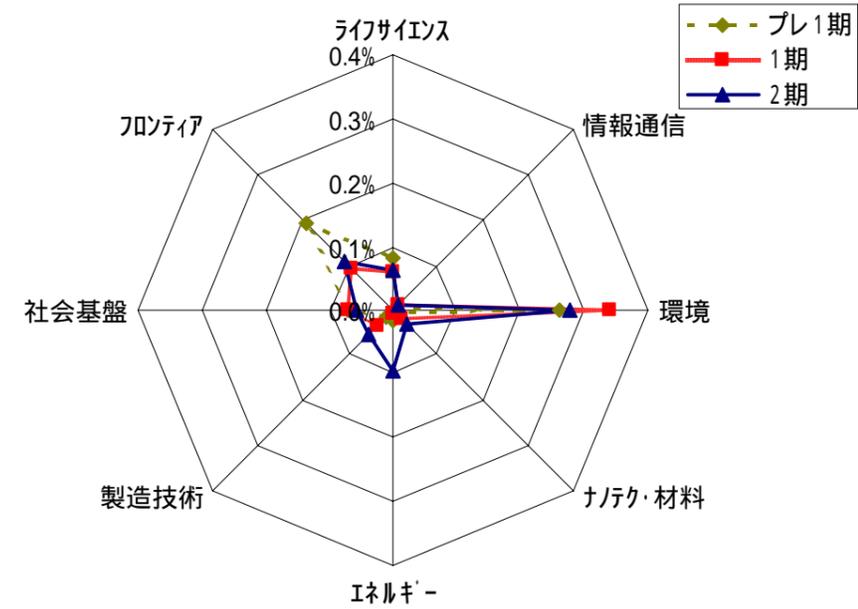
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、環境分野が次いでいる。



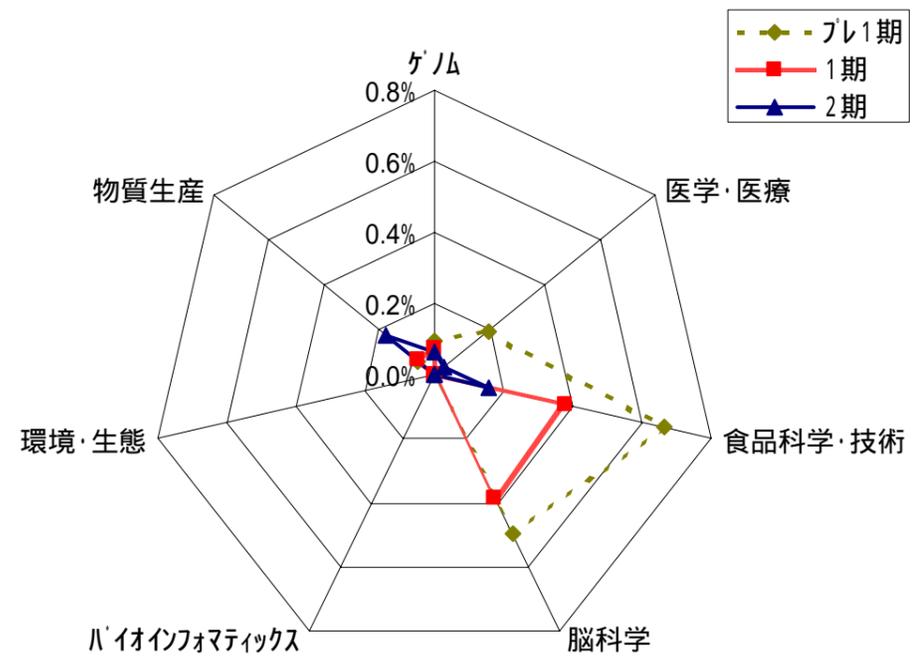
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、特に2期に入ってから情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、環境分野が突出して高いが、2期に入り減少している。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「食品科学・技術」及び「物質生産」の集積が相対的に大きいことがわかる。



40. 福岡県

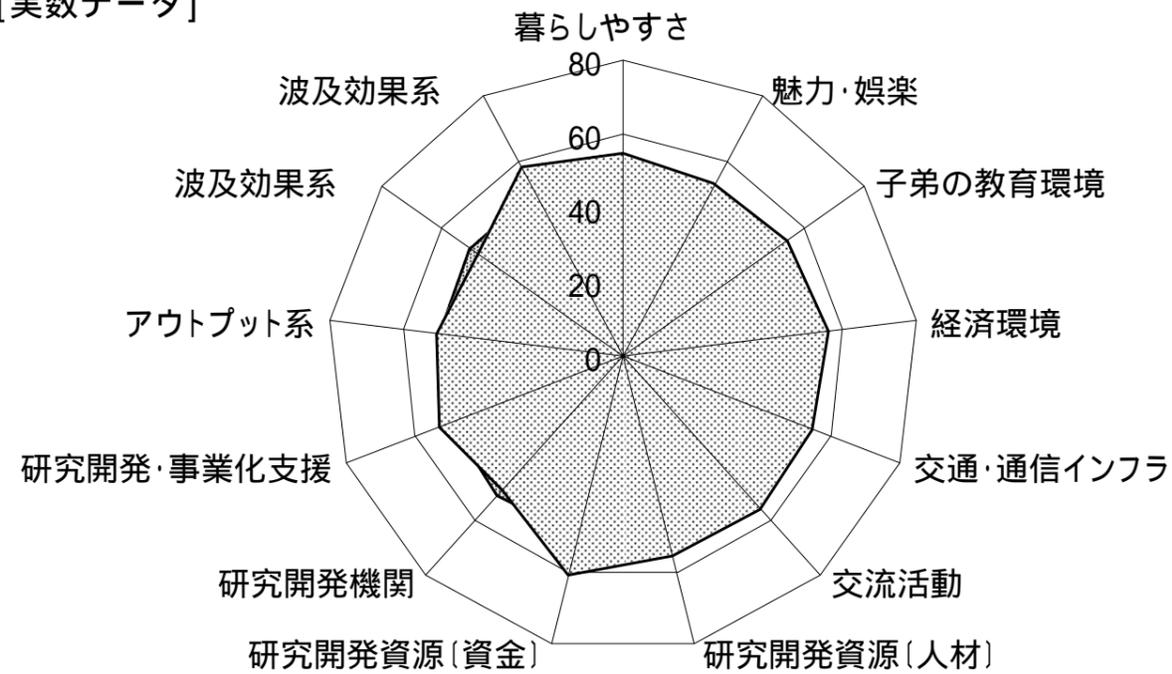
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

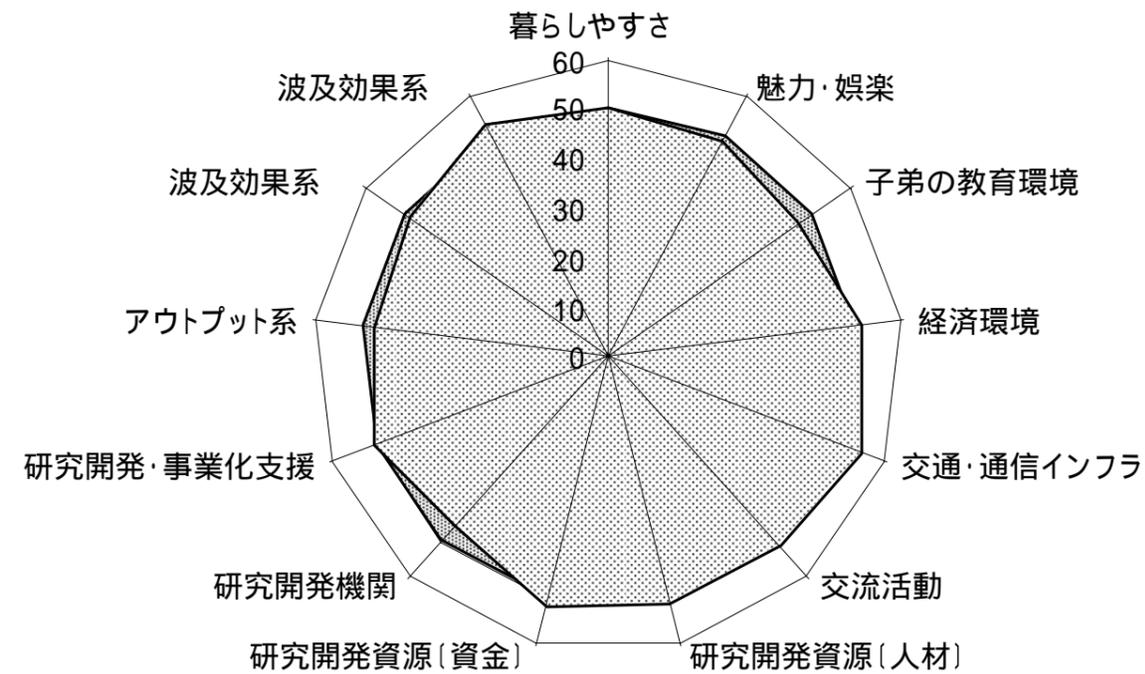
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)	福岡県リサーチ整備構想							科学技術立県ふくおか創造指針(県)		シリコン・バレー福岡構想(県) 新産業・技術振興課(県) エレクトロニクス産業拠点構想(北九州市)	福岡県ハイパレー構想 北九州学術研究都市		北九州市科学技術振興指針 産業学術振興局産学政策課、産学連携課(北九州市)	
国の施策・プログラム等実施状況	STA 地域流動研究(1990～)				JST RSP事業(ネットワーク構築型)			JST RSP事業(研究成果育成型)					MEXT 都市エリア(久留米エリア)	
		STA 生活・地域流動研究					JST 地域結集事業						MEXT 先導的研究等の推進	
													MEXT 知的クラスター(福岡地域、北九州学術研究地域)	
													MEXT 産業クラスター計画(シリコン、環境・リサイクル)	
													21世紀COEプログラム(九大・九工大・久留米大・九産大)	
研究・連携拠点整備	89九工大・地域共同研究センター設置			九大・先端科学技術共同研究センター設置						(財)北九州産業学術推進機構(改組)	研究成果活用プラザ福岡開設	北九州TLO	九大・九芸工大統合	福岡システムLSI総合開発センター開設
	89(財)福岡県産業・科学技術振興財団設立							(株)産学連携機構九州(九大TLO)・設立			福岡システムLSIカレッジ開校			ハイテクイノベーションセンター開所
	福岡県リサーチパーク設立										北九州学術研究都市第一期大学ゾーン完成			
	久留米リサーチパーク/飯塚研究開発機構													
指標データ	7,878 [55.5]	8,048 [56.0]	7,578 [54.6]	8,278 [56.6]	7,913 [55.6]	10,889 [64.0]	8,647 [57.7]	7,921 [55.6]	7,406 [54.1]	6,625 [51.9]	7,739 [55.1]	7,630 [54.8]	7,916 [55.6]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	31 [45.5]	1,254 [67.1]	1,539 [72.2]	2,202 [83.9]	1,476 [71.0]	2,062 [81.4]	2,860 [95.5]	2,656 [91.9]	
科学研究者数	-	-	-	-	2,229 [48.0]	-	-	-	-	-	1,992 [47.6]	-	-	-
技術者数	-	-	-	-	73,571 [53.5]	-	-	-	-	-	78,512 [54.3]	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民営)	26 [47.0]	-	-	-	-	47 [49.0]	-	-	50 [49.3]	-	60 [50.2]	-	-	
研究機関立地数(公営)	13 [50.0]	14 [52.2]	14 [52.2]	14 [52.2]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	10 [43.7]	
大学等の共同研究実施件数	58 [49.1]	66 [49.8]	76 [50.7]	75 [50.6]	85 [51.5]	106 [53.3]	137 [56.0]	140 [56.3]	143 [56.5]	179 [59.7]	277 [68.2]	383 [77.4]	444 [82.7]	
論文数	2,457 [53.4]	2,769 [54.6]	2,684 [54.3]	2,909 [55.2]	2,998 [55.5]	3,013 [55.6]	3,076 [55.8]	3,372 [57.0]	3,419 [57.2]	3,332 [56.9]	3,503 [57.5]	3,404 [57.2]	3,875 [59.0]	
特許発明者数	8,063 [48.1]	8,088 [48.1]	8,152 [48.1]	8,809 [48.3]	9,191 [48.4]	8,602 [48.2]	8,784 [48.3]	10,085 [48.7]	10,397 [48.8]	11,397 [49.1]	10,832 [48.9]	10,060 [48.7]	-	
租付加価値額	354 [53.3]	352 [53.2]	341 [52.8]	338 [52.8]	336 [52.7]	349 [53.1]	353 [53.3]	331 [52.5]	312 [51.8]	303 [51.5]	291 [51.0]	270 [50.3]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	6 [51.5]	8 [53.0]	9 [53.7]	15 [58.2]	22 [63.3]	29 [68.5]	34 [72.2]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	1 [45.8]	2 [46.7]	3 [47.5]	3 [47.5]	4 [48.4]	7 [51.0]	13 [56.2]	14 [57.0]	19 [61.3]	23 [64.8]	30 [70.8]	45 [83.7]	56 [93.2]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	10 [46.3]	47 [48.1]	87 [49.9]	159 [53.3]	208 [55.6]	270 [58.5]	289 [59.3]	331 [61.3]	346 [62.0]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

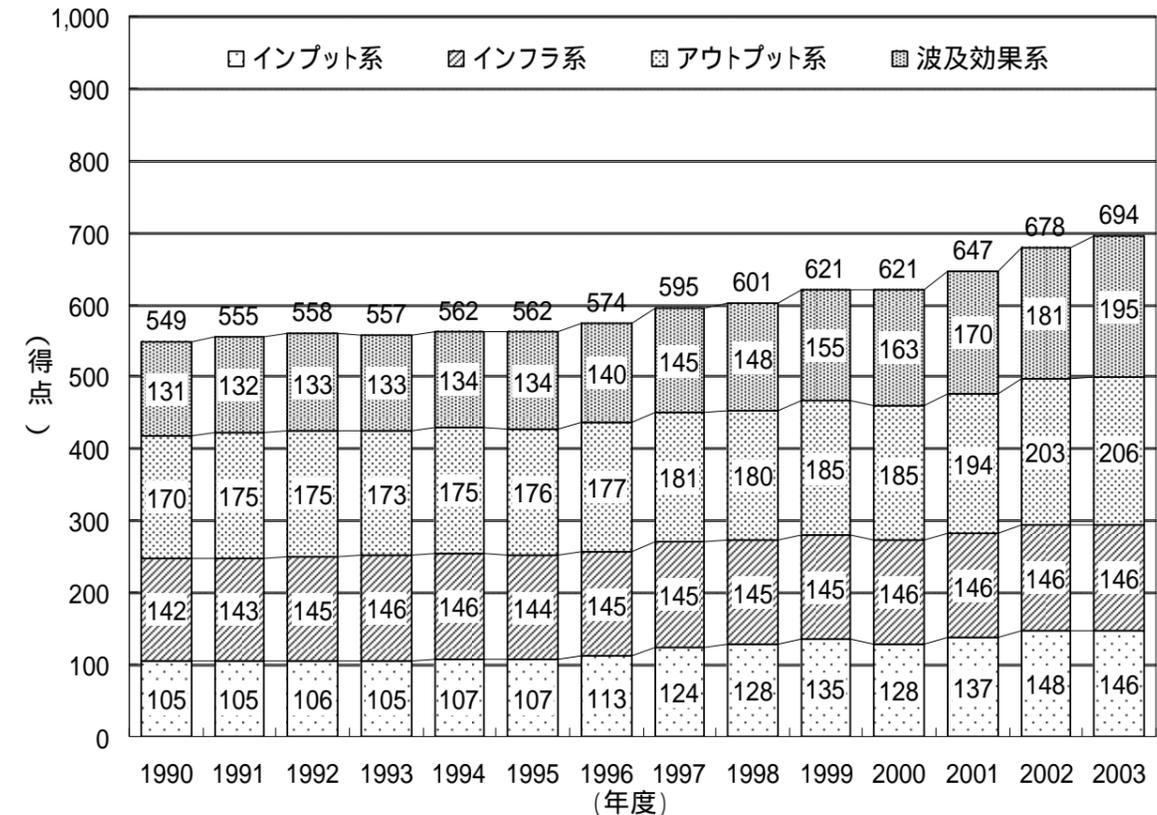
[実数データ]



[規格化データ]

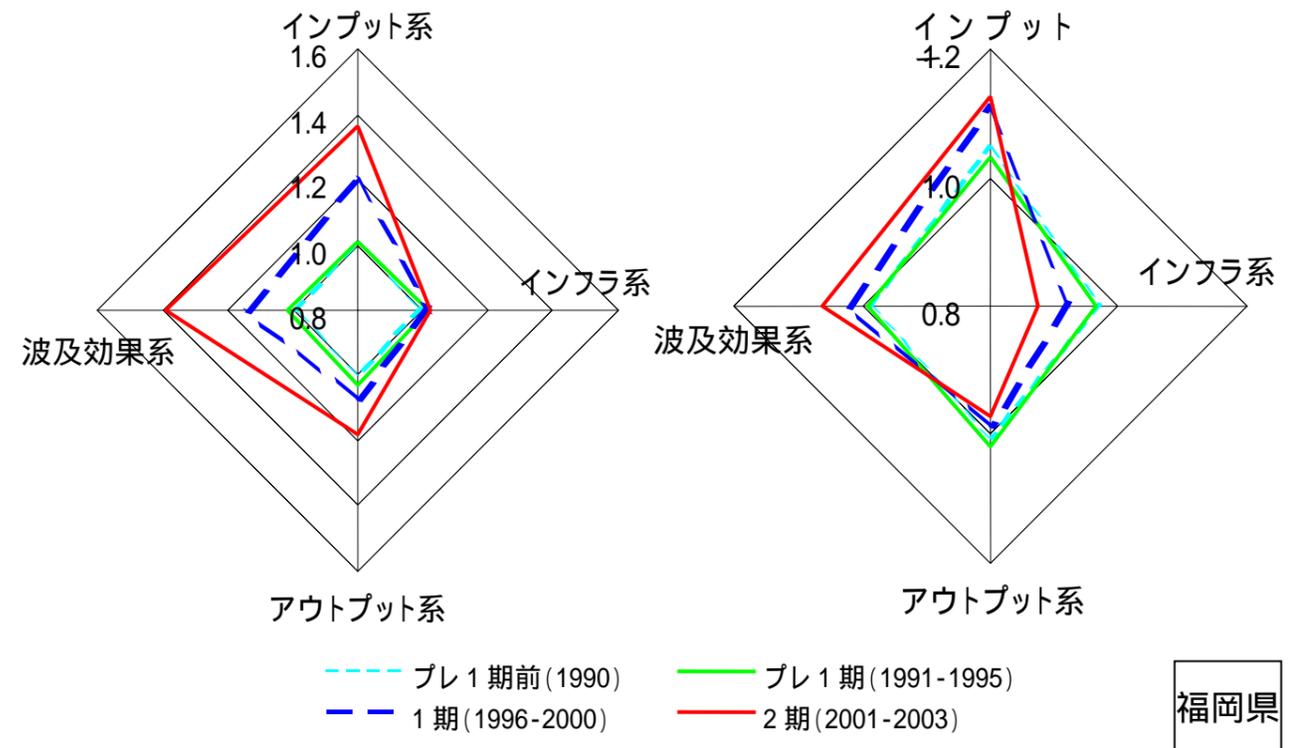


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



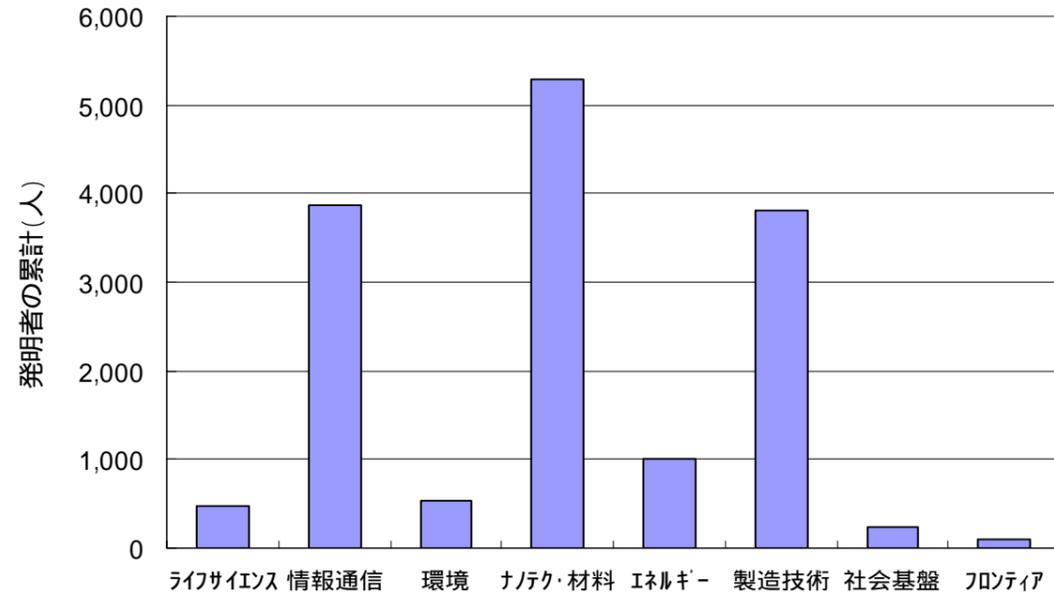
a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

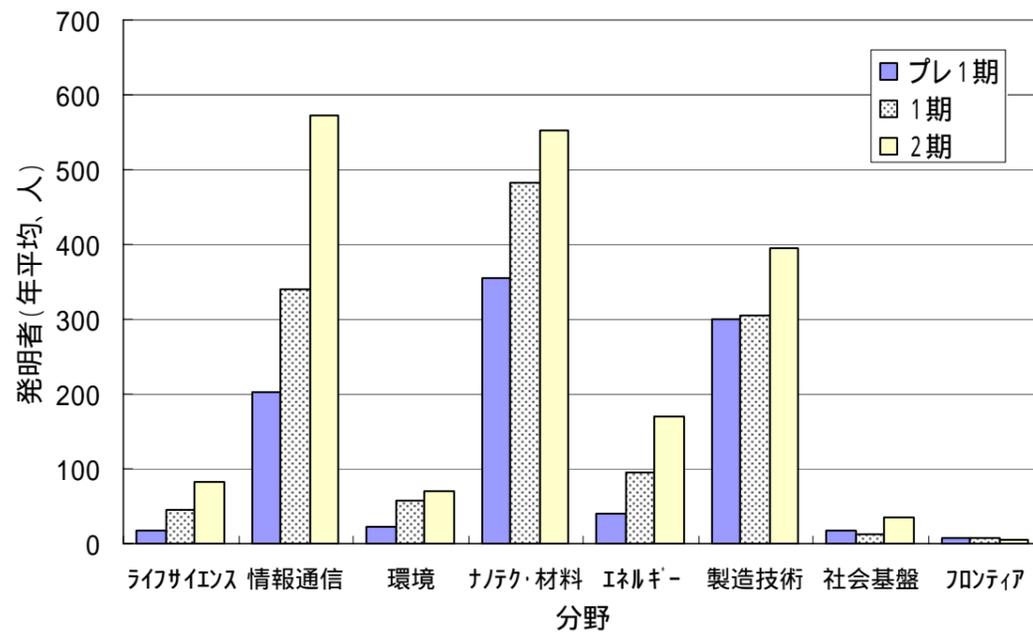


(4) 発明者分布

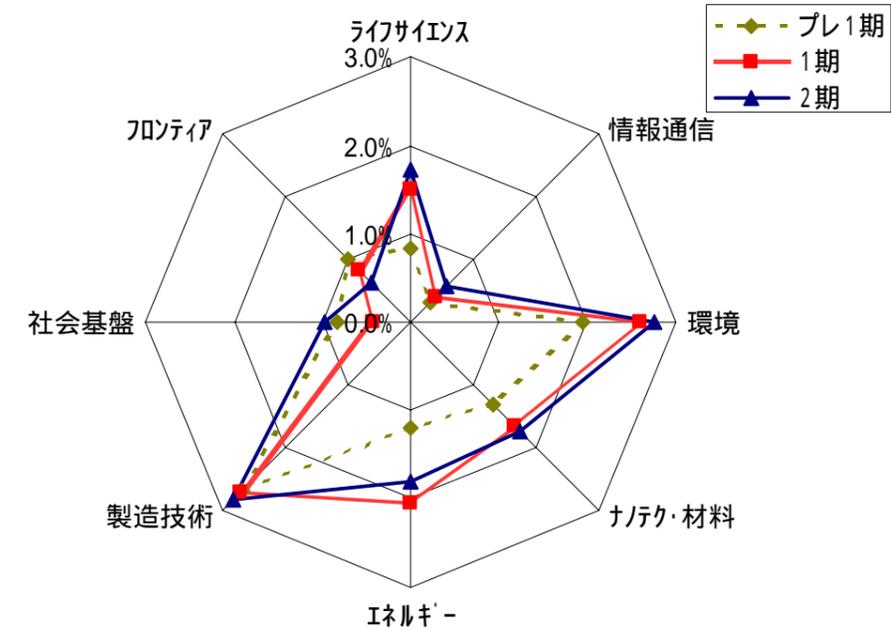
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



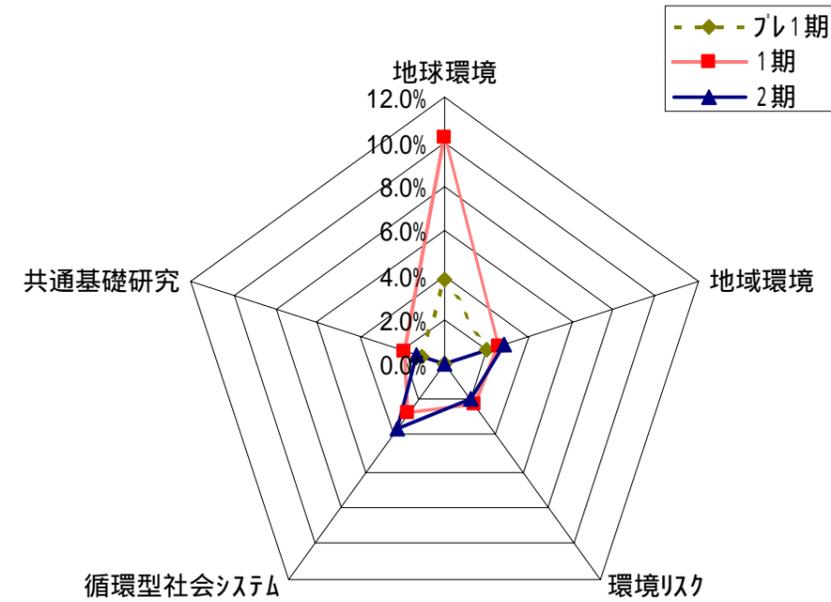
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野が増加傾向にあるが、特に2期に入ってから、ライフサイエンス分野、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野、製造技術分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から製造技術は比較的高かったが、1期、2期にかけて、環境分野が著しい伸びを示し、ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野も伸びている。



さらに、環境分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「循環型社会システム」が集積しているのがわかる。



41. 佐賀県

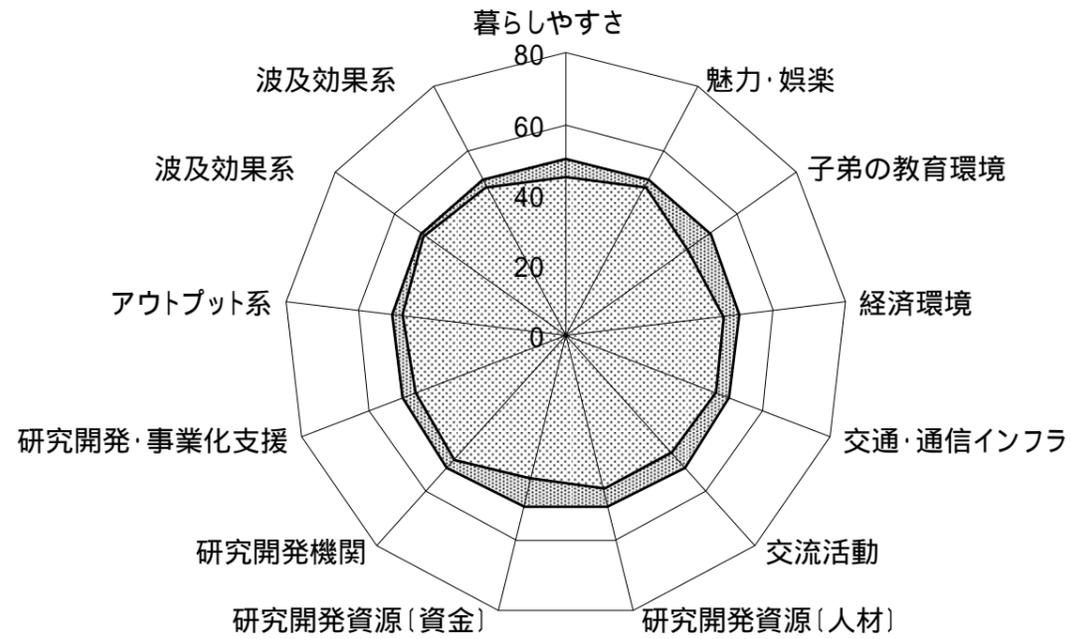
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

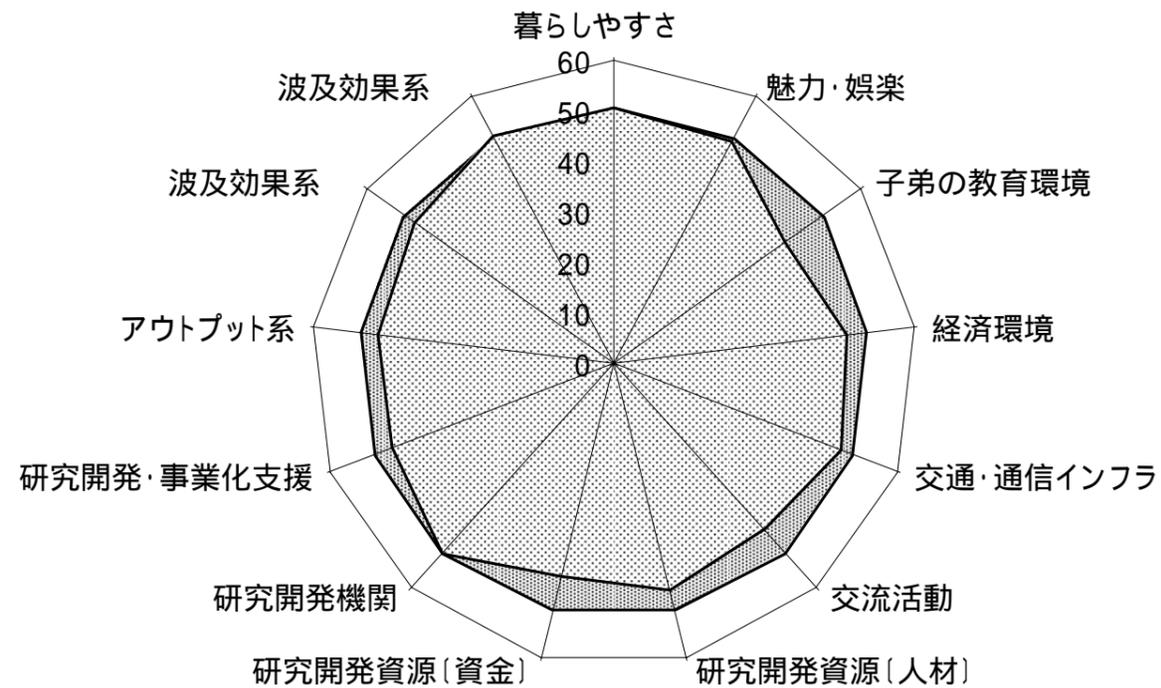
年度	~1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)				「佐賀県科学技術会議」の設置 企画局企画調整課	「佐賀県科学技術振興ビジョン」策定		商工労働部工業振興課 新産業・技術支援係の設置	商工労働部新産業情報課 新産業・科学・情報班へ改組	「佐賀県新事業創出促進基本構想」策定		経済部新産業課 新産業・科学・情報班へ改組	経済部産業振興課 新産業・科学・情報班へ改組	経済部産業振興課 産業・科学振興班へ改組	農林水産商工本局 新産業課 科学技術振興担当、ベンチャー支援担当の設置
		(財)佐賀産業技術情報センター設立(1989)				(財)佐賀県地域産業支援センター設立		技術開発研究会 活動支援事業制度創設		佐賀県科学技術研究員設置制度創設					
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況									JST RSP事業(ネットワーク構築型)					
	研究・連携拠点整備	佐賀大学科学技術共同開発センター設置(1989)								佐賀大学ベンチャービジネスラボラトリー開設	佐賀地域産学官連携推進協議会設立	佐賀大学産学官連携推進サテライト室を設置		佐賀大学知的財産管理室を開設	
指標データ	公営研究機関の使用研究費	3,290 [42.4]	3,115 [41.9]	3,562 [43.2]	2,818 [41.1]	3,258 [42.4]	3,625 [43.4]	3,588 [43.3]	4,179 [45.0]	3,616 [43.4]	3,766 [43.8]	2,613 [40.5]	2,699 [40.8]	2,646 [40.6]	
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	65 [46.1]	40 [45.7]	98 [46.7]	125 [47.2]	110 [46.9]	48 [45.8]	37 [45.6]	
	競争的資金	0 [46.4]	-	-	-	0 [46.4]	51 [46.5]	102 [46.6]	153 [46.7]	204 [46.8]	259 [46.9]	276 [46.9]	299 [47.0]	283 [46.9]	
	科学研究者数	-	-	-	-	307 [44.5]	-	-	-	-	415 [44.7]	-	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	10,444 [43.9]	-	-	-	-	10,202 [43.8]	-	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	7 [45.1]	-	-	-	-	7 [45.1]	-	-	9 [45.3]	-	13 [45.7]	-	-	-
	研究機関立地数(公営)	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	13 [50.0]	14 [52.2]	13 [50.0]	13 [50.0]	12 [47.9]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	
	大学等の共同研究実施件数	15 [45.4]	18 [45.6]	19 [45.7]	16 [45.5]	18 [45.6]	20 [45.8]	25 [46.2]	26 [46.3]	28 [46.5]	38 [47.4]	52 [48.6]	50 [48.4]	47 [48.2]	
	論文数	241 [44.6]	248 [44.6]	236 [44.5]	278 [44.7]	343 [45.0]	334 [44.9]	351 [45.0]	383 [45.1]	371 [45.1]	324 [44.9]	409 [45.2]	410 [45.2]	469 [45.5]	
	特許発明者数	295 [45.8]	467 [45.9]	513 [45.9]	512 [45.9]	499 [45.9]	529 [45.9]	708 [45.9]	702 [45.9]	665 [45.9]	783 [46.0]	775 [46.0]	609 [45.9]	-	
	粗付加価値額	65 [42.7]	67 [42.8]	66 [42.8]	66 [42.8]	69 [42.9]	74 [43.1]	73 [43.1]	69 [42.9]	69 [42.9]	69 [42.9]	68 [42.9]	59 [42.5]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	3 [49.3]	3 [49.3]	3 [49.3]	-	
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	3 [47.5]	5 [49.3]	6 [50.1]	6 [50.1]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	8 [46.3]	14 [46.5]	22 [46.9]	26 [47.1]	30 [47.3]	35 [47.5]	39 [47.7]	43 [47.9]	48 [48.1]		

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

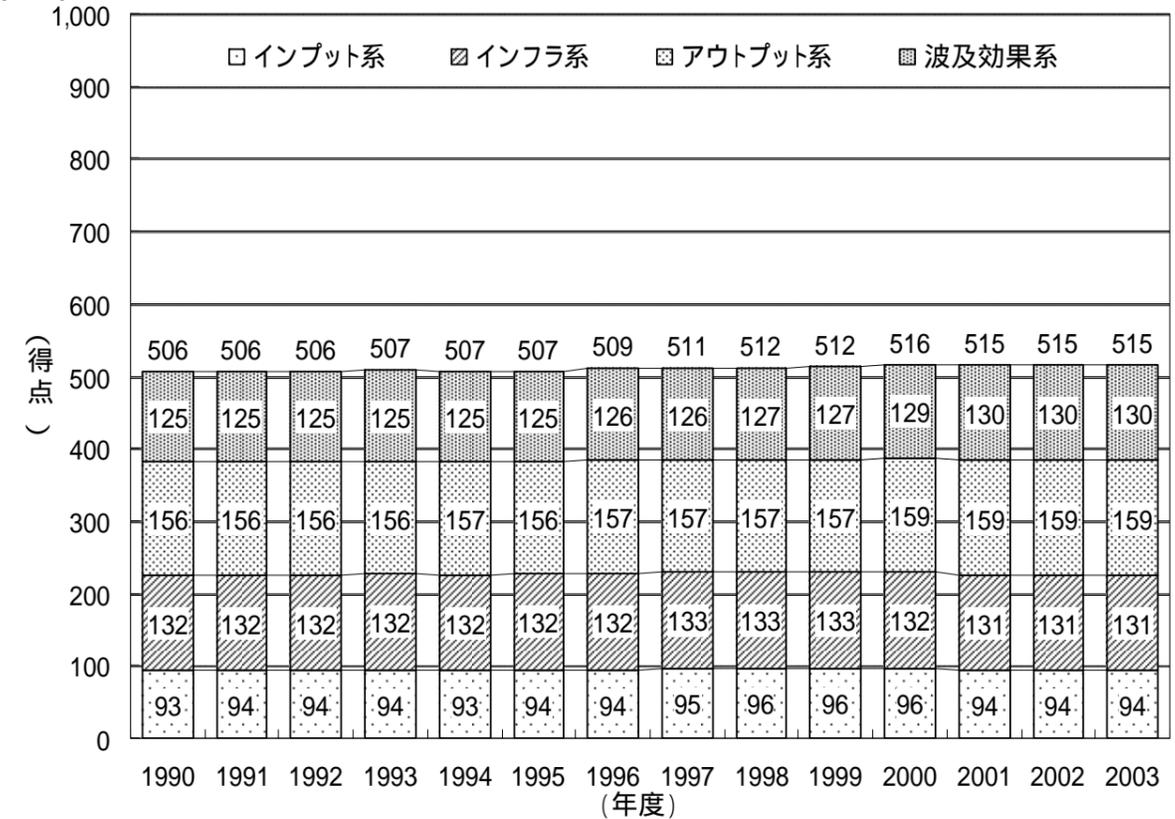
[実数データ]



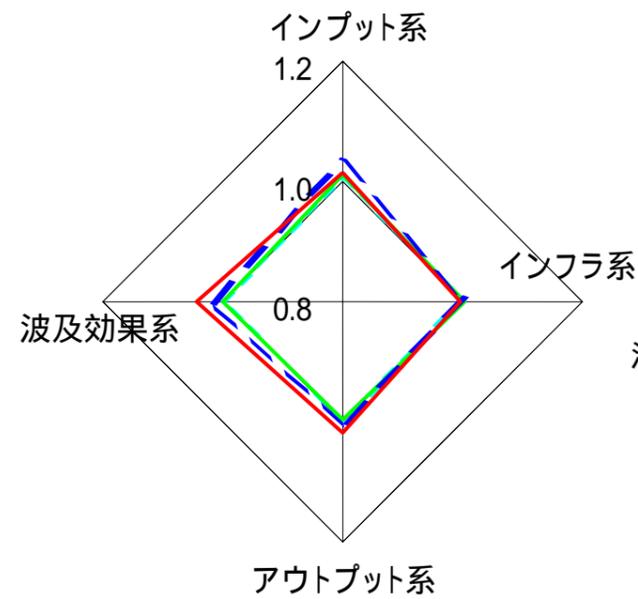
[規格化データ]



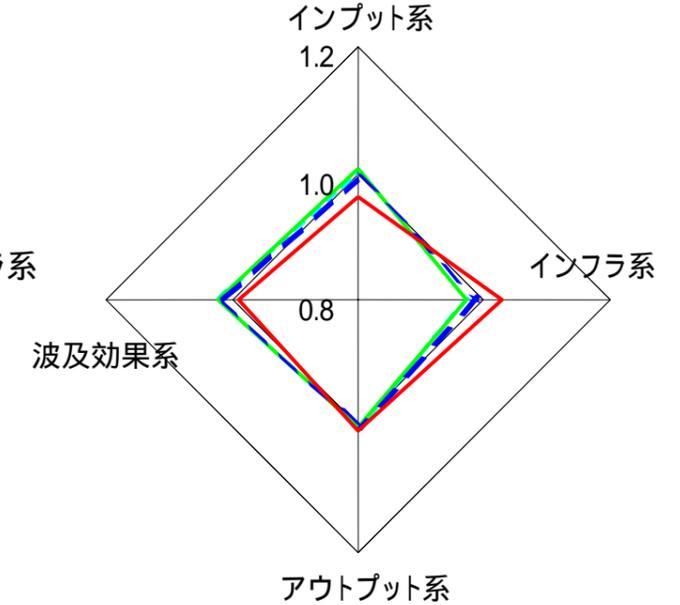
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

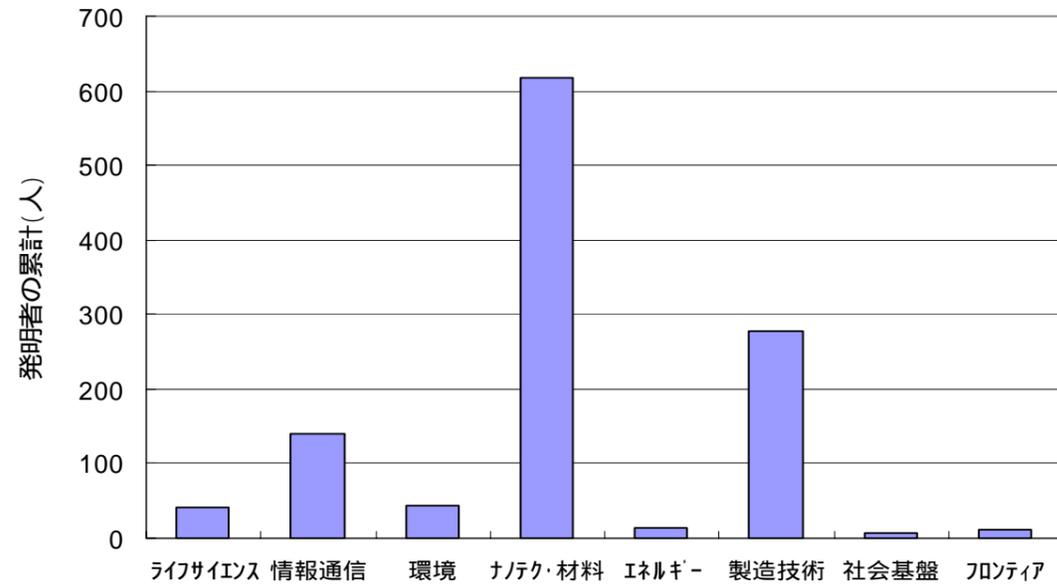


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

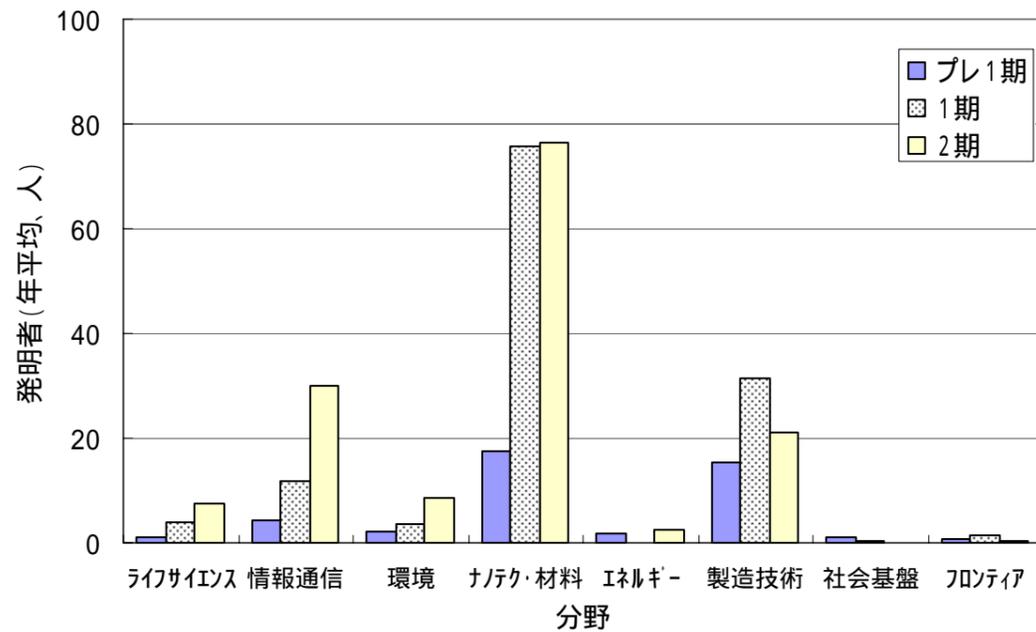
佐賀県

(4) 発明者分布

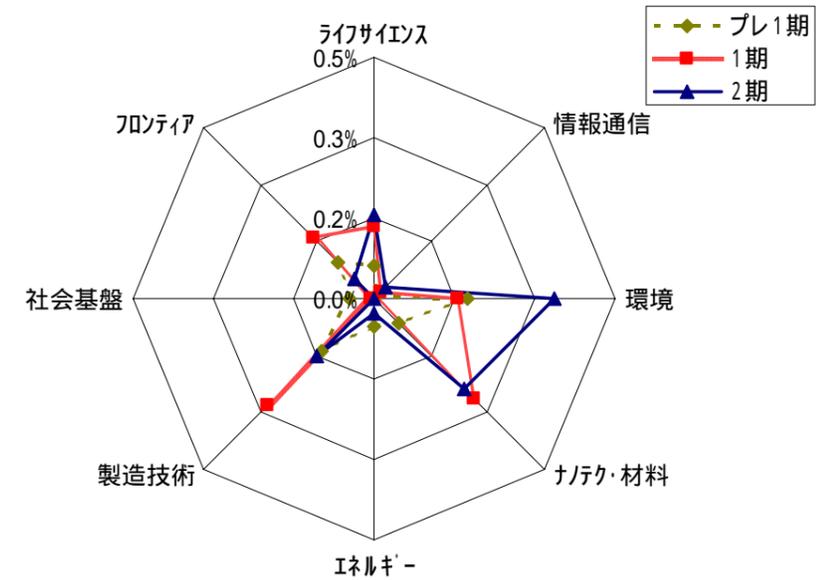
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、製造技術分野が次いでいる。



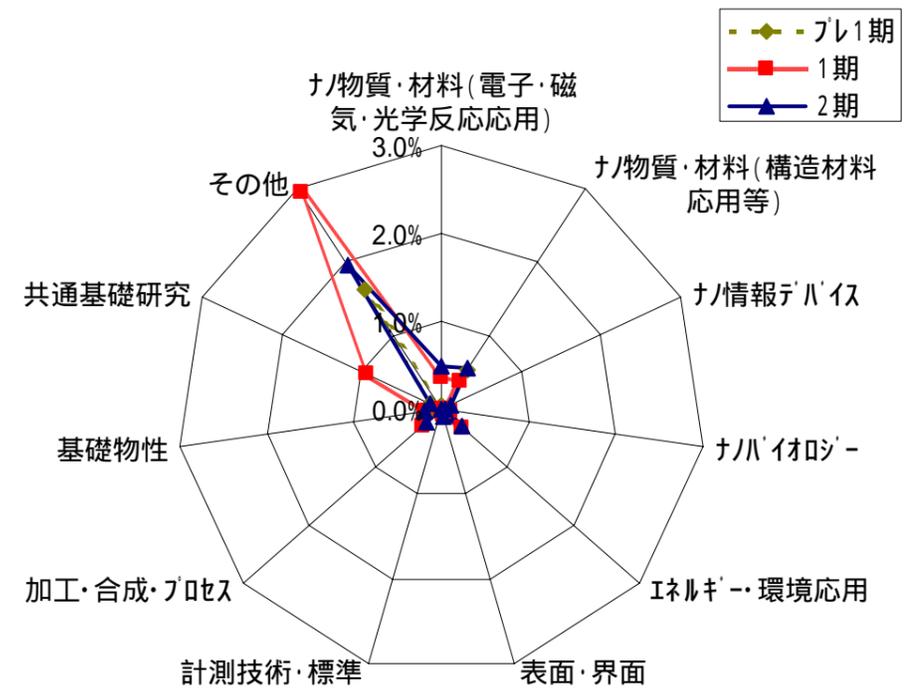
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、多くの分野が増加傾向にあるが、特に情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野などの伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から相対的に高かった環境分野に加えて、ナノテクノロジー・材料分野が1期、2期にかけて著しく伸び、高くなっていることがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「ナノ物質・材料(電子・磁気・光学反応応用)」、「ナノ物質・材料(構造材料応用等)」が比較的大きい。



42. 長崎県

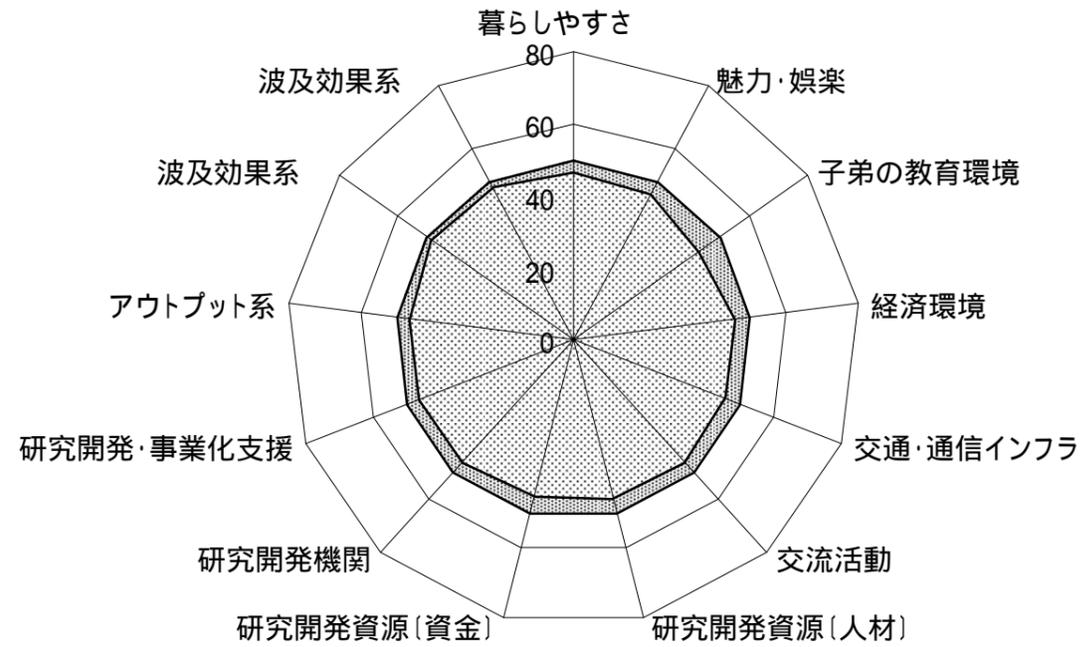
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

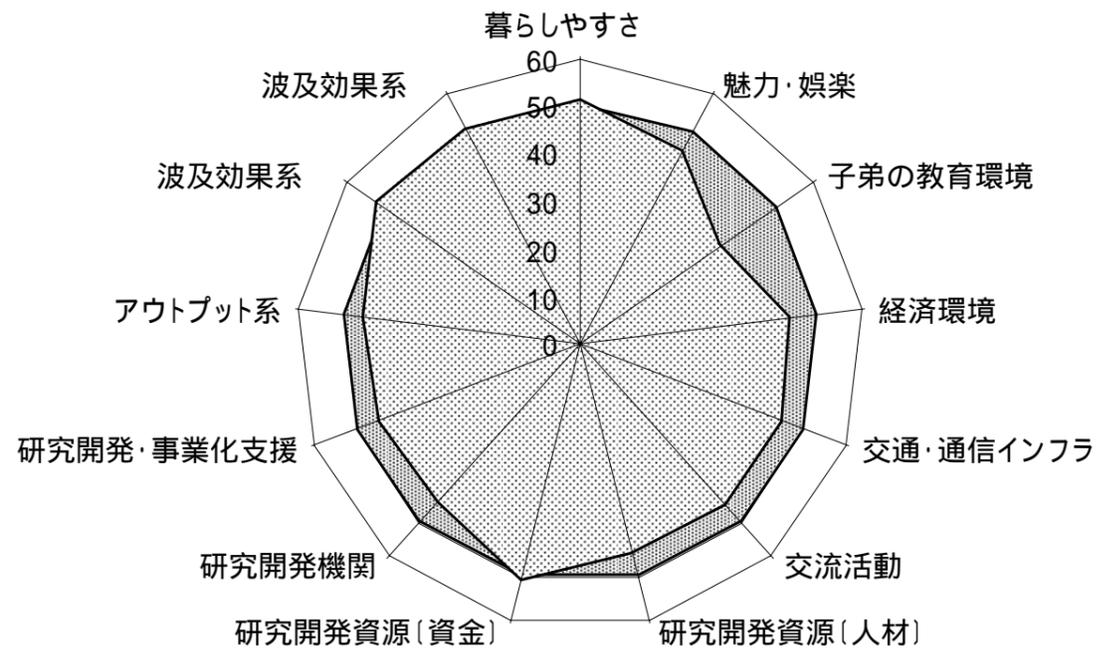
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)								「長崎県科学技術振興ビジョン」策定 「長崎県科学技術振興会議」の設立	「長崎県科学技術週間」の創設 企画部企画調整課科学技術振興班の設置	「長崎県産業振興構想」策定 商工労働部新事業振興課科学・産業技術振興班の設置	県科学技術振興会議の提言書 「科学技術振興方策の具体化について」 「産学官連携のための長崎県下大学等間ネットワーク」発足	県科学技術振興会議の答申書 「公設試験研究機関の在り方について」 「長崎県産学官連携・行政ネットワーク」発足	政策調整局科学技術振興課 県立試験研究機関の連携・統括	
プログラムの展開・拠点整備														
国の施策・プログラム等実施状況														
研究・連携拠点整備														
長崎技術研究会発足														
長崎大学地域共同研究センター設置														
長崎総合科学大学(NIAS)「大学院新技術創成研究所」開設														
長崎産業振興財団発足														
「長崎工業会」結成														
NPO法人「長崎県科学・産業技術推進機構」設立														
株式会社長崎TLO設立														
「長崎県産学官連携機構」発足														
公営研究機関の使用研究費	3,604 [43.3]	6,131 [50.5]	4,300 [45.3]	4,120 [44.8]	4,461 [45.8]	4,698 [46.4]	3,859 [44.1]	4,389 [45.6]	3,927 [44.3]	4,080 [44.7]	4,516 [45.9]	4,189 [45.0]	3,719 [43.7]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	94 [46.6]	178 [48.1]	234 [49.1]	134 [47.3]	291 [50.1]	320 [50.6]	478 [53.4]	
大学の競争研究資金獲得額	2 [46.4]	-	-	-	6 [46.4]	170 [46.7]	336 [47.0]	500 [47.4]	664 [47.7]	842 [48.0]	944 [48.2]	1,075 [48.5]	1,306 [48.9]	
科学研究者数	-	-	-	-	645 [45.1]	-	-	-	-	585 [45.0]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	18,283 [45.1]	-	-	-	-	18,546 [45.1]	-	-	-	
「学術研究機関」、事業所数(民間)	12 [45.6]	-	-	-	-	9 [45.3]	-	-	11 [45.5]	-	9 [45.3]	-	-	
「公営の研究機関」、研究を行っている施設(共同研究実施件数)	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	7 [37.3]	
論文数(重複)	19 [45.7]	14 [45.3]	15 [45.4]	20 [45.5]	16 [45.5]	17 [45.5]	24 [46.2]	23 [45.9]	21 [45.9]	34 [47.0]	78 [50.9]	109 [53.6]	128 [55.2]	
特許発明者数	391 [45.2]	404 [45.2]	462 [45.4]	491 [45.5]	529 [45.7]	558 [45.8]	533 [45.7]	636 [46.1]	703 [46.4]	671 [46.3]	723 [46.5]	660 [46.2]	712 [46.4]	
粗付加価値額	2,056 [46.3]	2,394 [46.4]	2,457 [46.5]	2,463 [46.5]	2,291 [46.4]	2,364 [46.4]	1,879 [46.3]	1,731 [46.2]	1,308 [46.1]	1,653 [46.2]	2,292 [46.4]	2,541 [46.5]	-	
大学等発ベンチャー企業数	55 [42.4]	68 [42.9]	70 [42.9]	61 [42.6]	66 [42.8]	79 [43.3]	54 [42.4]	57 [42.5]	51 [42.2]	67 [42.8]	74 [43.1]	64 [42.7]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	3 [49.3]	3 [49.3]	-	
中小企業創造活動促進法認定企業数	1 [45.8]	3 [47.5]	4 [48.4]	4 [48.4]	4 [48.4]	4 [48.4]	4 [48.4]	4 [48.4]	5 [49.3]	5 [49.3]	8 [51.8]	9 [52.7]	11 [54.4]	
インキュベーション卒業企業数	-	-	-	-	9 [46.3]	25 [47.0]	29 [47.2]	38 [47.7]	41 [47.8]	56 [48.5]	80 [49.6]	91 [50.1]	101 [50.6]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

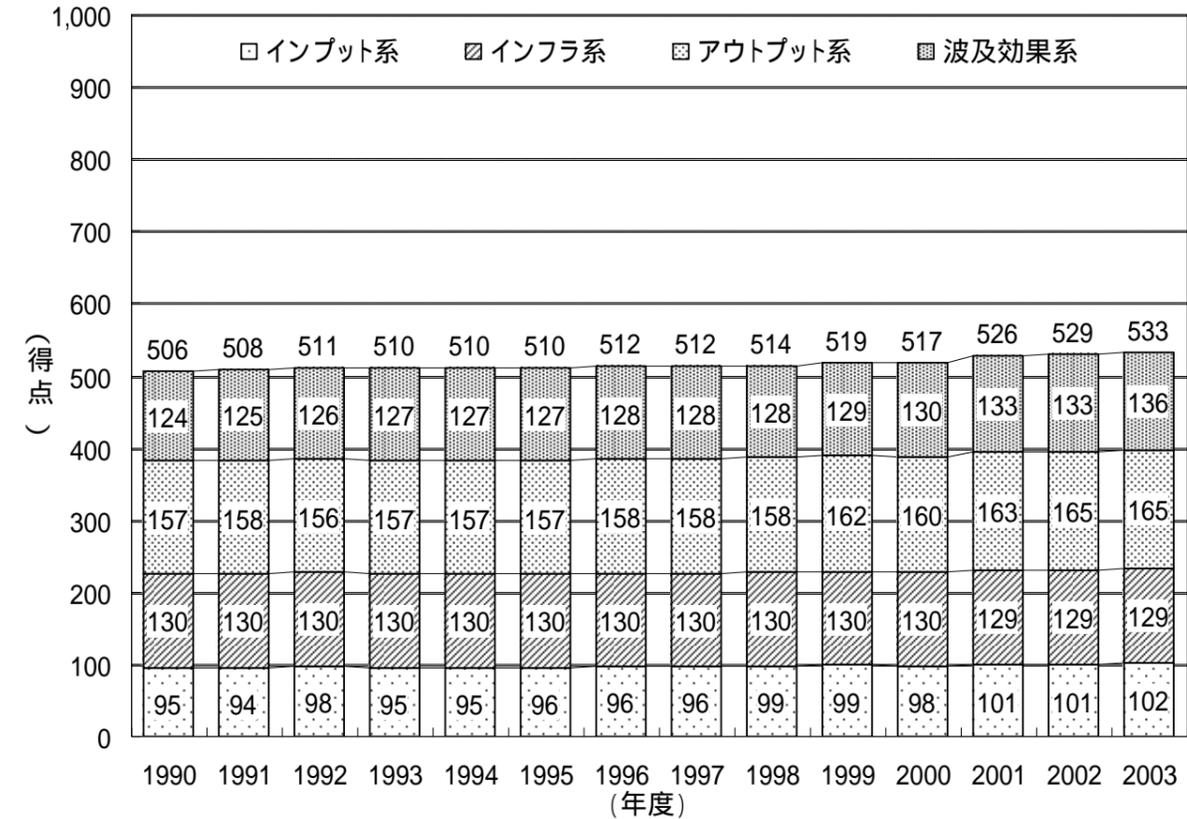
[実数データ]



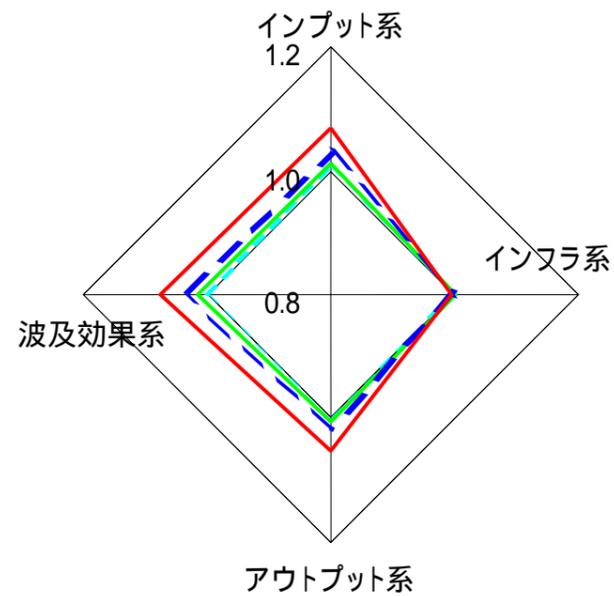
[規格化データ]



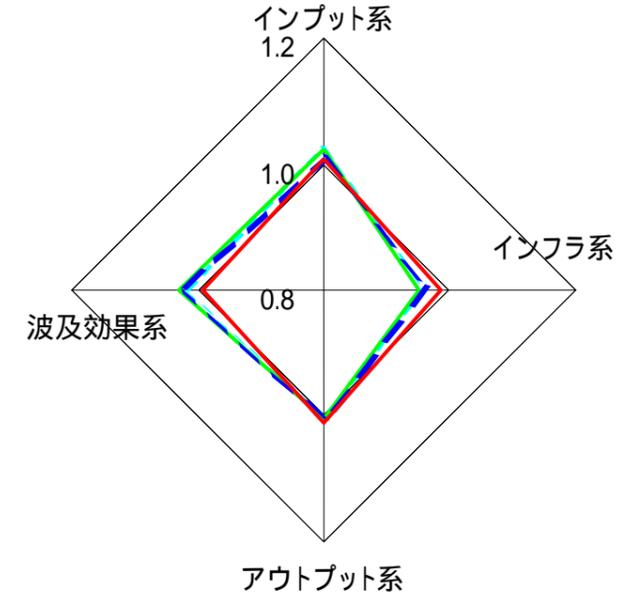
(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)



b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

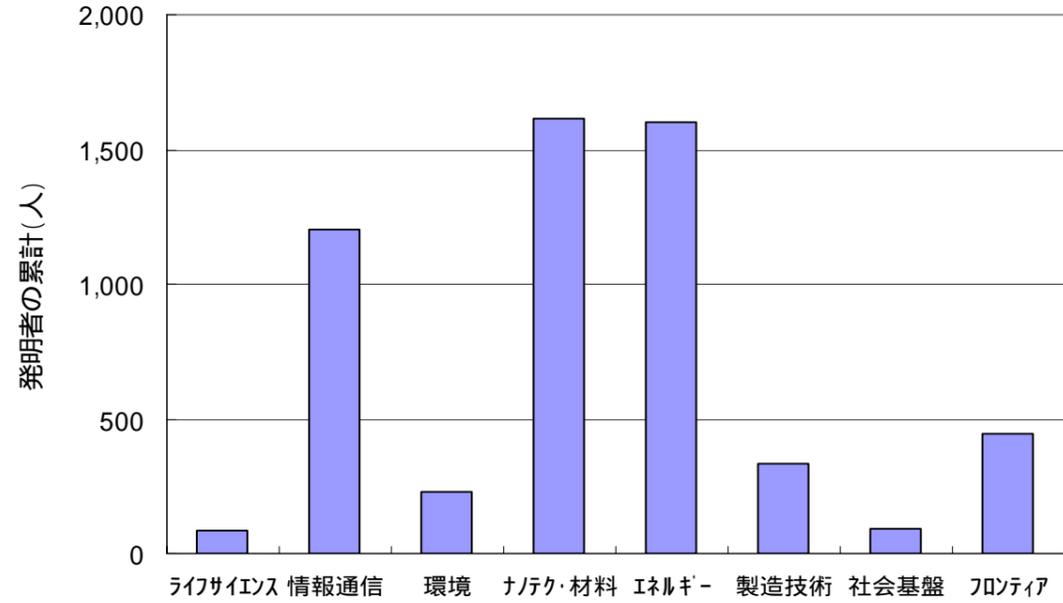


--- プレ 1 期前(1990) --- プレ 1 期(1991-1995)
--- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

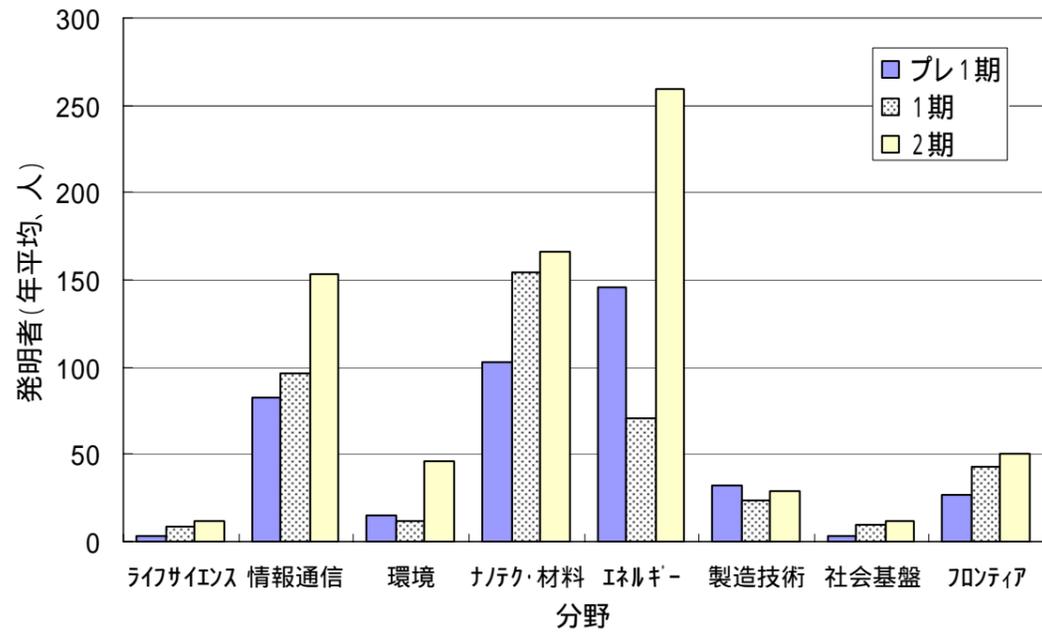
長崎県

(4) 発明者分布

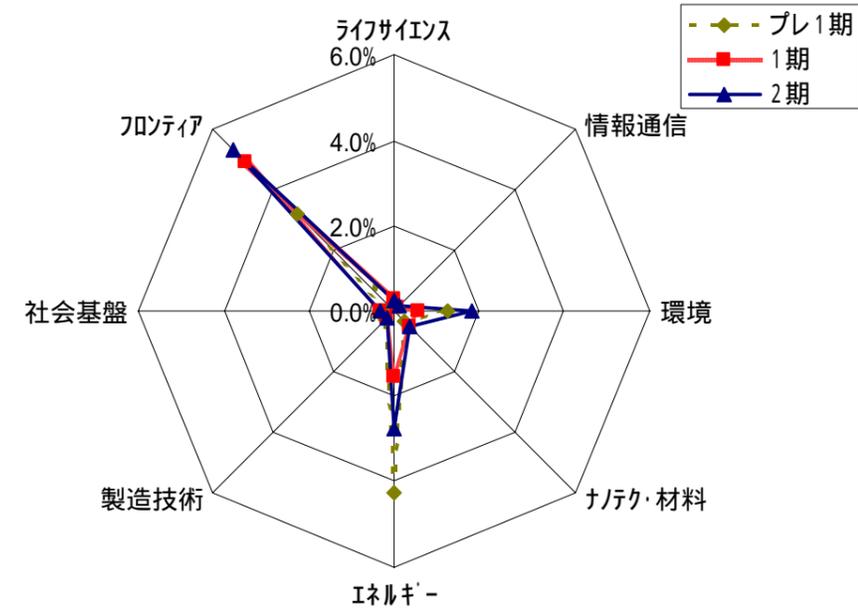
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、エネルギー分野が次いでいる。



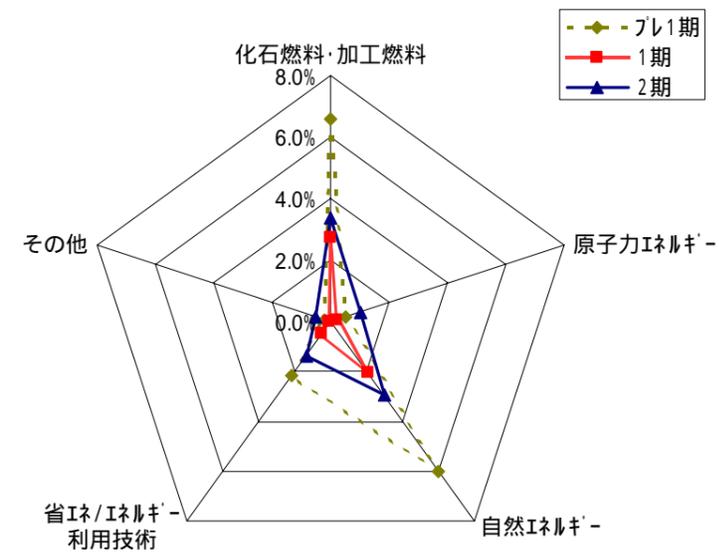
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野、環境分野、ナノテクノロジー・材料分野などが増加傾向にあるとともに、2期に入ってから情報通信分野、エネルギー分野の伸びが著しいことがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からエネルギー分野およびフロントティア分野が突出して高いことがわかる。



さらに、エネルギー分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「化石燃料・加工燃料」及び「自然エネルギー」の集積が大きいことがわかる。



43. 熊本県

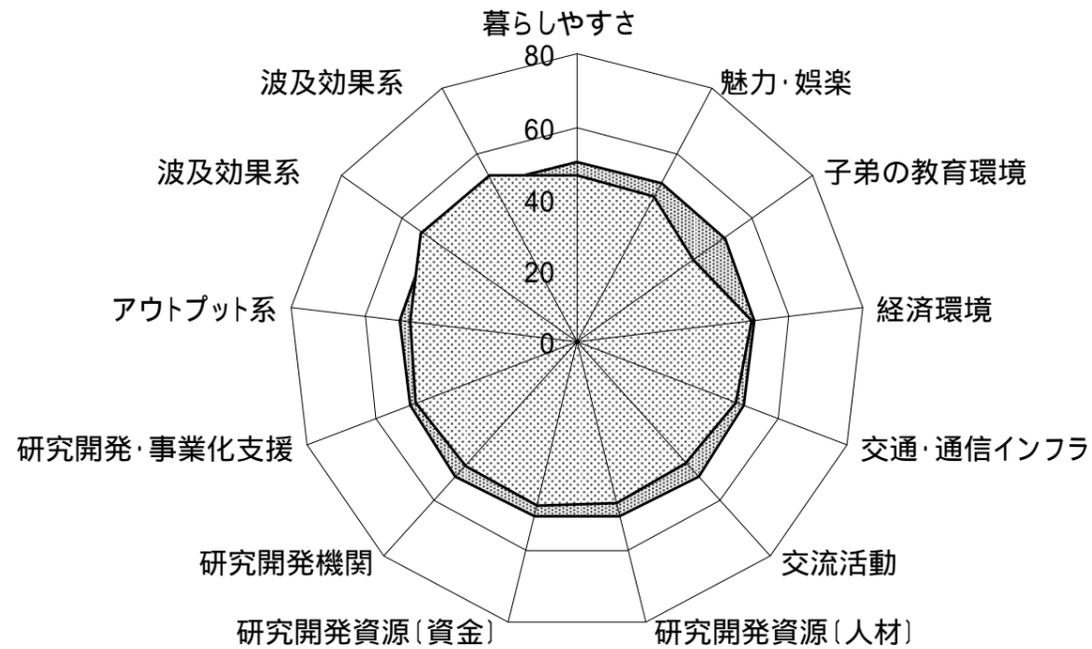
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

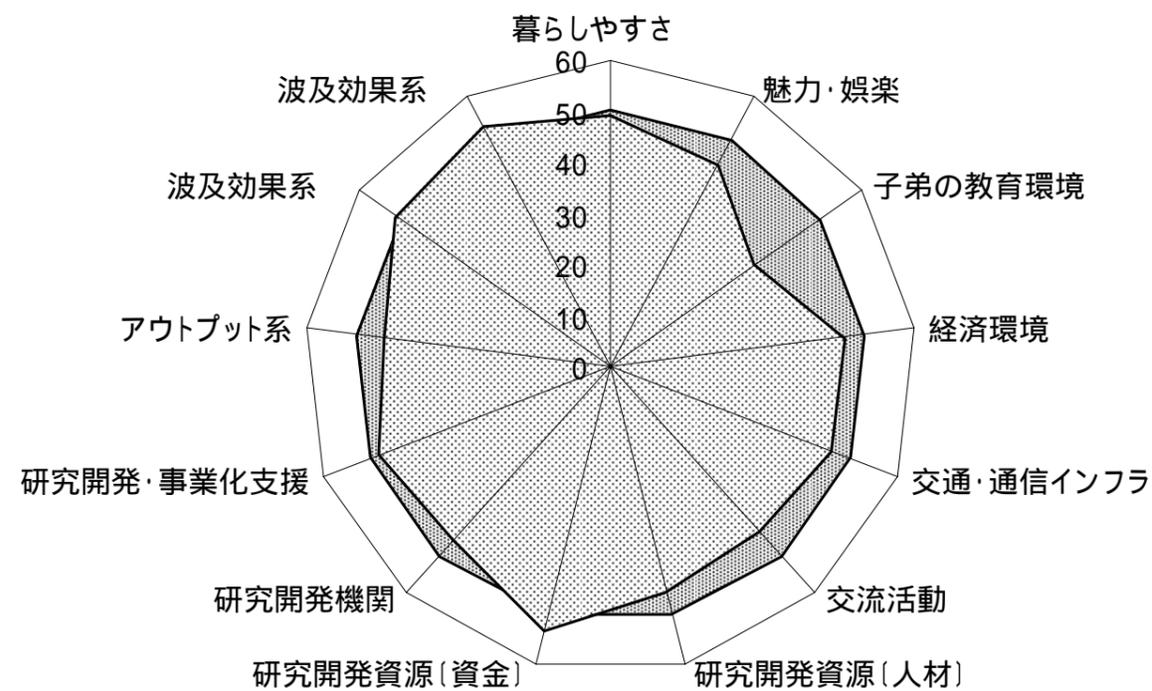
年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等	84 熊本テクノポリス計画							「熊本県科学技術振興指針」策定	「熊本県工業振興ビジョン」策定 「熊本地域高度技術産業集積活性化計画」策定			「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」策定 「熊本県科学技術振興指針2004」策定	「熊本県科学技術振興指針2004」策定 「商工観光労働部新産業振興課産学連携推進班」の設置	「セミコンフォレスト推進本部」設置 「セミコンフォレスト推進会議」発足
プログラム展開	国の施策・プログラム等実施状況								JST地域結集		JST・RSP事業（研究成果育成型）				
拠点整備	研究・連携拠点整備	85 「電子応用機械技術研究所」オープン 86 「熊本県テクノポリスセンター」オープン 87 「熊本大学地域共同研究センター」設置			「熊本県工業連合会」発足				「(財)熊本テクノポリス財団共同研究棟」オープン	「(財)熊本テクノポリス財団共同研究棟・クリーンルーム」整備	「(財)くまもとテクノ産業財団」発足				
指標データ	公営研究機関の使用研究費	5,029 [47.4]	5,132 [47.7]	6,190 [50.7]	7,445 [54.3]	5,698 [49.3]	5,613 [49.0]	5,596 [49.0]	5,887 [49.8]	5,857 [49.7]	5,736 [49.4]	5,470 [48.6]	5,164 [47.8]	4,929 [47.1]	
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	99 [46.7]	230 [49.0]	418 [52.4]	618 [55.9]	715 [57.6]	677 [56.9]	789 [58.9]		
	競争的資金	17 [46.4]	-	-	-	20 [46.4]	329 [47.0]	634 [47.6]	950 [48.2]	1,259 [48.8]	1,593 [49.5]	1,538 [49.4]	1,408 [49.1]	1,476 [49.2]	
	科学研究者数	-	-	-	-	712 [45.2]	-	-	-	-	763 [45.3]	-	-	-	
	技術者数	-	-	-	-	21,737 [45.6]	-	-	-	-	22,413 [45.7]	-	-	-	
	「学術研究機関」事業所数（民営）	9 [45.3]	-	-	-	-	-	-	12 [45.6]	-	-	-	-	-	
	研究機関立地数（公営）	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	8 [39.4]	8 [39.4]	
	大学等の共同研究実施件数	32 [46.8]	31 [46.8]	31 [46.8]	37 [47.3]	36 [47.2]	35 [47.1]	42 [47.7]	49 [48.3]	56 [48.9]	69 [50.1]	78 [50.9]	99 [52.7]	111 [53.7]	
	論文数	517 [45.7]	680 [46.3]	635 [46.1]	716 [46.4]	714 [46.4]	798 [46.8]	783 [46.7]	834 [46.9]	827 [46.9]	855 [47.0]	836 [46.9]	817 [46.8]	904 [47.2]	
	特許発明者数	984 [46.0]	922 [46.0]	815 [46.0]	955 [46.0]	1,025 [46.0]	1,156 [46.1]	1,338 [46.1]	1,466 [46.2]	1,404 [46.1]	1,493 [46.2]	1,118 [46.1]	1,137 [46.1]	-	
	粗付加価値額	93 [43.8]	97 [43.9]	99 [44.0]	103 [44.2]	109 [44.4]	113 [44.5]	112 [44.5]	107 [44.3]	105 [44.2]	118 [44.7]	105 [44.2]	95 [43.9]	-	
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	4 [50.0]	-	
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	11 [54.4]	35 [75.1]		
	中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	2 [46.0]	10 [46.3]	21 [46.9]	26 [47.1]	31 [47.3]	37 [47.6]	44 [47.9]	60 [48.7]	66 [49.0]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

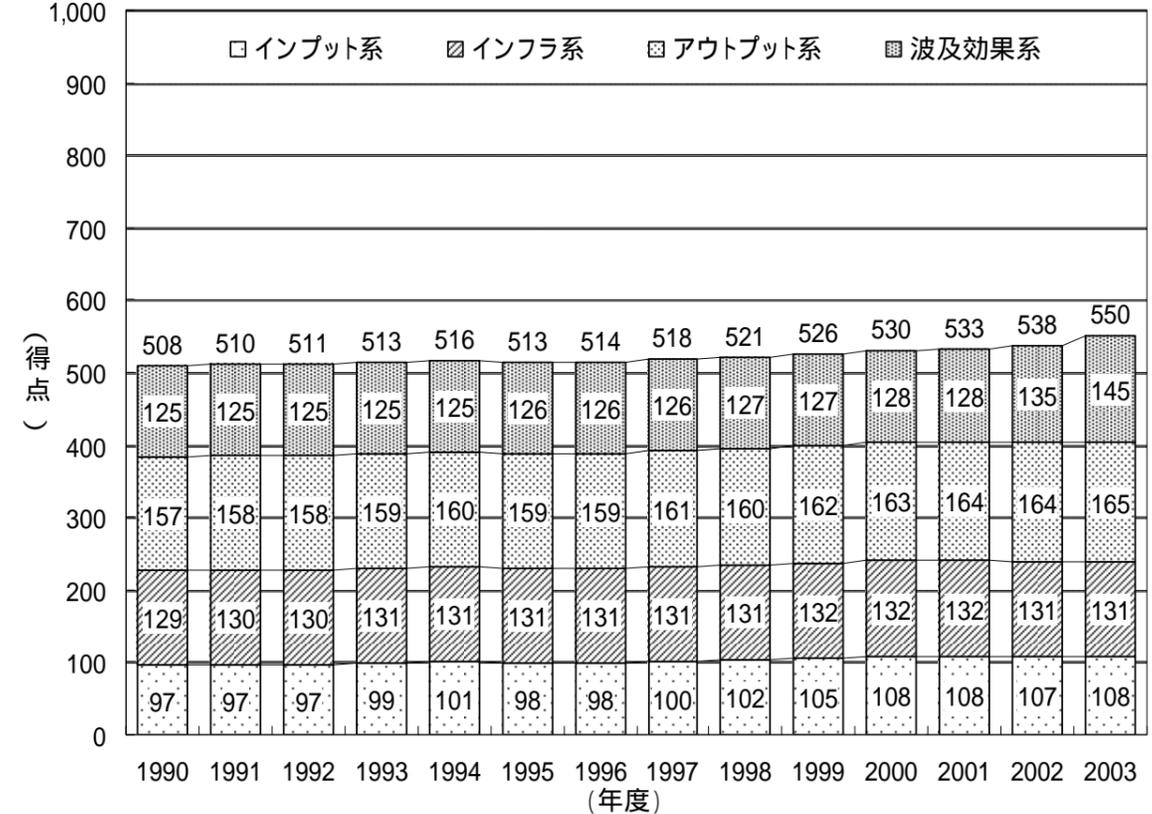
[実数データ]



[規格化データ]

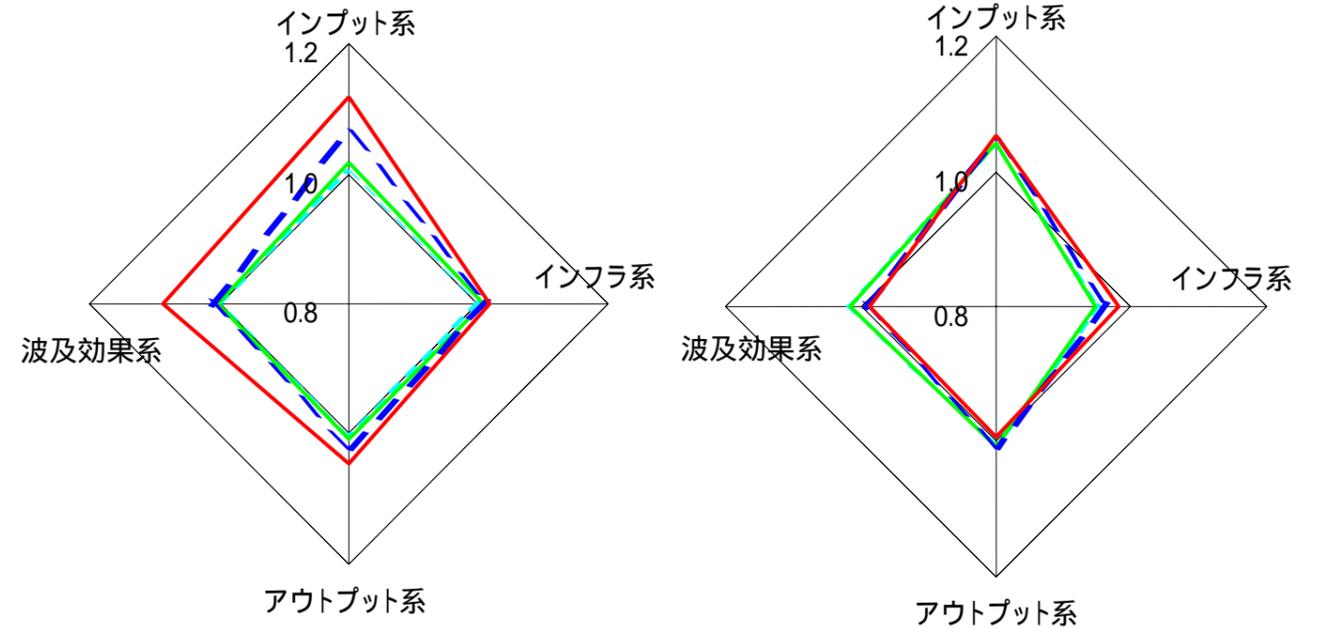


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対90年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

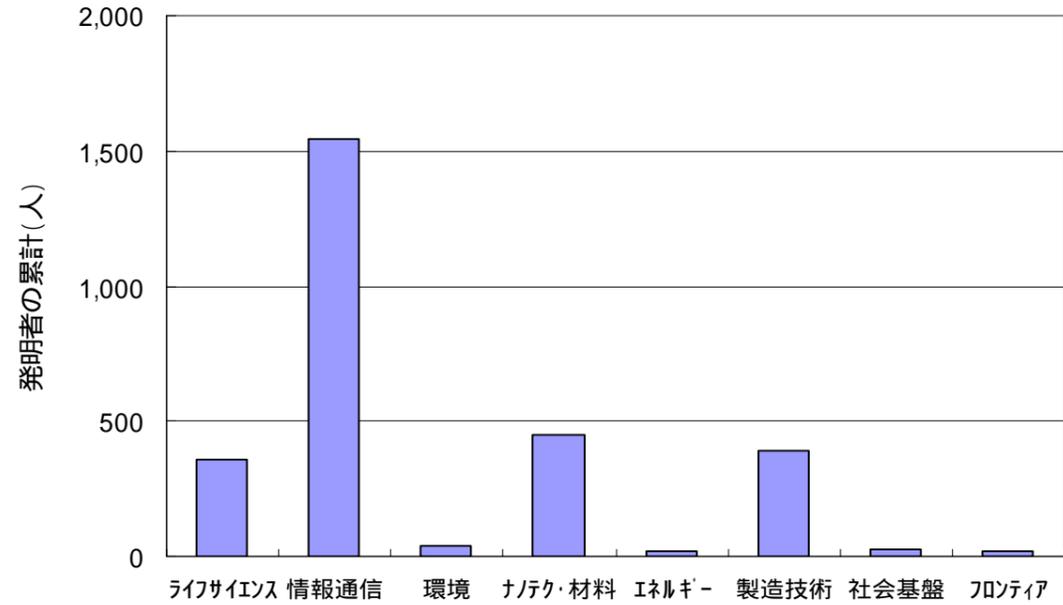


--- プレ1期前(1990) — プレ1期(1991-1995)
 --- 1期(1996-2000) — 2期(2001-2003)

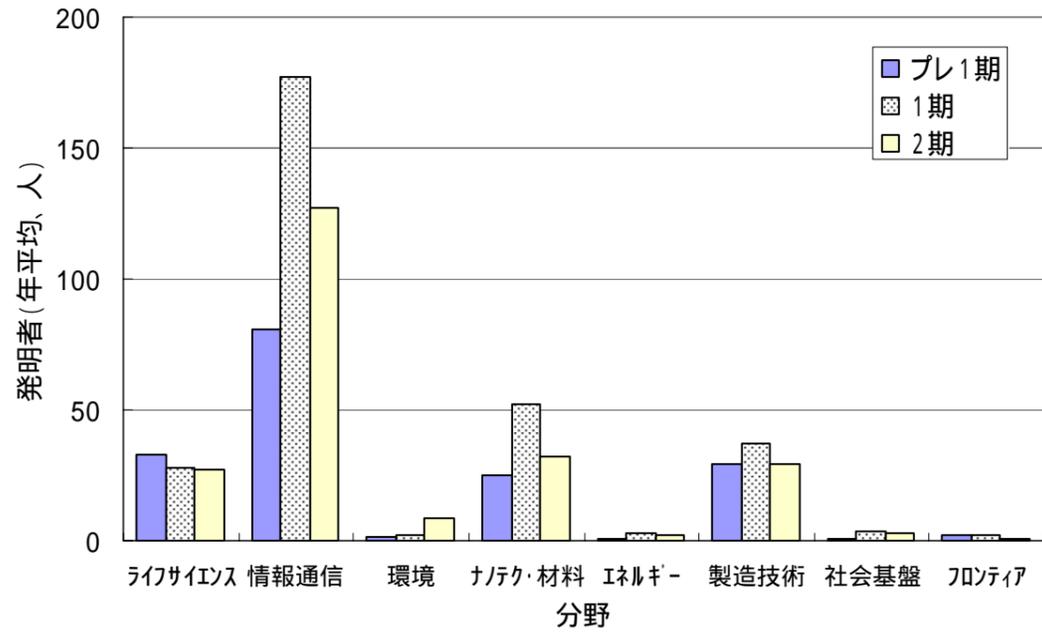
熊本県

(4) 発明者分布

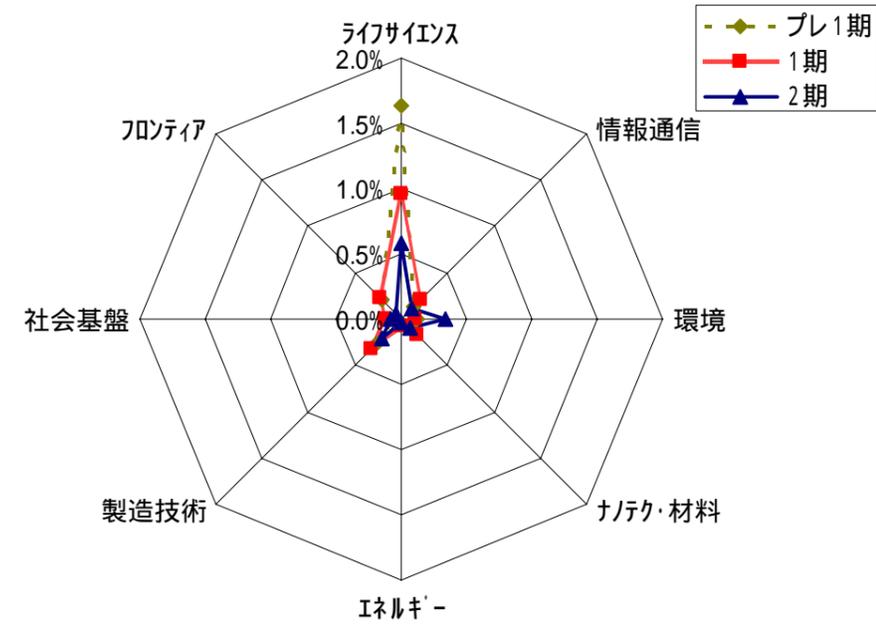
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



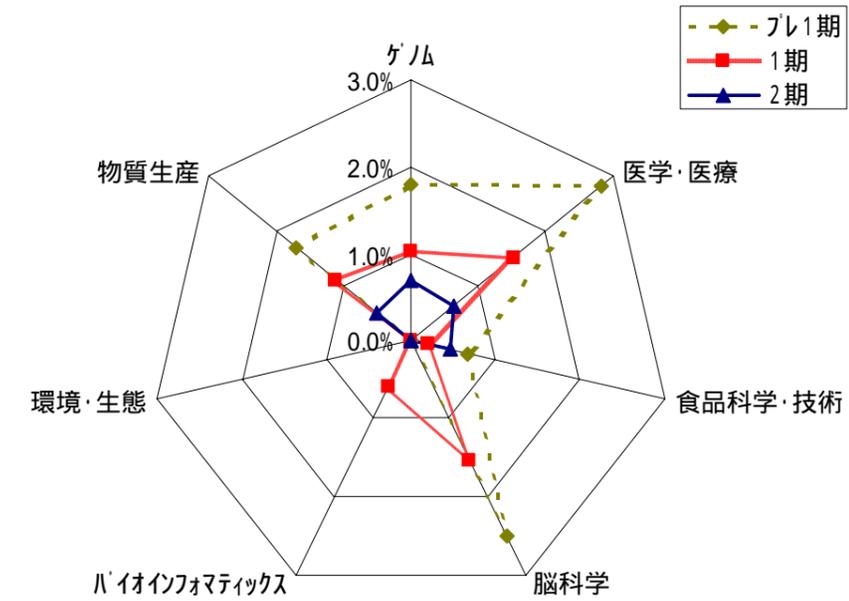
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ほとんどの分野が2期に減少しており、環境分野のみ増加傾向にある。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、発明者の集積を全国比シェアで見ると、ライフサイエンス分野のみに特化した様相を見せるが、それも1期、2期にかけて減少を示している。



さらに、ライフサイエンス分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、従来「医学・医療」および「脳科学」の集積が大きかったが、減少していることがわかる。



44. 大分県

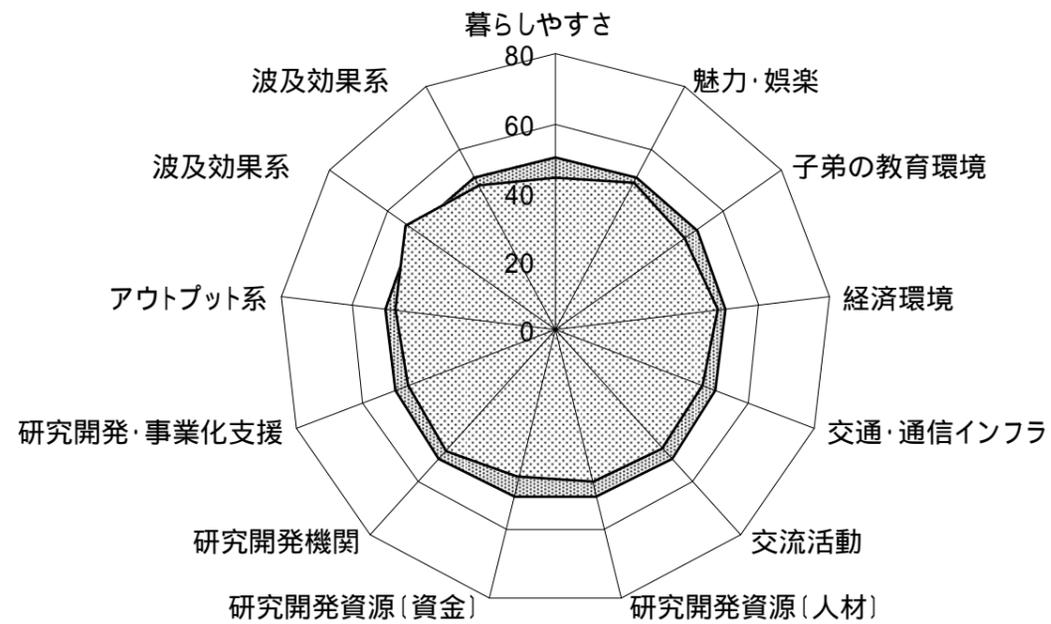
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

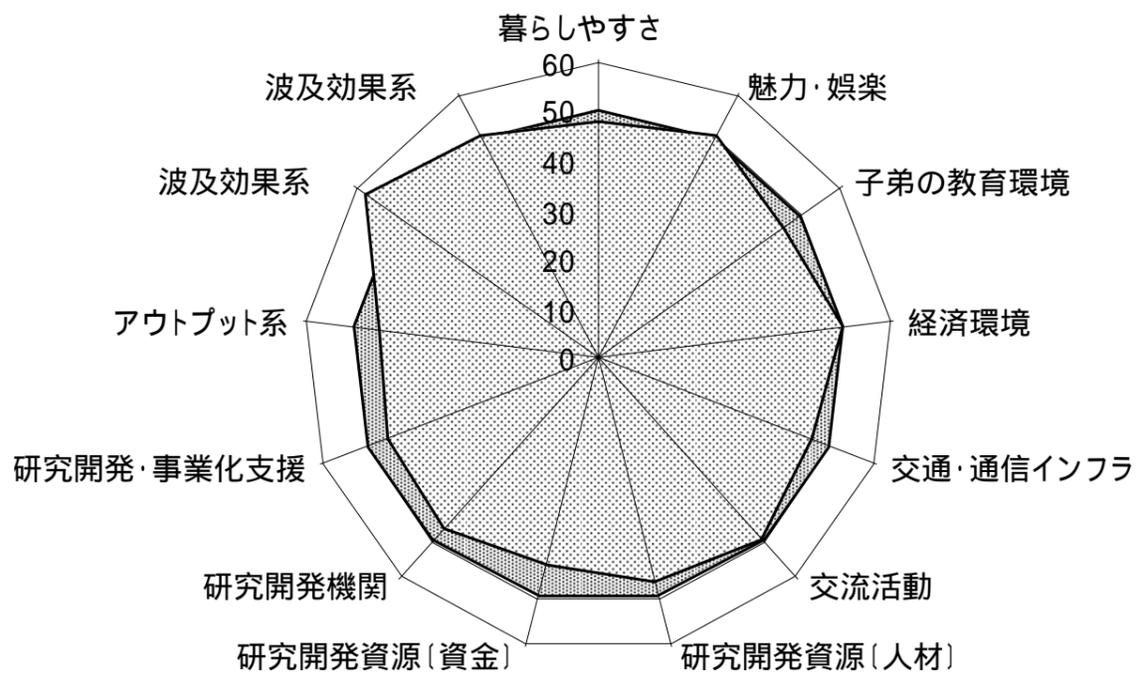
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)	頭脳立地計画(1990)								商工労働観 光部産業技 術振興課 高度技術産 業集積活 性化計画策 定 財団法人 大 分県産業創 造機構			大分県科学 技術振興指 針 「科学の 芽」育成事 業	工業振興課 産業技術開 発室 新技 術振興担当 科学技術振 興事業
	プログラムの展開・拠点整備	株式会社 佐伯メカト ロセンター (1989)	大分大学地 域共同研究 センター	大分県産業 科学技術セ ンター発足					大分大学サ テライト・ ベン チャー・ビ ジネス・ラ ボラトリー 設置	立命館アジ ア太平洋大 学開学			(有)大分 TLO	
国の施策・プログラム等実施状況														MEXT 都市エリア事業(大分県央エリア)
指標データ	公営研究機関の使用研究費	4,572 [46.1]	5,129 [47.7]	10,445 [62.8]	5,551 [48.9]	5,989 [50.1]	5,441 [48.6]	5,094 [47.6]	5,707 [49.3]	5,705 [49.3]	5,611 [49.0]	5,389 [48.4]	5,153 [47.7]	4,175 [45.0]
	国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	93 [46.6]	93 [46.6]	93 [46.6]	56 [46.0]	3 [45.0]	98 [46.7]	151 [47.6]
	競争的資金	92 [46.6]	-	-	-	93 [46.6]	95 [46.6]	97 [46.6]	99 [46.6]	103 [46.6]	117 [46.6]	131 [46.6]	140 [46.7]	201 [46.8]
	科学研究者数	-	-	-	-	756 [45.3]	-	-	-	-	621 [45.1]	-	-	-
	技術者数	-	-	-	-	16,997 [44.9]	-	-	-	-	16,608 [44.8]	-	-	-
	「学術研究機関」事業所数(民営)	11 [45.5]	-	-	-	-	11 [45.5]	-	-	11 [45.5]	-	9 [45.3]	-	-
	研究機関立地数(公営)	15 [54.3]	15 [54.3]	15 [54.3]	13 [50.0]	13 [50.0]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]	11 [45.8]
	大学等の共同研究実施件数	16 [45.5]	19 [45.7]	21 [45.9]	15 [45.4]	18 [45.6]	21 [45.9]	20 [45.8]	18 [45.6]	25 [46.2]	33 [46.9]	40 [47.5]	74 [50.5]	77 [50.8]
	論文数	154 [44.2]	203 [44.4]	207 [44.4]	238 [44.5]	213 [44.4]	236 [44.5]	260 [44.6]	303 [44.8]	322 [44.9]	332 [44.9]	316 [44.9]	325 [44.9]	329 [44.9]
	特許発明者数	1,028 [46.0]	1,372 [46.1]	1,288 [46.1]	1,376 [46.1]	1,307 [46.1]	1,180 [46.1]	1,006 [46.0]	1,044 [46.0]	1,046 [46.0]	1,530 [46.2]	1,083 [46.1]	997 [46.0]	-
	粗付加価値額	115 [44.6]	114 [44.5]	113 [44.5]	113 [44.5]	123 [44.9]	113 [44.5]	121 [44.8]	115 [44.6]	113 [44.5]	123 [44.9]	105 [44.2]	104 [44.2]	-
	大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	5 [50.8]	5 [50.8]	-
	インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	2 [46.7]
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	13 [46.5]	28 [47.2]	43 [47.9]	54 [48.4]	61 [48.7]	63 [48.8]	75 [49.4]	77 [49.5]	85 [49.8]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

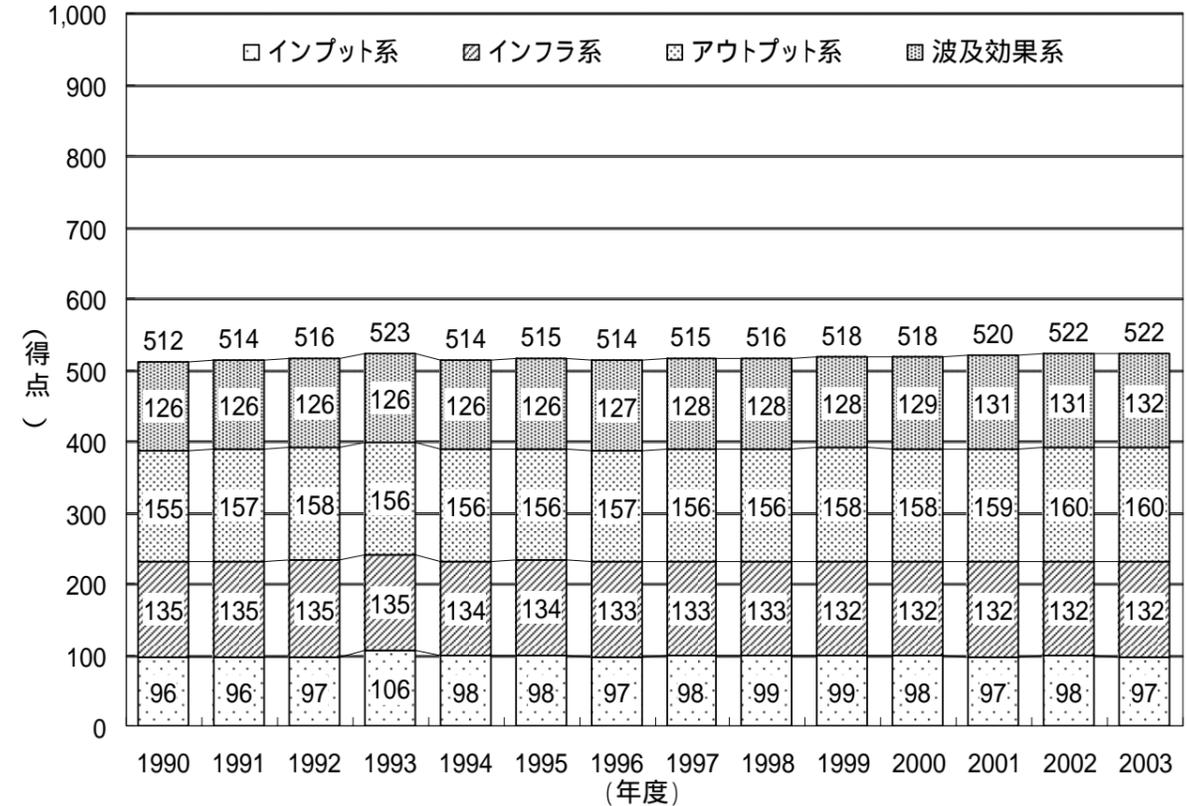
[実数データ]



[規格化データ]

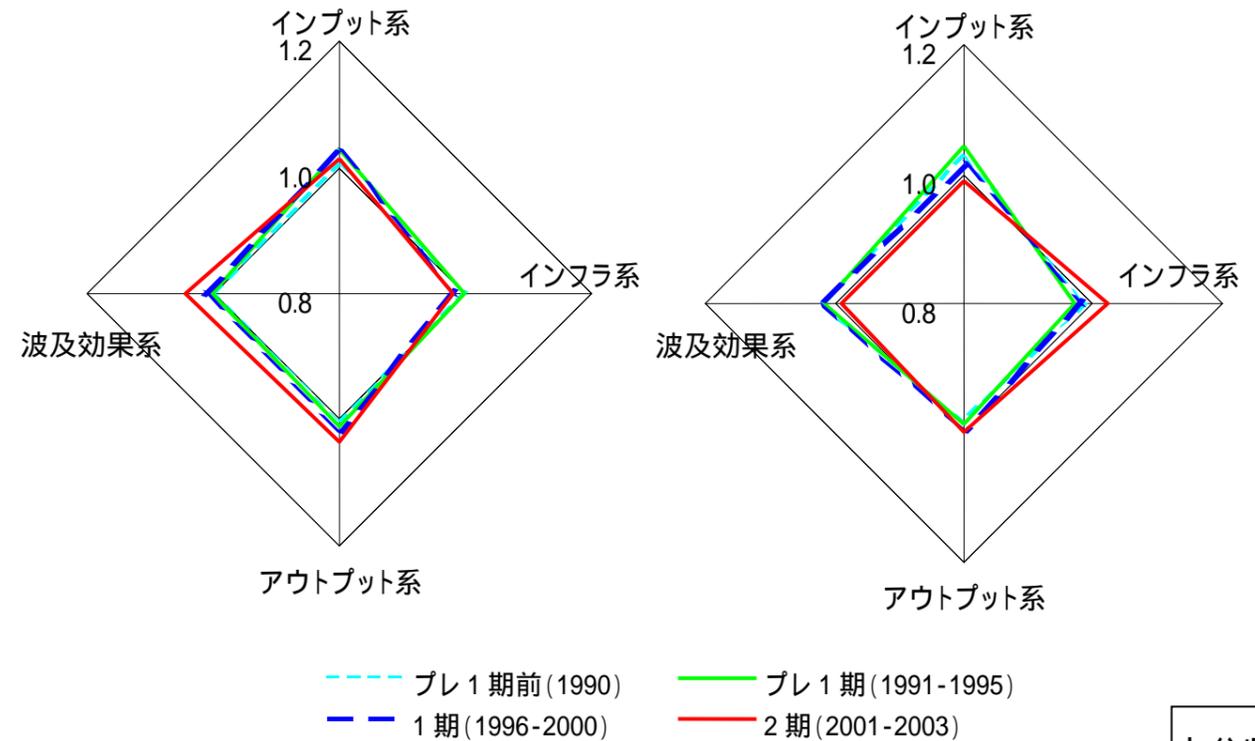


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

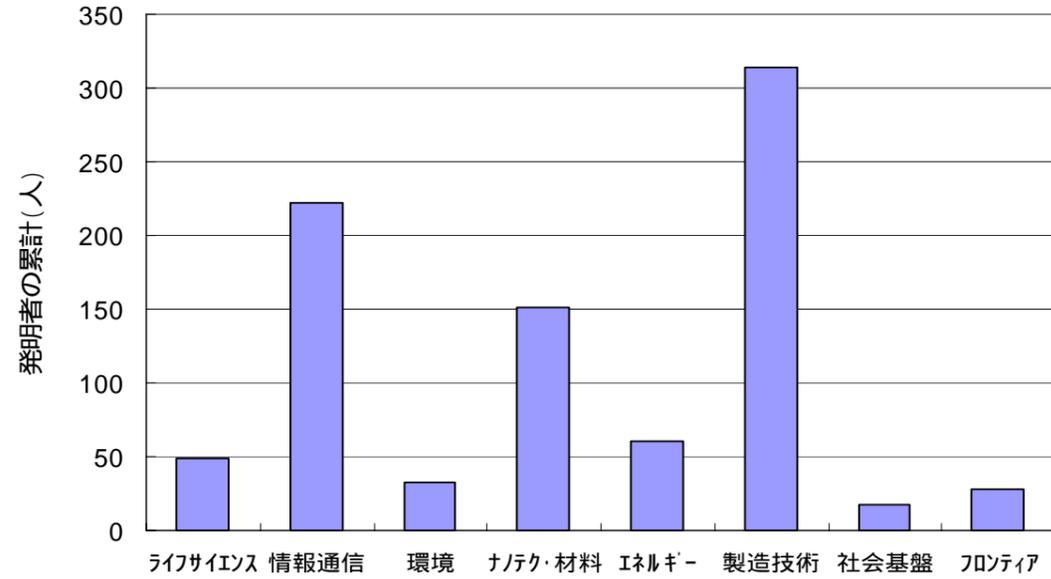


--- プレ1期前(1990) --- プレ1期(1991-1995)
--- 1期(1996-2000) --- 2期(2001-2003)

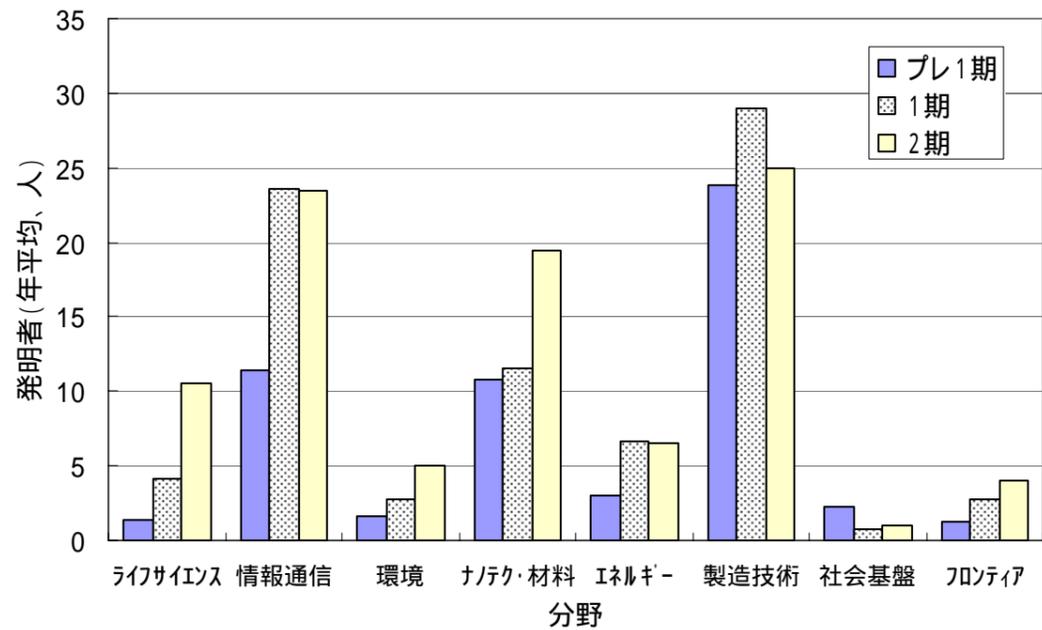
大分県

(4) 発明者分布

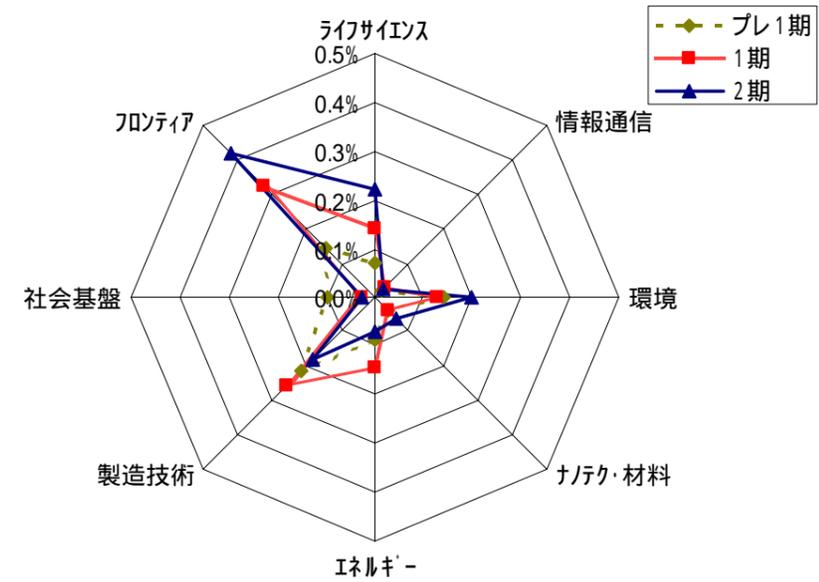
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、製造技術分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



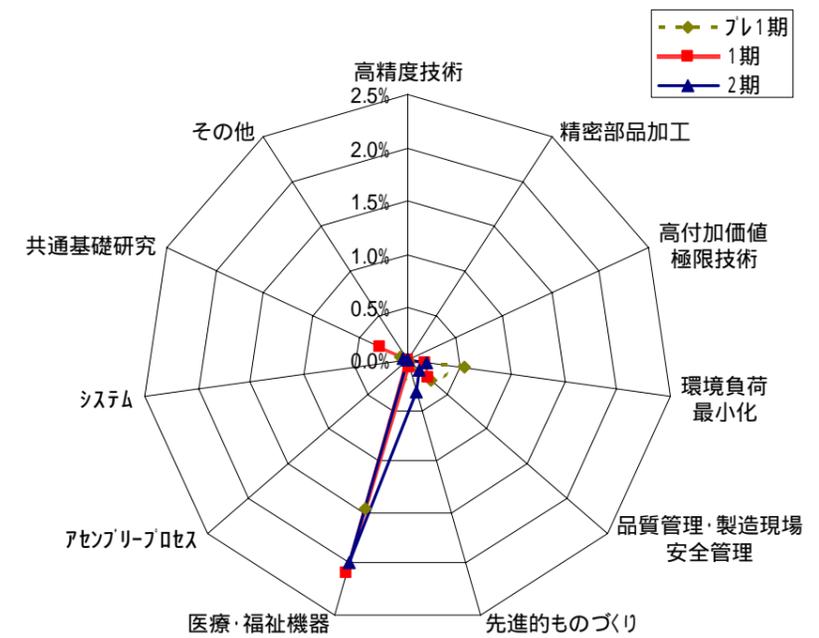
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、ライフサイエンス分野、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野で1期から2期にかけて大きく増加していることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来から製造技術が相対的に高かったが、近年、フロンティア分野が著しく伸びたことがわかる。



さらに、製造技術分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「医療・福祉機器」が1期から2期にかけて伸びていることがわかる。



45. 宮崎県

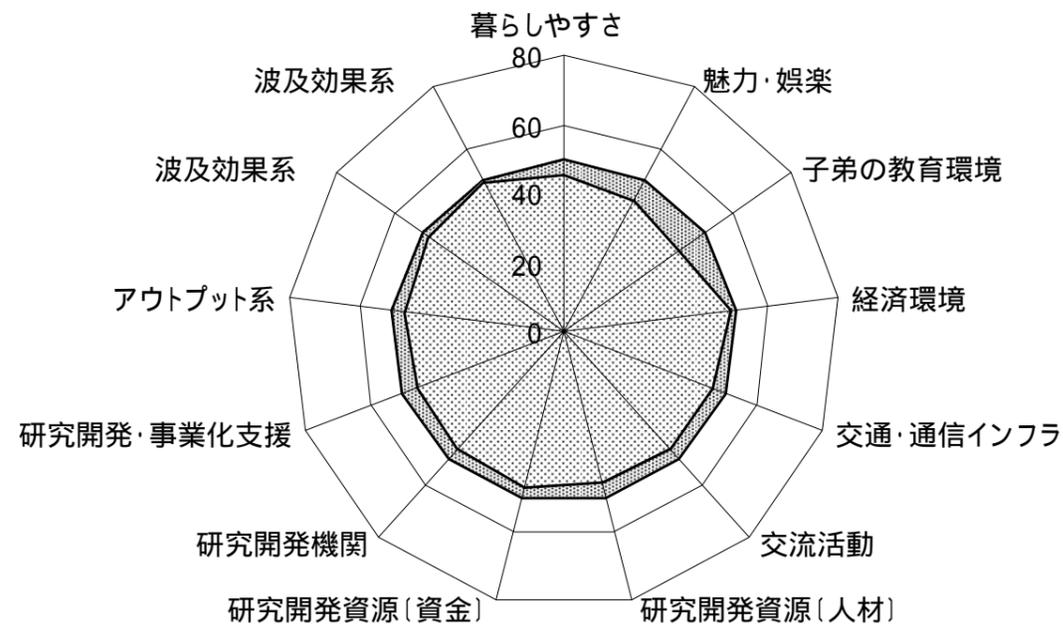
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

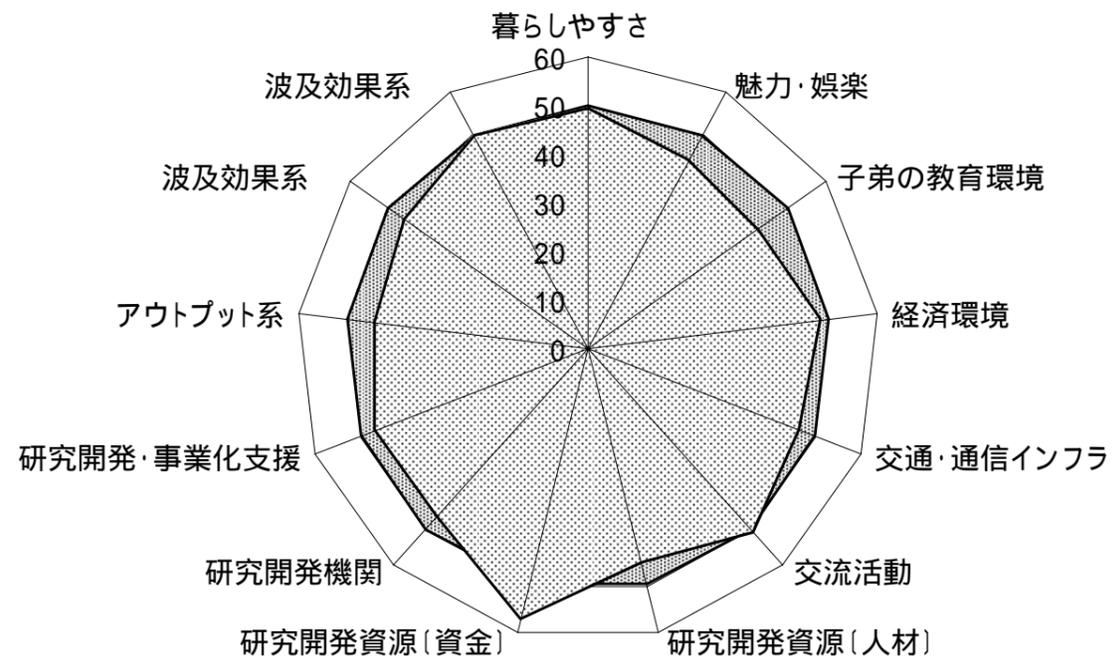
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備	自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)													
						みやざき新技術共同研究事業(県単事業)				宮崎県産業科学技術振興指針 宮崎県新産業創出共同研究事業 宮崎県新産業創出研究会の発足	戦略的・地域科学技術振興事業の創設			宮崎県総合政策本部総合政策課
プログラム展開・拠点整備	国の施策・プログラム等実施状況													
				STA 生活・地域流動研究									JST 地域結集事業	
指標データ	研究・連携拠点整備													
				宮崎大学地域共同研究センター				宮崎テクノロジーサーチパーク					株式会社みやざきTLO設立	バイオメディカル研究拠点形成推進事業
指標データ	拠点整備													
								宮崎県工業技術センター			(財)宮崎県産業支援財団の発足		(財)宮崎県産業支援財団産学官連携推進課及び結集型研究推進室の設置	
公営研究機関の使用研究費	4,771 [46.7]	4,208 [45.1]	4,244 [45.2]	5,636 [49.1]	4,498 [45.9]	4,757 [46.6]	5,903 [49.9]	7,196 [53.5]	5,847 [49.7]	5,367 [48.4]	4,952 [47.2]	4,468 [45.8]	5,203 [47.9]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	25 [45.4]	0 [45.0]	50 [45.9]	84 [46.5]	192 [48.4]	70 [46.2]	140 [47.5]	
競争的資金	88 [46.6]	-	-	-	224 [46.8]	254 [46.9]	284 [46.9]	316 [47.0]	346 [47.1]	386 [47.1]	440 [47.2]	486 [47.3]	731 [47.8]	
科学研究者数	-	-	-	-	430 [44.7]	-	-	-	-	473 [44.8]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	13,812 [44.4]	-	-	-	-	15,697 [44.7]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民間)	8 [45.2]	-	-	-	-	13 [45.7]	-	-	10 [45.4]	-	9 [45.3]	-	-	
研究機関立地数(公営)	7 [37.3]	7 [37.3]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	8 [39.4]	9 [41.6]	9 [41.6]	
大学等の共同研究実施件数	7 [44.7]	10 [44.9]	14 [45.3]	20 [45.8]	29 [46.6]	27 [46.4]	30 [46.7]	41 [47.6]	44 [47.9]	43 [47.8]	44 [47.9]	45 [48.0]	54 [48.8]	
論文数	240 [44.5]	259 [44.6]	280 [44.7]	311 [44.8]	306 [44.8]	312 [44.8]	285 [44.7]	352 [45.0]	361 [45.0]	367 [45.1]	387 [45.1]	377 [45.1]	340 [44.9]	
特許発明者数	620 [45.9]	653 [45.9]	755 [46.0]	548 [45.9]	601 [45.9]	664 [45.9]	870 [46.0]	708 [45.9]	778 [46.0]	792 [46.0]	785 [46.0]	647 [45.9]	-	
粗付加価値額	55 [42.4]	56 [42.4]	54 [42.3]	55 [42.4]	57 [42.5]	59 [42.5]	58 [42.5]	57 [42.5]	55 [42.4]	55 [42.4]	52 [42.3]	49 [42.2]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	2 [48.6]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	2 [46.7]	8 [51.8]		
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	7 [46.2]	18 [46.7]	31 [47.3]	41 [47.8]	46 [48.0]	52 [48.3]	58 [48.6]	63 [48.8]	69 [49.1]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

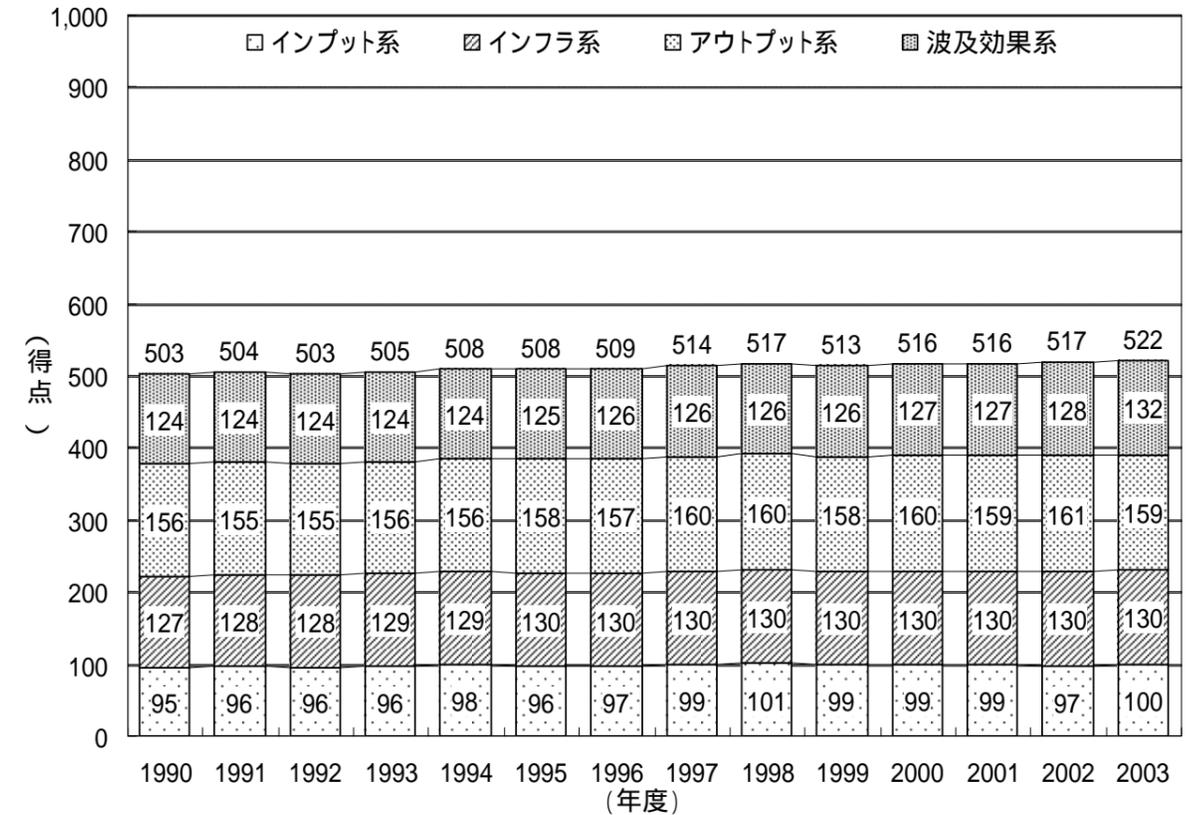
[実数データ]



[規格化データ]

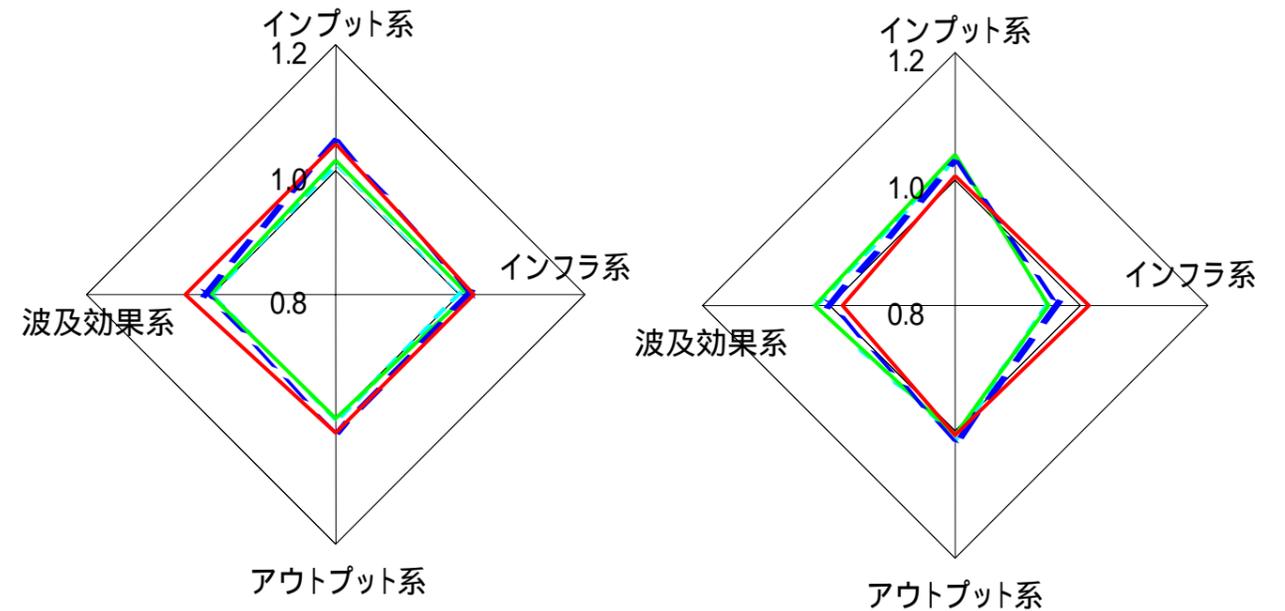


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

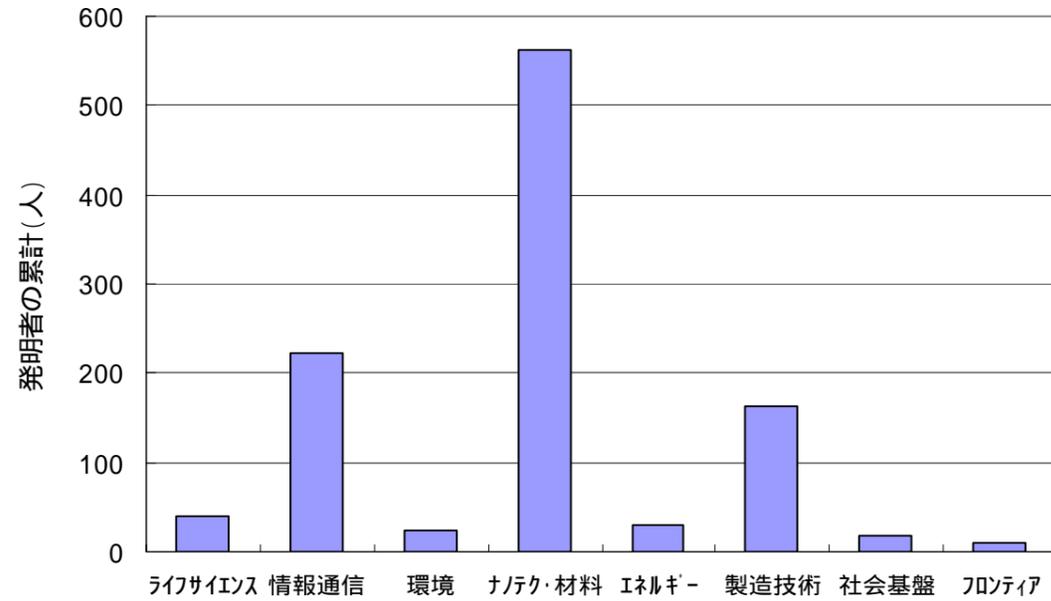


--- プレ 1 期前(1990) --- プレ 1 期(1991-1995)
--- 1 期(1996-2000) --- 2 期(2001-2003)

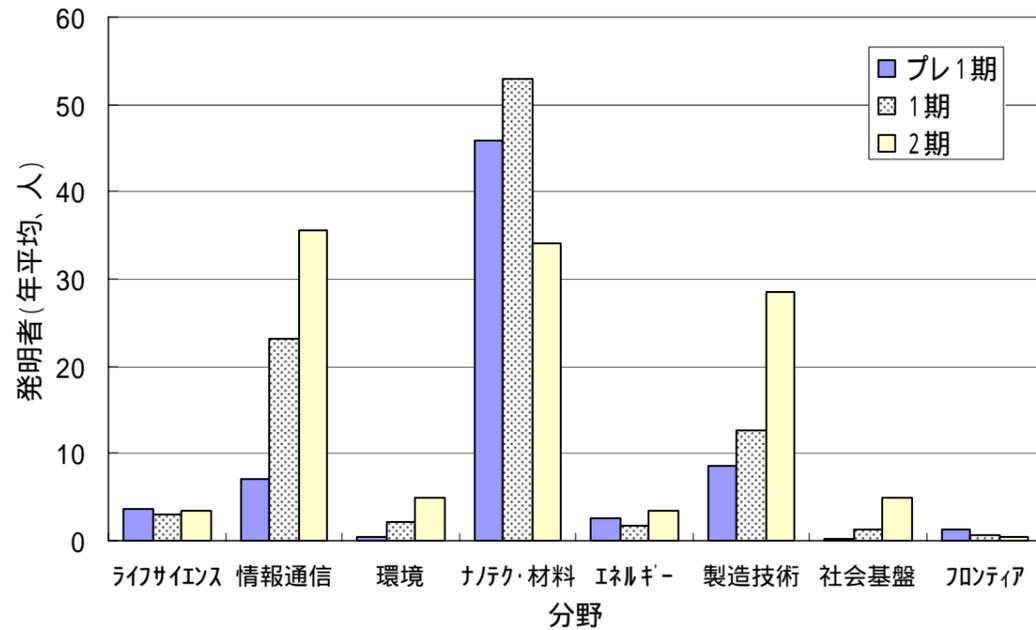
宮崎県

(4) 発明者分布

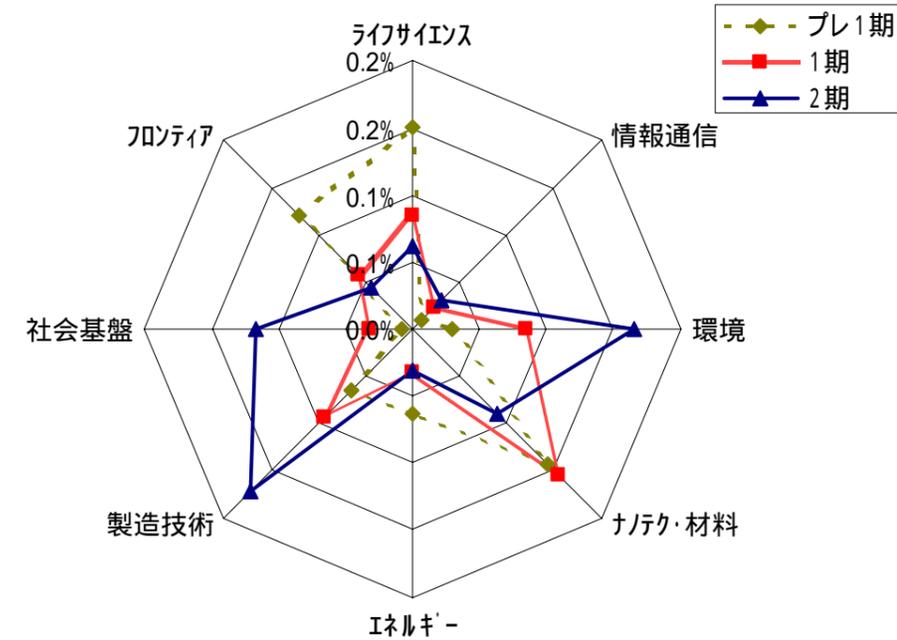
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、ナノテクノロジー・材料分野が最も多く、情報通信分野が次いでいる。



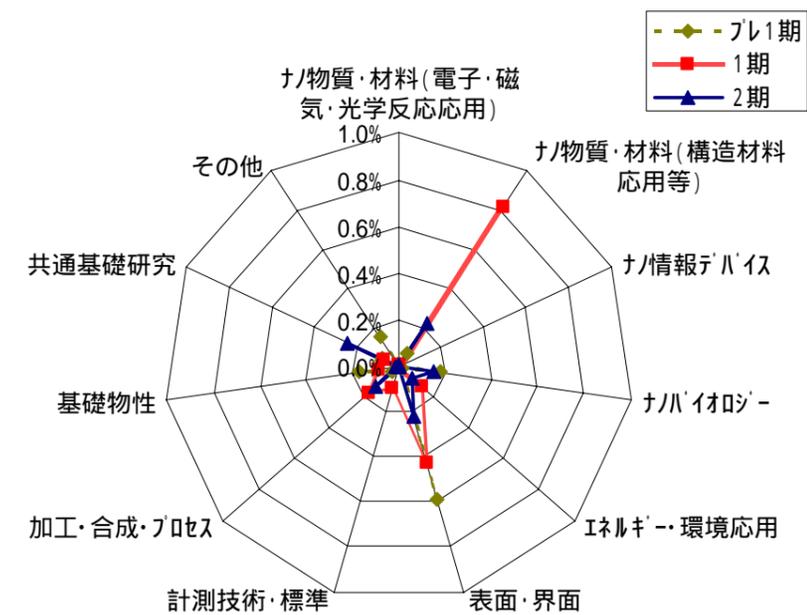
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、特に2期において、情報通信分野、製造技術分野などが大きく伸びていることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からナノテクノロジー・材料分野が相対的に高かったが、近年の環境分野の伸びにも注目される。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「ナノ物質・材料 (構造材料応用等)」及び「表面・界面」の集積が大きいことがわかる。



46. 鹿児島県

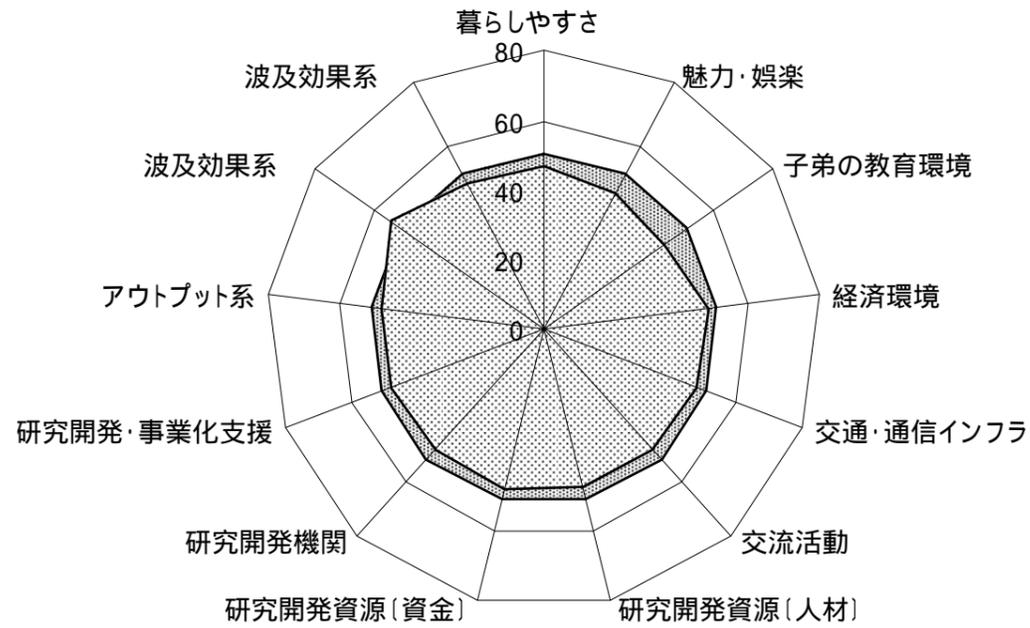
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

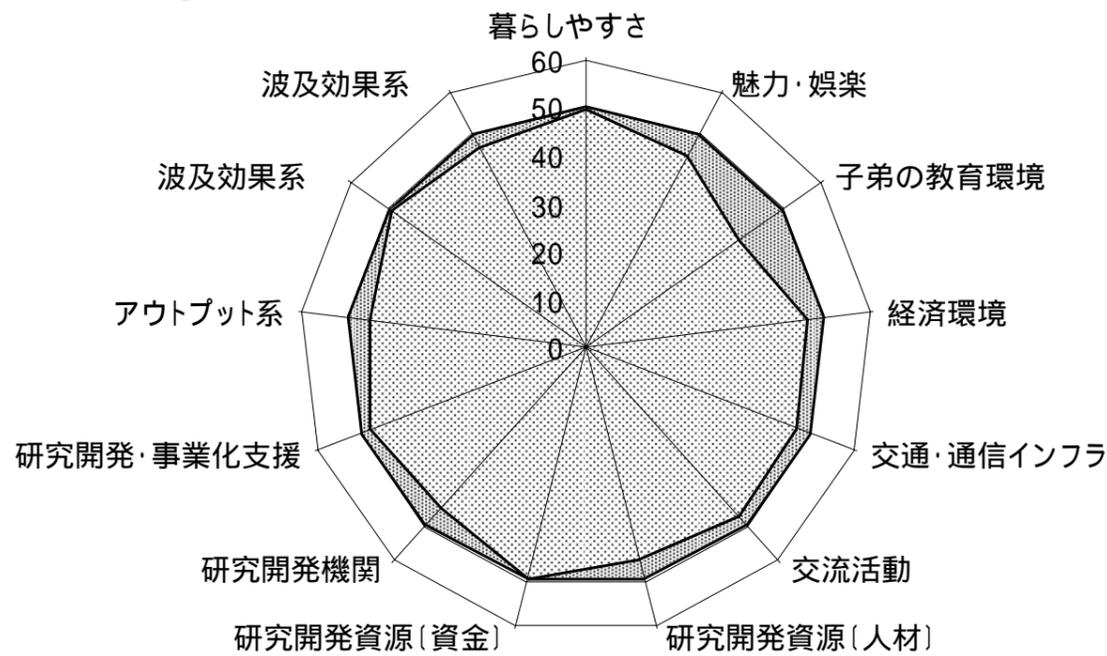
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 (科学技術担当組織)									鹿児島県新事業創出促進基本構想の策定			かごしま情報フロンティア21構想の策定	鹿児島県科学技術振興推進会議の設置	
国の施策・プログラム等実施状況														
研究・連携拠点整備		鹿児島大学地域共同研究センター設置												
プログラム展開・拠点整備														
公営研究機関の使用研究費	6,466 [51.5]	7,159 [53.4]	8,351 [56.8]	7,031 [53.1]	8,667 [57.7]	7,162 [53.5]	7,444 [54.3]	7,127 [53.4]	7,073 [53.2]	7,639 [54.8]	6,842 [52.5]	5,678 [49.2]	5,918 [49.9]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算競争的資金	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	14 [45.2]	39 [45.7]	85 [46.5]	21 [45.3]	48 [45.8]	154 [47.7]	204 [48.6]	
科学研究者数	-	-	-	-	703 [45.2]	-	-	-	-	710 [45.2]	-	-	-	-
技術者数	-	-	-	-	19,287 [45.2]	-	-	-	-	21,246 [45.5]	-	-	-	-
「学術研究機関」事業所数(民営)	17 [46.1]	-	-	-	-	24 [46.8]	-	-	23 [46.7]	-	16 [46.0]	-	-	-
研究機関立地数(公営)	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	12 [47.9]	13 [50.0]	12 [47.9]	11 [45.8]	10 [43.7]	10 [43.7]	
大学等の共同研究実施件数	15 [45.4]	19 [45.7]	19 [45.7]	16 [45.5]	21 [45.9]	15 [45.4]	21 [45.9]	27 [46.4]	44 [47.9]	61 [49.4]	65 [49.7]	89 [51.8]	101 [52.9]	
論文数	290 [44.7]	344 [45.0]	352 [45.0]	400 [45.2]	415 [45.2]	465 [45.4]	482 [45.5]	510 [45.6]	518 [45.7]	518 [45.7]	549 [45.8]	506 [45.6]	516 [45.6]	
特許発明者数	1,015 [46.0]	1,404 [46.1]	1,372 [46.1]	1,450 [46.2]	1,543 [46.2]	1,841 [46.3]	2,132 [46.4]	2,098 [46.3]	2,379 [46.4]	2,455 [46.5]	2,517 [46.5]	2,333 [46.4]	-	
粗付加価値額	67 [42.8]	67 [42.8]	71 [43.0]	73 [43.1]	73 [43.0]	75 [43.1]	76 [43.2]	79 [43.3]	85 [43.5]	91 [43.7]	77 [43.2]	69 [42.9]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	1 [47.8]	2 [48.6]	3 [49.3]	3 [49.3]	-	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	1 [45.8]	1 [45.8]	2 [46.7]	5 [49.3]	6 [50.1]	6 [50.1]	6 [50.1]	6 [50.1]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	8 [46.3]	19 [46.8]	28 [47.2]	36 [47.6]	46 [48.0]	50 [48.2]	56 [48.5]	59 [48.6]	60 [48.7]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

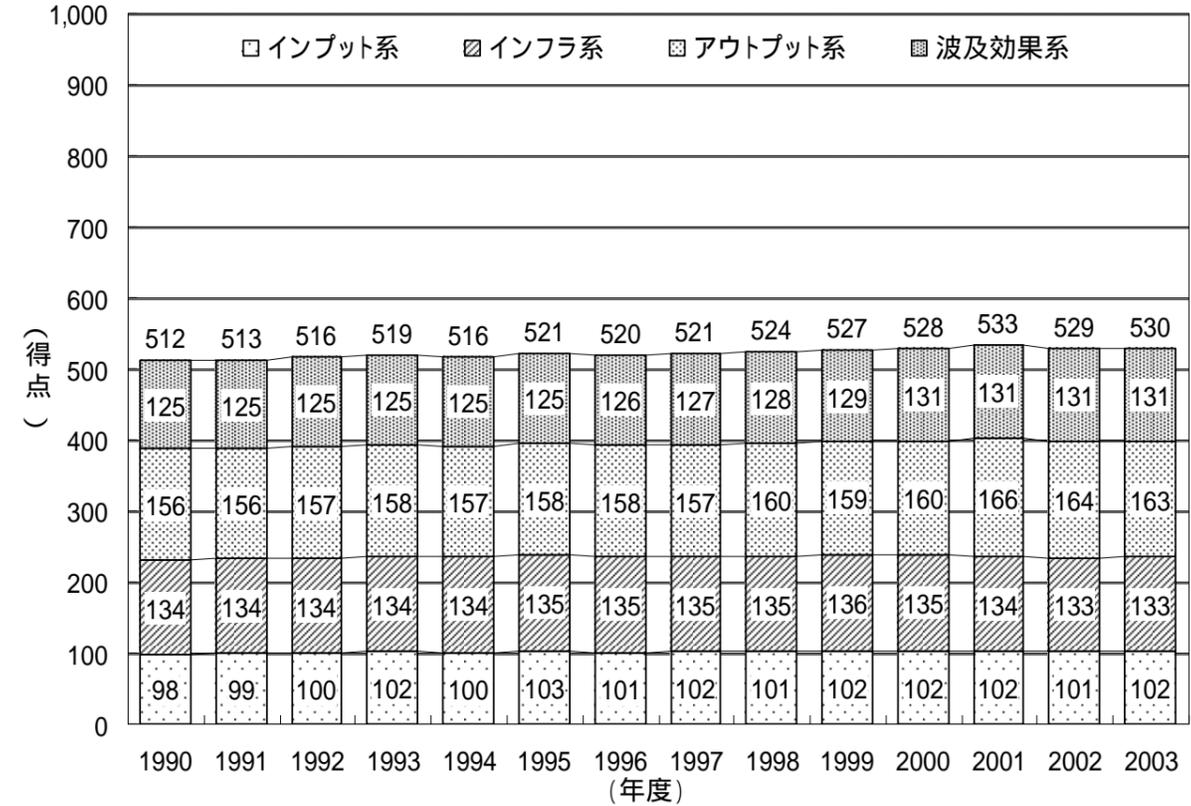
[実数データ]



[規格化データ]

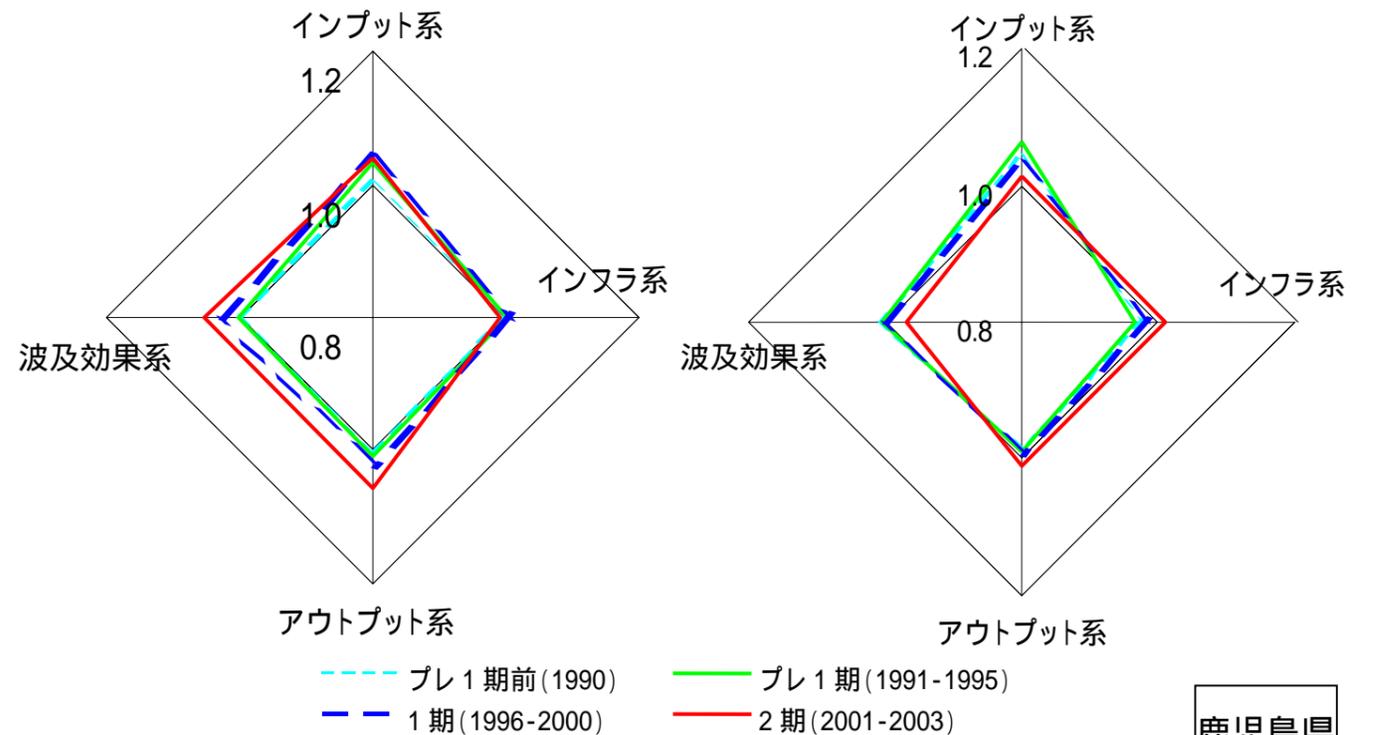


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



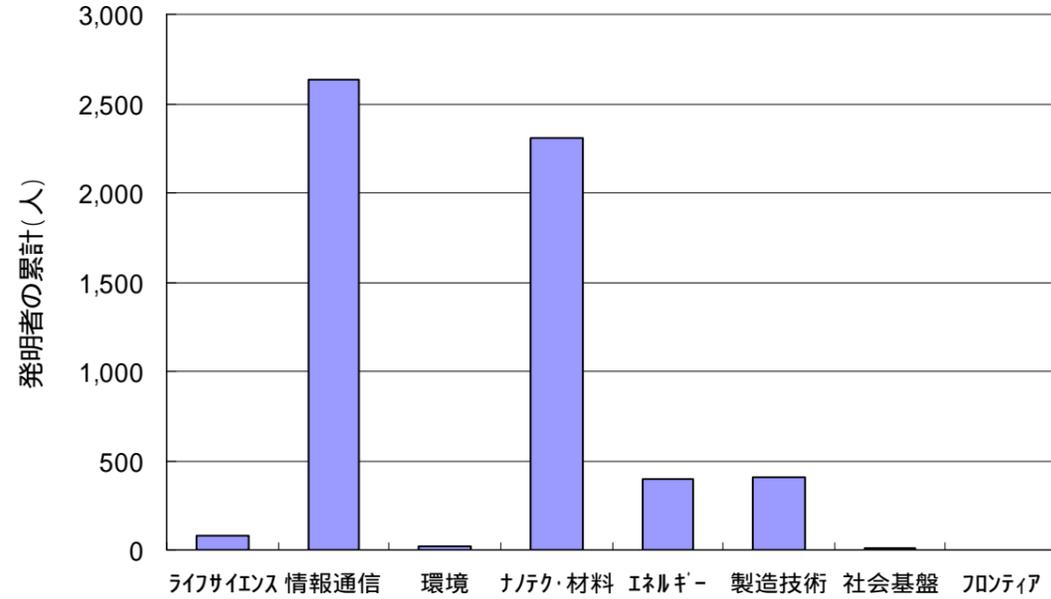
a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

b) 各指標区分の相対比(対全国平均)

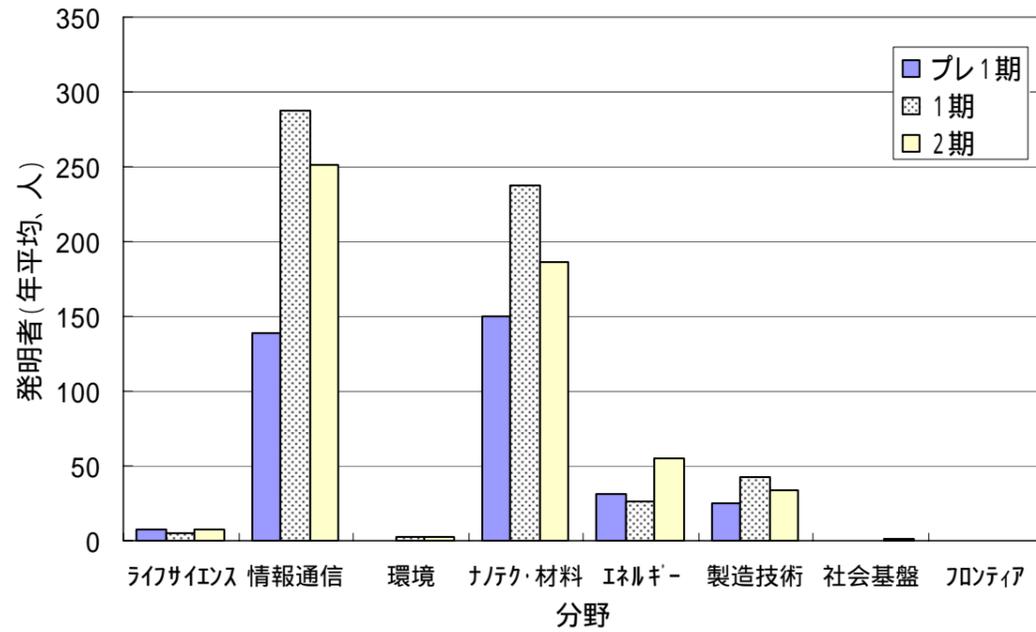


(4) 発明者分布

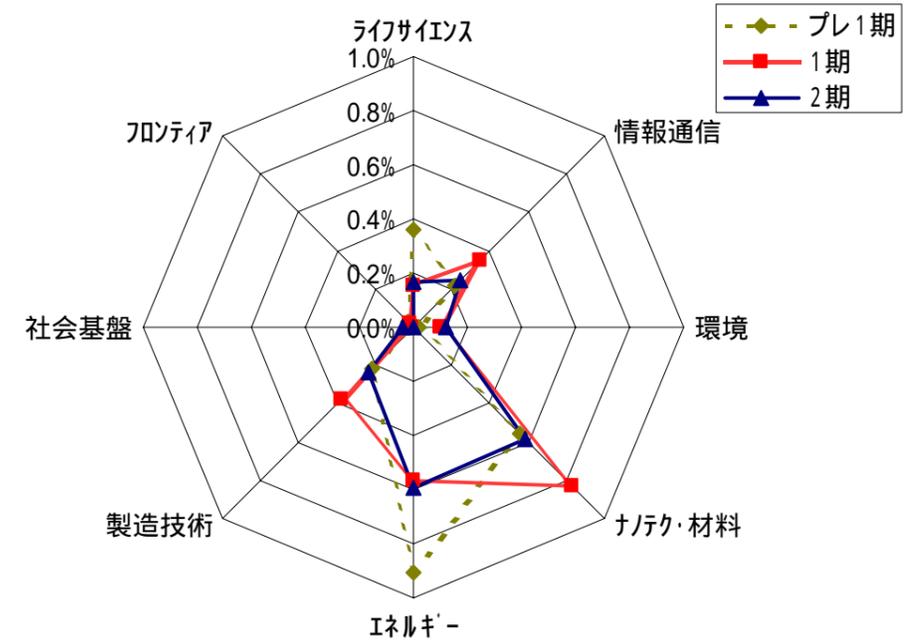
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、ナノテクノロジー・材料分野が次いでいる。



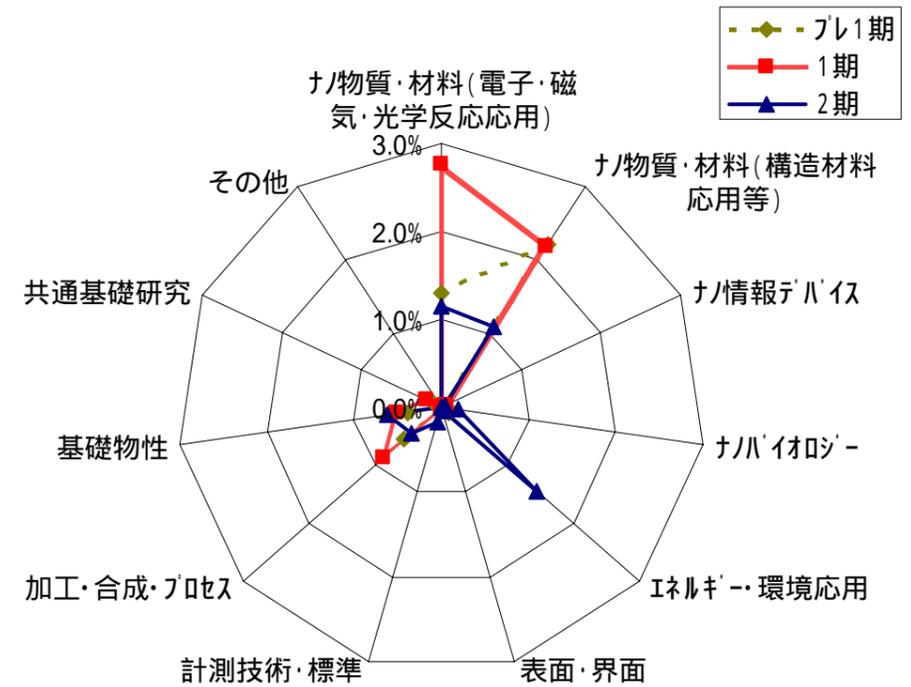
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、情報通信分野およびナノテクノロジー・材料分野が多いが、2期に入って減少している。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、発明者の集積を全国比シェアで見ると、従来からナノテクノロジー・材料分野およびエネルギー分野が相対的に高かったことがわかる。



さらに、ナノテクノロジー・材料分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、特に「エネルギー・環境応用」の集積が大きいことがわかる。



47. 沖縄県

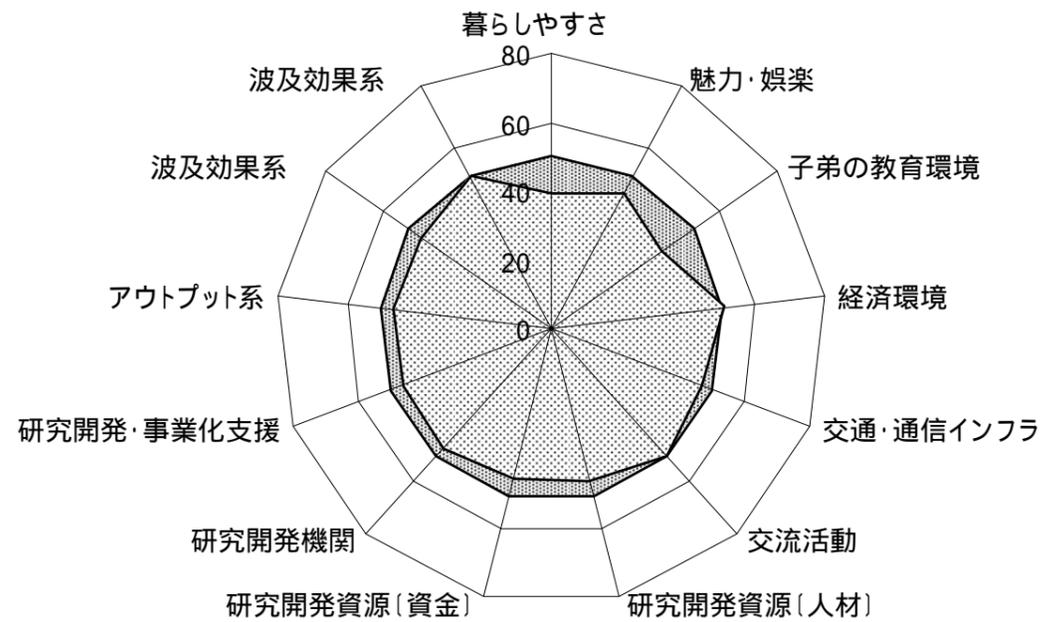
(1) 地域イノベーション促進施策・プログラム展開と成果創出状況

「インキュベーション卒業企業調査」データ

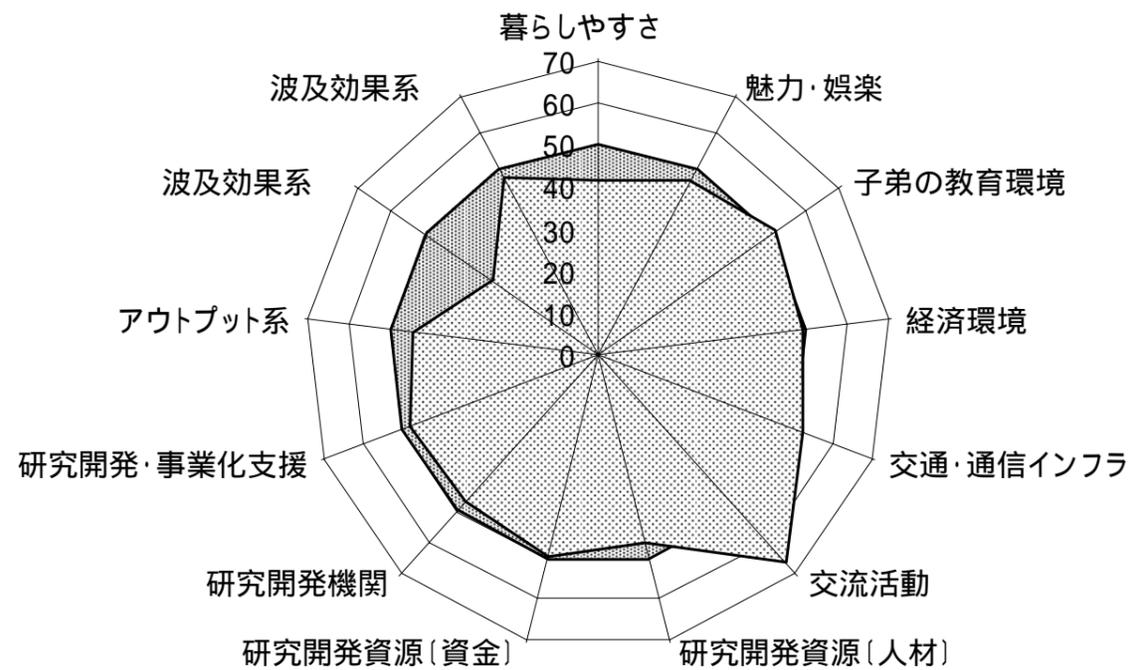
年度	～1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
体制整備 自治体の体制整備・機構改革等 (科学技術担当組織)							産業創造アクションプログラム策定 「国際都市形成に向けた新たな産業振興策」を策定	沖縄県マルチメディアアイランド構想	新事業創出促進法 沖縄県基本構想	沖縄県科学技術振興大綱		沖縄県産業振興計画 沖縄産学官連携推進協議会 沖縄県情報通信産業振興計画	企画開発部科学・学術振興室 学術振興班	
プログラム展開・拠点整備 国の施策・プログラム等実施状況											OKINAWA型産業振興プロジェクト 沖縄産学官共同研究推進事業 沖縄新大学院大学構想	JST 地域結集事業	先行的研究事業 沖縄科学技術研究・交流センター	
研究・連携拠点整備					琉球大学地域共同研究センター設置				「フロム沖縄推進機構」設立		沖縄産業支援センター		沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター	
公営研究機関の使用研究費	3,662 [43.5]	4,100 [44.7]	4,379 [45.5]	5,520 [48.8]	4,390 [45.6]	4,265 [45.2]	11,606 [66.1]	4,257 [45.2]	4,140 [44.9]	4,571 [46.1]	4,541 [46.0]	4,057 [44.6]	4,064 [44.6]	
国の「地域クラスター」関連プログラム投入予算	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	391 [51.9]	391 [51.9]	504 [53.9]	299 [50.2]	372 [51.5]	376 [51.6]	353 [51.2]	
競争的資金	0 [46.4]	-	-	-	0 [46.4]	66 [46.5]	133 [46.6]	199 [46.8]	266 [46.9]	336 [47.0]	353 [47.1]	433 [47.2]	396 [47.2]	
科学研究者数	-	-	-	-	377 [44.6]	-	-	-	-	450 [44.8]	-	-	-	
技術者数	-	-	-	-	14,167 [44.4]	-	-	-	-	15,836 [44.7]	-	-	-	
「学術研究機関」事業所数(民営)	9 [45.3]	-	-	-	-	18 [46.2]	-	-	17 [46.1]	-	25 [46.9]	-	-	
研究機関立地数(公営)	10 [43.7]	10 [43.7]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	9 [41.6]	
大学等の共同研究実施件数	3 [44.3]	2 [44.2]	13 [45.2]	13 [45.2]	13 [45.2]	10 [44.9]	19 [45.7]	13 [45.2]	22 [46.0]	32 [46.8]	44 [47.9]	48 [48.2]	50 [48.4]	
論文数	138 [44.1]	130 [44.1]	152 [44.2]	174 [44.3]	177 [44.3]	230 [44.5]	184 [44.3]	238 [44.5]	286 [44.7]	297 [44.8]	316 [44.9]	319 [44.9]	344 [45.0]	
特許発明者数	105 [45.8]	90 [45.8]	112 [45.8]	151 [45.8]	186 [45.8]	200 [45.8]	233 [45.8]	226 [45.8]	320 [45.8]	325 [45.8]	365 [45.8]	402 [45.9]	-	
粗付加価値額	20 [41.1]	20 [41.1]	21 [41.1]	21 [41.1]	21 [41.2]	21 [41.2]	21 [41.1]	20 [41.1]	21 [41.2]	20 [41.1]	21 [41.1]	16 [41.0]	-	
大学等発ベンチャー企業数	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	0 [47.1]	
インキュベーション施設「卒業」企業数	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	0 [45.0]	1 [45.8]	4 [48.4]	8 [51.8]	
中小企業創造活動促進法認定企業数	-	-	-	-	3 [46.0]	10 [46.3]	18 [46.7]	29 [47.2]	37 [47.6]	47 [48.1]	58 [48.6]	66 [49.0]	71 [49.2]	

(2) 各地域科学技術指標の分布状況

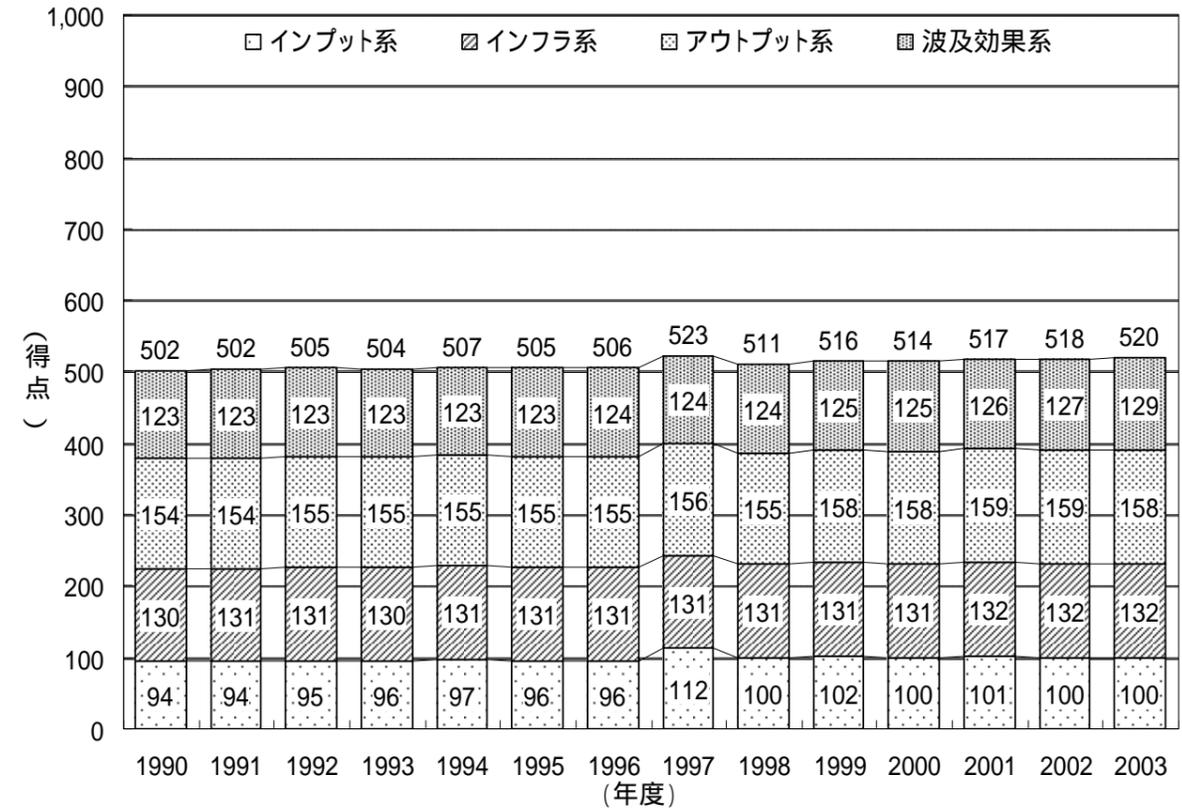
[実数データ]



[規格化データ]

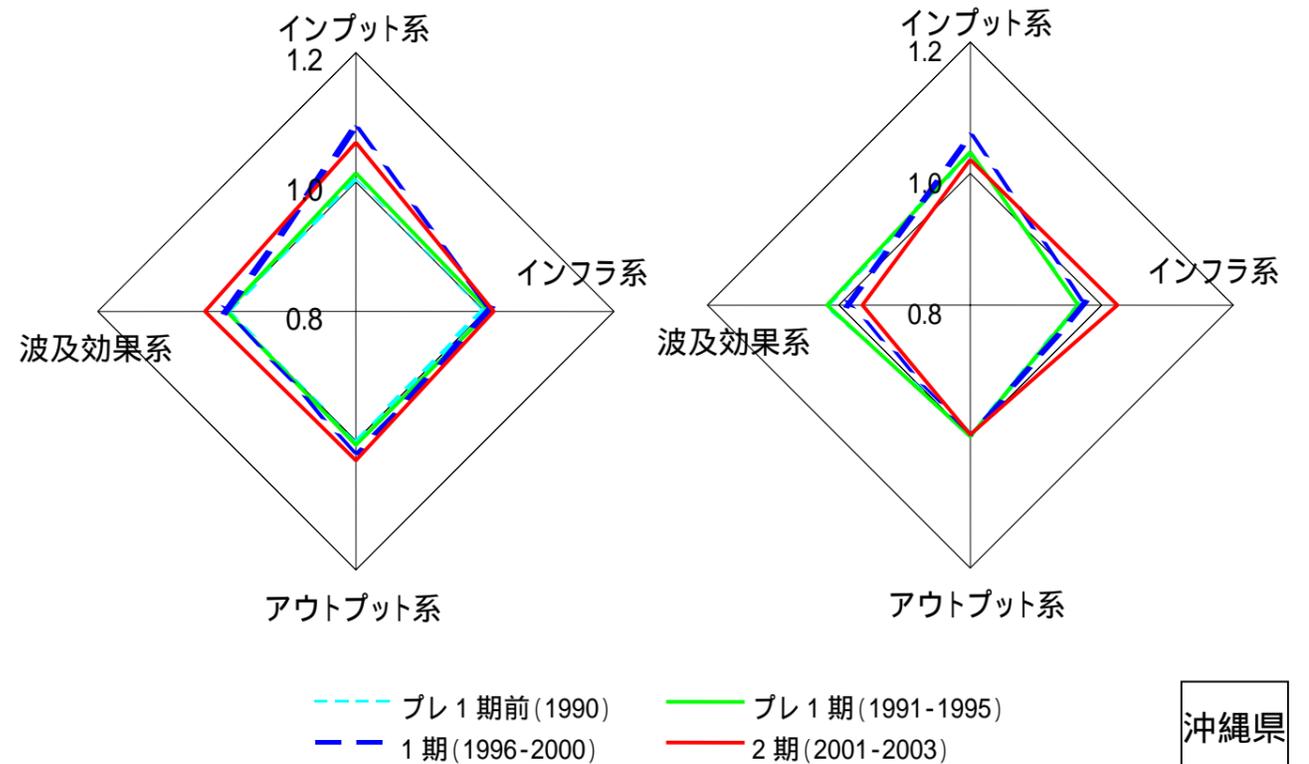


(3) 「総合指標」による都道府県別主成分得点の推移



a) 各指標区分の伸び(対 90 年度)

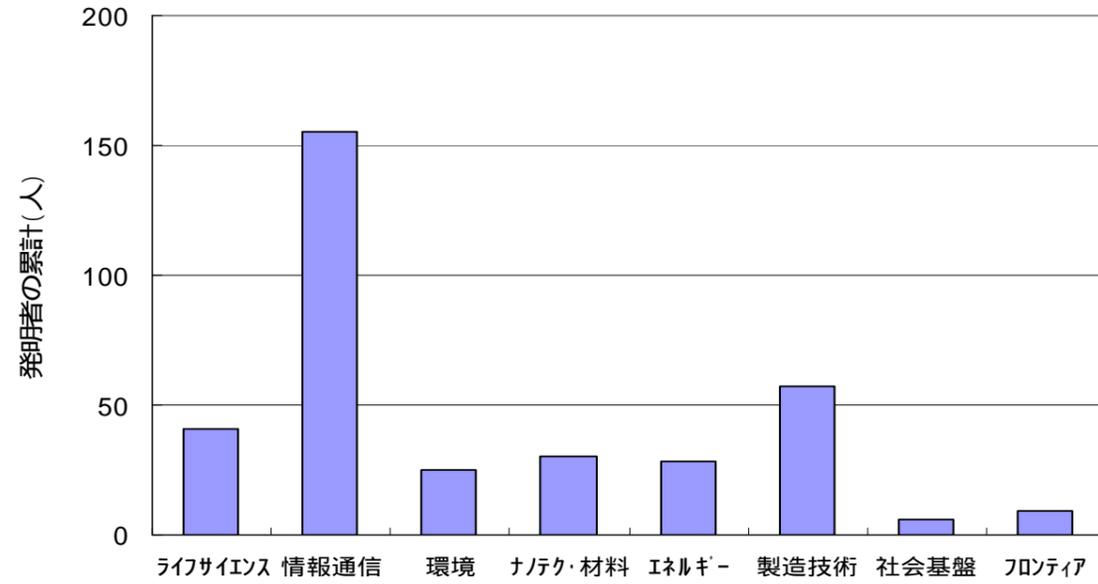
b) 各指標区分の相対比(対全国平均)



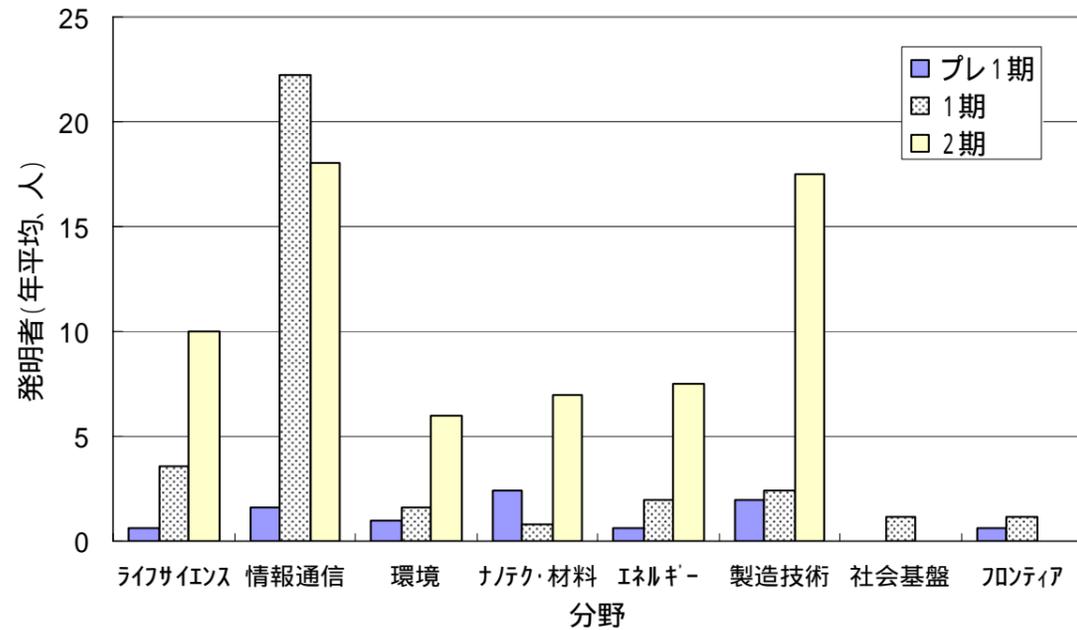
沖縄県

(4) 発明者分布

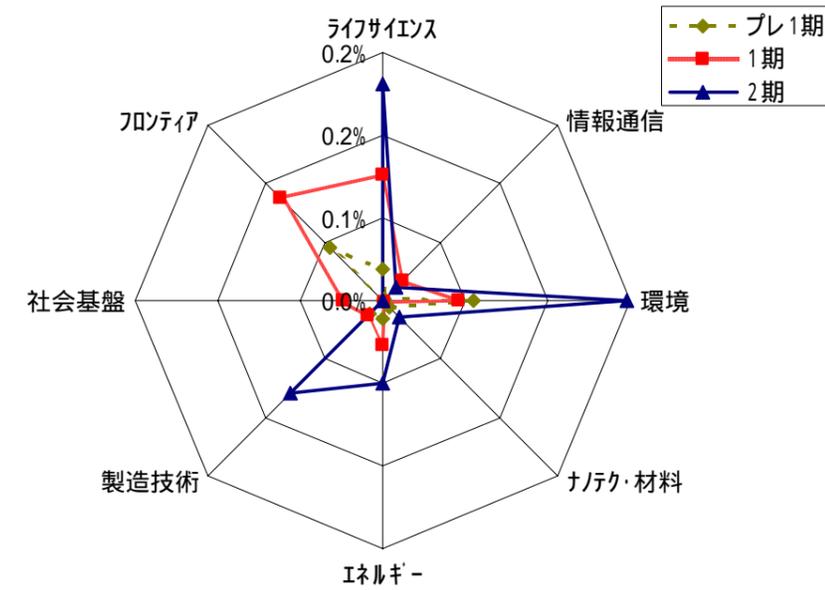
第2期基本計画で言うところの重点8分野について、発明者数の累計を見ると、情報通信分野が最も多く、製造技術分野が次いでいる。



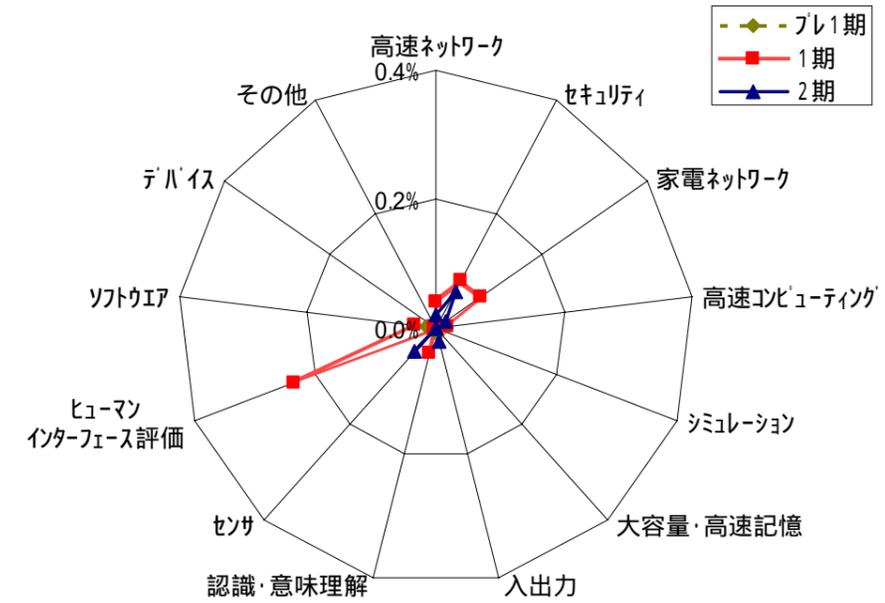
プレ1期、1期、2期の期別に、年平均の発明者数の推移を見ると、1期から2期にかけて多くの分野で著しい伸びを示していることがわかる。



発明者の集積を全国比シェアで見ると、近年は、ライフサイエンス分野および環境分野が相対的に高いことがわかる。



さらに、情報通信分野について、詳しい研究区分ごとに見てみると、「セキュリティ」の集積が相対的に大きいことがわかる。



むすび

本調査研究では、従前の調査の流れを踏まえ、地域科学技術資源・活動の定量的な把握を目指した「地域科学技術指標」を作成・更新するとともに、これらの中から抽出した地域の科学技術・イノベーション活動のレベルを示すコンパクトかつ相互補完的な指標群について、主成分分析による総合化及び時系列分析を行った「地域科学技術・イノベーション総合指標」(地域総合指標)を開発・構築し、地域科学技術資源による域内経済開発の潜在的可能性の考察、今後の関係施策の推進やプログラム展開へのインプリケーションの導出を試みている。

これら調査分析、特に新たな指標体系である「地域総合指標」の構築及び当該指標を用いた分析にあたっては、3名の有識者をメンバーとする検討会を設置した。当該検討会では、2004年6月から2005年1月までに10回に及ぶ会合を開催し、各回の検討項目に通曉した関係有識者にゲストとして加わっていただく等、幅広い関連情報の収集と多様な知見の取得に努めるとともに、各回毎に積極的かつ熱のこもった議論を展開していただいた。

ここに改めて、検討会メンバーである東北大学大学院工学研究科・原山優子教授、(財)全日本地域研究交流協会・遠藤達弥研究交流課長、一橋大学イノベーション研究センター・伊地知寛博助教授に加え、ゲストとして貴重な情報・資料を提供下さった、(株)東レ経営研究所・武澤泰代表取締役副社長兼調査研究部門長、同・原陽一郎研究主幹、(株)日本総合研究所研究事業本部・武山尚道上席主任研究員、同創発戦略センター・金子直哉上席主任研究員、埼玉大学地域共同研究センター・野長瀬裕二助教授に感謝申し上げたい。

また、報告書の作成に当たっては、山口大学・三木俊克工学部長、東京工業大学フロンティア創造共同研究センター・下田隆二教授、各都道府県の科学技術振興担当各位、東京大学国際・産学協同研究センター(CCR)テクノロジー・リエゾン・フェロー各位、文部科学省科学技術・学術政策局地域科学技術振興室の各位に適切かつ具体的なお助言・ご指導を賜った。

さらに、指標データの収集・加工に当たっては、経済産業省地域経済産業グループ地域技術課各位、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部、科学技術振興機構(JST)企業化開発事業本部技術展開部・同地域事業推進室各位、(株)三菱総合研究所科学技術政策研究部・山本誠司主任研究員、同・須崎彩斗研究員、同・三浦義弘研究員、物質・材料研究機構(NIMS)・鈴木達主幹研究員(当研究所第3調査研究グループ併任)にご尽力・ご支援いただいた。

本調査報告は、これら多くの関係各位のご協力を得て取りまとめたものであり、この場を借りて、これら各位に改めて厚く御礼申し上げます。

本文中でも述べた通り、今回構築した指標体系は原データの制約等もあり、未だ検討・改良の余地を多く残している。特に、今後各地域の強み・課題の把握、事業化戦略の検討

のための科学技術分野別データの取得・分析や、行政区画・国境を越えた広域連携効果、中長期的「施策効果」の分布等を目指し、関連機関の協力を得て、指標データの項目・内容の更なる深化・発展を図ることが必須と考えている。こうした点につき、関係各位からの忌憚ないご意見、ご提言、及び更なるご支援、ご協力を切に希望する次第である。

本書に関するご意見・お問い合わせは、下記までご連絡願います。

文部科学省 科学技術政策研究所 第3調査研究グループ

〒100-0005

東京都千代田区丸の内2-5-1 文部科学省ビル5階

電話 (03)3581-2419 FAX (03)3581-9089

メールアドレス 3pg@nistep.go.jp

科学技術政策研究所ホームページ <http://www.nistep.go.jp/>